

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日

【会社名】 中国農業銀行股份有限公司
(Agricultural Bank of China Limited)

【代表者の役職氏名】 周 万阜
取締役会秘書役
(Zhou Wanfu, Secretary to the Board of Directors)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国 100005 北京市東城区建国門内大街69号
(No. 69, Jianguomen Nei Avenue
Dongcheng District, Beijing 100005, PRC)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴 田 弘 典

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 山 橋 信 也
弁護士 八 坂 俊 輔

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6775-1441

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1 . 本書において記載されている「香港ドル」は、中華人民共和国の香港特別行政区の法定通貨である香港ドルを意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル = 13.85円の換算率(2018年5月31日の株式会社三菱UFJ銀行により発表された対顧客電信売買相場の仲値)により行われている。
- 2 . 本書において記載されている「人民元」は、中華人民共和国の法定通貨である人民元を意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、100円 = 5.8986人民元(1人民元 = 約16.95円に相当(国家外貨管理局が公表した2018年5月31日の中心値))の換算率により行われている。
- 3 . 当行の事業年度は暦年である。
- 4 . 表中における値とそれぞれの合計は、端数処理の結果として一致しない場合がある。
- 5 . 本書中の将来の見通しに関する記述は、本書の日付現在における評価に基づいている。
- 6 . 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

1. 「A 株式」 国内で上場され、人民元で引受および取引される普通株式を意味する。
2. 「ABC」、「中国農業銀行」、「銀行」、「当行グループ」および「当行」 中国農業銀行股份有限公司および中国農業銀行股份有限公司の子会社を意味する。
3. 「定款」 2017年11月8日に中国銀行業監督管理委員会により承認された中国農業銀行股份有限公司の定款を意味する。
4. 「ベースポイント」 金利または為替レートの変動に関する単位で、0.01%を意味する。
5. 「CAS」、「中国GAAP」 2006年2月15日に中華人民共和国財政部より公布された企業会計基準ならびにその後公表されたその他の関連規則および規定を意味する。
6. 「CBRC」 中国銀行業監督管理委員会 (China Banking Regulatory Commission) を意味する。
7. 「県域銀行業務」 当行は、中華人民共和国の県および県級市に所在する本支店機構を通じて県域の顧客に対して様々な金融サービスを提供している。「県域銀行業務」または「三農銀行業務」は、いずれもかかる業務を指すものとする。
8. 「県域銀行部門」 株式会社への再編の要求に従って設立された、三農および県域に提供される特別な金融サービスのための管理メカニズムを有する銀行内部の一部門を意味する。当該部門は県域銀行業務のインセンティブおよび規制メカニズムのほか、独立したガバナンスメカニズム、業務上の意思決定、財務監査運用に焦点を当てている。
9. 「県域」 中華人民共和国の行政区分制度において県または県水準の都市（県級市）に指定された地域を意味し、市区を除く。
10. 「CSRC」 中国証券監督管理委員会 (China Securities Regulatory Commission) を意味する。
11. 「デュレーション」 主に利率変動に対する債務証券の経済価値の感応度を反映する、債務証券のキャッシュ・フローの加重平均期間を測定するためのアプローチを意味する。
12. 「経済資本」 商業銀行の運営の内部調査に基づきリスクを軽減するために資産または事業に割り当てられる資本を意味する。
13. 「グローバルなシステム上重要な銀行」 金融安定理事会が発表する、金融市場において重要と認められる国際的な銀行を意味する。
14. 「H 株式」 香港証券取引所に上場され、香港ドルで引受および取引され、その額面金額が人民元建てである株式を意味する。
15. 「香港上場規則」 香港証券取引所の上場規則を意味する。
16. 「香港証券取引所」 香港証券取引所を意味する。
17. 「匯金公司」 中央匯金投資有限責任公司 (Central Huijin Investment Ltd.) を意味する。

18. 「MOF」 中華人民共和国財政部 (Ministry of Finance) を意味する。
19. 「PBOC」 中国人民銀行 (People's Bank of China) を意味する。
20. 「三農」 農業、農村地区および農村地区の人々を意味する。
21. 「SSF」 中華人民共和国の全国社会保障基金理事会 (National Council for Social Security Fund) を意味する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国法

中国の会社法

当行は、中国において株式有限会社として設立され、香港証券取引所において上場しているため、主に以下の3つの中国の法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会により制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日および2013年12月28日に改正された中華人民共和国の会社法（以下「中国会社法」または「会社法」という。）
- ・ 1994年8月4日に国務院が制定した株式有限会社による株式の国外募集および上場に関する特別規定（以下「特別規定」という。）
- ・ 1994年8月27日に元国務院証券委員会および元国家経済体制改革委員会によって合同で制定され、国外上場を予定する株式有限会社として当行がその定款に組み込まなければならない国外上場を行う会社の定款に含まれるべき必須条款（以下「必須条款」という。）

概要

「株式有限会社」は、中国会社法に基づき設立された法人であり、その登録資本は、額面金額の等しい株式に分割される。その株主の会社に対する責任は当該株主が引き受ける株式の範囲内に限られ、会社はそのすべての財産をもって自己の債務に対して責任を負う。

会社の登録資本は、SAICにおいて登録されている会社の払込資本金の額に等しい。

会社の同一の種類の株式は、すべて同等の権利を有する。会社は、株主総会において会社の株主の承認を得て新株式を発行することにより、会社の株式資本を増加することができる。同一の種類の株式の発行における条件および払込金額は、同一でなければならない。会社は、株式を額面金額で発行するかまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

中国法に従い、額面金額が人民元建てであり、かつ人民元で引き受けられる会社のA株式は、中国法人、自然人、QFIIおよび海外の戦略的投資家によってのみ引き受けられるかまたは取引される。人民元建てであり、かつ人民元以外の通貨で引き受けられる会社のH株式は、中国のQDIIならびに香港、マカオおよび台湾または中国以外の国および地域の投資家（以下「外国投資家」という。）によってのみ引き受けられ、かつ取引される。

会社が外国投資家に対して発行する株式および国外で上場される株式は、記名式で額面金額が人民元建てであり、かつ外貨で引き受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾を含む海外の投資家が購入し香港に上場される株式は、「国外上場外国株」と称される。

会社は、記名式で発行された株式全部について株主名簿を作成しなければならない。株主の詳細、各株主が保有する株式の数および株主が当該株式の所有者となった日等の情報は、株主名簿に記載されなければならない。

また、会社は、株主総会における株主の承認を得て、一定の手續に従い、登録資本を減少することができる。

会社の株式は、関連法令に従って譲渡することができるが、中国会社法、中華人民共和国証券法（以下「中国証券法」または「証券法」という。）および特別規定の要求に合致している必要がある。中国会社法は、個人株主の持株比率を制限していない。

設立

会社は、発起設立または募集設立の方法により設立される。発起設立とは、発起人が、会社の発行するすべての株式を引き受けて会社を設立する方式をいう。募集設立とは、発起人が会社の発行する株式の一部を引き受け、その他の部分を募集または特定の引受人に対する募集を行って会社を設立する方式をいう（中国会社法第77条）。

会社は、2名以上200名以下の発起人により設立されなければならない、発起人の半数以上は、中国国内に住所を有する者でなければならない（中国会社法第78条）。

株式

会社は、記名式株券または無記名式株券を発行することができる。ただし、発起人および法人に対して発行される株式は、記名式株券でなくてはならず、異なる名義または代表者の名義で記載されてはならない。株式の発行は、公平および公正の原則によらなくてはならず、同一種類の株式はいずれも同等の権利を有する。同時に発行する同一種類の株券の1株当たりの発行条件および金額は均一でなければならない、いかなる団体または個人が引き受ける株式も、1株当たりの払込価額は均一でなければならない。中国証券法に従って、証券取引所を通じた証券取引により、投資者が上場会社の発行株式の5%を自らまたは合意その他の取決めにより他人と共同して保有する場合、当該事由の発生後3日以内に、国務院証券監督管理機構および証券取引所に対し、書面で報告を行い、また、当該上場会社へ通知し、かつ公告を行わなければならない。この期間中、当該上場会社の株式を売買することはできない（中国証券法第86条）。

増資

中国会社法および中国証券法に基づき、会社が新株の公開発行により増資をする場合、株主総会において承認を受け、かつ以下の条件を充たさなければならない（中国証券法第13条）。

- （ ） 健全で、かつ良好に機能する組織機構を備えていること。
- （ ） 持続的に利益を得る能力を備え、財政状態が良好であること。
- （ ） 直近3年間の財務会計文書に虚偽の記載がなく、かつ、その他の重大な違法行為がないこと。
- （ ） 国務院の認可を経て国務院証券監督管理機構が定めたその他の条件。

減資

会社は、最低登録資本要件を充たす範囲で、中国会社法が規定した以下の手続に従い、その登録資本を減少する。

- （ ） 会社は、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない（中国会社法第177条）。
- （ ） 登録資本の減少は、株主総会において承認されなければならない。
- （ ） 会社は、減資の決議が行われた日から、10日以内に債権者に対して減資の事実を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- （ ） 会社の債権者は、法定期間内に、会社に対し、債務の弁済または当該債務について相当の担保の提供を要求することができる。
- （ ） 会社は、関連工商行政管理機関に対して、登録資本の減少について、変更登記手続を申請しなければならない。

自己株式の取得

会社は、次の場合を除いて、自己株式を取得することができない。

- （ ） 減資を行う場合
- （ ） 会社の株式を保有する他の会社と合併する場合

- () 会社の従業員にストック・オプションを付与する場合
- () 株主が、株主総会で行った会社の合併または分割の決議に異議があり、会社に対してその株式の買取りを要求した場合

上記()から()の理由で自己株式を取得する場合、会社は、株主総会の決議を経なければならない。会社は、上記に従い自己株式を取得した後、()の場合は取得の日から10日以内に当該株式を消却し、()の場合および()の場合は、6ヶ月以内に譲渡または消却しなければならない(中国会社法第142条)。

株式の譲渡

株主が保有する株式は、法律に基づき譲渡することができる(中国会社法第137条)。株主は、法律に基づき設立された証券取引所において、または国務院が規定したその他の方法によって、株式の譲渡を行わなければならない(中国会社法第138条)。記名式株券は、裏書または法令に定められるその他の方式により譲渡することができる。発行人株式は、会社の設立日から1年以内に譲渡することができず、また、会社の株式公開発行の前に発行された株式は、証券取引所における上場取引の日から1年以内に譲渡することができない(中国会社法第141条第1項)。

株主

会社の株主は、会社の定款に記載された権利および義務を有する。会社の定款は、各株主を拘束する。

中国会社法および関連する法令に基づき、株主は、以下の権利を有する。

- () 自らまたは代理人に委任して株主総会に出席し、その保有する株式数に応じて議決権を行使すること。
- () 中国会社法および会社の定款に従って、法律により設立された証券取引所において株式の譲渡を行うこと。
- () 会社の定款、株主総会議事録および財務会計報告書を閲覧し、会社の業務について提案および質問を行うこと。
- () 株主総会または取締役会において可決された決議案が、何らかの法律もしくは行政法規に違反するか、または株主の合法的権益を侵害する場合、裁判所に申請を提出し、違法な権利侵害行為の停止を求めること。
- () 保有する株式数に応じて配当を受けること。
- () 会社の終了または清算にあたり、その保有する株式数に応じて残余財産を受領すること。
- () 法令および会社の定款が定めるその他の株主権。

株主総会

株主総会は、会社の機関であり、中国会社法に従って、その権限を行使する(中国会社法第98条、同法第37条第1項)。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- () 会社の経営方針および投資計画を決定すること。
- () 従業員の代表以外の取締役を選任および解任し、また、当該取締役の報酬に関する事項を決定すること。
- () 従業員の代表以外の監査役を選任および解任し、また、当該監査役の報酬に関する事項を決定すること。
- () 取締役会の報告書を審議し承認すること。
- () 監査役会の報告書を審議し承認すること。
- () 会社の年度財務予算案および決算案を審議し承認すること。

- () 会社の利益処分案および損失補填案を審議し承認すること。
- () 会社の登録資本の増加および減少について承認すること。
- () 会社の社債発行について承認すること。
- () 会社の合併、分割、解散および清算ならびに会社形態の変更等の事項について承認すること。
- () 会社の定款を変更すること。
- () 会社の定款が定めるその他の権限。

定時株主総会は、毎年1回開催される。以下のいずれかの事由が発生した場合、2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- () 取締役の数が中国会社法の定める数を下回るか、または会社の定款に定められた数の3分の2を下回った場合
- () 補填されていない会社の損失額が、会社の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- () 単独または合計で会社の株式の10%以上を保有する株主の請求があった場合
- () 取締役会が必要と判断した場合
- () 監査役会がその開催を提案した場合
- () 会社の定款が定めるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、また、取締役会会長が議事進行を行う。取締役会会長が職務を履行することができない、または履行しない場合、副会長が議事進行を行う。副会長が職務を履行することができない、または履行しない場合、半数以上の取締役により共同で1名の取締役を選任し、議事進行を行わせる。

株主総会の開催通知は、中国会社法に基づき、株主総会の20日前までに（中国会社法第102条）、また、特別規定および必須条款に従う場合は45日前までになされなければならない。総会の日時、場所および審議事項をすべての株主に対し通知する。特別規定および必須条款に基づき、株主総会に出席予定の株主は、株主総会開催の20日前までに、会社に対して株主総会出席の書面回答を送付しなければならない。特別規定に基づき、会社の議決権の5%以上を有する株主は、会社の定時株主総会において、会社に対し、新しい提案を書面で提出する権利を有し、当該提案が株主総会の職責の範囲に属するときは、当該株主総会の議案に組み入れなければならない。株主総会に出席した株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。中小規模の投資家の利益に影響を及ぼす重大な問題が株主総会で検討される場合、中小規模投資家による投票を単独で数えられ、単独集計の結果は、適時に公表されるものとする。

株主総会の決議は、株主総会の出席株主（代理人が代理する株主を含む。）の議決権の過半数により可決される。ただし、会社の定款の変更、増資または減資に関する決議および会社の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する決議については、株主総会の出席株主（代理人が代理する株主を含む。）の有する議決権の3分の2以上の賛成を要する。

必須条款に従って、株式資本の増加もしくは減少、いずれかの種類株式、コール・オプション、ワラントもしくはその他類似の証券または社債の発行、会社の分割、合併、解散および清算、会社の定款の変更ならびに株主の普通決議に基づいて特別決議により承認されるべきと判断されたその他の事項は、株主総会の出席株主の有する議決権の3分の2以上による可決を必要とする特別決議により承認されなければならない。株主は、議決権の行使範囲を明記した書面による委任状により代理人に授權委任し、株主総会に出席させることができる。

中国会社法には、株主総会の定足数に関する規定は存在しない。ただし、特別規定および必須条款は、会社が株主総会開催日の20日前までに、会社の総議決権の2分の1以上の株式を保有する株主による出席の回答を受領した場合にのみ株主総会を開催することができる。もし2分の1以上に達しない場合においては、会社は、回答受領期間の最終日から5日以内に、株主総会における審議予定事項ならびに株主総会の日時および場所を、公告形式で再度株主に通知し、この通知を経た後で株主総会を開催することができる旨を定めている。

取締役および取締役会

会社は、取締役会を設置しなければならない。その構成員は、5名から19名でなければならない。中国会社法により、取締役の任期は、3年を超えてはならない。取締役は、再選により再任されることができる。民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者は、会社の取締役を務めることはできない。取締役会は、1名の取締役会会長を任命し、取締役会会長は、すべての取締役の過半数により選任される。

取締役会は、少なくとも毎年2回開催しなければならない。取締役会の開催通知は、当該取締役会の10日前までに、すべての取締役および監査役に対して送付されなければならない。臨時取締役会を開催する場合、取締役会は、別途、通知方法および通知期間を定めることができる。

中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する（中国会社法第108条第4項、同法第46条）。

- () 株主総会を招集し、株主総会に対して業務報告を行うこと。
- () 株主総会の決議を実行すること。
- () 会社の経営計画および投資計画を決定すること。
- () 会社の年度財務予算案および決算案を作成すること。
- () 会社の利益処分案および損失補填案を策定すること。
- () 会社の登録資本の増加案および減少案ならびに社債発行案を策定すること。
- () 会社の合併、分割、解散または会社形態の変更案を策定すること。
- () 会社の内部管理システムの設置を決定すること。
- () 会社の総経理の選任または解任、総経理の指名に基づく会社の副総経理および財務責任者の選任または解任およびこれらの報酬に関する事項を決定すること。
- () 会社の基本運営管理制度を制定すること。
- () 会社の定款が定めるその他の権限。

取締役会の決議が法律、行政法規、会社の定款または株主総会決議に違反し、会社に著しい損害を与えた場合、決議に参加した取締役は、会社に対して損害賠償責任を負う。ただし、決議の際に異議を表明し、かつこれを議事録に記載したことが証明された場合、当該取締役は、責任の免除を受けることができる（中国会社法第112条第3項）。

監査役および監査役会

会社は、監査役会を設置しなければならない。その構成員は3名を下回ってはならない。監査役の任期は3年で、再選により再任されることができる。監査役会は、株主代表および適切な割合の従業員代表からなり、そのうち、従業員代表の比率は全体の3分の1を下回ってはならない。取締役および高級管理職は、監査役を兼任することができない。

監査役会は、以下の権限を行使する（中国会社法第118条第1項、同法第53条）。

- () 会社の財務を監査すること。
- () 取締役および高級管理職の職務の執行を監督し、法律、行政法規、会社の定款または株主総会の決議に違反した取締役および高級管理職につき、解任を提案すること。
- () 取締役または高級管理職の行為が会社の利益を害する場合に、取締役または高級管理職に対して、そのような行為の是正を要求すること。
- () 臨時株主総会の開催を提案し、また、取締役会が、中国会社法の定めによる株主総会の招集および主宰の職責を果たさない場合に、株主総会を招集し、これを主宰すること。
- () 株主総会に対して議案を提出すること。
- () 中国会社法第151条の規定（株主代表訴訟の項を参照のこと。）に基づき、取締役および高級管理職に対し、訴訟を提起すること。
- () 会社の定款が定めるその他の権限。

監査役は、取締役会に出席することができる。

総経理および幹部役員

会社の総経理は、取締役会により選任または解任され、取締役会に対して責任を負わなければならない。総経理は、以下の権限を行使することができる（中国会社法第113条、同法第49条）。

- () 会社の生産業務、経營業務および管理業務を監督し、取締役会決議の実施を手配すること。
- () 会社の経営計画および投資計画の実施を手配すること。
- () 会社の内部統制システムの構築計画を策定すること。
- () 会社の基本運営管理制度を制定すること。
- () 会社の具体的な規則を制定すること。
- () 副総経理および財務責任者の選任および解任を提議し、その他の管理担当役員（取締役会により任命または解任する旨定められている者を除く。）の任命または解任を決定すること。
- () 取締役会に出席すること。
- () 取締役会により付与されたその他の権限。

取締役、監査役、総経理および幹部役員の職責

取締役、監査役、総経理または幹部役員が職責を履行するにあたり法律、行政法規または会社の定款に違反し、その結果、会社に損害が生じた場合、会社に対して賠償責任を負う。

株主による直接の訴訟提起

取締役または高級管理職が法律、行政法規または会社の定款の規定に違反し、株主の利益に損害を与えた場合、株主は、裁判所に訴訟を提起することができる（中国会社法第152条）。

株主代表訴訟

取締役または高級管理職が、会社の職務を執行するにあたり、法令または定款に違反し、会社に損害を与えた場合、損害賠償責任を負わなければならない。有限責任会社の株主および連続して180日以上単独でまたは共同で会社の100分の1以上の株式を有する株式有限会社の株主は、監査役会または監査役会を設置していない有限責任会社の監査役に対して、裁判所に訴訟を提起することを書面により請求することができる。監査役が、会社の職務を執行するにあたり、法律、行政法規または定款に違反し、会社に損害を与えた場合、損害賠償責任を負わなければならない。上記の株主は、取締役会または取締役会を設置していない有限責任会社の執行取締役に対して、裁判所に訴訟を提起することを書面により請求することができる。

監査役会もしくは監査役会を設置していない有限責任会社の監査役または取締役会もしくは執行取締役が、株主による上記の書面請求の後において、訴訟の提起を拒絶した場合、請求を受領した日から30日以内に訴訟を提起しなかった場合、または、緊急事態であり、直ちに訴訟を提起しなければ、これにより会社の利益に対し回復し難い損害を与えるおそれがある場合は、上記の株主は、会社の利益のため自己の名義で、直接的に、裁判所に訴訟を提起することができる。

第三者が会社の合法的権益を侵害し、会社に対して損害を与えた場合、上記の株主は、上記に従って裁判所に訴訟を提起することができる（中国会社法第151条）。

財務会計

会社は、法律、行政法規および国務院財政主管部門の規定に従って財務会計システムを構築しなければならない。また、各会計年度末において財務会計報告書を作成し、法令に従い会計事務所の監査を受けることを要する。

会社の財務報告書は、定時株主総会開催の20日前までに会社に備え置き、株主の閲覧に供されなければならない。株式を公開している会社は、その財務会計報告書を公告しなくてはならない。

各年の税引後利益の配当を行うにあたり、会社は、利益の10%を積み立て、法定準備金に組み入れなければならない（ただし、当該準備金の累積額が会社の登録資本の50%以上に達している場合を除く。）。

会社の法定準備金が以前の年度の会社の損失を補填するに足りない場合、当年度の利益は、法定準備金への組入れをする前に、損失を補填するために使用しなければならない。

会社の税引後利益の中から法定準備金を積み立てた後、株主総会の決議を経て、税引後利益の中から任意準備金を積み立てることができる（中国会社法第166条第3項）。

会社による損失の補填および法定準備金の積立て後の余剰利益は、株主の持株比率に応じて分配することができる。

会社の資本準備金には、会社の発行株式の額面超過金および国務院財政主管部門が資本準備金とみなすべきことを定めているその他の金額が含まれる。

会社の準備金は、会社の損失を補填するため、会社の事業運営を拡大するため、または資本への組入れのために用いることができる。ただし、資本準備金は、損失の填補のために用いることができない。法定準備金を資本に組み入れる場合、残存する当該準備金は、組入れによる増加前における登録資本の25%を下回ってはならない（中国会社法第168条）。

会計事務所の選任および退任

特別規定により、会社は、国の関連規定に合致し、独立している会計事務所を任用し、会社の年度報告の監査ならびにその他の財務書類の審査を求めなければならない。

会計事務所の任用期間は、会社の定時株主総会の終了時から次の定時株主総会の終了時までの期間である。

会社が会計事務所を解任し、または不再任とする場合、会社は、特別規定に基づき、会計事務所に対して事前に通知しなければならない。また、会計事務所は、株主総会において、株主に対し意見を述べることができる。会社による会計事務所の選任、解任または不再任は、株主総会が決定し、CSRCに届け出るものとする。

利益配当

特別規定は、H株式の保有者に対して支払われる配当金およびその他の金員は、人民元により計算して宣言し、かつ外貨により支払う旨を定める。必須条款に基づき、株主に対する外貨の支払いは、受取代理人を介して行われる。

解散および清算

中国会社法に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散しなければならない（中国会社法第180条）。

- () 会社の定款に定められた経営期間が満了し、または会社の定款において定められた解散事由が発生した場合
- () 株主総会が解散を決議した場合
- () 合併または分割により解散する必要がある場合
- () 法により営業許可証を剥奪され、閉鎖を命じられ、または取り消された場合
- () 裁判所が中国会社法第182条の規定（少数株主による解散請求の規定）に基づき解散させた場合

会社の経営管理に重大な困難が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損害を与える場合であって、他の方法によりこれを解決することができないときは、会社の全株主の議決権の10%以上を有する株主は、裁判所に対し、会社の解散を請求することができる（中国会社法第182条）。

株式の権利内容

A株式およびH株式は、会社の株式資本における普通株式である。A株式は中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）の法人もしくは自然人またはCSRCに認可されたQFIIの間でのみ引き受けられ、取引され、かつ、人民元にて引き受けられ、取引される。H株式に関するすべての配当は人民元建てで宣言され、香港ドル建てで会社が支払う。一方、A株式に関するすべての配当は人民元建てで会社が支払う。

上記に述べたとおり、株主への通知および財務報告書の送付、紛争解決、株主名簿の別分冊への株式の登録、株式の譲渡方法ならびに配当受取の代理に関する委任等の面を除き、A株式とH株式はすべての点において同等の権益を享受し、特に公表され、配当され、または支払われるすべての配当または割当てに関して同等の権益を有する。ただし、A株式の譲渡については、中国で随時発効する規定に従う。

株券の遺失

株主名簿に登録されているすべての株主、または株主名簿にその氏名もしくは名称を登録することを要求する者は、株券を遺失した場合、会社に対し、当該株式（すなわち、原株券に係る株式）につき新たな株券を発行するよう申請することができる。

A株式の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を申請する場合は、中国会社法第143条の規定に従って処理される。

国外上場外国株の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を申請する場合は、国外上場外国株の株主名簿の正本が存在する場所の法律、証券取引所規則またはその他の関連規定によって処理される。

中国証券法

中国証券法は1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日および2014年8月31日に改正された。中国証券法は中国の証券市場を包括的に規制するものであり、とりわけ証券の発行および取引、上場企業による買収ならびに証券取引所、証券会社および国務院の証券監督管理機関の義務および責任に関する条文を有している。中国証券法は、海外で直接または間接的に株式を発行または上場するためには、会社は国務院の規定に従い国務院の証券監督管理機関の承認を得なければならないと規定している。

CSRCは中国における証券の監督および規制機関であり、証券取引の監督および規制のみならず、証券に関する政策の制定、証券に関する法および規則の起草、証券市場、市場仲介者および市場参加者の監督ならびに中国企業による国内および海外における証券の公募の監督および規制に関して責任を負う。

現在、海外で発行される株式（H株式を含む。）の発行および上場は、主に国務院およびCSRCが公布した一連の法律および規則により規制されている。会社の株式の海外における上場については、特別規則を遵守しなければならない。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款の一部の規定を要約したものである。以下に含まれる情報は、要約の形を取っているため、潜在的投資家にとって重要なすべての情報を含んでいない可能性がある。

当行は、中国において株式有限会社として設立された。定款は、当行の基幹文書の一部を構成する。

当行の定款は、2010年4月21日に改正され、2010年4月26日にCBRCにより認可されており、当行の上場時にその効力が生じた。上場後、当行の定款は、2010年9月2日に改正され、2010年10月13日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2012年10月29日に再度改正され、2012年12月31日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2014年6月23日に再度改正され、2014年8月14日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2017年6月28日に再度改正され、2017年11月8日にCBRCにより認可された。

(a) 種類株式

種類株主とは、異なる種類の株式を保有する株主である。

種類株主は、法律、行政法規および定款によって定められた権利を有し、義務を負う。

その他の種類株主のほか、国内上場株式および国外上場株式を保有する株主は、それぞれ異なる種類株主とみなされる。

(b) 取締役

取締役会

当行は、定款に従い、7名以上17名以下の取締役（執行取締役、非執行取締役を含み、非執行取締役には独立取締役が含まれる。）により構成される取締役会を設置している。取締役会の構成員の正確な人数は、株主総会により決定される。定款に従い、独立取締役は3名以上でなければならず、その資格要件は、監督当局の要求に沿ったものでなければならない。執行取締役の数は、取締役会の構成員の総数の3分の1以下とする。取締役会会長および副会長は、取締役の中から選任され、すべての取締役の過半数により選任または解任されるものとする。

取締役会は、株主総会に対して責任を負う機関であり、以下の機能を果たし、権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集および株主総会への業務報告
- ・ 株主総会決議の実行
- ・ 発展戦略（三農業務発展戦略およびグリーン・クレジット戦略等を含む。）の決定
- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 年度財務予算案および決算案の作成
- ・ 利益処分案および損失補填案の制定
- ・ 登録資本の増加案または減少案および財務再編の制定
- ・ 社債またはその他の有価証券の発行および上場計画等の資本補充計画の制定
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する計画の制定
- ・ 自己普通株式取得案の制定
- ・ 基本管理制度および政策の制定、基本管理制度および政策の執行の監督
- ・ 当行の健全なリスク管理および内部統制基本管理制度の確立、当行の全面的なリスク管理報告およびリスク資本分配案の審議承認、ならびにリスク管理の有効性の評価およびその改善
- ・ 定款、株主総会議事規則および取締役会議事規則の改正案ならびに会社管理制度の制定
- ・ 総裁によって提案された、総裁業務規則の審議および承認
- ・ 株主総会の授権に基づく、重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却ならびに重要な対外担保等の事項の審議承認
- ・ 総裁および取締役会秘書役の任命および解任
- ・ 総裁の指名に基づく副総裁およびその他の高級管理職（取締役会秘書役を除く。）の任命および解任
- ・ 単独または共同で当行の議決権の10%以上の株式を保有する株主、取締役会会長、取締役の3分の1以上または独立取締役の半数以上（最低2名）の提案に基づく指名および報酬委員会的主席および委員の選任ならびに指名および報酬委員会の指名に基づく取締役会のその他の専門委員会的主席（戦略企画委員会的主席は除く。）および委員の選任
- ・ 取締役の報酬事項の制定ならびに承認を得るための株主総会への提出
- ・ 高級管理職の報酬事項、成績審査事項および賞罰事項の決定

- ・ 内部の職能部門の設置、当行の第一級の国内支店および国外支店、直属支店ならびにその他の直轄機構、国外機構の設置の決定または総裁に対するかかる決定の授権
- ・ コーポレート・ガバナンスの評価およびその改善
- ・ 株式インセンティブ・プランの策定
- ・ 情報開示事務の管理
- ・ 会計事務所の任用、解任および不再任に関する株主総会への提案
- ・ 関連取引の審議および承認または取締役会関連取引監視委員会に対するその承認の授権ならびに株主総会に対する関連取引の状況および関連取引管理制度の実行状況に関する特定項目の報告
- ・ 取締役会の各専門委員会が提出した議題の審議および承認
- ・ すべての取締役がその任務遂行のために関連する十分な情報を適時に得ることを確保するための高級管理層の業務報告の聴取、高級管理層の業務のチェック、高級管理層の管理職責の効果的な履行の監督かつ確保
- ・ 株主総会が授権する範囲内において、当行の発行済み優先株に関連する事項を決定する。関連する事項には取得、転換、配当等の是非の決定を含むがこれらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により定められ、または株主総会により授権されたその他の職務および権限

取締役会会長

取締役会会長は、以下の職務を行い、権限を行使するものとする。

- ・ 株主総会の主宰および取締役会を代表しての株主総会への報告
- ・ 取締役会の招集および取締役会の主宰
- ・ 取締役会決議の実行の監督および調査
- ・ 当行の株券、社債券およびその他の有価証券への署名
- ・ 当行の法律上の代表者が署名すべきその他の書類への署名
- ・ 甚大な自然災害等の不可抗力事由が発生した緊急の状況下における、当行の業務に対して法律および当行の利益に合致した特別な処理を行う権限、ならびに取締役会および株主総会に対するすみやかな事後報告
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により与えられ、または取締役会により授権されたその他の職務および権限

取締役会会長がその職務を行うことができないか、または行わない場合、副会長が会長を代理するものとし、副会長がその職務を行うことができないか、または行わない場合、すべての取締役の半数以上によって選任された取締役が副会長を代理するものとする。

() 株式の割当ておよび発行の権限

定款には、取締役、監査役および高級管理職に対して株式の割当ておよび発行の権限を与える規定は存在しない。

当行の登録資本の増加に係るすべての提案は、株主総会の特別決議による承認を受けるために提出されなければならない。かかる増加はすべて、関連主管機構の認可を前提とする。

() 当行またはその子会社の資産処分権限

固定資産の処分にあたり、取締役会が処分を予定する固定資産の見積額と、かかる処分の提案の前4ヶ月間に処分された固定資産の総額との合計額が、株主総会で審議された直近の貸借対照表に記載された固定資産の額の33%を超えるときは、取締役会は、当該処分につき株主総会の承認を得るまでは、当該固定資産の処分または処分の承認を行ってはならない。

固定資産の処分には、資産に対する一部の権利および持分の移転を含むが、固定資産を担保に提供すること含まない。

当行が固定資産の処分のために行った取引の有効性は、上記の規定の影響を受けない。

() 職務の喪失に関する補償または給付

当行は、株主総会の事前の承認を前提として、取締役および監査役との間で、報酬事項に関する書面による契約に署名するものとする。報酬事項には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または高級管理職としての地位に対する報酬
- ・ 当行の銀行子会社の取締役、監査役または高級管理職としての地位に対する報酬
- ・ 当行およびその子会社の経営を支えるその他の職務に対する報酬
- ・ 取締役または監査役の地位の喪失または退職にあたっての報酬

取締役および監査役は、上記の契約に基づく場合を除き、当行に対していかなる訴訟も提起してはならず、上記の事項に関して自らが受領すべき利益を主張してはならない。

() 取締役、監査役および高級管理職に対する貸出

当行は、直接的または間接的に、当行およびその親会社の取締役、監査役および高級管理職に対して貸出または貸出の担保を提供してはならず、かかる者の関係者に対してもこれらを提供してはならない。

以下の場合、上記の禁止は適用されない。

- ・ 当行が、その子会社に対して貸出または貸出の担保を提供する場合
- ・ 当行が、株主総会で承認された雇用契約に従い、当行の取締役、監査役および高級管理職に対して、かかる者による当行のための支払いまたはかかる者の職務の遂行により生じた費用の支払いを可能にするために、貸出、貸出の担保またはその他の資金を提供する場合
- ・ 通常の取引条件により取締役、監査役および高級管理職ならびにかかる関係者に対する貸出または貸出の担保を提供する場合

() 株式の購入に対する財務的援助

当行またはその子会社は、当行の株式の購入者または潜在的購入者に対して、その時期および方法を問わず、当行の株式の購入または潜在的購入行為についていかなる財務的援助も提供してはならない。上記の当行の株式の購入者には、当行の株式の購入により直接的または間接的に債務を負う者が含まれる。

当行またはその子会社は、上記の債務者が当行の株式の購入または購入の意図により負担する債務を軽減または免除することを目的として、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。

以下の行為は、禁止されていない。

- ・ 当行が自らの利益のために誠実にいき、かつその主たる目的が当行の株式の購入でない場合、またはそれが当行の全体的な計画の付随的な一部である場合の財務的援助
- ・ 配当の形による当行の財産の合法的な分配
- ・ 株式の形による配当の分配
- ・ 定款に従った登録資本の減少、株式の取得および株式構造の構成等
- ・ 経営範囲内であり、かつ通常の業務の過程における、当行による貸出の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）

- ・ 従業員持株制度に対する当行からの資金の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）

上述の財務的援助は、以下の方法を含むが、これらに限定されない。

- ・ 贈与
- ・ 担保（債務者の債務の履行を担保するための、保証人による債務の負担または財産の提供を含む。）、補償（当行の過失に起因する補償を除く。）および免責または権利の放棄
- ・ 貸出の提供または当行がその他の当事者に先立って債務を履行することとなる契約の締結、当該貸出および契約の当事者の変更ならびに当該貸出および契約に係る権利の譲渡
- ・ 当行が履行不能であるか、もしくは純資産を有しない状況におけるその他一切の形態の当行による財務的援助、または純資産を著しく減少させるような財務的援助

上記の義務は、契約への署名もしくは合意の締結に起因する義務者の義務、またはその他すべての方法でその財務状況に変更を生じさせる義務者の義務（上記の契約もしくは合意が実行可能であるか否か、または当該義務を義務者が単独で負うか他者と共同で負うかを問わない。）を含むものとする。

（ ）当行またはその子会社との契約上の利害関係の開示

当行の取締役、監査役および高級管理職が、直接的または間接的に、当行が署名し、または計画している契約、取引または合意（当行と、その取締役、監査役および高級管理職との間の雇用契約を除く。）に関係する場合、それらの者は、当該事項が一般に取締役会の承認を要するか否かを問わず、当該関係の内容および程度を取締役会に報告しなければならない。

当該事項が、利害関係を有する取締役、監査役および高級管理職により取締役会に開示され、かつ、それらの者を定足数に含めず、決議に参加させない取締役会において承認されない限り、当行は、相手方が当該取締役、監査役および高級管理職の義務違反につき善意であった場合を除き、当該契約、取引または合意を取り消す権利を有する。

当行の取締役、監査役および高級管理職は、その関係者が特定の契約、取引または合意につき利害関係を有する場合にも、利害関係人として扱われる。

（ ）報酬

取締役の報酬は、株主総会の事前の承認を受けることを要する。

（ ）辞任、任命および解任

取締役の指名および選任

当行の取締役には、執行取締役、非執行取締役を含み、非執行取締役には独立取締役が含まれる。

取締役の候補者は、取締役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式総数の3%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役会、監査役会および単独または共同で当行の議決権付株式総数の1%以上を保有する株主は、独立取締役の候補者を指名することができ、かかる独立取締役は、株主総会により選任される。独立取締役の任期は、当行の他の取締役の任期と同一とし、かつ、任期は累計で6年を超えてはならない。独立取締役は、2行を超える商業銀行に同時に勤務してはならない。独立取締役就任のための資格要件は、国務院銀行業監督管理機構に提出され、その審査を受けなければならない。

監査役の指名および選任

当行の監査役には、株主代表監査役、社外監査役および従業員代表監査役が含まれる。当行の従業員代表監査役、社外監査役の比率は、いずれも3分の1を下回ってはならない。

株主代表監査役の候補者は、監査役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の3%以上を保有する株主により指名され、当行の株主総会により選任される。

従業員代表監査役は、監査役会および労働組合により指名され、従業員により従業員代表大会等の民主的な手続により選任、交代および解任される。

当行の独立監査役は、監査役会または単独もしくは共同で当行の総議決権の1%以上の株式を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役の解任および辞任

株主総会は、任期満了前においては、正当な理由なくしていかなる取締役も解任してはならない。ただし、関連する法律および行政法規に違反しない場合においては、株主総会は、普通決議によって取締役をその任期中に解任することができる（ただし、取締役による契約に基づく賠償の請求を妨げない。）。

取締役は、その任期満了前に辞任することができる。取締役が辞任しようとする場合、当該取締役は、取締役会に書面による辞任届を提出する。取締役会は、その旨を2日以内に開示しなければならない。

取締役の任期満了時において新任の取締役を適時に選任することができないか、または取締役の辞任によって取締役の数が定款が定める最低人数を下回ることとなる場合、当該取締役は、新たな取締役が補充選出または改選により選任され、就任するまでは、法律、行政法規および定款に従い、引続き自らの職務を行わなければならない。取締役の辞任届は、補充選出された新しい取締役が、その辞任によって生じた欠員を補充してから発効できるものとしなければならない。

上記の場合を除き、取締役の辞任は、その旨が取締役会に通知された時にその効力を生じる。独立取締役の辞任は、定款に従う。

定款には、定年による取締役の退任の有無に関する規定は存在しない。

監査役の解任および辞任

いかなる監査役も、その任期満了前においては正当な理由なく解任されない。

監査役は、その任期満了前に辞任を申し出ることができる。辞任しようとする監査役は、監査役会に書面による辞任届を提出する。取締役の辞任に関する規定は、監査役に対しても参照して適用される。

() 借入権限

定款は、以下の規定を除き、借入権限の行使方法について明確に定めておらず、かかる借入権限の変更方法についても明確に定めていない。

- ・ 取締役会に対して、当行による社債またはその他の有価証券の発行案を策定する権限を与える規定
- ・ 社債およびその他の有価証券の発行には、株主総会の特別決議による承認を要する旨を定める規定

() 取締役会の議事手続

取締役会の決議は、すべての取締役の投票数の過半数の賛成により承認および可決される。ただし、以下の事項は、すべての取締役の投票数の3分の2以上の賛成により可決され、またこの場合、書面による決議を行ってはならない。

- ・ 年度財務予算案および決算案
- ・ リスク資本分配案、利益処分案および損失補填案
- ・ 登録資本の増加案または減少案、財務再建案
- ・ 社債券またはその他の有価証券の発行および上場案等の資本補充案
- ・ 合併、分割、解散、清算および会社形態の変更案
- ・ 自己普通株式取得案
- ・ 定款の変更案

- ・ 株主総会の授権の範囲内における、重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却ならびに重要な対外担保等に関する事項の審議承認
- ・ 総裁、副総裁、取締役会秘書およびその他の高級管理職の選任または解任、高級管理職の報酬事項、人事考課事項および賞罰事項の決定
- ・ 取締役会の各専門委員会的主席（戦略計画委員会的主席を除く。）および委員の選任
- ・ 会計事務所の任用、解任または不再任に関する株主総会への提案
- ・ 株主総会が授権する範囲内における、当行の発行済み優先株に関連する事項の決定。関連する事項には取得、転換、配当等の是非の決定を含むがこれらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款の規定により、または全取締役の過半数が当行に対して重大な影響を与えると認めた、3分の2以上の取締役の賛成による可決を必要とするその他の事項

(c) 基幹文書の変更

当行は、法律、行政法規および定款の規定に従い、その定款を変更することができる。当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、定款を変更する。

- ・ 定款のいずれかの規定が、その時々における改正後の中国会社法ならびにその他の関連する法律および行政法規に違反することとなった場合
- ・ 当行の状況の変化により、定款に定める条項と合致しなくなった場合
- ・ 定款変更の決議が株主総会で可決された場合

関連主管機構の承認を要する定款変更はすべて、承認のために関連主管機構に申請するものとする。登記を要する定款変更については、当行は、関連する法律に従いかかる変更を登記する。

(d) 既存の株式または種類株式の権利の変更

当行による特定の種類株主の権利の変更または廃止は、当該変更または廃止が株主総会の特別決議および影響を受ける当該種類株主が定款に従って招集した種類株主総会の決議によって承認された後にのみ、これを行うことができる。

以下の場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

- ・ 当該種類株式の数が増加もしくは減少した場合、または当該種類株式と同等かもしくはそれより多くの議決権、配当受領権もしくはその他の特別な権利を有する種類株式の数が増加もしくは減少した場合
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部が他の種類株式に変更された場合、他の種類株式の全部もしくは一部が当該種類株式に転換された場合、またはかかる変更の権利が与えられた場合
- ・ 当該種類株式に付された、未払配当金または累積配当金に対する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、当行の清算の過程における配当優先権または財産分配優先権が縮小または廃止された場合
- ・ 当該種類株式に付された、株式転換権、オプション、議決権、譲渡権、株式発行における先買権または当行の有価証券の取得権が追加、廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、特定の通貨で当行からの支払いを受領する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式と同等かまたはそれより多くの議決権、配当受領権またはその他の特別な権利を有する新たな種類株式が創設された場合
- ・ 当該種類株式の譲渡または所有を制限し、または制限の強化がなされた場合
- ・ 当該種類株式または他の種類株式の引受権、またはそれらへの転換権が発行された場合
- ・ 他の種類株式の権利および特別な権利が拡大された場合

- ・ その過程において、異なる種類株主に異なる程度の責任を負わせることとなる当行の再編が行われた場合
- ・ 当行の定款で規定された規定が変更または廃止された場合

利害関係を有する株主は、種類株主総会において議決権を行使することができない。利害関係を有する株主とは、以下の意味を有する。

- ・ 当行が、定款に従い、すべての株主に対して等しく持株数に応じた取得の申込みを行った場合、または証券取引所の公開取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、定款に定義する支配株主をいう。
- ・ 当行が、定款に従い、証券取引所外の相対取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、当該取引に関係する株主をいう。
- ・ 当行の再編計画においては、「利害関係を有する株主」とは、同一の種類株式のその他の株主よりも軽い責任を負う株主、または同一の種類株式のその他の株主とは異なる利害関係を有する株主をいう。

種類株主総会の決議は、当該種類株主総会の出席株主が保有する議決権付株式の3分の2以上の賛成によってのみ可決される。

以下の場合、種類株主の議決権に関する特別手続は適用されない。

- ・ 当行が、株主総会の特別決議による承認後、12ヶ月ごとに個別または同時に国内上場株式および国外上場株式を発行する場合であって、発行される国内上場株式および国外上場株式が、発行済みの同種の株式の20%を超えない場合
- ・ 当行の設立過程における国内上場株式および国外上場株式の発行計画が、国務院証券監督管理機構の認可日から15ヶ月以内に完了する場合
- ・ 当行の発起人の保有株式が、国務院、国務院証券監督管理機構または国務院の授權された証券審査認可機構の認可を得て、国外上場株式に転換される場合

(e) 資本の額の変更

登録資本の増加

当行は、事業および事業の発展のために必要がある場合、関連する法律および行政法規の規定に従い、株主総会の決議および関連主管機構の認可を条件として、以下の方法でその登録資本を増加させることができる。

- ・ 不特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 既存の株主（優先株主は含まない。）に対する新株式の割当て
- ・ 資本準備金の組入れによる株式資本の増加
- ・ 関連主管機構または法律および行政法規により認められるその他の方法

新株式の発行による当行の増資は、定款に従って承認された後、関連する法律および行政法規の定める手続に従って行う。

登録資本の減少

当行は、定款の規定に従い、その登録資本を減少させることができる。

当行は、登録資本を減少させる場合、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。

当行は、登録資本の減少に係る決議の可決後10日以内に、債権者に対してその旨を通知し、30日以内に、当該決議の公告を新聞に3回以上掲載するものとする。債権者は、書面による通知の受領から30日以内に、または書面による通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から90日以内に、当行に対して、その債務の全額の支払いを求めるか、または返済のための相当の担保の提供を求めることができる。

当行の減資後の登録資本の額は、法定の最低限度額を下回ってはならない。

(f) 過半数の賛成を要する特別決議

株主総会の決議は、()普通決議および()特別決議の2種類に分類される。

株主総会の普通決議は、当該総会の出席株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の過半数の賛成により可決される。

株主総会の特別決議は、当該総会の出席株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の3分の2以上の賛成により可決される。

以下の事項は、株主総会の特別決議によって可決されるものとする。

- ・ 当行の登録資本の増加または減少
- ・ 社債またはその他の有価証券の発行および上場
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算および会社形態の変更等
- ・ 自己普通株式の取得
- ・ 定款の変更
- ・ 株式インセンティブ・プランの承認
- ・ 当行の1年以内における重要な資産の購入または売却あるいは金額が当行の資産総額の30%を超える担保提供に関する事項の審議および承認
- ・ 重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な投資、重要な資産の減価償却および前項の規定を除く重要な資産の購入、重要な資産の処分ならびに重要な対外担保等に関する事項の審議および承認、または取締役会に対するそれらの承認の授権
- ・ 利益配当政策の変更
- ・ 株主総会の普通決議において、当行にとって重大な影響を及ぼし、特別決議による承認を要すると判断されたその他の事項
- ・ 当行の発行済みの優先株に関連する事項を決定すること、または決定に関する権限を取締役会へ授権すること。関連する事項には取得、転換、配当等の是非に関する決定も含まれるが、これらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則または定款により、特別決議による可決を要すると定められたその他の事項

上記の特別決議による承認を要する事項を除き、株主総会による可決が必要なその他の事項は普通決議によって承認される。

(g) 議決権

株主（その代理人を含む。）は、株主総会での投票にあたり、1普通株式につき1票の議決権を有し、優先株式は本定款の第73条の規定に基づき行使される。自らが保有する議決権付株式の数に応じてその議決権を行使する。

当行が保有する株式については、議決権はなく、当該株式は、株主総会の出席株主が代表する議決権付株式に含まれない。

関連する株主総会の手続および行政事項の議案につき、議長が挙手方式により決議を行うことができる場合を除き、株主総会は記名方式の投票により決議を行う。

書面投票の場合、2票以上の議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、そのすべてを賛成票もしくは反対票または棄権として統一して行使することを要しない。

(h) 定時株主総会

株主総会には、定時株主総会および臨時株主総会の2種類がある。株主総会は、通常、取締役会によって招集される。

定時株主総会は、年に1回、各会計年度終了後6ヶ月以内に開催しなければならない。特別な理由により株主総会を延期しなければならない場合、適時にかつ理由を示して、国务院銀行業監督管理機構にその旨を報告する。

臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した日から2ヶ月以内に招集される。

- ・ 取締役の数が、法定の定数、定款が定める最低人数、または株主総会が決定した取締役会の人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未填補の損失が、当行の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 単独または共同で当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主が、株主総会の招集を書面により要求した場合。この場合、前述の持株数は、株主が書面により要求を提出した日の持株数を基準とする。
- ・ 取締役会が必要と判断した場合
- ・ 監査役会がその開催を提案した場合
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款に定めるその他の場合

(i) 会計および監査

当行は、法律、行政法規および国务院財務主管部門が策定した中国の会計基準の規定に従って、その財務会計システムを構築する。

取締役会は、各定時株主総会において、関連する法律、行政法規および部門規則の定めに従い当行が作成した財務書類を、株主に提出する。

当行は、中国の会計基準および関連する法律や規則だけでなく、国際会計基準または国外上場地の会計基準に従ってその財務書類を作成するものとする。2種類の会計基準に従って作成された財務書類に重要な相違がある場合、かかる相違を財務書類の注記に明記する。当行は、関連する会計年度の税引後利益の配分にあたり、上記の2種類の財務書類のうち少ない方の税引後利益を採用する。

当行は、その財務報告書を各会計年度に2回、すなわち、会計年度の最初の6ヶ月間の終了後60日以内に中間財務報告書を、会計年度の終了後120日以内に年度財務報告書を、それぞれ公表する。当行の株式上場地の証券監督管理機構のその他の規則は、これに優先する。

(j) 株主総会招集通知およびそれに関する手続

当行が株主総会を招集する場合、取締役会は、総会の45日前までに書面で、当該総会の場所および日時ならびに議案をすべての株主に通知しなければならない。株主総会への出席を予定する株主は、当該総会の招集日から20日以上前に、当行に対して書面による出席の回答を送付しなければならない。

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主の保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が満たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行うものとする。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を招集することができる。

株主総会招集通知は、以下の条件を満たさなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の場所、時間および総会の期限を明記していること。
- ・ 総会で審議される議題および議案の説明が記載されていること。
- ・ すべての株主が、株主総会に出席する権利、必要に応じて1名以上の代理人（当行の株主であることを要しない。）に総会への出席および議決を委任する権利を有している旨を、明確に記載していること。
- ・ 株主が議案について合理的な判断をするのに必要な資料および説明を提供していること。かかる資料および説明には、主として、提案された取引に関する具体的な条件および契約（もしあれば）ならびに当行が合併、株式の取得、株式構造の再編またはその他の形による組織再編を提案するときは、その理由および状況に関する詳細な説明を含むが、これらに限定されない。

- ・ 取締役、監査役およびその他の高級管理職が議案について重大な利害関係を有する場合は、当該利害の性質および範囲を明らかにしていること。さらに、株主である取締役、監査役およびその他の高級管理職に対して議案が及ぼす影響が、同一の種類株式のその他の株主に対して及ぼす影響と異なる場合は、当該相違について説明していること。
- ・ 総会での可決が提案されているすべての特別決議案の全文を記載していること。
- ・ 総会のための委任状の到達期限および送付先を定めていること。
- ・ 株主総会への出席を認められる株主の基準日を定めていること。
- ・ 総会に関する常設の連絡担当者の氏名および電話番号を記載していること。
- ・ 株主総会が、インターネットまたはその他の方法による場合は、インターネットまたはその他の方法による投票の時間および手続を明確に記載していること。

(k) 株式譲渡

法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構の規則に別段の定めがない限り、当行の株式は、いかなる留置権も付されずに法律に従いこれを譲渡することができる。当行の株式を譲渡する場合、譲渡人は、当行が委託した株式登記機構に登記手続を委託しなければならない。

香港証券取引所に上場された全額払込済みの国外上場株式は、定款に従って自由にこれを譲渡することができる。ただし、取締役会は、定款に定める条件が充たされている場合を除き、理由を示すことなく譲渡文書の承認を拒否することができる。

香港において上場された国外上場株式を譲渡するすべての場合において、一般的な様式もしくは通常の様式または取締役会が容認する様式の書面による譲渡文書を用いるものとする。書面による譲渡文書には、署名または有効な社印を押印することができる（譲渡人または譲受人が会社である場合）。株主が、SF0が定義する公認の決済機関またはその代理人である場合、書面による譲渡文書には、機械の印刷による記名を付すことができる。

当行は、自己株式を、質権の目的物として受け入れてはならない。

(l) 当行の自己株式取得権限

当行は、以下の場合、法律、行政法規、部門規則および定款の規定に従い、その発行済みの普通株式を取得することができる。

- ・ 当行の登録資本を減少させるために株式を消却する場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 当行の従業員に対して、ストック・オプションを付与する場合
- ・ 株主総会で可決された当行の合併および分割に関する決議に反対する株主から、当行の株式の買取りを求められた場合
- ・ 法律、行政法規および部門規則ならびに当行の株式上場地の証券の監督管理機構により認められるその他の場合

1番目から3番目の事情で株式を取得する場合、当行は、株主総会の承認を得なければならない。1番目の事情で株式を取得する場合、当行は、取得の日から10日以内に当該株式を消却しなければならない。2番目および4番目の事情で株式を取得する場合、当行は、6ヶ月以内に当該株式を譲渡または消却しなければならない。

当行が3番目の事情で取得する株式は、当行の発行済株式総数の5%を超えないものとする。取得の資金は、当行の税引後利益の中から支払うものとする。取得された株式は、1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は、関連主管機構の認可を得た後、以下のいずれかの方法によってその株式を取得することができる。

- ・ 証券取引所での公開取引による取得
- ・ すべての当該種類株主に対する同様の比率による取得の申込み

- ・ 証券取引所外の相対取引による取得
- ・ 法律、行政法規、部門規則または関連主管機構により認められるその他の方法

(m) 当行子会社の株式保有権限

定款には、当行の子会社による当行株式の保有を制限する規定は存在しない。

(n) 配当および配分のその他の方法

当行の事業年度における税引後利益は、以下の優先順位に従って配分される。

- () 前年度の損失の補填
- () そのうち10%の法定準備金への積立て
- () 一般準備金の積立て
- () 優先株式の配当金の支払い
- () 任意準備金の積立て
- () 普通株式の配当金の支払い

当行の法定準備金の累積額がその登録資本の50%に達したか、または50%を超えた場合、それ以上の積立ては要求されない。株主総会は、法定準備金の積立て、一般準備金の積立てを行い、優先株式の配当金を支払った後に、任意準備金を積み立てるか否かを決定する。当行は、損失の補填および法定準備金の積立ておよび一般準備金の積立ての前においては、あらゆる株主に対していかなる利益の配分も行ってはならない。

当行は、現金、株券または現金と株券を互いに合わせる方式により配当を行うことができる。

当行は、国外上場株式の株主に代わって支払いを受領する代理人を任命する。代理人は、関係株主に代わって、国外上場株式に対する配当および当行によるその他の支払いを受領する。

当行が任命する代理人は、法律または上場地の証券取引所の関連規定の条件を充たす者でなければならない。

当行が香港の国外上場株式の株主のために任命する代理人は、香港の受託者条例に基づいて登録された信託会社とする。

特殊な状況を除き、当年度において利益を上げかつ累計未分配利益の値がプラスである場合、当行は、現金方式により配当金を配当する。

当行が毎年現金方式により普通株主へ分配する利益は、当該会計年度のグループ親会社の普通株主に帰属する純利益の10%を下回らない。戦争、自然災害などの不可抗力が生じた場合、または会社外部の経営環境が変化し、かつ会社の生産経営に重大な影響を及ぼした場合、または会社自身の経営状況に比較的大きな変化が生じた場合は、会社は利益処分政策を調整することができる。利益処分政策を調整する場合、取締役会は本議題につき説明し、調整理由を詳細に説明し、かつ独立取締役の審議を経てから株主総会に提出し、承認を得なければならない。

特殊な状況とは、国家の法律法規により規定されている利益配当が禁止される状況を指し、一般準備金、資本充足レベルが監督管理要求に達していない状態を含むが、これに限られない。

取締役会が、当行の株価と資本金規模が不釣り合いであると認める場合、または取締役会が必要であると認める場合、取締役会は、上述の現金による配当金分配の基礎を満たした上で、株券による配当金分配案を提出し株主総会にて審議承認してから実施することができる。

当行は、前会計年度において利益を上げたが当行の取締役会が前会計年度終了後も現金利益配当案を提出していないという場合は、定期報告において未配当の原因、当行に留保されている配当に用いていない資金の用途を詳細に説明しなければならず、独立取締役はこれに対し、独立した意見を述べなければならない。

(o) 代理人

株主総会への出席および株主総会での議決権の行使を認められるすべての株主は、自らを代理して出席し、議決権を行使する1名以上の者（株主であることを要しない。）を、その代理人として任命する権利を有する。

株主は、書面により代理人への委任をなすものとし、委任状には、株主または株主が書面により授権した代理人が署名するものとする。株主が法人である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授権された代理人が署名する。

株主が株主総会への出席を代理人に委任するために発行する委任状は、以下の内容を含む。

- ・ 代理人の氏名
- ・ 代理人により代理される株式数および株式の種類
- ・ 議決権の有無
- ・ 株主総会の各議案についての指示（各決議についての株主の賛成、反対または投票の棄権の意思を示すもの）
- ・ 委任状の発行日およびその有効期間
- ・ 株主または書面により授権した代理人の署名または押印。なお、株主が法人である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授権された代理人が署名する。
- ・ 委任状には、株主の指示がない場合、その代理人が自らの意思により議決権を行使できるか否かを明記しなければならない。委任状に明記されておらず、株主が具体的な指示をしていない事項については、その代理人が自らの意思により議決権を行使できるとみなされ、株主はその議決権の行使に対して相応の責任を負う。

株主が投票前に死亡するか、行為能力を失うか、もしくは委任状もしくは署名済みの授権書類を取り消すか、または関連する株式が投票前に譲渡された場合、委任状の条項に従ってなされた投票は、当行が当該総会の開始前にかかる旨の書面による通知を受領しない限り、有効とする。

(p) 株式に関する請求および株式の失権

当行は、何人からの請求もなされなかった配当については、中国の関連する法律、行政法規および部門規則の遵守を条件として、支払いを拒絶する権利を行使することができるが、かかる権利の行使は、適用される期間の満了後に限られる。

配当通知書が2回連続して換金されなかった場合、または1回目に当該配当通知書が配達できず返送されてきた場合、当行は、国外上場株式の保有者への配当通知書の郵送を終了させる権利を有する。

当行は、以下の条件が充たされた場合、所在が確認できない国外上場株式の株主が保有する株式を取締役会が適当と判断した方法によって売却する権利を有する。

- ・ 当行が、当該株式に対して12年以内に3回以上配当を行い、かつ、当該期間中に何人からも当該配当の請求がなされないこと。
- ・ 当行が、12年の期間終了後に、当行の株式上場地の1紙以上の新聞に、株式売却の意図を記載した公告を掲載し、かつ、当行の株式上場地の証券監督管理機構への通知を行うこと。

(q) 株主名簿の閲覧

当行の株主は、株主名簿の全部を無料で閲覧し、合理的な費用でそれを複写する権利を有する。

(r) 株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、当該総会への出席を予定する株主が有する議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主が保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行う。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を開催することができる。

当行は、総会への出席を予定する株主が代表する議決権付株式の数が、当該総会における同種の議決権付株式総数の2分の1以上に達した場合に、種類株主総会を開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、5日以内に、当該総会の議案、日時および場所を公告によって再度株主に通知し、その後に種類株主総会を開催することができる。

(s) 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

当行の支配株主は、当行およびその他の株主に対して忠実義務を負う。支配株主は、投資家としての自らの権利の行使にあたり、法律、行政法規、部門規則および定款を厳守しなければならない。また、不正な利益を得るために自らの地位を濫用してはならず、当行またはその他の株主の法律上の権利および利益を損なってはならない。

支配株主は、それが法律、行政法規、または当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連する規則に基づく義務である場合を除き、株主としての権利の行使にあたり、以下の事由に関して、議決権の行使により株主の全部または一部の利益を損なうような決定をしてはならない。

- ・ 当行の最大の利益のために誠実に行為する取締役および監査役の責任を免除すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、あらゆる形で当行の財産（当行にとって有利な機会を含むが、これに限定されない。）を剥奪するのを承認すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、他の株主の個々の権利および利益（配当受領権および議決権を含むがこれらに限定されない。）を剥奪するのを承認すること（ただし、定款に従って承認のために株主総会に提出された当行の組織再編を除く。）。

当行の支配株主は、当行の意思決定ならびに法律に従って行われる経営活動および営業活動を直接的または間接的に妨げてはならず、当行およびその他の株主の権利および利益を損なってはならない。

「支配株主」とは、以下の条件のいずれかを充たす者をいう。

- ・ 単独または共同で、取締役の2分の1以上を選任する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の議決権の30%以上を行使するか、または行使を支配する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の発行済みの議決権付き株式の30%以上を保有していること。
- ・ 単独または共同で、その他の方法により当行を事実上支配していること。

(t) 清算手続

当行は、以下の場合に、法律に従って解散する。

- ・ 株主総会においてその旨の決議があった場合
- ・ 当行の合併または分割の結果として必要な場合
- ・ 当行の営業許可証が停止されるか、または終了もしくは無効を命じられた場合
- ・ 当行の業務および経営に重大な困難があり、当行の存続が株主利益を著しく損なうおそれがあり、かつ他の方法による問題の解決が不可能である場合

当行の解散は、認可のために国务院銀行業監督管理機構に報告する。

取締役会は、当行の清算（当行の破産宣告の結果としての清算を除く。）を決定する場合、当行の状況を包括的に調査した結果、当行が清算開始後12ヶ月以内にすべての債務を弁済することができると判断した旨を、かかる目的のために招集される株主総会の招集通知に記載する。

当行の取締役会の権限および機能は、株主総会における清算の決議と同時に終了する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、同委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況を年に1回以上株主総会に報告し、清算終了時に株主総会に対して最終報告を行う。

清算委員会は、その成立後10日以内に、債権者に対して成立を通知し、60日以内に、成立の公告を新聞に3回以上掲載する。

債権者は、通知を受領した日から30日以内に、または通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から45日以内に、清算委員会に対して自らの債権を届け出る。

債権者は、自らの債権の届出にあたり、当該債権に関連する事項を説明し、かつ、その証拠資料を提出しなければならない。清算委員会は、債権を記録する。

清算委員会は、債権届出期間中においては、債権者に対していかなる債務の弁済もしてはならない。

(u) 当行の株主にとって重要なその他の規定

株主総会の機能および権限

株主総会は、以下の機能を果たし、権限を行使することを認められた機関である。

- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 取締役の選任、交替および解任ならびに取締役の報酬の決定
- ・ 独立監査役および株主代表監査役の選任、交替および解任ならびに監査役の報酬の決定
- ・ 取締役会の報告の審議および承認
- ・ 監査役会の報告の審議および承認
- ・ 年度財務予算案および決算案の審議および承認
- ・ 利益処分案および損失補填案の審議および承認
- ・ 登録資本の増加または減少に関する決議
- ・ 社債券およびその他の有価証券の発行ならびに上場に関する決議
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算または会社形態の変更に関する決議
- ・ 当行の普通株式の取得に関する決議
- ・ 定款ならびに株主総会議事規則、取締役会議事規則および監査役会議事規則の変更の承認
- ・ 会計事務所の任用、解任または不再任の決定
- ・ 当行の1年以内における重要な資産の購入または売却あるいは金額が当行の資産総額の30%を超える担保提供に関する事項の審議および承認
- ・ 重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の減価償却および前項の規定を除く重要な資産の購入ならびに重要な対外担保の提供等の事項の審議および承認、または取締役会に対するそれらの授権
- ・ 募集資金の使途の変更の審議および承認
- ・ 株式インセンティブ・プランの審議および承認
- ・ 単独または共同で議決権の3%以上を保有する株主の提案の審議および承認
- ・ 法律、行政法規、部門規則、当行の株券上場地の証券監督管理機構および定款において、株主総会での審議および承認が必要と定められた関連取引の審議および承認
- ・ 当行の発行済みの優先株に関連する事項を決定すること、またはこれらの決定に関し取締役会へ授権すること。関連する事項には取得、転換、配当等の是非に関する決定も含まれるが、これらに限られない。

- ・ 法律、行政法規、部門規則、当行の株券上場地の証券監督管理機構および定款において、株主総会での審議および承認が必要と定められたその他の事項の審議および承認

株主に対する貸出

株主に与えた当行の与信の条件は、その他の顧客に対する同種類の与信の条件より有利であってはならない。

同一の議決権を有する株主の当行での借入残高は、当行の純資産額の10%を超えてはならない。

当行の株主、特に主要株主は、信用供与の期限が過ぎている間は、議決権を行使できず、その保有する株式数は、株主総会に出席している議決権付き株式総数に算入されない。かかる株主が指名した取締役は、取締役会会議において議決権を行使してはならない。当行は、当該株主が受け取るべき配当を当行からの借入の返済に優先的に充当する権利があり、当行の清算時には、当該株主に分配する財産を、当行からの借入の返済に優先的に充当しなければならない。

取締役の株式資格

取締役は、自然人であるものとし、また、当行の株式を保有することを要しない。

取締役会委員会

取締役会の下には、戦略計画委員会、三農金融/普惠金融発展委員会、監査およびコンプライアンス委員会、指名および報酬委員会、リスク管理委員会（同委員会の下に、関連取引監視委員会が設置される。）、米国地域機関リスク管理委員会が設置される。取締役会は、必要に応じて随時、その他の委員会を設置し、既存の委員会を調整することができる。取締役会各委員会は、取締役会に対して説明責任を負い、取締役会の授権に基づき、取締役会に専門的意見を提供し、専門的意見を要する事項に関して決定を下す。

各委員会は、年度活動計画を立て、定期的に会合を行う。各委員会は、3名以上の取締役により構成される。非執行独立取締役は、監査およびコンプライアンス委員会、指名および報酬委員会ならびに関連取引監視委員会の過半数を占め、かつ当該委員会の主席を務める。

戦略計画委員会

戦略計画委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 戦略発展のための全体的計画および個別計画の制定ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 国内および国外の金融情勢および市場の変化に照らした、当行の戦略発展計画の展開および実行に影響を及ぼす要因の評価ならびに取締役会に対する戦略発展計画の提案
- ・ 経営計画、投資計画および財務計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案。当行の経営計画および投資計画の実行状況の監督、調査
- ・ 高級管理層が提示する年度財務予算案および決算案の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 法人の設立ならびに合併および買収に関する計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却および重要な対外担保等に関する事項の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 戦略的資本運用ならびに資産および負債管理の目標の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 本店内部の職能部門、第一級の国内支店および国外支店、本店の直属支店およびその他の機構ならびに国外における機構の設立および調整の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案

- ・ 財務報告、リスク管理および内部統制等が当行のコーポレート・ガバナンスの基準に合致するよう保証するため、当行のコーポレート・ガバナンスが健全に行われているかどうかの審査および評価
- ・ 法律、行政法規および部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

三農金融/普惠金融発展委員会

三農金融/普惠金融発展委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の全体的な戦略発展計画に沿った、三農業務の戦略発展計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 三農に関する国の方針ならびに三農の経済および金融市場の動向に沿った、当行の三農業務の開発に影響を及ぼす重要な要因の評価ならびに取締役会に対する三農業務の戦略発展計画の修正の速やかな提案
- ・ 三農業務に関する当行の方針および基本管理制度の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行のリスク管理戦略計画に沿った、当行の三農業務のリスク戦略計画の審議、三農業務に関するリスク管理および内部統制状況の評価ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行の三農業務の戦略計画、方針および基本管理制度の実行の監視、三農に関するサービスの効果の評価ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行の経営計画に沿った、三農業務計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 普惠金融事業の発展計画の策定、当行の普惠金融政策、基本的管理制度、年間事業計画ならびにリスク戦略計画の審議
- ・ 当行の普惠金融に関する各戦略、政策、制度の確実な実施の監督、評価を行った後の取締役会への意見の提出
- ・ 三農業務および普惠金融の関連事項ならびに取締役会が授権したその他の事項の審議

監査およびコンプライアンス委員会

監査およびコンプライアンス委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の内部統制管理制度の審議、当行の内部統制の効果的な実施および内部統制の自己評価の監督ならびに当行の中核的事業活動および主要な事業ならびにそれらの法令遵守状況の検討および評価
- ・ 当行の重要な財務方針およびその実行の審査ならびに当行の財務運営の監督
- ・ 当行の監査基本管理制度、規則、中長期的監査企画および年度業務計画の審査ならびにそれらに関する取締役会への提案。当行の監査基本管理制度、規則、企画および計画ならびにその実施の監督
- ・ 当行の内部監査制度設置計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 内部監査の独立性を確保するための、内部監査部門の年度予算の審議、または取締役会の授権に基づくその審査
- ・ 内部監査業務の監督および評価、当行の内部監査制度およびその実施の監督
- ・ 会計事務所の任用または解任の提案および承認のための取締役会への報告、会計事務所が考案した年度監査計画、監査範囲および重要な監査規則の監督および評価、監査を経た当行の財務会計報告書に関する情報の真実性、完全性および正確性につき判断する報告の作成および承認のための取締役会へのそれらの提出
- ・ 当行の内部監査部門と会計事務所との間の意思疎通の促進
- ・ 当行の事件予防業務の全体方針の審議、高級管理層の関連責務および権能を明確化

- ・ 当行の事件予防業務の審査・監督、関連作業報告書の審議、事件予防の実行の効果の査定・評価、事件予防管理体制の構築の促進
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

指名および報酬委員会

指名および報酬委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 取締役、取締役会の各専門委員会的主席および委員ならびに高級管理職の選任の基準および手続の制定ならびに承認のための、取締役会への手続案および基準案の提出
- ・ 取締役、総裁、取締役会秘書役、総裁が指名した副総裁およびその他の高級管理職候補者の就任資格および条件の暫定的な審査および取締役会への提案
- ・ 取締役の候補者、総裁、取締役会秘書役の人選に関する取締役会への提案
- ・ 他の委員会の主席および委員（戦略計画委員会的主席を除く。）の候補者の指名
- ・ 高級管理職および主要な人材の開発計画の制定
- ・ 取締役および高級管理層の報酬計画の立案、取締役および高級管理職の業績審査に基づく、報酬の支払計画に関する提案の提出ならびに承認のための取締役会へのそれらの提出
- ・ 高級管理層が提示した、人事および報酬に関する方針および基本制度の審議ならびに承認のための取締役会への提案およびそれらの実行の監視
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

リスク管理委員会

リスク管理委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の総体発展戦略企画に基づく、当行のリスク管理戦略企画、リスク選好および主要リスク管理政策の審議、その実施状況および効果に対する監督および評価ならびに取締役会への提案
- ・ 全面的なリスク管理報告およびリスク資本分配案の審議および取締役会への決定の提案
- ・ 信用、市場および業務に関する高級管理職のリスク管理の監督ならびに当行のリスク管理に関する完璧な意見の提出
- ・ 当行のリスク管理システムの継続的な監督、リスク管理および内部統制部門の設置、作業手順およびその効果の評価ならびに改善提案の提出
- ・ 当行の総体発展戦略計画に従った、当行の消費者権利保護の戦略、政策および目標の審議、取締役会への提案、当行の消費者権利保護業務の監督および評価、定期的な当行の消費者権利保護業務の実施に関する報告の聴取
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

関連取引監視委員会

関連取引監視委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 関連取引基本制度の審議およびその実施の監督ならびに取締役会に対する提案の提出
- ・ 当行の関連者の特定、取締役会および監査役会への報告ならびに関係者への通知
- ・ 取締役会または株主総会の承認を得るべき関連取引の暫定的な審議および承認のための取締役会または取締役会を通じた株主総会への提案

- ・ 取締役会の授権に基づく、関連取引および関連取引に関連するその他の事項の審査および承認、関連取引に関する届出の管理および取締役会への関連取引の管理状況の説明
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能、または取締役会により授権された機能

米国地域機関リスク管理委員会

- ・ 米国における事業のリスク管理政策を審議し、実施の監督を行うこと。米国における機関の内部検査および外部検査に発見した問題及び整頓・改革の状況に関する報告書を審議すること。取締役会が授権したその他の責務を履行すること。リスク管理委員会は、米国地域機関リスク管理委員会の職務を兼ねる。

監査役会

当行は、監査機関であり、株主総会に対して責任を負う監査役会を設置した。監査役会は、以下の機能および権限を有する。

- ・ 取締役会および高級管理層の業績の監督、取締役および高級管理層の義務履行の監督およびこれに関する調査ならびに取締役および高級管理層に対する当行の利益を損なう行為の是正の要求
- ・ 法律、行政法規および定款または株主総会決議に違反した取締役および高級管理層に対する解任および訴訟の提起の提案
- ・ 必要に応じた取締役および高級管理層の離任監査の実行
- ・ 監査役の報酬および手当の分配計画の策定、審議のための株主総会への提出
- ・ 財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制の監督ならびに内部監査業務に関する助言
- ・ 取締役会が株主総会に提出する財務会計報告書、業務報告書および利益処分案の審議ならびに問題が発見された場合の当該報告書を審議する会計士および会計監査人の当行の名による任命
- ・ 三農業務の発展戦略計画、方針および基本管理制度の実行の監督
- ・ 株主総会への提案の提出
- ・ 株主代表監査役、社外監査役および独立監査役の指名
- ・ 監査役会議事規則の修正案の制定
- ・ 外部監査業務の独立性および効率性のみならず、外部監査法人の任命、解任および再任についてのコンプライアンスならびに雇用および報酬の条件の公平性の監督
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により要求されるその他の機能、または株主総会により授権されたその他の機能

優先株主に関する特別規定

当行が以下に掲げる状況にある場合、優先株主は議決権を有する。

- ・ 定款における優先株式に関連する内容の修正を行う場合
- ・ 一回または累計で当行の登録資本の10%を超える減額を行う場合
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更を行う場合
- ・ 優先株式の発行を行う場合
- ・ 法律、行政法規および定款において規定するその他の場合

以上に掲げる状況の1つが起きた場合、優先株主は株主総会に出席する権利を有し、当行はインターネットによる投票を提供しなければならない。当行による株主総会の開催は優先株主に通知しなければならない、かつ定款で定められた普通株主に対する通知に関する手続に従わなければならない。

当行が優先株式に係る配当を累計3会計年度または連続する2会計年度にわたって支払わない場合、優先株主は、当該年度の利益分配計画に従って優先株式に配当を行わないことを決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとし、議決権は、当該年度の優先株式に係る配当が当行によりすべて支払われる日までの間、復活するものとする。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨である人民元は、現在、外貨管理の対象となっており、外貨に自由に交換することができない。中国人民銀行の管轄下にあるSAFEは、中国人民銀行により外貨に関連する一切の事項の管理を授権されている。

人民元は、需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照して為替レートを決定する管理変動相場制をとっている。中国人民銀行は、各営業日の市場の営業終了後に銀行間外国為替市場における米ドル等の外貨に対する人民元の終値を発表し、翌営業日の当該外貨についての人民元の為替中心レートを決定する。その後、取引はかかる当該外貨についての人民元の為替中心レート価格前後の一定限度内の範囲内で行うことができる。

2008年に改正された中華人民共和国外貨管理規則に従い、中国国内機関の経常項目の外貨収入は、国の関連規定に基づき留保するか、または外貨決済、外貨販売業務を提供する金融機関に売却することができる。中国外貨管理規則に基づき、すべての国際的支払いおよび移転は経常勘定項目および資本勘定項目に分類される。

経常性を有する国際的支払いおよび移転は、国による規制を受けない。経常勘定項目に関する取引で外貨が必要な中国企業は、有効な証憑および当該取引の証明により、その外貨口座または指定外貨銀行から支払いを行うことができる。

直接投資および資本拠出等の資本勘定項目に関する外貨の交換は、依然として規制対象であり、当該取引における外貨の購入について、SAFEおよび/または関連する下部機構への事前の報告または事前の承認を得なければならない。

当行のH株式保有者に対する配当は、人民元建てで決定されるが、香港ドルで支払われなければならない。

当該規則に従い、外貨により株主に配当を支払わなければならない中国企業（当行を含む。）は、利益配当に関する株主総会の決議および取締役会の決議に基づき、その外貨からの支払い、または指定外貨銀行における交換および配当の支払いを行うことができる。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

配当金に関する課税

中国個人所得税法およびその改正に従い、中国企業が支払う配当金について、個人に対しては一般的に一律20%の個人所得税が課される。非居住者である個人について、国務院税務当局による特別免除または関連する租税条約に基づく減税がなされない場合は、その中国企業から支払われた配当金には一般的に20%の個人所得税が課される。「国家税務総局の国税発[1993]045号文書廃止後の関連する個人所得税の徴収管理の問題に関する通知」(国税函[2011]348号)の規定に基づき、国内の非外商投資企業が香港で株式を発行する場合、その企業の国外居住者である個人株主は、住民身分証に記載されている所属国が中国との間で締結している租税条約および中国本土と香港(マカオ)間の租税手続に関する協定に基づき、関連する優遇税制を享受することができる。香港で株式を発行する中国国内の非外商投資企業が配当を行う場合、関連する税法および税収協定に特別の規定がある場合を除き、一般的に10%の税率に基づき個人所得税を源泉徴収する。

中国法人所得税法、同実施規定および2008年11月6日に国家税務総局により公布された「非居住者である外国企業のH株式の株主に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収の問題に関する通知」(国税函[2008]897号)の規定により、H株式を含む海外株式を有する非居住者である外国企業株主が取得した、中国居住者である企業が2008年度以降に支払った配当金に対して、中国居住者である企業は非居住者である企業の所得税を源泉徴収する義務を負い、非居住者である企業へのH株式の配当金について、その支払い額または期日到来後に支払うべき金額から、10%の税率に基づき法人所得税を源泉徴収しなければならない。

中国との間に二重課税の防止に関する租税条約または協定を締結している国に居住している投資家は、かかる租税条約または協定の条項に基づき、源泉徴収税を軽減される権利を有する。上記通達に基づき、非居住者である企業株主は、配当を受領した際、中国税務当局に税収協定(手続)上の待遇を享受したい旨の申請を提出し、自身が税収協定(手続)により規定する受益者に実際に該当することを証明する資料を提出する。税務当局による真実性の審査の後、源泉徴収された税額と当該条約に基づき支払うべき金額との差額を返金する。

キャピタル・ゲインに対する課税

中国個人所得税法および同実施規定は、個人が株式の売却により実現した利益を、税率20%の所得税の対象と定めており、かつMOFにかかる税金の徴収の仕組みに関する詳細な課税規則を作成し、実施する権限を付与しており、国務院により承認されている。しかしながら、中国の財政部門はこれまでにこれらについての具体的な実施措置を公布しておらず、株式の売却により得られた利益に対して所得税を徴収していない。もっとも、具体的な徴収規則が施行された場合、中国個人所得税法およびその改正に従い、国外の個人投資者のキャピタルゲイン相当額に対して税率20%の所得税を徴収する。但し、関連する租税条約の規定に基づき減免される場合を除く。関連税務当局は、これまで個人株主が譲渡したH株の上場会社の株式に対して所得税を徴収していない。

2008年1月1日より施行されている中国法人所得税法および同実施規定によれば、非居住者である企業が中国国内において機関や事務所を設置していない場合、または機関や事務所を設置していても、その取得した所得がかかる機関や事務所と実際上の関連性を持たない場合には、中国国内において発生した利益については、適用ある租税条約により減税されない限り、税率10%の法人所得税の対象となる。

配当およびキャピタル・ゲインに対する中国による課税に租税条約が及ぼす影響

所得に関する二重課税の回避および脱税の防止のための中国と日本国との間の条約（以下「日中租税条約」という。）は1984年6月26日に効力を生じている。日中租税条約第10条に基づき、中国政府は、中国の会社が日本の適格なH株式保有者に対して支払う配当金につき、当該配当の総額に対して10%を上限とする税率により所得税を課することができる。この規定は配当に充当される利得に係る当該会社に対する課税に影響を及ぼすものではない。日中租税条約に従い、「日本の適格なH株式保有者」とは、(1)日中租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、(2)中国国内に、H株式が帰属し、またはそこを通じて実質所有者が事業を行っている、もしくは行ってきた恒久的施設または固定的施設を有しておらず、(3)H株式に関連して得られる所得または利益につき日中租税条約の恩典を享受する上でその他の点につき不適格ではない、日本の保有者をいう。

中国税制に関するその他の事項

中国印紙税

1988年10月1日に施行され2011年1月8日に改正された「中国印紙税暫定規定」および1988年10月1日に施行された「同施行細則」に基づき、中国の公開企業の株式譲渡に課される中国の印紙税は、中国人以外の投資家が中国国外でH株式または米国預託株式を取得および譲渡する場合には適用されない。本条例および同施行細則は、当該証憑が作成された場所が中国国内または国外にかかわらず、中国の印紙税が、中国国内で法的効力を有し、中国法の保護を受ける証憑にのみ課される旨を定めている。

遺産税

中国法の下では、中国国籍を有しないH株式保有者に対して、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

(2) 香港における課税

配当金に関する課税

現在の香港税務局の扱いによれば、当行が支払う配当は、当該配当が香港における貿易、専門的サービスまたはビジネスにより生じたものである場合を除き、香港において源泉徴収またはその他の方法により課税されない。

所得税

香港において、H株式の譲渡によるキャピタル・ゲインに対しては課税されない。しかし、香港において貿易もしくは専門的サービスまたはビジネスに従事する者が、H株式を譲渡したことによって得た売却利益を有し、かかる利益が香港において従事した貿易もしくは専門的サービスまたはビジネスから得られた課税所得である場合には、香港の所得税が課される。法人に対して課される所得税の税率は16.5%、個人に対して課される標準税率は15.0%であるが、2018年4月1日以降に開始する課税年度においては、2百万香港ドルまでの課税対象所得には、半分の税率であるそれぞれ8.25%および7.5%が適用される。香港証券取引所におけるH株式の売却による譲渡所得は、香港税務局により、香港において生じたか、または香港から得られたものとみなされる。香港で証券取引業務に従事する者が行ったH株式の売却により得た譲渡益については、所得税を納付しなければならない。

印紙税

香港で登録されているH株式の売買における買主および売主は、取引ごとに香港で印紙税を納付しなければならない。印紙税は、買主および売主双方の各自が、譲渡したH株式の対価あるいは市場価額（いずれか高い方を基準とする）の0.1%の従価税率をもって徴収される。すなわち、H株式の譲渡については合計0.2%の税率による印紙税が課される。さらに、H株式の譲渡証書については、すべて5香港ドルの固定税率による印紙税を支払う必要がある。

売買の一方当事者が香港の非居住者であって、必要な印紙税を支払わない場合、支払われない印紙税は譲渡証書（もしあれば）に基づいて評価され、譲受人が当該印紙税の支払義務を負う。

遺産税

香港においては、遺産税は存在しない。

(3) 日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けるものの、日本の個人または日本法人の所得（および個人に関しては相続財産）が上記の中国または香港の税制に関する記載における中国または香港の租税の対象となる場合、かかる中国または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8-2-(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照のこと。

4【法律意見】

(1) 中国法に関する法律意見書

当行の中国における法律顧問である金杜律師事務所より、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- () 当行は、中国法に基づく株式会社として有効に存続している。
- () 有価証券報告書に含まれる中国の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

(2) 香港法に関する法律意見書

当行の香港における法律顧問であるフレッシュフィールドズブルックハウスデリンガーより、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

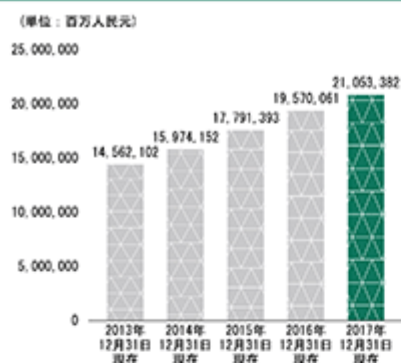
- () 有価証券報告書に含まれる香港の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

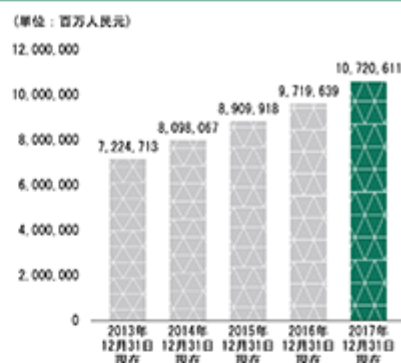
1【主要な経営指標等の推移】

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務資料および財務指標は、IFRSに従い、また人民元建てで作成されている。

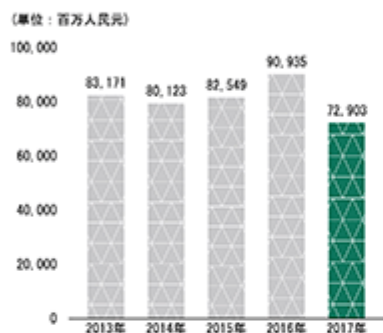
資産合計



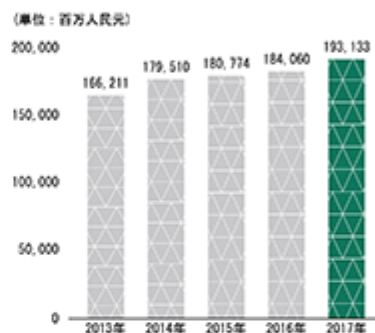
顧客への貸出金合計



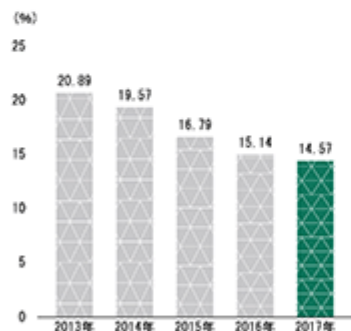
受取報酬および手数料純額



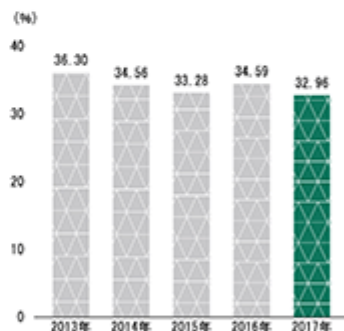
純利益



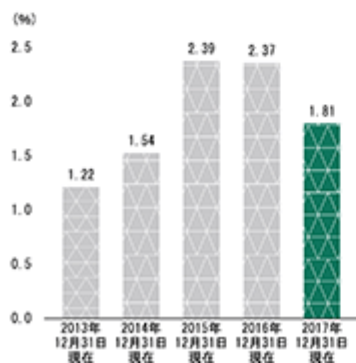
加重平均純資産利益率



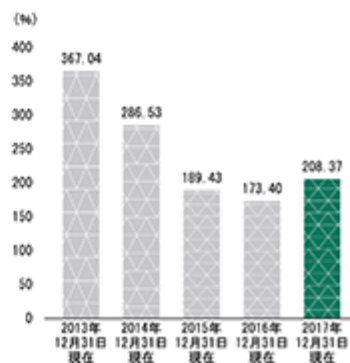
経費率



不良債権比率



不良債権に対する引当率



財務データ

(単位：別段の記載がない限り、百万人民币)

	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2017年 12月31日現在
当該報告期間末日現在					
資産合計	14,562,102	15,974,152	17,791,393	19,570,061	21,053,382
(百万円)	(246,827,629)	(270,761,876)	(301,564,111)	(331,712,534)	(356,854,825)
顧客への貸出金合計	7,224,713	8,098,067	8,909,918	9,719,639	10,720,611
(百万円)	(122,458,885)	(137,262,236)	(151,023,110)	(164,747,881)	(181,714,356)
法人向け貸出金	4,728,857	5,147,410	5,378,404	5,368,250	6,147,584
(百万円)	(80,154,126)	(87,248,600)	(91,163,948)	(90,991,838)	(104,201,549)
割引手形	92,823	157,349	356,992	569,948	187,502
(百万円)	(1,573,350)	(2,667,066)	(6,051,014)	(9,660,619)	(3,178,159)
個人向け貸出金	2,093,305	2,396,639	2,727,890	3,340,879	4,000,273
(百万円)	(35,481,520)	(40,623,031)	(46,237,736)	(56,627,899)	(67,804,627)
海外およびその他	309,728	396,669	446,632	440,562	385,252
(百万円)	(5,249,890)	(6,723,540)	(7,570,412)	(7,467,526)	(6,530,021)
貸出金に係る減損損失引当金	322,191	358,071	403,243	400,275	404,300
(百万円)	(5,461,137)	(6,069,303)	(6,834,969)	(6,784,661)	(6,852,885)
顧客への貸出金(純額)	6,902,522	7,739,996	8,506,675	9,319,364	10,316,311
(百万円)	(116,997,748)	(131,192,932)	(144,188,141)	(157,963,220)	(174,861,471)
投資有価証券およびその他の 金融資産(純額)	3,220,098	3,575,630	4,512,047	5,333,535	6,152,743
(百万円)	(54,580,661)	(60,606,929)	(76,479,197)	(90,403,418)	(104,288,994)
現金および中央銀行預け金	2,603,802	2,743,065	2,587,057	2,811,653	2,896,619
(百万円)	(44,134,444)	(46,494,952)	(43,850,616)	(47,657,518)	(49,097,692)
銀行およびその他の金融機関への預 け金および貸出金	706,333	979,867	1,202,175	1,203,614	635,514
(百万円)	(11,972,344)	(16,608,746)	(20,376,866)	(20,401,257)	(10,771,962)
売却し条件付契約に基づき保有する 金融資産	737,052	509,418	471,809	323,051	540,386
(百万円)	(12,493,031)	(8,634,635)	(7,997,163)	(5,475,714)	(9,159,543)
負債合計	13,717,565	14,941,533	16,579,508	18,248,470	19,623,985
(百万円)	(232,512,727)	(253,258,984)	(281,022,661)	(309,311,567)	(332,626,546)
顧客預金	11,811,411	12,533,397	13,538,360	15,038,001	16,194,279
(百万円)	(200,203,416)	(212,441,079)	(229,475,202)	(254,894,117)	(274,493,029)
法人預金	4,311,407	4,437,283	4,821,751	5,599,743	6,379,447
(百万円)	(73,078,349)	(75,211,947)	(81,728,679)	(94,915,644)	(108,131,627)
個人預金	6,923,647	7,422,318	8,065,556	8,815,148	9,246,510
(百万円)	(117,355,817)	(125,808,290)	(136,711,174)	(149,416,759)	(156,728,345)
海外およびその他	576,357	673,796	651,053	623,110	568,322
(百万円)	(9,769,251)	(11,420,842)	(11,035,348)	(10,561,715)	(9,633,058)
銀行およびその他の金融機関からの 預り金および預入金	903,717	1,056,064	1,537,660	1,458,065	1,254,791
(百万円)	(15,318,003)	(17,900,285)	(26,063,337)	(24,714,202)	(21,268,707)
買戻し条件付契約に基づいて売却し た金融資産	26,787	131,021	88,804	205,832	319,789
(百万円)	(454,040)	(2,220,806)	(1,505,228)	(3,488,852)	(5,420,424)
発行済債券	266,261	325,167	382,742	388,215	475,017
(百万円)	(4,513,124)	(5,511,581)	(6,487,477)	(6,580,244)	(8,051,538)
当行の持分所有者に帰属する持分	843,108	1,031,066	1,210,091	1,318,193	1,426,415
(百万円)	(14,290,681)	(17,476,569)	(20,511,042)	(22,343,371)	(24,177,734)
正味自己資本 ⁽¹⁾	1,074,967	1,391,559	1,471,620	1,546,500	1,731,946
(百万円)	(18,220,691)	(23,586,925)	(24,943,959)	(26,213,175)	(29,356,485)
普通株式Tier1(CET1)資本(純額) ⁽¹⁾	838,473	986,206	1,124,690	1,231,030	1,339,953
(百万円)	(14,212,117)	(16,716,192)	(19,063,496)	(20,865,959)	(22,712,203)
その他Tier1資本(純額) ⁽¹⁾	1	39,946	79,902	79,904	79,906
(百万円)	(17)	(677,085)	(1,354,339)	(1,354,373)	(1,354,407)
Tier2資本(純額) ⁽¹⁾	236,493	365,407	267,028	235,566	312,087
(百万円)	(4,008,556)	(6,193,649)	(4,526,125)	(3,992,844)	(5,289,875)
リスク加重資産 ⁽¹⁾	9,065,631	10,852,619	10,986,302	11,856,530	12,605,577

(百万円)	(153,662,445)	(183,951,892)	(186,217,819)	(200,968,184)	(213,664,530)
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
各事業年度における経営成績					
営業利益	465,771	524,126	540,862	510,128	542,898
(百万円)	(7,894,818)	(8,883,936)	(9,167,611)	(8,646,670)	(9,202,121)
受取利息純額	376,202	429,891	436,140	398,104	441,930
(百万円)	(6,376,624)	(7,286,652)	(7,392,573)	(6,747,863)	(7,490,714)
受取報酬および手数料純額	83,171	80,123	82,549	90,935	72,903
(百万円)	(1,409,748)	(1,358,085)	(1,399,206)	(1,541,348)	(1,235,706)
営業費用	198,607	223,898	225,818	197,049	205,268
(百万円)	(3,366,389)	(3,795,071)	(3,827,615)	(3,339,981)	(3,479,293)
資産に係る減損損失	52,990	67,971	84,172	86,446	98,166
(百万円)	(898,181)	(1,152,108)	(1,426,715)	(1,465,260)	(1,663,914)
税引前当期純利益合計	214,174	232,257	230,857	226,624	239,478
(百万円)	(3,630,249)	(3,936,756)	(3,913,026)	(3,841,277)	(4,059,152)
純利益	166,211	179,510	180,774	184,060	193,133
(百万円)	(2,817,276)	(3,042,695)	(3,064,119)	(3,119,817)	(3,273,604)
当行の持分所有者に帰属する純利益	166,315	179,461	180,582	183,941	192,962
(百万円)	(2,819,039)	(3,041,864)	(3,060,865)	(3,117,800)	(3,270,706)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	32,879	34,615	820,348	715,973	633,417
(百万円)	(557,299)	(586,724)	(13,904,899)	(12,135,742)	(10,736,418)

財務指標

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
収益性（％）					
平均総資産利益率 ⁽²⁾	1.20	1.18	1.07	0.99	0.95
加重平均純資産利益率 ⁽³⁾	20.89	19.57	16.79	15.14	14.57
正味利息収益率 ⁽⁴⁾	2.79	2.92	2.66	2.25	2.28
正味利息スプレッド ⁽⁵⁾	2.65	2.76	2.49	2.10	2.15
リスク加重資産利益率 ^{(1)、(6)}	1.83	1.65	1.65	1.55	1.53
営業収益に対する受取報酬および 手数料純額率	17.86	15.29	15.26	17.83	13.43
経費率 ⁽⁷⁾	36.30	34.56	33.28	34.59	32.96
1株当たりデータ（人民币元）					
基本的1株当たり利益 ⁽³⁾	0.51	0.55	0.55	0.55	0.58
（円）	(8.64)	(9.32)	(9.32)	(9.32)	(9.83)
希薄化後1株当たり利益 ⁽³⁾	0.51	0.55	0.55	0.55	0.58
（円）	(8.64)	(9.32)	(9.32)	(9.32)	(9.83)
営業活動による1株当たり正味キャッ シュ・フロー	0.10	0.11	2.53	2.20	1.95
（円）	(1.70)	(1.86)	(42.88)	(37.29)	(33.05)
	2013年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在
資産の質（％）					
不良債権比率 ⁽⁸⁾	1.22	1.54	2.39	2.37	1.81
不良債権に対する引当率 ⁽⁹⁾	367.04	286.53	189.43	173.40	208.37
貸出金総額に対する引当率 ⁽¹⁰⁾	4.46	4.42	4.53	4.12	3.77
自己資本（％）					
普通株式Tier1(CET1)自己資本比率 ⁽¹⁾	9.25	9.09	10.24	10.38	10.63
Tier1自己資本比率 ⁽¹⁾	9.25	9.46	10.96	11.06	11.26
自己資本比率 ⁽¹⁾	11.86	12.82	13.40	13.04	13.74
資産合計に対するリスク加重 資産の比率 ⁽¹⁾	62.25	67.94	61.75	60.59	59.87
資産合計に対する資本合計の比率	5.80	6.46	6.81	6.75	6.79
1株当たりデータ（人民币元）					
普通株式1株当たり純資産 ⁽¹¹⁾	2.60	3.05	3.48	3.81	4.15
（円）	(44.07)	(51.70)	(58.99)	(64.58)	(70.34)

(1) 数値は「商業銀行資本管理弁法（試行）」およびその他の関連規制に従って計算される。

(2) 純利益を当該事業年度の期首および期末における平均資産合計残高で除して算出される。

(3) CSRCが発行した「証券を公開発行する企業の情報開示の編集および提出に関する規則 第9号-純資産利益率および1株当たり利益の計算ならびに開示」（2010年改正）および国際会計基準第33号「1株当たり利益」に従って計算される。

(4) 受取利息純額を利付資産の平均残高で除して計算される。

(5) 利付資産の平均収益率と有利子負債の平均費用率との差として計算される。

(6) 純利益を当該事業年度の期末におけるリスク加重資産で除して算出される。リスク加重資産はCBRCが定めた関連規制に従って計算される。

(7) CASに従った営業管理費用を営業収益で除して計算され、当行の国内における財務報告書に記載の対応する数値と一致している。

(8) 不良債権残高を顧客への貸出金合計で除して計算される。

(9) 貸出金に係る減損損失引当金を不良債権残高で除して計算される。

(10) 貸出金に係る減損損失引当金を顧客への貸出金合計の残高で除して計算される。

(11) 報告期間末日現在の親会社の普通株主に帰属する持分（その他の資本性金融商品控除後）を報告期間末日現在の普通株式総数で除して計算される。

その他の財務指標

		規制上の 基準	2013年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在
流動性比率 ⁽¹⁾ (%)	人民元	25以上	43.57	44.02	44.50	46.74	50.95
	外貨	25以上	114.95	72.49	115.15	82.24	106.74
最大単一顧客に対する 貸出金比率 ⁽²⁾ (%)		10以下	3.33	5.23	7.15	6.98	7.26
上位10位の顧客に対す る貸出金比率 ⁽³⁾ (%)			13.22	14.43	16.82	16.58	18.27
貸出異動率 ⁽⁴⁾ (%)	正常先		2.53	3.60	4.96	3.00	2.13
	要注意先		4.36	4.99	18.28	24.86	18.70
	破綻懸念先		37.24	42.53	86.94	89.23	71.48
	実質破綻先		8.62	10.10	10.35	9.55	6.94

(1) CBRCが定めた関連規制に従って流動資産を流動負債で除して計算される。

(2) 最大単一顧客に対する貸出金を正味自己資本で除して計算される。

(3) 上位10位の顧客に対する貸出金を正味自己資本で除して計算される。

(4) CBRCが定めた関連規制に従って国内のデータのみを反映して計算される。

四半期ごとのデータ

(単位：別段の記載がない限り、百万人民元)

2017年	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業利益 (百万円)	149,475 (2,533,601)	129,844 (2,200,856)	132,826 (2,251,401)	130,753 (2,216,263)
当行の持分所有者に帰属す る純利益 (百万円)	55,710 (944,285)	52,883 (896,367)	51,417 (871,518)	32,952 (558,536)
営業活動による正味キャッ シュ・フロー (百万円)	294,126 (4,985,436)	48,747 (826,262)	253,261 (4,292,774)	37,283 (631,947)

2【沿革】

当行の前身は1951年に設立された農業協同銀行であった。1970年代後半以降、当行は国有の特殊銀行から完全国有の商業銀行へ、続いて国の管理下にある商業銀行へと発展を遂げた。2009年1月、当行は株式有限会社へと再編された。2010年7月、当行は上海証券取引所および香港証券取引所の両方に上場した。

当行は、中国における主要な総合金融サービスプロバイダーの1つとして、特色ある経営、効率的かつ便利なサービス、多様な働きおよび確かな価値創造能力を携えた一流の国際的商業銀行グループを構築できるよう努めている。当行は、総合的な事業ポートフォリオ、広範囲の販売ネットワークおよび先進的なIT基盤を活用して幅広い顧客層に対する多様なポートフォリオの法人向け銀行商品および銀行サービスならびに個人向け銀行商品および銀行サービスを提供し、資産管理および資産運用業務を行っている。当行の事業範囲はまた、投資銀行業、ファンド・マネジメント、ファイナンス・リース業および生命保険業を含む。2017年末において、当行は21,053,382百万人民元の総資産、10,720,611百万人民元の顧客への貸出金および16,194,279百万人民元の顧客預金を有している。当行の自己資本比率は13.74%であった。当行は、2017年に193,133百万人民元の純利益を達成した。

2017年末において、当行は本店、本店の重要顧客業務部門、本店が管理する3つの特別機関、3つの研修所、第一級支店37店舗（5つの本店の直属支店を含む。）、第二級支店378店舗（県域支店の事業部門を含む。）、第一級準支店3,485店舗（地方自治体の事業部門、本店の直属支店の事業部門および第二級支店の事業部門を含む。）、基層業務を行う本支店機構19,701店舗およびその他の拠点52店舗を含め、合計23,661ヶ所の国内本支店機構を有している。当行の国外本支店機構は、13ヶ所の海外支店および4ヶ所の駐在員事務所である。当行は、10の国内子会社および5つの国外子会社を含む15の主要子会社を有している。

金融安定理事会は、当行を2014年から4年連続でグローバルなシステム上重要な銀行の一覧に記載した。当行は2017年において、グローバル・フォーチュン500社において第38位にランクされ、「ザ・バンカー」誌の「世界の銀行上位1,000行」においてTier1資本ベースで第6位にランクされた。当行の信用格付はスタンダード・アンド・プアーズにより「A/A-1」を、当行の長期/短期デフォルト格付はフィッチ・レーティングスにより「A/F1」をそれぞれ付与された。

3【事業の内容】

当行およびその子会社（以下「当行グループ」と総称する。）の主要な事業には、人民元および外貨建預金、貸出、精算および決済サービス、資産保管サービス、資金運用、ファイナンス・リースサービス、保険サービスおよび関連当局により認可されたその他のサービスならびに各地域の規制当局により認可された国外の事業所による関連サービスが含まれる。

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 44」を参照のこと。

4【関係会社の状況】

（1）親会社

2017年12月31日現在、匯金公司およびMOFはそれぞれ、当行の株式資本の40.03%および39.21%を保有している。「第5 - 1 - （5）大株主の状況」を参照のこと。

(2) 子会社および関連会社

子会社に対する投資

以下の表は、2017年12月31日現在の当行グループの主要な子会社を示すものである。

名称	設立地	授権資本 / 払込済資本	持分比率	主たる事業活動
CAファイナンス・カンパニー・リミテッド	香港、 中華人民共和国	588,790,000香港ドル	100.00%	投資事業
ABCインターナショナル・ ホールディングス・リミテッド	香港、 中華人民共和国	4,113,392,449香港ドル	100.00%	投資事業
農銀金融租賃有限公司	上海、 中華人民共和国	3,000,000,000人民元	100.00%	金融リース業
中国農業銀行（UK）リミテッド	ロンドン、英国	100,000,000米ドル	100.00%	銀行業
農銀匯理基金管理有限公司	上海、 中華人民共和国	200,000,001人民元	51.67%	資産管理業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司	内モンゴル 自治区、中華人 民共和国	19,600,000人民元	51.02%	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司 ⁽¹⁾	湖北省、 中華人民共和国	31,000,000人民元	50.00%	銀行業
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司	安徽省、 中華人民共和国	29,400,000人民元	51.02%	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司	陝西省、 中華人民共和国	20,000,000人民元	51.00%	銀行業
浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司	浙江省、 中華人民共和国	210,000,000人民元	51.00%	銀行業
廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司	福建省、 中華人民共和国	100,000,000人民元	51.00%	銀行業
農銀人壽保險股份有限公司 ⁽²⁾	北京市、 中華人民共和国	2,949,916,475人民元	51.00%	生命保険業
中国農業銀行（ルクセンブルグ） リミテッド	ルクセンブル グ、ルクセンブ ルグ	20,000,000ユーロ	100.00%	銀行業
中国農業銀行（モスクワ）リミテッド	モスクワ、 ロシア	1,400,000,000ルーブル	100.00%	銀行業
農銀金融資産投資有限公司 ⁽³⁾	北京市、 中華人民共和国	10,000,000,000人民元	100.00%	負債資本比率ス ワップおよびそれ に関連する サービス

(1) 湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3人のうち2人は当行により任命された。当行は、湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司に対する実質的な支配権を有するものとし、連結の範囲に含まれている。

- (2) 2012年12月31日、当行は嘉禾人寿保险股份有限公司の発行済株式の51%を取得して農銀人寿保险股份有限公司（以下「農銀人寿保険」という。）と改名し、当行グループは、この取得の結果、1,381百万人民元ののれんを確認した。2016年12月31日に終了した事業年度中、当行グループおよびその他の投資家は、農銀人寿保険に917百万人民元の登録資本および2,844百万人民元の資本準備金を含む合計3,761百万人民元の増加資本を出資した。資本注入の後、当行グループが農銀人寿保険に対して有する持分および議決権の割合は51%を維持した。非支配持分による出資は1,843百万人民元であった。
- 2017年12月31日現在、のれんの減損を生じさせるような客観的根拠は認められなかった。
- (3) 2017年12月31日に終了した事業年度中、当行は農銀金融資産投資有限公司をその完全所有子会社として設立した。

2017年12月31日に終了した事業年度中、新しく設立された子会社を除き、当行グループがその子会社に対して有する持分または議決権の割合に変更はなかった。

当行グループは、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 46」で開示されている通り、組成された企業を連結している。

「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 23」を参照のこと。

関連会社に対する投資

（単位：百万人民元）

	2016年12月31日	2017年12月31日
関連会社に対する投資	213	227

2015年5月28日、中部アフリカCFAフラン建て（以下「XAF」という。）の授權資本で当行および他の投資家によって設立されたサイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ（La Banque Sino-Congolaise pour l'Afrique。以下「BSCA.銀行」という。）が、必要な銀行免許を現地の規制当局より付与された。当行はBSCA.銀行に対し、50%の株式持分および議決権を保有しており、BSCA.銀行の財務方針および営業方針の決定に参加する権利を有しているが、かかる方針決定を支配または共同支配する権限は有していない。

「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 24」を参照のこと。

5【従業員の状況】

2017年末現在、当行の従業員数は、前年末と比較して9,391人減少して、487,307人（これに加えて、派遣社員数は8,541人）であった。このうち、8,007人は国内の主要な子会社の従業員であり、812人は当行の在外機関の現地従業員である。

従業員の地域別分布

	2017年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
本店	8,757	1.8
長江デルタ	66,504	13.6
珠江デルタ	53,016	10.9
環渤海	70,054	14.4
中国中部	102,383	21.0
中国東北部	50,190	10.3
中国西部	127,584	26.2
国内支店小計	478,488	98.2
主な国内子会社	8,007	1.6
在外拠点	812	0.2
合計	487,307	100.0

従業員の学歴別内訳

	2017年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
博士号	482	0.1
修士号	25,002	5.1
学士号	225,018	46.2
準学士号および専門学校	148,628	30.5
高卒	88,177	18.1
合計	487,307	100.0

従業員の部門別分布

	2017年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
管理部門	125,298	25.7
リスク管理部門	17,904	3.7
財務部門	21,997	4.5
運営部門	18,293	3.8
販売部門	110,110	22.6
トレーディング部門	253	0.1
情報技術部門	6,256	1.3
窓口部門	138,438	28.4
技術部門	32,915	6.8
その他	15,843	3.1
合計	487,307	100.0

従業員の年齢別分布

	2017年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
30歳以下	100,899	20.7
31歳以上40歳以下	75,900	15.6
41歳以上50歳以下	191,248	39.2
51歳以上	119,260	24.5
合計	487,307	100.0

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針および経営戦略等

下記「7 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 事業環境および対処すべき課題

環境および見通し

2017年において、世界経済は、引き続き回復し、過去6年間で最速の成長を遂げたが、インフレは全般的に緩やかであった。米国において、民間投資は一層急速に増加した。米国経済は、インフレ率が顕著な回復を示し、失業率が過去16年間で最低水準を記録して、堅調な成長を維持した。ユーロ圏では、引き続き経済が回復し、その個人経済は全般的に堅調な成長を遂げ、失業率は欧州債務危機以来最低水準に達した。日本の経済回復は、インフレ率が改善し、失業率が過去24年間で最低水準を記録して、引き続き緩やかであった。新興経済は、全般的に急速に成長した。商品価格の上昇に牽引されて、ロシア経済およびブラジル経済は次第に安定した。2017年、ダウ・ジョーンズの工業株価平均、ユーロ・ストックス50指数および日経225指数は、それぞれ25.1%、5.56%および19.1%上昇した。米ドル指数は、2017年に9.89%下落したように、下落傾向を示した。商品価格は緩やかに変動しつつ上昇し、CRBスポット市場価格指数は2017年に僅かに2.19%上昇した。

2017年、中国経済は、好調な傾向および継続的な構造改善により、依然として安定しており、経済成長の新たな推進力は急速に成長し、経済発展の質および効率性は共に向上した。年間GDPは6.9%増加し、前年度と比較して0.2パーセント・ポイントの増加となった。輸出額は10.8%増加し、前年度と比較して12.8パーセント・ポイントの増加となった。固定資産投資総額および消費財の小売総額はそれぞれ、7.2%および10.2%増加し、前年から0.9パーセント・ポイントおよび0.2パーセント・ポイント減少した。経済構造は、引き続き改善した。第三次産業の付加価値のGDP成長率への貢献度は、58.8%であり、前年から1.3パーセント・ポイント増加した。多数の新たな市場における事業体がミディアムハイエンドの消費、イノベーション主導型発展、グリーン経済および低炭素経済、シェアリングエコノミーおよび最新のサプライチェーン等の部門から出現し、これにより、経済成長に顕著な支援効果がもたらされた。サプライサイド構造改革は、「過剰生産能力の削減、在庫削減、レバレッジ解消、コスト低減および弱点分野の強化」を目的とした構想の結果が優れた成果を挙げた一方で、一層深化した。開放政策は、「一帯一路イニシアチブ」が画期的な進歩を遂げて、さらに進展した。消費者物価指数（CPI）は緩やかに増加し、2017年は対前年比で1.6%の増加となった。産業部門のインフレ圧力は、生産者物価指数（PPI）が対前年比で6.3%増加して、上昇した。2017年、マネーサプライ（M2）は8.2%増加し、社会的融資の総額は、2017年末現在174.6兆人民元であった。

複雑かつ動的な国内外の経済および金融環境に対応して、中華人民共和国政府は、安定性を維持しつつ、進歩を目指す原則を忠実に守り、引き続き慎重な金融政策および積極的な財政政策を採用した。国務院下の金融安定および発展委員会が、金融規制当局と連携し、規制システムにおける弱点分野を強化するために設置された。市場混乱に対する制限が強化され、違反に対する罰則措置が講じられたため、金融規制は、総合的に厳しくされた。さらに、金融政策に支えられた規制の枠組みおよびマクロ・プルーデンスな政策は改善され、オフバランスシートのウェルス・マネジメントは、一般割当貸方に含まれ、クロスボーダー金融のマクロ・プルーデンスな総合管理は、常に強化された。金融改革は、継続して深化した。資産運用を管理する新たな規制が公表予定である。包括的金融サービス進展のためのメカニズムは、商業銀行が行った市場志向のデット・エクイティ・スワップにおいて素晴らしい成果が達成された一方で、さらに改善された。

2018年において、世界経済の回復は、継続すると予測されている。2018年1月の国際通貨基金の予測によると、世界経済の成長率は2017年の3.6%から増加し2018年には3.9%になる。米国の税制改革および労働市場の改善は、経済回復のペースを加速する。将来の不確実性は、欧州主要国の選挙結果がすべて確定したため、減少する。日本は、引き続き緩やかに経済が回復するであろう。新興経済は、堅調な経済成長を維持するであろう。しかしながら、世界経済回復の基盤は、いまだに金融政策の正常化、世界の貿易および投資等における保護主義が高まる新たなラウンドのような多数のリスクおよび課題に直面しており、脆弱である。

中国経済は、急速な成長の段階から質の高い発展段階に移行している。中国経済の成長率は、緩やかなインフレにより、2018年には若干低下すると予測されている。不動産投資市場およびインフラへの投資は、安定性を維持する。先進製造業への投資の増加は、固定資産投資が依然として全般的に堅調に成長する一方で、一層スピードを増す。家計所得の増加は、引き続き加速化するであろう。文化、観光、情報およびグリーン商品に代表されるようなミディアムハイエンドの消費の割合は、さらに増加するであろう。環境保護の定期検査の実施により、工業製品の価格は若干上昇するであろう。家賃およびサービス価格への圧力が徐々に軽減するため、消費者物価は緩やかに上昇するであろう。したがって、インフレ圧力は、全般的に低くなると予測されている。

2018年、マクロ統制政策は、主として経済の質の高い発展の促進に重点を置く。積極的財政政策は、目標とする貧困削減、汚染防止、雄安新区の構築および農村の活性化等の重要な分野およびプロジェクトにおいて支援を提供するために、支出構造の調整および最適化を引き続き一層重視する。プルーデンスな金融政策は、マネーサプライ合計額の限度額に重点を置き、依然として中立的立場を取るだろう。流動性は、厳格にバランスを維持すると予測されている。継続的に高水準の中米間の金利スプレッドは、人民元の為替レートを若干上昇させて、安定性を後押しする。一般に、人民元の実効為替レート指数は、依然として安定するだろう。制度上の金融リスクの回避は、依然として規制当局の重要な重点分野である。シャドーバンキングに密接に関連する金融業に対する規制は、金融業を主要業種に復帰させるために、引き続き強化および改善される。

中国経済の質の高い発展段階への移行は、当行の改革および発展のための市場機会をほとんど提供しないと予測されている。2018年において将来に目を向け、安定性を維持しつつ進歩を求める実践的原則を堅持して、当行は、徹底して三農および実体経済に役立ち、金融リスクを回避し、事業変革を促進し、引き続き改革を深化し、ABCを国際的に第一級の商業銀行グループに発展させるべく尽力する。

第一に、当行は、主要事業に復帰し、実体経済に効果的に貢献するよう尽力する。当行は、農村活性化戦略のみならず、サプライサイド構造改革のための金融サービス、主要な国内戦略および改革に重点を置く。当行は、継続的に効率性および実体経済への役立てるレベルを向上させるために、改革およびイノベーションに一層の努力を払い、内部管理を強化する。第二に、当行は、三農に役立てる上で新たな競争上の優位性を打ち立てる。三農向けのインターネット金融サービスの提供は、当行の三農のサービス様式を変革し、新時代の三農サービスに関する問題を解決するための重要な戦略手段である。当行の目指す次の段階は、規模を拡大し、優れた業績を上げ、ブランド知名度を高め、その結果として、農村地域におけるインターネット金融サービスの提供において主導的地位を獲得することである。第三に、当行は、引き続き改革を深め、事業の変革および発展を促進する。インターネットによる思考を用い、フィンテック+に重点を置くことにより、当行は、個人向け銀行業務の戦略的変革を促進する。当行は、基本的仲介業務における主導的地位の強化、機関向け業務の最適化および新興ビジネスの発展の促進により、仲介業務の収益性を大幅に向上させる。当行は、効率的な資本利用の重要性に対する認識を高め、自己資本比率を高める。当行は、標準化された集中型の業務手続のみならず、インテリジェントで、状況に機敏に対応する、統合サービス・チャネル・システムの構築を目指して、顧客管理においてデータ駆動型で価値志向型の活用を進める。第四に、当行は、主要分野においてリスクを上手く管理する。当行は、信用リスクを効率的に管理し、流動性リスクおよび市場リスクの回避および管理を維持する。当行は、コンプライアンス・リスクを回避するために、同時にいくつかの手段および方針を実施する。

4【事業等のリスク】

リスク管理および内部統制

(a) 包括的リスク管理システム

包括的リスク管理とは、意思決定、実施および監督において効率的なリスク管理を確保するために、リスク選好、方針、組織、ツール、モデル、データ・システムおよびリスク文化を含むリスク管理要素の統合を通じて、事業運営に係るあらゆる種類のリスクを適時に識別、測定、監視、報告かつ統制することをいう。

複雑かつ常に変化するリスク管理状況に直面して、当行は、2017年において、包括的リスク管理システムの構築に向けて引き続き取り組んだ。一般要件である「包括的なリスクの予防およびリスクへの抵抗」の下、また、「新興リスクを統制しつつ既存のリスクの軽減すること」のガイドラインに引き続き従って、当行はリスク予防およびリスク管理をより重視し、リスク許容度の限度を忠実に守った。当行は、リスク管理を行うための部門の責任をさらに最適化し、説明責任およびリスク管理のための業績評価メカニズムを改善した。当行は、当行の信用資産の質を引き続き改善させ、当行のリスクに対する回復力の水準を、比較可能な同業者におけるトップの位置に維持するために、主要な分野における信用リスクの軽減を強化することに重点を置いた。当行は、債券、ウェルス・マネジメント、銀行間取引およびその他の取引における当行の市場リスク管理を最適化した。また、当行は、法律および規則に違反する行為を回避することを目的として、違反行為の防止およびオペレーショナル・リスクの管理を引き続き促進した。

2017年1月、CBRCは、市場リスクに対して内部モデル・アプローチ（IMA）を導入すること、国内および海外の支店間における非リテール格付の主要指標を統一すること、また、資本管理の先進的な手法の実践および適用をさらに強化するために、リテールのリスク加重資産が加重アプローチを使用して計算されたものよりも下回ってはならないことを規定する規制上の制限を解除する当行の申請を正式に承認した。信用リスクに関しては、当行は引き続き国内および海外の支店間における非リテールの内部格付システム（IRS）の統一の実践および運用を促進させ、非リテールの顧客に対する当行の格付システムを最適化し、ビッグ・データに基づく個人向け貸出金に関連する早期警告および不正リスクの特定を実施した。市場リスクに関しては、当行は、当行のエクスポージャー・リミットの管理の強化および当行の市場リスク管理システムの監視範囲の拡張によるデータの質の改善に加えて、IMAの適用を強化した。オペレーショナル・リスクに関しては、当行は、オペレーショナル・リスクの計測手法の内部適用を強化し、違反の事例およびマネーロンダリングリスクの測定を改善した。

2017年、当行の幹部役員の下に設置されているリスク管理委員会は6回の会合を開催し、包括的リスク管理に関するガイドラインの実施、産業別エクスポージャーの限度額管理に関する管理方法、子会社のリスク管理方針、海外支店および子会社銀行のリスク管理方針、幹部役員の下におけるリスク管理委員会の就業規則ならびに情報技術のリスク評価および検査に関する報告を含む様々な提案および報告について協議および検討を行った。

リスク選好

リスク選好とは、取締役会において決定される当行にとって許容可能であるリスクのタイプおよび水準を言い、戦略的目標および効率的なリスク管理の達成を目指し、当行の主要な利害関係者、外部の事業環境および当行の状況の予測および制約に依拠する。当行は、2017年にリスク選好基準書を修正した。修正されたリスク選好基準書は、グループレベルの観点から、すべての子会社および在外機関を対象とし、情報技術リスクおよびマネーロンダリングリスク等の新しい種類のリスクを含み、リスクの定量的指標を最適化し、リスク選好伝達メカニズムを改善した。当行は、継続的にリスク選好の管理の有効性を向上させるために、リスク選好に関する偏差を修正するメカニズムを確立したことに加えて、リスク選好指標の動きの毎月の監督およびリスク選好に関する年に1度の見直しを実施した。

一般的に、当行は、一流の国際的な商業銀行グループとなること、また、慎重なリスク選好を維持することに専念している。当行は、規制上の要件および法的要件に厳密に従って運営を行っており、資本、リスクおよび収益間の適切なバランスを有することを強く要求する。同時に、革新的でも保守的でもない中立的なリスク負担方針を採用することで、当行は、安全性、収益性および流動性を維持し、合理的なリスク水準で適度なリターンを達成することを目指す。当行の戦略目標の実現を効率的に後押しするために、当行は充分なリスク許容範囲および自己資本を維持し、事業の発展および革新のための当行の総合的リスク管理能力を改善することを目指し、リスク管理を通じて価値を創造する。

リスク管理の組織構造

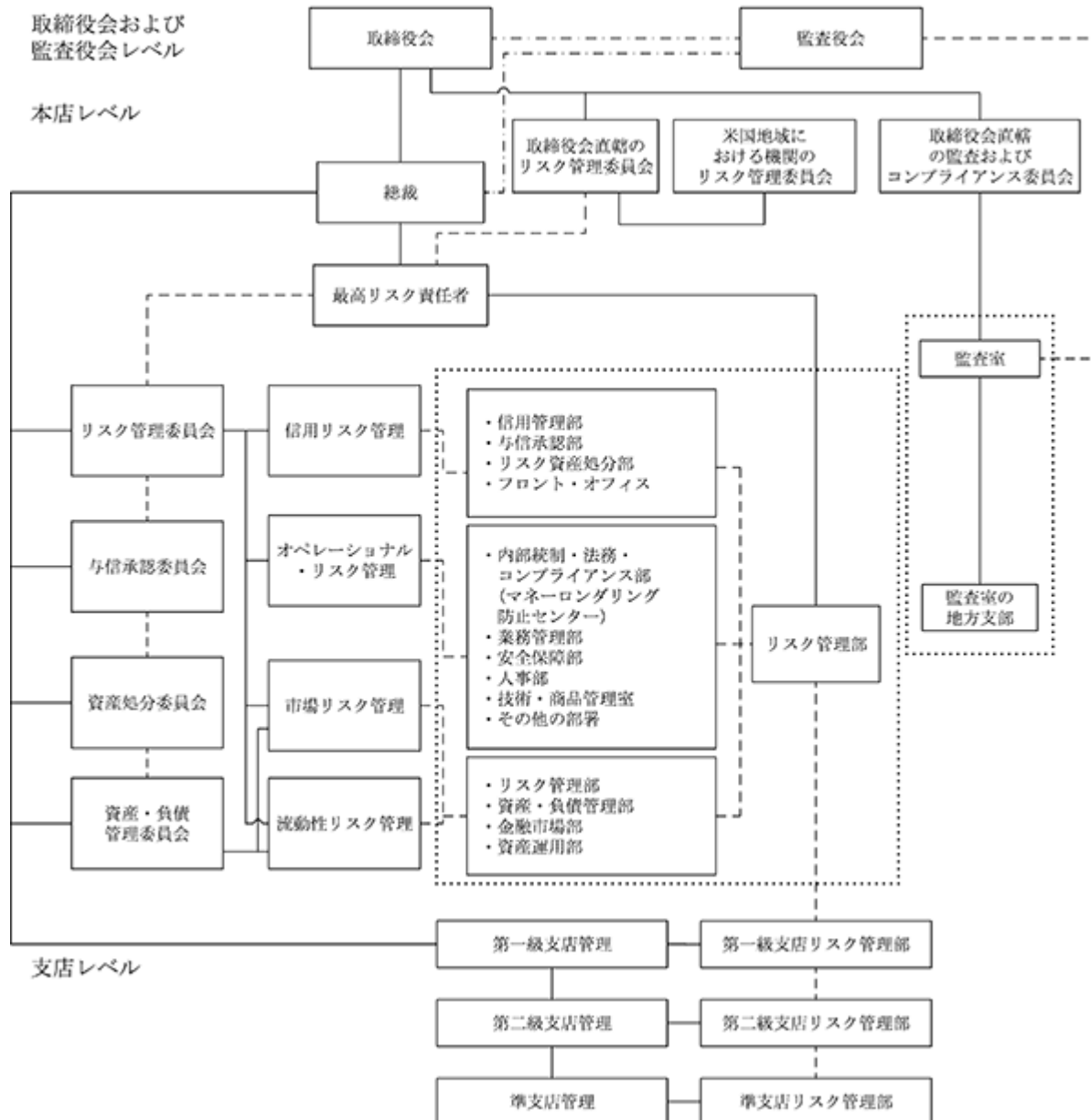
取締役会は、リスク管理に関して最終的な責任を負う。取締役会直轄のリスク管理委員会、監査およびコンプライアンス委員会ならびに米国地域における機関のリスク管理委員会は、リスク管理機能を果たし、主要なリスク管理関連問題を検討し、当行のリスク管理システムの制定およびリスク状況を監督および評価する。

幹部役員は当行のリスク管理のオーガナイザー兼執行役である。幹部役員の下において、当行は異なる機能を持つ、様々なリスク管理委員会を有し、それにはリスク管理委員会、与信承認委員会、資産・負債管理委員会および資産処分委員会が含まれる。リスク管理委員会は主に重大なリスク管理問題の検討、リスク管理方針の研究および起草、リスク管理手段の採用、当行の総合的リスク状況の分析および評価ならびにすべての部門および支店のリスク管理の調整、助言および審査について責任を負う。

監査役会は、取締役会および幹部役員を、リスク管理の確立および実施ならびに当行の内部統制の点で監督することに責任を負う。

「集中管理、マトリックス分散、包括補償および全面的関与」の原則に基づき、当行は、事業部門（リスクを負う部門）、リスク管理部門および内部監査部門で構成されるリスク管理における「防衛の3つのライン」を設定した。2017年、当行は、様々な主要なリスクの専門的な管理が継続的に改善されるように、リスク・ガバナンスの組織構造をさらに改善させ、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の主要なリスクに加えて包括的リスク管理の責任を負う部門の機能を強化した。

リスク管理構造



リスク管理システム

2017年において、当行は引き続きそのリスク管理方針体制を改善した。リスク管理の組織構造に関し、当行は、幹部役員の下のリスク管理委員会の就業規則、第一級支店リスク管理部門の責任者の資格の管理手段ならびにリスク管理部門の職務執行監督業務の業務規定を改正した。信用リスク管理については、当行は海外支店の信用資産のリスクの分類に関する管理手段を構築し、産業別与信エクスポージャーの限度額の管理手段を見直した。同時に、当行は年に1度の顧客格付け、資産の分類、トレジャリー取引および市場リスク管理の方針を定め、日常のリスク管理の効果的な指針を提供した。

リスクの分析および報告

2017年において、当行は、マクロ経済の状況、産業に関する国家政策および規制政策の要件の変化を注視し、リスク分析およびリスク報告の適切性、適時性および包括性を向上させるために、主要な分野、産業、商品および顧客におけるリスクの特定、監視および事前警告体制を強化した。当行は、リスク報告を継続的に拡大し深めるために、IRB、リスク限度、経済資本およびストレステストおよびその他のツールを活用した。

(b) 信用リスク

信用リスクとは、相手方の合意した約定に基づく義務の不履行から生じる経済的な損失のリスクをいう。当行は、主に当行の貸出金ポートフォリオ、投資ポートフォリオ、保証およびその他の様々なオンバランスおよびオフバランスの信用リスク・エクスポージャーによる信用リスクにさらされている。

信用リスク管理

2017年において、当行は、国家のマクロ制御の方針に従って、信用リスク管理システムの構造を改善した。当行は、主要な分野におけるリスク予防策およびリスク制御策ならびに産業別の与信エクスポージャーの限度額管理を強化することに加え、継続的に当行の信用構造を最適化することで、適時に様々な潜在的リスクを軽減した。当行は、不良債権の回収および処分の方法を多様化させることで、資産の質の安定を維持した。

信用リスク管理体制

信用リスク管理の組織構造は、主に取締役会および取締役会直轄のリスク管理委員会、幹部役員および幹部役員直轄のリスク管理委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、また、信用管理部、与信承認部、リスク管理部ならびにフロントオフィスからなり、集中リスク管理と多段階承認とを特徴とする信用リスク管理体制を確立している。

法人向け銀行業務におけるリスク管理

当行は、リスク管理に係る方針体制を改良した。当行は、継続的に当行の産業別与信方針を最適化するために、高水準の農地、畜産および戦略的新興産業の与信方針を発表した。当行は、関連業務の業務手続のさらなる標準化およびリスク管理能力の強化のために、与信業務に関する義務の履行および免除に関する規則を策定した。

当行は、主要分野におけるリスク管理を強化した。当行は、貸出金への利用申込の管理および顧客のリストに基づく管理を引き続き厳密に実施し、産業特有のエクスポージャーのリミット管理を強化した。当行は、過剰生産能力および質の高い顧客を対象に投資される与信リソースの産業に付与される貸出金をさらに削減した。当行は、不動産業界の規制政策および管理方針ならびに様々な規制上の要件を厳格に実施し、差別化した「一都市一方針」の経営戦略を採用した。当行は、高在庫および高コストのプロジェクトを持つ土地価格が非常に高い都市の住宅プロジェクトへの従事を厳格に管理した。当行は、地方融資プラットフォームに対する既存の貸出金の管理を強化し、絶えず当該ローンの構造を最適化した。

当行は、融資後の管理を強化し、不良債権の回収および処分を強化した。当行は、潜在的なリスクを適時に軽減するために、主要な顧客の融資後の管理および大きな与信エクスポージャーを有する顧客の監視を強化した。当行は、不良債権の回収と処分により尽力した。自主回収および促進された償却を基本としつつ、当行は積極的に処分の方法を広げ、これには不良債権の一括譲渡、不良資産の証券化およびデッド・エクイティ・スワップの促進が含まれた。

当行は、当行の信用管理システムを最適化した。当行は、リスク集中管理プロジェクトの第1段階の展開を成功させることにより、法人顧客の管理システムを最適化し、これは司法当局、税関および世論に関連する外部データの当行のシステムへの導入を伴い、これにより信用リスク管理におけるビッグデータの適用が促進され、リスク管理の能力が改善された。

個人向け銀行業務におけるリスク管理

当行は、個人向け貸出金業務センターの構築を促進し、当行の業務手順を最適化し、個人向け貸出金のための専門的および集中的な業務を促進させた。当行は、個人向け信用取引業務のためのフロントオフィス、ミドルオフィスおよびバックオフィス間の調整のためのリスク管理の管理方法、職務執行監督業務に関する業務規定およびその他の方策を策定し、規制および規則の観点からフロントオフィス、ミドルオフィスおよびバックオフィスのリスク管理および統制を強化した。当行は、リスクの高いローンの利用申込の基準を引き上げるために、個人向け貸出金の年間のスコア管理方針を策定した。当行は、不良債権の回収および償却を強化し、個人向け貸出金の資産の質はさらに改善された。

クレジットカード業務におけるリスク管理

当行は、クレジットカード業務の与信管理を強化し、これにより、多額の与信および高リスク顧客への与信が厳格に制御されただけでなく、優良なクレジットカードの顧客が審査により明らかにされ、また正確な信用限度額が付与された。当行は、より標準化および規制されたクレジットカード発行業務を築くために、クレジットカード発行承認の承認管理を強化した。当行は、貸出金のリスクを監視するプラットフォームを立ち上げ、顧客リスクのオンライン警告を開始した。また、当行は、当行の裁定取引の認識規則を最適化し、資本の流れに対する制御を強化した。当行は、延滞貸出金の回収に一層の努力を注ぎ、貸出金回収の外部委託事業の効率を向上させた。当行は、不良債権の処分方法を多様化し、これにはクレジットカード業務に関連する不良資産の証券化商品の発行が含まれる。

トレジャリー業務におけるリスク管理

当行は、主要産業および主要な顧客の信用状態に関する徹底的なリサーチを実施し、的を絞ったリスクの制御戦略を構築した。当行は、市場および評価の変動を注意深く監視し、高い格付けを有する資産への投資に焦点を合わせた。当行は、市場リスクに関連する事象を適時に監視することにより、悪材料に関する監視および反応のメカニズムを最適化し、悪材料からの影響によって、関連する主要な顧客の投資事業を動的に調整した。当行は、投資前の利用申込の管理および投資後の監視を強化し、顧客の契約の履行をさらに確実なものとした。

貸出金のリスク分類

当行は、CBRCにより公表された「貸出金信用リスク分類に関するガイドライン」に従い、貸出金のリスク分類に係る関連規程を策定し、これを改定した。当行は、貸出金の回収可能性を総合的に評価し、融資先の返済能力、返済記録、貸出金に関する返済の意思、貸出金計画の収益性および二次的返済原資の信頼性を含む主要な要因を考慮し、貸出金の分類を行った。

当行は、2つの区分管理制度（(1)5段階の区分制度および(2)12段階の区分制度）を採用した。法人向け貸出金については、主に12段階区分制度で管理されていた。顧客のデフォルトリスクおよび債務取引リスクの総合的評価は、貸出金のリスクレベルを客観的に反映し、リスク識別の予見可能性および感度を向上させた。個人向け貸出金は、5段階区分制度で管理されていた。信用管理システムは、元本または利息の支払いの延滞期間および担保の種類に基づいて、貸出金を自動的に分類し、より客観的なリスク評価を可能にした。生産および運営のための5百万人民元超の多額の個人向け貸出金は、そのリスク感度を高めるために、半年ごとに手入力で区分された。さらに、分類は貸出金の性質を客観的に反映させるために、信用管理により取得した情報に基づき適時に調整された。

信用リスク分析

貸出金の担保別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2016年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)
抵当権付貸出	4,594,468	47.3	4,945,683	46.1
質権設定貸出	1,485,633	15.3	1,499,489	14.0
保証付貸出	1,293,680	13.3	1,359,512	12.7
無担保貸出	2,345,858	24.1	2,915,927	27.2
合計	9,719,639	100.0	10,720,611	100.0

延滞貸出金の延滞期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2016年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)
90日以下延滞	79,545	0.8	91,100	0.8
91日以上360日以下延滞	86,468	0.9	49,520	0.5
361日以上3年以下延滞	98,427	1.0	65,325	0.6
3年超延滞	10,195	0.1	18,121	0.2
合計	274,635	2.8	224,066	2.1

貸出金の集中

(単位：百万人民元、%を除く。)

融資先 上位10位	業種	残高	貸出金総額 に対する割合 (%)
顧客A	運輸、物流および郵便業	125,703	1.17
顧客B	金融業	28,000	0.26
顧客C	その他	24,250	0.23
顧客D	運輸、物流および郵便業	23,976	0.22
顧客E	運輸、物流および郵便業	21,890	0.21
顧客F	運輸、物流および郵便業	19,556	0.18
顧客G	運輸、物流および郵便業	19,485	0.18
顧客H	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	18,616	0.17
顧客I	運輸、物流および郵便業	18,126	0.17
顧客J	運輸、物流および郵便業	16,875	0.16
合計		316,477	2.95

2017年12月31日現在、当行の最大の単一融資先に対する貸出しは、当行の正味自己資本の7.26%を占め、また、当行の融資先上位10位に対する貸出しは、当行の正味自己資本の18.27%を占め、当行は規制上の要件を満たした。

貸出金の5段階区分別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2016年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)
正常先	9,111,457	93.75	10,175,764	94.92
要注意先	377,348	3.88	350,815	3.27
不良債権	230,834	2.37	194,032	1.81
破綻懸念先	57,550	0.59	38,877	0.36
実質破綻先	151,587	1.56	131,479	1.23
破綻先	21,697	0.22	23,676	0.22
合計	9,719,639	100.00	10,720,611	100.00

当該報告期間において、当行は主要な分野における信用リスクの管理を引き続き強化し、当行の資産の質を好ましい傾向を有する安定した状態に維持するために、様々な問題に対してそれぞれに合わせた解決策を生み出すことで効果的に既存リスクを軽減した。

- (1) 当行は、当行の信用構造および連結信用管理基盤を調整した。供給側の構造改革に焦点を合わせ、当行は積極的に主要な国家戦略および主要プロジェクトの要求を満たし、高リスクを有する産業へのエクスポージャーを減少させるために産業別エクスポージャーの管理を実施した。
- (2) 当行は、リスクの事前警告を強化させたことに加え、当行の信用リスク管理システムを最適化し、日常的監視を強化し、また、主要な産業、地域および顧客の分析を行った。当行は、潜在的リスクを有するすべての顧客を厳密に特定するためにリスク調査を定期的に遂行し、リスクを軽減するための計画を立てた。

- (3) 当行は、リスクの高い分野に焦点を合わせ、銀行からの過剰な借入れ、「ゾンビ」企業に対する過剰な与信および貸出金に関連するリスクの管理を強化することで、信用リスクの軽減および管理を引き続き実施した。
- (4) 当行は、資産の質を改善させるための「クリーンアップ計画」を推進させ、自主回収への取り組みを強化し、不良債権の一括譲渡、証券化およびデット・エクイティ・スワップの様々な市場志向型のアプローチを積極的に適用することで、不良債権の回収および処分を促進させた。

2017年12月31日現在、当行の不良債権残高は前年度末比で36,802百万人民元減少し、194,032百万人民元となった。不良債権比率は、前年度末比で0.56パーセント・ポイント低下し、1.81%となった。要注意先貸出残高は前年度末比で26,533百万人民元減少し、350,815百万人民元となった。要注意先貸出は、貸出金総額の3.27%を占めたが、これは前年度末比で0.61パーセント・ポイントの低下であった。

不良債権の商品種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2016年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
法人向け貸出金	188,767	81.8	3.52	156,380	80.6	2.54
短期法人向け貸出金	146,138	63.3	6.73	113,076	58.3	4.89
中長期法人向け貸出金	42,629	18.5	1.33	43,304	22.3	1.13
割引手形	1	—	—	—	—	—
個人向け貸出金	37,980	16.4	1.14	34,204	17.6	0.86
住宅ローン	11,014	4.8	0.43	11,268	5.8	0.36
クレジットカード残高	6,982	3.0	2.88	6,335	3.3	1.99
個人消費向けローン	2,252	1.0	1.89	1,732	0.9	1.26
個人事業向けローン	10,672	4.6	4.68	8,753	4.5	4.28
農村世帯向け貸出金	6,955	3.0	3.63	6,044	3.1	2.93
その他	105	—	8.61	72	—	7.19
海外およびその他	4,086	1.8	0.93	3,448	1.8	0.89
合計	230,834	100.0	2.37	194,032	100.0	1.81

2017年12月31日現在、法人向け不良債権残高は、前年度末から32,387百万人民元減少して156,380百万人民元となった。法人向け不良債権比率は前年度末から0.98パーセント・ポイント減少して2.54%となった。個人向け不良債権残高は、前年度末から3,776百万人民元減少して34,204百万人民元となり、不良債権比率は前年度末から0.28パーセント・ポイント減少して0.86%となった。

不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2016年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
本店	7	—	—	7	—	—
長江デルタ	35,471	15.4	1.63	29,460	15.2	1.22
珠江デルタ	30,530	13.2	2.08	26,957	13.9	1.65
環渤海	45,728	19.8	3.05	39,031	20.1	2.32
中国中部	30,194	13.1	2.31	27,377	14.1	1.80
中国東北部	8,772	3.8	2.22	8,438	4.3	1.97
中国西部	76,046	32.9	3.52	59,314	30.6	2.46
海外およびその他	4,086	1.8	0.93	3,448	1.8	0.89
合計	230,834	100.0	2.37	194,032	100.0	1.81

当該報告期間中、すべての地域において当行の不良債権比率は減少し、中でも中国西部および環渤海において不良債権比率が大幅に減少し、それぞれ前年度末から1.06パーセント・ポイントおよび0.73パーセント・ポイント減少した。

法人向け不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2016年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
製造業	77,124	40.9	6.29	70,771	45.3	5.70
電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	3,247	1.7	0.49	4,234	2.7	0.53
不動産業	11,086	5.9	2.47	5,789	3.7	1.13
運輸、物流および郵便業	3,951	2.1	0.39	4,734	3.0	0.39
卸売および小売	63,140	33.4	15.62	42,925	27.4	12.05
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理	810	0.4	0.34	1,051	0.7	0.29
建設業	6,004	3.2	3.31	5,674	3.6	2.54
鉱業	13,275	7.0	5.77	10,348	6.7	4.62
リースおよび商業サービス	3,783	2.0	0.68	5,502	3.5	0.69
金融業	177	0.1	0.10	224	0.1	0.16
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス	140	0.1	0.59	147	0.1	0.33
その他	6,030	3.2	2.77	4,981	3.2	2.31
合計	188,767	100.0	3.52	156,380	100.0	2.54

2017年12月31日現在、卸売および小売ならびに鉱業において不良債権比率が最も減少し、それぞれ前年度末から3.57パーセント・ポイントおよび1.15パーセント・ポイント減少した。

減損損失引当金の増減

(単位：百万人民元)

項目	個別評価	集合的评价	合計
2017年1月1日現在	133,605	266,670	400,275
当期借方計上額	67,430	25,434	92,864
-繰入	87,588	107,125	194,713
-戻入	(20,158)	(81,691)	(101,849)
償却および振替出	(82,283)	(12,010)	(94,293)
振替入			
-過年度に償却した貸出金の取立額	4,758	2,343	7,101
-引当金に係る割引の振戻し	(1,077)	(353)	(1,430)
-為替差額	(122)	(95)	(217)
2017年12月31日現在	122,311	281,989	404,300

(c) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の悪化により生じる銀行におけるオンバランス事業およびオフバランス事業の損失リスクをいう。市場リスクは、金利リスク、為替リスク、株価リスクおよび商品価格リスクからなる。当行は、主に金利リスクおよび為替リスク等の市場リスクにさらされている。当行の市場リスク管理の組織構造は、取締役会および取締役会直轄のリスク管理委員会、幹部役員および幹部役員直轄のリスク管理委員会、リスク管理部、資産・負債管理部および市場リスクを負うその他の事業部門（機関）からなる。

当該報告期間中、当行は、年間の市場リスク管理の方針を策定し、取引および投資ならびに関連する市場リスク管理に係る年間の戦略を公表し、バリュー・アット・リスク（VaR）の測定に加え、取引勘定および銀行勘定の区別を含む市場リスク管理に関するいくつかの管理方法を改正し、これにより当行の市場リスク管理システムをさらに改善した。当行は、限度の事前警告およびパラメーター管理等、当行の市場リスク管理ITシステムの様々な機能を引き続き改善した。また、当行は内部モデル・アプローチによる包括的検証を引き続き実施した。当行は、当行のデリバティブ取引に対する管理を強化し、顧客のデリバティブ取引契約の履行を確実にした。当行は、売却可能資産の規模および期間を適切に管理し、当行のための様々な取引によるエクスポージャーを比較的低い水準に維持した。その結果、当行の市場リスクに対するエクスポージャーは制御されたものとなった。

市場リスク・エクスポージャー・リミット管理

当行の市場リスク・エクスポージャー・リミットは、指令性リミットおよび指導性リミットに分類される。2017年において、当行は市場リスク・エクスポージャー・リミットの管理をさらに改善し、商品およびリスクの種類によって異なるリスク・エクスポージャー・リミットを設定することで、リミットの分類を改善した。また、当行は、システムを通じて自動的にリスク・エクスポージャーの測定、監視および報告を行った。当該報告期間中、当行のリスク・エクスポージャー・リミットは所定の範囲内であった。

取引勘定および銀行勘定の区別

当行は、市場リスク管理の効率性および市場リスクの規制上の自己資本管理の正確性を高めるために、オンバランスおよびオフバランスの資産および負債を、取引勘定または銀行勘定のいずれかに分類した。取引勘定には、取引目的またはヘッジ目的で保有される金融商品および商品ポジションが含まれる。その他のポジションは、銀行勘定に分類される。

取引勘定に関する市場リスク管理

当行は、VaR、エクスポージャー・リミット管理、感応度分析、デュレーション分析、エクスポージャー分析およびストレステスト等の様々な手法を用いて取引勘定の市場リスクを管理した。

当行は、本社および当行の国内外の支店の取引勘定のVaRを測定するために、1日の保有期間および250日の過去データに基づき、信頼区間が99%のヒストリカルシミュレーション法を導入した。国内市場および海外市場の違いに基づき、実際の市場リスクの水準を反映させるため、当行はモデルおよび危険因子に適用されるパラメーターを選択した。当行は、データ分析、並列モデリングおよびバックテストにより、リスク測定モデルの正確性および信頼性を実証した。

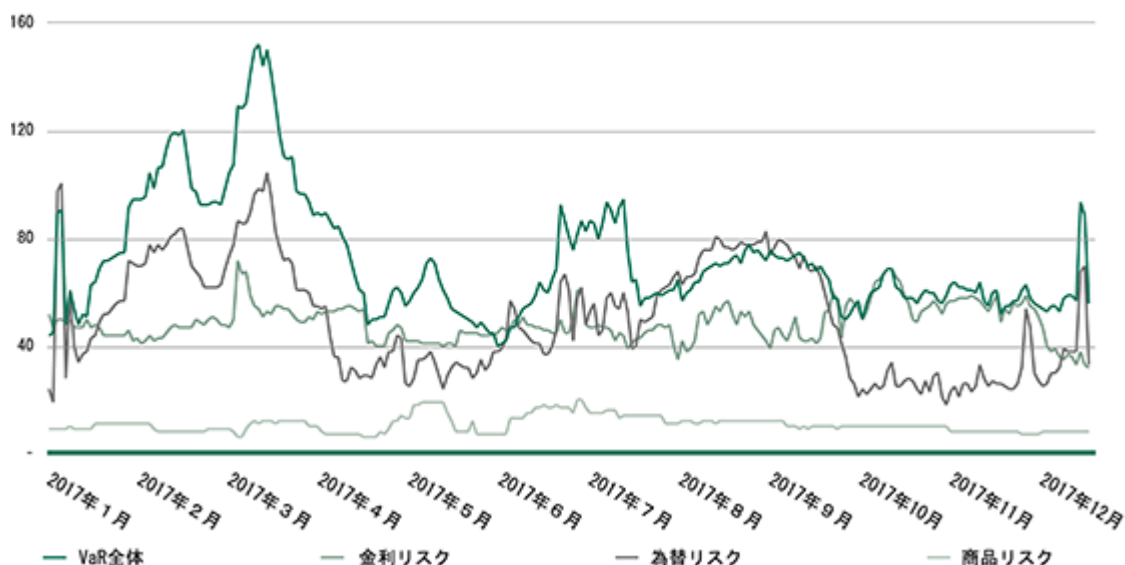
取引勘定のVaR分析

(単位：百万人民元)								
項目	2016年				2017年			
	当該報告期間				当該報告期間			
	末日現在	平均	最高	最低	末日現在	平均	最高	最低
金利リスク	53	63	71	39	32	49	72	32
為替リスク ⁽¹⁾	20	86	213	14	33	51	105	18
商品リスク	9	13	28	3	8	11	20	6
VaR全体	44	96	213	44	56	73	153	40

(1) 商業銀行資本管理弁法（試行）に従い、金に関連するVaRは為替リスクに反映された。

2017年における取引勘定のVaRの変化

単位：百万人民元



当該報告期間において、当行の債券ポートフォリオの期間の構造の短縮により規模は縮小し、これにより当行の金利リスクのVaRが減少した。前年度と比較して金のポジションが低下したため、前年度と比較して為替リスクのVaRが減少した。また、銀のポートフォリオの規模がわずかに減少したことにより、商品リスクのVaRがわずかに減少した。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行は、エクスポージャー・リミット管理、ストレステスト、シナリオ分析およびギャップ分析等の関連手法の包括的活用により銀行勘定の市場リスクを管理した。

金利リスク管理

金利リスクとは、指標または市場金利の不利な変動により利益または経済的価値が損なわれるリスクをいう。当行の銀行勘定の金利リスクは、主に銀行勘定における金利感応度のある資産および負債の満期日または金利更改期間の不一致、ならびに資産および負債の基準となる指標金利の変動における一貫性の欠如により生じる。

2017年において、当行は、銀行勘定の金利リスクのためのシステムを公式に展開し、金利リスクの測定の精度および迅速性を著しく向上させた。当行は、行内の資金移動の価格の管理の改革をさらに深め、資金価格の反映、資源配分の最適化、外部の価格決定のための指針、リスク管理の強化およびその他の側面における行内の資金移動の価格の有効性を向上させた。

為替リスク管理

為替リスクとは、資産および負債における外国通貨の不一致から生じるリスクをいう。為替リスクは主として、ヘッジすることのできるトレーディング為替リスクならびに運用においてリスクを回避することが困難な構造的資産および負債による為替リスク（以下「構造的為替リスク」という。）からなる。

2017年において、当行は、為替リスク・エクスポージャーの監視および感応度分析を定期的に行い、引き続き外国為替リスクの測定を最適化し、システムの構造を強化した。為替エクスポージャーを適切に対応させることで、当行は、構造的為替リスク・エクスポージャーを安定に維持すると同時に、トレーディング為替リスク・エクスポージャーを柔軟に調整した。その結果、当行の為替リスク・エクスポージャーは許容可能な範囲内で管理された。

金利リスク分析

2017年12月31日現在、満期が1年以内の金利に対して感応度のある累積ネガティブ・ギャップは、前年度末から絶対的には473,033百万人民元増加し、1,860,183百万人民元となった。

金利リスクギャップ

(単位：百万人民元)

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年以内 小計	1年超 5年以内	5年超	無利子
2016年12月31日	(3,577,103)	392,162	1,797,791	(1,387,150)	595,675	1,991,228	(137,593)
2017年12月31日	(3,415,357)	430,009	1,125,165	(1,860,183)	1,141,827	2,040,189	(123,398)

(注) 詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 49」を参照のこと。

金利感応度分析

(単位：百万人民元)

ベースポイントの変動	2016年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	受取利息 純額の変動	その他の 包括利益 の変動	受取利息 純額の変動	その他の 包括利益 の変動
100ベースポイント増加	(24,271)	(40,354)	(24,928)	(37,095)
100ベースポイント減少	24,271	40,354	24,928	37,095

上記金利感応度分析は、記載の金利条件下における翌12ヶ月間の受取利息純額およびその他の包括利益の変動を表したものである。かかる分析は、イールド・カーブが平行移動することを前提としており、金利リスクの軽減のために経営陣が講じるリスク管理措置については考慮されていない。

2017年12月31日現在の当行の資産および負債の構成に基づくと、金利が急速に100ベースポイント増加（または減少）した場合には、当行の受取利息純額およびその他の包括利益は、それぞれ24,928百万人民元および37,095百万人民元減少（または増加）する。

為替リスク分析

当行の為替リスクは、主に米ドルの対人民元の為替レートから生じるエクスポージャー・リスクである。2017年において、人民元の対米ドル中間レートは累積で4,028ベースポイント（6.16%）上昇した。2017年末における当行のオンバランスおよびオフバランスの外国為替エクスポージャーは、前年度末から絶対的には5,489百万米ドル減少し、3,448百万米ドルのプラスとなった。

外国為替エクスポージャー

(単位：百万人民元 / 百万米ドル)

	2016年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	人民元	米ドル 相当額	人民元	米ドル 相当額
オンバランスの金融資産 / 負債の外国為替エクスポージャー（純額）	69,050	9,954	(40,320)	(6,171)
オフバランスの金融資産 / 負債の外国為替エクスポージャー（純額）	(7,052)	(1,017)	62,851	9,619

(注) 詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 49」を参照のこと。

為替感応度分析

(単位：百万人民币)

通貨	外貨の対人民元 為替レートの 上昇/下落	税引前利益に対する影響	
		2016年12月31日現在	2017年12月31日現在
米ドル	+5%	881	(122)
	-5%	(881)	122
香港ドル	+5%	863	673
	-5%	(863)	(673)

当行の人民元建て以外の外貨建資産および負債は主に米ドル建てか香港ドル建てであった。当該報告期間末現在のオンバランスおよびオフバランスの為替エクスポージャーに基づく、米ドルの対人民元レートが5%上昇（または下落）する度に、税引前利益は122百万人民币減少（または増加）する。

(d) 流動性リスク

流動性リスクとは、期限の到来した額を決済し、その他の支払債務を履行し、または通常の業務におけるその他の資金需要を満たす際に、十分な資金を適切な費用で適時に取得することができないリスクを意味する。流動性リスクに影響を与える主な要因は、市場流動性のマイナスな影響、顧客の預金引出し、顧客の貸出取消、資産および負債間の構造不均衡、債務者の不履行、資本実現の困難性ならびに資金調達能力の低下等を含む。

流動性リスク管理

当行の流動性リスク管理は、意思決定システム、実行システムおよび監督システムの管理体制によって構成される。うち意思決定システムは、取締役会、取締役会直轄のリスク管理委員会、本社の幹部役員、ならびに本社の幹部役員直轄の資産・負債管理委員会およびリスク管理委員会によって構成される。実行システムは、当行におけるすべての流動性管理部門および資産負債事業部門によって構成され、監督システムは、監査役会ならびに2つの事業部門、すなわち監査室および内部統制・法務・コンプライアンス部によって構成される。上記のシステムは責任分離の下、それぞれ意思決定、実行および監督の職務を担っている。

当行は、慎重な流動性管理戦略を支持し、流動性管理の一般的な目標および管理方法を取り決めた。規制要件、外部のマクロ経済的環境および事業開発に基づき、当行はその流動性リスク管理方針を策定し、それは流動性の安全性が保証されていた場合に限り、流動性、安全性および収益性間の均衡を効果的に保っていた。

当行の流動性リスク管理の目的は、科学的かつ包括的な流動性リスク管理システムを構築することにより、流動性リスクの識別、測定、監視および報告を効率的に行うこと、当行の流動性の資本効率および安全性の両方のバランスを効果的に保つ一方、通常の業務状態または適時のストレス下で、資産、負債およびオフバランス事業の流動性ニーズならびに支払義務を実行することならびに当行グループの流動性リスク全体を効果的に予防するため、当行の支店、子会社およびすべての事業ラインの流動性リスクの管理および監視を強化することであった。

当行は、当行における資産負債事業の発展および流動性を引き続き監視した。当行は当行の資産および負債の構造を改善、キャッシュ・フローを管理、期間の不一致に関連するリスクを軽減した。当行はまた、預金元を確保し、資金源の経路を拡大するために債務管理を強化した。当行は、市場での効率的な金融チャネルを確保し、高い流動性のある資産の十分な積立を維持することによって、様々な支払需要を満たした。当行は、多大な金額を扱う取引の報告メカニズムを改善し、リアルタイムの監視体制、早期の警告および合理的なバッファを確保するために柔軟な資金配賦を強化し、効果的に市場の変動に対応した。当行は、本社および支店において共同で緊急訓練を実施したことで、流動性に関連する緊急の案件を対処する能力を向上させた。当行はまた、監視、警告および統制の有効性をあげるために流動性管理に係るITシステムを引き続き改善し、定期的に管理が最新のものになるよう強化している。

流動性に影響を与え得る様々なリスク要因に関して十分な考慮後、市場の状態および実際の事業運営に基づき、当行は流動性リスクに係るストレスシナリオを策定した。当行は、四半期ごとにストレステストを実施した。テスト結果によると、当行は規制機関により要求された規定のストレスシナリオ下において残存期間のテストに最短で通った。

流動性リスク分析

当該報告期間中、当行は適切に支払キャッシュフローを規制し、当行の全体的な流動性は十分であり、安全が保障され、制御されていた。2017年度末、当行は規制要件を満たし、人民元および外貨の流動性比率はそれぞれ50.95%および106.74%であった。2017年度第4四半期における流動性カバレッジ比率の平均は、2017年度第3四半期と比較して7パーセント・ポイント減少し、121.2%であった。

流動性ギャップ分析

以下の表は、表示日現在のネット・ポジションを示したものである。

(単位：百万人民元)

	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期日未定	合計
2016年12月31日	52,387	(9,355,146)	(62,220)	(510,004)	643,576	2,295,700	5,409,806	2,588,061	1,062,160
2017年12月31日	29,774	(10,417,627)	169,469	(689,320)	(155,304)	3,009,691	6,494,599	2,757,153	1,198,435

(注) 詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 49」を参照のこと。

流動性カバレッジ比率の情報

当行は、CBRCの関連規則に従って、流動性カバレッジ比率について、以下の情報を開示した。

流動性カバレッジ比率に係る規制上の要件

CBRCが発行した「商業銀行流動性リスク管理弁法（試行）」に従い、商業銀行の流動性カバレッジ比率は、2018年末までに100%に達することが義務付けられた。移行期間中、流動性カバレッジ比率は、2017年末までに90%に達していなければならない。基準を満たす商業銀行は、移行期間中に前もって要件を満たすことが推奨された。さらに、CBRCが発行した商業銀行流動性カバレッジ比率情報開示弁法に従い、商業銀行は、財務報告書が公表されるのと同じ頻度で流動性カバレッジ比率情報を開示し、2017年からの各四半期の日次データに基づいた流動性カバレッジ比率の単純算術平均およびかかる平均の計算に用いられる日次データの数字を開示することが義務付けられている。

流動性カバレッジ比率

当行は、「商業銀行流動性リスク管理弁法（試行）」および適用ある算定要件に従って流動性カバレッジ比率を計算した。当行の日次流動性カバレッジ比率の平均は、2017年第4四半期において、前四半期比で7パーセント・ポイント減少して、121.2%であった。かかる平均を計算するのに用いられた日数は、92日であった。当行の高品質の流動資産は主として現金、ストレス・シナリオ下で引き落とし可能な中央銀行の利益準備金ならびにCBRCが発行した商業銀行流動性リスク管理法（試行）においてレベル1およびレベル2資産の定義に該当する有価証券である。

2017年第4四半期において、測定された日次流動性カバレッジ比率の平均および個別項目の平均は、以下のとおりであった。

(単位：万人民元、%を除く。)

項目	非加重価値合計	加重価値合計
高品質の流動資産		
1 高品質の流動資産（HQLA）合計		406,957,725
キャッシュ・アウトフロー		
2 個人預金および中小企業顧客預金	987,056,022	90,479,432
3 安定預金	164,517,729	8,225,603
4 非安定預金	822,538,293	82,253,829
5 無担保市場融資	636,320,600	261,599,512
6 業務関連預金（全相手方）および協調銀行における預金	185,606,804	45,105,420
7 非業務関連預金（全相手方）	447,542,096	213,322,392
8 無担保債務	3,171,700	3,171,700
9 担保付市場融資		1,328,800
10 その他の要件	200,242,586	46,398,216
11 デリバティブ商品取引および その他の担保要件に関連する流出額	32,605,913	32,605,913
12 担保付債務関連商品への融資に係る損失に関連する流出額	-	-
13 与信枠および流動性枠	167,636,673	13,792,303
14 その他の契約に基づく融資義務	34,823,108	34,823,108
15 その他の偶発的融資義務	65,428,456	1,611,463
16 キャッシュ・アウトフロー合計		436,240,531
キャッシュ・インフロー		
17 担保付貸出（逆レボおよび有価証券借入等）	19,373,873	19,217,646
18 完全正常債権からの流入額	82,054,785	47,118,298
19 その他のキャッシュ・インフロー	33,897,624	33,897,624
20 キャッシュ・インフロー合計	135,326,282	100,233,568
		調整価値合計
21 HQLA合計		406,957,725
22 キャッシュ・アウトフロー純額合計		336,006,963
23 流動性カバレッジ比率（%）		121.2%

(e) オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、人的な要因または情報システム関連の要因による内部統制手続の不備もしくは不履行、または外部的事象（法的リスクを含むが、戦略リスクまたは評価リスクは含まない。）から生じる損失のリスクを意味する。

当該報告期間中、当行はガバナンスの構造およびオペレーショナル・リスク管理のため部門の責任分離をさらに改善し、オペレーショナル・リスクの専門的な管理を強化した。当行は違反事例に関連したリスクの予防および統制に関する調査を徹底的に実施した。CBRCから要求された規制調査に従って、当行は自己点検および改善を実行し、事業ライン内のリスクの自己査定を引き続き行い、主要分野におけるオペレーショナル・リスクの管理および統制を強化した。さらに、当行は主要なリスク指標システムを改善したことで、オペレーショナル・リスクの監視の感度を向上させた。当行はまたオペレーショナル・リスクに関する経済資本の測定方針を最適化し、違反事例およびマネーロンダリング防止リスクの対策の推進に重点的に取り組んだ。加えて、当行は、情報技術のリスクについて特別評価を行い、事業継続のため全面的な提案を作成し、災害復旧センターの建設を加速し、情報技術リスクの管理能力および事業継続を保証する能力を強化した。

法的リスク管理

法的リスクは、法的負債、権利の喪失、評判の悪化を含む悪影響を被る銀行のリスクのことをいい、これは法律違反、管理上の規則および規制または事業運営の契約の条件および権利の行使または外部の法的要素の正式な規制および行使における法的不履行に起因する。法的リスクは、他の種類のリスクに関連するリスクと同じく、法的要素を直接的要因とするリスクを含む。

2017年、当行は、「法に基づく中国農業銀行管理」の構築を引き続き促進し、法的リスク管理の仕組みを最適化し、当行の法的リスクの予防および管理能力を引き続き改善した。当行は、事業運営上のコンプライアンスを促進し、重大な決断時の法的リスク管理を強化することを目的に、国内の同業者の中では最初に、最高法律顧問の役職を設置した。さらに、当行は法務審査をあらゆる面から規制するため、法務審査のための管理方法を改定し、法務審査のための年次業務手引書を制定した。当行はまた、組織文書の起草について公に助言を求める仕組みを改善し、異なるシステムに関する日々の点検を促進する事に焦点をあてることで、当行全体のシステムを引き続き改善している。さらに、当行は契約についても、そのプロセス全体にわたって管理を強化し、事業の拡大において契約が有効に基礎の役割を果たすことができるよう、多分野にわたる標準的な契約および実例に沿った契約の文言を完全なものとするに継続して努めた。当行は海外における知的財産の出願に関する管理を強化、知的財産の管理方法を最適化し、徐々に知的財産に対する管理を促進した。加えて、当行は提起された訴訟の原因について綿密な調査を行うことで、特に日常業務における法的リスクを予防した。当行はまた訴訟を通じて不良資産を積極的に収集し、不良資産に関連する法的処理手続を促進した。

(f) 評価リスク

評価リスクとは、当行の経営、管理もしくはその他の行為または外部的事象に起因した、利害関係者からのマイナス評価により生じるリスクをいう。

2017年、当行は、パブリック・オピニオンに基づくリスクの予防および管理に責任を持つ異なる事業ラインおよび部門の責任分離を明記した「パブリック・オピニオンに基づくリスクの予防および管理に係る責任に関する管理方法」を策定し、その評価システムを最適化した。当行はまた、評価リスクの可能性を確認およびリスクに関する警告を出すために、当行の評価リスクの検査を行った。

当行は、新たなメディアの監視をさらに強化し、迅速なパブリック・オピニオンの収集をし、事前に当行の評価に影響を及ぼす可能性のある事象に対処することに焦点を当て、報告手順および対応手順を明確にした。加えて、当行は評価に関わる重大な事象を管理するための緊急時計画を改善し、予防および管理システムを最適化し、積極的に大衆の関心に対応した。当行はその広報担当に訓練プログラムを実施し、支店および準支店の評価リスクの予防ならびに管理ならびにメディアとの関係についての管理に関する技術について訓練プログラムを強化した。

(g) カントリーリスク

カントリーリスクとは、特定の国または地域の経済、政治および社会において発生した変化ならびに事象に起因するものであり、該当する国もしくは地域の融資先もしくは債務者の当行に対する債務に関する支払い不能もしくは支払い拒否、または該当する国もしくは地域において当行が被る事業損失もしくはその他の損失をもたらす。

当行は、中国銀行業監督管理委員会の規制上の要件を厳しく遵守しており、当行の総合的なリスク管理システムの中にカントリーリスク管理を含めた。当行は、カントリーリスクを定期的に監視および報告した。当行は、カントリーリスク格付け、リスク・リミット承認、リスク・エクスポージャー測定、市場調査分析、リスク・ファクターの監視および分析ならびにストレステスト等の一連の方法ならびに手段を用いてカントリーリスクを管理した。管理システムを最適化し、作業手順を改善し、システム構築を強化することによって、当行はカントリーリスク管理の基準を引き続き向上させた。

(h) 連結リスク管理

当該報告期間中、当行のリスク管理の統一ならびに有効性を確保するために、当行は当行の子会社に、当行グループのリスク選好全体および総合的なリスク管理システムの枠組みに基づいて、子会社自身のリスク選好および総合的なリスク管理システムを考案するよう要求した。当行グループの本社においては、当行は連結に係る管理方法、子会社に関するリスクの管理方法、ならびに国外支店および子会社銀行に関するリスク管理方法等の異なるシステムを考案し、子会社が総合的なリスク管理システムを確立するための手順を示した。当行は、子会社のリスク・エクスポージャーを監視、リスクの情報の警告および通知を引き続き行った。加えて、当行は主要な分野におけるリスク統制の強化について手順を示すため、四半期ごとに子会社のリスク評価を実行した。当行の子会社については、異なる事業および主要なリスク・エクスポージャーを網羅する総合的なリスク管理システムを確立した。子会社は、それぞれリスク選好報告書を策定または修正し、リスク選好管理の枠組みを確立した。当行の子会社は引き続きリスク管理構造を最適化し、リスク管理手続および方法を改善し、定期的にリスクレベルおよびリスク管理の実施について本社に報告した。

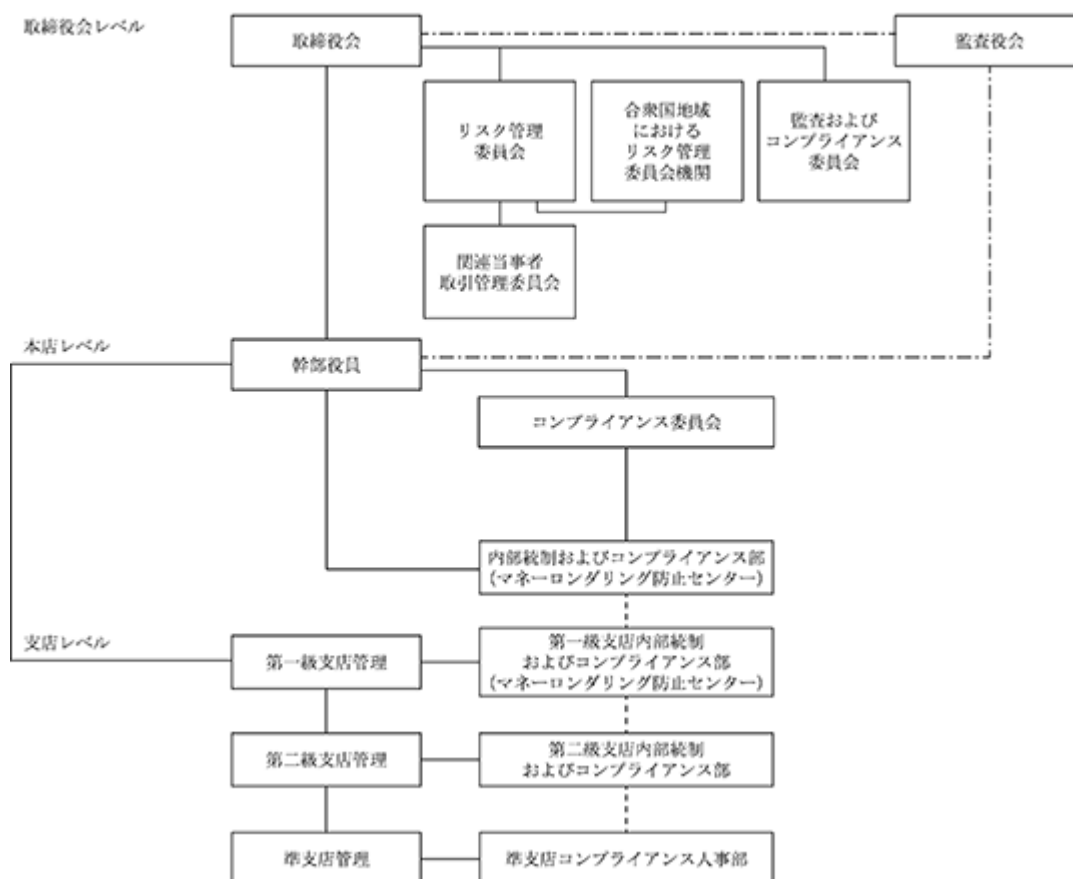
(i) 内部統制

内部統制管理システム

当該報告期間中、当行の法令遵守の文化に忠実に従い、情報テクノロジーの補助の下、当行は引き続き当行の内部統制メカニズムを最適化し、当行の内部統制システムを改善した。

- (1) 内部統制の有効性を向上することを目標に、当行は内部統制に係る組織構造を引き続き最適化した。当行の取締役会は、堅固かつ効率的な内部統制の開発に責任を負っている。取締役会下に設置された監査およびコンプライアンス委員会、リスク管理委員会、合衆国地域におけるリスク管理委員会機関ならびに関連当事者取引管理委員会は、内部統制および当行の内部統制の有効性の評価に関連する対応事項の対処に責任を負っている。当行の幹部役員は、当行の内部統制の日常的な業務に責任を負っており、かかる幹部役員下に設置されたコンプライアンス委員会がこれを補助している。監査役会は、取締役会および幹部役員による内部統制の設置および導入を監査している。本社、第一級支店ならびに第二級支店における内部統制およびコンプライアンス部は、内部統制および関連する日常的な業務の導入を計画し調整することに責任を負っている。当行は、本社ならびに第一級支店における内部統制およびコンプライアンス部直轄のマネーロンダリング防止センターを設置した。当行は、内部統制の導入に関連する日常的な業務を対処するコンプライアンスの役職を準支店に設置した。

内部統制管理システム



- (2) 当行は、当行のコーポレート・ガバナンスのメカニズムに従って、定款、基礎的制度、管理措置および業務規則からなる当行の多様なレベルの規制システムを引き続き最適化した。当行は、新たな規則を策定するプロジェクトの設置に対する許可について厳しい管理を行っており、新たなシステムおよび文書の発行に関する管理を規制している。当行は、基礎レベルの支店における連絡拠点およびオンライン上のパブリック・コンサルテーションを設置し、パネルディスカッションを通じて当行の規制の質を改善し、最新の規制管理に改善するために、規制の評価、改良ならびに事後査定を実行した。
- (3) 当行は、品質管理システムの開発を促進するために、多方面の基準を採用することにより、当行の内部統制の相乗効果を強化した。当行は最新の「役職ベース」組織を導入し、それによって資源配分について組織による管理の役割を果たした。当行は、異なるレベルの支店における内部統制の構築を向上するために、多層的かつ包括的な内部統制および評価メカニズムを設定した。当行はまた、内部統制の不備の徹底的な解決を確実に可能にするために、改善作業を当行の総合的な業績評価に組み込み、責任をとることになる部門による自己点検および自己改善、改善の監視を担当する部門による審査および承認ならびに監査部門による説明責任で構成される改善メカニズムを導入した。
- (4) 当行は、事業部門内の職務執行監督、内部統制およびコンプライアンス部門による全体的な管理および検査ならびに監査室による二重監督により構成される内部監視システムを制定した。当行は「三道防線」に関するリスク開示、検査および監視の主な責任を明確にした。異なる部門は異なる任務に責任を持ち、自身の任務を実行したことで、操業管理下の異なる手続、事業ラインおよび機関のリスク管理を効果的に網羅することができた。

内部統制システムの構築

2017年、様々な規制要件の総合的な導入に伴い、当行は「マネジメント基礎および基礎レベル管理」を引き続き強化し、当行の内部統制のメカニズムの改革を推進したことで、当行のコンプライアンス運用の強固な基盤を提供した。

- (1) 当行は当行のコンプライアンスの文化の構築を促進した。当行は、コンプライアンスの価値を向上させるという信念を忠実に守ったことで、指令、規制、統一およびコンプライアンスの文化を誘起する役割を実現した。当行は、定期的かつ長く効果のある国外におけるコンプライアンス管理を促進するために、国外機関および2017年の事業に対して「コンプライアンス管理の年」活動を組織した。
- (2) 当行は、当行の規則および規制を最適化した。当行は内部統制の基本的な規則を修正し、当行の事業開発およびリスク管理を適応する規則および規制を確立した。当行は、当行の規制に関する事後評価メカニズムを最適化し、迅速に不適切な規則を修正、最適化および廃止するために、すべての規制に関して評価ならびに改善を実施した。当行は、効果的な規則および規制のリストを四半期ごとに発行し、当行の規則および規制の量ならびに質を厳格に制限した。
- (3) 当行は「マネジメント基礎および基礎レベル管理を強化する年」活動を実施した。「包括的リスク調査＋特別な改善＋長期メカニズムの構築」の協調管理モデルを採用し、当行は、信用管理、製品販売、産業連携および従業員管理の様な主要分野に焦点を当てることで特別な改善を促進した。当行は違反事例の予防およびリスク統制に対する綿密な調査、潜在的なリスクの徹底的な調査、内部統制の不備に関する綿密な検査および評価を実施することによって、リスク予防および統制の基礎を強化した。
- (4) 当行は当行の情報技術の発達を促進した。当行は当行の内部統制およびコンプライアンス管理のための情報システムの機能を引き続き最適化した。当行は、当行のリスクを監視、警告および解決する能力を改善するために当行のコンプライアンス・リスク監視プラットフォームならびに主要な事業のためのリスク監視モデルを改善した。
- (5) 当行は、当行の説明責任のメカニズムを強化した。当行は、「3つのラインおよび1つの網」管理モードを促進し、違反事例の予防に関する主な責任を明確にし、説明責任および評価を向上させた。体系的かつ徹底的な改善を可能にするために、当行は引き続き改善および説明責任の業務を促進し、重大なリスクの問題に関する改善および説明責任を実施した。
- (6) 当行は当行の人材チームの構築を強化した。当行は、国外機関におけるコンプライアンス管理の職員数を増加し、監視および検査、社外における調査、オペレーショナル・リスク管理ならびにその他の分野に関する訓練を強化したことで、当行の内部統制および内部管理を引き続き向上させた。

マネーロンダリング防止（AML）

2017年、当行の包括的リスク管理システムはマネーロンダリングおよび制裁についてのコンプライアンス・リスクを含んでいた。AML、テロリズムへの資金供与防止および制裁のコンプライアンス管理を引き続き促進した。当行は、AMLの組織的構造を最適化し、本社および第一級支店におけるマネーロンダリング防止センターを設置したことで、当行のAML検知ならびに分析を集中させた。多額の疑わしい取引に関する報告の管理方法およびテロリズムに関連する資産を凍結する際の管理方法等の様な分野ごとに特化したシステムを考案したことにより、当行のAMLに関するメカニズムおよびシステムを向上させた。当行は当行の顧客特定および職務執行調査に関する作業に引き続き焦点を当て、当行の疑わしい取引を検知するモデルを最適化したことで、疑わしい取引に関する報告の有効性を向上させた。当行は、中国政府および国際連合の制裁方針を厳格に導入し、当行の制裁リスト検知システムを十分に展開し、AMLおよび制裁リスクに関連する追従制御を導入し、当行のAMLに関する法的債務を果たした。当行は、当行におけるAMLに関する研修を向上し、当行のAMLチームを引き続き強化したことで、当行のAML管理基準をさらに向上させた。

内部統制の自己評価報告

取締役会は、2018年における取締役会の5回目の会合において、中国農業銀行股份有限公司による内部統制の2017年自己評価報告を考案し、また承認した。詳細は上海証券取引所のウェブサイトにて公表されている。

内部統制監査報告書

ブライスウォーターハウスコーパス中天リミテッドは、関連規制に従った2017年12月31日現在の財務報告に対する当行グループの内部統制の有効性に関する監査に基づき、無限定の内部統制報告書を表明した。詳細は上海証券取引所のウェブサイトにて公表されている。

「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 49」を参照のこと。

5【経営上の重要な契約等】

重要な資産取得、処分および合併

当該報告期間において、当行は、重要な資産取得、処分または合併を行っていない。

重要な契約の詳細および実績

重要な保管業務、契約およびリース

当該報告期間において、当行は、その他の法人の資産に関して、開示対象となる重要な保管業務、契約またはリースの締結を行っておらず、その他の法人もまた、当行の資産に関して、開示対象となる重要な保管業務、契約またはリースの締結を行っていない。

重要な担保

担保提供は、当行の一般的かつ通常的な業務の過程であるオフバランス取引の1つである。当該報告期間において、当行はPBOCおよびCBRCの承認を得た事業範囲内の金融担保業務を除き、開示が要求される重要な担保事項は存在しなかった。

6【研究開発活動】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．経営陣による考察および分析

(1) 財務書類分析

(a) 損益計算書分析

2017年において、当行の純利益は193,133百万人民元であり、前年と比較して9,073百万人民元（4.9%）増加した。

重要な損益計算書項目の推移

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2016年	2017年	増加 / (減少)	成長率 (%)
受取利息純額	398,104	441,930	43,826	11.0
受取報酬および手数料純額	90,935	72,903	(18,032)	-19.8
その他の非利子収入	21,089	28,065	6,976	33.1
営業収益	510,128	542,898	32,770	6.4
控除：営業費用	197,049	205,268	8,219	4.2
資産に係る減損損失に 対する引当金	86,446	98,166	11,720	13.6
営業利益	226,633	239,464	12,831	5.7
関連会社の収益	(9)	14	23	—
税引前純利益	226,624	239,478	12,854	5.7
控除：法人所得税費用	42,564	46,345	3,781	8.9
純利益	184,060	193,133	9,073	4.9
帰属先：				
当行の持分所有者	183,941	192,962	9,021	4.9
非支配持分	119	171	52	43.7

受取利息純額

当行の受取利息純額は、当行の営業収益の最大の構成要素であり、2017年の合計営業収益の81.4%を占めた。2017年において、当行の受取利息純額は441,930百万人民元であり、前年と比較して43,826百万人民元増加した。残高および金利の変動により、受取利息純額はそれぞれ37,277百万人民元および6,549百万人民元の増加となった。

2017年において、当行の正味金利差益および正味利息スプレッドはそれぞれ2.28%および2.15%であり、前年と比較して3ベースポイントおよび5ベースポイント上昇した。正味金利差益および正味利息スプレッドのかかる上昇は、主として要求払預金の比率が増加した当行の低コスト安定預金の競争力がさらに強化されたことおよび一部の定期預金の金利改定により満期時の金利が上昇し、2016年と比較して平均費用率が13ベースポイント低下したことによる。

以下の表は、利付資産および有利子負債の平均残高、受取利息／支払利息および平均収益率／平均費用率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2016年			2017年		
	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 平均費用率 (%)	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 平均費用率 (%)
資産						
顧客への貸出金	9,370,200	410,790	4.38	10,373,827	441,475	4.26
債務証券投資 ⁽¹⁾	4,618,837	170,096	3.68	5,464,803	200,475	3.67
非改革関連債務証券	4,253,514	158,870	3.74	5,099,513	189,274	3.71
改革関連債務証券 ⁽²⁾	365,323	11,226	3.07	365,290	11,201	3.07
中央銀行預け金	2,478,513	39,264	1.58	2,620,442	41,604	1.59
銀行およびその他の金融機関に対する債権 ⁽³⁾	1,222,750	37,040	3.03	908,848	30,145	3.32
利付資産合計	17,690,300	657,190	3.71	19,367,920	713,699	3.68
減損損失引当金 ⁽⁴⁾	(410,350)			(413,876)		
無利子資産合計 ⁽⁴⁾	966,835			1,143,042		
合計資産	18,246,785			20,097,086		
負債						
顧客預金	14,233,459	209,149	1.47	15,599,797	209,782	1.34
銀行およびその他の金融機関に対する債務 ⁽⁵⁾	1,383,379	34,248	2.48	1,306,033	34,723	2.66
その他有利子負債 ⁽⁶⁾	483,256	15,689	3.25	862,685	27,264	3.16
有利子負債合計	16,100,094	259,086	1.61	17,768,515	271,769	1.53
無利子負債 ⁽⁴⁾	1,067,598			1,021,891		
負債合計	17,167,692			18,790,406		
受取利息純額		398,104			441,930	
正味利息スプレッド			2.10			2.15
正味金利差益			2.25			2.28

(1) 債務証券投資は、純損益を通じて公正価値で測定される債務証券投資、売却可能債務証券投資、満期保有債務証券投資および債権に分類される債務証券投資を含む。

(2) 改革関連債務証券はMOFに対する債権および特別国債を含む。

(3) 銀行およびその他の金融機関に対する債権は、主に銀行およびその他の金融機関への預け金および銀行およびその他の金融機関への貸出金ならびに売却し条件付契約に基づき保有する金融資産を含む。

(4) 無利子資産、無利子負債および減損損失引当金の平均残高は、当該報告期間の期首および期末におけるそれぞれの平均残高である。

(5) 銀行およびその他の金融機関に対する債務は、主に銀行およびその他の金融機関からの預り金および預入金ならびに買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産を含む。

(6) その他有利子負債は、主に発行済債務証券および中央銀行からの借入金を含む。

以下の表は、残高および金利の変動による受取利息純額の変動を示したものである。

(単位：百万人民币)

	増加 / (減少) 要因		純増 / (減)
	残高	金利	
資産			
顧客への貸出金	42,711	(12,026)	30,685
債務証券投資	31,034	(655)	30,379
中央銀行預け金	2,253	87	2,340
銀行およびその他の金融機関に対する債権	(10,412)	3,517	(6,895)
受取利息の増減	65,586	(9,077)	56,509
負債			
顧客預金	18,374	(17,741)	633
銀行およびその他の金融機関に対する債務	(2,056)	2,531	475
その他の有利子負債	11,991	(416)	11,575
支払利息の増減	28,309	(15,626)	12,683
受取利息純額の増減	37,277	6,549	43,826

(注) 残高および金利の影響による変動は、残高の変動に配分されている。

受取利息

2017年において、当行の受取利息は713,699百万人民币であり、前年と比較して56,509百万人民币増加した。かかる増加は主に、利付資産の平均残高が1,677,620百万人民币増加したことに起因する。

顧客への貸出金からの受取利息

顧客への貸出金からの受取利息は、前年から30,685百万人民币(7.5%)増加して441,475百万人民币となった。かかる増加は主に、平均残高が1,003,627百万人民币増加したことに起因する。

以下の表は、平均残高、受取利息および顧客への貸出金の平均収益率を事業別に示したものである。

(単位：百万人民币、%を除く。)

項目	2016年			2017年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人向け貸出金	5,455,502	250,729	4.60	5,991,265	263,591	4.40
短期法人向け 貸出金	2,249,014	96,411	4.29	2,328,333	95,481	4.10
中長期法人向け 貸出金	3,206,488	154,318	4.81	3,662,932	168,110	4.59
割引手形	450,555	14,326	3.18	273,659	9,113	3.33
個人向け貸出金	3,031,025	134,990	4.45	3,681,674	158,165	4.30
海外およびその他	433,118	10,745	2.48	427,229	10,606	2.48
顧客への貸出金総額	9,370,200	410,790	4.38	10,373,827	441,475	4.26

法人向け貸出金からの受取利息は、前年と比較して12,862百万人民币(5.1%)増加して263,591百万人民币となった。かかる増加は主に、平均残高が535,763百万人民币増加したことに起因するが、平均収益率が20ベースポイント低下したことによって一部相殺された。個人向け貸出金からの受取利息は、前年と比較して23,175百万人民币(7.2%)増加して158,165百万人民币となった。かかる増加は主に、平均残高が650,649百万人民币増加したことに起因するが、平均収益率が15ベースポイント低下したことによって一部相殺された。法人向けおよび個人向け貸出金の平均収益率の低下は、主に「事業税から付加価値税への移行」の方針の実施に基づき価格および税を分離したことによる貸出金からの受取利息の減少ならびに2014年11月から2015年のPBOCによる連続的な金利の引下げの継続的な影響に起因する。

割引手形からの受取利息は、前年と比較して5,213百万人民币(36.4%)減少して9,113百万人民币となった。かかる減少は主に、平均残高が176,896百万人民币減少したことに起因するが、平均収益率が15ベースポイント上昇したことによって一部相殺された。平均収益率の上昇は主に、前年と比較して手形売買市場の金利が上昇したことに起因する。

海外およびその他に対する貸出金からの受取利息は、前年と比較して139百万人民元（1.3％）減少して10,606百万人民元となった。かかる減少は主に、平均残高が5,889百万人民元減少したことに起因する。

債務証券投資からの受取利息

債務証券投資からの受取利息は、当行の受取利息のうち2番目に大きな構成要素である。2017年における当行の債務証券投資からの受取利息は、前年と比較して30,379百万人民元増加して200,475百万人民元となった。かかる増加は主に、平均残高が845,966百万人民元増加したことに起因する。

中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は、前年と比較して2,340百万人民元増加して41,604百万人民元となった。かかる増加は、主に平均残高が141,929百万人民元増加したことによる。

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息は、前年と比較して6,895百万人民元減少して30,145百万人民元となった。かかる減少は、主に平均残高が313,902百万人民元減少したことに起因するが、平均収益率が29ベースポイント上昇したことによって一部相殺された。平均収益率の上昇は、主に低い流動性の結果として市場金利が引き上げられたことに起因する。

支払利息

支払利息は、前年と比較して12,683百万人民元増加して271,769百万人民元となった。かかる増加は、主に平均残高が1,668,421百万人民元増加したことに起因する。

顧客預金に係る支払利息

顧客預金に係る支払利息は、前年と比較して633百万人民元増加して209,782百万人民元となった。かかる増加は、主に平均残高が1,366,338百万人民元増加したことに起因するが、平均費用率が13ベースポイント低下したことによって一部相殺された。平均費用率の低下は、主に要求払預金の比率の上昇および定期預金の金利更改による。

商品別預金に関する平均費用率の分析

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2016年			2017年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)
法人預金						
定期	2,119,595	54,861	2.59	2,241,983	54,598	2.44
要求払	3,562,748	22,064	0.62	4,236,947	26,983	0.64
小計	5,682,343	76,925	1.35	6,478,930	81,581	1.26
個人預金						
定期	4,319,228	115,665	2.68	4,413,278	109,000	2.47
要求払	4,231,888	16,559	0.39	4,707,589	19,201	0.41
小計	8,551,116	132,224	1.55	9,120,867	128,201	1.41
顧客預金合計	14,233,459	209,149	1.47	15,599,797	209,782	1.34

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息は、前年と比較して475百万人民元増加して34,723百万人民元となった。かかる増加は主として、平均費用率が18ベースポイント上昇したことに起因する。平均費用率の増加は、主に低い流動性の結果として市場金利が引き上げられたことに起因する。

その他の有利子負債に係る支払利息

その他の有利子負債に係る支払利息は、前年と比較して11,575百万人民元増加して27,264百万人民元となり、これは主として、平均残高が379,429百万人民元増加したことに起因する。平均残高の増加は、主にレンディング・ファシリティを通したPBOCからの当行の定期的な借入金ならびに当行の海外支店によるメディアムターム・ノートおよび預金証書の発行に起因する。

受取報酬および手数料純額

2017年において、当行の受取報酬および手数料純額は、前年と比較して18,032百万人民元（19.8%）減少して72,903百万人民元となった。

受取報酬および手数料純額の構成

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2016年	2017年	増加/ (減少)	成長率(%)
決済および清算手数料	16,715	11,113	(5,602)	-33.5
コンサルタントおよびアドバイザリー報酬	9,050	8,358	(692)	-7.6
代理人手数料	39,377	22,773	(16,604)	-42.2
銀行カード手数料	20,108	22,699	2,591	12.9
電子バンキングサービス手数料	9,993	14,595	4,602	46.1
信用コミットメント手数料	2,263	2,094	(169)	-7.5
保管およびその他の信託サービスの報酬	3,119	3,368	249	8.0
その他	194	257	63	32.5
受取報酬および手数料	100,819	85,257	(15,562)	-15.4
控除：支払報酬および手数料	9,884	12,354	2,470	25.0
受取報酬および手数料純額	90,935	72,903	(18,032)	-19.8

決済および清算手数料は、前年と比較して5,602百万人民元（33.5%）減少して11,113百万人民元となった。かかる減少は、主に金融サービス手数料に関する政府の方針に応じて特定のサービス手数料を削減または免除したことに起因する。

コンサルタントおよびアドバイザー報酬は、前年と比較して692百万人民元（7.6％）減少して8,358百万人民元となった。かかる減少は、主に法人顧客に対するさらなる報酬の減額および免除に起因する。

代理人手数料は、前年と比較して16,604百万人民元（42.2％）減少して22,773百万人民元となった。かかる減少は、主に2016年末にMOFの代理による資産処分事業が終了したことに起因する。

銀行カード手数料は、前年と比較して2,591百万人民元（12.9％）増加して22,699百万人民元となった。かかる増加は、主にクレジットカードの導入業務および事業獲得からの収益が増加したことに起因する。

電子バンキングサービス手数料は、前年と比較して4,602百万人民元（46.1％）増加して14,595百万人民元となった。かかる増加は、主に電子商取引バンキング・サービスによる収益の急速な成長に起因する。

信用コミットメント手数料は、前年と比較して169百万人民元（7.5％）減少して2,094百万人民元となった。かかる減少は、主に負債に係る特定の保証およびコミットメントフィーの取消しに起因する。

保管およびその他の信託サービスの報酬は、前年と比較して249百万人民元（8.0％）増加して3,368百万人民元となった。かかる増加は主に、保管資産の増加に起因する。

その他の無利子収益

2017年において、その他の無利子収益は、前年と比較して6,976百万人民元増加して28,065百万人民元に達した。

トレーディング業務損益純額は、前年と比較して14,286百万人民元減少して-8,829百万人民元に達した。かかる減少は主に、デリバティブ金融商品への投資からの収益が減少したことに起因する。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る損失純額は、前年と比較して1,953百万人民元増加して3,244百万人民元であった。かかる増加は主として、主要な保証付ウェルス・マネジメント商品の損失純額が増加したことに起因する。

投資債券に係る利得純額は、前年と比較して784百万人民元減少して136百万人民元であった。かかる減少は主として、前年と比較して国内のその他の債権への投資による利益が減少したことに起因する。

その他の営業収益は、前年と比較して23,999百万人民元増加して40,002百万人民元となった。かかる増加は主として、外国為替純差益の増加および当行の子会社である農銀人寿保险股份有限公司の受取保険料が増加したことに起因する。

その他の無利子収益の主な内訳

項目	(単位：百万人民元)	
	2016年	2017年
トレーディング業務損益純額	5,457	(8,829)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る損失純額	(1,291)	(3,244)
投資有価証券に係る利得純額	920	136
その他の営業収益	16,003	40,002
合計	21,089	28,065

営業費用

2017年において、営業費用は前年から8,219百万人民元増加して、205,268百万人民元となった。経費率は、前年と比較して1.63パーセント・ポイント低下して、32.96%であった。

人件費は、前年に対して2,303百万人民元（2.1％）増加して、113,839百万人民元となった。かかる増加は主として、市場状況および事業の業績を踏まえた人件費の増加ならびに社会保険およびその他費用の増加に起因する。

一般営業管理費は、前年と比較して584百万人民元（1.3％）増加して45,024百万人民元となった。かかる増加は主として、当行の事業規模拡大および重要な事業への投資の増加に起因する。

保険金および保険金の支払いは、前年から11,341百万人民元（101.2％）増加して22,552百万人民元となった。これは主として、保険事業が拡大したことに起因する。

減価償却費および償却費は、前年から758百万人民元（4.0％）減少して18,279百万人民元となった。これは主として、固定資産における当行の支出を厳重に管理したことおよび減価償却費の削減のため遊休固定資産の処分に尽力したことに起因する。

営業費用の内訳

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2016年	2017年	増加 / (減少)	成長率(％)
人件費	111,536	113,839	2,303	2.1
一般営業管理費	44,440	45,024	584	1.3
保険金および保険金の支払い	11,211	22,552	11,341	101.2
減価償却費および償却費	19,037	18,279	(758)	-4.0
税および付加税	11,449	4,953	(6,496)	-56.7
保証およびコミットメント引当金	(3,474)	(2,985)	489	-14.1
その他	2,850	3,606	756	26.5
合計	197,049	205,268	8,219	4.2

資産に係る減損損失引当金

2017年において、当行の資産に係る減損損失引当金は、前年と比較して11,720百万人民元増加して98,166百万人民元となった。

貸出金に係る減損損失引当金は、前年と比較して13,936百万人民元増加して92,864百万人民元となった。

所得税費用

2017年において、当行の法人所得税費用は前年と比較して3,781百万人民元（8.9%）増加して46,345百万人民元に達した。実効税率は19.35%であり、法定税率よりも低かった。これは主として、当行の所有する中華人民共和国国債および地方債による受取利息が関連する税法により企業所得税から免除されたことに起因する。

セグメント報告

当行は、セグメント報告に基づき、当行の業績評価および資源分配に関する決定を行っていた。セグメント情報は、内部管理および内部報告と同一の方法で示されている。現在、当行は事業ライン、地理的地域および県域銀行業務に沿って当行のセグメントを管理している。

以下の表は、表示された期間中の当行の事業別営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2016年		2017年	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
法人向け銀行業務	241,764	47.4	249,333	45.9
個人向け銀行業務	194,215	38.1	205,930	37.9
資金運用業務	56,317	11.0	56,590	10.5
その他の業務	17,832	3.5	31,045	5.7
営業収益合計	510,128	100.0	542,898	100.0

以下の表は、表示された期間中の当行の地域別営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2016年		2017年	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
本店	46,873	9.2	21,973	4.0
長江デルタ	97,206	19.1	108,026	19.9
珠江デルタ	67,944	13.3	73,544	13.5
環渤海	76,065	14.9	82,172	15.1
中国中部	69,579	13.6	79,503	14.6
中国西部	109,500	21.5	120,504	22.2
中国東北部	21,693	4.2	21,245	3.9
海外およびその他	21,268	4.2	35,931	6.8
営業収益合計	510,128	100.0	542,898	100.0

（注）地域セグメントの定義については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 44」を参照のこと。

以下の表は、表示された期間中の県域銀行業務および都市部銀行業務による営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2016年		2017年	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
県域銀行業務	194,311	38.1	211,600	39.0
都市部銀行業務	315,817	61.9	331,298	61.0
営業収益合計	510,128	100.0	542,898	100.0

(b) 貸借対照表分析

資産

2017年12月31日現在、当行の総資産は、前年末から1,483,321百万人民元（7.6%）増加して、21,053,382百万人民元に達した。顧客への貸出金（純額）は996,947百万人民元（10.7%）増加した。投資有価証券およびその他の金融資産（純額）は819,208百万人民元（15.4%）増加した。現金および中央銀行預け金は、84,966百万人民元（3.0%）増加した。銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金は、568,100百万人民元（47.2%）減少したが、これは主として銀行およびその他の金融機関への共同組合預け金の減少に起因する。売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産は、217,335百万人民元（67.3%）増加した。これは主として、売戻し条件付契約に基づき保有する債権の増加に起因する。

主要な資産項目

項目	2016年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
顧客への貸出金総額	9,719,639	-	10,720,611	-
控除：貸出金に対する減損損失引当金	400,275	-	404,300	-
顧客への貸出金（純額）	9,319,364	47.6	10,316,311	49.0
投資有価証券およびその他の金融資産（純額）	5,333,535	27.3	6,152,743	29.2
現金および中央銀行預け金	2,811,653	14.4	2,896,619	13.8
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	1,203,614	6.2	635,514	3.0
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	323,051	1.7	540,386	2.6
その他	578,844	2.8	511,809	2.4
資産合計	19,570,061	100.0	21,053,382	100.0

顧客への貸出金

2017年12月31日現在、当行の顧客への貸出金総額は10,720,611百万人民元に達し、前年末から1,000,972百万人民元（10.3%）増加した。

顧客への貸出金の事業内容別内訳

項目	2016年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
国内支店による貸出金	9,279,077	95.5	10,335,359	96.4
法人向け貸出金	5,368,250	55.2	6,147,584	57.4
割引手形	569,948	5.9	187,502	1.7
個人向け貸出金	3,340,879	34.4	4,000,273	37.3
海外およびその他	440,562	4.5	385,252	3.6
合計	9,719,639	100.0	10,720,611	100.0

法人向け貸出金は、前年末から779,334百万人民元（14.5%）増加して、6,147,584百万人民元となった。これは主として、当行が積極的に供給側の構造改革に取り組んだことならびに貧困地区の再建、都市部のインフラ構築、運搬施設および戦略的新産業等の分野へのクレジット・サポートを増加させたことに起因する。

個人向け貸出金は、前年末から659,394百万人民元（19.7%）増加して、4,000,273百万人民元となった。これは主として、当行が個人向け住宅ローンおよび個人向けの総合消費者金融等の人々の生活に関連する借入需要を積極的に支援したことにより、個人向け貸付金が急速に成長したことに起因する。

割引手形は、前年と比較して382,446百万人民元（67.1%）減少して、187,502百万人民元となった。かかる減少は主として、当行が実際の経済の借入需要を優先させるため、信用構造の調整および金融手形の削減を行ったことに起因する。

海外およびその他に対する貸出金は、前年末と比較して55,310百万人民元（12.6％）減少して、385,252百万人民元となった。これは主として特定の海外支店が貿易金融事業の規模を縮小したことに起因する。

法人向け貸出金の期間別内訳

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2016年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
短期法人向け貸出金	2,169,949	40.4	2,311,991	37.6
中長期法人向け貸出金	3,198,301	59.6	3,835,593	62.4
合計	5,368,250	100.0	6,147,584	100.0

短期法人向け貸出金は、142,042百万人民元（6.5％）増加した。中長期法人向け貸出金は、637,292百万人民元（19.9％）増加した。短期法人向けおよび中長期法人向け貸出金が法人向け貸出金合計に占める割合は前年末と比較して2.8パーセント・ポイント上昇し、62.4％となった。

法人向け貸出金の産業別内訳

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2016年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
製造業	1,225,322	22.8	1,241,537	20.2
電力、熱力、ガスおよび水道	660,361	12.3	801,355	13.1
不動産業 ⁽¹⁾	449,687	8.4	513,512	8.4
運輸、物流および郵便業	1,006,903	18.8	1,223,618	19.9
卸売および小売	404,172	7.5	356,353	5.8
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理	236,880	4.4	367,775	6.0
建設業	181,634	3.4	223,058	3.6
鉱業	230,098	4.3	224,098	3.6
リース業および商業サービス業	552,447	10.3	797,744	13.0
融資業	179,338	3.3	137,590	2.2
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス	23,804	0.4	45,054	0.7
その他 ⁽²⁾	217,604	4.1	215,890	3.5
合計	5,368,250	100.0	6,147,584	100.0

(1) 上記の表中の貸出金の分類は、借入人の従事する産業を基準としている。不動産業に対する貸出金には、不動産業に主に従事する企業の不動産プロジェクトの開発に対する貸出金、運用資産に対する抵当貸出および不動産業界における企業に対するその他の非不動産貸出金が含まれる。

(2) その他には主として、農業、林業、畜産、漁業、教育、ホテルおよび外食産業が含まれる。

2017年において、当行は、産業の徹底的なリサーチおよび的を絞った監督のさらなる強化を行った。当行は、火力、繊維製品、風力、紙、コーキング、教育および医療ならびに健康産業に関連する業界固有の信用政策を変更した。当行は、戦略的な新興産業に関する信用政策のガイドラインを考案することによって経済成長の新たな原動力の発展を支援する。かかるガイドラインは、当行が積極的かつ選択的に支援する側面および方向性を明記している。また当行は、生産能力過剰の産業に対する管理を強化し続け、かかる産業の信用エクスポージャーをさらに削減した。

2017年12月31日現在、当行の法人借り主の5つの主要産業は(1)製造業、(2)運輸、物流および郵便業、(3)電力、熱力、ガスおよび水道、(4)リース業および商業サービス業ならびに(5)不動産業が含まれる。これら5つの主要産業向け貸出金の総額は、当行の法人向け貸出金総額の74.6％を占め、前年末から2パーセント・ポイント上昇した。当行の法人向け貸出金合計における割合が最も増加した産業は、リース業および商業サービス業であった。一方、製造業は当行の法人向け貸出金合計における割合が最も減少した。

個人向け貸出金の商品種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2016年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
住宅ローン	2,558,116	76.6	3,133,474	78.4
個人消費者ローン	119,088	3.6	137,525	3.4
個人事業ローン	228,214	6.8	204,681	5.1
クレジットカード残高	242,451	7.3	317,547	7.9
農村世帯向け貸出金	191,786	5.7	206,044	5.2
その他	1,224	-	1,002	-
合計	3,340,879	100.0	4,000,273	100.0

2017年12月31日現在、住宅ローンは前年末から575,358百万人民元(22.5%)増加して、3,133,474百万人民元となった。これは主として、当行が、不動産産業に対し国家のマクロ管理政策を積極的に実施し、非投資目的の住宅地の購入を支持したことによる。

個人消費者ローンは、前年末から18,437百万人民元(15.5%)増加し、137,525百万人民元となった。かかる増加は主として、「インターネット・クイック・ローン」および「セルフヘルプ・プレッジ・ローン」等の短期および中期インターネット消費者ローンの急速な成長に起因する。

個人事業ローンは、前年末から23,533百万人民元(10.3%)減少し、204,681百万人民元となった。かかる減少は主に、個人向け信用市場における変化に応じて、個人向け信用事業構造の調整に当行が尽力したことによる。

クレジットカード残高は、前年末から75,096百万人民元(31.0%)増加して、317,547百万人民元となった。これは主として、クレジットカードの発行数およびクレジットカードの取引数が増加したことによる。

農村世帯向け貸出金は、前年末から14,258百万人民元(7.4%)増加して、206,044百万人民元となった。これは主として、当行が、新規農業ビジネス団体への支援を強化したことによる。

貸出金の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2016年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
本店	279,762	2.9	246,197	2.3
長江デルタ	2,170,468	22.3	2,415,289	22.5
珠江デルタ	1,466,397	15.1	1,635,306	15.2
環渤海	1,500,014	15.4	1,682,564	15.7
中国中部	1,309,273	13.5	1,519,322	14.2
中国東北部	394,896	4.1	428,538	4.0
中国西部	2,158,267	22.2	2,408,143	22.5
海外およびその他	440,562	4.5	385,252	3.6
合計	9,719,639	100.0	10,720,611	100.0

当該報告期間において、当行は、さらに地理的地域による信用資源の分配を最適化した。当行は、地域別貸出金の公平な発達を促進するため、中国中西部および中国北東部への産業移転を支援することならびに中国中西部のインフラ計画への投資をすることに重点を置き、戦略的信用資源を自由貿易地帯ならびに「一帯一路イニシアティブ」および「北京・天津・河北地域の協同的開発」および長江経済ベルトの共同開発のような国家開発戦略と関係のある主要な地域の支店へ分配した。

投資

2017年12月31日現在、投資有価証券およびその他の金融資産の純額は、前年末から819,208百万人民元(15.4%)増加して、6,152,743百万人民元となった。

投資の金融商品種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2016年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
非改革関連債務証券	4,789,697	89.8	5,490,804	89.2
改革関連債務証券	365,323	6.9	367,314	6.0
資本性金融商品	12,954	0.2	19,025	0.3
その他 ⁽¹⁾	165,561	3.1	275,600	4.5
合計	5,333,535	100.0	6,152,743	100.0

(1) 主に、ウェルス・マネジメント商品の発行から得られた手取金の投資により生じた財産を含む。

2017年12月31日現在、非改革関連債務証券投資は、前年末から701,107百万人民元増加した。かかる増加は主として、2017年に債務証券の市場利回りが大幅な上昇傾向にあった数回の機会に、当行が高利回りの債務証券への投資を増やすため、研究および市場傾向をつかむための取組みを強化したことにより当行の債務証券投資の規模が拡大したことによる。

非改革関連債務証券投資の発行者別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2016年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
国債	1,927,598	40.3	2,485,220	45.3
政策銀行により発行された債券	1,442,999	30.1	1,526,936	27.8
その他の銀行および金融機関により発行された債券	814,571	17.0	889,472	16.2
公共機関および準政府機関により発行された債券	174,025	3.6	188,414	3.4
社債	430,504	9.0	400,762	7.3
合計	4,789,697	100.0	5,490,804	100.0

2017年において、当行は、国内および海外のマクロ経済的環境の徹底的な分析、債券市場の変化の入念な監視、投資ペースの制御、リスク統制の強化および当行の地方債への投資の適度な増加を行った。

非改革関連債務証券投資の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

残存期間	2016年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
延滞	-	-	-	-
3ヶ月未満	279,454	5.8	489,001	8.9
3ヶ月以上12ヶ月未満	695,366	14.5	515,278	9.4
1年以上5年以内	2,296,876	48.0	2,815,757	51.3
5年超	1,518,001	31.7	1,670,768	30.4
合計	4,789,697	100.0	5,490,804	100.0

2017年において、債券市場の収益率の変化を受け、また収益率および満期の平衡の原理に基づき、当行は投資ポートフォリオの満期の構造を適切に調整した。当行は中期および長期債務証券への投資を適度に増加させた一方で、2017年に債権の収益率が相対的に高まった際には、短期債券への当行の投資を柔軟に調整した。

非改革関連債務証券投資の通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2016年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
人民元	4,546,871	94.9	5,233,831	95.3
米ドル	191,831	4.0	190,976	3.5
その他の外貨	50,995	1.1	65,997	1.2
合計	4,789,697	100.0	5,490,804	100.0

2017年において、当行の非改革関連債務証券投資は主に人民元建てであった。その一方で、当行は国内および海外の債券市場の動向を考慮して、ソブリン団体および非ソブリン団体により発行された米ドル建およびその他の外貨建の債務証券へ適切な投資を行うことにより、当行の投資ポートフォリオの通貨構造を最適化した。

投資の保有目的別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2016年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 ⁽¹⁾	417,955	7.8	577,965	9.4
売却可能金融資産	1,408,881	26.5	1,426,420	23.2
満期保有投資	2,882,152	54.0	3,489,135	56.7
債権として分類される債務証券	624,547	11.7	659,223	10.7
合計	5,333,535	100.0	6,152,743	100.0

(1) トレーディング目的保有金融資産および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産を含む。

金融債券投資

金融債券とは、政策銀行、商業銀行およびその他の金融機関により発行され、あらかじめ決められた予定に従って元金および利息が償還される債務証券をいう。2017年12月31日現在、当行が保持する金融債券の残高は2,416,408百万人民元であり、これには、中華人民共和国の政策銀行により発行された1,526,936百万人民元の債券ならびに商業銀行およびその他の金融機関により発行された889,472百万人民元の債券が含まれる。

以下の表は、2017年12月31日現在の当行が保有する額面価格上位10位の金融債券を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

社債	公正価値	年間利率	満期日	引当金 ⁽¹⁾
2017年政策銀行債券	29,446	3.85%	2027年1月6日	-
2017年政策銀行債券	25,502	3.83%	2024年1月6日	-
2017年政策銀行債券	20,675	4.11%	2027年3月20日	-
2017年政策銀行債券	19,214	4.13%	2022年4月21日	-
2014年政策銀行債券	18,248	5.44%	2019年4月8日	-
2016年政策銀行債券	17,855	2.65%	2019年10月20日	-
2017年政策銀行債券	17,660	3.70%	2022年1月6日	-
2015年政策銀行債券	16,412	3.97%	2025年2月27日	-
2016年政策銀行債券	14,864	3.43%	2021年12月8日	-
2017年政策銀行債券	14,788	3.54%	2020年1月6日	-

(1) 上記の表中の引当金とは、個別評価引当金を指すものであり、一括評価引当金は含まれない。

負債

2017年12月31日現在、当行の負債総額は、前年末から1,375,515百万人民元（7.5％）増加して、19,623,985百万人民元となった。顧客預金は1,156,278百万人民元（7.7％）増加した。銀行およびその他の金融機関からの預り金および預入金は203,274百万人民元（13.9％）減少した。買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産は113,957百万人民元（55.4％）増加した。これは主として、現先取引で販売された債務証券の増加に起因する。発行済債券は86,802百万人民元（22.4％）増加した。これには、2017年に発行された40,000百万人民元のTier2資本債権が含まれている。

主要な負債項目

項目	2016年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
顧客預金	15,038,001	82.4	16,194,279	82.5
銀行およびその他の金融機関からの 預り金および預入金	1,458,065	8.0	1,254,791	6.4
買戻し条件付契約に基づいて売却し た金融資産	205,832	1.1	319,789	1.6
発行済債務証券	388,215	2.1	475,017	2.4
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	301,170	1.7	391,772	2.0
その他の負債	857,187	4.7	988,337	5.1
負債合計	18,248,470	100.0	19,623,985	100.0

顧客預金

2017年12月31日現在、顧客預金残高は前年末から1,156,278百万人民元（7.7％）増加して、16,194,279百万人民元となった。預金構造上では、法人預金の割合は前年末から1.5パーセント・ポイント低下し、57.1％となった。満期預金では、要求払の割合は前年末から2.4パーセント・ポイント上昇して58.3％となった。

顧客預金の事業ライン別内訳

項目	2016年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
国内預金	14,937,670	99.3	16,118,044	99.5
法人預金	5,599,743	37.2	6,379,447	39.4
定期	1,707,628	11.4	1,836,635	11.3
要求払	3,892,115	25.8	4,542,812	28.1
個人預金	8,815,148	58.6	9,246,510	57.1
定期	4,279,398	28.5	4,351,017	26.9
要求払	4,535,750	30.1	4,895,493	30.2
その他の預金 ⁽¹⁾	522,779	3.5	492,087	3.0
海外およびその他	100,331	0.7	76,235	0.5
合計	15,038,001	100.0	16,194,279	100.0

(1) 預り証拠金、支払送金および仕向送金を含む。

顧客預金の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2016年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
本店	82,577	0.5	72,960	0.5
長江デルタ	3,309,192	22.0	3,612,588	22.3
珠江デルタ	2,100,051	14.0	2,250,015	13.9
環渤海	2,681,161	17.8	2,870,864	17.7
中部	2,536,899	16.9	2,759,875	17.0
中国東北部	773,462	5.1	792,119	4.9
中国西部	3,454,328	23.0	3,759,623	23.2
海外およびその他	100,331	0.7	76,235	0.5
合計	15,038,001	100.0	16,194,279	100.0

顧客預金の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2016年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
要求払	9,007,828	59.9	10,030,752	61.9
3ヶ月未満	1,685,789	11.2	1,785,447	11.0
3ヶ月以上12ヶ月未満	2,637,833	17.6	2,551,584	15.8
1年以上5年以内	1,705,965	11.3	1,826,342	11.3
5年超	586	-	154	-
合計	15,038,001	100.0	16,194,279	100.0

株主資本

2017年12月31日現在、株主資本は合計1,429,397百万人民元となった。そのうち、普通株式は324,794百万人民元、優先株式は79,899百万人民元、資本準備金は98,773百万人民元、投資再評価準備金は-19,690百万人民元、利益準備金は134,348百万人民元、一般および法定準備金は230,750百万人民元、利益剰余金は577,573百万人民元であった。普通株式1株当たり純資産は、前年末より0.34人民元増加し、4.15人民元であった。

以下の表は、表示日現在の株主資本の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2016年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
普通株式	324,794	24.6	324,794	22.7
優先株式	79,899	6.0	79,899	5.6
資本準備金	98,773	7.5	98,773	7.0
投資再評価準備金	3,578	0.3	(19,690)	(1.4)
利益準備金	115,136	8.7	134,348	9.4
一般および法定準備金	198,305	15.0	230,750	16.1
利益剰余金	496,083	37.5	577,573	40.4
為替換算準備金	1,625	0.1	(32)	-
非支配持分	3,398	0.3	2,982	0.2
資本合計	1,321,591	100.0	1,429,397	100.0

オフバランス項目

当行のオフバランス項目とは、主として、デリバティブ金融商品、偶発負債および義務が含まれる。当行は、取引、資産および負債管理ならびに顧客を代理した事業のために為替に関するデリバティブ取引、金利および貴金属関連のデリバティブ取引の取扱いを始めた。当行の偶発負債および義務は、信用コミットメント、設備投資コミットメント、オペレーティング・リースおよびファイナンス・リース債務、債券の引受けおよび償還義務、住宅および担保資産、訴訟手続ならびにその他の偶発事象を含む。信用コミットメントは、オフバランス項目の主要な構成要素であり、貸出コミットメント、銀行引受手形、保証および保証状、信用状、ならびにクレジットカード・コミットメントからなる。

信用コミットメントの内訳

項目	2016年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
貸出コミットメント	588,401	36.0	727,562	41.6
銀行引受手形	312,255	19.1	233,788	13.4
保証および保証状	229,177	14.0	220,826	12.6
信用状	181,284	11.1	140,034	8.0
クレジットカード・コミットメント	323,217	19.8	426,668	24.4
合計	1,634,334	100.0	1,748,878	100.0

(c) その他の財務情報

会計方針の変更

当該報告期間において、会計方針の大きな変更はなかった。

IFRSに従って作成された財務書類およびCASに従って作成された財務書類の相違

純利益または株主資本に関して、IFRSに従って作成された連結財務書類および当行が作成したCASに従って作成された対応する数値に相違はなかった。

(2) 事業の概況

(a) 法人向け銀行業務

2017年、当行は、実体経済に積極的に貢献し、法人向け銀行業務の変革を促進し、総合的な金融サービス力を引き続き向上させた。

当行は、北京・天津・河北地域、長江経済ベルトおよび広東・香港・マカオ地域の調和的発展に関し、「一帯一路イニシアティブ」および主要な地域戦略を引き続き支援した。当行は、「第13次5ヶ年計画」に基づく165の主要プロジェクトおよびPPPプロジェクトの支援に注力しながら、雄安新区の構築に積極的に関与した。当行は、混合所有改革にあたり国有企業に総合的な金融サービスを提供するために、マーケティングキャンペーンを開始し、168の国有企業にサービスソリューションを提供した。当行は、新事業を発展させ、経済発展の新たな原動力を育てるためのサービスを積極的に提供した。当行は、戦略的新興産業、高度製造業およびグリーン・ファイナンスの分野における新たな金融サービスモデルを模索することにより、「ユニコーン」企業の開拓において競合会社の牽引に努めた。当行は、中国企業の「走出去」を支援し、「一帯一路イニシアティブ」に基づく主要顧客および主要プロジェクトに金融サービスを提供した。これにより、当行は多くの国外買収のマーケティングに成功した。当行は、国民生活に積極的に貢献するため、住宅の賃貸および販売に関連する総合的な金融サービスの提供を通じて、貧民街の再建、旧市街の修復および政府助成の住宅プロジェクトの建設をさらに強化した。当行は、法人向け金融商品の刷新のための努力を強化し、債券関連商品、サプライ・チェーン融資および携帯電話決済の分野におけるオンラインマーケティングを引き続き向上させた。当行は、「金融+技術」の徹底した統合を促進するための、法人顧客向けのマーケティングおよび管理システム（CMM）の導入に成功した。

2017年12月末現在、当行の法人向け銀行業務の顧客は4.1227百万であり、このうち56.6千の顧客が貸出残高を有していた。

法人向け貸出金および預金業務

当該報告期間において、当行は、当行内の資金利用効率を高めるため、法人顧客に対する当行商品の組み合わせ販売を引き続き促進した。商品の研究開発を加速し、譲渡性預金および「活利豊」等の高精度の預金商品を利用することにより、当行商品の市場における競争力が高まり、法人預金は安定的な増加を維持した。2017年12月31日現在、国内法人預金残高は6,379,447百万人民元であったが、これは前年度末と比較して779,704百万人民元（13.9%）の増加であった。

当行は、主なマーケティング・プロジェクトのための金融支援および準備金を増加させた。当行は、インフラ建設、伝統的産業の発展ならびに高度製造業および新経済における多数の主要プロジェクトに融資を行ったが、これは良好な経済的利益および広範な社会的影響をもたらした。2017年12月31日現在、国内における法人向け貸出金および割引手形の残高は6,335,086百万人民元となったが、これは前年度末と比較して396,888百万人民元（6.7%）の増加であった。当行の主なマーケティング・プロジェクトのプールには8,423件のプロジェクトが含まれていたが、これは前年度末と比較して2,612件の増加であった。2017年において、これらの主なマーケティング・プロジェクトに対する新規貸出金は567,831百万人民元であったが、これは前年と比較して208,075百万人民元の増加であった。

当行は、法人向け不動産事業の健全な成長を促すために、引き続き顧客、地域および商品に関する事業構成を最適化し、融資後の管理を改善した。これにより、当行は、一線都市および経済が発展しているかまたは地域集約効果の恩恵を顕著に受ける二線都市への貸出を主に行った。さらに、当行は、三大経済ベルトの中心都市および地域ならびに中国中部および西部の地方都市に選択的に貸出を行ったが、一方で合理的でない需給率を有する三線都市および四線都市に対する貸出を厳しく統制した。当行は、価格設定が合理的で市場の需要が多い中小規模のマンションおよび中心地区に位置する貧民街の再建プロジェクトを優先的に支援したが、一方で低密度の最高級住宅、商業用不動産および運用資産に関連するプロジェクトに対する貸出を厳しく制限した。不動産の賃貸および販売の双方を促進する住宅システムの構築を加速するという中国政府の要請に従い、当行は、人口流入のある大都市および中都市における賃貸住宅事業の発展を積極的に支援した。2017年末現在、法人顧客に対する不動産貸出金の残高は238,071百万人民元となったが、これは前年度末と比較して4,545百万人民元の増加であった。貧民街の再建のための貸出金の残高は327,122百万人民元であったが、これは前年度末と比較して177,485百万人民元の増加であった。

機関向け銀行業務

2017年末現在、銀行間の提携範囲の拡大により、当行が提携する中国の銀行数は187に達した。当行はまた、100社の証券会社に対し第三者預託サービスを提供しており、契約顧客数は36.71百万に達し、預託された1日当たりの平均資金残高は165.5十億人民元に上った。銀行業務における先物企業との提携が深まるにつれ、提携先物企業数は153社に達し、先物預託の預託金額は24.4十億人民元に上った。政府系顧客に提供するサービスがより強化されたため、中央政府のための代理金融事業は、合計118.3十億人民元となった。バンカシュアランス市場における当行の影響力は拡大を続け、2017年末現在、当行は代理保険事業につき95社の保険会社と提携している。新規保険料は182,868百万人民元に達し、バンカシュアランス事業からのサービス収益は7,507百万人民元であったが、これは保険料およびサービス収益の双方において中国の4大銀行中1位であった。

取引銀行業務

報告期間中、当行は、取引銀行業務の発展を効率的に進めるため、取引銀行業務システムの構築を加速させたが、これは当行の決済口座に基づくものであり、主として現金管理事業およびサプライ・チェーン融資を含んでいる。

「口座の増加と品質の向上」という構想を促進するため、当行は、決済商品の機能を刷新し、各種の電子チャネルを最大限に利用したマーケティングキャンペーンを行った。2017年末現在、当行の人民元建法人決済口座数は5.041百万であったが、これは前年度末と比較して7.0%の増加であった。

当行は、現金管理商品の刷新を引き続き促進し、代理銀行間取立および相互保証支払等の新たな取立および支払新商品の導入に成功した。当行は、決済事業および資本配分の管理を改善するため、国内外において現金管理事業の総合的な管理の強化を継続した。2017年末現在、有効な現金管理顧客数は2.112百万であったが、これは前年末と比較して32.5%の増加であった。

2017年、当行は、「陶朱賞2016-2017」において最も革新的な財務ソリューション賞および最優秀資金調達ソリューション賞を授与された。

投資銀行業務

当該報告期間において、当行は、投資銀行業務における包括的なサービス能力の向上に注力した。当行は、投資銀行業務の「融資＋人材＋信用」を特徴とする良質なサービスへ向けた転換を促進するために、債券の引受け、資産証券化、産業ファンド、デットファイナンス計画、シンジケーション融資、吸収合併およびエクイティ・ファイナンスを含む7つの主要な商品ラインを確立した。供給側の構造改革および主要な国家開発戦略を積極的に支援するために、当行は、北京・天津・河北地域の協同的開発「一帯一路イニシアティブ」、長江経済ベルト、三農および雄安新区等のための複数の投資銀行サービス計画を立てた。

報告期間中、当行は2017年において276の債券のトランシェを引き受け、これによる手取金は301.8十億人民元であった。当行は、中国西部の複数の県域における「一帯一路イニシアティブ」のための建設債および貧困削減のためのメディアムターム・ノート等の新たな種類の債券の発行に成功した。当行はまた、「債券通」⁽¹⁾に基づき、支払手続を完了させる初のデットファイナンス金融商品の発行に成功した。

報告期間中、当行は、「緑水青山」信用資産証券化、5A自然景勝地資産証券化、国有企業売掛金資産証券化および持続可能な発展のための世界初の資産担保証券化を含む複数の資産担保証券化プロジェクトを遂行した。当行は、不良債権の証券化を促進した。報告期間中、当行は、銀行間市場において、クレジットカード事業に関連する初の不良資産証券化プログラムである「2017年第2期農盈不良資産担保証券」の発行に成功し、クレジットカード事業に関連する不良債権を処理したが、その元本および利息は合計2.13十億人民元であった。

合併および買収事業は急速に成長し、その構造は引き続き改善した。2017年における合併および買収に関する新規貸出は47.81十億人民元であり、合併および買収に関する貸出金残高は71.228十億人民元となった。

仕組金融取引の設計能力は、引き続き向上した。当行は、主要な国家戦略である「一帯一路イニシアティブ」、北京・天津・河北地域の協同的開発、長江経済ベルト、広州・香港・マカオ地域および雄安新区の建設ならびに三農および貧困削減の主な関連分野の発展を支援するために336の投資銀行サービス計画を設計した。2017年末現在、当行のシンジケート・ローンの残高は42.55十億人民元増加したが、これは前年末と比較して5.60%の増加であった。

当行は、アジア・マネーから「中国における最優秀グリーン国内商業銀行賞」および「海外市場における最優秀グリーン中国銀行賞」を、証券時報から「2017年中国財務顧問銀行君鼎賞」を受賞し、そのシンジケート事業は中国銀行協会から「最優秀賞」を受賞した。

(1) 「債券通」は、ミューチュアル・ボンド市場へのアクセスにおける協調および香港と中国本土間の連携のために開始された新たなイニシアティブであり、これにより世界中の投資家が香港の海外金融事業プラットフォームを通じて中国の銀行間債券市場に投資することができる。

(b) 個人向け銀行業務

2017年、当行は、市場における競争力を着実に高めるため、顧客の需要の変化およびフィンテックの開発動向に対応し、ビッグ・データおよび人工知能等の技術を最大限に利用して、個人向け銀行業務の変革を加速させた。当行は、本支店機構の知的改編を積極的に促進することにより、オンラインおよびオフラインの統合チャネルを有する近代的サービス・チャネルの確立を促進した。当行は、顧客の経験を引き続き向上させるため、本支店機構の標準化改革を幅広く促進した。当行は、顧客の知的管理、データ・マイニングおよび的を絞った販売を導入し、個人顧客向けのマーケティング管理システムを改善および改良した。これにより、当行商品の組み合わせ販売率の安定的な増加が実現した。

個人向け貸出金

2017年12月31日現在、当行の個人向け貸出金の残高は4,000,273百万人民元であったが、これは前年度末と比較して659,394百万人民元の増加であった。報告期間中、当行は、規制上の要件を厳密に実行し、当行の個人向け住宅ローン事業は安定的な成長を維持した。2017年12月末現在、個人向け住宅ローンの残高は3,133,474百万人民元であったが、これは前年度末と比較して575,358百万人民元の増加であった。当行は、消費および技術の高品質化により生じる機会を捉えながら、状況に応じて変動する個人向け消費者貸出および産業間の連携を促進し、顧客範囲の大幅な拡大を達成した。当行はまた、民間事業への貸出の健全な発展を促進するため、個人向け金融および包括的融資を支援する方針を導入し、各種の商品、地域および市場の需要に応じて異なる方針を策定した。

個人預金

2017年において、当行は、都市部および県域の市場に基づき、当行ブランドの評価、統合的経営および特色ある商品という総合的な優位性を生かして、貯蓄、支払および決済、投資ならびにウェルス・マネジメントを含む顧客の多様な経済的需要を満たすことができた。当行は、個人預金の安定的な成長を維持しながら、顧客に対するマーケティングおよび販売促進を強化した。2017年12月31日現在、国内個人預金の残高は9,246,510百万人民元に達し、前年度末と比較して431,362百万人民元の増加となった。

銀行カード

2017年12月末現在、当行が発行したデビットカードの数は910百万枚であったが、これは前年度末と比較して30百万枚の増加であり、当行は、デビットカードの累計発行数において、4大銀行中1位となった。とりわけ、発行されたICデビットカードの累計数は568百万枚に達し、前年度末と比較して59百万枚の増加であった。当行は、QRコード、華為Pay、小米Payおよびパスワード不要の小額支払等の新たな支払商品を導入した。一方、当行は、デビットカードによる購入およびクラウド・クイック・ペイ等の各種のマーケティング活動を行うため国内の大手航空会社、配車プラットフォーム、ホテルチェーンおよびその他の産業における主要企業と提携したが、これによりデビットカードの利用率および顧客との契約が効果的に増加した。

2017年末現在、発行されたクレジットカード（クレジットカードには貸記カードおよび準貸記カードが含まれる。）の累計数は84.81百万枚に達し、2017年に新規発行されたクレジットカードの数は16.18百万枚に上ったが、これは前年と比較して23.6%の増加であった。当行は、仮想クレジットカード商品である信用幣を導入し、エア・チャイナ、チャイナ・イースタン・エアライン、チャイナ・サザン・エアラインおよびその他の航空会社を含む6社の航空会社と共同ブランドのクレジットカードを発行したが、これによりクレジットカードの商品ラインがさらに改善した。当行は、ビッグデータを使った知的マーケティングならびにハッピーサンデー、ハッピーワールドおよびハッピーボーナスポイント等の様々なテーマの販売促進活動を行ったが、これにより当行ブランドの影響力が安定的に改善した。本年度のクレジットカードの取引金額は1,516.3十億人民元に達し、これは前年度と比較して13.3%の増加であった。分割取引の金額は202.3十億人民元に達したが、これは前年度と比較して51.1%の増加であった。

項目	2016年12月31日	2017年12月31日	増加率（％）
	現在	現在	
デビットカードの発行数（単位：万枚）	88,046.72	90,964.16	3.3
クレジットカードの発行数（単位：万枚）	6,863.00	8,480.89	23.6
項目	2016年	2017年	増加率（％）
	現在	現在	
デビットカードによる取引金額（億人民元）	62,533.63	63,322.03	1.3
クレジットカードによる取引金額（億人民元）	13,384.13	15,163.02	13.3

プライベート・バンキング事業

2017年末現在、当行のプライベート・バンキング事業の顧客数は106千人であり、管理資産残高は1,028.6十億人民元に達した。報告期間中、当行は、プライベート・バンキング事業におけるブランドの確立を継続し、プライベート・バンキング事業の顧客に専門的サービスを提供する能力を引き続き高めた。当行は、専用サービスを促進し、プライベート・バンキング事業の顧客向けのグリーン・ダイヤモンド・クレジットカードを導入した。当行は、受取保険料信託およびクロスボーダー金融事業を調査および刷新するため、家族信託サービスを積極的に促進した。当行は、プライベート・バンキング事業専用の商品構成を確立するため、多大な努力をなした。各種の専用商品の既存規模は187,618百万人民元であったが、これは前年度末と比較して41,695百万人民元の増加であった。

2017年、当行は、中国銀行協会から授与された「中国における最優秀民間銀行賞」および毎日経済新聞から授与された「年間最優秀民間銀行賞」を含む複数の賞を受賞した。

(c) 資金運用業務

当行の資金運用業務には、短期金融市場活動および投資ポートフォリオ管理活動が含まれている。当行は、国内外の金融市場の変動に柔軟に対応しつつ、安定的な運営の原則を遵守し、投資戦略を適時に調整し、リスク管理を引き続き改善した。当行の資産に対する投資収益は、銀行業界の中で比較的高水準を維持した。

短資市場活動

2017年、PBOCは、慎重かつ中立的な金融政策を維持した。PBOCは、市場における全体的な資本の充足の確保を条件に、公開市場操作（OMO）、ミッドターム・レンディング・ファシリティ（MLF）、担保付補完貸出（PSL）、スタンディング・レンディング・ファシリティ（SLF）、一時的流動性機能（TLF）および国庫現金管理等の様々な手段を通じて、市場の流動性を緩やかに引き締めた。金融システムのレバレッジ水準を引き下げ、金融業界の規制を強化するため、金融規制が引き締められた。

当行は、金融政策の調査および市場の流動性の予測に基づき、資金利用の効率を高めながら流動性を確保するため、様々な金融商品を用いて金融チャネルを拡大した。2017年において、当行の人民元建資金調達取引金額は18,803.836十億人民元であったが、その内訳は貸出が13,169.624十億人民元、借入が5,634.213十億人民元であった。当行は、先進国の金融政策、欧州各国および米国の政治情勢の変動により引き起こされる市場の変化に細心の注意を払い、外貨融資活動に関して慎重な戦略を維持した。

投資ポートフォリオ管理

2017年12月31日現在、当行の有価証券およびその他の金融資産への投資純額は、6,152,743百万人民元となり、前年度末と比較して819,208百万人民元（15.4%）の増加となった。

トレーディング活動

当行は、銀行間市場における値付業務および為替市場における取引業務の双方において競合会社の中で主導的地位を占めた。2017年において、国内債券市場の利回りは、変動しながらも全般的に上昇傾向にあった。当行は、債券市場の変動を詳細に監視することにより、リスク・エクスポージャーを減少させるためにポートフォリオの満期を緩やかに短縮し、一方で利回りが急上昇した場合には利益を増加させるために取引ポートフォリオを柔軟に調整した。

2017年、当行は、中国為替取引システムから授与される「中心的ディーラー賞」、「優秀債券トレーダー賞」および「市場開放への優秀貢献賞」、中央国債登記結算有限責任公司から授与される「優秀自己勘定トレーダー賞」、「優秀決済代理機関賞」および「優秀出納トレーダー賞」ならびに上海証券取引所から授与される「優秀債券トレーダー賞」等の各種の賞を受賞した。

銀行勘定業務

2017年、当行は、投資の機会を合理的に捉えることにより、利回りが高い時には投資を増やし、投資価値の高い債券に積極的に投資した。当行は、国の財政および租税システムの革新に合わせて、地方債への投資を緩やかに増加させた。当行は、実体経済に貢献するため、国家戦略に沿って高品質な信用債券に投資した。当行は、ポートフォリオのリスクを減らしポートフォリオの利回りを高めるため、当行の投資構造を大幅に調整した。

当行は、安定性を維持しつつ発展するという外貨投資戦略を遵守しながら、米国連邦準備金による利上げおよびバランスシートの正常化の予測ならびにECBの金融政策の動向に関する調査をさらに強化した。当行は、外貨投資ポートフォリオの構成が常に最適化されるよう、ポートフォリオの期間を調整し、信用リスクを厳密に管理し、ポートフォリオの流動性を改善した。

(d) 資産管理**ウェルス・マネジメント**

報告期間中、当行は、ウェルス・マネジメント商品の研究開発および刷新を積極的に行い、新規顧客および新規資金のための専用商品、複式配当支払商品、ストラクチャード商品および決済日の頻度を固定した外貨商品を導入した。当行は、ウェルス・マネジメント商品の自己資本型への変革を進めた。当行は、オンラインチャネルの改良を通じて、ネットバンキングおよびモバイルバンキングの利用に関する顧客の経験を高めるために多大な努力を払った。当行は、PPP、デット・エクイティ・スワップ、「一帯一路イニシアティブ」および雄安新区に関連するプロジェクトへの投資の増加を通じて、国家戦略を積極的に支援し、実体経済に貢献した。2017年末現在、当行のウェルス・マネジメント商品の規模は1,760,838百万人民元に達し、これは前年度末と比較して7.9%の増加であったが、これには個人向けウェルス・マネジメント商品1,356,041百万人民元および企業向けウェルス・マネジメント商品404,797百万人民元が含まれていた。

ウェルス・マネジメント商品の構成

(単位：百万人民元、%を除く。)			
	項目	商品残高	割合(%)
対象別	個人向けウェルス・マネジメント	1,356,041	77.0
	企業向けウェルス・マネジメント	404,797	23.0
種類別	元本保証商品	391,960	22.3
	非元本保証商品	1,368,878	77.7
	合計	1,760,838	100.0

2017年、当行は、上海証券報から授与される「年間優秀資産管理賞」および「年間優秀革新的ウェルス・マネジメント商品賞」ならびに証券時報から授与される「2017年中国ウェルス・マネジメント銘柄君鼎賞」、「2017年中国の銀行におけるウェルス・マネジメント銘柄君鼎賞」および「2017年中国の構造銀行におけるウェルス・マネジメント商品君鼎賞」を含む多数の賞を授与され、21世紀経済報道が選ぶ「2017年最も競争力のある資産管理銀行」に選ばれた。

保管サービス

2017年、当行は、保管サービス能力を継続的に高めるため、マーケティングおよびリスクの統制を強化した。2017年末現在、当行の保管資産は10,293,143百万人民元であったが、これは前年度末と比較して14.3%の増加であった。2017年において、保管サービスおよびその他の信託サービスからの当行の手数料収入は、3,368百万人民元に達したが、これは前年と比較して8.0%の増加であった。

年金

2017年において、当行の企業年金、準年金事業およびSSF向けの保管サービスは安定的な成長を達成し、職業年金の業績は好調であった。2017年末現在、当行の保管年金基金は433,432百万人民元であったが、これは前年度末と比較して16.5%の増加であった。

貴金属

米国連邦準備金の利上げ政策および投資家のリスク回避の傾向による影響を受け、2017年における貴金属の価格は、変動しながらも全般的に上昇傾向にあった。当行のアカウント・ベースの商品および金リース事業は急速に成長した。2017年、当行は、自らの勘定においておよび顧客のために、4,319.25トンの金および68,959.14トンの銀の取引を行ったが、これは前年度と比較してそれぞれ29.7%および37.7%の増加であった。

顧客のためのトレジャリー取引

2017年において、大手銀行および市場メイカーとして、当行の銀行間スポット値付事業は市場において首位を維持した。当行は、外国為替決済のための値決め戦略を積極的に最適化することにより、外国為替決済と外国為替販売との均衡の取れた発展を促進したが、これにより顧客のための外国為替には差益が生じた。当該報告期間において、顧客のために行った外国為替販売および決済の取引額ならびに外国為替取引⁽¹⁾の取引額は348.4十億米ドルに達したが、これは前年と比較して26.9%の増加であった。

当行は、中国における「債券通」市場メイカーの第1グループの1つとして、海外機関との値付事業に積極的に参加し、市場における受託機関の半数近くと取引関係を確立したが、これは取引先数および取引額において競合会社の中で最多であった。当行は、中国為替取引システムから「市場開放への優秀貢献賞」を、中国中央結算公司から「優秀決済機関賞」を受賞した。当行は、中小規模の投資家に対する債券販売事業を拡大した。2017年、債市宝の債券は、発行市場において30,608百万人民元が販売され、流通市場における取引高は13,449百万円人民元に達したが、これはいずれも競合会社の中で最多であった。当行は、中国中央結算公司から「店頭業務進展機関賞」および「店頭業務優秀機関賞」を受賞した。

- (1) 顧客のための外国為替販売および決済ならびに外国為替取引の取引高には、顧客のためのスポット外国為替販売および決済ならびに外国為替取引の取引高ならびに先物/スワップ外国為替販売および決済ならびに外国為替取引の契約高合計が含まれる。

ファンド商品の代理販売

2017年において、当行は、多数の優秀なファンド会社と綿密に協力し、顧客の需要に応えるために革新的な市場志向商品の研究および開発に多大な努力を払った。当行は、顧客マーケティングおよび相談サービスをさらに改善するため、「百城萬家」顧客サロンおよびファンドツアー等の活動を実施した。当行は、ファンド事業における専門サービスを改善するため、研究チームを改良し、優秀なファンドマネージャーを養成した。顧客の経験を向上させるため、ITシステムの機能および事業プロセスが最適化された。ファンド商品の代理販売事業は安定的に成長し、当年において販売したファンド商品は累計で337.3十億人民元となったが、これは前年と比較して31.2%の増加であった。

中華人民共和国国債の代理販売

2017年において、当行は、中国政府の代理人として18期の貯蓄用国債を販売し、その金額は52.482十億人民元であったが、これには10期の電子式貯蓄用国債（31.807十億人民元）および8期の証書式国債（20.675十億人民元）が含まれる。2017年、当行は、中国中央結算公司から「2017電子式貯蓄国債に関するCCDCC優秀メンバー賞」を授与された。

(e) インターネット金融

報告期間中、当行は、インターネット金融事業の変革および向上を引き続き推進した。当行は、ネットワーク・トラフィックの改善および三農へのインターネット金融サービス提供のための「ナンバーワンプロジェクト」の良好なスタートを実現した。インターネット金融の顧客数およびその取引高は、いずれも安定的な伸びを達成した。2017年、当行は、電子チャネルを通じた44.786十億件の金融取引を記録したが、これは前年同期と比較して42.3%の増加であった。

ビジネスエンド事業の強化

当行は、「グループ事業」および多層帳簿等の口座管理商品の発売ならびに法人顧客向けの「オンラインビルプール金融」およびクロスボーダー人民元決済等の専用商品の導入により、法人向け金融サービス・プラットフォームを引き続き改善した。法人顧客向けのモバイルバンキングとしては、当行は、モバイルバンキングにおける金融サービス能力を強化するため、E企業口座開設およびモバイル送金を導入した。

当行は、三農へのインターネット金融サービス提供のための「ナンバーワンプロジェクト」を積極的に促進し、川上および川下のサプライ・チェーン企業、プロ市場、恵農通サービス拠点および農村世帯に合わせた専用サービスを提供する「恵農e通」⁽¹⁾プラットフォームの改善および促進を継続した。詳細については、「7-1-(3) 県域銀行業務」を参照のこと。

(1) 恵農e通は、「ABCe管家」プラットフォームに基づき、三農にインターネット金融サービスを提供する新たなプラットフォームである。

顧客事業の再生

当行は、モバイルバンキングの変革および向上を継続した。当行は、衣服、食品、住宅、交通および娯楽に関する顧客の需要に応じるためのモバイル金融体制を構築するため、「ABCクイックEペイ」、「ABCクイックEウェルス・マネジメント」および「ABCクイックEローン」等の一連の特色ある商品を導入した。「ABCクイックEウェルス・マネジメント」は、資金の柔軟な利用を促すため、口座残高の自動投資を支援した。「ABCクイックEローン」の事業プロセスは、貸出に係る担保の種類を拡大し、顧客網を拡大するために再構築された。

当行は、消費金融の領域を積極的に調査した。当行は、消費および電子商取引金融事業の発展を加速させるため、ペイ・センターおよびコンサンプション・モールに重点を置きながら、「インターネット金融+電子商取引」サービスモデルを刷新した。報告期間中、当行の支払業者数の総数は累計で10,104に達したが、これは前年末と比較して514%の増加であった。取引総額は25.47十億人民元に達した。当行は、個人消費、ゲームおよび娯楽、旅行および観光、医療保険、自動車および生活様式、家事および維持管理ならびに文化および余暇を含む20の消費金融領域を対象とするコンサンプション・モールを構築したが、1日あたりの平均アクセス数はほぼ1.2百万回である。

当行は、WeChatバンキングのバージョン2.0を開始し、「ABC WeChatサービス」というWeChatミニプログラムの導入を牽引したが、これにより積立、割引およびクレジット・カード支払に関するオンラインおよびオフライン領域の共同的な運営が実現した。

支援システムの強化

当行は、専門チームを確立し、商品設計を最適化した。試作商品の試験に参加する利用者を招く利用者経験研究所が設立された。当行は、商品設計および開発プロセスを最適化し、インターネット金融商品に関する利用者の経験を引き続き向上させるため、顧客満足度調査プロジェクトを実施した。当行は、データ基盤を強固にし、データ応用の領域を刷新した。当行は、ビッグデータによる的を絞ったマーケティング管理方法を調査し、的を絞ったマーケティングのモデルを確立した。インターネット金融は、当行の本支店機構の改革を強力に支援した。当行は、オンライン・マーケティングおよびサービスの能力を高めるため、オンライン・マーケティングサービスのプラットフォームである「オンライン顧客関係マネージャー」を導入した。

当行は、事業運営の前、中および後の問題を管理するリスク管理構造を確立した。当行は、顧客識別認証のセキュリティを高めるためにブルートゥースキーを導入し、インターネットバンキングのためのセキュリティ支援を強化した。当行は、疑わしい顧客リストに記載された顧客および疑わしい取引を監視および統制するため、オンライン金融取引の監視構造を改善した。当行は、営利保険支払構造を導入し、事後補償制度を刷新した。

当行は、的を絞ったマーケティング、リスク管理、信用評価、スマート顧客サービスおよびスマート投資相談サービスにおける当行の事業の発展を通じた「スマートバンク」の発展のために、金融技術、金融商品および異なるチャネルからの顧客について百度グループと綿密な連携を確立した。

(f) 包括的金融

包括的金融とは、機会均等および商業的持続可能性の原則に基づき、金融サービスを必要とするすべての人々および社会集団に、適切かつ効果的な金融サービスを手頃な価格で提供することである。当行は、都市部および県域を対象とする本支店機構等のオフラインチャネルならびにインターネットバンキング、モバイルバンキング、テレホンバンキングおよびセルフサービス・バンキング等のオンラインチャネルを利用しながら、小規模企業および零細企業、農村世帯、都市部の低所得層、貧困層、障害者ならびに高齢者等の包括的金融事業の主要顧客に総合的な金融サービスを提供している。かかるサービスには、支払および決済、融資および信用管理、投資ならびにウェルス・マネジメントが含まれる。

組織構造

報告期間中、当行は、「県域銀行部門＋包括的金融銀行部門」に支えられる包括的金融サービス・システムを積極的に構築した。当行は、取締役会レベルの県域銀行業務／包括的金融発展委員会および幹部役員レベルの県域銀行部門／包括的金融銀行部門管理委員会を設立した。本店の包括的金融銀行部門の下に「1部門8センター」システムが設定されたが、「1部門」は包括的金融銀行部門、「8センター」は人材管理、会計および監査、資本および資産管理、リスク管理、信用管理、信用承認、チャネル管理およびインターネット金融管理を担当する本店のミドルオフィスおよびバックオフィスのための8つの支援センターである。当行は、すべての第一級支店に包括的金融銀行部門を設立し、16の「メイド・イン・チャイナ2025」試験的実証都市（群）の第一陣において包括的金融サービス組織を全面的に向上させた。当行はまた、「小規模企業および零細企業金融サービス実証支店」という特別機関および技術支店を設立した。さらに、当行の包括的金融サービス組織は、第二級支店ならびに県および都市に徐々に拡大される予定である。

県域銀行部門に関する詳細については、「7 - 1 - (3) 県域銀行業務 - (a) 管理組織および管理構造」を参照のこと。

経営メカニズム

当行は、包括的金融の「5つの専門」管理構造の設立に努めた。個人向け志向、小額、標準化および大量生産の構想に従い、経営効率を高めるため、小規模企業および零細企業専用の信用管理システムが設置された。内部的に送金される資金の値段を合理的に決定し、包括的金融銀行部門の事業状況を正確に反映することを目的として、包括的金融銀行部門とその他の部門との間の費用配分および収益配分を明確にするため、専用の統計および会計メカニズムが確立された。包括的金融銀行部門のリスク管理を引き続き改善し、事業リスクを効果的に防ぐため、専用のリスク管理メカニズムが確立された。資産の配分が事業の発展に沿ったものであることを確保するため、専用の資産配分メカニズムが確立された。すべてのレベルの機関の包括的金融サービス能力を高めることを目的として、包括的金融銀行部門の具体的な評価方法および評価内容を最適化するため、専用の評価メカニズムが確立された。

商品およびサービス

当行は、包括的金融サービスの対象範囲、有効性および満足度を引き続き向上させるため、事業モデルならびに商品およびサービスの革新を強化した。当行は、小規模企業および零細企業向けの高品質ブランドである「クレジット・ファクトリー」を設立し、小規模企業および零細企業に向けた金融サービスならびにリスク予防および管理能力を引き続き向上させた。当行は、「銀行および政府」による包括的金融サービスの共同開発のための新たな事業モデルの確立を加速させた。当行は、政府主導の信用補完機関が提供する保険保証、リスク補償基金および信用保険等の新たな保証方法を用いて、包括的金融分野の顧客に政府信用補完融資を提供した。当行は、サービスの有効性および利用者の経験を向上させるため、インターネット、ビッグデータ、クラウドコンピューティングおよび人工知能等の財務テクノロジーに支えられながら、サービス・サプライ・チェーンの小規模企業および零細企業に向けた「ビッグデータに基づくインターネット・ローン」、法人口座の週7日24時間オンライン開設ならびに小規模企業および零細企業向けのオンライン貸出申請を導入した。

2017年末現在、小規模企業および零細企業向け貸出金の残高は1.36兆人民元であったが、これは13.3%の増加であり、当行の貸出金総額の成長率と比較して3パーセント・ポイント高かった。小規模企業および零細企業のローンの借主の数は0.388百万であったが、これは前年末と比較して16.9%の増加であった。小規模企業および零細企業顧客に対する新規貸出金額は663.6十億人民元であり、その平均金利は5.01%であった。

報告期間中、当行は、21世紀経済報道から「2017年包括的金融事業における優秀銀行賞」を、金融時報から「2017年包括的金融サービスにおける最優秀銀行賞」を連続して授与された。

(g) グリーン・ファイナンス

グリーン・クレジット

報告期間中、当行は、持続可能な発展の理念に従い、グリーン・クレジットを、事業の発展および信用構造の修正のための重要な指針と位置付け、グリーン開発を積極的に支援した。

付与されたグリーン・クレジットの数は増加した。当行は、クリーン・エネルギー、グリーン輸送およびグリーン農業を含む主要分野を積極的に支援し、エネルギー効率と信ならびに環境権担保および抵当融資等のグリーン・クレジット商品を促進した。2017年末現在、当行のグリーン・クレジット事業に関連する貸出金の残高は747,625百万人民元であったが、これは前年末と比較して15.1%の増加であった。

グリーン・クレジットの方針は、さらに向上した。当行は、当行のグリーン・クレジット事業の健全かつ持続可能な発展の指針を示すため、与信方針の年次ガイドラインにおいてグリーン・クレジット事業の開発方針および管理要件を定めた。当行は、グリーン指標の5分野である効率性、便益、環境保護、資源消費および社会的管理に焦点を当てながら、産業に特有の与信方針を適時に変更した。現在、当行のグリーン・クレジット指標は、すでに19の産業に特有の与信方針を対象としている。

環境および社会的リスク管理能力は、引き続き強化された。顧客の格付、アクセス、管理および退出に関する重要な基準として、環境および社会的リスク評価が用いられた。当行は、環境および社会的リスクを十分に管理できなかった者との取引を断固として拒否した。当行は、石炭、鉄鋼および火力発電等のエネルギー消費量が多い産業および汚染の度合いが高い産業については限度枠を設け、信用エクスポージャー削減のための年次計画を策定し、かかる産業の与信限度枠を厳密に実行した。

グリーン投資銀行業務に関連する商品ポートフォリオ

当行は、グリーン負債性金融商品、グリーン資産証券化、グリーン資産担保債券およびグリーン・ファンドを含む一連の金融商品を対象とするグリーン投資銀行業務に関連する商品ポートフォリオをさらに改善し、クリーンエネルギー、鉄道輸送ならびに汚水排出および廃棄物の無害化処理等の分野に注力した。

当行は、グリーン負債性金融商品の引受および発行に積極的に従事した。当行は、4.0十億人民元のグリーン負債性金融商品の発行および10のグリーン金融債券（38.3十億人民元）の引受に成功した。

当行は、グリーン資産証券化を革新的に進めた。当行は、汚染の防止および管理という重要な国家戦略に従い、銀行間市場において初のグリーン信用資産認定証券化商品、すなわち「緑水青山」専用の2017年第1期農盈グリーン信用資産証券化商品の発行に成功し、その金額は1,434百万人民元であった。

当行は、グリーン資産担保債券を発行した。当行は、530百万人民元の再生可能エネルギー料金助成資産担保債券および1,347百万人民元の登録グリーン資産担保債券の発行に成功した。

(h) クロスボーダー金融サービス

2017年、当行は、特色ある差別化した海外サービス・プラットフォームを確立するため、「一帯一路イニシアティブ」に沿った国および地域における機関の配置を着実に進めることに注力しながら、国家の経済外交戦略に積極的に貢献した。事業範囲、事業水準およびクロスボーダーの金融サービス機能は堅実に伸びた。当該報告期間において、当行のドバイ支店およびアラブ首長国連邦の人民元クリアリング・バンクは、正式に営業を開始した。サンパウロにおける代表支店ならびにロンドン、マカオおよびハノイ支店の設立申請は、地元の規制当局により正式に承認された。海外のバンクーバ支店の設立申請は順調であった。2017年末現在、当行は、17の国と地域における合資共同事業を通じて、22の在外機関および銀行を設立し、アジア、ヨーロッパ、アメリカ、オセアニアおよびアフリカを網羅する海外ネットワークを形成している。2017年末現在、当行の海外支店および子会社の合計資産は122,207百万米ドルに達したが、これは前年末と比較して11.8%の増加であった。2017年の純利益は501百万米ドルであり、前年と比較して77.1%の増加であった。

2017年、当行は、クロスボーダー金融サービス・システムを改良し、「一帯一路イニシアティブ」ならびに企業の「走出去」および人民元の国際化等の国家戦略を積極的に支援した。当行は、輸出と信保険および金融、短期輸出特別リスク保険に基づく資金調達、外国取引に関する保証状、クロスボーダー人民元ならびにその他の商品を含む商品を積極的に促進した。国際決済および貿易金融業務は安定的かつ健全に成長し、クロスボーダー金融サービスの市場競争力がさらに強化された。クロスボーダー人民元事業のためのインフラ建設は、着実に進んだ。法人顧客向けのオンラインのクロスボーダー人民元決済サービスが導入され、人民元建資金口座の交換事業が着実に促進された。当行は、「一帯一路イニシアティブ」沿いの国で発行された企業による初の「パンダ債」に関してクロスボーダー人民元決済の実行に成功した。当行のモンゴルにおけるクロスボーダー人民元事業センターは、人民元とモンゴルトゥグルグの初の銀行間取引の実行に成功した。2017年、国内支店が実行した国際貿易金融の総額は93.3十億米ドルに達した。実行済の国際決済の総額は895.898十億米ドルに達した。発行済の海外保証状は22.535十億米ドルに達した。

(i) 多角的事業

当行は、統合的な営業戦略を継続的に実行する努力によって、ファンド運用、有価証券および投資銀行業務、ファイナンス・リース業務、生命保険およびデット・エクイティ・スワップ事業で構成される統合ビジネス・プラットフォームを設立している。

2017年、統合的に営業している当行の5つの子会社（すなわち、農銀匯理基金管理有限公司、ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド、農銀金融租賃有限公司、農銀人壽保險股份有限公司および農銀金融資産投資有限公司）は、当行グループの発展戦略に従い、主たる事業に注力し、各々の専門分野を深く研究し、慎重な営業を行った。かかる子会社の市場における競争力は着実に向上し、当行グループの統合的な営業の相乗効果が徐々に達成された。農銀匯理基金管理有限公司が管理する資産総額は、537.7十億人民元に達したが、これは前年末と比較して28.0%の増加であった。ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドの主要投資銀行事業の利益は大幅に増加し、拡大した。同時に、農銀金融租賃有限公司は事業変革を進め、資産構造の改革を進めた。農銀人壽保險股份有限公司の業界における競争力は向上し、保険料総額は24.8十億人民元に達した。報告期間中、農銀金融資産投資有限公司が設立され、営業を開始した。同社は、一時的な困難状態にあるが発展の見込みがある法人顧客が困難な局面を乗り切るのを助けるため、顧客の銀行債務の普通株式への転換、顧客グループのレベルにおける少数株主持分の増加、顧客のリニューアル・ボンドへの投資等の多様な事業モデルを追及することにより、安全かつ秩序立った方法により様々なデット・エクイティ・スワップ計画を実行した。2017年末現在、農銀金融資産投資有限公司は、26の企業とデット・エクイティ・スワップ包括契約を締結しており、合計40十億人民元超のデット・エクイティ・スワップ事業を実行したが、これは銀行業界中2位であった。農銀金融資産投資有限公司は、国内銀行業界で初の不良債権エクイティ・スワップ・プロジェクトの実行に成功した。

2017年末現在、統合的な営業活動をしている当行の5つの子会社の資産総額は、157.3十億人民元となり、前年末と比較して9.2十億人民元増加した。2017年の純利益は1.602十億人民元となり、前年比37.9%増となった。

(j) 販売チャネル

オフラインチャネル

2017年、当行は、本支店機構の配置を引き続き最適化し、標準化管理を幅広く促進した。当行は、従業員の研修を増加させ、変革の公知性を高めることにより、本支店機構の標準化変革からもたらされる充実した成果を確固たるものとした。当行は、引き続き非効率な本支店機構を削減し、6,800超の本支店機構において経営効率を高めるための標準化変革を実施した。当行は、知的、機動的かつオンラインとオフラインの統合された本支店機構へ変革するための方法を積極的に追求した。機動的かつ知的な「窓口のない本支店機構」が試験的に導入され、700超の本支店機構が知的機能の向上を完了した。当行は、金融サービスの対象範囲の調整および最適化を行いながら、県域における本支店機構の総数を維持した。

オンラインチャネル

インターネットバンキング

当行は、個人向けインターネットバンキングおよび法人向けインターネットバンキングの改善を続けた。インターネットバンキングによる商品ラインは徐々に改善し、顧客の経験は着実に高まった。2017年末現在、当行の個人向けインターネットバンキングの登録顧客数は合計223百万人であったが、これは前年末と比較して18.0%の増加であり、年間取引高は47.7兆人民元を達成した。さらに当行は、5.318百万の法人向けインターネットバンキングの顧客を擁していたが、これは前年末と比較して18.7%の増加であり、年間取引高は72.7兆人民元であった。オンラインチャネルを通じた公開商品の対象率は85%に達したが、これは前年末と比較して14%の増加であった。

モバイルバンキング

当行は、サービスに関する信念である「開放、カスタマイズ、統合および共有」に従い、モバイルバンキング商品およびサービスの革新を引き続き高めた。当行のモバイルバンキングを通じて提供される金融サービスは、預金、貸出、送金、投資およびウェルス・マネジメントならびにクレジットカードを対象としている。2017年末現在、当行のモバイルバンキングの利用者は合計206百万であったが、これは前年末と比較して21.9%の増加であり、年間取引高は31.8兆人民元を達成したが、これは前年と比較して116.3%の増加であった。

テレホンバンキング

報告期間中、当行は、顧客の経験を高めるために、テレホンバンキングの音声応答および音声セルフサービスを引き続き改善した。2017年、当行は、顧客から477百万件の電話を受けたが、そのうち126百万件が顧客サービスセンターに転送され、105百万件が顧客サービススタッフにより対応され、完了比率および満足度は、それぞれ83.76%および98.84%であった。

セルフサービスバンキング

報告期間中、当行は、セルフサービス設備を通じて統合的サービスおよび知的管理の発展を継続した。顔認証による現金引出およびセルフサービス設備による的を絞った販売が導入された。2017年末現在、当行の現金関連セルフサービスバンキング設備は125.9千台であり、稼働中のセルフサービスバンキング設備は42.6千台であった。当行は、銀行間取引の数および金額において、競合会社の間で首位を維持した。

2017年、電子チャネルを通じた金融取引は、金融取引合計の97.2%を占めたが、これは前年と比較して1.2パーセント・ポイントの増加であった。

(k) 情報技術

当行は、フィンテックにおける革新を進め、当行の運営および管理に堅固な技術的サポートを提供した。報告期間中、8の業績がPBOCから技術発展賞を授与され、4の業績がCBRCから情報技術のリスク管理に係るプロジェクト研究業績賞を授与された。

フィンテック革新

モバイルインターネット技術の利用に関し、当行のモバイルバンキングサービスは、顧客の経験を向上させるために、指紋認証によるログインおよびQRコードによる支払を新たに支援した。当行の特色である「インターネット＋三農」に沿ってモバイル金融サービス・システムを確立するために、農業に関する調達、農産物に関する情報の提供、ウェルス・マネジメントおよび貸出を含むオンラインサービスを提供する「惠农通」サービス・ステーションのために携帯電話の専用アプリケーションが設計された。

人工知能技術の利用に関し、当行は、ATMにおける顔認識による現金引出を促進した。これは最先端の生体認証技術を用いたものであり、顔認証の成功率は98%に達しているが、これによりカード偽造のリスクおよびATMから取り出せなくなるカードの数は効果的に減少し、当行のセルフサービス・チャネルの知的向上が加速した。当行のモバイルバンキングにおいては、「音声案内＋顔認証」を通じた知的移行が試験的に行われた。

ブロックチェーンの利用に関し、当行は、電子商取引サプライ・チェーン融資にブロックチェーンを取り入れた国内初の銀行である。電子商取引プラットフォームの業者に無担保の金融サービスを提供するため、農業に関連するインターネット電子商取引金融商品であるEチェーン貸出が導入された。これは、自動承認、受託支払および自動返済等の機能を提供するものである。当行は、参加顧客の増加を目指し、銀行業界における優れたブロックチェーンのスコアリングシステムを創設するため、金融デジタルポイント（以下「ヘイ・ビーンズ」という。）システムの設置を促進した。

ビッグデータ技術の利用に関し、当行は、ビッグデータの利用を通じて集中型サービスの支援能力を事前に向上させるため、14のビッグデータ分析プロジェクトを試験的に行い、当行のデータ分析プラットフォームの支援を受けた。当行の詐欺予防およびリスク管理を向上させるため、クレジットカードデータ研究所が設立された。

ネットワークセキュリティ技術の利用に関し、当行は、監視、防御および対応におけるネットワークセキュリティの維持能力をさらに向上させるため、量子通信、動的防衛、状況認識、脅威インテリジェンスおよびその他の新技術の研究および開発ならびに関連プロジェクトの実行を進めた。

当行は、すべての従業員の提案による革新および共同的革新を奨励した。すべての従業員による商品アイデアを収集、選択および発表するために、ABC E-革新というクラウド革新ネットワークが構築された。当行は、当行のモバイルバンキングと百度のAIとの間の連携を模索するため、百度グループと提携した。当行はまた、柔軟な拡張性、柔軟な計画、インフラの迅速な配信を目指し、新世代のクラウドインフラプラットフォームを共同設立するため、ファーウェイと連携したが、これにより当行の資源利用効率が効果的に改善した。

当行の営業および管理における技術水準の向上

当行は、「惠农e通」というサービス・プラットフォームを用いて三農へのインターネット金融サービス提供のための「ナンバーワンプロジェクト」を推進し、オンラインおよびオフラインチャネルを協調させた三農金融サービスの新規範を確立した。当行は、違反事件の予防および管理を目指し、技術による管理強化、責任の明確化および従業員の行動管理の改善のために「3つのラインおよび1つの網」管理システムを促進した。当行は、信用リスクに関する統一的観点を進展させたが、これは外部データへのアクセスにより当行の不正防止能力を効果的に改善させ、知的リスク管理および事前警告における当行の能力を高めた。多額および疑わしい取引の報告に関するPBOCによる規制上の要件の実行にあたり、マネーロンダリング防止に関する当行の管理を向上させるため、マネーロンダリング防止のための包括的分析プラットフォームの第一段階が開始された。当行は、オペレーション・リスクの集中的監視プラットフォームの改善、リスク監視の規範データベースの拡大、リスク警告および対応における当行の手続の最適化ならびに業績評価機能の改善により、オペレーション・リスクの監視システムを引き続き改良した。法人顧客向けのマーケティングおよび管理システムの第一段階が開始されたが、これにより法人顧客のマーケティングにおける標準および通常手続ならびに当行の顧客マネージャーの包括的マーケティング能力が向上した。

情報システムの安定稼働

当行は、上海の製造センター、上海の市全域災害復旧センター、北京の遠隔災害復旧センターを含む「兩地三中心」プロジェクトの建設を促進した。当行は、情報システムの非常時対応能力を高めるため、中核システムが完全稼働している場合の遠隔災害復旧の実動演習の実施において競合会社を牽引した。当該報告期間中、当行の業務システムにより生じた取引処理量は急速に増加し、中核オペレーション・システムの1営業日あたりの取引量は433百万件であった。1日の取引処理量の最高値は、581百万件であった。したがって、当行の情報システムは引き続き安定したサービスの提供を維持し続けた。

(I) 人材管理および組織管理

人材管理

人材革新

当該報告期間において、当行は、従業員の構成および人材開発システムを改善し、人材効率を継続的に改善するため、市場志向型のアプローチを維持しながら、人材革新の強化を続けた。当行は、包括的銀行事業部門を設立し、「包括的金融銀行部門+県域銀行部門」に支援される包括的銀行サービス・システムを構築した。農銀金融資産投資有限公司は、デット・エクイティ・スワップ事業の市場志向型の営業を促進するために設立された。当行は、国内外において包括的なマネーロンダリング防止管理システムを構築するためにマネーロンダリング防止センターの設置および人員配置に関する努力を強化した。当行は、地方都市の支店における管理の変革を促進したが、この一環として、社会における認知度を高めるため、多くの第一級支店の事業部門の名称を都市支店に変更し、市場における位置付けをより明確にした。受託事業部門の直接管理システムおよび集中的営業の変革は完了した。当行は、国家戦略に従い、雄安支店の設立を申請し、自由貿易圏、国家レベルの新区および省政府が直接管理する県に関連する12の第二級支店の等級を引き上げた。

当該報告期間において、当行は、主任マネージャーの育成、専門的な人材の開発、基礎レベルのチームの転換および最適化ならびに能力のある人材の確保を含む能力開発の「四大工程」を押し進めた。従業員の熱意、独創性および創造性を引き出すため、主要なマネージャーの選抜、専門的な人材の昇進および基幹的人材へのインセンティブに関する一連の改革の方策が実行された。当行は、リーダーシップの回復を目指し、若手指導者の選抜および育成のために主要なマネージャーの選抜方法を革新したが、これには本店ならびに指示を行う支店および準支店が直接管理するマネージャーの公開選抜の実施が含まれる。当行は、本店における高度専門人材の選抜およびかかる者の昇進経路の拡大による人材維持プログラムを実行した。当行は、基礎レベルの支店における人材を活性化させるため、本支店機構の改革の過程において、余剰人員の新たなポストへの異動を指示することにより、本支店機構の人員配置を最適化した。

人材開発および育成

当該報告期間において、当行は、より積極的、開放的かつ効果的な能力開発戦略を適用することにより、主要分野における人材の育成を強化し、あらゆる種類の人材の開発を連携させた。当行は、フィンテックと当行の事業の統合に焦点を当て、フィンテックに関連する人材を積極的に育成した。当行は、新興事業の発展に焦点を当て、本店、海外機関および子会社が直接管理する部門のための人材を導入および教育した。当行は、国際発展について、国際人材の育成を加速するため、国際人材育成計画を策定した。当行は、三農への貢献という当行の市場における位置付けに従い、県域における若い人材の開発プログラムを進めた。

報告期間中、当行は、農銀大学を引き続き育成した。当行は、国家方針教育、事業の変革およびフィンテックを焦点とした実務教育ならびに一連の実演教育を含む教育プログラムを実施した。当行は、幹部役員に向けた「中国農業銀行講義」および海外上級教育ならびに参加校ローテーション教育を行った。当行は、専門人材について、実務、訓練および研究ならびに職務能力判定試験を含む主題に沿った教育を行い、法人向け金融の財務アドバイザー教育および新興事業セミナーを開催した。当行は、基礎レベルの機関の基幹的人材については、新入社員には導入教育を、窓口マネージャーには異動教育を行った。2017年、当行は29,900件の訓練を行い、1.6137百万人の従業員を教育した。

報酬および給付金管理

報告期間中、当行の全般的な報酬水準は、国家当局の要請に従い、当行の効率および人材等の要因に応じて決定された。当行の報酬管理システムに従い、当行の下にあるすべてのレベルの機関に割り当てられる報酬の総額は当該機関の営業効率および業績評価の結果に基づいて割り当てられ、従業員の個人報酬は機関および当該従業員の業績評価の結果に基づき決定された。

当行は、資源の配分を最適化し、集中管理ならびに本支店機構および子会社の報酬合計管理を強化するため、引き続き報酬割当メカニズムの改革を深化させた。当行はまた、規制上の要件および企業統治を厳密に遵守しながら、年次報酬計画を策定した。当行は、当行の包括的、協調的および持続可能な発展を促進するため、報酬の割当と経済的価値の創造、事業変革およびリスク管理との関連性を強化した。

当行は、報酬配分の手法を改善した。当行は、業績への貢献を促し、長期インセンティブを改善し、報酬後払制度を導入することにより、従業員の現在および長期的な責任および貢献と、当行の発展および事後的リスクとを関連させた。当行は、人材の育成を促進するため、重要な役職および基幹的人材に対する福利を向上させ、報酬インセンティブを拡大した。当行は従業員の帰属意識および忠誠心を強めるために、最低賃金および差別化した手当ての方針の設定を通じて、基礎レベル機関の従業員の報酬分配の改善を優先した。その一方、当行は、長期的な投資利益を伸ばすために、年金保険制度および退職給付基金の管理を改善し、年金保険制度の市場志向型の管理を着実に進めた。当行の退職者への給付は、退職給付基金および年金保険制度により賄われた。

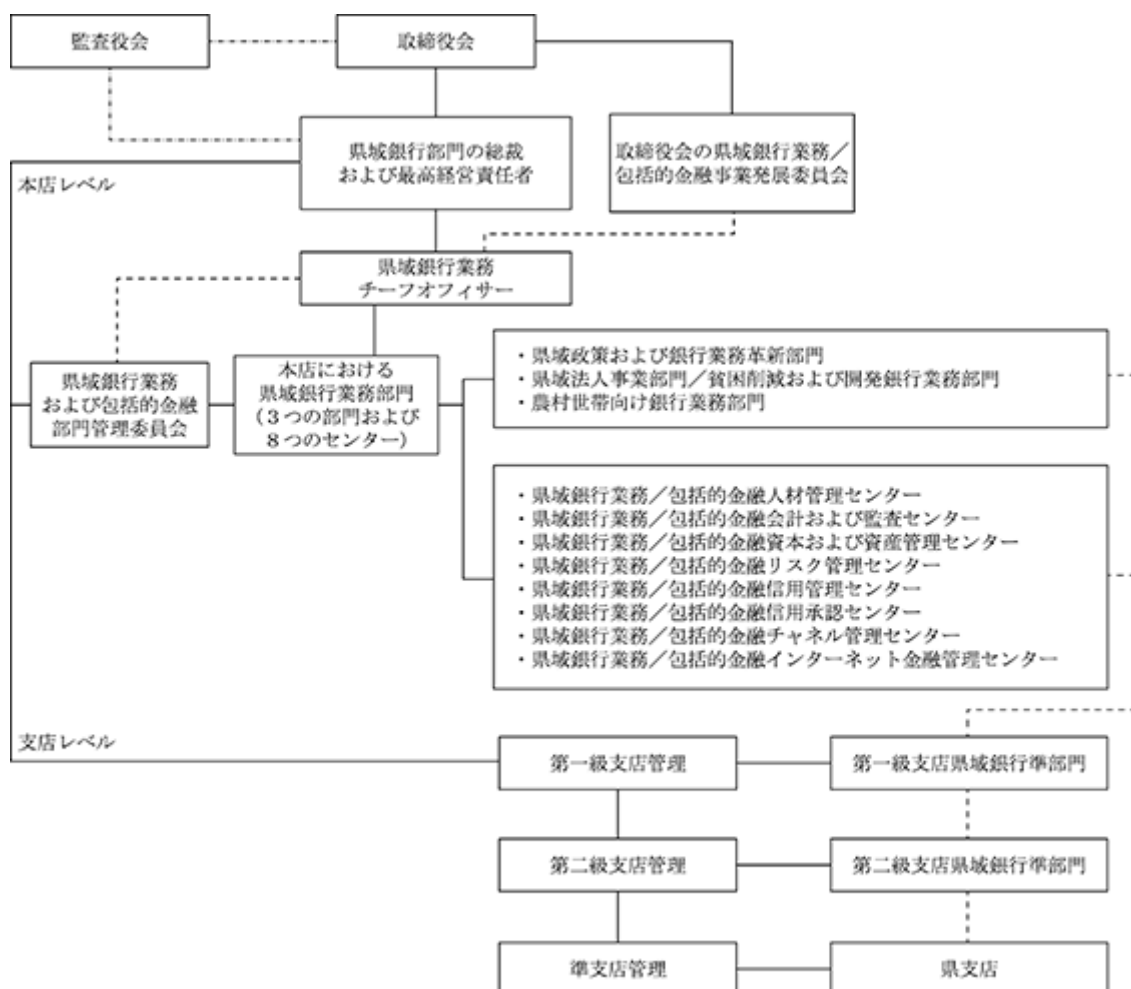
当行の報酬方針の詳細については、当行が上海証券取引所および香港証券取引所のウェブサイトで公表した2017年自己資本比率レポートを参照のこと。

(3) 県域銀行業務

当行は、県域の顧客に対して、中国の県域における当行のすべての本支店機構を通じて包括的な金融サービスを提供している。当行は、かかる銀行業務を県域銀行業務または三農銀行業務と称している。当該報告期間において、県域における事業の促進を目的とする三農に関する当行の事業のポジショニングに従い、当行は、農業の供給側の構造改革に積極的に取り組んだ。県域銀行業務部門の改革の深化ならびに三農の商品およびサービスモデルの革新を継続することにより、当行は、当行の県域銀行業務におけるサービス対応力および市場競争力を向上させた。

(a) 管理組織および管理構造

管理組織



県域銀行業務における管理組織図

当行は、取締役会レベルに県域銀行業務/包括的金融事業発展委員会を、また、幹部役員層レベルに県域銀行業務および包括的金融部門管理委員会を設置した。「三部八中心」のシステムが本店の県域銀行業務部門に設置される。「三部」には3つの専門的な部門、すなわち県域政策および銀行業務革新部門、県域法人向け銀行業務部門/貧困削減および開発銀行業務部門、農村世帯向け銀行業務部門が含まれる。一方、「八中心」は、本店のミドルオフィスおよびバックオフィスにおける、人材管理、会計および監査、資本および資産管理、リスク管理、信用管理ならびに信用承認、チャネル管理ならびにインターネット金融管理を扱う8つの支援センターをいう。県域銀行準部門は、本店の組織および関連のある支店の実状に従い、第一級支店および第二級支店に設置されている。県域における準支店は、県域銀行業務部門の基本業務単位であった。

管理構造

当行は、当行の特徴である「県域プラス農業関連」、「部門プラスセンター」、「二重の委員会プラス二重の報告経路」⁽¹⁾、「内部方針プラス外部政策」⁽²⁾および「6つの個別の管理」⁽³⁾を有する県域銀行業務部門の管理構造を構築した。報告期間中、当行は顧客の境界管理を行う部門の設置、県域における与信方針および承認の管理、評価およびインセンティブ、資源の配分、県域の準支店への権限の委任、県域における主要な準支店の発展ならびに県域における才能の育成等に関する多くの補助的な方針および施策を次々に策定し、これらにより、当行の県域銀行業務部門の管理構造を最適化した。

農業における供給側の構造改革に焦点を当て、当行は主要な農業関連産業および地域的な与信方針についての調査を強化した。当行は三農および目標とする貧困削減のための年間の与信方針を策定し、畜産、餌の加工およびその他の農産業関連産業についての与信方針ならびに穀物の栽培および草花の栽培に係る5つの有利な農業地域についての地域的な与信方針を改訂した。これにより、三農についての与信方針はさらに改善された。当行は、農村のインフラ建設に係るプロジェクトに対する審査基準を策定し、高水準の農地の改善および水質保全に係る建設プロジェクトに対する審査基準を改訂し、また優先事項の取扱いおよび緊急時のメカニズムを最適化した。これにより、三農の与信承認の質および効率は大幅に改善された。

当行は県域銀行業務部門におけるリスク管理を引き続き強化した。当行は、産業の与信方針の厳格な実施、生産が過剰な産業のリスク・エクスポージャーの管理、ホテル、商業用不動産および運用資産に関するプロジェクトへの貸出の厳格な管理ならびに潜在的な高いリスクにさらされている企業に対する与信供与および信用エクスポージャー管理の強化を行った。当行は、県域銀行業務部門のリスクの管理を確実に行うため、県域における不良債権の解決および処分にさらに注力した。

- (1) 「二重の委員会」とは取締役会レベルに設置された県域銀行業務 / 包括的金融事業発展委員会および幹部役員層レベルに設置された県域銀行業務および包括的金融部門管理委員会を指す。「二重の報告経路」とは、8つのセンターが、三農に係る事項について、それぞれの部門を担当する部長および三農の事業を担当する総裁の双方への報告を必要とすることを指す。
- (2) 「内部方針」とは、当行により実施される県域銀行業務部門の優先的な支援方針を指し、かかる方針は県域の信用計画の個別の配分、三農の固定資産に関する投資予算の個別の取扱い、総資金の個別の承認を含む。「外部政策」とは、中国政府により実施される当行のための特別な支援政策を指し、かかる政策には、増値税の優遇、差別化された預金準備率および規制費用の控除が含まれる。
- (3) 「6つの個別の管理」とは、個別の資本管理、個別の信用管理、個別の会計、個別のリスクに係る引当金および償却、個別の資金残高および運用、個別の調査ならびにインセンティブおよび制約を指す。

(b) 県域の法人向け銀行業務

報告期間中、当行は、三農の主要な地域における金融サービスを改善し、また県域での法人向け銀行業務における競争力を継続的に強化および発展するために、県域向けの特徴のある商品改革に大きく力をいれた。

三農の主要な地域における金融サービスは、新たな成果を挙げた。農業の供給側の構造改革に関連する主要な地域に焦点を当て、当行は、県域における新型の都市化、水質保全に係る建設および産業の育成等の主要な分野に対する金融的な支援を引き続き強化した。2017年末現在、県域における都市化に対する貸出残高は562.5十億人民元となり、前年度末と比較して162.5十億人民元（40.6%）増加した。県域における水質保全に対する貸出残高は、335.3十億人民元となり、前年度末と比較して60.7十億人民元（22.1%）増加した。県域における観光産業に対する貸出残高は、28.9十億人民元となり、前年度末と比較して、10.6十億人民元（57.9%）増加した。

法人顧客向けの三農の商品の革新は、新たな突破口を開いた。当行は、県域における法人顧客の金融的なニーズを満たすために引き続き三農の商品およびサービスモデルを充実させた。当行は、「旅游景区収益権支持貸款」を立ち上げ、また「観光プラス大手企業」および「観光プラス特色のある小都市」のモデルを含む、様々なサービスモデルを最適化し、これにより県域における観光の発展を効果的に支援した。当行は、「農牧貸」および「美麗宜居城郷貸」等の三農に関する一連の重要点およびブランドを発展させる地域商品を革新的に立ち上げた。

三農の金融サービスの提供に係る対応力は、新たな進歩を遂げた。当行は、主要な顧客へのマーケティングの管理を強化し、また各主要顧客に対して、個別化され、かつ包括的な金融サービス・プランを提供した。当行は、農業における環境に配慮した開発、商品循環の追跡システム、森林の保有権改革および森林の生態系の構築を含む主要な国家プロジェクトを支援するため、当行の政府との連携を強化し、農業部、商務部、国家林業局等の政府の部門と密接に協力した。

2017年末現在、県域における法人顧客の預金残高は、前年度末から198.7十億人民元増加して2,059.1十億人民元となった。県域における法人顧客向け貸出額（割引を除く。）は前年度末から255.9十億人民元増加して2,129.2十億人民元となった。

(c) 県域の個人向け銀行業務

当該報告期間中、農業地帯および農村地区における農村の財産に係る改革ならびにモバイルインターネットに関する新たな傾向に沿って、当行は引き続き商品およびサービスモデルの革新を促進した。当行は、県域の個人向け銀行業務の健全かつ急速な発展を牽引する「恵農通」計画のインターネットの性能の向上をさらに促進した。

当行は、新規農業事業者向けの信用支援をさらに増加させた。2017年末現在、大規模専業事業者および農家を含む新規農業事業者に対して延長された貸出残高は65.6十億人民元であり、前年度末と比較して12.8十億人民元の増加となった。当行は、農村地区における「2つの権利」（農村地域における土地の営業権および農村世帯の住宅の財産権）により担保される貸出業務の試験的なプログラムを着実に進展させた。2017年末現在、農村地域における土地の営業権により担保された貸出の試験的なプログラムは、31の支店に拡大され、一方で農村世帯の住宅の財産権により担保される貸出の試験的なプログラムは、2.9十億人民元の貸出残高を伴って、21の支店に拡大された。当行は、農村世帯向けの安家貸貸出および農家樂貸出等の革新的な商品を引き続き促進した。2017年末現在、農村世帯向けの安家貸貸出の残高は、349.7十億人民元となり、前年度末と比較して108.65%増加した。

当行は、「金穗恵農通」計画をさらに進展させた。2017年末現在、当行の電子機器を有する行政村の進出率は、74.4%に達した。206百万枚の恵農カードが発行され、前年度末と比較して12百万枚のカードが増加した。恵農カードの預金残高は、前年度末と比較して44.7十億人民元増加し、164.9十億人民元となった。当行は、1,425の県における都市および農村居住者の年金保険の代理事業および920の県における新たな農村医療保険代理計画の代理事業を引き受け、前年度末と比較してそれぞれ、19の県および23の県の増加となった。当行はまた、5,586件の農業関連金融子会社のプロジェクトの代理事業を引き受けたが、これは前年度末と比較して636件の計画の増加となった。

2017年末現在、県域における個人顧客の預金残高は前年度末と比較して、291.8十億人民元増加して、4,722.6十億人民元となった。県域における個人顧客への貸出は、前年度末から206.7十億人民元増加して、1,405.8十億人民元となった。

(d) 金融的な貧困削減

当該報告期間中、第13次5ヶ年計画中の金融的な貧困削減の強化に関する意見により決定された金融的な貧困削減に向けた当行の5ヶ年計画に重点を置き、当行は貧困削減に取り組むための戦略について国を支援するために、開発指向かつ目標とする貧困削減に関する金融サービスを引き続き推進した。

2017年度の年間計画

2017年において、「目標とする貧困削減、地域の状況への適応能力、適所におけるサービスおよびリスクを管理下に置くこと」という原則に従い、当行は、多くの目標（国家的な貧困削減が行われる832の主要な県に対する新規の貸出が75十億人民元を下回らないこと、目標とする貧困削減に対する新規の貸出が40十億人民元を下回らないことならびに目標とする貧困削減のための貸出およびサービスにより新たに利益を享受する貧しい人々が1百万人を下回らないことを含む。）を設定した。当行は、国家的な貧困削減が行われる主要な県における832の準支店に対する特別な信用計画を策定し、貧しい世帯の信用格付け、政府の信用付加計画へのアクセス、貧困削減のためのブリッジ・ローンおよび貸出金利を優先した。当行は評価メカニズムのさらなる改善、新たな貸出および国家的な貧困削減が行われる主要な県における832の準支店の目標とする貧困削減から新たに利益を享受する貧しい人々の評価を行い、同時に国家的な貧困削減が行われる832の主要な県に対して拡張されたすべての貸出を県域銀行業務部門の評価に含めた。

主要な成果

貧しい地区に対する貸出は引き続き増加した。2017年末現在、国家的な貧困削減が行われる832の主要な県に対する当行の貸出残高は、前年度末から110.7十億人民元（15.7%）増加して815.1十億人民元となったが、かかる増加は当行の貸出の成長率より5.4パーセント・ポイント高かった。

目標とする金融的な貧困削減は大幅に改善した。2017年末現在、目標とする貧困削減のための貸出残高は、前年度から84.4十億人民元（41.5%）増加して、287.8十億人民元となった。目標とする貧困削減のための貸出およびサービスから利益を享受する貧しい人々の数は、前年度末から1.05百万人増加して、6.65百万人となった。承認および登録された貧しい人々向けの貸出残高は、前年度末から36.1%増加して、22.2十億人民元となり、1.233百万人の貧しい人々を直接支援した。

当行は、指定地域における貧困削減について前向きな結果を出した。2017年末現在、貧困削減が行われる4つの指定された県（河北の武強および饒陽、貴州の黄平ならびに重慶の秀山）および（同様の貧困削減政策の恩恵を受ける）河北の阜平に対して付与された貸出残高は、前年度末から2.9十億人民元（58.1%）増加して、7.8十億人民元となった。年間を通じて、当行は、貧困と闘う目的のために上記の5つの県に対して、12百万人民元の補助的な資金および13百万人民元の特別県費を配分した。2017年において、5つの県における66,000人の貧しい人々および秀山が貧困から抜け出した。

当行は、貧困削減に向けた様々な特色のある商品を網羅している。当行は、太陽光発電による貧困削減、反貧困のための移住ならびに貧しい世帯の生産および運営を含む貧困削減のための少額の貸出商品を予備的に設けた。2017年末現在、太陽光発電による貧困削減に対する貸出残高は、2.5十億人民元に達した。これは235の太陽光発電による貧困削減計画をカバーし、156,000人の貧しい人々の所得を増加させ、また17,000の貧しい世帯の住宅向けの太陽光発電システムの導入を直接支援する。産業を対象とする貧困削減に対する貸出の拡大に注力し、これによりさらなる貧困削減のために貧しい地区の特色ある農産物が活用された。江西省のネーブルオレンジ、広西チワン族自治区のサトウキビ、青海高原の家畜および陝西省のキウイ等の競争の激しい産業は、当行からの金融的な支援を受けた。2017年末現在、産業を対象とする貧困削減に対する当行の貸出残高は、前年度末から44.7%増加して72.8十億人民元に達し、388,000人の貧しい人々の所得を増加させた。

2018年度の年間計画

2018年において、当行は目標（国家的な貧困削減が行われる832の主要な県に対する新規の貸出が80十億人民元を下回らないこと、目標とする貧困削減のための新規の貸出が40十億人民元を下回らないことならびに目標とする貧困削減に向けた貸出およびサービスにより新たに利益を享受する貧しい人々が1百万人を下回らないことを含む。）を達成することに注力した。

2018年の金融的な貧困削減計画の完了を確かなものにするため、当行は様々な戦略を採用した。顧客およびプロジェクトへのアクセスの観点では、顧客およびプロジェクトの支援において正確な選択を行うため、利益を享受する貧しい人々に関する事実が引き続き与信および貸出の調査における焦点となる予定である。資源配分の観点では、当行は引き続き国家的な貧困削減が行われる主要な県の832の準支店に対する個別の信用計画を策定し、またかかる準支店の貧困削減に係る金融的な対応能力を向上させるため、それらの事業の費用、従業員の雇用、事業に係る研修、双方向の交流および寄附資源を合理的に優先した。当行は、貧困に関する目標設定、投資の増加、革新的な商品の促進、サービスの改善、資源の優先および評価の強化を通じて、非常に恵まれない環境の地域における金融的な貧困削減を実施することに重点を置いた。貧困から脱却した指定された県について、それらの貧困削減の方針には依然として変更は生じない予定である。チャネルの構築の観点では、当行は本支店機構および恵農通のサービス拠点の機能をさらに改善し、貧しい地区の行政村におけるそれらのカバー範囲を拡大させた。当行は、貧しい地区の三農に対してインターネット金融サービスを提供する「ナンバーワンプロジェクト」の導入を早め、また「恵農e通」のプラットフォームを有効に活用し、これにより貧しい地区の特色のある商品ならびに農企業および農業関連産業チェーンにおける農村世帯向けの総合的な金融サービスのオンライン販売の利便性を提供し、貧しい人々の貧困との闘いおよび所得の増加を支援した。

2017年におけるPBOC基準に基づく目標とする金融的な貧困削減に関する統計

目標とする金融的な貧困削減のための貸出（当該期末における残高）

（単位：1億人民元）

1.1	目標とする貧困削減のための個人向け貸出	287.90
1.1.1	承認および登録された貧しい人々向けの貸出	221.83
1.1.2	目標とする貧困削減のためのその他の個人向け貸出	66.07
1.2	目標とする貧困削減のための法人向け貸出	2,590.00
1.2.1	目標とする産業を対象とする貧困削減に関する貸出	728.40
1.2.2	目標とする貧困削減に関連する計画向け貸出	1,861.60
	うち、生態環境の改善のための貸出	61.99
	農村のインフラ改善のための貸出	1,772.96
目標とする金融的な貧困削減のための貸出による利益を享受する人々 （既存の貸出顧客数）（単位：1万人）		
2.1	報告期間末において承認および登録された貧しい人々向けの貸出による利益を享受する人数	123.29
2.2	報告期間末において目標とする貧困削減のためのその他の貸出による利益を享受する人数	12.248
2.3	報告期間末において目標とする産業を対象とする貧困削減に関する貸出による利益を享受する人数	38.82
2.4	報告期間末において目標とする貧困削減のためのプロジェクトへの貸出を受けている人数	490.82

(e) 財政状態

資産および負債

2017年12月31日現在、県域銀行業務の資産総額は前年度末から7.7%増加して7,585,643百万人民元となった。顧客への貸出金合計は12.3%増加して、当行の前年度末の値と比べて2.0パーセント・ポイント増加の3,568,363百万人民元となった。顧客預金総額は前年度末から7.7%増加して6,915,672百万人民元となった。

以下の表は、表示日現在の当行の県域銀行業務の資産および負債の主な項目の内訳を示したものである。

項目	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2016年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
顧客への貸出金総額	3,178,345	-	3,568,363	-
減損損失引当金	(162,590)	-	(163,246)	-
顧客への貸出金純額	3,015,755	42.8	3,405,117	44.9
銀行内取引残高 ⁽¹⁾	3,435,785	48.8	3,561,280	46.9
その他の資産	588,876	8.4	619,246	8.2
資産合計	7,040,416	100.0	7,585,643	100.0
顧客預金	6,421,067	97.3	6,915,672	97.4
その他の負債	177,792	2.7	182,302	2.6
負債合計	6,598,859	100.0	7,097,974	100.0

(1) 銀行内取引残高とは、行内の資金移動を通じて当行の県域銀行業務から当行の他の事業セグメントに提供された資金を表す。

利益

2017年において、当行の県域銀行業務による税引前利益は、主として受取利息純額の増加により、前年度と比較して26.2%増加して83,211百万人民元となった。

以下の表は、表示年度における当行の県域銀行業務の主要な収益項目を示したものである。

	2016年	2017年	増減	成長率(%)
外部受取利息	143,479	157,305	13,826	9.6
控除：外部支払利息	88,268	86,537	(1,731)	-2.0
銀行内取引残高からの受取利息 ⁽¹⁾	102,598	106,176	3,578	3.5
受取利息純額	157,809	176,944	19,135	12.1
受取報酬および手数料純額	31,887	30,019	(1,868)	-5.9
非金利収入	4,615	4,637	22	0.5
営業収益	194,311	211,600	17,289	8.9
控除：営業費用	84,205	83,915	(290)	-0.3
資産に係る減損損失	44,186	44,474	288	0.7
税引前当期純利益合計	65,920	83,211	17,291	26.2

(単位：百万人民元、%を除く。)

(1) 銀行内取引残高からの受取利息とは、市場金利に基づいて定められる行内の資金移動の価格において県域銀行部門が当行の他の部門に提供した資金によって得られる受取利息を表す。

主要業績指標

2017年において、県域銀行業務の平均総資産利益率は前年度から12ベースポイント増加して0.92%となった。預金および貸出金の利息スプレッドは、当行の預金および貸出金の利息スプレッドより35ベースポイント高い、3.27%であった。2017年12月31日現在、県域銀行業務の不良債権比率は2.17%であり、前年度末から0.83パーセント・ポイント減少した。不良債権に対する引当率は211.30%、貸出金総額に対する引当率は4.57%となった。

以下の表は、表示年度または表示日における当行の県域銀行業務の主要業績指標を示したものである。

項目	2016年	2017年
平均総資産利益率	0.80	0.92
貸出の平均収益率	4.73	4.55
貯蓄の平均費用率	1.40	1.28
営業収益に対する受取報酬および手数料純額率	16.41	14.19
経費率	42.54	39.18

項目	2016年12月31日 現在	2017年12月31日 現在
預貸率	49.50	51.60
不良債権比率	3.00	2.17
不良債権に対する引当率	170.30	211.30
貸出金総額に対する引当率	5.12	4.57

(4) 資本管理

当該報告期間において、当行は、商業銀行資本管理弁法（試行）の規制上の要件に従い、2016年から2018年までの当行の資本計画および2013年から2018年までの当行の自己資本比率計画を厳守した。当行はまた、資本管理の基本指針および自己資本比率の目標を遵守し、自己資本比率規制および投資利益の管理を強化し、また持続的な資本管理メカニズムを確立および改良し、自己資本比率がリスク・エクスポージャーを補い、価値を創造し、規制上の要件に従ったものとなるように努めた。さらに、CBRCの要件に従った試行期間において、当行は高度な資本管理手法を導入し、高度な方法およびその他の方法で自己資本比率を計算した。

グローバルなシステム上重要な銀行の1つとして、当行は、金融安定理事会(以下「FSB」という。)の要件ならびにその他の国外および国内の該当する規制上の要件に従い、中国農業銀行股份有限公司の再生計画および中国農業銀行股份有限公司の処分計画の年次改定を完了した。当該計画は、国内外の規制当局からなるクロスボーダー危機管理検討会に提出され、承認された。

当該報告期間において、当行は、内部自己資本評価プロセス(以下「ICAAP」という。)の確立を促進し、2017年度につき内部自己資本評価を完了した。また、2017年度におけるICAAPにつき、資本管理の基礎を継続的に改善するため、特別監査を実施した。

2017年10月17日に当行は、中国のインターバンク債券市場において40十億人民元のTier2資本債の発行を成功裏に完了した。これらの債券は利率4.45%の10年の固定金利債であった。当行は発行から5年が経ったときに、債券を償還する条件付きの権利を有する。

当該報告期間において、当行は引き続き経済資本の分配システムを最適化した。当行は価値の創造、構造最適化および戦略的目標に集中し、資本規制を強化しかつ資産の分配の効率性を高めた。当行は、経済資本の進行中の監視および事後評価を強化し、測定結果の徹底した適用を推進することによって、当行全体において事業および業務改革を促進した。

当行の自己資本比率およびリスク軽減後の信用リスク・エクスポージャーの詳細については、上海証券取引所および香港証券取引所のウェブサイトには当行が公表している2017年度自己資本比率に関する報告を参照のこと。

(5) レバレッジ比率の情報

2017年12月31日現在、CBRCによる「商業銀行のレバレッジ比率の管理に関する規則(改訂後)」に従い計算された当行のレバレッジ比率は、規則上の要件を超える6.23%であった。

(単位:百万人民元、%を除く。)

項目	2017年12月31日	2017年9月30日	2017年6月30日	2017年3月31日
Tier1資本(純額)	1,419,859	1,398,679	1,348,286	1,355,629
調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	22,791,573	22,327,545	22,217,208	22,112,817
レバレッジ比率	6.23%	6.26%	6.07%	6.13%

(単位:百万人民元)

番号	項目	残高
1	連結資産合計	21,053,382
2	連結調整	(79,836)
3	顧客資産の調整	-
4	デリバティブの調整	4,063
5	証券金融取引の調整	-
6	オフバランス項目の調整	1,821,464
7	その他の調整	(7,500)
8	調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	22,791,573

(単位：百万人民元、%を除く。)

番号	項目	残高
1	オンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く）	20,406,792
2	控除：Tier1資本からの控除額	(7,500)
3	調整後のオンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く）	20,399,292
4	全デリバティブの再構築コスト（適正マージン控除後）	19,092
5	全デリバティブの潜在的エクスポージャー	13,254
6	貸借対照表から除外された担保のグロスアップ	-
7	控除：適正マージンを提供した結果生じた受取資産	-
8	控除：顧客に対するクリアランス・サービス提供時にセントラル・カウンターパーティーとの取引の結果生じたデリバティブ資産	-
9	償却された信用デリバティブの想定元本	-
10	控除：償却された信用デリバティブ資産の控除額	-
11	デリバティブ資産	32,346
12	会計目的上の証券金融取引資産	538,471
13	控除：証券金融取引資産の控除額	-
14	証券金融取引に係る相手方信用リスク・エクスポージャー	-
15	代理人取引の結果生じる証券金融取引資産	-
16	証券金融取引資産	538,471
17	オフバランス項目	4,301,118
18	控除：クレジット相当額の換算調整	(2,479,654)
19	調整後のオフバランス項目	1,821,464
20	Tier1資本（純額）	1,419,859
21	調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	22,791,573
22	レバレッジ比率	6.23%

(6) 商業銀行のグローバルなシステム上の重要性を評価するための指標

以下の情報は、CBRCにより公表された商業銀行のグローバルなシステム上の重要性を評価するための指標の開示に関するガイドラインにおける関連要件に従って開示されている。

商業銀行のグローバルなシステム上の重要性の評価指標

(単位：百万人民元)		
分類	項目	2017年における 残高 / 金額
規模	1. オンバランスおよびオフバランスの調整済総資産	22,791,573
相互連関性	2. 金融システム内の資産	1,524,969
	3. 金融システム内の負債	1,285,360
	4. 発行済証券およびその他の金融商品	1,854,677
代替可能性	5. 支払実績（期首から当該報告期間末まで）	216,834,091
	6. 預り資産	10,293,143
	7. 引受取引（期首から当該報告期間末まで）	327,452
複雑性	8. OTCデリバティブ想定元本	2,366,049
	9. トレーディング目的保有証券および売却可能証券	211,647
	10. レベル3資産	116,973
グローバル（法域を越える活動）	11. 法域を越える債権	417,098
	12. 法域を越える債務	543,208

２．重要事項

重要な関連取引

当該報告期間において、当行はいかなる重要な関連取引も締結していない。

支配株主およびその他の関連当事者による資金の不正流用

支配株主またはその他の関連当事者のいずれも当行の資金を不正流用していない。プライスウォーターハウス・クーパー・ス中天リミテッドは、2017年における支配株主および中国農業銀行のその他の関連当事者による資金の不正流用特別報告書を発行した。

当行ならびに当行の取締役、監査役、各幹部役員および当行の支配株主の処罰状況

当該報告期間において当行の前任の取締役、監査役および幹部役員に対して証券規制当局より処罰が課されたことはなかったほか、直近の3年間に於いて、当行の在職中の取締役、監査役および幹部役員に対して、証券規制当局より処罰を課されたことはなかった。

当該報告期間において、当行または当行の取締役、監査役および幹部役員に関して、当局または懲戒当局による強制的手段の対象となる所轄官庁による捜査、訴追による司法当局への送致または刑事責任の追及、市場による捜査、懲罰、禁止、もしくは環境保護、安全な生産管理、税またはその他の行政機関で課せられる重大な行政処分の対象となるCSRCによる資格剥奪、もしくは証券取引所による公的な非難はなかった。

コミットメント

コミットメントの 対象	コミットメント	コミットメントの詳細	コミットメントの 日付	コミットメントの 満期日	現在までの遂行の 状況
匯金公司	競業禁止 コミットメン ト	<p>(1) 匯金公司が当行の株式を保有し続け、中国または株式が上場される国における法律および上場規則に従って当行の支配株主または事実上の支配者である限り、中国または海外において競合する商業銀行業務には参加しない。匯金公司が競合する商業銀行業務または中国または海外の競合する商業銀行業務へと発展させる活動に参加すれば、匯金公司はすぐに競合する商業銀行業務への参加、管理をすぐにやめる。</p> <p>(2) 匯金公司が商業銀行業務の活動を直接行うことに関して政府から承認、許可、権利を得た場合または商業銀行業務の活動をする機会を得た場合であっても、匯金公司はこれらの承認、許可、権利を放棄し、商業銀行業務の活動をしない。</p> <p>(3) 上記の(1)(2)に関わらず、匯金公司是金融および銀行産業に投資するために中華人民共和国政府により設立された国有の投資機関であり、その他の企業に投資することによってあらゆる形態で（完全所有会社、共同事業、契約上の共同事業またはかかる会社の株式または利益を直接的または間接的に所有することによる場合を含むが、これに限られない。）中国または海外において競合する商業銀行業務活動を実施しまたはかかる活動に参加し得る。</p> <p>(4) 匯金公司是、金融および銀行産業に投資するために中華人民共和国政府により設立された国有の投資機関として、商業銀行に対する投資を同等に行い、また、商業銀行業務活動または匯金公司が獲得するまたは獲得するであろう事業活動の機会を実行するための政府からの承認、許可、権利を得ることはせず、また、当行の株主であるという地位やその地位により取得できた情報を当行の利益に反するか、または他の商業銀行の利益に資するように利用することはせず、そのような事態が生じることを避けるものとする。匯金公司是、当行が商業銀行の中で唯一の投資先であるかのように、当行の最大の利益に資するようその株主の権利を行使し、当行の利益を最大化するために株主としての商業的判断を下すが、かかる判断はその他の商業銀行に対する匯金公司による投資の影響を受けないものとする。</p>	2010年7月15日	長期間にわたり有効	<p>コミットメント継続中</p> <p>正当に履行</p>
SSF	株式 コミットメン ト	SSFが保有する購入株式は、当行の新規公開株式の取引完了日から5年間またはブラISING日から3年間のどちらか長い期間をロックアップ期間とする。ロックアップ期間の満了日から1年以内の間は、SSFは購入株式（分割株式、特別配当株または割当て株式を含む。）全体の30%未満の株式を譲渡することが認められており、ロックアップ期間の満了日から2年以内の間、SSFは購入株式（分割株式、特別配当株または割当て株式を含む。）全体の60%未満を譲渡することが認められている。ただし、当行の新規株式公開が取引完了日から5年以内に行われた場合に限る。	2010年4月21日	2017年4月21日	<p>完了</p> <p>正当に履行</p>

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 25」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

本支店機構の管理

国内本支店機構

2017年末現在、当行は23,661ヶ所の国内本支店機構を有しており、本店、本店の主要顧客部門、本店管轄下の3つの特別機関、3つの研修施設、第一級（直轄）支店37店舗（本店の直属支店5つを含む。）、第二級支店378店舗（県域支店の事業部門を含む。）、第一級準支店3,485店舗（直轄市の事業部門、本店の直属支店の事業部門および第二級支店の事業部門を含む。）、基層業務を行う支店19,701店舗およびその他の拠点52店舗により構成される。

国内支店数および国内本支店機構数の地域別内訳

	2017年12月31日現在	
	国内本支店機構数	割合（％）
本店 ⁽¹⁾	8	0.03
長江デルタ	3,100	13.10
珠江デルタ	2,546	10.76
環渤海	3,403	14.38
中国中部	5,268	22.26
中国東北部	2,287	9.67
中国西部	7,049	29.80
国内本支店機構合計	23,661	100.00

(1) 本店、割引手形担当の業務部、重要顧客業務部、プライベート・バンキング、クレジットカード・センター、長春研修所、天津研修所および武漢研修所を含む。

海外支店機構

2017年末現在、当行は13ヶ所の海外支店（香港、シンガポール、ソウル、ニューヨーク、ドバイ・インターナショナル・ファイナンシャル・センター、東京、フランクフルト、シドニー、ルクセンブルグ、ドバイ、ロンドン、マカオおよびハノイ）ならびに4ヶ所の駐在員事務所（バンクーバー、ハノイ、台北およびサンパウロ）を有している。

主要な子会社

農銀匯理基金管理有限公司

農銀匯理基金管理有限公司は、2008年3月に設立され、その登録資本は200百万人民元であり、当行がうち51.67%を保有している。農銀匯理基金管理有限公司の事業は資金調達、ファンドの販売および資産管理を含み、主要な商品に株式ファンド、混合ファンド、社債ファンドおよび貨幣市場ファンドがある。

2017年12月31日現在、農銀匯理基金管理有限公司の総資産および純資産はそれぞれ1,048百万人民元および914百万人民元であった。2017年における純利益は223百万人民元であった。

ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド

ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドは2009年11月に香港にて設立された。ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドの登録資本は4.113十億香港ドルであり、当行がその100%を保有している。ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドは、香港において、上場のスポンサーシップおよび引受け、債券の発行および引受け、金融コンサルタント、資産管理、直接投資、機関売り、証券仲介および証券コンサルタントを含む包括的かつ統合的な金融サービスの提供を行うことができ、様々な本国における債券市場事業（A株式上場のスポンサーを除く。）において広く行うことができる。

2017年12月31日現在、ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドの総資産および純資産はそれぞれ37,761百万香港ドルおよび7,143百万香港ドルとなった。2017年における純利益は1,335百万香港ドルであった。

農銀金融租賃有限公司

農銀金融租賃有限公司は2010年9月に設立され、その登録資本は30億人民幣元であり、その100%を当行が保有している。農銀金融租賃有限公司の主な事業内容には、ファイナンス・リース、ファイナンス・リース資産の譲渡および承認、確定利付証券投資事業、借手からのリース預金の承認、非銀行株主からの満期3ヶ月以上の定期預金の受入、銀行以外の株主からの期間が3ヶ月以上の定期預金の吸収、銀行間融資、金融機関からの借入、海外融資、リース商品の処分の販売、金融コンサルティング、ファイナンス・リース事業を実行するための国内保税區での事業会社の設立、子会社および事業会社への外部施設の保証の提供ならびにCBRCにより承認されたその他事業が含まれている。

2017年12月31日現在、農銀金融租賃有限公司の総資産および純資産はそれぞれ41,588百万人民幣元および4,711百万人民幣元であった。2017年における純利益は113百万人民幣元であった。

農銀人壽保險股份有限公司

農銀人壽保險股份有限公司の登録資本は2.95十億人民幣元で、当行がうち51%の株式を保有している。農銀人壽保險股份有限公司は主に生命保険、健康保険および傷害保険を含む保険事業、かかる保険事業の再保険事業、中華人民共和国の法律および規制により許可される保険資金の運用事業および中国保険監督管理委員會により承認されたその他事業に携わっている。

2017年12月31日現在、農銀人壽保險股份有限公司の総資産は83,095百万人民幣元、純資産は4,253百万人民幣元、当期純利益は111百万人民幣元であった。

CAファイナンス・カンパニー・リミテッド

CAファイナンス・カンパニー・リミテッドの登録資本は588.79百万香港ドルであり、その100%を当行が保有している。

農銀金融資産投資有限公司

農銀金融資産投資有限公司の登録資本は10十億人民幣元であり、その100%を当行が保有している。農銀金融資産投資有限公司の主な事業には、債務から株式への転換および補助的な支援事業への重点的な取組み、関連する法令に従って債務から株式への転換を行うための大衆投資家からの公的資金の調達、債務から株式への転換のための特別な債権の発行ならびにCBRCによって承認されたその他の事業が含まれる。

2017年12月31日現在、農銀金融資産投資有限公司の総資産は10,100百万人民幣元、純資産は10,080百万人民幣元、当期純利益は80百万人民幣元であった。

中国農業銀行（UK）リミテッド

中国農業銀行（UK）リミテッドは、英国で設立され、登録資本が100百万米ドルの当行の完全子会社である。中国農業銀行（UK）リミテッドは法人預金、双方向ローン、シンジケート・ローン、貿易金融、国際決済、外国為替およびデリバティブを含む法人金融業務に携わっている。2017年12月31日現在、中国農業銀行（UK）リミテッドの総資産は1,080百万米ドルであった。2017年の純利益は773.5千米ドルであった。

中国農業銀行（ルクセンブルグ）リミテッド

中国農業銀行（ルクセンブルグ）リミテッドは、ルクセンブルグで設立され、登録資本が20百万ユーロの当行の完全子会社である。中国農業銀行（ルクセンブルグ）リミテッドの事業には、小売、卸売およびトレジャリー取引のような金融事業が含まれる。2017年12月31日現在、中国農業銀行（ルクセンブルグ）リミテッドの総資産は24百万米ドルであった。2017年の純利益は1,033.1千米ドルであった。

中国農業銀行（モスクワ）リミテッド

中国農業銀行（モスクワ）リミテッドは、ロシアで設立され、登録資本が1.400十億ルーブルの当行の完全子会社である。中国農業銀行（モスクワ）リミテッドは、国際決済、法人預金、シンジケート・ローン、双方向ローン、貿易金融および為替取引を含む卸売銀行業務に携わっている。2017年12月31日現在、中国農業銀行（モスクワ）リミテッドの総資産は101百万米ドルであった。

湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司

湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司是、2008年8月に湖北省漢川において設立され、登録資本は31百万人民元であり、そのうち50%を当行が保有している。2017年12月31日現在、湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の総資産額は276百万人民元で、純資産が62百万人民元であり、当期純利益は4,372.5千人民元であった。

克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司

克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司是、2008年8月に内モンゴル自治区赤峰市の克什克騰旗において設立され、登録資本は19.60百万人民元であり、そのうち51.02%を当行が保有している。2017年12月31日現在、克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司の総資産額は195百万人民元で、純資産が38百万人民元で、当期純利益は3,630.8千人民元であった。

安塞農銀村鎮銀行有限責任公司

安塞農銀村鎮銀行有限責任公司是、2010年3月に陝西省延安市安塞県に設立され、登録資本は40.00百万人民元であり、そのうち51%を当行が保有している。2017年12月31日現在、安塞農銀村鎮銀行有限責任公司の総資産額は626百万人民元で、純資産が57百万人民元で、当期純利益は5,057.6千人民元であった。

績溪農銀村鎮銀行有限責任公司

績溪農銀村鎮銀行有限責任公司是、2010年5月に安徽省宣城市績溪県に設立され、登録資本は29.40百万人民元であり、そのうち51.02%を当行が保有している。2017年12月31日現在、績溪農銀村鎮銀行有限責任公司の総資産額は182百万人民元で、純資産が41百万人民元で、当期純損失が5.1885百万人民元であった。

浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司

浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司是2012年6月に浙江省金華市、永康市に設立され、その登録資本は210百万人民元であり、当行がうち51%を保有している。2017年12月31日現在、浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司の総資産は579百万人民元、純資産が244百万人民元で、年間純利益が5,210千人民元であった。

廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司

廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司是2012年6月に福建省廈門市同安区に設立され、その登録資本は100百万人民元であり、当行がうち51%を保有している。2017年12月31日現在、廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司の総資産は1,017百万人民元で、純資産が142百万人民元で、年間純利益が12,593.2千人民元であった。

主要な被投資会社

サイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカは、コンゴ共和国において当行により設立され、当行は、同行に26,671.40百万CFAフランを投資し、50%の株主持分を有している。

3【設備の新設、除却等の計画】

上記「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2017年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	種 類	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
-	普通株式	324,794,117,000	-
-	優先株式	800,000,000	-

(注) 中華人民共和国の会社法においては「授權株式」と同様の仕組みはない。

【発行済株式】

(2017年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額1.00人民币)	普通株式 A 株式	294,055,293,904	上海証券取引所	注
記名式額面株式 (券面額1.00人民币)	普通株式 H 株式	30,738,823,096	香港証券取引所	注
計	-	324,794,117,000	-	-

(注) A 株式および H 株式は共に普通株式であり、その株主は、配当を受ける権利、株主総会に出席する権利および定款に記載されるその他の権利を有している。これら2種類の株式の主な違いは、A 株式が上海証券取引所に上場されており、H 株式が香港証券取引所に上場されていることである。

(2017年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額100人民币)	優先株式	800,000,000	-	注
計	-	800,000,000	-	-

(注) その他Tier1資本商品の適格基準に関するCBRCの規則に準拠して中華人民共和国で発行される優先株式である。各優先株式の額面金額は100人民币であり、額面金額で発行された。優先株式の配当率は、5年ごとに調整される。優先株式の配当は、各配当期間に合意された固定配当率で毎年支払われる。当初配当期間の配当率は、ブックビルディング方式により、年率5.50%または6.00%に決定された。優先株式が残存する限り、当行が優先株式に係る配当を累計3事業年度または連続する2事業年度にわたって支払わない場合、優先株式の保有者は、当該年度の利益分配計画において合意したところに従い、優先株式に係る配当を行わない旨を決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとする。優先株式により復活する議決権の数は、以下の算式により算出される(整数未満切り捨て)。

$$Q=V/P$$

「V」とは、議決権が復活する優先株式の額面総額を意味する。「P」とは、発行計画に関する取締役会決議日に先立つ20取引日間における当行のA 株式(普通株式)の平均取引価格(すなわち、1株当たり2.43人民币)を意味する。議決権は、当該年度の優先株式に係る配当がすべて支払われる日までの間、復活するものとする。下記「優先株式の詳細」を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2009年1月15日	260,000,000,000	260,000,000,000	260,000,000,000	260,000,000,000	株式有限会社として設立
2010年4月21日	10,000,000,000	270,000,000,000	10,000,000,000	270,000,000,000	新株式の発行
2010年7月15日	22,235,294,000	292,235,294,000	22,235,294,000	292,235,294,000	新株式の発行
2010年7月16日	25,411,765,000	317,647,059,000	25,411,765,000	317,647,059,000	新株式の発行
2010年8月5日	3,811,764,000	321,458,823,000	3,811,764,000	321,458,823,000	新株式の発行
2010年8月13日	3,335,294,000	324,794,117,000	3,335,294,000	324,794,117,000	新株式の発行
2017年12月31日	-	324,794,117,000	-	324,794,117,000	-

優先株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2014年10月31日から 2014年11月13日まで	400,000,000	400,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	新株式の発行
2015年3月6日から 2015年3月18日まで	400,000,000	800,000,000	40,000,000,000	80,000,000,000	新株式の発行
2017年12月31日	-	800,000,000	-	80,000,000,000	-

（注）優先株式の発行による手取金は、適用ある法令および規制当局の承認に従い、当行のその他Tier1資本を補充するために使用された。

（４）【所有者別状況】

当行の株主は、H株式の保有者24,555名およびA株式の保有者327,868名の合計352,423名であった。2018年2月28日（当行のA株式年次報告書が公表される月の前の月の末日）現在、当行の株主総数は、H株式の保有者23,630名およびA株式の保有者381,350名の404,980名であった。当行は株主の種類による株式のさらなる分類は行っていない。

(5) 【大株主の状況】

(2017年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
匯金公司	中華人民共和国北京市東 城区朝陽門北大街1新保利 大廈	130,005,103,782	40.03%
MOF	中華人民共和国北京市西 城区三里河南三巷3号	127,361,764,737	39.21%
香港中央結算代理人有限公司		30,539,495,771	9.40%
SSF	中華人民共和国北京市西 城区豐匯園11号 豐匯時代 大廈南翼2	9,797,058,826	3.02%
中国證券金融股份有限公司	中華人民共和国北京市西 城区丰盛胡同28号太平洋 保險大廈	5,941,731,807	1.83%
中央匯金資產管理有限責任公 司		1,255,434,700	0.39%
梧桐樹投資平台有限責任公司	-	980,723,700	0.30%
中国雙維投資有限公司	-	746,268,000	0.23%
中国鐵路建設投資公司	-	742,974,000	0.23%
中国人寿保險股份有限公司 - 配当分配 - 個人配当 - 005L - FH002 Hu	-	629,222,489	0.19%

(注) 1 . 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所が分かる限り記載している。

2 . 香港中央結算代理人有限公司保有の株式の総数は、2017年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式の合計をいう。

3 . 中央匯金資產管理有限責任公司是、匯金公司の完全子会社である。かかる関係を除き、当行は、上記株主間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。匯金公司および匯金公司の完全子会社である中央匯金資產管理有限責任会社が保有する株式の合計数は131,260,538,482であり、当行の株式資本の合計の40.41%を占めた。

4 . 非譲渡制限の当行の普通株式上位10位の株主は、当行の普通株式上位10位の株主と同じである。

普通株式の株式資本の変更

株式資本の変更についての詳細

(単位:株)

	2016年12月31日現在		当該報告期間における増加 / 減少 (+ / -)			2017年12月31日現在	
	割合 ⁽³⁾		新株式発行数	その他	小計	割合 ⁽³⁾	
	株式数	(%)				株式数	(%)
1)譲渡制限株式 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-
2)非譲渡制限株式	324,794,117,000	100.00	-	-	-	324,794,117,000	100.00
1.人民元建て普通株式	294,055,293,904	90.54	-	-	-	294,055,293,904	90.54
2.海外で上場された外国投資株式 ⁽²⁾	30,738,823,096	9.46	-	-	-	30,738,823,096	9.46
3)株式総数	324,794,117,000	100.00	-	-	-	324,794,117,000	100.00

- (1) 「譲渡制限株式」とは、法律、規制、規則または引き受けに従って、譲渡に関する規制を受ける株主が保有する株式をいう。
- (2) 「海外で上場された外国投資株式」とは、CSRCの「会社の公募による情報開示の内容および形式に関する基準第5号-株式保有の変動に関する報告書の内容および形式」(2007年改正)に定義されたH株式をいう。
- (3) 上記の表の「割合」の欄に記載される数値は、小数点第3位で四捨五入されているため、丸め誤差が生じる可能性がある。

証券の発行および上場に関する詳細

証券の発行

当該報告期間中の当行の証券の発行の詳細に関しては、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 35」を参照のこと。

従業員による株式の保有

当行において、従業員による株式の保有は行われていない。

普通株式の株主に関する詳細

株主数および株式保有に関する詳細

当該報告期間末現在、当行の株主総数は、H株式の保有者24,555名およびA株式の保有者327,868名からなる合計352,423名であった。当行のA株式年次報告書が公表される月の前の月の末日である2018年2月28日現在、当行の株主総数は、H株式の保有者23,630名およびA株式の保有者381,350名からなる合計404,980名であった。

株主上位10社の株式保有の詳細（H株式の保有者の株式保有については、H株主名簿に記載のある当行の株主名簿に記載されている株式数に基づいている。）

株主の総数 352,423名（2017年12月31日現在におけるA株式およびH株式の株主名簿に記載）

株主上位10社の株式保有の詳細（下記のデータは2017年12月31日現在の株主名簿に基づいている。）

（単位：株）

株主の名称	株主の形態	株式の種類	当該報告期間における増加／減少数（＋／－）	持株比率（％）	保有株式総数	譲渡制限の対象となる株式数	担保対象株式またはロックアップ対象株式の数
匯金公司	国有	A 株式	-	40.03	130,005,103,782	-	なし
MOF	国有	A 株式	-	39.21	127,361,764,737	-	なし
香港中央結算代理有限公司	外国法人	H 株式	1,226,093,535	9.40	30,539,495,771	-	不明
SSF	国有	A 株式	-	3.02	9,797,058,826	-	なし
中国證券金融股份有限公司	国有法人	A 株式	-165,145,059	1.83	5,941,731,807	-	なし
中央匯金資産管理有限責任公司	国有法人	A 株式	-	0.39	1,255,434,700	-	なし
梧桐樹投資平台有限責任公司	国有法人	A 株式	-	0.30	980,723,700	-	なし
中国雙維投資有限公司	国有法人	A 株式	-	0.23	746,268,000	-	なし
中国鐵路建設投資公司	国有法人	A 株式	-	0.23	742,974,000	-	なし
中国人寿保險股份有限公司 - 配当分配 - 個人配当 - 005L - FH002 Hu	その他	A 株式	408,408,500	0.19	629,222,489	-	なし

- (1) 香港中央結算代理人有限公司保有の株式の総数は、2017年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式の合計のことをいう。
- (2) 中央匯金資産管理有限責任公司是、匯金公司の完全子会社である。かかる関係を除き、当行は、上記株主間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。匯金公司および匯金公司の完全子会社である中央匯金資産管理有限責任公司在保有する株式の合計数は131,260,538,482であり、当行の株式資本の合計の40.41%を占めた。
- (3) 非譲渡制限の当行の普通株式上位10位の株主は、当行の普通株式上位10位の株主と同じである。

大株主の詳細

当該報告期間において、当行の大株主および支配株主に変更はなく、事実上の支配者は存在しなかった。

MOF

1949年10月に設立されたMOFは、国务院の下位に属する、マクロ経済統制および規制を担う部の1つで、国家の財政および税金政策に関する職務を遂行する権限を有する。

2017年12月31日現在、MOFは当行株式127,361,764,737株を保有しており、これは当行の総株式資本の39.21%であった。

匯金公司

匯金公司是、中華人民共和国の会社法に従い中国政府により出資された登録資本金828,209百万人民元の完全国有会社として2003年12月16日に設立された。匯金公司の登録住所は、北京市東城区朝陽門北大街1号新保利大廈である。匯金公司の統一社会信用コードは911000007109329615であり、法定代表者は丁学東氏⁽¹⁾である。匯金公司是、国务院の認可を受けて、国有金融資産の価値を維持しかつ高める目的で、主要な国有金融機関に対して株式投資を行う。匯金公司是、その資本拠出の範囲内で、中国政府に代わり、主要な国有金融機関に対して出資者としての権利を行使しかつ義務を履行することができる。匯金公司是、その他の商業活動に従事しておらず、また匯金公司が統制する主要な国有金融企業の通常業務に干渉することもない。

匯金公司是、被投資会社の財務書類の監査完了までに2017年度の監査済みの財務報告書を提出できなかったため、以下の財務情報は、2016年度の監査済みのものである。2016年12月31日現在、匯金公司の資産合計は、4,113,771,468.5千人民元、負債合計は485,328,295.6千人民元、自己資本額は3,628,443,172.9千人民元であった。2016年の純利益は、447,864,209.5千人民元であった。2016年の営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フロー純額は、-24,040,749.6千人民元であった。

- (1) 丁学東氏は、国务院の副事務局長（閣僚級）として再任命された。同氏は、2017年3月2日から国务院が新たに任命をするまでの間、屠光紹氏がCISCの法定代理人ならびに匯金公司の会長および法定代理人の役目を務めることを許可した。屠光紹氏は現在CISCの副会長および部長を務めている。

2017年12月31日現在、匯金公司の被投資会社の直接株式保有は、以下のとおりである。

No.	機関の名称	匯金公司による株式 保有
1	国家開發銀行股份有限公司	34.68%
2	中国工商銀行股份有限公司 ⁽¹⁾	34.71%
3	中国農業銀行股份有限公司	40.03%
4	中国銀行股份有限公司	64.02%
5	中国建設銀行股份有限公司	57.11%
6	中国光大集团股份公司	55.67%
7	中国光大銀行股份有限公司	19.53%
8	中国出口信用保險公司	73.63%
9	中国再保險(集团)股份有限公司	71.56%
10	新華人寿保險股份有限公司	31.34%
11	中国建銀投資有限責任公司	100.00%
12	中国銀河金融控股有限責任公司 ⁽²⁾	78.57%
13	申萬宏源集团股份公司 ⁽³⁾	25.03%
14	中国国際金融有限公司 ⁽⁴⁾	58.58%
15	中信建投証券股份有限公司	32.93%
16	建投中信資産管理有限責任公司	70.00%
17	国泰君安投資管理股份有限公司	14.54%

- (1) はA株式を上場している会社、はH株式を上場している会社をいう。
- (2) 2018年2月、中国銀河金融控股有限責任公司（以下「銀河金控」という。）と中国銀河投資管理有限公司との間の連結のための事業登録の変更の完了を受け、匯金公司が直接保有する銀河金控の株式の持分は69.07%となった。
- (3) 2017年12月12日、申萬宏源集团股份公司（以下「申萬宏源集团」という。）による2.5十億株未満の新株式の私募は、CSRCによって承認された。2018年1月30日、かかる新株は発行され、申萬証券取引所に上場した。その結果、匯金公司が直接保有する申萬宏源集团股份有限公司の株式の持分は22.28%となった。
- (4) 2017年9月20日、中国国際金融有限公司（以下「CICC」という。）とテンセント・モビリティ・リミテッドは引受契約を結んだが、CICCはそれに従って追加のH株の募集を行うものとする。かかる募集により発行される株式は、発行後の株式の総数の約4.95%に相当する。2017年末には、関連する手続の処理中であった。
- (5) 上記の被投資会社の他に中央匯金資産管理有限責任公司是匯金公司の完全子会社である。中央匯金資産管理有限責任公司是、2015年11月に北京で設立および法人化された、登録資本金5十億人民元の会社である。かかる会社は資産管理業務を行っている。

当該報告期間末現在、匯金公司是当行株式130,005,103,782株を保有しており、これは当行の総株式資本の40.03%であった。当該報告期間中、匯金公司是張定龍氏、陳劍波氏および徐建東氏を当行の非執行取締役任命した。

2017年12月31日現在、MOFおよび匯金公司を除いて当行の株式持分の10%以上を保有する法人株主は存在しない。

大株主およびその他の者が保有する持分およびショート・ポジション

2017年12月31日現在、当行は、当行の株式または潜在株式の持分またはショート・ポジションを保有していることに関する報告書を以下の者から受領している。この持分またはショート・ポジションの詳細は以下の通りであり、香港証券先物条例第336条に基づき記録が義務付けられている株主名簿に記載されている。

名称	立場	持分および ショート・ ポジション (株)	所有形態	発行済 種類株式 に対する割合 (%)	発行済 株式総数 に対する割合 (%)
MOF	実質株主 / 名義人 ⁽¹⁾	138,682,352,926 (A 株式) ⁽²⁾	ロング・ ポジション	47.16	42.70
匯金公司	実質株主	131,260,538,482 (A 株式) ⁽³⁾	ロング・ ポジション	44.64	40.41
カタール投資庁	支配事業体持分	2,448,859,255 (H 株式) ⁽⁴⁾	ロング・ ポジション	7.97	0.75
カタール・ホールディング・エルエルシー	実質株主	2,408,696,255 (H 株式) ⁽⁴⁾	ロング・ ポジション	7.84	0.74
QSMA1・エルエルシー	実質株主	40,163,000 (H 株式) ⁽⁴⁾	ロング・ ポジション	0.13	0.01
ザ・バンク・オブ・ ニューヨーク・メロ ン・コーポレーション	支配事業体持分	2,379,952,872 (H 株式)	ロング・ ポジション	7.74	0.73
		2,336,689,517 (H 株式)	貸出枠	7.60	0.72
ブラックロック・イン ク	支配事業体持分	2,154,970,851 (H 株式)	ロング・ ポジション	7.01	0.66
	保管機関-企業/認可貸 付代理人	189,000 (H 株式)	ショート・ ポジション	0.00	0.00

- (1) このうち、A 株式9,797,058,826株はSSFが保有しているが、かかる株式の議決権は、2010年4月21日付株式引受契約および2010年5月5日にMOFにより公布された中国農業銀行の国有株式譲渡案の認可に従い、MOFに譲渡された。
- (2) 2017年12月31日現在の当行の株主名簿によると、MOFは、当行のA 株式127,361,764,737株を所有し、当行の発行済みA 株式および発行済み株式総数に占める割合はそれぞれ43.31%および39.21%である。
- (3) 2017年12月31日現在の当行の株主名簿によると、匯金公司是、当行のA 株式130,005,103,782株を所有し、当行の発行済みA 株式および発行済み株式総数に占める割合はそれぞれ44.21%および40.03%である。
- (4) カタール投資庁は、カタール投資庁の完全子会社であるカタール・ホールディング・エルエルシーおよびQSMA1・エルエルシーが保有するH 株式合計2,448,859,255株に対して持分を有するものとみなされている。

優先株式の詳細

優先株式の発行および上市

優先株式 の証券 コード	優先株式 の名称	発行日	発行価格	当初配 当期間 の利率	発行済 優先 株式数	上市日	承認済 みで上 市され た優先 株式数	譲渡 期限日	調達された 手取金 (単位: 人民元)	手取金の使途
360001	農行優1	2014年 10月31日	1株当 たり100 人民元	6.00%	400 百万株	2014年 11月28日	400 百万株	該当 なし	40十億	その他Tier1資本 の補充
360009	農行優2	2015年 3月6日	1株当 たり100 人民元	5.50%	400 百万株	2015年 3月27日	400 百万株	該当 なし	40十億	その他Tier1資本 の補充

上記優先株式の発行の条件および詳細については、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイト
に当行によって発表された公表文を参照のこと。

優先株式の保有者数および保有の詳細

当該報告期間末現在、当行の優先株式「農行優1」(証券コード:360001)の株主は合計25名⁽¹⁾であった。2018年2
月28日(当行のA株式年次報告書が公表される月の前の月の末日)現在、当行の優先株式「農行優1」(証券コー
ド:360001)の株主は合計25名であった。

- (1) 優先株式の株主数は、優先株式を保有する適格投資家の数に基づいて算出された。適格投資家の数を算出するにあたり、
管理する複数の商品を通じて優先株式を購入する資産管理機関については、1社として計算される。

優先株式「農行優1」(証券コード：360001)の株主上位10名の株式保有の詳細

(単位：株)

株主の名称 ⁽¹⁾	株主の形態	株式の種類	当該報告期間における増加／減少数 ⁽²⁾ (+ / -)	保有優先株式数	持株比率 ⁽³⁾ (%)	担保対象優先株式または ロックアップ対象優先株式の数
交銀施羅德資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	60,000,000	15.00%	なし
招商基金管理有限公司	その他	国内優先株式	-	49,000,000	12.25%	なし
北京天地方中資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	35,000,000	8.75%	なし
安邦保険集团股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
中国平安人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
中国人民人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
北京国際信託有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
中海信託股份有限公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
寧波銀行股份有限公司	その他	国内優先株式	-	15,000,000	3.75%	なし
北銀豊業資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	12,000,000	3.00%	なし

(1) 当行は、上記優先株式の株主間における関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっている者であるか否かも認識していない。

(2) 「当該報告期間における増加／減少数(+ / -)」とは、流通市場における取引による株式保有の変動を指す。

(3) 「持株割合」は、優先株式の株主が保有する「農行優1」が「農行優1」の総数(400百万株)に占める割合を指す。

当該報告期間末現在、当行の優先株式「農行優2」(証券コード：360009)の株主は合計28名であった。2018年2月28日(当行のA株式年次報告書が公表される月の前の月の末日)現在、当行の優先株式「農行優2」(証券コード：360009)の株主は合計28名であった。

優先株式「農行優2」(証券コード：360009)の株主上位10名の株式保有の詳細

(単位：株)

株主の名称 ⁽¹⁾	株主の形態	株式の種類	当該報告期間における増加／減少数 ⁽²⁾ (+ / -)	保有優先株式数	持株比率 ⁽³⁾ (%)	担保対象優先株式またはロックアップ対象優先株式の数
中国人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	50,000,000	12.50%	なし
中国煙草総公司	その他	国内優先株式	-	50,000,000	12.50%	なし
北京千石創富資本管理有限公司	その他	国内優先株式	-	25,000,000	6.25%	なし
永赢基金管理有限公司	その他	国内優先株式	-	25,000,000	6.25%	なし
中国移动通信集团公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
上海興全勳衆資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
交銀施羅德資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国銀行股份有限公司上海市分行	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国煙草総公司江蘇省公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国煙草総公司雲南省公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし

(1) 中国雙維投資有限公司、中国煙草総公司江蘇省公司および中国煙草総公司雲南省公司是、中国煙草総公司的完全子会社である。中国人寿保险股份有限公司-配当-個人配-005L-FH002 Huは、中国人寿保险股份有限公司が運営している。上記を除き、当行は、上記優先株式の株主間における関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっているか否かも認識していない。

(2) 「当該報告期間における増加／減少数(+ / -)」とは、流通市場における取引による株式保有の変動を指す。

(3) 「持株割合」は、優先株式の株主が保有する「農行優2」が「農行優2」の総数(400百万株)に占める割合を指す。

当行の優先株式「農行優1」および「農行優2」は、非譲渡制限株式であり、非譲渡制限株式である優先株式「農行優1」および「農行優2」の上位10名の株主は、優先株式の上位10名の株主と同じである。

優先株式の利益分配

当行の優先株式の配当は、現金で年1回支払われる。当行が優先株式の株主への配当の一部またはすべてを取り消す旨決議した場合、当期中の支払われなかったかかる配当は、次の配当期間に累積されないものとする。当行の優先株式の株主は、合意された配当率で配当を受領後、普通株式の株主に帰属する残余利益の分配に参加しないものとする。

当該報告期間中の2017年3月13日、当行は、2017年3月10日の営業終了時に株主名簿に氏名が記載されていた「農行優2」（証券コード：360009）のすべての所有者に対し、1優先株当たり5.50人民元（税引前）、総額2.2十億人民元（税引前）（5.50%の利率で計算されている。）の現金配当を行った。2017年11月6日、当行は、2017年11月3日の営業終了時に株主名簿に氏名が記載されていた「農行優1」（証券コード：360001）のすべての所有者に対し、1優先株当たり6.00人民元（税引前）、総額2.4十億人民元（税引前）（6%の利率で計算されている。）の現金配当を行った。

2018年3月12日、当行は、2018年3月9日の営業終了時に株主名簿に氏名が記載されていた「農行優2」（証券コード：360009）のすべての所有者に対し、1優先株当たり5.50人民元（税引前）、総額2.2十億人民元（税引前）（5.50%の利率で計算されている。）の現金配当を行った。

上記配当の詳細については、上海証券取引所のウェブサイトおよび当行のウェブサイトに表示された当行の公表文を参照のこと。

優先株式の取得および転換

当該報告期間中、当行により発行された優先株式の取得または転換は行われなかった。

優先株式の議決権の復活

当該報告期間中、当行により発行された優先株式の議決権の復活はなかった。

会計方針

国際会計基準第32号「金融商品：表示」に従い、当行は、優先株式「農行優1」（証券コード：360001）および「農行優2」（証券コード：360009）が、資本性金融商品の定義を満たしていると考えている。

2【配当政策】

利益および配当の分配

2017年12月31日に終了した事業年度における当行の利益は、「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

2016年度年次総会による承認を得て、当行は、2017年7月12日の営業終了時の当行の株主名簿上のA株式およびH株式の株主に対して、10株当たり1.70人民元（税引前）、合計55,215百万人民元（税引前）の現金配当を分配した。

取締役会は、2017年度につき普通株式324,794,117,000株の10株当たり1.783人民元（税引前）、合計約57,911百万人民元（税引前）の現金配当の分配を提案した。分配案は、2017年度年次総会における株主の承認のために提出される。承認を得た後、かかる配当は、2018年5月24日の市場取引終了時において当行の株主名簿に氏名が記載されているA株式およびH株式の保有者に支払われる。H株式の譲渡届出は、2018年5月19日から2018年5月24日（両日を含む。）まで締め切られる。提案された現金配当の分配の資格を得るために、H株式の株主は、譲渡文書および当該株券を、当行のH株式の株式登録機関である、香港灣仔皇后大道東183号合和中心17樓1712-1716室に所在する香港中央證券登記有限公司に、2018年5月18日16時30分（同時刻を含む。）までに預託しなければならない。A株式およびH株式の配当は、2018年5月25日および2018年6月14日に支払われる予定である。かかる日程に変更があった場合、別途開示が行われる。

以下の表は、過去3年間ににおける当行の現金配当支払額を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2014年	2015年	2016年
現金配当（税引前）	59,113	54,176	55,215
現金配当支払率 ⁽¹⁾ （%）	32.9	30.0	30.0

(1) 現金配当（税引前）を当行の普通株式の株主に帰属する当該報告期間の純利益で除したものを表す。

国税発[1993]第045号の廃止後の個人所得税の徴収および管理問題に関する国家税務総局の通達（国税函[2011]第348号）に基づき、香港における国内の非外国投資企業の発行済み株式を保有する株主である中華人民共和国国外の個人居住者は、中国本土および居住者が居住している国との租税条約ならびに中国本土および香港（マカオ）の課税方式に基づいた優遇税率を享受する。香港で株式を発行している国内の非外国投資企業が株主に配当を分配する際は、個人の株主は、関連する税法および租税条約で義務付けられる場合を除き、原則として10%の源泉徴収税率を課される。

国家税務総局の定める非居住者である外国企業のH株式の保有者に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収の問題に関する通達（国税函[2008]第897号）に基づき、当行は、H株式の株主のうち非居住者である企業に対する配当の支払いについては、H株式において支払われるべき配当から10%の税率による法人所得税の源泉徴収を行わなければならない。

当行が支払う配当に関し、香港において税金は、香港税務局の慣行により、課税されない。

株主は、当行のH株式の保有および処分により生じる中華人民共和国、香港における税金に関する関連事項およびその他の税金に関する関連事項に関し、アドバイザーに相談することが望まれる。

3【株価の推移】

下記の表は、香港証券取引所における当行のH株式およびA株式の価格の変動を示している。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

回次	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
決算月日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	4.44 (61.49円)	3.95 (54.71円)	4.55 (63.02円)	3.48 (48.20円)	3.80 (52.63)
最低	2.94 (40.72円)	3.04 (42.10円)	2.84 (39.33円)	2.50 (34.63円)	3.15 (43.63)

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

回次	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
決算月日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	3.28 (55.60円)	3.77 (63.90円)	4.25 (72.04円)	3.31 (56.10円)	3.96 (67.12)
最低	2.38 (40.34円)	2.27 (38.48円)	2.71 (45.93円)	2.85 (48.31円)	3.09 (52.38)

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

月別	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最高	3.77 (52.21)	3.78 (52.35)	3.69 (51.11)	3.74 (51.80)	3.73 (51.66)	3.69 (51.11)
最低	3.40 (47.09)	3.49 (48.34)	3.50 (48.48)	3.55 (49.17)	3.59 (49.72)	3.56 (49.31)

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

月別	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最高	3.80 (64.41)	3.96 (67.12)	3.88 (65.77)	3.93 (66.61)	3.88 (65.77)	3.86 (65.43)
最低	3.43 (58.14)	3.57 (60.51)	3.66 (62.04)	3.68 (62.38)	3.56 (60.34)	3.66 (62.04)

4【役員の状況】

(1) 当行の取締役、監査役および幹部役員

男性取締役・役員：19名、女性取締役・役員：4名（役員のうち女性の比率：17%）

(a) 当行取締役

(本書日付現在)

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
取締役会会長、 執行取締役	周慕冰 (Zhou Mubing) (60歳)	周慕冰氏は、中国人民大学の経済学の博士号を取得しており、シニア・エコノミストの資格も取得している。同氏は、2016年7月から当行の取締役会会長および執行取締役を務めている。同氏は、四川省栄昌県の生産チーム、四川省栄昌県第四中学および四川財經学院の教師ならびに国家経済システム改革委員会を含む複数の職種を歴任した。同氏は、海南省支店の支店長代理兼洋浦支店の支店長、本店の政策研究室の主任および福建省支店の支店長を含む中国工商银行における複数の役職を歴任した。同氏は、重慶市渝北区の副区長、代理区長および区長、重慶市政府の総務室主任ならびに重慶市政府の秘書長を歴任した。同氏は、2004年3月に重慶市政府の副市長、2010年12月にCBRCの副主席に任命された。	0
取締役会副会長、執行取締役、総裁	趙歡 (Zhao Huan) (54歳)	趙歡氏は、西安交通大学のエンジニアリングの学士号を取得しており、シニア・エコノミストの資格も取得している。同氏は、2016年3月から当行の取締役会副会長、執行取締役および総裁を務めている。趙氏は、中国建設銀行の銀行与信部の業務管理課の副課長および課長、法人業務部の総務管理課の課長、法人業務部の副部長、廈門支店の副支店長、法人業務部の部長ならびに上海支店の支店長を歴任した。同氏は、2010年12月から中国建設銀行の幹部役員の構成員および2011年5月から中国建設銀行の副総裁を務めている。趙氏は、2014年1月から中国光大（集団）総公司および中国光大集团股份公司の執行取締役ならびに中国光大銀行股份有限公司の執行取締役および総裁を務めている。同氏は、中国農村金融学会第8期理事会の会長および中国支付清算協会の会長を兼任している。	0
執行取締役、執行副総裁	王緯 (Wang Wei) (55歳)	王緯氏は、西南財經大学で経済学の博士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2011年12月から当行の幹部役員を、2013年12月から当行の執行副総裁を務めている。王氏は、2018年2月より当行の執行取締役および執行副総裁を務めている。王氏は、当行において寧夏地区支店の副支店長、甘肅省支店の副支店長および支店長、新疆地区支店の支店長、新疆生産建設兵団支店の支店長、当行の総務室の室長、河北省支店の支店長、内部統制コンプライアンス部の部長、人事部の部長ならびに三農業務の最高責任者を含む複数の役職を務めた。同氏は現在、中国金融思想政治工作研究会第5回理事会の副会長および中国金融工会第4回全国委員会の常務委員を兼任している。	0

執行取締役、執行副総裁	郭寧寧 (Guo Ningning) (47歳)	郭寧寧氏は、清華大学でエンジニアリングの学士号、管理学の修士号および経済学の博士号、ならびに中欧国際工商学院でエグゼクティブMBAを取得している。同氏は、2016年6月から当行の執行副総裁を務めている。郭氏は、2018年2月より当行の執行取締役および執行副総裁を務めている。郭氏はかつて、中国銀行（以下「BOC」という。）において、本店のリスク管理部門の副部長、江蘇省支店の副支店長、本店の金融市場ユニットの総経理、香港交易センターの総経理ならびにBOCの香港支店の支店長およびシンガポール支店の支店長を含む複数の役職を歴任している。同氏はこれまでに、江蘇省青年連盟の副主席、江蘇省国際金融学会の副会長、ならびに中央国家機関青年連盟および全国金融青年連盟の常任委員を務めていた。郭氏は現在、中国銀行間市場交易商協会の副会長、中国インターネット金融協会の副会長、中国銀聯有限公司の取締役、銀聯国際有限公司の監査役および中国農業銀行（ルクセンブルグ）リミテッドの取締役会会長を兼任している。	0
非執行取締役	陳剣波 (Chen Jianbo) (54歳)	陳剣波氏は、中国人民大学で経営学の博士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。陳氏は、2015年1月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、国務院中央書記処の農村政策研究室および国務院農村發展研究センターの研究開発部の企業研究室の研究助手および副主任、国務院發展研究センター農村部の部長および研究員ならびに中央經濟指導グループ室および中央農村指導グループ室の農村1グループの顧問を務めた。	0
非執行取締役	胡孝輝 (Hu Xiaohui) (58歳)	胡孝輝氏は、学士号を有する経済学者である。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。胡氏は、2015年1月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、湖南省のMOFの湘潭グループの副主任、赫山グループの副主任（責任者）、総務室の副室長（責任者）、総務課の副課長および課長、1課の課長、党委員会の副総監および書記ならびに財務統制調査委員会の次席顧問、副監査委員および統制調査チームリーダーを務めた。	0
非執行取締役	徐建東 (Xu Jiandong) (54歳)	徐建東氏は学士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。徐氏は、2015年2月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、国家外貨管理局（以下「SAFE」という。）において、収支局の市場為替課の副主任、収支局の銀行為替収支管理課の主任および収支局の次席顧問を含む様々な職務を歴任した。同氏はまた、吉林省財務室の副主任およびSAFEの管理調査課の次席顧問を務めた。	0
非執行取締役	廖路明 (Liao Luming) (54歳)	廖路明氏は、MOFの公共財政科学研究所で財政学の博士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。廖氏は、2017年8月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、1985年8月からMOFでの勤務を開始し、その後MOFの総務室において研究課の主任、情報課の副主任および主任、および広報課の主任を歴任した。同氏は、2003年1月にMOFの総務室の副主任に、2012年1月にはMOFの党委員会の局長級幹部に任命され、また2012年2月にはMOFの党委員会の常務副書記（局長級）に任命された。	0

非執行取締役	李奇雲 (Li Qiyun) (54歳)	李奇雲氏は、1963年8月生まれで、中国人民大学情報学部で数量経済学の修士号を取得しており、上級エンジニアの資格を有している。同氏は1992年7月にMOFに入り、MOFの計算センターにおいてエンジニア補佐およびエンジニアを歴任した。同氏は、1999年6月にMOFの情報ネットワーク・センターのソフトウェア開発1部の副主任に、1999年11月にMOFの情報ネットワーク・センターの上級エンジニアに、2001年8月にMOFの情報ネットワーク・センターの副チーフ・エンジニア（主任レベル）に任命された。同氏は、2004年9月からMOFの情報ネットワーク・センターの副部長を務めている。	0
独立非執行取締役	温鐵軍 (Wen Tiejun) (66歳)	温鐵軍氏は、管理学の博士号を取得している。同氏は、2011年5月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏は現在、中国人民大学の第二級の教授および学術委員会の副主任、持続発展高等研究院の執行院長、中国農村経済および金融研究所の所長ならびに農村建設センターのセンター長を務めている。同氏はまた、国家環境諮問委員会の委員、ならびに商務部、中華人民共和国林業総局、糧食局、北京市および福建省の顧問および諮問専門家を務めている。同氏は、2007年に中国農業経済学会の副会長に選任され、2008年から中華人民共和国国务院学位委員会における学科評議チームの委員に再任された。同氏はこれまで、中華人民共和国農業省における農村経済研究センターの研究員、中国経済改革研究会の副事務局長および中国人民大学の農業経済農村発展学院の院長を歴任した。	0
独立非執行取締役	フランシス・袁天凡 (Francis Yuen Tin-fan) (65歳)	フランシス・袁天凡氏は、シカゴ大学経済学部の学士号を取得しており、CPPCCの上海市政協委員会の委員である。同氏は現在、パシフィック・センチュリー・リージョナル・デベロップメンツ・リミテッドの非執行副会長であり、2013年3月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はこれまで、香港証券取引所の総裁、パシフィック・センチュリー・グループの副会長兼執行取締役、日本パシフィック・センチュリー・グループの取締役会代表、PCCWリミテッドの副会長兼執行取締役、パシフィック・センチュリー・プレミアム・デベロップメンツ・リミテッドの副会長、パシフィック・センチュリー・インシュアランス・ホールディングス・リミテッドの執行取締役、パシフィック・センチュリー・リージョナル・デベロップメンツ・リミテッドの副会長兼執行取締役、奇盛（集団）有限公司（現在の盛洋投資（控股）有限公司）の非執行取締役、中国太平洋保険（集団）股份有限公司の独立非執行取締役および中国食品有限公司の独立非執行取締役を務めた。同氏は現在、香港経済研究センターの取締役会の議長、オルタス・キャピタル・マネジメント・リミテッドの諮問委員会の委員長、シカゴ大学および上海復旦大学の理事会の理事、上海実業控股有限公司の独立非執行取締役および易鑫集团有限公司の独立非執行取締役を務めている。	0

独立非執行取締役	肖星 (Xiao Xing) (47歳)	肖星氏は、会計学の博士号を取得している。同氏は現在、清華大学の経済管理学院の会計課主任、教授および博士候補生の指導教員である。同氏は、2015年3月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏は、研究のためにまたは上席客員研究員としてハーバード大学、マサチューセッツ工科大学およびウィスコンシン大学を訪問した。同氏は、2011年にフルブライト奨学生に選ばれた。肖星氏は、国家開発銀行の専門委員会の委員、世界銀行の独立諮問専門家および北京華宇軟件股份有限公司および多喜愛家紡股份有限公司の独立取締役を務めた。同氏は、全国会計專業修士教育指導委員会委員、中国会計学会の財務原価支部の役員、北京市高校会計專業群教学協作委員会の委員、中国会計および財務評論の代理編集者、中国会計評論の編集委員、ならびに歌尔声学股份有限公司の独立取締役を兼務している。	0
独立非執行取締役	王欣新 (Wang Xinxin) (65歳)	王欣新氏は、法学の学士号を取得しており、現在中国人民大学法科大学院経済法学科の教育・研究室の教授および博士候補生の指導教員を務めている。同氏は、2016年5月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はかつて、全国人民代表大会財政經濟委員会において企業破産法の起草委員会の委員を務めた。同氏はまた、中国人民大学破産法研究所の主任、北京破産法学会の会長、山東省法学会企業破産および再編委員会の名誉会長、上海市法学会破産法研究会の顧問ならびに中国法学会経済法研究会の常務理事を兼任している。同氏は、最高人民法院破産法司法解释の起草委員会の顧問および最高人民法院司法案例研究院の主席研究員の一人である。同氏はまた、紫光股份有限公司、珠江控股股份有限公司および天奈科技股份有限公司（非公開会社）の独立取締役をそれぞれ務めている。	0
独立非執行取締役	黃振中 (Huang Zhenzhong) (53歳)	黃振中氏は、法学の博士号を取得している。同氏は現在、北京師範大学法学院の教授および博士候補生の指導教員、ならびに中国企業家犯罪予防研究センターの副主任である。同氏は、2017年9月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はかつて、中国石化集団の資産経営管理部において企業改革課の次長兼シニア・エコノミスト、北京師範大学法学院の副院長および法律顧問室の主任、西藏自治区検察院の副検察長および検察委員会の委員を務めた。同氏は現在、中国・ASEAN法律協力センターの副理事長、中国法学会のエネルギー法研究委員会の常務理事、中国国際經濟貿易仲裁委員会の仲裁員、中国国際商工会議所の調停センターの調停員、天津仲裁委員会の仲裁員、海南仲裁委員会の仲裁員、北京市京師律師事務所の終身名誉主任、英国仲裁人協会の会員、ならびに中石化石油機械股份有限公司、中節能太陽能股份有限公司、北京慈文傳媒股份有限公司および北京利德曼生化股份有限公司の独立取締役を兼務している。	0

(b) 当行監査役

(本書日付現在)

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
株主代表監査役	王醒春 (Wang Xingchun) (53歳)	王醒春氏は、PBOC大学院で経済学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2014年6月から当行の株主代表監査役を務めている。同氏は、これまで当行において、リサーチ室の政策研究課の副課長、開発計画部の政策研究課の課長、開発計画部および市場開発部の部長代理、市場開発部の副部長ならびにトレーニング部の副部長を含む複数の役職を歴任した。同氏は、2002年2月に当行の天津研修所の副所長に、2003年11月に当行の法務部の部長に、2006年6月に当行の法務およびコンプライアンス部の部長に、2008年7月に当行の法務部の部長に、2009年4月に従業員代表監査役および法務部の部長に、2011年3月に従業員代表監査役および当行の監査室の関連局の局長に、2011年7月に当行の監査室の関連局の局長に、また2014年3月に監査役会の監査役に任命された。	0
従業員代表監査役	劉成旭 (Liu Chengxu) (55歳)	劉成旭氏は、修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は2016年7月以降、当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は、国家機械電子工業部の教育部門の科学、研究および渉外課の課長代理ならびに機械工業部の教育部門の学院の副院長を務めた。その後、同氏は事業改革部門教育課の課長代理、正処級調研員および知識産権局の副主任を含む国家機械工業局における複数の役職を務めた。同氏はまた、CPC中央委員会組織部門企業幹部局の正処級調研員ならびにCPC中央委員会組織部門企業幹部第5局の正処級調研員兼副所長、所長および副顧問を務めていた。同氏は、2012年4月に当行の人事部の部長に任命され、2017年2月に当行の最高責任者および人事部の部長に任命された。	0
従業員代表監査役	夏宗禹 (Xia Zongyu) (53歳)	夏宗禹氏は、修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は2016年7月以降当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は、当行事務局において、総務課副課長、政策研究所の副所長および所長ならびに文書管理課課長といったいくつかの役職を務めた。同氏は、2003年10月に総務室の副主任、2008年4月に三農個人向け銀行業務部門の責任者、2008年7月に三農個人向け銀行業務部門の部長および2009年6月に福建省支店の副支店長といった当行の複数の役職に任命された。同氏は、2012年11月に当行の労働組合業務部門の責任者および2013年1月に労働組合業務部門の部長に任命された。	0

外部監査役	李旺（Li Wang） （53歳）	李旺氏は、法学の博士号を取得している。同氏は、2015年6月から当行の外部監査役を務めている。同氏は、1997年11月から清華大学法学部において勤務しており、現在は教授および博士候補生の指導教員である。同氏はかつて、京都大学法学部の授業助手ならびに日本の阪本法律事務所、日本の弁護士法人大江橋法律事務所および北京の京融法律事務所の弁護士を務めた。同氏は、北京の天馳君泰法律事務所の弁護士および首創置業股份有限公司の独立取締役を兼任している。	0
外部監査役	呂淑琴（Lv Shuqin） （67歳）	呂淑琴氏は、学士号を取得している。同氏は、2015年6月から当行の外部監査役を務めている。同氏は、2014年7月から衆環海華会計士事務所のパートナーを務めており、現在万向徳農股份有限公司の独立取締役も兼任している。同氏はかつて、河南省西平県の産業管理部の物資を担当する会計士を務めた。同氏はまた、国家物資部の中国物資出版社の総務室の副主任、国家物資部の中国木材総公司の財務部の部長、部長代理および主任会計士、華建会計士事務所の監査部および中審会計士事務所の計画・開発部の部長、中瑞岳華会計師事務所の副主任会計士ならびに中審亚太会計士事務所の副所長も務めている。	0

(c) 幹部役員

(本書日付現在)

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
取締役会副会長、執行取締役、総裁	趙歡 (Zhao Huan) (54歳)	趙歡氏の詳細な経歴については、上記「(a) 当行取締役」を参照のこと。	0
党紀委員会書記	龔超 (Gong Chao) (58歳)	龔超氏は、西安交通大学で経済学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2011年12月から当行の党紀委員会書記を、2012年3月から当行の執行副総裁および党紀委員会書記を務めている。同氏は2016年7月からは、当行の党紀委員会書記である。同氏は、これまで中国農業発展銀行の人事部の部長補佐、SSFの事務総局および行政事務部の部長補佐、ならびに中国農業発展銀行北京支店の副支店長を務めてきた。同氏は、2006年9月に中国農業発展銀行の人事部の部長に任命された。	0
執行取締役、執行副総裁	王緯 (Wang Wei) (55歳)	王緯氏の詳細な経歴については、上記「(a) 当行取締役」を参照のこと。	0
執行取締役、執行副総裁	郭寧寧 (Guo Ningning) (47歳)	郭寧寧氏の詳細な経歴については、上記「(a) 当行取締役」を参照のこと。	0
執行副総裁	張克秋 (Zhang Keqiu) (54歳)	張克秋氏は、南開大学で経済学の修士号を取得している。張氏は上級会計士であり、国務院により政府特別手当を受けている専門家である。同氏は、2015年6月から当行の取締役会秘書役を務めた。張氏はまた、2017年7月から当行の執行副総裁および取締役会秘書役を、2018年4月からは当行の執行副総裁を務めている。張氏は当行において、これまでに資産負債管理部の部長、財務会計部の部長および最高財務責任者を含む様々な役職を歴任した。張氏は現在、当行の上海管理部の主任、中国金融会計学会の執行委員会の副事務局長および中国国債協会第5回理事会の副会長を務めている。	0
最高リスク責任者	李志成 (Li Zhicheng) (55歳)	李志成氏は、陝西財經学院の経済学の修士号を取得している。同氏は、2017年2月から当行の最高リスク責任者を務めている。同氏は、かつて当行の武漢管理幹部学院の院長補佐、本店のリサーチ室の副主任および河北省支店の副支店長を含む当行の複数の役職を務めていた。同氏は、2005年6月から当行のリサーチ室の主任、吉林省支店の支店長および江蘇省支店の支店長を歴任した。同氏は、2014年7月から当行の最高投資責任者を務め、香港支店の総経理の役職を兼任した。	0
取締役会秘書役	周萬阜 (Zhou Wanfu) (52歳)	周萬阜氏は、中国人民銀行大学院の経済学の修士号およびシンガポールの南洋理工大学の経営学修士号を取得している。周氏は、2018年4月より当行の取締役秘書役を務めている。同氏はこれまでに、当行の寧波支店の副支店長、資産負債管理部の副部長および計画財務部の副部長を務めた。2008年10月より、周氏は当行の資産負債管理部の部長、重慶支店の副支店長、戦略規定部の部長および天津養成学院の学院長を歴任した。同氏は、2015年9月より当行の戦略企画部の部長を務めている。	0

(2) 当行の取締役、監査役および幹部役員への報酬

年次報酬

関連する政府の規制により、2015年1月1日以降、当行の取締役会会長、総裁、監査役会会長および執行副総裁の報酬は、国有金融機関の役員に対する報酬に関する暫定行政措置に沿って支払われなければならない、当行は、これに従った。2017年における取締役、監査役および幹部役員の報酬は今後確定する予定であり、今後の発表により開示される。

2017年中の当行の取締役、監査役および幹部役員に支払われた報酬は、以下の表に記載されている。

2017年の支払報酬（税引前）（単位：1万人民元）

氏名	役名および職名	任期	当行による社会保			合計 (4) = (1) + (2) + (3)	株主または その他の関連 当事者による 報酬の有無
			支払報酬 (1)	険、企業年金およ び住宅手当(2)	取締役給与/監 査役給与(3)		
周慕冰	取締役会会長、執 行取締役	2016年7月～ 2019年7月	51.91	14.37	-	66.28	無
趙歆	取締役会副会長、 執行取締役、総裁	2016年3月～ 2019年3月	51.91	14.37	-	66.28	無
王緯	執行取締役、執行 副総裁	2018年2月～ 2021年2月	46.72	14.08	-	60.80	無
郭寧寧	執行取締役、執行 副総裁	2018年2月～ 2021年2月	46.72	14.08	-	60.80	無
張定龍	非執行取締役	2015年1月～ 2018年5月	-	-	-	-	有
陳劍波	非執行取締役	2015年1月～ 2020年12月	-	-	-	-	有
胡孝輝	非執行取締役	2015年1月～ 現在	-	-	-	-	有
徐建東	非執行取締役	2015年2月～ 2020年12月	-	-	-	-	有
廖路明	非執行取締役	2017年8月～ 2020年8月	-	-	-	-	有
温鐵軍	独立非執行取締役	2011年6月～ 現在	-	-	41.00	41.00	有
フランス・ 袁天凡	独立非執行取締役	2013年3月～ 2019年3月	-	-	38.00	38.00	有
肖星	独立非執行取締役	2015年3月～ 2018年3月	-	-	38.00	38.00	有
王欣新	独立非執行取締役	2016年5月～ 2019年5月	-	-	36.00	36.00	有
黃振中	独立非執行取締役	2017年9月～ 2020年9月	-	-	9.67	9.67	有
王醒春	株主代表監査役	2014年6月～ 2020年6月	-	-	-	-	無
劉成旭	従業員代表監査役	2016年7月～ 2019年7月	-	-	5.0	5.0	無
夏宗禹	従業員代表監査役	2016年7月～ 2019年7月	-	-	5.0	5.0	無
李旺	外部監査役	2015年6月～ 2018年6月	-	-	28.00	28.00	有
呂淑琴	外部監査役	2015年6月～ 2018年6月	-	-	28.00	28.00	有
龔超	党紀委員会書記	2012年3月～ 2017年7月	46.72	14.08	-	60.80	無
張克秋	執行副総裁	2017年7月～ 2017年2月	66.76	18.31	-	85.07	無
李志成	最高リスク責任者		86.28	14.59	-	100.87	無
周萬阜	取締役会秘書役	2018年4月～	0	0	0	0	無

注：(1) 当行の取締役、監査役および幹部役員である従業員は、当行から報酬を受ける権利がある。報酬には、当行から支払われる給与、賞与ならびに各種社会保障および住宅手当が含まれる。当行の独立非執行取締役は、取締役給与を受け権利がある。当行の外部監査役は、監査役給与を受け権利がある。当行の取締役会会長、執行取締役および幹部役員は、当行の子会社からいかなる報酬も受領していない。当行の従業員代表監査役について、上記の表に記載されている金額は、監査役としての業務の給与のみを含む。

- (2) 当行の非執行取締役である張定龍氏、陳劍波氏、胡孝輝氏、徐建東氏および廖路明氏は、当行からの報酬を受けなかった。
- (3) 樓文龍氏は、2017年における当行での在任期間中に、233.1千人民元の報酬を受領した。
- (4) 元非執行取締役である趙超氏および周可氏は、2017年に当行からの報酬を受けなかった。
- (5) 元独立非執行取締役である盧建平氏は、2017年に当行からの報酬を受けなかった。
- (6) 元監査役会会長である袁長清氏は、2017年における当行での在任期間中に、329.0千人民元の報酬を受領した。

- (7) 2017年において、王醒春氏は、当行の株主代表監査役として、当行からの報酬を受けなかった。
- (8) 2017年における元従業員代表監査役である夏太立氏の監査役給与は、50.0千人民元であった。
- (9) 2017年における元従業員代表監査役である鄭鑫氏の監査役給与は、4.2千人民元であった。
- (10) 元執行副総裁である康義氏は、2017年における当行での在任期間中に、608.0千人民元の報酬を受領した。
- (11) 2017年において、当行の取締役、監査役および幹部役員（元取締役、元監査役および元幹部役員を含む。）に対し支払われた報酬（税引前）の合計は、8,520.0千人民元であった。
- (12) 温鐵軍氏の任期は2017年6月に終了した。当行の独立非執行取締役の数を、取締役会の構成員の総数の3分の1以上とする要件を満たすために、温鐵軍氏は独立非執行取締役としての職務の遂行を継続した。
- (13) 当行の執行副総裁としての張克秋氏の任期は、上記の表に記載のとおりである。同氏の元取締役会秘書役としての任期は、2015年6月に開始し、2018年4月に終了した。執行副総裁および取締役会秘書役を兼任する中で、張克秋氏は執行副総裁の役職についてのみ報酬を受領した。

当該報告期間の開始日現在、当行の元監査役である鄭鑫氏は、当行のA株式を375,000株保有していた⁽¹⁾。鄭氏を除き、その他当行の取締役、監査役または幹部役員はいずれも当行のいかなる株式も保有せず、その購入または売却も行っていない。当該報告期間中、当行の取締役、監査役および幹部役員はいずれも当行の株式オプションを保有せず、また当行の制限付株式の付与もされていない。

注(1) 通常取引において、鄭鑫氏は2017年7月13日および2017年7月17日に、それぞれ75,000株および300,000株の当行のA株式を売却した。当該報告期間末現在、鄭鑫氏は当行のいかなる株式も保有していない。

株式インセンティブ・プランの実施

当該報告期間中、当行は、役員向けストック・アプリシエーション・ライト・プランおよび従業員持株制度を含む株式インセンティブ・プランを実施しなかった。

下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 7」を参照のこと。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行は、継続してコーポレート・ガバナンスのシステムおよび能力の現代化に注力し、各ガバナンスの機関が個別に活動し、効果的にバランスを保ち、効率的に協力および調整するという指針に従い、取締役会の合理的な意思決定、幹部役員の効率的な履行および監査役会による厳正な監査を常に最適化する。

当該報告期間において、当行は、当行の株式が上場された場所における適用ある法令、規則および監督規則の要件を厳格に遵守した。当行は、引き続き、コーポレート・ガバナンスのメカニズムを改善し、コーポレート・ガバナンスが戦略統制、リスク管理、内部統制、透明性およびその他の機能において、より優れた役割を果たすことを可能とした。最新の国内および国外の規制要件に従い、当行は、定款、株主総会の手続規則、取締役会の手続規則、監査役会の手続規則といった、コーポレート・ガバナンス書類の修正案を作成し、取締役会の米国地域における機関のリスク管理委員会の就業規則を策定した。当行は、取締役会の県域銀行業務発展委員会を、県域銀行業務／包括的財政発展委員会と改名し、包括的財政管理義務を追加した。当行はまた、取締役会、監査役会およびそれに従う特別委員会それぞれの構成が調整した。



当行のコーポレート・ガバナンスの組織構造

コーポレート・ガバナンス準則

2017年4月18日付の当行の独立非執行取締役である盧建平氏の退任により、取締役会の指名および報酬委員会のメンバー数は、6名に減少し、そのうち、独立非執行取締役の数は3名に減少したが、これは、メンバーの過半数が独立非執行取締役であることを要求する香港上場規則第3.25条および香港上場規則別紙14に規定されたコーポレート・ガバナンス準則の規範条項第A.5.1条の要件を満たしていない。2017年7月31日付で、周可氏が就任期間の終了のため、当行の非執行取締役を退任した。同氏の退任に伴い、当行の指名および報酬委員会のメンバー数が5名に減少したが、そのうち、独立非執行取締役が3名であり、当該委員会の構成についての上記要件を満たしている。2018年8月31日付の廖路明氏の当行取締役としての資格要件の承認に伴い、当行の取締役会の指名および報酬委員会のメンバー数が6名となり、そのうち、独立非執行取締役の人数が3名となったため指名および報酬委員会会員において独立非執行取締役が過半数となるよう要求する、香港上場規則第3.25条および香港上場規則別紙14に規定されたコーポレート・ガバナンス準則の規範条項第A.5.1条を満たしていない。2017年9月25日付の黃振中氏の当行取締役としての資格要件の承認に伴い、当行取締役会の指名および報酬委員会のメンバー数は7名に増加し、そのうち、独立非執行取締役の人数は、指名および報酬委員会会員の過半数を占める4名であり、すなわち、上記の要件を満たしていた。

上記に開示したものを除き、当行は、当該報告期間において、香港上場規則別紙14に規定されるコーポレート・ガバナンス準則の指針および規範条項すべてを遵守しており、推奨される最善の慣行のほとんどを遵守していた。

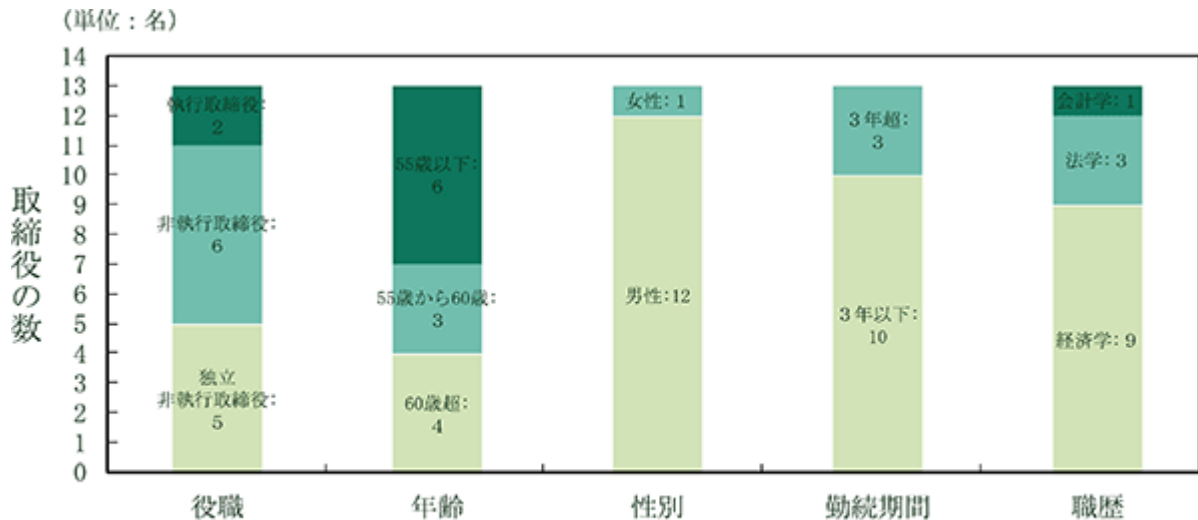
取締役会は、そのコーポレート・ガバナンスの義務を積極的に果たし、定款、株主総会議事規則および取締役会規則の修正案を検討する責任があり、それに関連するコーポレート・ガバナンスのシステムを確立させ、継続的に当行のコーポレート・ガバナンスを評価し、向上させた。取締役会は、いくつかの特別委員会を設置しており、委員会はそれぞれ適用あるコーポレート・ガバナンスの要件に従い、その機能を厳密に果たしている。

取締役会および特別委員会

取締役会の構成

当該報告期間末現在、当行の取締役会は、2名の執行取締役（周慕冰氏および趙歡氏）、6名の非執行取締役（趙超氏、張定龍氏、陳劍波氏、胡孝輝氏、徐建東氏および廖路明氏）ならびに5名の独立非執行取締役（温鐵軍氏、フランス・袁天凡氏、肖星氏、王欣新氏および黃振中氏）からなる13名の取締役に構成されている。在任中の取締役の詳細は、「4 - (1) 当行の取締役、監査役および幹部役員」の項目を参照のこと。

当行は、取締役会の多様性を維持する当行の立場を規定する取締役会の多様性に関する方針およびかかる多様性を達成するために当行が採用する方法を策定した。当行は、取締役会の多様性の有益性を認め、理解しており、取締役会の多様性が、当行の戦略的目標を達成し、当行の競争力を維持し、持続可能な発展を達成するための重要な要素であると考えた。当行は、取締役会の構成を決定するに際し、才能、技能、業界経験、文化的背景、学歴、性別、年齢、人種およびその他の要素を含む様々な側面から取締役会の多様性を検討する。取締役のすべての任命は、取締役会の総合的な運営に要する才能、技能および経験を考慮した後に決定される。



取締役会の多様性に関する詳細

取締役会の職務

取締役会の主な職務は以下の通りである（ただし、これらに限られない。）。

- ・ 株主総会の開催および株主総会での報告
- ・ 株主総会決議の履行
- ・ 発展戦略（県域銀行業務の発展戦略およびグリーン・クレジットを含む。）の決定
- ・ 事業計画および投資計画の決定
- ・ 年次財務予算案および決算案の策定
- ・ 利益処分案の策定
- ・ 登録資本の増減計画および財政再建計画の策定
- ・ とりわけ社債またはその他の有価証券の発行計画および上場計画を含む、当行の資本補充計画の策定
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する計画の策定
- ・ 当行の普通株式取得案の策定
- ・ 全体的な基本管理システムおよび方針の策定、ならびに基本管理システム全般および方針の実施の監督
- ・ 当行のリスク管理における全体的な管理システムおよび内部統制の策定および改善、全体的なリスク管理の報告書の審査および承認ならびに当行のリスクに基づく資本配分の計画ならびにリスク管理の実効性の評価およびその改善
- ・ 定款、株主総会議事規則および取締役会規則の修正案の策定およびそれに関連するコーポレート・ガバナンスのシステムの確立
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの評価および改善
- ・ 買戻し、転換および配当の分配を含む（ただし、これらに限られない。）当行の発行済み優先株式に関する事項に関して株主総会により授権された事項の決議
- ・ 適用ある法律、行政法規、部門規則および定款により要求されるか、または株主総会により承認されるその他の機能を果たすこと

取締役会

取締役会は、取締役会議において議事の検討を行う。当該報告期間において、取締役会は合計14回の取締役会を開催し、2017年運営計画、2017年の固定資産投資予算、取締役の指名を含む、67の提案が審議された。

独立非執行取締役の独立および職務履行

当該報告期間末日現在、独立非執行取締役の資格、人数および構成は適用ある規制上の要件すべてを遵守していた。独立非執行取締役は、当行または当行の子会社の事業または経済的利害に関与しておらず、また当行のいかなる管理的な地位にも就いていなかった。当行は、すべての独立非執行取締役より年次の独立性確認書を受領しており、これらの独立非執行取締役の独立性を確認している。

当該報告期間において、独立非執行取締役は、取締役会および特別委員会に出席し、その専門的な能力および業務経験を活かし、リスク管理および年次監査プロジェクトといった、主要な決定事項に関して独立した客観的な助言を行った。当行の独立非執行取締役は、幹部役員、専門の部門および外部監査人とのコミュニケーションを積極的に強化し、また、重要な業務に係る会議への出席、重要な事業の特別報告の聴取および外部監査人とのセミナーの開催を通して、当行の運営および管理を徹底的に研究した。独立非執行取締役は、誠実かつ熱心な職務を真摯に執行し、独立取締役のための業務指標に従い、取締役会が合理的な決定を行うことに対し強い後ろ盾を提供し、全体として当行の利益および当行の株主の保護を着実なものとした。当行は、独立非執行取締役の意見および助言を高く評価し、かかる意見および助言を積極的に推し進めた。

当該報告期間において、独立非業務執行取締役より取締役会または特別委員会の決議に異議は付されなかった。独立非執行取締役の業務の詳細は、上海証券取引所のウェブサイトで発表された当年度における独立取締役の業務報告書にて開示されている。

取締役会の特別委員会

取締役会は、戦略計画委員会、県域銀行業務／包括的財政発展委員会、指名および報酬委員会、監査およびコンプライアンス委員会、（直下の関連取引監視委員会と共に）リスク管理委員会ならびに米国地域における機関のリスク管理委員会（その責任は、すべてリスク管理委員会に引き継がれる。）を設置した。当該報告期間において、取締役会の特別委員会の構成に関する調整は、次の通りである。

樓文龍氏は、戦略計画委員会および県域銀行業務発展委員会の一員を退任した。

盧建平氏は、指名および報酬委員会、リスク管理委員会、米国地域における機関のリスク管理委員会ならびに関連取引監視委員会の一員を退任した。

廖路明氏は、県域銀行業務／包括的財政発展委員会、指名および報酬委員会、リスク管理委員会ならびに米国地域における機関のリスク管理委員会の一員として任命された。

黃振中氏は、指名および報酬委員会、リスク管理委員会、米国地域における機関のリスク管理委員会ならびに関連取引監視委員会の一員として任命された。

周可氏は、県域銀行業務／包括的財政発展委員会、指名および報酬委員会、リスク管理委員会ならびに米国地域における機関のリスク管理委員会の一員を退任した。

戦略計画委員会

当該報告期間末現在、取締役会の戦略計画委員会の構成員は、周慕冰氏（委員長）、趙歡氏（副委員長）、趙超氏、張定龍氏、陳劍波氏、および胡孝輝氏（いずれも非執行取締役）、ならびに温鐵軍氏（独立非業務執行取締役）の7名の取締役である。取締役会の会長である周慕冰氏が戦略計画委員会の委員長である。戦略計画委員会の主な職務は、全体的な戦略発展計画および具体的な戦略的開発計画、法人設立のための主要な投資計画および財務計画、銀行の発展に不可欠なその他の重要事項を審査することならびに取締役会への提案を行うことである。

当該報告期間において、取締役会の戦略計画委員会は7回開催され、2017年度の運営計画および2017年度の固定資産投資予算を含む9の提案が審議され、2016年に中国農業銀行の2016-2020年度における改革・開発計画の遂行についての報告を傾聴した。戦略計画委員会は、当行の海外発展計画、不良債権の会計処理および情報化構築の計画を含む側面についての関連する助言および提言を行った。

県域銀行業務／包括的財政発展委員会

2017年7月24日、取締役会は、県域銀行業務発展委員会を県域銀行業務／包括的財政発展委員会と改名することを決議し、包括的財政管理業務を追加した。当該報告期間末現在、取締役会の県域銀行業務／包括的財政発展委員会の構成員は、趙歡氏（副委員長）、張定龍氏、陳劍波氏、胡孝輝氏および廖路明氏（いずれも非執行取締役）、ならびに温鐵軍氏および肖星氏（いずれも独立非執行取締役）の7名の取締役である。取締役会の副会長である趙歡氏は、県域銀行業務／包括的財政発展委員会の委員長である。県域銀行業務／包括的財政発展委員会の主な職務は、県域銀行業務および包括的財政の戦略発展計画、方針および基本的管理規則ならびに県域銀行業務および包括的財政の発展に関連するその他の主要事項を審査することならびに取締役会への提言を行うことである。

当該報告期間において、取締役会の県域銀行業務／包括的財政発展委員会の会議は3回開催され、「第13次5ヶ年計画」期間中の三農および県域銀行業務の発展計画についての提案を審議ならびに三農および取るべき次の段階に関する人的資源の状況および2018年の県域銀行業務部門の財政目標の統計を含む6つの報告を検討した。県域銀行業務／包括的財政発展委員会は、県域銀行業務部門の財政統計ならびに三農の人材資源について議論および検討を行い、また、関連する助言および提言を行った。

指名および報酬委員会

当該報告期間末現在、取締役会の指名および報酬委員会の構成員は、趙歡氏（副委員長）、徐建東氏および廖路明氏（共に非執行取締役）、温鐵軍氏、肖星氏、王欣新氏および黃振中氏（いずれも独立非執行取締役）の7名の取締役である。温鐵軍氏が指名および報酬委員会の委員長を務めている。指名および報酬委員会の主な職務は、取締役、特別委員会の委員長およびその構成員ならびに幹部役員の選任の基準および手続の策定、取締役および幹部役員の候補者の人選および取締役会の承認を得るためのその資格要件についての勧告、ならびに取締役および幹部役員の報酬方針の策定およびその検討のための取締役会への提出を行うことである。

定款は、取締役を指名する手続および方法を規定し、独立取締役を任命する上で特定の要件を設定している。詳細については、定款の第138条および第148条を参照のこと。定款は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイトで公表されている。当該報告期間中、当行は、定款を厳重に遵守して当行の取締役を選出した。

取締役の候補者を指名する際、取締役会の指名および報酬委員会は主に、資格要件、法律・行政法規および定款の遵守記録、職務執行の能力、当行の業務および管理に対する理解ならびに当行の監査役会による業務監査および取締役会の多様性の要件を受け入れる意欲を重要視している。指名および報酬委員会の開催時の定足数は、過半数であり、かかる委員会における決議はすべて委員全員の過半数の賛成票で可決される。

当該報告期間において、取締役会の指名および報酬委員会は5回開催され、取締役の指名および当行の執行副総裁の任命を含む9の提案が審議された。

監査およびコンプライアンス委員会

当該報告期間末現在、取締役会の監査およびコンプライアンス委員会は、張定龍氏および胡孝輝氏（共に非執行取締役）、溫鐵軍氏、フランシス・袁天凡氏および肖星氏（いずれも独立非執行取締役）を含む5名の取締役から構成される。肖星氏が監査およびコンプライアンス委員会の委員長を務めている。監査およびコンプライアンス委員会の主な職務は、当行の内部監査、内部統制および管理システム、重要な税務および会計方針、監査一般管理システムおよび規制、中長期監査計画および年次業務計画の審査ならびに取締役会への提言を行うことである。さらに、違反事件の防止および統制についての当行の一般方針を審査および承認ならびに当行の違反事件の防止および統制を効果的に精査および監視することである。

監査およびコンプライアンス委員会の業務の詳細は、上海証券取引所のウェブサイトで発表された監査およびコンプライアンス委員会の年次業務報告書にて開示されている。

リスク管理委員会

当該報告期間末現在、取締役会のリスク管理委員会の構成員は、趙超氏、陳劍波氏、徐建東氏および廖路明氏（いずれも非執行取締役）ならびにフランシス・袁天凡氏、王欣新氏および黃振中氏（いずれも独立非執行取締役）の7名の取締役である。フランシス・袁天凡氏は、リスク管理委員会の委員長を務めている。リスク管理委員会の主な職務は、当行のリスク管理の戦略計画、リスク選好、重要なリスク管理方針、リスク管理報告書およびリスクに基づく資本配分計画の審査、当行の消費者保護の戦略、方針および目的の審査、リスク管理システムの継続的監視、リスク管理および消費者保護における当行の業務の監督および評価ならびに取締役会への提案を行うことである。

当該報告期間において、取締役会のリスク管理委員会は5回開催され、2016年度の総合的リスク管理報告および当行の強化された管理方法の改正を含む4つの提案を審査し、2016年における流動性リスクの管理、IRBシステムの運営および資本管理における進展したアプローチの検証を含む5つの報告の聴取が行われた。リスク管理委員会は、当行の全体的なリスク状況について定期的に審査を行い、市場リスク管理方針ならびに流動性リスクの統制および管理について、関連する助言および提言を行った。

関連取引監視委員会

当該報告期間末現在、取締役会の関連取引監視委員会の構成員は、趙超氏（非執行取締役）ならびにフランシス・袁天凡氏、王欣新氏および黃振中氏（いずれも独立非執行取締役）の4名の取締役である。フランシス・袁天凡氏は、関連取引監視委員会の委員長である。関連取引監視委員会の主な職務は、当行の関連当事者の特定、関連取引のための当行の全体的な管理システムの審査、関連取引の審査および申請ならびに取締役会への提案を行うことである。

当該報告期間において、取締役会の関連取引監視委員会は3回開催され、関連取引管理に関する基本規範の改訂および関連当事者のリストを含む3の提案についての審査および2016年の当行の関連取引管理に関する報告の聴取が行われた。関連取引監視委員会は、当行の関連当事者の情報の審査およびその承認を行い、当行の関連当事者および取引の管理の強化について関連する助言および提言を行った。

米国地域における機関のリスク管理委員会

当該報告期間末現在、取締役会の米国地域における機関のリスク管理委員会は、趙超氏、陳剣波氏、徐建東氏および廖路明氏（いずれも非執行取締役）ならびにフランシス・袁天凡氏、王欣新氏および黄振中氏（いずれも独立非執行取締役）を含む7名の取締役で構成される。フランシス・袁天凡氏は、米国地域における機関のリスク管理委員会の委員長である。米国地域における機関のリスク管理委員会の主な職務は、米国地域における事業に関するリスク管理方針を審査および承認ならびにその実施を監督することであり、また、米国地域における機関の内部および外部査察において認識される問題および関連する改正についての報告ならびに取締役会により許可されたその他の問題を審査することである。米国地域における機関のリスク管理委員会の責任は、すべてリスク管理委員会に引き継がれる。

当該報告期間において、取締役会の米国地域における機関のリスク管理委員会は、5回開催され、基本的リスク管理方針ならびにリスク選好およびニューヨーク支店の管理方針を含む2の提案を審査し、ニューヨーク支店のマネー・ロンダリング防止問題についての改正進捗および独立監査役の委任契約の詳細を含む8つの報告を聴取した。米国地域における機関のリスク管理委員会は、米国地域における事業に関連するリスクおよびその改正進捗を定期的に審査し、関連する助言および提言を行った。

当行の保証事業に関する独立非執行取締役による個別の声明および独自の見解

CSRCにより発行された上場企業および関連会社間の資金移動ならびに上場企業の保証事業の規制における問題に関する通知（証監発〔2003〕第56号）に規定される要件および上海証券取引所の関連する要件に基づき、中国農業銀行の独立非執行取締役として、当行は正当、公正かつ客観性の原則に基づき、当行の保証事業を検討し、以下の通りここに個別の声明および見解を公表した。

当行の見解では、当行の保証事業は、主に中国人民銀行およびCBRCの承認を受けた保証状の発行であり、これは当行の通常の事業の1つである。2017年12月31日現在、当行の保証事業の残高は、（当行グループによる保証状の発行および保証を含めて）220,826百万人民元に達した。

当行は、保証事業のリスク管理を重視しており、被保証人の信用力ならびに保証事業の業務手順および承認手続に関し厳格な規制を策定している。当行は、保証事業のリスクを効果的に統制していると認識している。

中国農業銀行股份有限公司、独立非執行取締役

温鐵軍氏、フランシス・袁天凡氏、肖星氏、王欣新氏および黄振中氏

連結財務書類に関する取締役の責任

取締役は、当行グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに関する正確かつ公正な見通しを示すために各会計期間の連結財務書類の作成を監視する責任を負う。2017年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の作成にあたり、取締役は引き続き適用ある会計方針の導入および適用を実施し、慎重かつ合理的に評価および概算を行った。

当該報告期間において、当行は関連する法律および規制ならびに当行の株式の上場先の上場規則の要件に従っており、2016年の年次報告書ならびに2017年の第1四半期報告書、半期報告書および第3四半期報告書を開示した。

リスク管理および内部統制

取締役会は、健全かつ効果的なリスク管理および内部統制の手法を確立し、内部統制の実施、リスク管理システムおよびリスク水準を監督および評価し、かかるシステムの有効性を審査する責任を負う。かかるシステムは、重大な虚偽記載または損失に対して完全ではないが合理的な保証を提供し、事業目標を達成するために失敗のリスクを除外するのではなく対処するために、構築されている。当該報告期間において、取締役会は、それらの手法に基づき設立された監査およびコンプライアンス委員会、リスク管理委員会、米国地域における機関のリスク管理委員会ならびに関連取引監視委員会を通じて、当行のリスク管理および内部統制の手法の妥当性および有効性を審査した。取締役会の関連する特別委員会からの報告の検討および審査に基づき、取締役会は、当行のリスク管理および内部統制が適切かつ効果的であるかを検討した。

当行のリスク管理および内部統制の詳細については、上記「第3 - 4 事業等のリスク - リスク管理および内部統制」を参照のこと。

取締役および取締役会秘書役の研修

2017年において、当行の取締役は当行および仲介機関により構成されるIFRS第9号、マネーロンダリング防止および措置に関するコンプライアンスおよび強化管理に関する特別研修ならびに香港上場規則と中華人民共和国の規制上の要件に従った北京の上場会社協会による取締役および監査役向けの研修セッションに積極的に参加した。取締役はまた、専門書籍および論文の編纂および公表、講演やセミナーへの参加、公開講演の実施、国内外の銀行および当行の支店への実地調査の実施を含む様々な方法を通して各専門知識を磨いている。当該報告期間において、当行の取締役会秘書役および会社秘書役は、15時間超の関連する専門研修に出席した。研修の期間は、規定される規制要件を遵守している。

監査役会の報告

監査役会の構成

当該報告期間末現在、取締役会の監査役会は監査役5名により構成されており、そのうち1名は株主代表監査役である王醒春氏であり、2名は従業員代表監査役である劉成旭氏および夏宗禹氏、また、残りは2名の独立監査役である李旺氏および呂淑琴氏である。在職の監査役の詳細は、上記「4 - (1) 当行の取締役、監査役および幹部役員」の項目を参照のこと。

監査役会の業務の機能および権限

監査役会の主な機能および権限は、とりわけ以下を含む。

- ・ 取締役会および各幹部役員の業績を監督し、取締役および各幹部役員の職務執行に対する監督および調査を実施、違反行為の未然調査をし、取締役および各幹部役員に対して当行の利益を損なう行為の是正を要求すること。
- ・ 法律、行政法規および定款または株主総会の決議に違反した取締役および各幹部役員の解任または訴訟の提起を提案すること。
- ・ 必要に応じて取締役および各幹部役員の離任監査を実施すること。
- ・ 監査役に対し提案された報酬および補助金の分配提案が、監査役会において検討および承認されるよう策定すること。
- ・ 当行の財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制を監督し、内部監査部門の業務に関して助言を提供すること。
- ・ 取締役会が株主総会に提出するために作成する財務報告書、事業報告書および利益処分案を含む財務情報を確認し、問題が発見された場合に、かかる情報を検討する公認会計士および監査人を当行に代わって任命すること。
- ・ 県域銀行業務の発展に向けた戦略計画、方針および全般的な管理システムの実施を監督すること。
- ・ 株主総会に対して提案を提出すること。
- ・ 株主代表監査役、独立監査役および独立取締役を指名すること。
- ・ 監査役会議事規則の修正案を制定すること。
- ・ 契約のコンプライアンス、外部監査役の免職および再任命、契約の期間および報酬の公正さならびに外部監査役による業績の独立性および有効性を監督すること。
- ・ 適用ある法律、行政法規、部門規則および定款により要求されるか、または株主総会により承認されるその他の機能および権限を果たすこと。

監査役会は、監査役会の会議で議案を検討する。監査役会の会議は、定例会議および臨時会議からなる。監査役会の定例会議は、毎年4回以上開催されるものとする。

監査役会事務局は、監査役会の通常業務を執り行う。監査役会事務局は、監査役会およびその特別委員会の会議の設定ならびにかかる会議の文書および議事録の作成のほか、監査役会の要件に従った日常的な監督の実施を担当する。

当行は、監査役会の管理下に職務執行監督委員会ならびに財政および内部統制監督委員会を設置した。

職務執行監督委員会

当該報告期間末現在、職務執行監督委員会は、劉成旭氏および李旺氏の監査役2名により構成される。

職務執行監督委員会は、監査役会により承認された任務を行い、監査役会の監督下に置かれるものとする。

職務執行監督委員会は、主として以下の責任を負う。

- ・ 取締役会、幹部役員、取締役および各幹部役員の職務執行の監督に関する業務計画および実施計画を策定し、監査役会による承認を得てかかる計画を実施すること。
- ・ 監督実施後の取締役会、幹部役員、取締役および各幹部役員の職務履行に関する見解を提示し、監査役会に提案すること。
- ・ 必要に応じて取締役および各幹部役員の離任監査のための計画を策定し、監査役会による承認を得てかかる計画を実施すること。
- ・ 株主代表監査役、独立監査役、独立取締役、監査役会の管理下にある特別委員会の委員の候補者を監査役会に提案すること。
- ・ 監査役の評価方法を策定し、監査役の業績評価を確立し、監査役会に提案すること。
- ・ 監査役の報酬および手当の分配計画についての提案を行うことならびに審査のために監査役会へ提出すること。
- ・ 取締役会、幹部役員、取締役および各幹部役員が報告または提示する課題または文書について検討し、対処すること。
- ・ 監査役会が承認するその他の任務を行うこと。

財政および内部統制監督委員会

当該報告期間末現在、財政および内部統制監督委員会は、夏宗禹氏および呂淑琴氏の監査役2名により構成される。

財政および内部統制監督委員会は、監査役会により承認された任務を行い、監査役会の監督下に置かれるものとする。

財政および内部統制監督委員会は、主として以下の責任を負う。

- ・ 財政および内部統制の監督に関する監査役会の業務計画および実施計画を策定し、監査役会による承認を得てかかる計画を実施すること。
- ・ 県域銀行業務の戦略発展計画に向けた開発、方針および基本管理システムを監督し、かかる実施結果を評価し、監査役会に提案すること。
- ・ 当行の財務報告書および業務報告書ならびに取締役会が策定した利益処分案を確認し、監査役会に提案すること。
- ・ 監査役会による当行の財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制の監督および調査のための計画を作成し、監査役会による承認を得てかかる計画を実施し、必要に応じて当行の財政状態の監査を行う外部監査人の雇用を監査役会に提案すること。
- ・ 当行の内部監査部門の業務に関して指導を行うこと。
- ・ 取締役会、幹部役員、取締役および各幹部役員が報告または提示する課題または文書について検討し、対処すること。
- ・ 契約のコンプライアンス、外部監査役の免職および再任命、契約の期間および報酬の公正さならびに外部監査役による業績の独立性および有効性を監督すること。
- ・ 監査役会が承認するその他の任務を行うこと。

監査役会およびその特別委員会

当該報告期間において、監査役会は6回開催され、2016年年次報告書およびその要約を含む17の提案の審議および承認が行われ、さらに9つの業務報告の聴取が行われた。

財政および内部統制監督委員会は、4つの業務報告の聴取のために、2回の会議が開催された。

職務執行監督委員会は、2回の会議を開催し、3の提案の審議および承認を行い、2つの業務報告の聴取を行った。

監査役会の業務

当該報告期間において、当行の監査役会は、適用ある法律および規制ならびに定款により必要とされた監督義務を真摯に果たした。監査役会は、有効なコーポレート・ガバナンスを保証し、株主および当行の利益を保護するために監査役会の監督の有効性を高める当行の改革および発展ならびに業務および管理に注力した監督を実施した。

コーポレート・ガバナンスを改善させるための法令に従った職務執行の実施

監査役会は、監視および分析、会議への出席、報告の聴取、提案の審査、調査および査定ならびに内部および外部調査から得た有用な結果の分析および適用を含む方法を通じて、取締役会および幹部役員の職務執行について監督を実施した。監査役会は、国の財務方針および経済方針の当行の実施ならびに改革・開発計画の実施に細心の注意を払った。監査役会は、戦略計画、リスク管理および内部統制の有効性に注力した監督の後、助言を行った。監査役会は、監査役会の職務執行の監督の就業規則および取締役会および幹部役員の職務執行評価における手法を改善することにより、職務執行のシステムを改善し、取締役会、幹部役員および関連要件に従うメンバーについての年次業績評価を行った。

着実な発展を伴った事業運営の向上を促進するための財務監督の強化

監査役会は、定期報告、利益処分案および最終金融勘定を含む開示情報を検討した。監査役会は、固定資産の管理、連結管理および担保管理についての継続的な監督を実施した。監査役会はまた、幹部役員による改正についての監督も実施した。監査役会は、当行の県域銀行業務の戦略的発展、計画、方針および基本管理システムの実施についての監督を行った。監査役会はまた、2017年に三農へ提供されたサービスについて監督および評価を実施し、県域銀行業務部門の改革以降の資金配分の有効性および効率についての監督および分析を行った。

当行の持続可能かつ健全な発展を支えるためのリスクおよび内部統制の監督の実施

リスク管理部門、内部監査部門および内部統制およびコンプライアンス部門から提出された特別報告書の確認ならびに通常のリスク管理報告書の審査を通じて、監査役会は、内部調査および外部調査で特定された問題点の是正を監督した。監査役会は、内部および外部監査結果の適用を特に重要視し、内部統制およびコンプライアンス管理の有効性に注力し続けた。

独立監査役の業務

当該報告期間において、当行の独立監査役である李旺氏および呂淑琴氏は、定款に厳重に従ってその監督職務を執行した。両氏は、関連する提案を検討および業務報告書について聴取し、また監督調査を行った。両氏は、監査役会およびその特別委員会のすべての会議に直接出席し、専門的かつ厳正で独立した助言および意見を提供した。独立監査役は、コーポレート・ガバナンスの向上および当行の経営管理の改善において積極的な役割を果たした。

監査役会の独立した意見

業務コンプライアンス

当該報告期間において、当行は、適用ある法律および規則に従って業務コンプライアンスを厳格に遵守し、引き続き内部統制システムを最適化した。取締役および幹部役員は、任務を真摯に遂行した。監査役会は、取締役および幹部役員の任務の遂行において法律、規則および定款に違反する可能性または当行の利益の毀損を招く可能性のある行為を発見していない。

年次報告書

年次報告書の作成および審査の手順は、法律、行政法規および規制上の要件を遵守していた。年次報告書は、当グループの連結の財務状態および経営成績について真正かつ正確で完全な見解を示している。

県域銀行業務

当該報告期間において、県域銀行部門の業務は、外部の規制上の要件を遵守していた。

資産の取得および処分

当該報告期間において、監査役会は、インサイダー取引または株主の利益の毀損もしくは当行による資産の取得もしくは処分の過程における当行の資産の損失を招く可能性のある行為を発見していない。

関連当事者取引

当該報告期間において、監査役会は、関係当事者取引において、当行の利益の毀損を招く可能性のある行為を発見していない。

内部統制

監査役会は、中国農業銀行2017年度内部統制評価報告書の結果について異議を付さなかった。

取締役、監査役および各幹部役員の職務執行評価

2017年度におけるすべての在職の取締役、監査役および各幹部役員についての職務執行評価の結果は、満足の行くものであった。

上記を除き、監査役会は、当該報告期間において、その監督下にある事項について異議を付さなかった。

中国農業銀行

監査役会

2018年3月26日

幹部役員

幹部役員は、当行の執行機関であり、取締役会に対し説明責任を負うものとし、監査役会の監督下に置かれる。幹部役員および取締役会の権限は、定款およびその他のコーポレート・ガバナンス規定に厳格に従って区別されている。

定款の条項に従って、総裁は以下の権限を行使することができる。

- ・ 当行の運営および管理の責任を負い、取締役会決議の実施を手配すること。
- ・ 各幹部役員ならびに内部の事業部門および支店の主たる責任者が、取締役会に承認された範囲で、当行の日常業務および管理を行うことを指導し、承認すること。

- ・ 当行の基本的管理の規則および方針の起案ならびに特別規則（内部監査規則を除く。）を策定すること。
- ・ 当行の事業計画および投資計画を起案し、取締役会の承認を受けてかかる計画を実行すること。
- ・ 年次財務予算および決算、リスク重視の資本分配、利益処分および損失補填、登録資本の増減、社債またはその他の有価証券の発行および上場ならびに株式の買戻しに関して起案し、取締役会に提案すること。
- ・ 当行の内部の事業部門、第一級支店、支店、当行本国および国外の本店の直属拠点ならびに当行の国外拠点の設置計画を立案し、取締役会に提案すること。
- ・ 執行副総裁およびその他の各幹部役員（取締役会秘書役を除く。）の任命または解任を取締役に提案すること。
- ・ 当行の内部の事業部門の主たる責任者（内部監査部門の主たる責任者を除く。）および支店の主たる責任者を任命または解任すること。
- ・ 当行の内部の機能事業部門の主たる責任者（内部監査部門の主たる責任者を除く。）および支店の主たる責任者の報酬および業績評価方法を決定し、報酬の再検討および業績評価を実施すること。
- ・ 当行の従業員の報酬、福利厚生、インセンティブおよび処罰を決定し、当行の従業員の任用もしくは解雇に関して決定を下すかまたは下位の経営陣による決定を承認すること。
- ・ 取付騒ぎのような事業運営に関する重大事由の発生時に、当行の利益を踏まえて緊急措置を講じ、国务院の監督下にある銀行業の政府規制当局、取締役会および監査役に迅速に報告すること。
- ・ 関連する法律、行政法規、部門別規則および当行の定款ならびに株主総会および取締役会において総裁による行使が決議された権限によって付与された権力を行使すること。

当該報告期間において、当行は取締役会による取締役会総裁による授權計画の実施内容を検討したが、総裁の権限を超えて行われた承認はなかった。

株主総会

当該報告期間において、当行は、1回の年次総会および1回の臨時総会を開催し、その中で21の提案が審議および承認され、3つの報告が聴取された。詳細な情報は以下のとおりである。

2017年6月28日、当行は北京において2016年度年次総会を開催し、その中で、2016年度最終財務報告および2016年度利益処分案を含む11の提案が審議および承認され、独立取締役の2016年度業務報告および関連当事者取引の管理に関する報告を含む3つの報告が聴取された。

2017年12月15日、当行は北京において2017年度第1回臨時総会を開催した。かかる総会において、2016年度取締役および監査役の最終報酬計画、株主総会議事規則の修正案ならびに取締役の選任を含む10の提案が審議および承認された。

前述の当行の株主総会は、香港および中華人民共和国の法律および規制ならびに上場規則に厳格に従って招集ならびに開催された。当行の取締役、監査役および幹部役員の構成員は年次総会に出席し、株主と、株主が懸念している事項について議論を行った。当行は、規制上の要件に従って、総会の投票結果および法律上の助言を適時に公表した。総会の投票結果は、それぞれ2017年6月28日および2017年12月15日に香港証券取引所のウェブサイトにて公表され、それぞれ2017年6月29日および2017年12月16日に上海証券取引所のウェブサイトおよび当行が指定した新聞にて情報開示のために公表された。

当行の取締役会会長および総裁

香港上場規則別紙14のコーポレート・ガバナンス規範条項第A.2.1条および定款に従って、当行の取締役会会長および総裁は独立している。取締役会会長は、当行の主要株主の法定代表者または責任者によって兼任されないものとする。

周慕冰氏は、当行の取締役会会長および法定代表者を務め、事業戦略等の重大な事項および当行の全体的な発展について責任を負う。

趙歡氏は、当行の総裁であり、当行の業務の管理を担当する。総裁は、取締役会によって任命され、取締役会に対して責任を負い、定款および取締役会の承認に従って職務を遂行する。

会長および総裁の職責は明確に区別されており、相互に関連せず独立している。

取締役および監査役による証券取引

当行は、香港上場規則別紙10の「上場会社の取締役による証券取引の規範準則」の規定に従った取締役および監査役による証券取引の行為規範を導入した。当行の取締役および監査役は、2017年12月31日に終了した事業年度において、かかる行為規範を確実に遵守した。

取締役の任期

当行は、取締役の選任および任期について香港上場規則および定款の規定を厳守している。各取締役は株主総会により選任され、その任期はCBRCから承認を受けた日から3年間とする。取締役は、前任期満了時において再選により連続して再任されることができ、再任期間は株主総会による承認を受けた日付から起算する。独立非執行取締役の任期は集計ベースで6年間を超えないものとする。

株主の権利

臨時総会の開催

当行は、規制要件および基本的なコーポレート・ガバナンスの規則に厳重に従い、株主の権利を保護している。単独または共同で、当行の全議決権付株式の10%超の議決権付株式を保有する株主（以下「請求権を有する株主」という。）は、書面にて取締役会に臨時総会開催を請求することができる。取締役会が臨時総会開催を拒否した場合または提議を受領後10日以内の回答を怠った場合、請求権を有する株主は、書面にて監査役会に臨時総会開催を請求することができる。監査役会が規定の期間内にかかる臨時総会の通知を怠った場合、監査役会はかかる会議の開催およびその議長となることを怠ったとみなされ、当行の全議決権付株式の10%以上を単独または共同で継続して90日以上保有する株主は、臨時総会を開催しその議長となる権利を有する。

取締役会への照会

当行の株主は、定款に従い、取締役会へ照会し、該当する情報を取得する権利を有する。株主は、当行の営業時間内において、株主総会議事録の複製を無料で閲覧できる。株主が関連ある議事録の複製の取得を当行へ請求した場合、当行はそれ相応の費用を受領後7日以内にかかる複製を発送するものとする。関連ある情報の閲覧または取得を請求する株主は、その保有する株式のクラスおよび株式数を証する書面を当行に提出するものとし、当行はその株主の身元を確認次第、かかる情報を提供するものとする。取締役会事務局は、その日常業務に関し取締役会を補助する責任を負う。株主による問い合わせは、取締役会事務局で受け付けている。

株主総会への提案

単独または共同で、当行の全議決権付株式の3%超を保有する株主（以下「提案する権利を有する株主」という。）は、株主総会へ提案を提出することができる。かかる提案する権利を有する株主は、株主総会開催日の10日前までに書面にて提案を提出することができる。取締役会事務局は、株主総会を設定し、かかる会議の文書を準備しかつ議事録を作成する責任を負っている。

優先株式の保有者に関する特別な規制

優先株式の保有者は、(1)優先株式に関する定款上の規定に変更があった場合、(2)総額で当行の登録資本の10%超となる減資もしくは一連の減資、(3)当行の合併、分割、解散もしくは会社形態の変更、(4)当行による優先株式の発行または(5)法律、行政法規および定款によって定められたその他の状況のいずれかの事由が発生したときに議決権を行使する権利を有する。

上記のいずれかの状況が発生した場合、優先株式の保有者は株主総会に出席する権利を有し、また、当行はオンライン投票できる機会を設ける。かかる総会の通知は、総会開催前に優先株式の保有者に送付され、定款に記載される普通株主を対象とした通知手続の要件に基づくものとする。

当行が優先株式に係る配当の支払いを合計で3会計年度または連続で2会計年度にわたって怠った場合には、優先株式の保有者は、当該会計年度の利益処分案で合意された優先株式に係る配当の分配を行わないと株主総会で決議された日の翌日から株主総会に出席し、普通株式の保有者と共に投票する権利が与えられる。議決権は、当該会計年度の当該優先株式に係るすべての配当が分配されるまで復権される。

当該報告期間における定款の大幅な変更

当該報告期間において、中華人民共和国の会社法、CBRCにより発行された商業銀行のコーポレート・ガバナンスのガイドラインおよびその他規制上の規則の要件ならびに定款への党形成に関する業務を含むことに関する一般要件に従って、当行は、定款に修正を加えた。これらの修正は、主に党形成に関する業務に関連するさらなる要件ならびに株主の義務、取締役会および監査役会の職務ならびに取締役および監査役の指名に関する調整を含む。修正された定款の全文は上海証券取引所および香港証券取引所のウェブサイトにおいて公開された。

情報開示および投資家との関係

情報開示

当該報告期間において、当行は、法律や規制に従い、様々な種類の期間報告書および中間報告書を作成および開示した。当行は、引き続き自主的な開示を増加し、情報開示の透明性を向上させ、情報開示システムを強化し、情報開示の作業手順を最適化した。2017年において、当行は、総体で270超の情報開示に関する文書を上海証券取引所および香港証券取引所において開示した。

当行は、継続して内部情報の管理を強化し、またインサイダーのコンプライアンスに対する意識を強化した。さらに、当行は、内部取引に関する年次の内部検討会を開催し、インサイダー登録および申請を行った。

当該報告期間において、重大な会計上の誤謬のために訂正が必要となったことはなく、重大な脱漏も見つかっておらず、また公表された業績予想の訂正の必要もない。

投資家との関係

2017年において、当行は、投資家とのコミュニケーションを継続して促進した。当行は、当行の開発計画、事業活動および財務指標等の重大な情報を投資家に伝えるために、100超の投資主総会を実施し、当行の価値について投資家の認識を効果的に深めた。同時に、当行は経営の質および経営成績を常に向上させるために、投資家からの提言を聴取した。当行は、業績発表のための記者会見、ロードショー、資本市場に関する事業会議への参加、当行への投資家の訪問、ホットラインを介した投資家との交流ならびに上海証券取引所の電子的プラットフォーム上および電子メールによる投資家からの質問への回答を通じた、当行の株主をつなげる包括的かつ効果的なコミュニケーション・チャネルを確立し、すべての株主、特に当行の少数株主の知る権利および参加する権利を効果的に保護した。

投資家による問い合わせまたは前述の助言、質問もしくは提案は、下記の連絡先で受け付けている。

中国農業銀行股份有限公司の取締役会事務局

住所：中華人民共和国 北京市東城区建国門内大街69号

電話番号：86-10-85109619

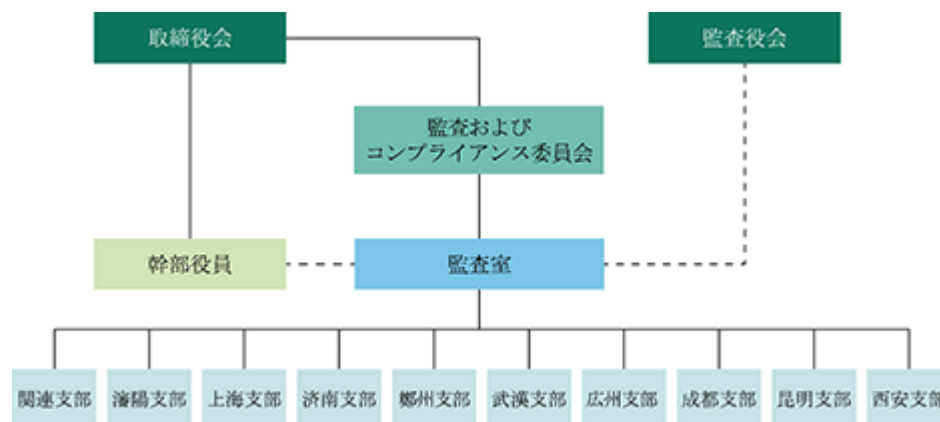
ファックス番号：86-10-85108557

電子メール：ir@abchina.com

内部監査

当行は、取締役会や監査およびコンプライアンス委員会に対して説明責任を有し、監査役会および幹部役員の指導下に置かれている監査部門を開設した。監査部門は、リスク重視の基準に従い、当行の運営および経営、事業活動ならびに業績に関する監査および評価を行っている。監査部門は、本店の監査室および10の地方支部により構成される。監査室は、当行の内部監査業務の組成、管理および報告について責任を負う。監査室の下部組織である地方支部は、それぞれの支店の内部監査を行い、監査室に対して説明責任を有し、その監督下に置かれる。

下図は、当行の内部監査システムの組織構造を示したものである。



当該報告期間において、外部の規制上の要件および取締役会の戦略的決定に従い、当行は、運営上の重大なリスク、違反事例のリスク、内部統制の不備ならびに規制の不遵守および国外機関に関するリスクの特定に焦点を当てたリスク指向アプローチを採用した。与信、融資、会計、内部統制および従業員の行動等に焦点を当てたリスク監査を特定の支店において実施した。当行は顧客利益の保護、業績評価および報酬管理を含む多様な側面の特定監査ならびに調査ならびに内部統制、マネーロンダリング防止、投資銀行事業、新バーゼル自己資本合意、ボルカールールに関するコンプライアンス管理ならびに子会社の連結管理に対するフォローアップ監査を実施した。当行は、国外機関に対する監査を確実に促進させ、幹部役員の職務執行に対する監査を標準化した。当行はまた、前年度の監査中に確認された主要な問題の訂正に関しフォローアップ監査を実施した。

選任および免職、定足数ならびに取締役の資格の必要条件に関しては、「第1-1-(1)提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照のこと。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当行の2016年の年次株主総会の可決によって、当行は、プライスウォーターハウスクーパース中天リミテッドおよびプライスウォーターハウスクーパースと2017年の当行の国内および国外の監査人としての契約を締結した。かかる監査人は、2013年から2017年の5年間連続で当行に監査サービスを提供している。

2017年において、プライスウォーターハウスクーパース中天リミテッドおよびプライスウォーターハウスクーパースに対して当行より支払われた当行グループの財務書類に係る監査報酬の総額は122.3百万人民元であり、これには、内部監査サービスの報酬9.78百万人民元が含まれる。2017年において、プライスウォーターハウスクーパースおよびそのネットワークメンバーファームに対して当グループより支払われた当グループの子会社および海外支店の財務書類に係る監査サービスの報酬の総額は、10.96百万人民元であった。2017年において、プライスウォーターハウスクーパースおよびそのネットワークメンバーファームに対して当グループより支払われた非監査プロフェッショナルサービスの報酬の総額は、9.59百万人民元であった。

CASおよびIFRSに従って作成された当行グループの2017年中の連結財務書類は、プライスウォーターハウスクーパース中天リミテッドおよびプライスウォーターハウスクーパースがそれぞれ中国監査基準および国際監査基準に準拠して監査を行い、共に無限定の監査意見である。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし

【監査報酬の決定方針】

該当なし

第6【経理の状況】

a. 本書記載の当行および子会社の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、当行の2017年12月31日に終了した事業年度に係る原文（英文）の年次報告書に含まれる、香港上場規則が財務報告書の作成のための会計基準として認める香港財務報告基準または国際財務報告基準のうち、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文（英文）の監査済財務書類（以下「原文の監査済財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の監査済財務書類を含む上記年次報告書は、香港において開示されている。当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の監査済財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1人民元 = 16.95円（中国外貨取引センターが公表した2018年5月31日の仲値である100円 = 5.8986人民元に相当）の為替レートが使用されている。金額は百万円単位で四捨五入して表示されており、合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の監査済財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の監査済財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の監査済財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース 香港（香港における公認会計士事務所）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文および訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

連結損益計算書

2017年12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	注記	12月31日終了事業年度	
		2017年	2016年
受取利息	1	713,699	657,190
支払利息	1	(271,769)	(259,086)
受取利息純額	1	441,930	398,104
受取報酬及び手数料	2	85,257	100,819
支払報酬及び手数料	2	(12,354)	(9,884)
受取報酬及び手数料純額	2	72,903	90,935
トレーディング業務（損失）/利得純額	3	(8,829)	5,457
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された 金融商品に係る損失純額	4	(3,244)	(1,291)
投資有価証券に係る利得純額		136	920
その他の営業収益	5	40,002	16,003
営業収益		542,898	510,128
営業費用	6	(205,268)	(197,049)
資産に係る減損損失	8	(98,166)	(86,446)
営業利益		239,464	226,633
関連会社の損益に対する持分	24	14	(9)
税引前当期純利益		239,478	226,624
法人所得税費用	9	(46,345)	(42,564)
当期純利益		193,133	184,060
以下に帰属：			
当行の持分所有者		192,962	183,941
非支配持分		171	119
		193,133	184,060
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益 (1株当たり単位：人民元)			
- 基本的及び希薄化後	11	0.58	0.55

(単位：百万円)

	注記	12月31日終了事業年度	
		2017年	2016年
受取利息	1	12,097,198	11,139,371
支払利息	1	(4,606,485)	(4,391,508)
受取利息純額	1	7,490,714	6,747,863
受取報酬及び手数料	2	1,445,106	1,708,882
支払報酬及び手数料	2	(209,400)	(167,534)
受取報酬及び手数料純額	2	1,235,706	1,541,348
トレーディング業務（損失）/利得純額	3	(149,652)	92,496
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された 金融商品に係る損失純額	4	(54,986)	(21,882)
投資有価証券に係る利得純額		2,305	15,594
その他の営業収益	5	678,034	271,251
営業収益		9,202,121	8,646,670
営業費用	6	(3,479,293)	(3,339,981)
資産に係る減損損失	8	(1,663,914)	(1,465,260)
営業利益		4,058,915	3,841,429
関連会社の損益に対する持分	24	237	(153)
税引前当期純利益		4,059,152	3,841,277
法人所得税費用	9	(785,548)	(721,460)
当期純利益		3,273,604	3,119,817
以下に帰属：			
当行の持分所有者		3,270,706	3,117,800
非支配持分		2,898	2,017
		3,273,604	3,119,817
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益 (1株当たり単位：円)			
- 基本的及び希薄化後	11	10	9

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結包括利益計算書

2017年12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
当期純利益	193,133	184,060
その他の包括利益：		
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
売却可能金融資産に係る公正価値の変動額	(31,443)	(25,552)
売却可能金融資産に係る公正価値の変動額に対する税効果額	7,588	6,384
為替換算差額	(1,657)	1,788
その他の包括利益、税効果調整後	(25,512)	(17,380)
当期包括利益合計	167,621	166,680
以下に帰属する当期包括利益合計：		
当行の持分所有者	168,037	166,878
非支配持分	(416)	(198)
	167,621	166,680

(単位：百万円)

	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
当期純利益	3,273,604	3,119,817
その他の包括利益：		
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
売却可能金融資産に係る公正価値の変動額	(532,959)	(433,106)
売却可能金融資産に係る公正価値の変動額に対する税効果額	128,617	108,209
為替換算差額	(28,086)	30,307
その他の包括利益、税効果調整後	(432,428)	(294,591)
当期包括利益合計	2,841,176	2,825,226
以下に帰属する当期包括利益合計：		
当行の持分所有者	2,848,227	2,828,582
非支配持分	(7,051)	(3,356)
	2,841,176	2,825,226

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結財政状態計算書

2017年12月31日現在

(単位：百万人民元)

		12月31日現在	
	注記	2017年	2016年
資産			
現金及び中央銀行預け金	12	2,896,619	2,811,653
銀行及びその他の金融機関への預け金	13	130,245	622,665
貴金属		32,008	59,105
銀行及びその他の金融機関への貸出金	14	505,269	580,949
トレーディング目的保有金融資産	15	194,640	123,618
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された			
金融資産	16	383,325	294,337
デリバティブ金融資産	17	28,284	31,460
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	18	540,386	323,051
顧客への貸出金	19	10,316,311	9,319,364
売却可能金融資産	20	1,426,420	1,408,881
満期保有投資	21	3,489,135	2,882,152
債権として分類される負債性金融商品	22	659,223	624,547
関連会社に対する投資	24	227	213
有形固定資産	25	155,258	158,669
のれん	23	1,381	1,381
繰延税金資産	26	97,751	83,187
その他の資産	27	196,900	244,829
資産合計		21,053,382	19,570,061
負債			
中央銀行からの借入金	28	465,947	291,052
銀行及びその他の金融機関からの預り金	29	974,730	1,156,044
銀行及びその他の金融機関からの借入金	30	280,061	302,021
トレーディング目的保有金融負債	31	21,118	17,504
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された			
金融負債	32	370,654	283,666
デリバティブ金融負債	17	30,872	20,758
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	33	319,789	205,832
顧客からの預り金	34	16,194,279	15,038,001
発行債務証券	35	475,017	388,215
繰延税金負債	26	87	58
その他の負債	36	491,431	545,319
負債合計		19,623,985	18,248,470

資本

普通株式	37	324,794	324,794
優先株式	38	79,899	79,899
資本準備金	39	98,773	98,773
投資再評価準備金	40	(19,690)	3,578
利益準備金	41	134,348	115,136
一般準備金	42	230,750	198,305
利益剰余金		577,573	496,083
為替換算準備金		(32)	1,625
当行の持分所有者に帰属する持分		1,426,415	1,318,193
非支配持分		2,982	3,398
資本合計		1,429,397	1,321,591
資本及び負債合計		21,053,382	19,570,061

(単位：百万円)

		12月31日現在	
	注記	2017年	2016年
資産			
現金及び中央銀行預け金	12	49,097,692	47,657,518
銀行及びその他の金融機関への預け金	13	2,207,653	10,554,172
貴金属		542,536	1,001,830
銀行及びその他の金融機関への貸出金	14	8,564,310	9,847,086
トレーディング目的保有金融資産	15	3,299,148	2,095,325
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	16	6,497,359	4,989,012
デリバティブ金融資産	17	479,414	533,247
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	18	9,159,543	5,475,714
顧客への貸出金	19	174,861,471	157,963,220
売却可能金融資産	20	24,177,819	23,880,533
満期保有投資	21	59,140,838	48,852,476
債権として分類される負債性金融商品	22	11,173,830	10,586,072
関連会社に対する投資	24	3,848	3,610
有形固定資産	25	2,631,623	2,689,440
のれん	23	23,408	23,408
繰延税金資産	26	1,656,879	1,410,020
その他の資産	27	3,337,455	4,149,852
資産合計		356,854,825	331,712,534
負債			
中央銀行からの借入金	28	7,897,802	4,933,331
銀行及びその他の金融機関からの預り金	29	16,521,674	19,594,946
銀行及びその他の金融機関からの借入金	30	4,747,034	5,119,256
トレーディング目的保有金融負債	31	357,950	296,693
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	32	6,282,585	4,808,139
デリバティブ金融負債	17	523,280	351,848
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	33	5,420,424	3,488,852
顧客からの預り金	34	274,493,029	254,894,117
発行債務証券	35	8,051,538	6,580,244
繰延税金負債	26	1,475	983
その他の負債	36	8,329,755	9,243,157
負債合計		332,626,546	309,311,567
資本			
普通株式	37	5,505,258	5,505,258
優先株式	38	1,354,288	1,354,288
資本準備金	39	1,674,202	1,674,202
投資再評価準備金	40	(333,746)	60,647
利益準備金	41	2,277,199	1,951,555
一般準備金	42	3,911,213	3,361,270
利益剰余金		9,789,862	8,408,607
為替換算準備金		(542)	27,544
当行の持分所有者に帰属する持分		24,177,734	22,343,371
非支配持分		50,545	57,596
資本合計		24,228,279	22,400,967
資本及び負債合計		356,854,825	331,712,534

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

2018年3月26日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

周慕氷

会長

趙

執行取締役

[次へ](#)

連結持分変動計算書

2017年12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

当行の持分所有者に帰属する持分合計											
注記	資本準備 投資再評価							為替換算		非支配持	
	普通株式	優先株式	金	準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	準備金	小計	分	合計
2017年1月1日現在	324,794	79,899	98,773	3,578	115,136	198,305	496,083	1,625	1,318,193	3,398	1,321,591
当期純利益	—	—	—	—	—	—	192,962	—	192,962	171	193,133
その他の包括利益	—	—	—	(23,268)	—	—	—	(1,657)	(24,925)	(587)	(25,512)
当期包括利益合計	—	—	—	(23,268)	—	—	192,962	(1,657)	168,037	(416)	167,621
利益準備金繰入額	41	—	—	—	19,212	—	(19,212)	—	—	—	—
一般準備金繰入額	42	—	—	—	—	32,445	(32,445)	—	—	—	—
普通株主に対する配当金支払額	10	—	—	—	—	—	(55,215)	—	(55,215)	—	(55,215)
優先株主に対する配当金支払額	10	—	—	—	—	—	(4,600)	—	(4,600)	—	(4,600)
2017年12月31日現在	324,794	79,899	98,773	(19,690)	134,348	230,750	577,573	(32)	1,426,415	2,982	1,429,397
2016年1月1日現在	324,794	79,899	98,773	22,429	96,748	175,606	412,005	(163)	1,210,091	1,794	1,211,885
当期純利益	—	—	—	—	—	—	183,941	—	183,941	119	184,060
その他の包括利益	—	—	—	(18,851)	—	—	—	1,788	(17,063)	(317)	(17,380)
当期包括利益合計	—	—	—	(18,851)	—	—	183,941	1,788	166,878	(198)	166,680
持分所有者の資本拠出	23	—	—	—	—	—	—	—	—	1,843	1,843
利益準備金繰入額	41	—	—	—	18,388	—	(18,388)	—	—	—	—
一般準備金繰入額	42	—	—	—	—	22,699	(22,699)	—	—	—	—
普通株主に対する配当金支払額	10	—	—	—	—	—	(54,176)	—	(54,176)	—	(54,176)
優先株主に対する配当金支払額	10	—	—	—	—	—	(4,600)	—	(4,600)	—	(4,600)
非支配持分に対する配当金支払額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(41)	(41)
2016年12月31日現在	324,794	79,899	98,773	3,578	115,136	198,305	496,083	1,625	1,318,193	3,398	1,321,591

(単位：百万円)

当行の持分所有者に帰属する持分合計												
注記	投資再評価							為替換算	非支配持		合計	
普通株式	優先株式	資本準備金	準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	準備金	小計	分			
2017年1月1日												
現在	5,505,258	1,354,288	1,674,202	60,647	1,951,555	3,361,270	8,408,607	27,544	22,343,371	57,596	22,400,967	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	3,270,706	-	3,270,706	2,898	3,273,604	
その他の包括利益	-	-	-	(394,393)	-	-	-	(28,086)	(422,479)	(9,950)	(432,428)	
当期包括利益合計	-	-	-	(394,393)	-	-	3,270,706	(28,086)	2,848,227	(7,051)	2,841,176	
利益準備金繰入額	41	-	-	-	325,643	-	(325,643)	-	-	-	-	
一般準備金繰入額	42	-	-	-	-	549,943	(549,943)	-	-	-	-	
普通株主に対する配当金支払額	10	-	-	-	-	-	(935,894)	-	(935,894)	-	(935,894)	
優先株主に対する配当金支払額	10	-	-	-	-	-	(77,970)	-	(77,970)	-	(77,970)	
2017年12月31日現在	5,505,258	1,354,288	1,674,202	(333,746)	2,277,199	3,911,213	9,789,862	(542)	24,177,734	50,545	24,228,279	
2016年1月1日												
現在	5,505,258	1,354,288	1,674,202	380,172	1,639,879	2,976,522	6,983,485	(2,763)	20,511,042	30,408	20,541,451	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	3,117,800	-	3,117,800	2,017	3,119,817	
その他の包括利益	-	-	-	(319,524)	-	-	-	30,307	(289,218)	(5,373)	(294,591)	
当期包括利益合計	-	-	-	(319,524)	-	-	3,117,800	30,307	2,828,582	(3,356)	2,825,226	
持分所有者の資本拠出	23	-	-	-	-	-	-	-	-	31,239	31,239	
利益準備金繰入額	41	-	-	-	311,677	-	(311,677)	-	-	-	-	
一般準備金繰入額	42	-	-	-	-	384,748	(384,748)	-	-	-	-	
普通株主に対する配当金支払額	10	-	-	-	-	-	(918,283)	-	(918,283)	-	(918,283)	
優先株主に対する配当金支払額	10	-	-	-	-	-	(77,970)	-	(77,970)	-	(77,970)	
非支配持分に対する配当金支払額		-	-	-	-	-	-	-	-	(695)	(695)	
2016年12月31日現在	5,505,258	1,354,288	1,674,202	60,647	1,951,555	3,361,270	8,408,607	27,544	22,343,371	57,596	22,400,967	

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

2017年12月31日終了事業年度

(特に明記しない限り、単位は百万人民元)

注記	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	239,478	226,624
調整:		
無形資産及びその他の資産の償却費	2,826	2,773
有形固定資産の減価償却費	15,453	16,264
資産に係る減損損失	98,166	86,446
投資有価証券に係る受取利息	(195,994)	(167,287)
減損した顧客への貸出金に係る受取利息	(1,430)	(2,209)
発行債務証券に係る支払利息	13,772	12,133
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る 再評価損/(益)	18,196	(7,137)
投資有価証券に係る利得純額	(136)	(920)
関連会社の損益に対する持分	(14)	9
有形固定資産及びその他の資産の売却に係る利得純額	(941)	(209)
為替差損/(益)	5,178	(13,797)
	194,554	152,690
営業資産及び営業負債の増減純額:		
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関への預け金の 減少/(増加)純額	265,819	(89,447)
銀行及びその他の金融機関への貸出金の減少/(増加)純額	158,332	(140,250)
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産の減少純額	17,527	156,406
顧客への貸出金の増加純額	(1,135,665)	(939,134)
中央銀行からの借入金の増加純額	174,895	230,453
銀行及びその他の金融機関からの借入金の減少純額	(21,960)	(13,738)
顧客からの預り金並びに銀行及びその他の金融機関からの預り金 の増加純額	974,964	1,433,784
その他の営業資産の増加	(102,722)	(56,173)
その他の営業負債の増加	144,479	40,995
営業活動によるキャッシュ	670,223	775,586
法人所得税支払額	(36,806)	(59,613)
営業活動による正味キャッシュ	633,417	715,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却/償還による収入	1,920,667	1,261,234
投資有価証券に係る利息受取額	189,384	154,753
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入	2,138	2,287
投資有価証券の購入による支出	(2,577,239)	(2,039,374)
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出	(16,011)	(22,637)
投資活動に使用された正味キャッシュ	(481,061)	(643,737)

財務活動によるキャッシュ・フロー

債務証券の発行による収入	676,543	699,446
非支配持分による資本拠出	-	1,843
債務証券の発行費用の支払額	(35)	(51)
発行債務証券の償還	(579,791)	(705,293)
発行債務証券に係る利息支払額	(10,564)	(12,109)
配当金の支払額：		
普通株主	(55,215)	(54,176)
優先株主	(4,600)	(4,600)
非支配持分	-	(41)
財務活動による / (に使用された) 正味キャッシュ	<u>26,338</u>	<u>(74,981)</u>

現金及び現金同等物の純増 / (減)

現金及び現金同等物の1月1日現在残高	178,694	(2,745)
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響	827,698	821,969
	<u>(5,146)</u>	<u>8,474</u>

現金及び現金同等物の12月31日現在残高

43

営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている：

利息受取額	1,001,246	827,698
利息支払額	512,568	464,635
	<u>(258,761)</u>	<u>(243,275)</u>

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結財務諸表に対する注記

2017年12月31日終了事業年度

(金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

． 一般情報

中国農業銀行股份有限公司(以下「当行」という。)は、中国人民銀行(以下「PBOC」という。)により設置を承認され、1979年2月23日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において設立された完全国営商業銀行である、旧中国農業銀行(以下「旧銀行」という。)の後継銀行である。2009年1月15日、当行は、旧銀行の財政再建終了後に創設された。当行の創設は、PBOCにより承認された。当行は、2010年7月15日及び2010年7月16日にそれぞれ上海証券取引所及び香港証券取引所に上場した。

当行は、中国銀行業監督管理委員会(China Banking Regulatory Commission、以下「CBRC」という。)発行の金融業の認可第B0002H111000001号、及び北京工商行政管理局発行の営業許可証第911100001000054748号に基づき営業活動を行っている。当行の登録住所は、中華人民共和国北京市東城区建国門内大街69号(No. 69, Jianguomen Nei Avenue, Dongcheng District, Beijing, the PRC)である。

当行及びその子会社(以下、総称して「当行グループ」という。)の主たる業務は、人民元預金及び外貨預金、貸出、清算・決済業務、資産保管業務、資金運用、ファイナンス・リース業務、保険業務及び関連規制当局が承認したその他の業務、並びに各地域の規制当局が承認した国外の事業所による関連業務が含まれる。

中国本土で営業活動を行っている当行の本店及び国内支店並びに当行の子会社は、「国内業務」と称されている。中国本土外で登録され、営業活動を行っている支店及び子会社は、「国外業務」と称されている。

． 重要な会計方針の概要

1． 作成の基礎

準拠している旨の記述

連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRSs」という。)に準拠して作成されている。また、当事業年度及び比較対象期間の連結財務諸表には、香港証券取引所の有価証券上場規則及び香港会社条例(第622章)が要求する開示が含まれている。

作成の基礎

連結財務諸表は、以下の会計方針において説明されている通り、公正価値で測定される一部の金融商品を除き、取得原価基準で作成されている。取得原価は、通常、資産と交換で提供した対価の公正価値に基づいており、負債については受領した対価(または、ある状況においては支払うことが予想される金額)の公正価値に基づいている。

IFRSsに準拠した財務諸表の作成には、一定の重要な会計上の見積りの使用が必要となる。また、当行グループの会計方針を適用する過程では経営者の判断も求められる。より高度な判断もしくは複雑性を伴う領域、または仮定及び見積りが連結財務諸表上重要となる領域については、注記 に開示されている。

1.1 2017年度に当行グループが適用した公表済の会計基準及び基準の改訂

2017年12月31日終了事業年度において、当行グループは以下の会計基準及び基準の改訂を初めて適用している。

- | | |
|-----------------|---|
| (1) IAS第12号の改訂 | 「法人所得税」 |
| (2) IAS第7号の改訂 | 「キャッシュ・フロー計算書」 |
| (3) IFRS第12号の改訂 | 「他の企業への関与の開示 - IFRS年次改善2014年 - 2016年サイクル」 |

(1) IAS第12号の改訂「法人所得税」

IASBはIAS第12号「法人所得税」の改訂を公表した。この改訂は、未実現損失に係る繰延税金資産の認識について、公正価値で測定される負債性金融商品に係る繰延税金資産の会計処理方法を明確化している。

(2) IAS第7号の改訂「キャッシュ・フロー計算書」

IASBはIAS第7号の改訂を公表し、財務諸表利用者が財務活動から生じる負債の変動を評価できるように追加的な開示を導入した。

(3) IFRS第12号の改訂「他の企業への関与の開示 - IFRS年次改善2014年 - 2016年サイクル」

この改訂は、IFRS第5号に従って、売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に分類される他の企業への関与にも、IFRS第12号の開示の要求事項が適用されることを明確化している。但し、子会社、共同支配企業、及び関連会社に関する要約財務情報に関して開示は要求されない。

これらの会計基準の改訂の適用による当行グループの経営成績、包括利益及び財政状態への重要な影響はない。

1.2 2017年度において未発効、かつ当行グループが発効日前に適用していない基準及び修正

当行グループは、公表済みであるが未発効の、以下の新規及び改訂後の基準を適用していない。

		以下の日以降に 開始する事業年度から適用
(1) IAS第28号の改訂	「関連会社又は共同支配企業に対する投資 - IFRS年次改善2014年 - 2016年サイクル」	2018年1月1日
(2) IFRS第15号	「顧客との契約から生じる収益」	2018年1月1日
(3) IFRS第9号	「金融商品」	2018年1月1日
(4) IFRS第4号の改訂	「IFRS第9号金融商品のIFRS第4号保険契約との適用」	2018年1月1日
(5) IAS第40号の改訂	「投資不動産の振替」	2018年1月1日
(6) IFRIC第22号	「外貨建取引と前渡・前受対価」	2018年1月1日
(7) IFRS第16号	「リース」	2019年1月1日
(8) IFRIC第23号	「法人所得税務処理に関する不確実性」	2019年1月1日
(9) IFRS第9号の改訂	「負の補償を伴う期限前償還要素及び金融負債の条件変更」	2019年1月1日
(10) IFRS第3号, IFRS第11号, IAS第12号及びIAS第23号の改訂	「IFRS年次改善2015年 - 2017年サイクル」	2019年1月1日
(11) IFRS第17号	「保険契約」	2021年1月1日
(12) IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	「投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出」	当該改訂は当初2016年1月1日以降に開始する年度から発効することが意図されていた。効力発生日は現在、延期されている。

(1) IFRS第28号の改訂「関連会社又は共同支配企業に対する投資 - IFRS年次改善2014年 - 2016年サイクル」

IFRSのIFRS年次改善2014年 - 2016年サイクルにおいて、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の改訂が含まれる。この改訂は、関連会社及び共同支配企業に対する各投資それぞれについて、純損益を通じて公正価値で測定する選択は、関連会社または共同支配企業に対する投資の当初認識時に投資ごとに行うことができることを明確化している。当行グループは、これらの改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号では、収益の認識時期及び認識額を5つのステップにより決定するという、包括的な枠組みを定めている。その主要な原則は、企業は、約束した財またはサービスの移転を、当該財またはサービスとの交換で権利を得ると見込む対価を反映する金額で測定し、収益を認識するというものである。この基準では、収益認識モデルを「稼得プロセス」に基づくモデルから、支配の移転に基づく「資産負債」アプローチに基づくモデルに移行している。IFRS第15号は、契約関連コスト及びライセンス契約の資産計上に関する具体的なガイダンスを設けている。また、この基準には、顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に関する一連の開示の要求事項が含まれている。当行グループは、この新基準の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(3) IFRS第9号 「金融商品」

IFRS第9号「金融商品」の完成版が、2014年7月に公表された。この基準は、金融商品の分類及び測定、減損ならびにヘッジ会計に関する事項を導入するもので、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」のガイダンスを置き換えるものである。

IFRS第9号は、金融資産に関する混合測定モデルを維持しつつも簡素化し、3つの主な測定分類(償却原価、その他の包括利益(以下、「OCI」という。))を通じた公正価値、及び純損益を通じた公正価値)を規定している。分類の基準となるのは、企業のビジネスモデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性である。資本性金融商品への投資については、純損益を通じて公正価値で測定することを要求しているが、当初認識時に公正価値の変動額のOCIでの表示に関して取消不能の選択を行った場合には、公正価値の変動額はOCIに認識され、当該累計額はその後純損益にリサイクルされることはない。

金融資産の減損について、IFRS第9号は、IAS第39号の発生損失減損モデルに代えて、予想信用損失(以下、「ECL」という。)モデルの適用を要求している。減損に係る要求事項は、償却原価及びFVOCIで測定される負債性金融資産、貸出コミットメント並びに金融保証契約に適用される。当初認識においては、損失評価引当金(又はコミットメントや保証に係る引当金)は今後12ヶ月に生じると見込まれる債務不履行を反映したECL(以下、「12ヶ月ECL」という。)で測定される。信用リスクが著しく増大した場合には、損失評価引当金は今後の全期間に生じると見込まれる債務不履行を反映したECL(以下、「全期間のECL」という。)で測定される。12ヶ月ECLで測定する金融資産は「ステージ」、信用リスクが著しく増大している金融資産は「ステージ」、そして減損に係る客観的な証拠がある債務不履行又はその他信用度が同様に低下している金融資産は「ステージ」となる。

信用リスクの評価や予想信用損失の見積りには、偏りなく確率加重することが要求され、過去の事象、現在の状況及び報告日現在における合理的で裏付け可能な経済状況に係る予測を含む、入手可能な全ての情報が織り込まれる。加えて、予想信用損失の見積りは貨幣の時間価値を考慮に入れる。その結果、減損の認識と測定はIAS第39号に基づく減損の認識と測定より将来予測的なものとなる。

新たなヘッジ会計基準はヘッジ手段の会計処理をグループのリスク管理実務とより整合させる。一般的に、会計基準がより原則主義となるため、より多くのヘッジ関係がヘッジ会計の対象となる。

2018年1月1日におけるIFRS第9号の適用に係る影響分析

当行グループによるIFRS第9号の適用による影響を測定するため、当行グループは予想損失モデルを開発し、金融資産の信用リスクの変動を分析した。また当行グループはビジネスモデル及び投資やその他の金融商品に係る契約上のキャッシュ・フローの特性を分析し、IFRS第9号における金融資産の分類を実施した。IFRS第9号の適用により、当行グループの2018年1月1日時点の資本合計は、主に償却原価で測定される貸出金、貸出コミットメント及び金融保証契約に係る貸倒引当金の評価に対するECLモデルの適用により2%弱減少すると予想されている。これらの見積りは、現在の会計方針、仮定、判断及びモデリング手法に基づくものであり、2018年における更なる高度化や校正の余地がある。

IFRS第9号の要求事項は2018年1月1日に適用される。分類及び測定並びに減損要件は初度適用日の期首財政状態計算書を調整することで遡及適用されるが、比較年度の修正再表示は求められない。当行グループは比較年度の修正再表示は行わない。

ヘッジ会計に関して、当行グループは現行のヘッジ関係はIFRS第9号においても引き続きヘッジ会計に適格であると評価している。

(4) IAS第4号の改訂「IFRS第9号金融商品のIFRS第4号保険契約との適用」

IASBは、2016年9月12日、IFRS第4号「保険契約」の改訂を公表した。この改訂は、IFRS第9号「金融商品」の発効日と新たな保険契約の基準書であるIFRS第17号の発効日が異なることについて、主に保険業に従事する企業を対象とし、2021年1月1日までIFRS第9号適用の一時的免除、または新たな保険契約の基準書であるIFRS第17号を適用する前に生じる可能性のある会計上のミスマッチの影響を純損益から免除するという2つの選択肢を提供している。当行グループは、この改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(5) IAS第40号の改訂「投資不動産の振替」

IASBは、2016年12月8日、IAS第40号の改訂「投資不動産の振替」を公表した。この改訂は、用途変更は、不動産が投資不動産の定義を満たした場合または満たさなくなった場合で、かつ用途変更の証拠が存在する場合に生じることが明確にされている。また、IAS第40号に記載されている状況が、不動産の用途変更が発生した証拠の事例を網羅したものではないことが明確化されている。これらの事例には、完成した不動産の振替に限らず、建設中及び開発中の不動産も含まれている。当行グループは、この改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(6) IFRIC第22号「外貨建取引と前渡・前受対価」

IASBはIFRIC第22号「外貨建取引と前渡・前受対価」を公表し、関連する資産、費用又は収益（あるいはその一部）を当初認識する際に使用する為替レートの決定について、取引日とは外国通貨で前渡・前受対価を受領又は支払った時点であることを明確にしている。当行グループは、この解釈指針の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(7) IFRS第16号「リース」

本基準は、主に当行グループが借手である場合のオペレーティング・リースの会計処理に影響する。2017年12月31日現在、当行グループが保有する解約不能オペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額は11,939百万人民元（注記 47「偶発負債及びコミットメント」を参照）である。当行グループは、これらのコミットメントがどの程度、使用権資産及び将来支払リース料を認識させ、当行グループの損益及びキャッシュ・フローの区分にどのように影響するか、まだ判定していない。一部のコミットメントは短期リース及び少額資産であり、また一部のコミットメントは、IFRS第16号に基づくリース取引に該当しない可能性がある。

(8) IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」

IASBは2017年6月にIFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」を公表し、法人所得税務の処理に関する不確実性が存在する場合にIAS第12号で要求される認識及び測定の方法を明確化している。当行グループは、この解釈指針の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(9) IFRS第9号の改訂「負の補償を伴う期限前償還要素及び金融負債の条件変更」

IASBは2017年11月12日にIFRS第9号の改訂「負の補償を伴う期限前償還要素及び金融負債の条件変更」を公表した。当該改訂により、特定の期限前償還が可能な金融資産について、償却原価で測定を行う余地が改訂前のIFRS第9号と比較して広がった。また当該改訂により、償却原価で測定される金融負債の消滅の要件を満たさない条件変更又は交換の会計処理が明確化された。当行グループは、この改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(10) IFRS第3号、IFRS第11号、IAS第12号及びIAS第23号の改訂「IFRS年次改善2014年 - 2016年サイクル」

IFRS年次改善2015年 - 2017年サイクルには、IFRS第3号「企業結合」、IFRS第11号「共同支配の取決め」、IAS第12号「法人所得税」及びIAS第23号「借入コスト」を含む各種基準に対する多数の改定が含まれる。当行グループは、これらの改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(11) IFRS第17号「保険契約」

IFRS第17号は、IFRS第4号「保険契約」に置き換わるものとして2017年5月に公表された。同基準は各報告期間に見積りが再測定される現在測定モデルの利用を求めている。契約の測定には、確率加重された割引キャッシュ・フロー、明示的なリスク調整に加え、カバー期間にわたって収益として認識される、契約に係る未稼得利益である契約上のサービス・マージン(以下、「CSM」という。)という構成要素が用いられる。

本基準は、割引率の変動による影響の認識に関して、損益計算書による認識またはその他の包括利益による直接認識の選択適用を認めている。この選択は、保険会社がIFRS第9号のもとで金融資産をどのように会計処理したかを反映してなされる。

損害保険会社に典型的な短期の契約に関しては、残存カバーに係る負債に対し簡便法(保険料配分アプローチ)の任意適用が認められている。

基礎となる項目からのリターンを保険契約者が共有する場合には、生命保険会社が引き受ける特定の契約に対し、一般モデルを修正した、いわゆる「変動手数料アプローチ」が適用される。変動手数料アプローチを採用した場合には、基礎となる項目の公正価値変動のうち、事業体の持分は契約上のサービス・マージンに含められる。したがって、このモデルを使用した場合、一般モデルを使用した場合よりも保険会社の業績のボラティリティは低くなる可能性が高い。

この新たな基準は、保険契約又は裁量権のある有配当性を有する投資契約を発行するすべての事業体の財務書類と重要業績指標に影響を及ぼすと考えられる。

当行グループは、IFRS第17号の適用が当行グループの経営成績及び財政状態に及ぼす影響の評価をまだ終えていない。

(12) IFRS第10号の改訂及びIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拋出」

これらの改訂は、投資者とその関連会社または共同支配企業との間での資産の売却及び拋出について、IFRS第10号「連結財務諸表」及びIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の不整合の問題に対処している。

取引が事業を構成する場合、利得または損失の全額が認識される。取引が事業を構成しない資産を含む場合、当該資産が子会社の資産であっても、利得または損失の一部が認識される。

当行グループは、これらの改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

2. 連結

連結の基礎

連結財務諸表には、当行並びに当行グループが支配する子会社及び組成された事業体の財務諸表が含まれている。当行グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当行グループは当該企業を支配している。

当期に取得した子会社の収益及び費用は取得日から、当期に処分した子会社の収益及び費用は支配を喪失した日まで、それぞれ連結損益計算書に含まれている。

当行グループの会計方針が一貫して反映されるよう、必要に応じて子会社の財務諸表に修正が行われている。

グループにおける全ての内部取引、取引残高及び取引による未実現利得は相殺される。また、取引が譲渡資産の減損の兆候を示さない限り、未実現損失も除去される。

連結子会社に対する非支配持分は、支配当事者の持分とは区別して表示されている。

非支配持分の帳簿価額は、当初認識時の非支配持分の金額に、その後の資本の変動に対する非支配持分を加えた額である。さらに、子会社の包括利益の合計額は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、それぞれの保有割合に基づいて当行の持分所有者及び非支配持分に帰属させている。

当行の財政状態計算書において、子会社に対する投資は、減損損失(該当がある場合)控除後の取得原価で計上されている。

企業結合

事業の取得は、取得法により会計処理される。企業結合で移転された対価は公正価値で測定され、当該公正価値は、当行グループが移転した資産、当行グループに発生したまたは引き受けた負債及び当行グループが発行したすべての資本持分の取得日公正価値の合計額として計算される。取得関連費は、発生時に連結損益計算書に認識される。

取得日において、取得した識別可能な資産、引き受けた負債及び偶発負債は、非支配持分であるかに関わらず公正価値で認識される。ただし、例外として繰延税金資産または負債及び従業員給付契約に係る資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識及び測定される。

のれんは、()移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の公正価値、及び当行グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値(該当がある場合)と、()取得した識別可能な資産並びに発生したまたは引き受けた負債及び偶発負債の正味の公正価値を超過する差額として測定される。

非支配持分のうち、被取得企業に対する所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、公正価値、または被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分のいずれかで会計処理される。測定基準の選択は、取引ごとに行われる。

のれん

のれんは、取得の原価が、取得した子会社及び関連会社の識別可能純資産に対する当行グループの取り分の取得日現在の公正価値を超過する額である。子会社の取得に係るのれんは、連結財政状態計算書上区分表示される。関連会社の取得に係るのれんは、関連会社に対する投資に含まれる。

減損テストの目的上、のれんは、当行グループの資金生成単位(以下「CGU」という。)またはCGUグループのうち企業結合のシナジーから便益を得ることが期待されるものに配分される。

CGUとは、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループである。

のれんが配分されているCGUについては、毎年または当該単位が減損している可能性を示す兆候がある場合はより頻繁に、減損テストが行われる。CGUの回収可能価額(売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額)が帳簿価額を下回る場合、当該差額は減損損失であり、最初に、当該CGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分され、次に、当該CGU内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって、当該CGU内のその他の資産に対して配分される。のれんの減損損失は、すべて連結損益計算書に直接認識される。のれんについて認識された減損損失は、以後の期間において戻し入れない。

関連会社への投資

関連会社とは、当行グループが重要な影響力を有している企業をいい、子会社でも共同支配企業の持分でもない。重要な影響力とは、被投資会社の財務及び経営方針の決定に参画するためのパワーであるが、それらの方針に対する支配または共同支配ではない。

関連会社の取得後の損益は持分法により連結財務諸表に含められている。持分法では、関連会社への投資は、当初取得原価で認識され、その後の当該関連会社における損益及びその他の包括利益に対する当行グループの持分を認識し調整がなされる。関連会社の損失に対する当グループの持分が当該関連会社に対する当行グループの持分(実質的に当該関連会社に対する当行グループの正味投資の一部を構成する長期の持分を含む)を超過した場合、当行グループは、それ以上の損失についての当行グループの持分を認識しない。追加的な損失は、当行グループに生じた法的もしくは推定的債務が生じている範囲、または当行グループが関連会社の代理で支払う金額の範囲でのみ認識される。

各期末において、当行グループは当行グループの関連会社への投資の減損の可能性を示す状況の有無について検討する。投資(のれんを含む。)の帳簿価額全体について、回収可能価額(使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額)を帳簿価額と比較することにより、単一の資産としてIAS第36号「資産の減損」に従って減損テストを行う。認識された減損損失はすべて投資の帳簿価額の一部として認識される。当該減損損失の戻入は、投資の回収可能価額がその後増加した範囲で認識される。

当行グループの企業が当行グループの関連会社と取引する場合、関連会社との当該取引から生じた利得及び損失は、関連会社に対する持分が当行グループに関連しない範囲でのみ当行グループの連結財務諸表に認識される。取引が譲渡資産の減損の兆候を示さない限り、未実現損失も除去される。

３．受取利息及び支払利息

すべての利付金融資産及び利付金融負債に係る受取利息及び支払利息は、実効金利法を用いて、連結損益計算書の受取利息及び支払利息にそれぞれ認識される。

実効金利法とは、金融資産または金融負債の償却原価を算定し、該当期間に受取利息または支払利息を配分する方法である。実効金利とは、当該金融商品の予想残存期間(場合によってはより短い期間)を通じての、将来の現金受領額または支払額の見積額を、当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。実効金利を算定する際に、当行グループは、金融商品のすべての契約条件を考慮してキャッシュ・フローを見積るが、将来の貸倒損失は考慮に入れていない。この計算には、実効金利の不可分の一部である授受されるすべての手数料及び利息、取引コスト、並びにその他のすべてのプレミアムまたは割引が含まれている。

減損した金融資産または減損した類似の金融資産のグループに係る受取利息は、減損損失の測定のために将来キャッシュ・フローの割引に使用した当初の金利を用いて認識される。

４．受取報酬及び手数料

当行グループは、顧客に提供する様々なサービスにより報酬及び手数料収益を得ている。特定の期間にわたり提供されたサービスに関する受取報酬及び手数料は、サービスの提供に応じて当該期間にわたり発生ベースで認識される。その他のサービスに関する受取報酬及び手数料は、サービスの提供が完了した時に認識される。

５．外貨建取引

国内業務の機能通貨は、人民元である。当行グループ及び当行の表示通貨は、人民元である。

当行グループの個々の企業の財務諸表の作成において、企業の機能通貨以外の通貨(外貨)建ての取引は、それぞれの機能通貨(すなわち、企業が営業活動を行っている主たる経済環境の通貨)により取引日の実勢為替レートで計上される。報告期間の末日に、外貨建ての貨幣性項目は、同日の実勢レートで換算替えされる。公正価値で計上される非貨幣性項目で外貨建てのものは、公正価値が算定された日の実勢レートで換算替えされる。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性項目は、換算替えされない。

貨幣性項目の決済及び貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、発生した期に連結損益計算書に認識される。ただし、以下の場合を除く。

- (i) 国外業務に対する当行の純投資の一部を構成する貨幣性項目から生じる為替差額。
- () 売却可能として分類された外貨建貨幣性資産の公正価値の変動は、当該貨幣性資産の償却原価の変動から生じる為替差額と、その他の帳簿価額の変動に区別される。償却原価の変動に関連する為替差額は連結損益計算書に認識され、その他の帳簿価額の変動はその他の包括利益に認識される。

公正価値で計上される非貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、当該期間の連結損益計算書に計上される。ただし、その利得または損失がその他の包括利益に直接認識される非貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、直接その他の包括利益に認識される。

連結財務諸表の表示上、当行グループの国外業務の資産及び負債は、報告期間の末日現在の実勢為替レートで当行グループの表示通貨に換算され、収益及び費用は、取引日の為替レートまたは取引日の為替レートに近似するレートで換算される。為替差額が生じた場合は、その他の包括利益に認識され、適宜為替換算準備金及び非支配持分の科目で資本に累積される。国外業務に関連する為替換算準備金累計額は、国外業務の全部または一部が処分された時点で、資本から連結損益計算書に振り替えられる。

6. 税金

税金費用は、当期に納付すべき税金と繰延税金の合計額を表す。

当期税金

当期に納付すべき税金の額は、当期の課税所得に基づいている。課税所得は、連結損益計算書に報告された純利益とは異なる。これは、課税所得には他の年度に加算または減算される収益または費用の項目及び永久に加算または減算されない項目が含まれないためである。当行グループの当期税金に対する負債は、報告期間の末日までに施行されているかまたは実質的に施行されている税率を用いて計算される。

繰延税金

繰延税金は、連結財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得の計算に使用される対応する税務基準額との間の一時差異について認識される。繰延税金負債は、通常、すべての将来加算一時差異について認識される。繰延税金資産は、通常、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で、すべての将来減算一時差異について認識される。のれんに関連する一時差異または課税所得にも会計上の純利益にも影響を与えない取引におけるその他の資産及び負債の当初認識(企業結合におけるものを除く。)に関連する一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債は認識されない。

繰延税金負債は、子会社及び関連会社に対する投資に関連する将来加算一時差異について認識される。ただし、当行グループが当該一時差異の解消をコントロールすることが可能であり、かつ予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除く。当該投資及び持分に関連する将来減算一時差異から生じた繰延税金資産は、当該一時差異の便益を活用できる課税所得が十分に稼得される可能性が高く、かつ当該一時差異が予測しうる将来に解消することが見込まれる範囲でのみ認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の末日現在で再検討され、当該一時差異が予測しうる将来に解消することが見込まれない、もしくは当該資産の全部または一部が使用できる課税所得が十分に稼得される可能性が高くなった範囲内で減額される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、報告期間の末日までに施行されているか実質的に施行された税率(及び税法)に基づいて、負債が決済されるかまたは資産が実現する期間に適用されることが見込まれる税率で測定される。

繰延税金負債及び繰延税金資産の測定には、報告期間の末日現在で、当行グループが当該資産及び負債の帳簿価額の回収または決済を行おうとしている方法から生じる税務上の影響が反映されている。当期税金及び繰延税金は、連結損益計算書に認識される。ただし、その他の包括利益または資本に直接認識される項目に関連している場合、当期税金及び繰延税金もその他の包括利益または資本に直接認識される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産を当期税金負債と相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ当該資産及び負債が同一の税務当局によって課される法人所得税に関連していて、当行グループが当期税金資産及び負債を純額で決済する意思がある場合に相殺される。

増値税（以下、「VAT」という。）

当行グループの受取利息、受取報酬及び手数料、金融商品に係るトレーディング業務利得並びに保険料収入は、連結財務諸表において、関連する増値税を控除した後の純額にて表示されている。

「金融、不動産開発、教育補助サービス等の増値税政策の明確化に関する通達」（財税〔2016〕140号）、「資産管理商品に係る増値税政策に関する問題についての補足通達」（財税〔2017〕2号）及び「資産管理商品に対する増値税の徴収に関する通達」（財税〔2017〕56号）に従い、当行グループは2018年1月1日以降に引き受けた課税対象の資産運用業務に関し、3%の税率でVATを納付する。

7. 従業員給付

従業員給付とは、従業員が提供した勤務と交換に、または雇用契約の終了と交換に企業が与えるあらゆる形態の対価及び当行グループが負担したその他の関連費用をいう。当該給付には、短期従業員給付、退職後給付及び早期退職給付が含まれる。

短期従業員給付

当行グループは、従業員が役務を提供した報告期間に、当該役務に対して支払うべき短期従業員給付の額を負債として認識し、対応する費用の増加を連結損益計算書に認識している。短期従業員給付としては、給与、賞与、手当及び補助金、従業員福利厚生、医療保険、雇用傷害保険、出産保険、住宅補助並びに労働組合費及び従業員研修費がある。

退職後給付

当行グループの退職後給付は、主に、政府が強制加入を求める社会保障制度に関する基礎年金及び失業保険、並びに当行が設立した年金基金に係る支払である。これらの退職後給付はすべて確定拠出制度である。これらの制度に基づき、当行グループは、別個の基金に一定の掛金を支払っており、基金が当期及び過去の期間の従業員の勤務に関連するすべての従業員給付を支払うための十分な資産を保有していないとしても、追加拠出を行う法的債務も推定的債務も負わない。

基礎年金及び失業保険の掛金は、関連する支払義務が生じた期の連結損益計算書に認識される。

当行の本店及び国内の支店(以下「国内機関」という。)の従業員は、当行が設立した年金基金(以下「当年金基金」という。)に加入している。当行は、従業員の給与を基準とした年金掛金を支払い、当該掛金は発生時に連結損益計算書に費用計上される。当年金基金に同基金から支払われる従業員に対する退職金を支払う十分な資産がないとしても、当行は追加的な債務を負わない。

早期退職給付

早期退職給付は、経営者の承認を得て、通常の退職日より前に自発的に退職に応じた従業員に対して支払われる。関連する給付は、早期退職日から通常の退職日まで支払われる。

当行グループの早期退職給付の会計処理は、IAS第19号に規定される解雇給付に従っている。解雇給付の認識要件が充足された時点で、早期退職日から通常の退職日まで支払われる早期退職給付につき負債が認識され、対応する費用が連結損益計算書に計上される。当該負債の現在価値に関する仮定及び見積りの変更から生じた差額は、発生時に連結損益計算書に認識される。

8. 金融商品

金融資産及び金融負債は、連結財政状態計算書に認識され、以下に表示する区分のいずれかに分類されている。通常の方法による金融資産の購入または売却はすべて、取引日基準で認識または認識が中止される。通常の方法による購入または売却とは、市場における規則または慣行により定められている期間内での資産の引渡しを要求する、金融資産の購入または売却である。

金融資産及び金融負債は、公正価値で当初測定される。金融資産及び金融負債(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債を除く)の取得または発行に直接付随する取引コストは、当初認識時に、それぞれ当該金融資産または金融負債の公正価値に加えられるかまたは公正価値から控除される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の取得に直接付随する取引コストは、直ちに連結損益計算書に認識される。

8.1 金融資産

当行グループの金融資産は、4つの区分(純損益を通じて公正価値で測定する(以下「FVTPL」という。)金融資産、満期保有投資、売却可能金融資産並びに貸出金及び債権)に分類されている。分類は金融資産の性質や目的により当初認識時に決定される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

FVTPLによる金融資産には、トレーディング目的保有金融資産及び当初認識時にFVTPLによるものとして指定された金融資産の2つの下位区分がある。

金融資産は、以下のいずれかの場合にトレーディング目的保有として分類される。

- ・ 主として短期間に売却する目的で取得されたもの
- ・ 当行グループがまとめて管理する金融商品の識別されたポートフォリオの一部を構成するもので、かつ実際の短期的な利益獲得のパターンがあるもの
- ・ 指定された有効なヘッジ手段ではないデリバティブ商品

トレーディング目的保有金融資産以外の金融資産は、以下のいずれかの場合に当初認識時にFVTPLによるものとして指定することができる。

- ・ このような指定を行わない場合に生じるであろう測定上または認識上の不整合を、その指定が解消または大幅に削減する場合
- ・ 金融資産が、当行グループの文書化されたリスク管理戦略または投資戦略に従って、公正価値ベースで管理され業績評価されており、そのようなグループに関する情報が社内的に当該基準で提供されているような金融資産グループ、金融負債グループまたはその双方のグループの一部を構成している場合
- ・ 1つまたは複数の組込デリバティブを含む契約の一部を構成するもので、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」が複合契約全体(資産または負債)をFVTPLによるものとして指定することを認めているもの

FVTPLによる金融資産は公正価値で計上され、再測定から生じた公正価値の変動は発生した期の連結損益計算書に直接認識される。

満期保有投資

満期保有投資は、活発な市場での相場があり、固定または決定可能な支払金額及び固定の満期を有するデリバティブ以外の金融資産のうち、当行グループが満期まで保有する明確な意図及び能力を有するものである。当初認識後、満期保有投資は実効金利法を用いた償却原価から、減損損失を控除した金額で測定される。

貸出金及び債権

貸出金及び債権は、支払額が固定または決定可能な、デリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場における相場のないものである。当初認識後、貸出金及び債権は、実効金利法を用いた償却原価から減損損失を控除した金額で計上される。

貸出金及び債権に区分される金融資産には、主に中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産、顧客への貸出金並びに特定の債務証券が含まれる。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能金融資産として指定されているか、またはFVTPLによる金融資産、貸出金及び債権もしくは満期保有投資のいずれにも分類されていないものをいう。

売却可能金融資産は、報告期間の末日現在の公正価値で測定される。公正価値の変動はその他の包括利益に認識され、当該金融資産が処分されるかまたは減損していると判定されるまで投資再評価準備金として累積される。当該金融資産の処分時または減損していると判定された際、それまで投資再評価準備金に累積された利得または損失の累積額は、連結損益計算書に振り替えられる。

売却可能持分投資のうち、活発な市場における相場価格がなく、その公正価値を信頼性をもって算定できないものは、各報告期間の末日現在の減損損失控除後の取得原価で測定される。

売却可能負債性金融商品に分類された金融資産に関連する受取利息は、実効金利法により計算され、連結損益計算書の受取利息の一項目として計上される。売却可能資本性金融商品に係る配当金は、当行グループの当該配当金の支払に対する権利が確定した時点で連結損益計算書に認識される。

金融資産の減損

FVTPLに分類される金融資産以外の金融資産は、各報告期間の末日に減損の兆候について検討が行われる。当初認識後に発生した1つまたは複数の事象の結果として、金融資産の見積将来キャッシュ・フローがマイナスの影響を受けているという客観的証拠がある場合に、当該金融資産は減損している。

売却可能持分投資の公正価値の取得原価を下回る著しい下落または長期的な下落は、減損の客観的証拠と考えられる。

その他のすべての金融資産について、減損の客観的証拠には以下が含まれることがある。

- ・ 発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・ 利息または元本の支払不履行または延滞などの契約違反
- ・ 借手の財政的困難に関連した経済的または法的な理由による、そうでなければ貸手が考えないような、借手への譲歩の供与
- ・ 借手が破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- ・ 当該金融資産についての活発な市場が財政的困難により消滅したこと

- ・ 金融資産のポートフォリオ内の個々の金融資産には減少の要因が未だみられないが、当該ポートフォリオからの見積将来キャッシュ・フローには測定可能な減少があったことを示す観察可能なデータがあること。
- ポートフォリオ内の借手の支払状況の不利な変化
- ポートフォリオ内の資産のデフォルトと相関関係のある全国的または地域的な経済情勢

当行グループは、法人向け貸出金、債権として分類される負債性金融商品、売却可能金融資産及び満期保有投資について、個別に減損の客観的証拠の有無を検討し、それ以外の金融資産（純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除く）は、減損の客観的証拠の有無を集散的に検討する。当行グループが個別に検討した金融資産について減損の客観的証拠は存在していないと判定した場合には、重要であるか否かにかかわらず、当該資産を同様の信用リスク特性を有する金融資産のグループに含めて、減損の有無を集散的に検討する。個別に減損の検討を行った金融資産で、減損損失を認識したものまたは引き続き認識しているものは、減損の集散的検討には含めない。

償却原価で計上される金融資産の減損

償却原価で計上される金融資産について、減損損失は、当該資産が減損しているという客観的証拠がある時に連結損益計算書に認識される。当該減損損失は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の貸倒損失を除く）を当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。変動利付金融資産について、減損損失を測定するための割引率は、契約に基づいて決定された現在の実効金利である。

担保付金融資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値の算定には、担保権実行により見込まれるキャッシュ・フローから担保物件の取得及び売却のための費用を控除したものを反映する。

減損した金融資産の帳簿価額は、引当金勘定の設定を通じて減額される。引当金勘定の帳簿価額の変動は、連結損益計算書に認識される。金融資産が回収不能と考えられる場合、当該金融資産は引当金を相手勘定として償却される。既に償却済みの金額のその後の戻入は、連結損益計算書上貸方に計上される。

以後の期間において、減損損失の額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象（債務者の信用格付けの改善など）に客観的に関連付けることができる場合には、それまでに認識された減損損失は連結損益計算書を通じて戻し入れられるが、その金額は、減損を戻し入れた日現在の当該資産の帳簿価額が、減損が認識されていないとした場合の償却原価を超過しない範囲である。

売却可能金融資産の減損

売却可能資本性金融商品に関して、取得原価を下回る著しい公正価値の下落または長期的な下落は、減損の客観的証拠と考えられる。公正価値の下落が著しい、または長期的であるかを判断する際に、当行グループは、貸借対照表日現在の売却可能資本性金融商品の公正価値が、当該投資の原始取得原価の50%以下である、または1年以上当該原始取得原価を下回っているかについて、他の関連事項も考慮の上、検討している。

売却可能金融資産の公正価値の下落が直接その他の包括利益に認識されて投資再評価準備金に累積され、かつ当該資産が減損しているという客観的証拠がある場合、それまでその他の包括利益に認識された損失の累積額は、減損が生じた期の連結損益計算書に振り替えられる。

公正価値で計上される売却可能持分投資に係る減損損失は、その後の期間に連結損益計算書を通じて戻し入れない。減損損失認識後の公正価値の増加は、その他の包括利益に直接認識され、投資再評価準備金に累積される。取得原価で計上される売却可能持分投資に係る減損損失は、戻し入れない。売却可能負債性投資に係る減損損失は、当該投資の公正価値の増加を減損損失認識後に発生した事象と客観的に関連付けることができる場合、その後の期間に連結損益計算書を通じて戻し入れられる。

8.2 金融負債

当行グループが発行した金融負債及び資本性金融商品は、契約上の取決めの実態並びにIAS第39号及びIAS第32号の金融負債及び資本性金融商品の定義に従って金融負債または資本に分類される。

当行グループの金融負債は、通常、FVTPLによる金融負債及びその他の金融負債に分類され、償却原価で計上される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

FVTPLによる金融負債には、2つの下位区分(トレーディング目的保有金融負債及び当初認識時にFVTPLによるものとして指定された金融負債)がある。

金融負債が主として短期間に売却または買戻しを行う目的で取得されたかまたは発生したものであるか、または、まとめて管理され、かつ最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別されたポートフォリオの一部である場合には、トレーディング目的保有として分類される。また、デリバティブも、指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブを除き、トレーディング目的保有として分類される。

FVTPLによるものとして指定された金融負債に係る基準は、FVTPLによるものとして指定された金融資産に係る基準と同様である。

FVTPLによる金融負債は公正価値で計上され、再評価から生じる公正価値の変動は、発生した期の連結損益計算書に直接認識される。

その他の金融負債

その他の金融負債は、実効金利法を用いた償却原価で測定される。

8.3 資本性金融商品

資本性金融商品とは、当行グループのすべての負債を控除した後の当行グループの資産に対する残余持分を証する契約である。

金融商品は、以下の()及び()の両方の条件を満たす場合にのみ、資本性金融商品とされる。

- (i) 金融商品が、現金その他の金融資産を他の企業に引き渡す契約上の義務、または金融資産もしくは金融負債を当行グループにとって潜在的に不利な条件で他の企業と交換する契約上の義務を含んでいない。
- () 金融商品が、当行グループ自身の資本性金融商品で決済されるかその可能性がある場合で、当行グループが当行グループ自身の資本性金融商品の可変数を引き渡す契約上の義務を含んでいないデリバティブ以外の金融商品、または、固定額の現金その他の金融資産を当行グループ自身の資本性金融商品の固定数と交換することによってのみ決済されるデリバティブ。

当行グループが発行した資本性金融商品は、直接的な発行費用控除後の収入の公正価値で計上される。

8.4 デリバティブ金融商品

デリバティブは、当初デリバティブ契約締結日の公正価値で認識され、その後報告期間の末日の公正価値で再測定される。その結果生じた利得または損失は、連結損益計算書に認識される。

デリバティブでない主契約に組み込まれているデリバティブは、その特徴及びリスクが主契約の特徴及びリスクに明確かつ密接に関連しておらず、かつ主契約が公正価値で測定され公正価値の変動が連結損益計算書に認識されるものではない場合に、単独のデリバティブとして処理される。これらの組込デリバティブは、FVTPLで区分処理される。

8.5 公正価値の算定

公正価値とは、現在の市場の状況下で、測定日現在主要な(または最も有利な)市場における秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格(すなわち出口価格)であり、当該価格が直接的に観察可能であるか、または他の評価技法を用いて見積られるかを問わない。

活発な市場で取引されている金融商品について、金融資産及び金融負債の公正価値は、市場相場価格に基づいている。これには、上場持分証券及び主要な取引所による相場のある負債性金融商品が含まれる。

金融商品は、相場価格が取引所、業界団体、価格決定機関または規制機関から容易かつ定期的に入手可能である場合に、活発な市場で相場があるとみなされ、当該価格は、実際にかつ定期的に発生している独立第三者間の市場取引を表している。上記の基準が満たされない場合、市場は活発でないといみなされる。市場が活発でない兆候とは、買値と売値のスプレッドが大きい場合、買値と売値のスプレッドの著しい拡大がある場合、または最近の取引がほとんどない場合である。

活発な市場で取引されない金融商品について、公正価値は適切な評価技法を用いて算定される。評価技法には、最近の取引価格、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格決定モデル及び市場参加者が一般に使用するその他の方法が含まれる。これらの評価技法には、観察可能なインプット及び/または観察可能でないインプットの使用が含まれる。

8.6 認識の中止

当行グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産が譲渡され、当該資産の所有に伴うリスク及び経済価値のほとんどすべてを他の企業に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止する。当行グループが、所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもなく、譲渡資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与の範囲において資産の認識を継続し、関連する負債を認識する。当行グループが譲渡した金融資産の所有に伴うリスク及び経済価値の実質的にすべてを保持する場合、当行グループは当該金融資産の認識を継続し、さらに受領した金額については担保付の借入として認識する。

金融資産の全体について認識を中止する際、資産の帳簿価額と受領したかまたは受領予定の対価の合計額との差額、並びにその他の包括利益に認識され資本に累積されていた利得または損失の累積額(該当がある場合)は、連結損益計算書に認識される。

金融負債は、関連する債務が免責、取消、または失効となった時に認識が中止される。認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払ったかまたは支払予定の対価との差額は、連結損益計算書に認識される。

8.7 金融資産と金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、以下の条件を共に満たす場合に相殺され、連結財政状態計算書において純額表示される。() 当行グループが、認識している金額を相殺する法的権利を有し、かつ現時点で当該法的権利に強制力がある、() 当行グループは、純額で決済するかまたは金融資産の実現と金融負債の決済を同時に行う意図を有している。この法的に強制可能な権利は、将来の事象を条件としてはならず、当行グループまたは相手先の通常の事業の過程及び債務不履行、倒産または破産の発生時において、強制可能である必要がある。

8.8 買戻し条件付契約及び売戻し条件付契約

買戻し条件付契約(買戻日及び買戻価格が固定)に関連して、担保として譲渡した金融資産は、認識の中止が行われない。当該資産は引き続き満期保有目的投資、売却可能金融資産、または債権として分類される負債性金融商品として適宜計上される。対応する負債は、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産に計上される。認識の中止が行われていない項目は、注記 47「偶発負債及びコミットメント - 担保」に開示されている。

売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産の支払対価は、売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産として計上されるが、これらに関連する受入担保は連結財務諸表に認識されない(注記 47「偶発負債及びコミットメント - 担保」)。

購入価格と売却価格との差額は、実効金利法を使用して、契約期間にわたり支払利息または受取利息として連結損益計算書に認識される。

9. 保険契約

保険契約の分類

保険契約とは、保険事故または保険事象に関連した重要な保険リスクを当行グループが引き受ける契約である。当行グループは、主に、死亡事故を長期に補償する生命保険契約を発行している。当行グループは、生命保険以外の保険契約も発行しているが、これは短期の損害保険及び健康保険に係るリスクを対象としている。当行グループは、必要に応じて再保険契約を締結し、再保険者に保険リスクを移転している。重要な保険リスクに関するテストは、保険契約の開始時に行われている。

保険契約には、保険要素と預り金要素の両方が含まれているものがある。当行グループは、保険要素と預り金要素を分離して測定できる場合には、これらの要素をアンバンドルしている。アンバンドルした保険要素については保険契約として会計処理し、アンバンドルした預り金要素については投資契約負債(金融負債)として会計処理している。

保険収益の認識

長期生命保険契約による保険料は、保険契約者から受領した時点で収益に認識されている。短期の生命保険以外の保険契約に係る保険料は、保険契約開始時に当該保険料を受領した時点で連結財政状態計算書の未稼得保険料に計上され、定額法による償却を通じて保険契約期間にわたり連結損益計算書に認識されている。

当行グループは、再保険契約により保険リスクを移転した時点で、再保険の契約条件に従い出再保険料及び再保険者の費用負担額を計算し、連結損益計算書に認識している。

保険契約負債

保険契約負債は、当行グループが保険契約に基づく義務の履行に際して要求されるであろう支払額に関する合理的な見積額(保険契約に基づく予想将来キャッシュ・アウトフローとインフローとの差額)に基づき測定されている。予想将来キャッシュ・フロー(純額)の合理的な見積額は、報告期間の末日現在入手可能な情報に基づき算定されている。当行グループは、長期生命保険契約に係る準備金の計算に時間価値の影響を考慮している。

当行グループは、報告日現在入手可能な情報を基に負債の十分性テストを行っている。不足がある場合には、保険契約準備金を追加計上している。

10. 貴金属

貴金属の内訳は、金、銀及びその他の貴金属である。

当行グループのトレーディング業務に関連しない貴金属は、取得原価で当初測定され、その後取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定される。当行グループのトレーディング業務に関連する貴金属は、公正価値で当初認識され、再測定から生じた公正価値の変動は発生した期の連結損益計算書に直接認識される。

11. 有形固定資産

事業の用に供する目的または管理目的で保有する建物を含む有形固定資産(建設仮勘定を除く)は、取得原価から取得後の減価償却累計額及び(ある場合は)減損損失累計額を控除した金額で連結財政状態計算書に計上される。土地使用権に帰属する取得原価が、当初から信頼性をもって測定できず、建物の取得原価と区分できない場合には、建物の取得原価に含めて、有形固定資産に計上される。

有形固定資産(建設仮勘定を除く)に関する取得後支出は、経済的利益の恩恵を当グループが受ける可能性が高く、当該取得後支出が測定可能であり、取り替えられた部分の帳簿価額の認識が中止される場合に有形固定資産(建設仮勘定を除く)の取得原価に含める。その他の取得後支出は発生した期の連結損益計算書に認識する。

減価償却費は、有形固定資産項目(建設仮勘定を除く)の経済的価値の費消を認識するために、見積残存価額を控除した上で、見積耐用年数にわたり定額法を用いて、連結損益計算書の営業費用の一項目として認識される。見積耐用年数、残存価額及び減価償却率は、各報告期間の末日において見直され、見積りの変更による影響は、将来に向かって会計処理される。

有形固定資産の種類ごとの耐用年数、見積残存価額率及び年間減価償却率は、以下の通りである。

種類	見積残存耐用年数	見積残存価額率	年間減価償却率
建物	5-50年	3%	1.94%-19.40%
電子機器、器具及び備品	3-11年	3%	8.82%-32.33%
車両運搬具	5-8年	3%	12.13%-19.40%

事業の用に供する目的または管理目的で建設中の資産は、建設仮勘定として減損損失控除後の取得原価で計上される。建設仮勘定は、建物が完成し、その意図した使用が可能となった時に、適切な有形固定資産の区分に振り替えられる。これらの資産の減価償却は、他の有形固定資産と同じ基準に基づき、当該資産の意図した使用が可能となった時に開始される。

有形固定資産項目は、処分時、または将来の経済的便益が継続的使用から生じると何ら見込まれなくなった時に、認識が中止される。有形固定資産項目の処分または除却により生じる利得または損失は、売却による収入額と当該資産の帳簿価額との差額として計算され、連結損益計算書のその他の営業収益又は営業費用に認識される。有形固定資産の減損に関する会計方針は、注記 18「有形固定資産及びのれん以外の無形資産の減損」に記載されている。

12．土地使用権

土地使用権は、その他の資産に分類され、認可された使用可能期間にわたり定額法で償却される。

13．担保権実行資産

担保権実行資産は、公正価値で当初認識され、その後各報告期間の末日現在の帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値とのいずれか低い方の金額で測定される。売却コスト控除後の公正価値が担保権実行資産の帳簿価額を下回る場合、減損損失が連結損益計算書に認識される。

担保権実行資産の処分により生じる利得または損失は、当該項目が処分された期の連結損益計算書に含まれる。

当グループは様々な手段により担保権実行資産を処分する。原則として、担保権実行資産は当行グループの使用には供さない。ただし、当行グループの事業に必要となる場合、または経営管理上必要となる場合には、正味帳簿価額で振り替えられ、新規取得した有形固定資産として管理される。

14．投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産をいう。

投資不動産は、当初は取得原価で測定される。投資不動産に関してその後発生した支出は、当該資産に帰属する経済的便益が当行グループにもたらされる可能性が高く、かつその後の支出が信頼性をもって測定できる場合に、当該投資不動産の取得原価に含められる。その他のその後の支出は、発生した期の連結損益計算書に認識される。

投資不動産は、原価モデルを使用して測定されている。減価償却費及び償却費は、有形固定資産及び土地使用権と同じ方法で認識されている。

投資不動産の減損に関する会計方針は、注記 18「有形固定資産及びのれん以外の無形資産の減損」に記載されている。

その後減損損失が戻し入れられる場合、当該投資不動産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正後の見積額まで増額されるが、その金額は、増額された帳簿価額が減損が認識されていなかったとした場合の帳簿価額を超過しない範囲である。減損損失の戻し入れは連結損益計算書に認識される。

投資不動産が売却、譲渡、使用停止されるか、または損傷した時点で、当行グループは、処分による収入から帳簿価額及び関連費用を控除した額を連結損益計算書に認識している。

15．リース

リースは、リースの条件により所有に伴うリスク及び経済価値が実質的にすべて借手に移転する場合にはいつでも、ファイナンス・リースとして分類される。その他のリースは、すべてオペレーティング・リースとして分類される。

貸手としての当行グループ

当行グループがファイナンス・リースの貸手である場合、未収最低リース料及び未収無保証残存価値(初期直接コスト控除後)の合計を計算利子率で割り引いた額(以下「正味リース投資未回収額」という。)を、顧客への貸出金として連結財政状態計算書に計上している。正味リース投資未回収額と当該割引前の金額との差額は、未稼得金融収益として計上され、実効金利法によりリース期間にわたって償却され、連結損益計算書に認識される。

当行グループがオペレーティング・リースの貸手である場合、オペレーティング・リースに係る資産は当行グループの有形固定資産として認識が継続される。オペレーティング・リースによる賃貸収益は、関連するリース期間にわたり定額法で、連結損益計算書のその他の営業収益に認識される。

借手としての当行グループ

当行グループがファイナンス・リースの借手である場合、リース資産は、当該資産の公正価値、または最低リース料総額の現在価値(公正価値よりも低い場合)で当初、有形固定資産計上される。対応する貸手に対する負債は、その他の負債に計上される。金融費用は、実効金利法によりリース期間にわたって費用計上され、連結損益計算書に認識される。償却可能リース資産の減価償却方法は、保有する償却性資産の減価償却方法と一致している。

当行グループがオペレーティング・リースの借手である場合、オペレーティング・リース料は費用として認識され、リース期間にわたり定額法で連結損益計算書の営業費用に認識される。オペレーティング・リースに関連して生じる変動リース料は、発生した期の費用として認識される。オペレーティング・リース契約締結時にリース・インセンティブを受領した場合、当該インセンティブはリース期間にわたり認識すべき金額を算定する際に考慮される。

16．現金及び現金同等物

現金及び現金同等物とは、短期の流動性の高い資産のうち、容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものをいう。現金及び現金同等物には、現金、及び当初の満期が3ヶ月以内の中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、並びに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれている。

17．無形資産

個別に取得した無形資産で耐用年数を確定できるものは、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上される。耐用年数を確定できる無形資産は、通常5年から20年の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

耐用年数を確定できない無形資産は、償却されないが、毎年の減損評価の対象となる。

無形資産の認識の中止から生じる利得または損失は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額として測定され、連結損益計算書に認識される。

18．有形固定資産及びのれん以外の無形資産の減損

各報告期間の末日現在において、当行グループは、有形固定資産及び無形資産に減損損失が生じている兆候の有無を判断するために、これらの資産の帳簿価額を見直している。このような兆候が存在する場合、減損損失の程度を決定するために当該資産の回収可能価額が見積られる。回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見積られる場合、当該資産の帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。減損損失は連結損益計算書に認識される。

その後減損損失が戻入れられる場合、当該資産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正後の見積額まで増額されるが、帳簿価額の増額は、減損が認識されていなかったとした場合の帳簿価額を超過しない範囲である。減損損失の戻入れは連結損益計算書に認識される。

19．分配配当金

当行の普通株主に対する分配配当金は、当該配当金が当行の年次株主総会において承認された期に、当行グループ及び当行の財務諸表に負債として認識される。

年次株主総会での承認により、取締役会は、優先株式に係る配当宣言及び配当を単独で行う裁量権を有している。優先株式に係る配当金は、当該配当金が当行の取締役会において承認された期に、当行グループ及び当行の財務諸表に負債として認識される。

20．引当金

引当金は、当行グループが過去の事象の結果として現在の債務を有しており、当行グループが当該債務の決済を求められる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

引当金は、各報告期間の末日における現在の債務を決済するのに必要な対価の最善の見積りで測定され、その際に当該債務を取り巻くリスク及び不確実性が考慮される。現在の債務を決済するためのキャッシュ・フローの見積りを用いて引当金が測定される場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値となる。

21．信託業務

当行グループは、証券投資ファンド、社会保障基金、保険会社、信託会社、適格外国機関投資家、年金基金及びその他の機関並びに個人との間の保管契約に従って顧客資産を保護するために、保管銀行または受託銀行として、その他の受託者の資格で業務を遂行している。当行グループは、当該保管契約の下で提供する役務と引き換えに報酬を受け取るが、保管資産に関連する経済的リスク及び経済価値に対していかなる利害も有していない。このため、保管資産は、当行グループの連結財政状態計算書には認識されていない。

当行グループは、顧客に対して受託貸付契約を行っている。当行グループは、受託貸付契約の条件に基づき、受託貸付金を提供する貸手である顧客の指示に従って、仲介者として借手に対して貸付を行う。当行グループは、受託貸付金の取決め及び回収に責任を負い、提供する役務に対して手数料を受け取っている。当行グループは、受託貸付金に係る経済的リスク及び経済価値並びに対応する受託資金の調達を引き受けていないため、これらは当行グループの資産及び負債として認識されていない。

22．金融保証契約

金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保有者に対し補償することを契約発行者に要求する契約である。

金融保証は、当該保証を行った日の公正価値で当初認識される。当該保証に基づく当行グループの負債は、当初認識後、当初認識額から収益認識の方針に従って認識した保証費用の償却額を控除した金額と、当該保証を履行するために必要となる支出の最善の見積りのいずれか高い額で測定される。これらの見積額は、過去の類似取引及び損失実績に基づき算定され、経営者の判断により補完される。保証に関連した負債の増加は、連結損益計算書に反映される。

23. 偶発負債

偶発負債とは、過去の事象から発生し得る債務のうち、企業が完全には統制できない将来の1つまたは複数の不確実な事象の発生または不発生によってのみ、その存在が確認される債務である。また、過去の事象から発生した現在の債務であるが、債務決済のために経済的資源の流出が必要となる可能性が高くない、または債務の金額が信頼性をもって測定できないことを理由に、認識されていないものもこれに該当する。

偶発負債は、経済的便益を有する資源の流出可能性が高い場合を除き認識されないが、開示は行われる。当行グループの偶発負債は、注記 47「偶発負債及びコミットメント」に開示されている。

引当金は、注記 20「引当金」に記載の基準を満たした場合に認識される。

・ 会計方針適用時の重要な会計上の見積り及び判断

経営者は、注記 に記載されている当行グループの会計方針の適用の際に、資産及び負債の帳簿価額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求される。見積り及び関連する仮定は、過去の実績及び関連する他の要素(将来の事象に関する合理的予想を含む。)に基づいている。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直される。会計上の見積りの修正は、当該修正が行われた期間及び将来の期間に適切に認識される。

以下の項目は、経営者が当行グループの会計方針を適用する過程で行った重要な判断及び主要な見積りを有するものであり、翌12ヶ月以内に資産及び負債の帳簿価額に対する重大な修正の原因となる重要なリスクを伴うものである。

1. 顧客への貸出金に係る減損損失

当行グループは、減損を評価するため、每期定期的に顧客への貸出金を見直している。当行グループは、注記 8.1「償却原価で計上される金融資産の減損」に記載のとおり、連結損益計算書に減損損失を認識すべきかを決定する際、減損の客観的な証拠があることを示唆する観察可能なデータの有無、及び当該データがある場合には、個別評価される貸出金、類似のリスク特性を有する貸出金プール及び顧客への貸出金に係る見積将来キャッシュ・フローにどの程度測定可能な減少が生じるかについて見積り及び判断を行っている。

重要な判断は、個別に評価された顧客への貸出金及び類似のリスク特性を有する顧客への貸出金プールに、減損の客観的な証拠が存在するかを決定する際に行われる。減損の客観的な証拠として、特に、返済の延滞、保証人の財政状態、直近の担保評価、借手の経営難に関連し、経済的または法的な理由による当行グループの譲歩といった、特定の借手(または特定の借手グループ)の貸出金の返済能力に影響を及ぼす財政状態の悪化、及び業界の過剰生産や陳腐化、または貸出金のデフォルトと相関性のある国内または地域的な経済情勢の悪化等が挙げられる。これらの判断は、顧客への貸出金の質を経営者が定期的に査定する際、及びその他の状況が減損の客観的な証拠の存在可能性を示唆している場合に行われる。

減損の客観的証拠が存在すると判断された場合、減損が生じている個別評価された顧客への貸出金に係る将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響を見積る際に、重要な判断及び見積りが行われる。将来キャッシュ・フローの金額及び時期双方の評価に使用した手法及び仮定は、損失の見積りと実績との差額を縮小するために定期的に見直される。これらの見積りに影響を及ぼす要因として、特定の借手と保証人に関する情報の入手可能性及び粒度、直近の担保評価並びに他の入手可能な情報に加え、業界全体の趨勢や地域的な経済状況の変化等の定性的要因と、関連する借手向けの貸出金のデフォルトとの関連の明瞭度が挙げられる。

減損していない、個別評価された顧客への法人向け貸出金は、顧客への個人向け貸出金とあわせ、集合的に減損評価を行う、信用リスクの特性が類似した同一のグループに含めている。重要な判断は、これらのモデルを用いて評価される減損の計算に適用される。これらの判断に影響する重要な要因には、モデル化の仮定(例えば、デフォルト時損失率)及び定性的要因と顧客への貸出金のデフォルトとの関連の程度が含まれる。集合的な減損損失は、(i)信用リスクの特性が類似したポートフォリオの過去の損失実績、(ii)既発生であるものの識別されていない減損損失に係る損失識別期間、(iii)業界趨勢と地域性、(iv)現在の経済環境と与信環境及び、経営者の経験においてこれらが固有の損失の実際の水準が、過去の実績に基づく水準よりも多くなる可能性があるか少なくなる可能性があるか、を考慮して評価されている。当行グループは、損失の見積りに用いる手法及び仮定を検討する際に、当行グループが事業を行っているマクロ経済環境の変化及び不確実性の影響を考慮に入れ、適宜修正している。

2. 金融商品の公正価値

当行グループは、活発な市場の取引相場がない金融商品の公正価値の見積りに、評価技法を使用している。これらの評価技法には、同一または類似の金融商品の直近の取引価格、割引キャッシュ・フロー分析及び一般的に認められている価格決定モデルを利用することが含まれる。評価技法による公正価値の見積りには、利用可能な限り、金利のイールドカーブ、為替レート及びインプライド・オプション・ボラティリティ等の実際に市場で観察可能なインプット及びデータが使用される。市場で観察可能なインプットが入手できない場合、公正価値は、市場で観察可能なデータと可能な限り近似するように修正した仮定を使用して見積られる。しかしながら、信用リスク(当行グループ及び取引相手先)、流動性、ボラティリティ及び相関等の分野においては、経営者は見積りを行うことが要求されている。これらの要素に関する仮定の変更は、金融商品の見積公正価値に影響を及ぼすこともありうる。

中国政府の債務(大規模政策による資金調達取引に関連)の公正価値は、関連商品の所定の条件を用いて、中国政府が関与または指示した類似の取引において中国政府が決定した条件を参照の上、算定される。これについては、比較可能な規模及び内容の独立第三者間の取引を反映した相当するその他市場価格やイールドは存在しない。

3. 満期保有投資

当行グループは、当行グループの経営者が満期まで保有する明確な意図及び能力を有する、固定または決定可能な支払金額及び固定の満期を有する活発な市場での相場のあるデリバティブ以外の金融資産を満期保有投資として分類している。当行グループの当該投資を満期まで保有する意図及び能力を評価する際に、経営者は主に、証券を取得する事業上の目的及び当行グループの流動性需要を考慮している。これは重要な判断となるが、その理由は、特定の限られた状況(満期日近くで僅少な金額を売却する場合等)を除き、当行グループがこれらの投資を満期まで保有できなかった場合、満期保有投資ポートフォリオ全体を売却可能金融資産として分類変更することが要求され、かつ翌2年間投資を満期保有投資に分類することができなくなるためである。

4. その他の金融資産の減損

満期保有投資及び債権に分類される金融商品が減損しているか否かの判定には、重要な判断が要求される。金融資産または金融資産グループが減損しているという客観的証拠には、利息若しくは元本の支払不履行若しくは延滞などの契約違反、または発行体の重大な財政的困難等に起因する当該金融資産の活発な市場の消滅などが含まれる。このような判断をする際に、減損に関する客観的証拠が当該投資の予想将来キャッシュ・フローに及ぼす影響を考慮している。

売却可能投資が減損しているか否かの判定には、重要な判断が要求される。この判断を行う際に、当行グループは、投資の公正価値がその取得原価を下回っている期間及び程度、または、投資先や発行体の財務健全性及び短期的な事業の見通し(業界及びセクターの業績、信用格付け、延滞率並びに取引相手先のリスク等の要素を含む。)に基づいたその他の減損の客観的証拠の有無を考慮している。

5. 税金

通常の当行グループの事業のなかで、最終的な税金への影響が不確実な取引や活動が生じる場合がある。当行グループは、現行の税法や税務当局の過去の実務を考慮の上、税法の適用における不確実な項目に対する見積りや判断を行っている。これらの項目に係る最終的な税額が経営者の当初の見積額と異なる場合、その差額は、最終的な税額の決定がおこなわれた期の法人所得税および繰延税金に影響が生じることになる。

6. 組成された事業体に対する支配

当行グループが組成された事業体の資産管理者または投資家である場合、当行グループが組成された事業体を支配しており、連結の必要性があるか否かについて重要な判断を行う。当行グループは、取引スキームの点から当行グループの契約上の権利と義務を評価し、組成された事業体に対するパワーを検討し、資産管理者として稼得する手数料収入及び資産管理報酬、留保利益、及び組成された事業体への流動性補完または他の補完の実施などを含むがこれらには限らず、組成された事業体への関与によって生じる変動リターンを分析し、テストを行った。また、当行グループは、特に組成された事業体に対する意思決定権限の範囲、関連する資産管理契約に従って得る権利のある報酬、当該組成された事業体に対する他の関与により生じるリターンの変動性に対する当行グループのエクスポージャー及び他の当事者が組成された事業体に対して保有する実質的権利に関する分析を通じて、当行グループが本人または代理人のいずれに該当するかを判断している。

7. 金融資産の譲渡による認識中止

当行グループは、通常の事業の中で、通常取引条件による取引と譲渡、資産証券化、買戻契約、証券貸付などさまざまな手段で金融資産を譲渡している。譲渡により該当する金融資産の全部または一部の認識を中止できるか否かを判断するにあたって、重要な判断を行っている。

当行グループが、金融資産を組成された事業体に譲渡する仕組取引を締結した場合、当行グループとこれらの組成された事業体との間の関係の実態が、これらの組成された事業体を支配していることを示唆しているかどうかを評価し、かかる組成された事業体を連結する必要があるかどうかを判定する。連結要否の判断によって、認識中止の判断を連結レベルで行うべきか、あるいは金融資産の譲渡側である単体レベルで行うべきかを決定する。

当行グループは、かかる譲渡に関する契約上の権利及び義務を分析し、以下の判定基準に基づいて、認識中止の要件を満たすか否かを評価する。

- ・ 金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか否か、または当該譲渡が外部の独立している第三者にこれらのキャッシュ・フローを「パススルー」するものとなっているか否かを評価する。
- ・ 当行グループは、金融資産の所有に係るリスクと経済価値がどの程度の範囲まで譲渡されたかを評価する。譲渡前と譲渡後のキャッシュ・フロー、リスク及び経済価値の譲渡の範囲に関する当行グループの評価に影響を与える他の要因を評価するにあたって、重要な会計上の見積り及び判断を行っている。
- ・ 当行グループは、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスク及び経済価値を譲渡も保持もしていない場合、かかる金融資産に対する支配を放棄しているか否か、譲渡された金融資産に対する継続的関与を有しているか否かを評価する。金融資産に対する支配を放棄しているか否かを評価するにあたって、当行グループは、譲受人が資産の処分を行う実務上の能力を有しているか否か、即ち、追加的な制約を課すことなく、譲受人が自ら当該資産全体を無関係の第三者に譲渡する能力を有しているか否かを評価する。金融資産に対する支配を放棄している場合には、金融資産の認識を中止し、金融資産の譲渡によって生じているまたは保持している契約上の権利・義務に対して、資産及び負債を認識する。金融資産に対する支配を保持している場合には、継続的関与の程度に応じて関連する金融資産の認識を継続する。

２．受取報酬及び手数料純額

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
受取報酬及び手数料		
代理サービス	22,773	39,377
銀行カード	22,699	20,108
電子バンキング・サービス	14,595	9,993
決済及び清算サービス	11,113	16,715
コンサルタント及びアドバイザリーサービス	8,358	9,050
保管及びその他の信託	3,368	3,119
信用コミットメント	2,094	2,263
その他	257	194
小計	85,257	100,819
支払報酬及び手数料		
銀行カード	(7,328)	(5,394)
電子バンキング・サービス	(2,623)	(1,992)
決済及び清算サービス	(1,487)	(1,469)
その他	(916)	(1,029)
小計	(12,354)	(9,884)
受取報酬及び手数料純額	72,903	90,935

３．トレーディング業務(損失)/利得純額

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
貴金属に係る利得純額	(1) 3,883	931
外国為替デリバティブに係る(損失)/利得純額	(9,703)	4,706
トレーディング目的保有の債務証券に係る(損失)/利得純額	(2,731)	129
金利デリバティブに係る損失純額	(278)	(309)
合計	(8,829)	5,457

(1) 貴金属に係る利得純額は、貴金属及び貴金属関連のデリバティブ商品に係る利得純額から構成されている。

４．純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る(損失)/利得純額

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
元本保証の資産運用商品に係る損失純額	(5,306)	(1,653)
債務証券に係る利得純額	1,022	17
その他	1,040	345
合計	(3,244)	(1,291)

５．その他の営業収益

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
受取保険料	21,899	10,972
為替差益/(損)	11,021	(98)
政府補助金	3,757	2,919
有形固定資産の処分に係る利得	850	285
賃貸収益	538	406
その他	1,937	1,519
合計	40,002	16,003

６．営業費用

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
人件費	(1) 113,839	111,536
一般営業管理費	(2) 45,024	44,440
保険給付金及び保険金支払額	22,552	11,211
減価償却費及び償却費	18,279	19,037
税金及び付加税	(3) 4,953	11,449
保証及びコミットメントに対する引当金繰入額	(2,985)	(3,474)
その他	3,606	2,850
合計	205,268	197,049

(１) 人件費

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
短期従業員給付		
給与、賞与、手当及び補助金	73,140	70,770
住宅補助	8,212	8,638
社会保険料	5,109	5,016
内訳：医療保険	4,611	4,524
出産保険	330	312
雇用傷害保険	168	180
労働組合費及び教育研修費	3,269	2,625
その他	8,799	9,424
小計	98,529	96,473
確定拠出給付	15,233	15,304
早期退職給付	77	(241)
合計	113,839	111,536

- (2) 一般営業管理費には、143百万人民元の監査人に対する報酬が含まれている。そのなかで、財務諸表の監査報酬は133百万人民元、非監査業務報酬は10百万人民元(2016年度：141百万人民元、そのなかで、財務諸表の監査報酬は132百万人民元、非監査業務報酬は9百万人民元)。
- (3) 2016年5月1日前、当行グループの国内業務に係る営業税は、通常、課税所得の5%として算定された。営業税については、国内業務において地方税務局に対する申告及び納付を行った。2016年5月1日より、当行グループの貸付サービスや、直接費用徴収金融サービス、保険サービス、金融商品譲渡サービスによる収入は増殖税の課税範囲に組み入れるようになっている。税率は6%である。

「財政部、国家税務総局による金融業における営業税から増殖税への徴収変更試行の更なる推進に関する政策の通達」(財税[2016]46号)に従い、当行の「三農金融事業部」パイロットプログラムの対象である各省、自治区、直轄市、計画単列市の支店の下での県域レベルの支店、並びに新疆生産建設兵団の支店の下で県域レベルの支店に対し、簡易手法を採用し、農家に対する貸出金や農村企業及びその他の農村機関への貸付金の利子所得の3%で増殖税を課税する。

都市建設維持税は、当行グループの国内業務に係る増殖税の1%、5%あるいは7%として算定されている。

教育付加税は、当行グループの国内業務に係る増殖税の3%あるいは5%として算定されている。

7. 取締役、監査役の報酬及び持分

(1) 取締役、監査役及び幹部役員の報酬の内訳は以下の通りである。

(単位：千人民元)

(単位：千人民元)		2017年12月31日終了事業年度				
項目		報酬	基本給与、 及び手当	退職給付 制度への 掛金	その他 現物給付 (x)	合計
執行取締役						
周慕冰		-	519	80	64	663
趙歆	(i)	-	519	80	64	663
王緯	(ii)	-	467	77	64	608
郭寧寧	(iii)	-	467	77	64	608
独立非執行取締役						
溫鉄軍	(iv)	410	-	-	-	410
フランシス・袁天凡		380	-	-	-	380
肖星		380	-	-	-	380
王欣新		360	-	-	-	360
黄振中	(v)	96	-	-	-	96
非執行取締役						
趙超	(vi)(vii)	-	-	-	-	-
張定龍	(vi)	-	-	-	-	-
陳劍波	(vi)	-	-	-	-	-
胡孝輝	(vi)	-	-	-	-	-
徐建東	(vi)	-	-	-	-	-
廖路明	(vi)(viii)	-	-	-	-	-
監査役						
王醒春	(ix)	-	-	-	-	-
劉成旭	(x)	50	-	-	-	50
夏宗禹	(x)	50	-	-	-	50
李旺		280	-	-	-	280
呂淑琴		280	-	-	-	280
幹部役員						
龔超		-	467	77	64	608
康義	(xi)	-	467	77	64	608
張克秋	(xii)	-	668	120	63	851
李志成	(xiii)	-	863	126	20	1,009
退任執行取締役						
樓文龍	(xiv)	-	176	31	26	233
退任独立非執行取締役						
盧建平	(xv)	-	-	-	-	-

退任非執行董事

周可	(xvi)	-	-	-	-	-
----	-------	---	---	---	---	---

退任幹部役員

袁長清	(xvii)	-	260	39	30	329
鄭鑫	(xviii)	4	-	-	-	4
夏太立	(xix)	50	-	-	-	50
合計		2,340	4,873	784	523	8,520

- () 趙歆は、当グループにおいて幹部職員を兼任しており、上記の報酬には2017年度の幹部職員としての職務執行に対する報酬が含まれている。
- () 王緯は、2018年2月13日付で当行の執行取締役を選任された。上記の報酬には2017年度の幹部職員としての職務執行に対する報酬が含まれている。
- () 郭⁽⁵³⁾⁽⁵⁴⁾⁽⁵⁵⁾は、2018年2月13日付で当行の執行取締役に選任された。上記の報酬には2017年度の幹部職員としての職務執行に対する報酬が含まれている。
- () 溫鐵軍、2017年6月に任期満了により独立非執行取締役及び専門委員会における職務を辞任したが、当行の独立非執行取締役に取締役会人数の三分の一を下回ってはならない定款に準拠し、溫鐵軍は引き続き独立非執行取締役の職務を執行する。
- () 黃振中は2017年9月25日付で当行の独立非執行取締役に選任された。
- () 当行の非執行取締役は、当行からいずれの報酬も受け取らなかった。彼らに対する報酬は、当行の主要株主が負担した。取締役は、報酬金額を当行グループへ提供されるサービスと、当行の主要普通株主へ提供されるサービスの間で配賦することは困難と考え、配賦を行っていない。
- () 趙超は、2018年2月28日付で独立非執行取締役に退任した。
- () 廖路明は、2017年8月31日付で独立非執行取締役に選任された。
- () 王醒春は、2017年度において、当行から株主代表非常勤監査役報酬を受領していない。
- () 当行の従業員代表監査役に関する上記の金額には、監査役としての職務に係る報酬のみが含まれている。
- (xi) 康義は、2017年1月24日付で執行副社長に選任されたが、2018年1月22日付で副社長を退任した。
- (x) 張克秋は、2017年7月28日付で副社長に選任した。
- (x) 李志成は、2017年2月28日付で最高リスク責任者に選任した。
- (x) 樓文龍は、2017年4月18日付で副社長及び執行取締役に退任した。
- (x) 盧建平は、2017年4月18日付で独立非執行取締役に退任した。
- (x) 周可は、2017年7月31日付で非執行取締役に退任した。
- (x) 袁長清は、2017年6月6日付で監査役会の議長を退任した。
- (x) 鄭鑫は、2017年1月9日付で従業員代表監査役に退任した。
- (x) 夏太立は、2017年12月4日付で従業員代表監査役に退任した。
- (x) その他現物給付は当行拋出の医療基金、住宅基金及びその他社会保険で、給与及び手当に対して低い一定の割合または政府機関が発行した関連規定で要求されている所定の上限を基礎として労働者及び治安当局へ支払われるものである。

連結財務諸表の公表日現在、2017年12月31日終了事業年度における上記の取締役、監査役及び幹部役員への報酬パッケージの総額は中国の関連機関の規制により未だ確定していない。最終的な報酬額は、確定時に別の報告書にて開示される予定である。

(単位：千人民元)

(単位：千人民元)		2016年12月31日終了事業年度				
		報酬	基本給与、 及び手当	退職給付 制度への 掛金	その他 現物給付 (x)	合計
項目						
執行取締役						
周慕氷	(i)	-	378	50	37	465
趙歆	(ii)(iii)	-	648	101	62	811
樓文龍	(iii)	-	583	97	62	742
独立非執行取締役						
溫鐵軍		410	-	-	-	410
フランシス・袁天凡		380	-	-	-	380
肖星		369	-	-	-	369
盧建平	(iv)	-	-	-	-	-
王欣新	(v)	211	-	-	-	211
非執行取締役						
趙超	(vi)	-	-	-	-	-
周可	(vi)	-	-	-	-	-
張定龍	(vi)	-	-	-	-	-
陳劍波	(vi)	-	-	-	-	-
胡孝輝	(vi)	-	-	-	-	-
徐建東	(vi)	-	-	-	-	-
監査役						
袁長清		-	648	100	62	810
王醒春	(vii)	-	-	-	-	-
鄭鑫	(viii)	50	-	-	-	50
夏太立	(viii)	50	-	-	-	50
劉成旭	(viii)(ix)	25	-	-	-	25
夏宗禹	(viii)(ix)	46	-	-	-	46
李旺		280	-	-	-	280
呂淑琴		280	-	-	-	280
幹部役員						
龔超		-	583	97	62	742
王緯		-	583	97	62	742
郭寧寧	(x)	-	388	57	43	488
康義	(xi)	-	49	6	5	60
張克秋		-	1,739	116	133	1,988
退任執行取締役						
劉士余	(xii)	-	108	22	10	140
蔡華相	(xiii)	-	388	72	42	502

退任独立非執行取締役

フレデリック・馬時亨	(xiv)	150	-	-	-	150
------------	-------	-----	---	---	---	-----

退任幹部役員

李振江	(xv)	-	146	30	15	191
林曉軒	(xvi)	-	583	97	62	742
合計		2,251	6,824	942	657	10,674

- () 周慕氷は、2016年7月1日付で当行の取締役議長及び執行取締役に選任された。
- () 趙歡は、2016年3月4日及び2016年3月24日付でそれぞれ当行の取締役社長及び取締役副議長、執行取締役に選任された。
- () 趙歡及び樓文龍は当行グループの幹部役員を兼任しており、上記の報酬には2016年度の幹部役員としての職務執行に対する報酬が含まれている。
- () 盧建平は、2015年12月に独立非執行取締役及び専門委員会における職務を辞任した。規制及び当行の定款に準拠し、盧建平は2017年4月18日付で当行の独立非執行取締役を退任した。
- () 王欣新は2016年5月13日付で当行の独立非執行取締役に選任された。
- () 当行の非執行取締役は、当行からいずれの報酬も受け取らなかった。彼らに対する報酬は、当行の主要株主が負担した。取締役は、報酬金額を当行グループへ提供されるサービスと、当行の主要普通株主へ提供されるサービスの間で配賦することは困難と考え、配賦を行っていない。
- () 王醒春は、2016年度において、当行から株主代表非常勤監査役報酬を受領していない。
- () 当行の従業員代表監査役に関する上記の金額には、監査役としての職務に係る報酬のみが含まれている。
- () 劉成旭及び夏宗禹袁は、2016年7月5日付で当行の従業員代表大会によって従業員代表監査役に選任された。
- () 郭寧寧は、2016年6月6日付で取締役副社長に選任された。
- (xi) 康義は、2017年1月24日付で副社長に選任された。
- (x) 劉士余は、2016年2月21日付で取締役議長、執行取締役に退任した。
- (x) 蔡華相は、2016年9月14日付で執行取締役、取締役副社長を退任した。
- (x) フレデリック・馬時亨は、2016年5月13日付で独立非執行取締役を退任した。
- (x) 李振江は、2016年3月3日付で取締役副社長を退任した。
- (x) 林曉軒は、2016年12月16日付で取締役副社長を退任した。
- (x) その他現物給付は当行拠出の医療基金、住宅基金及びその他社会保険で、給与及び手当に対して低い一定の割合または政府機関が発行した関連規定で要求されている所定の上限を基礎として労働・社会保障などの当局へ支払われるものである。

2016年度の連結財務諸表における報告の通り、2016年12月31日終了事業年度における上記の取締役、監査役及び幹部役員への報酬パッケージの総額は未だ確定しておらず、2016年12月31日終了事業年度の取締役、監査役及び幹部役員への報酬は8.43百万人民元と認識されていた。2017年8月30日に最終報酬額が10.67百万人民元であったと追加的な開示がなされた。これに伴い、当該2016年12月31日終了事業年度の比較数値は修正再表示されている。

(2) 当行グループの高額報酬者上位5名

- () 高額報酬者上位5名はいずれも、上記で報酬が開示されている取締役または監査役或は高層管理者ではない。2017年及び2016年12月31日終了事業年度における当行グループの高額報酬者上位5名の報酬総額は、以下の通りである。

(単位：千人民元)

基本給与及び手当
変動賞与
退職給付制度への掛金及びその他
合計

12月31日終了事業年度	
2017年	2016年
11,064	11,158
10,057	9,352
1,544	998
22,665	21,508

() 高額報酬者上位5名の報酬額別人数の内訳は、以下の通りである。

4,000,001人民元以上4,500,000人民元以下
 4,500,001人民元以上5,000,000人民元以下
 5,000,001人民元以上5,500,000人民元以下

12月31日終了事業年度	
2017年	2016年
2	-
2	4
1	1

当行グループは、2017年12月31日及び2016年12月31日終了事業年度において、高額報酬者上位5名に当行グループへの就任奨励金または離任補償金としての報酬を支払っていない。2017年12月31日及び2016年12月31日終了事業年度において、報酬を放棄した高額報酬者上位5名はいなかった。

(3) 新香港会社条例(第622章)に準拠した取締役及び監査役のその他の報酬及び持分

当行グループは、2017年12月31日及び2016年12月31日終了事業年度において、取締役及び監査役に当行グループへの就任奨励金または離任補償金としての報酬を支払っていない。当行が設立した年金基金及び基礎年金(注記7「従業員給付」)を除いて、取締役もしくは監査役へのその他の退職給付の支払、または取締役もしくは監査役が勤務可能となるための第三者への報酬の支払はない。また、2017年12月31日及び2016年12月31日終了事業年度において、報酬を放棄した取締役または監査役はならず、当行グループの事業に関連する重要な取引、取決めまたは契約において、直接または間接に重要な持分を有する取締役または監査役はいなかった。

当行グループは、通常の事業の一環で、取締役、監査役または取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体と独立当事者間の取引として与信取引を行っている。2017年12月31日及び2016年12月31日終了事業年度、2017年12月31日及び2016年12月31日現在それぞれにおいて、取締役、監査役または取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体に対する貸出金残高は重要ではない。当行グループは取締役、監査役または取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体の借入金、準借入または与信取引にいかなる保証または担保も提供していない。

8. 資産に係る減損損失

(単位：百万人民元)

顧客への貸出金
 満期保有投資
 売却可能金融資産
 有形固定資産
 銀行及びその他の金融機関への貸出金
 投資債権として分類される負債性金融商品
 その他
合計

12月31日終了事業年度	
2017年	2016年
92,864	78,928
(290)	2,603
2,149	2,213
(2,070)	1,370
651	403
101	1
4,761	928
98,166	86,446

9. 法人所得税費用

(単位：百万人民元)

当期法人所得税

- 中国の法人所得税
- 香港の収益税
- その他の管轄地域

小計

繰延税金(注記 26を参照)

合計

12月31日終了事業年度	
2017年	2016年
52,342	37,104
648	400
302	368
53,292	37,872
(6,947)	4,692
46,345	42,564

中国の法人所得税は、両事業年度ともに課税所得の見積額の25%で計算されており、これには関連する中国の法人所得税法規に従い算定した国外業務に対する中国の附帯税が含まれている。法人所得税の税引前控除項目は、中国の税務規則により規定されている。その他の管轄地域(香港を含む。)で発生する税金は、関連する管轄地域の現行の税率で計算されている。

2017年及び2016年12月31日終了事業年度における税金費用と連結損益計算書の利益との調整は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

税引前当期純利益

適用される中国の法定税率(25%)で計算された税金

税務上益金不算入となる収益に係る税効果

税務上損金不算入となる費用に係る税効果

その他の管轄地域における異なる税率の影響

法人所得税費用

12月31日終了事業年度	
2017年	2016年
239,478	226,624
59,870	56,656
(1) (20,284)	(14,528)
6,839	490
(80)	(54)
46,345	42,564

(1) 税務上益金不算入となる収益には、主に中国の長期国債及び地方自治体債の受取利息が含まれている。

10. 配当金

(単位：百万人民元)

普通株式に係る配当金(宣言かつ支払済)

2016年度現金配当

2015年度現金配当

優先株式に係る配当(宣言かつ支払済)

優先株式第一トランシェに関連する現金配当

12月31日終了事業年度	
2017年	2016年
(1) 55,215	-
(2) -	54,176
55,215	54,176
(4) 4,600	4,600

(1) 2016年度の最終配当の分配

2017年6月28日に開催された年次株主総会において、中国企業に適用される会計規則及び金融規制(以下「中国GAAP」と言う)に従い算定された2016年度の純利益(法定利益準備金及び一般準備金の繰入所要額控除後)につき、2016年度では1普通株当たり0.17人民元、総額55,215百万人民元の現金配当が承認された。

上記配当は分配として認識され、2017年12月31日終了事業年度に分配された。

(2) 2015年度の最終配当の分配

2016年6月27日に開催された年次株主総会において、中国企業に適用される会計規則及び金融規制(以下「中国GAAP」と言う)に従い算定された2015年度の純利益(法定利益準備金及び一般準備金の繰入所要額控除後)につき、2015年度では1普通株当たり0.1668人民元、総額54,176百万人民元の現金配当が承認された。

上記配当は分配として認識され、2016年12月31日終了事業年度に分配された。

(3) 2017年12月31日終了事業年度に関して、1普通株当たり0.1783人民元、総額57,911百万人民元 of 最終配当が取締役により提案され、年次株主総会における普通株主の承認事項となっている。

(4) 2017年度の優先株式の配当の分配

2017年1月13日の取締役会において、優先株式第二トランシェ（農行優2）に係る年間配当率5.5%、総額2,200百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2017年3月13日に支払われた。

2017年10月9日の取締役会において、優先株式第一トランシェ（農行優1）に係る年間配当率6%、総額2,400百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2017年11月6日に支払われた。

2016年度の優先株式の配当の分配

2016年1月21日の取締役会において、優先株式第二トランシェ（農行優2）に係る年間配当率5.5%、総額2,200百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2016年3月11日に支払われた。

2016年10月28日の取締役会において、優先株式第一トランシェ（農行優1）に係る年間配当率6%、総額2,400百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2016年11月7日に支払われた。

11. 1株当たり利益

	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
利益：		
当行の持分所有者に帰属する当期純利益(単位：百万人民元)	192,962	183,941
控除：当行の優先株主に帰属する当期純利益(単位：百万人民元)	(4,600)	(4,600)
当行の普通株主に帰属する当期純利益(単位：百万人民元)	188,362	179,341
株式数：		
加重平均発行済普通株式数(単位：百万株)	324,794	324,794
基本的及び希薄化後1株当たり利益（単位：人民元）	0.58	0.55

基本的1株当たり利益の算定上、非累積的優先株式に係る2017年度に宣言した4,600百万人民元の現金配当額は、当行の普通株主に帰属する純損益から控除されている（2016年度：4,600百万人民元）。

転換可能優先株式は、条件付発行可能普通株式に該当するものとみなされる。転換のトリガー事象は、2017年及び2016年12月31日終了事業年度において発生しておらず、それゆえ転換可能優先株式が1株当たり利益に影響を与える希薄化効果はない。

[前へ](#)
[次へ](#)

12．現金及び中央銀行預け金

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2017年	2016年
現金	108,497	111,607
中央銀行への法定準備預金	(1) 2,581,677	2,437,536
中央銀行への超過準備預金	(2) 43,408	111,753
中央銀行へのその他の預け金	(3) 163,037	150,757
合計	2,896,619	2,811,653

(1) 当行グループは、PBOC及び国外の規制当局に法定準備預金を預け入れている。これには、人民元準備預金及び外貨準備預金が含まれている。法定準備預金を当行グループの日々の営業活動のために使用することはできない。

2017年3月27日から適用された、「2017年度中国人民銀行公告、中国農業銀行の県級三農銀行事業部の評価結果に関する通達（銀弁発[2017]64号）」の規定を満たす当行の国内機関では、PBOCへの人民元建法定準備預金は、2017年12月31日現在では適格人民元建預け金の14.5%（2016年12月31日現在：14.5%）に基づいている。残りの当行の国内機関の人民元建法定準備預金は、適格人民元建預け金の16.5%（2016年12月31日現在：16.5%）に基づいている。国外人民元業務参加銀行の適格人民元預金法定準備率は16.5%（2016年12月31日現在：16.5%）に基づいている。法定外貨準備預金は、顧客からの適格外貨預金の5%（2016年12月31日現在：5%）に基づいている。当行の国外業務の法定準備預金は、それぞれ現地の規制要件に基づいて算定されている。PBOCに預けている外貨準備預金には、利息は発生しない。

(2) 超過準備預金は、法定準備預金に加え、主として決済のためにPBOCで保管されている預金である。

(3) 中央銀行へのその他の預け金は、主に当行グループの日常業務には使用できないPBOCへの財政預金及び為替リスクに対応するための外貨準備預金であり、この財政預金には利息は生じず、また、外貨準備預金の利率は現在0%である。外貨準備預金は、2015年8月31日にPBOCにより発行された「中国人民銀行が外国為替取引業務のマクロ・ブルデンシャル・マネジメントを強めることに関する通達」（銀発[2015]273号）に規定された比率に従ってPBOCに預けている預金である。2016年事業年度及び2017年1月1日から2017年9月10日にかけての期間において、当社グループに発生した関連業務は月次で前月の顧客による先渡契約の契約総額の20%を準備預金として支払い、12ヵ月で引出し可能となる。2017年9月8日にPBOCにより発行された「中国人民銀行が外貨準備預金政策を調整することに関する通達」（銀発[2017]207号）により、2017年9月11日以後発生した業務の外貨準備預金の利率は0%に下がる。

13．銀行及びその他の金融機関への預け金

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2017年	2016年
預入先：		
国内の銀行	92,355	583,545
その他の国内の金融機関	6,961	6,471
国外の銀行	31,018	32,976
総額	130,334	622,992
減損損失引当金 集合的評価	(89)	(327)
銀行及びその他の金融機関への預け金(純額)	130,245	622,665

2017年12月31日現在、担保として差し入れている銀行及びその他の金融機関への預け金の帳簿価額相当額は、10,598百万人民元（2016年12月31日：6,526百万人民元）であった。これらの預け金は、主に取引所に保証金として差し入れたものである。

14．銀行及びその他の金融機関への貸出金

(単位：百万人民元)

貸出先：

国内の銀行

その他の国内の金融機関

国外の銀行及びその他の金融機関

総額

減損損失引当金 集合的評価

銀行及びその他の金融機関への貸出金(純額)

12月31日現在	
2017年	2016年
243,304	222,526
189,488	322,216
73,415	39,239
506,207	583,981
(938)	(3,032)
505,269	580,949

15．トレーディング目的保有金融資産

(単位：百万人民元)

以下を発行体とする債務証券：

政府

公共機関及び準政府機関

金融機関

法人

小計

貴金属関連契約

合計

内訳：

香港にて上場

香港以外にて上場

非上場

合計

12月31日現在	
2017年	2016年
12,112	3,290
79,368	44,554
50,845	46,944
21,624	13,307
163,949	108,095
30,691	15,523
194,640	123,618
-	185
(1) 163,949	107,910
30,691	15,523
194,640	123,618

(1) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

16. 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

	12月31日現在	
	2017年	2016年
(単位：百万人民元)		
以下を発行体とする債務証券：		
政府	19,352	17,610
公共機関及び準政府機関	61,344	55,230
金融機関	52,805	63,045
法人	39,138	35,358
小計	172,639	171,243
銀行及びその他の金融機関への預け金	93,741	40,953
銀行及びその他の金融機関への貸出金	92,388	58,485
その他	(1) 24,557	23,656
合計	383,325	294,337
内訳：		
香港にて上場	3,153	2,685
香港以外にて上場	(2) 163,054	163,101
非上場	217,118	128,551
合計	383,325	294,337

(1) その他には、主に信用資産、資本性金融商品及びファンド投資が含まれている。

(2) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

17. デリバティブ金融資産・負債

当行グループは、トレーディング、資産・負債管理及び顧客主導型取引に関連して、主に外国為替レート、金利及び貴金属デリバティブ契約を締結している。

当行グループが締結しているデリバティブの契約/想定元本の額及び公正価値は、以下の表に記載されている。デリバティブの契約/想定元本の額は、連結財政状態計算書に計上された商品の公正価値と比較する際の基礎を提供するが、関連する将来キャッシュ・フローの額または商品の現在の公正価値を必ずしも示すものではなく、したがって信用リスクまたは市場リスクに対する当行グループのエクスポージャーを示すものでもない。デリバティブ金融商品の公正価値は、その条件に関連する市場金利、為替レート、または貴金属の価格の変動により、有利（資産）または不利（負債）となる。デリバティブ金融資産・負債の公正価値の合計は、大幅に変動する場合がある。

当行グループの一部の金融資産及び金融負債は、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象となっている。当行グループと取引相手先との契約では、双方が純額ベースでの決済を選択している場合には、通常、関連する金融資産と金融負債の純額決済が可能である。そのような選択をしていない場合には、金融資産と金融負債は総額ベースで決済されることになる。ただし、当該マスターネットティング契約または類似の契約の各当事者が当該金額のすべてを純額ベースで決済することが可能となるのは、一方の当事者が債務不履行を起こした場合である。2017年12月31日及び2016年12月31日現在、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象となっている金融資産及び金融負債の金額は、当行グループにとって重要性はない。当行グループは、これらの金融資産及び金融負債について相殺することを選択していない。当行グループは、デリバティブを除き、マスターネットティング契約または類似の契約の対象となっているその他の金融商品を保有していない。

(単位：百万人民元)

為替デリバティブ

為替予約及び通貨スワップ、クロスカレンシー・スワップ

通貨オプション

小計

金利関連のデリバティブ

金利スワップ

貴金属関連契約及びその他

デリバティブ金融資産・負債合計

2017年12月31日現在		
契約/ 想定元本	公正価値	
	資産	負債
1,997,265	24,349	(29,838)
62,409	945	(275)
	25,294	(30,113)
279,373	1,132	(406)
126,596	1,858	(353)
	28,284	(30,872)

(単位：百万人民元)

為替デリバティブ

為替予約及び通貨スワップ、クロスカレンシー・スワップ

通貨オプション

小計

金利関連のデリバティブ

金利スワップ

貴金属関連契約及びその他

デリバティブ金融資産・負債合計

2016年12月31日現在		
契約/ 想定元本	公正価値	
	資産	負債
1,382,401	25,139	(18,410)
119,352	68	(1,353)
	25,207	(19,763)
258,523	1,061	(604)
94,506	5,192	(391)
	31,460	(20,758)

デリバティブ取引の相手先に係る信用リスクを加重した金額は、デリバティブ取引に関連した相手先の信用リスクを表しており、CBRC発行の「商業銀行資本管理規則（試行）」（2013年1月1日発効）に従い計算され、とりわけ、顧客の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。2017年12月31日及び2016年12月31日現在のデリバティブ取引の相手先に係る信用リスクを加重した金額は内部格付手法に基づき測定している。

(単位：百万人民元)

取引相手先の信用リスク加重額

12月31日現在	
2017年	2016年
22,868	26,601

18. 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産

(単位：百万人民元)

担保の種類別内訳：

債務証券

手形

合計

12月31日現在	
2017年	2016年
481,056	303,120
59,330	19,931
540,386	323,051

売戻し条件付契約に基づく金融資産に関連して受領した担保については、注記 47「偶発負債及びコミットメント 担保」に開示している。

19. 顧客への貸出金

顧客への貸出金の内訳

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2017年	2016年
法人向け貸出金		
貸出金	6,527,217	5,803,277
割引手形	187,502	569,948
小計	6,714,719	6,373,225
個人向け貸出金	4,005,892	3,346,414
貸出金総額	10,720,611	9,719,639
減損損失引当金		
個別評価	(122,311)	(133,605)
集合的評価	(281,989)	(266,670)
減損損失引当金合計	(404,300)	(400,275)
顧客への貸出金純額	10,316,311	9,319,364

顧客への貸出金に係る集合的及び個別評価別の内訳

(単位：百万人民元)

	減損が識別された貸出金 ⁽²⁾					貸出金総額 に対して 減損が識別 された 貸出金が 占める 割合(%)
	引当金を 集合的に 評価した 貸出金 ⁽¹⁾	引当金を 集合的に 評価	引当金を 個別に評価	小計	合計	
2017年12月31日現在						
貸出金総額	10,526,579	34,227	159,805	194,032	10,720,611	1.81
減損損失引当金	(255,266)	(26,723)	(122,311)	(149,034)	(404,300)	
顧客への貸出金純額	10,271,313	7,504	37,494	44,998	10,316,311	
2016年12月31日現在						
貸出金総額	9,488,805	37,986	192,848	230,834	9,719,639	2.37
減損損失引当金	(237,671)	(28,999)	(133,605)	(162,604)	(400,275)	
顧客への貸出金純額	9,251,134	8,987	59,243	68,230	9,319,364	

(1) 引当金を集合的に評価した貸出金は、個別に減損が識別されていない貸出金から構成されている。

(2) 減損が識別された貸出金には、減損の客観的証拠が存在し、減損損失が生じていると識別された貸出金が含まれている。当該貸出金は、法人向け貸出金については個別に、または個人向け貸出金については集合的に測定されている。

顧客への貸出金に係る減損損失引当金の増減

(単位：百万人民元)

2017年1月1日現在
貸出金に係る減損損失引当金繰入額
減損損失引当金戻入額
繰入純額
償却及び振替
過年度に償却した貸出金の回収額
引当金に係る割引の振戻し
為替差額
2017年12月31日現在

2017年12月31日終了事業年度		
個別評価 引当金	集合の評価 引当金	合計
133,605	266,670	400,275
87,588	107,125	194,713
(20,158)	(81,691)	(101,849)
67,430	25,434	92,864
(82,283)	(12,010)	(94,293)
4,758	2,343	7,101
(1,077)	(353)	(1,430)
(122)	(95)	(217)
122,311	281,989	404,300

(単位：百万人民元)

2016年1月1日現在
貸出金に係る減損損失引当金繰入額
減損損失引当金戻入額
繰入純額
償却及び振替
過年度に償却した貸出金の回収額
引当金に係る割引の振戻し
為替差額
2016年12月31日現在

2016年12月31日終了事業年度		
個別評価 引当金	集合の評価 引当金	合計
133,900	269,343	403,243
96,110	64,216	160,326
(21,941)	(59,457)	(81,398)
74,169	4,759	78,928
(73,949)	(8,797)	(82,746)
925	1,421	2,346
(1,730)	(479)	(2,209)
290	423	713
133,605	266,670	400,275

20. 売却可能金融資産

(単位：百万人民币元)

以下を発行体とする債務証券：

	12月31日現在	
	2017年	2016年
政府	510,794	464,613
公共機関及び準政府機関	312,321	383,861
金融機関	398,098	353,335
法人	177,671	188,869
小計	1,398,884	1,390,678
投資信託	3,715	7,015
資本性金融商品	7,523	5,370
その他	(1) 16,298	5,818
合計	1,426,420	1,408,881
内訳：		
債務証券		
香港で上場	85,012	68,431
香港以外で上場	(2) 1,282,278	1,260,325
非上場	31,593	61,922
資本性金融商品、投資信託及びその他		
香港で上場	114	2,354
香港以外で上場	8,211	9,169
非上場	(3) 19,212	6,680
合計	1,426,420	1,408,881

(1) その他の売却可能金融資産には、主に当行グループが投資を行った資産運用商品が含まれ、ファンド投資及びその他は、当行グループが保有する非連結の組成された事業体である。

(2) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

(3) 2017年12月31日現在の当行グループの非上場の資本性金融商品は、合計297百万人民币元である。当該商品は、公正価値を信頼性をもって測定できないため、取得原価で測定されている(2016年12月31日現在：321百万人民币元)。

21．満期保有投資

(単位：百万人民元)

以下を発行体とする債務証券：

政府

公共機関及び準政府機関

金融機関

法人

総額

減損損失引当金 集合的評価

満期保有投資純額

内訳：

香港で上場

香港以外で上場

非上場

合計

12月31日現在	
2017年	2016年
1,774,655	1,320,638
1,269,267	1,129,986
302,240	263,950
149,146	171,604
3,495,308	2,886,178
(6,173)	(4,026)
3,489,135	2,882,152
6,835	3,518
(1) 3,456,090	2,868,782
26,210	9,852
3,489,135	2,882,152

(1) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

22. 債権として分類される負債性金融商品

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2017年	2016年
MOFに対する債権	(1) 271,678	272,023
特別国債	(2) 93,300	93,300
国債	169,336	120,618
公共機関及び準政府機関債	—	29,997
金融機関債	81,075	64,130
社債	15,887	20,983
証憑式国債及び貯蓄国債	3,612	2,990
その他	(3) 28,688	25,160
非上場、総額	663,576	629,201
減損損失引当金		
個別評価	(3,068)	(3,516)
集合的評価	(1,285)	(1,138)
減損損失引当金合計	(4,353)	(4,654)
債権として分類される負債性金融商品純額	659,223	624,547
内訳：		
香港で上場	1	-
香港以外で上場	304,192	260,266
非上場	355,030	364,281
合計	659,223	624,547

(1) MOF発行の「中国農業銀行の不良資産の処分に関する諸問題についての通達（財金[2008]第138号）」に基づき、MOFに対する債権は、2008年1月1日から始まる15年（暫定期間）にわたり年1回返済される予定であり、年利3.3%の利息が生じている。

(2) 特別国債とは、自己資本比率を改善するため、1998年にMOFが旧銀行に対して元本総額93,300百万人民元で発行した譲渡不能債券である。当該国債は2028年に満期となる予定であり、2008年12月1日から固定年利2.25%の利息が生じている。

(3) 債権として分類されるその他の負債性金融商品は、基本的には、当行グループが保有する非連結の組成された事業体に関連している。

23．子会社に対する投資及び組成された事業体

(1) 子会社に対する投資

2017年12月31日現在、当行グループの主要子会社は以下の通りである。

会社名	設立日	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
農銀財務有限公司	1988年11月1日	香港、中国	588,790,000 香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド	2009年11月11日	香港、中国	4,113,392,449 香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
農銀金融租賃有限公司	2010年9月29日	上海、中国	3,000,000,000 人民元	100.00	100.00	ファイナンス・リース業
中国農業銀行(UK)リミテッド	2011年11月29日	ロンドン、英国	100,000,000 米ドル	100.00	100.00	銀行業
農銀匯理ファンド管理有限公司	2008年3月18日	上海、中国	200,000,001 人民元	51.67	51.67	ファンド運用業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司	2008年8月12日	内モンゴル自治区、中国	19,600,000 人民元	51.02	51.02	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司	(i) 2008年8月12日	湖北省、中国	31,000,000 人民元	50.00	66.67	銀行業
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司	2010年5月25日	安徽省、中国	29,400,000 人民元	51.02	51.02	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司	2010年3月30日	陝西省、中国	20,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司	2012年4月20日	浙江省、中国	210,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司	2012年5月24日	福建省、中国	100,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
農銀人寿保險股份有限公司	() 2005年12月19日	北京、中国	2,949,916,475 人民元	51.00	51.00	生命保険業
中国農業銀行(ルクセンブルグ)リミテッド	2014年11月26日	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	20,000,000 ユーロ	100.00	100.00	銀行業
中国農業銀行(モスクワ)リミテッド	2014年12月23日	モスクワ、ロシア	1,400,000,000 ロシア・ルーブル	100.00	100.00	銀行業
農銀金融資産投資リミテッド	(iii) 2017年8月1日	北京、中国	10,000,000,000 人民元	100.00	100.00	債券/株式スワップ及び関連の支援業務

2017年12月31日終了事業年度において、新規設立された子会社以外に、当行グループの子会社に対する持分比率及び議決権比率に変更はなかった。

() 湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3名のうち2名は、当行が任命した。当行は、当該企業に対して実質的な支配を有していると判断し、当該企業を当行の連結の範囲に含めている。

() 2012年12月31日付で、当行は嘉禾人寿保險股份有限公司の発行済株式資本の51%を取得し、同社の社名を農銀人寿保險股份有限公司(以下、「農銀人寿」という。)に改めた。当行グループは、2012年12月31日に当該取得から生じたのれん1,381百万人民元を認識した。

2016年12月31日終了事業年度において、当行と他の株主による農銀人寿への3,761百万元の増資により、農銀人寿の払込資本金が917百万人民元増加し、資本剰余金が2,844百万人民元増加した。増資後、当該子会社に対する持分比率及び議決権比率は引き続き51%であり、非支配株主による増資は1,843百万人民元であった。

2017年12月31日現在、上述ののれんに減損損失が生じている客観的な根拠はなかった。

(iii) 2017年終了事業年度において、当行グループは農銀金融資産投資リミテッドを子会社として新規設立した。

(2) 組成された事業体

連結している組成された事業体は注記 46「組成された事業体」において開示されている。

24. 関連会社に対する投資

(単位：百万人民元)

関連会社に対する投資

2017年	2016年
12月31日現在	12月31日現在
227	213

当行及びその他の投資家により、中部アフリカのCFAフラン(以下「XAF」という。)建の授權資本をもって設立されたシノ・コンゴレス・バンク・オブ・アフリカ(以下「BSCA銀行」という。)は、2015年5月28日に現地規制当局から銀行免許を取得した。当行はBSCA銀行の50%の持分及び議決権を保有している。当行はBSCA銀行の財務及び業務上の政策決定に参加する権利を有するが、これはこれらの政策決定に対しての支配または共同支配はできない。

25. 有形固定資産

(単位：百万人民元)

取得原価

2017年1月1日現在

増加

振替

処分

2017年12月31日現在

減価償却累計額

2017年1月1日現在

当期減価償却費

処分による減少

2017年12月31日現在

減損損失引当金

2017年1月1日現在

減損損失

処分による減少

2017年12月31日現在

帳簿価額

2017年12月31日現在

2017年1月1日現在

	建物	電子機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価					
2017年1月1日現在	162,858	64,203	8,309	22,031	257,401
増加	1,986	4,176	2,868	4,285	13,315
振替	9,794	351	1	(10,146)	-
処分	(836)	(3,884)	(1,169)	-	(5,889)
2017年12月31日現在	173,802	64,846	10,009	16,170	264,827
減価償却累計額					
2017年1月1日現在	(54,032)	(41,258)	(3,128)	-	(98,418)
当期減価償却費	(7,516)	(7,483)	(454)	-	(15,453)
処分による減少	313	3,841	560	-	4,714
2017年12月31日現在	(61,235)	(44,900)	(3,022)	-	(109,157)
減損損失引当金					
2017年1月1日現在	(296)	(8)	(2)	(8)	(314)
減損損失	-	-	-	(101)	(101)
処分による減少	2	-	1	-	3
2017年12月31日現在	(294)	(8)	(1)	(109)	(412)
帳簿価額					
2017年12月31日現在	112,273	19,938	6,986	16,061	155,258
2017年1月1日現在	108,530	22,937	5,179	22,023	158,669

(単位：百万人民元)

	建物	電子機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価					
2016年1月1日現在	155,284	62,547	4,586	20,833	243,250
増加	1,691	6,973	3,843	8,310	20,817
振替	6,824	286	1	(7,111)	-
処分	(941)	(5,603)	(121)	(1)	(6,666)
2016年12月31日現在	162,858	64,203	8,309	22,031	257,401
減価償却累計額					
2016年1月1日現在	(46,618)	(37,278)	(2,858)	-	(86,754)
当期減価償却費	(7,934)	(7,953)	(377)	-	(16,264)
処分による減少	520	3,973	107	-	4,600
2016年12月31日現在	(54,032)	(41,258)	(3,128)	-	(98,418)
減損損失引当金					
2016年1月1日現在	(299)	(9)	(2)	(8)	(318)
減損損失	(1)	-	-	-	(1)
処分による減少	4	1	-	-	5
2016年12月31日現在	(296)	(8)	(2)	(8)	(314)
帳簿価額					
2016年12月31日現在	108,530	22,937	5,179	22,023	158,669
2016年1月1日現在	108,367	25,260	1,726	20,825	156,178

関連法規に従い、当行の株式会社化後、従来旧銀行により所有されていた資産の法的所有権は、当行に移転される予定である。2017年12月31日現在、上記した移転資産及びその他特定の資産に係る移転登記の手続は完了していない。経営者は、移転登記手続の未完了が、当該資産の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと考えている。

26. 繰延税金資産

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ繰延税金所得税が同一の税務当局に関連するものである場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債は連結財政状態計算書の表示上、相殺されている。繰延税金の残高の内訳は以下の通りである。

(単位：百万人民元)

繰延税金資産
繰延税金負債
純額

12月31日現在	
2017年	2016年
97,751	83,187
(87)	(58)
97,664	83,129

(1) 以下は、認識された主な繰延税金資産及び繰延税金負債の増減である。

(単位：百万人民元)	減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動	その他	合計
					(純額)		
2017年1月1日現在	75,931	6,818	1,331	3,398	(4,413)	64	83,129
連結損益計算書の貸方/(借方)計上額	2,725	558	(391)	(721)	4,588	188	6,947
その他の包括利益への貸方計上額	-	-	-	-	7,588	-	7,588
2017年12月31日現在	78,656	7,376	940	2,677	7,763	252	97,664
2016年1月1日現在	77,185	6,441	1,931	4,421	(8,607)	66	81,437
連結損益計算書の(借方)/貸方計上額	(1,254)	377	(600)	(1,023)	(2,190)	(2)	(4,692)
その他の包括利益への貸方計上額	-	-	-	-	6,384	-	6,384
2016年12月31日現在	75,931	6,818	1,331	3,398	(4,413)	64	83,129

(2) 繰延税金資産/(負債)及び関連する一時差異の相殺前の金額の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)
繰延税金資産				
減損損失引当金	314,625	78,656	303,723	75,931
金融商品の公正価値の変動	63,486	15,872	24,340	6,085
未払人件費	29,505	7,376	27,270	6,818
引当金	10,709	2,677	13,590	3,398
早期退職給付	3,762	940	5,325	1,331
その他	1,095	274	359	88
小計	423,182	105,795	374,607	93,651
繰延税金負債				
金融商品の公正価値の変動	(32,437)	(8,109)	(41,992)	(10,498)
その他	(89)	(22)	(98)	(24)
小計	(32,526)	(8,131)	(42,090)	(10,522)
純額	390,656	97,664	332,517	83,129

27．その他の資産

(単位：百万人民元)

		12月31日現在	
		2017年	2016年
未収利息		118,693	110,370
未収入金及び仮払金土地使用权	(1)	35,169	78,998
土地使用权	(2)	21,798	22,418
未収保険料及び再保険資産		2,903	16,670
投資不動産		2,755	3,213
無形資産		2,737	2,848
長期繰延費用		2,672	3,103
担保権実行資産		2,666	1,945
未収増値税		1,581	1,430
その他		5,926	3,834
合計		196,900	244,829

(1) 未収入金及び仮払金には、主に清算及び決済手続中の項目が含まれる。

(2) 関連法規に従い、当行の株式有限会社化後、従来旧銀行により所有されていた土地使用权は、当行に移転される予定である。2017年12月31日現在、一部の土地使用权に係る移転登記の手続は完了していない。経営者は、当該登記手続が未了であることが、当該土地使用权の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと考えている。

28．中央銀行からの借入金

2017年12月31日現在、中央銀行からの借入金には、主にPBOCの中期貸出制度による464,500百万人民元が含まれている（2016年12月31日現在：289,000百万人民元）。

29．銀行及びその他の金融機関からの預り金

(単位：百万人民元)

		12月31日現在	
		2017年	2016年
預り金：			
国内の銀行		117,401	178,354
その他の国内の金融機関		815,908	947,210
国外の銀行		9,262	5,220
その他の国外の金融機関		32,159	25,260
合計		974,730	1,156,044

30．銀行及びその他の金融機関からの借入金

(単位：百万人民元)

		12月31日現在	
		2017年	2016年
借入先：			
国内の銀行及びその他の金融機関		92,665	123,108
国外の銀行及びその他の金融機関		187,396	178,913
合計		280,061	302,021

31．トレーディング目的保有金融負債

トレーディング目的保有金融負債は、貴金属関連契約に関する負債である。

32．純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

(単位：百万人民元)

元本保証の資産運用商品

国外債券

合計

12月31日現在	
2017年	2016年
364,151	283,666
6,503	-
370,654	283,666

当行グループは、当行グループによる元本保証の資産運用商品を、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定している。対応する投資は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定している。2017年12月31日及び2016年12月31日現在、当行グループが発行したこれらの商品の公正価値と、当該商品の保有者に満期日に支払われる契約金額の差額は重要ではなかった。

当期及び前期に、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した当行グループの金融負債の公正価値に、当行グループの信用リスクの変動に起因する重要な変動はなかった。

33．買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額

(単位：百万人民元)

担保の種類別内訳：

債務証券投資

手形

合計

12月31日現在	
2017年	2016年
319,608	205,022
181	810
319,789	205,832

買戻し条件付契約に基づいて差し入れた担保は、注記 47「偶発負債及びコミットメント - 担保」に開示されている。

34．顧客からの預り金

(単位：百万人民元)

要求払預金

法人顧客

個人顧客

定期預金

法人顧客

個人顧客

担保預金

その他

合計

12月31日現在	
2017年	2016年
4,554,308	3,902,828
4,896,269	4,536,249
1,889,604	1,778,060
4,356,685	4,286,428
(1) 305,276	338,065
192,137	196,371
16,194,279	15,038,001

(1) 関連業務別の担保預金の内訳

(単位：百万人民元)

保証及び保証状

貿易金融

銀行引受手形

信用状

その他

合計

12月31日現在	
2017年	2016年
92,174	100,896
80,551	75,375
62,906	86,167
24,856	30,118
44,789	45,509
305,276	338,065

35. 発行債務証券

(単位：百万人民元)

発行済債券

発行譲渡性預金

発行コマーシャル・ペーパー

銀行間市場で発行した譲渡性預金

合計

12月31日現在	
2017年	2016年
(1) 246,833	202,107
(2) 196,412	147,245
(3) 22,915	28,711
(4) 8,857	10,152
475,017	388,215

2017年及び2016年12月31日現在、当行グループの発行債務証券に係る債務不履行はなかった。

(1) 当行グループが発行した債券の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

2017年10月満期人民元建4.15%固定利付グリーンボンド

2018年10月満期米ドル建2.125%固定利付クリーンボンド

2020年10月満期2.75%米ドル建固定利付グリーンボンド

ミディアム・ターム・ノート

2024年5月満期4.0%固定利付劣後債

2026年6月満期5.3%固定利付劣後債

2027年12月満期4.99%固定利付劣後債

2024年8月満期5.8%固定利付Tier2自己資本債

2027年8月満期4.45%固定利付Tier2自己資本債

額面金額合計

控除：未償却の社債発行費及び割引額

帳簿価額

12月31日現在	
2017年	2016年
(i) -	600
(ii) 2,614	2,775
(iii) 3,267	3,468
(iv) 45,951	40,383
(v) 25,000	25,000
(vi) 50,000	50,000
(vii) 50,000	50,000
(viii) 30,000	30,000
(ix) 40,000	-
246,832	202,226
1	(119)
246,833	202,107

関連規制当局の承認に基づき、当行が発行した債券は以下の通りである。

() 2015年10月ロンドンで発行した人民元建グリーンボンドは、固定表面金利4.15%、年2回利払の期間2年の債券である。

() 2015年10月ロンドンで発行した米ドル建グリーンボンドは、固定表面金利2.125%、年2回利払の期間3年の債券である。

() 2015年10月ロンドンで発行した米ドル建グリーンボンドは、固定表面金利2.75%、年2回利払の期間5年の債券である。

() ミディアム・ターム・ノート（以下「中期債」という。）は、当行グループの国外業務が発行したものであり、償却原価で測定している。発行した中期債の詳細は以下の通りであった。

(単位：百万人民元)

2017年12月31日現在			
	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
米ドル建固定利付中期債	2018年5月から2021年6月	1.875-3.60	27,175
人民元建固定利付中期債	2018年12月から2019年12月	2.375-3.80	2,761
米ドル建変動利付中期債	2018年5月から2019年9月	年利3ヶ月米ドルLIBOR + 0.75 -0.98	13,068
香港建固定利付中期債	2018年8月から2020年8月	1.43-2.18	2,613
香港ドル建変動利付中期債	2020年9月	年利3ヶ月香港ドルLIBOR + 0.70	334
合計			45,951

(単位：百万人民元)

2016年12月31日現在			
	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
米ドル建固定利付中期債	2017年10月から2021年6月	1.875-2.875	26,769
人民元建固定利付中期債	2017年5月から2019年8月	3.35-3.80	3,350
米ドル建変動利付中期債	2017年3月から2019年9月	年利3ヶ月米ドルLIBOR + 0.75 -1.33	9,781
ユーロ建固定利付中期債	2017年3月	0.48	365
米ドル建ゼロクーポン中期債	2017年2月	-	118
合計			40,383

- () 2009年5月発行の固定利付劣後債は、固定表面金利4.0%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、当該債券の全額を、2019年5月20日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2019年5月20日以降年利7.0%まで引き上げられる。
- () 2011年6月発行の固定利付劣後債は、固定表面金利5.3%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、当該債券の全額を、2021年6月7日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2021年6月7日以降も引き続き年利5.3%となる。
- () 2012年12月発行の固定利付劣後債は、固定表面金利4.99%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、当該債券の全額を、2022年12月20日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2022年12月20日以降も引き続き年利4.99%となる。
- () 2014年8月発行のTier2自己資本債は、固定表面金利5.8%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部または全額を2019年8月17日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2019年8月18日以降も引き続き年利5.8%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、募集書類に規定した規制上のトリガー事象が発生し、かつ累積した未払利息が支払不能となった場合には、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。当該Tier2自己資本債は、CBRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (ix) 2017年10月発行のTier2自己資本債は、固定表面金利4.45%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部または全額を2022年9月16日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2022年9月17日以降も引き続き年利4.45%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、募集書類に規定した規制上のトリガー事象が発生し、かつ累積した未払利息が支払不能となった場合には、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。当該Tier2自己資本債は、CBRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。

- (2) 2017年12月31日現在の譲渡性預金は、当行グループの国外事業が発行したものであり、償却原価で測定している。当該譲渡性預金の期間の範囲は1ヶ月から7年で、金利の範囲は0%から5.06%である。2016年12月31日時点では、期間の範囲は1ヶ月から7年で、金利の範囲は0%から5.8%であった。
- (3) 2017年12月31日現在のコマーシャル・ペーパーは、当行グループの国外事業が発行したものであり、償却原価で測定している。当該コマーシャル・ペーパーの期間の範囲は2ヶ月から1年で、金利の範囲は0.01%から2.36%である。2016年12月31日時点では、期間の範囲は1ヶ月から2年で、金利の範囲は0.03%から6.4%であった。
- (4) 2017年12月31日現在、当行の本店及び上海支店は、自由貿易地域内の銀行間市場において譲渡性預金を発行した。当該銀行間市場における譲渡性預金の期間は1ヵ月から6ヵ月で、金利の範囲は4.30%から4.60%である。2016年12月31日時点では、期間は1ヵ月から2年で、金利の範囲は2.68%から4.39%であった。

36. その他の負債

(単位：百万人民元)

		12月31日現在	
		2017年	2016年
未払利息		228,805	229,115
保険負債		73,869	75,728
清算及び決済		47,126	87,993
未払人件費	(1)	40,222	39,902
未払法人所得税		32,842	16,356
引当金		10,709	13,590
未払増値税及びその他の税金		7,322	5,222
MOFに対する未払金	(2)	3,154	26,293
休眠口座		2,469	1,782
その他		44,913	49,338
合計		491,431	545,319

(1) 未払人件費

(単位：百万人民元)

		12月31日現在	
		2017年	2016年
短期従業員給付	()	35,894	33,956
確定拠出給付	()	566	621
早期退職給付	()	3,762	5,325
合計		40,222	39,902

() 短期従業員給付

(単位：百万人民元)

		2017年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	25,524	73,140	(71,835)	26,829
住宅補助	(a)	155	8,212	(8,210)	157
以下を含む社会保険料	(a)	176	5,109	(5,114)	171
- 医療保険		156	4,611	(4,608)	159
- 出産保険		16	330	(339)	7
- 雇用傷害保険		4	168	(167)	5
労働組合費及び教育研修費		4,418	3,269	(2,343)	5,344
その他		3,683	8,799	(9,089)	3,393
合計		33,956	98,529	(96,591)	35,894

(単位：百万人民元)

		2016年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	23,773	70,770	(69,019)	25,524
住宅補助	(a)	178	8,638	(8,661)	155
以下を含む社会保険料	(a)	124	5,016	(4,964)	176
- 医療保険		107	4,524	(4,475)	156
- 出産保険		9	312	(305)	16
- 雇用傷害保険		8	180	(184)	4
労働組合費及び教育研修費		3,981	2,625	(2,188)	4,418
その他		3,665	9,424	(9,406)	3,683
合計		31,721	96,473	(94,238)	33,956

(a) 給与、賞与、手当及び補助金、住宅補助並びに社会保険料は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。

() 確定拠出給付

(単位：百万人民元)

	2017年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
基礎年金	456	11,413	(11,342)	527
失業保険	35	351	(354)	32
年金基金	130	3,469	(3,592)	7
合計	621	15,233	(15,288)	566

(単位：百万人民元)

	2016年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
基礎年金	396	11,332	(11,272)	456
失業保険	44	545	(554)	35
年金基金	5	3,427	(3,302)	130
合計	445	15,304	(15,128)	621

確定拠出給付は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。

() 早期退職給付

(単位：百万人民元)

	2017年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
早期退職給付	5,325	77	(1,640)	3,762

(単位：百万人民元)

	2016年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
早期退職給付	7,724	(241)	(2,158)	5,325

数理計算上の評価に用いられた主な仮定は、以下の通りである。

	12月31日現在	
	2017年	2016年
割引率	3.80%	3.05%
医療費の年平均上昇率	8.00%	8.00%
補助金の年上昇率	8.00%	8.00%
通常退職年齢		
- 男性	60	60
- 女性	55	55

将来の死亡率に関する仮定は、中国人寿保険生命表（2010年 - 2013年度版）（中国の公表実績統計データ）に基づいている。

実績値との乖離または仮定の変更により生じた差異は、連結損益計算書上の費用の認識額に影響を与える可能性がある。

（2）MOFに対する未払金

MOF発行の「中国農業銀行の不良資産の処分に関する諸問題についての通達」（財金[2008]第138号）に基づき、MOFは、引き継いだ不良資産の管理及び処分を行うことを当行に指示した。MOFに対する未払金額は、当行がMOFに代わりこれらの不良資産の処分を行ったことにより回収した収入を表している。

37. 普通株式

当期及び前期において、当行の普通株式資本に変動はなかった。

(単位：百万人民元)

登録、発行及び全額払込済：
 A株 1株当たり額面1人民元
 H株 1株当たり額面1人民元
合計

2017年及び 2016年12月31日現在	
株式数 (百万株)	額面金額
294,055	294,055
30,739	30,739
324,794	324,794

A株は、中国本土で上場している普通株式である。当該株式は人民元で売出及び取引されている。H株は、香港で上場している普通株式である。当該株式は香港ドルで新規に売り出され、現在も取引されているが、当該株式の額面価額は人民元建である。

2017年12月31日現在及び2016年12月31日、当行のA株及びH株はすべて、ロックアップ制限の対象となっていない。

38. 優先株式

発行済金融商品	配当率	発行価格 (単位：人民币元)	発行済株式数 (単位：百万)	発行額面価額 (単位：百万)	満期日	転換
優先株式 第一トランシェ	発行後5年間は年 利6%、その後は 以下に記載の通 り5年毎に改定	100	400	40,000	なし	当事業年度 内はなし
優先株式 第二トランシェ	発行後5年間は年 利5.5%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	400	40,000	なし	当事業年度 内はなし

当行は、普通株主及び関連規制当局の承認に基づき、優先株式800百万株を1株当たり100人民币元で発行する認可を得ている。

2014年11月に優先株式第一トランシェ400百万株を額面で発行した。2017年12月31日現在の帳簿価額(直接発行費控除後)は、39,944百万人民币元である。優先株式第一トランシェの年間配当率は、発行後5年間は6%とし、配当は非累積型であり、支払がある場合、年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.29%を加えた率を基準とする。

2015年3月に優先株式第二トランシェ400百万株を額面で発行した。2017年12月31日現在の帳簿価額(直接発行費控除後)は、39,955百万人民币元である。優先株式第二トランシェの年間配当率は、発行後5年間は5.5%とし、配当は非累積型であり、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.24%を加えた率を基準とする。

発行後、優先株式の帳簿価額は変動していない。

年次一般株主総会の承認により、取締役会は、優先株式の配当宣言及び支払を一任されている。当行は、優先株主に配当宣言を行う前に、当該期間に係る普通株主に対する配当を行うことはできない。優先株式に対する配当は当行の任意であり、非累積型である。優先株主は、上記の配当以外には剰余金の配当を受ける権利を有していない。

当行は、募集書類に規定した特定の条件を充足し規制当局の承認を得た場合には優先株式を償還できるが、優先株主は、当行に対して優先株式の償還を求める権利を有していない。

清算時の当行の残余財産に対する優先株主の権利は普通株主に優先するが、預金者、一般債権者、Tier2商品保有者または同等の権利を有するその他すべての劣後債保有者の権利には劣後する。

中国銀行業監督管理委員会の「商業銀行の資本性金融商品の創出に関する指導意見」(銀監発[2012]56号2(3))が定めるトリガー事象が発生し、かつ規制当局の承認を得た場合、優先株式は、1株当たり転換価格2.43人民币元で当行の普通株式(A株)にその一部または全部を強制転換する必要がある。優先株式の転換価格は、株式の無償交付、株主割当、準備金の資本組入や普通株式の新規発行等の事象が生じた場合には、募集書類に規定した条件及び計算式に従い調整を行い、優先株主と普通株主の相対的持分を維持している。

これらの優先株式は、資本性金融商品に分類され、連結財政状態計算書の資本の部に表示されており、CBRCの規定に基づくその他Tier1商品の要件を満たしている。

39．資本準備金

資本準備金は、2010年度に当行が発行した普通株式に関連した株式払込剰余金を表している。株式払込剰余金は、主に引受手数料及び専門家報酬からなる直接的な株式発行費用を控除後、資本準備金に計上された。

40．投資再評価準備金

(単位：百万人民元)

2017年1月1日現在

売却可能金融資産に係る公正価値の変動額

- その他の包括利益に直接認識された損失額

- 当期純利益に振り替えられた額

2017年12月31日現在

2017年		
総額	税効果	税効果 考慮後
4,775	(1,197)	3,578
(31,348)	7,752	(23,596)
438	(110)	328
(26,135)	6,445	(19,690)

(単位：百万人民元)

2016年1月1日現在

売却可能金融資産に係る公正価値の変動額

- その他の包括利益に直接認識された損失額

- 当期純利益に振り替えられた額

2016年12月31日現在

2016年		
総額	税効果	税効果 考慮後
29,907	(7,478)	22,429
(24,570)	6,140	(18,430)
(562)	141	(421)
4,775	(1,197)	3,578

41．利益準備金

中国の法令に従い、当行は、中国GAAPに基づいて算定された純利益の10%を分配不能な法定利益準備金に振り替えることが義務付けられている。この法定利益準備金の残高が株式資本の50%に到達した時点で、当該準備金への繰入を終了することができる。2018年3月26日開催の取締役会の決議により、中国GAAPに基づき算定された当期純利益の10%である、19,171百万人民元（2016年：18,294百万人民元）の法定利益準備金への繰入が承認された。さらに、現地の規制に従い、子会社や海外支店には利益準備金に繰入を行うものもある。

一般持分所有者の承認により、法定利益準備金は、欠損填補または当行の普通株式資本への組入に使用することができる。普通株式資本への組入に使用する法定利益準備金の金額は、資本組入後の法定利益準備金の残高が普通株式資本の25%を下回らない範囲に制限されている。

42．一般準備金

MOF発行の「金融機関の減損引当金に関する要求事項」（財金[2012]第20号）（2012年7月1日発効）（以下「要求事項」という。）に従い、当行は、減損引当金に加えて、未認識の潜在的な減損リスクに備えるため、利益の繰入を通じて一般持分所有者資本に一般準備金を積み立てている。この一般準備金は、要求事項が定める通り、リスク資産の合計額の1.5%を下回ってはならない。一般準備金には、現地の規制に従い当行の国外支店（以下「国外機関」という。）が繰り入れた法定準備金が含まれている。

中国の関連規制に従い、当行の国内子会社は、純利益の一定額を一般準備金に繰り入れることが義務付けられている。

2017年12月31日終了事業年度において、当行グループは、中国及び国外の管轄地域の規則に従い、32,445百万人民元（2016年：22,699百万人民元）を一般準備金に振り替えた。そのうち、2016年12月31日終了事業年度に所属する31,957百万人民元（2016年：22,464百万人民元）は、2017年6月28日に開催された株主総会で承認されている。

2018年3月26日開催の取締役会の決議により、8,380百万人民元の一般準備金への充当が承認された。当該充当は、年次株主総会で承認後に、当グループの翌期の連結財務書類において計上される予定である。

43．現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、当初の満期が3ヶ月以内の以下の残高が含まれている。

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2017年	2016年
現金	108,497	111,607
中央銀行預け金	45,847	114,830
銀行及びその他の金融機関への預け金	98,590	168,369
銀行及びその他の金融機関への貸出金	252,570	172,012
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	495,742	260,880
合計	1,001,246	827,698

44．事業セグメント

事業セグメントは、取締役会及び関連経営委員会（最高経営意思決定者にて構成される。）がセグメントに資源を配分し、業績を評価するために定期的に検討する、当行グループの構成単位に係る内部報告を基礎として識別される。当行グループの最高経営意思決定者は3つの異なる財務情報についてレビューを行っている。3つの異なる財務情報とは、（i）所在地域別、（ ）事業活動別、及び（ ）県域及び都市部別銀行業務に基づく財務情報である。

セグメント資産及び負債、並びにセグメント収益、費用及び損益は、当行グループの会計方針に基づき測定される。当連結財務諸表の作成に使用した会計方針と、事業セグメント情報の作成に使用した会計方針との間に相違はない。

セグメント間取引は、一般的な取引条件に基づいて行われている。内部手数料及び振替価格は、市場レートを参照して決定され、各セグメントの業績に反映されている。

セグメント収益、損益、資産及び負債には、セグメントに直接帰属する項目だけでなく、合理的な基準で配分可能な項目も含まれる。

地域別事業セグメント

地域別事業セグメントの内訳は、以下の通りである。

本店

長江デルタ：上海市、江蘇省、浙江省、寧波市

珠江デルタ：広東省、深圳市、福建省、廈門市

環渤海：北京市、天津市、河北省、山東省、青島市

中国中部：山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省、安徽省

中国西部：重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区
（新疆生産建設兵団を含む。）、チベット自治区、内モンゴル自治区、広西チワン族自治区

中国東北部：遼寧省、黒竜江省、吉林省、大連市

国外及びその他：在外子会社及び国外支店

[前へ](#)

[次へ](#)

(単位：百万人民
元)**2017年12月31日終了事業年度**

	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及びその他	消去	連結合計
外部受取利息	268,082	100,934	66,983	68,460	64,374	103,393	17,701	23,772	-	713,699
外部支払利息	(37,623)	(55,790)	(30,608)	(43,439)	(36,783)	(41,631)	(12,717)	(13,178)	-	(271,769)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(220,318)	48,063	26,492	47,025	43,279	42,558	13,844	(943)	-	-
受取利息純額	10,141	93,207	62,867	72,046	70,870	104,320	18,828	9,651	-	441,930
受取報酬及び手数料	19,984	15,987	11,780	10,092	9,716	13,984	2,775	939	-	85,257
支払報酬及び手数料	(2,373)	(2,222)	(1,803)	(1,603)	(1,596)	(2,204)	(486)	(67)	-	(12,354)
受取報酬及び手数料純額	17,611	13,765	9,977	8,489	8,120	11,780	2,289	872	-	72,903
トレーディング業務(損失)/利得純額	(5,969)	(32)	5	53	(27)	52	45	(2,956)	-	(8,829)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る(損失)/利得純額	(5,237)	1	18	980	(1)	8	-	987	-	(3,244)
投資有価証券に係る利得純額	(959)	-	-	68	-	18	-	1,009	-	136
その他の営業収益	6,386	1,085	677	536	541	4,326	83	26,368	-	40,002
営業収益	21,973	108,026	73,544	82,172	79,503	120,504	21,245	35,931	-	542,898
営業費用	(5,775)	(31,317)	(22,776)	(28,579)	(31,033)	(43,548)	(13,553)	(28,687)	-	(205,268)
資産に係る減損損失	192	(21,022)	(13,083)	(25,927)	(10,955)	(21,480)	(4,030)	(1,861)	-	(98,166)
営業利益	16,390	55,687	37,685	27,666	37,515	55,476	3,662	5,383	-	239,464
関連会社の損益に対する持分	14	-	-	-	-	-	-	-	-	14
税引前当期純利益	16,404	55,687	37,685	27,666	37,515	55,476	3,662	5,383	-	239,478
法人所得税費用										(46,345)
当期純利益										193,133
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	1,601	2,796	2,087	2,931	3,155	4,148	1,231	330	-	18,279
資本的支出	789	1,085	1,579	2,193	2,263	3,301	897	3,508	-	15,615
2017年12月31日現在										
セグメント資産	5,245,493	4,685,961	2,721,293	3,673,909	3,087,743	4,353,179	946,065	926,250	(4,684,262)	20,955,631
うち、関連会社への投資	227	-	-	-	-	-	-	-	-	227
配分不能資産										97,751
資産合計										21,053,382
内：非流動資産(1)	11,782	31,931	17,599	29,337	28,021	41,821	11,843	12,875	-	185,209
セグメント負債	(3,874,946)	(4,691,262)	(2,720,278)	(3,690,361)	(3,084,338)	(4,362,114)	(950,890)	(901,129)	4,684,262	(19,591,056)
配分不能負債										(32,929)
負債合計										(19,623,985)
信用コミットメント	39,053	488,442	241,298	334,741	201,770	287,590	66,396	89,588	-	1,748,878

(単位：百万人民
元)**2016年12月31日終了事業年度**

	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北 部	国外及び その他	消去	連結合計
外部受取利息	249,147	94,849	60,600	65,338	56,112	95,937	16,965	18,242	—	657,190
外部支払利息	(21,227)	(57,135)	(31,466)	(46,229)	(37,594)	(42,768)	(12,996)	(9,671)	—	(259,086)
セグメント間(支払 利息)/受取利息	(205,448)	42,389	25,520	45,441	41,005	37,475	14,020	(402)	—	—
受取利息純額	22,472	80,103	54,654	64,550	59,523	90,644	17,989	8,169	—	398,104
受取報酬及び手数料	23,010	17,811	14,224	12,427	11,071	17,287	3,949	1,040	—	100,819
支払報酬及び手数料	(1,340)	(1,934)	(1,660)	(1,227)	(1,315)	(1,898)	(425)	(85)	—	(9,884)
受取報酬及び手数料純額	21,670	15,877	12,564	11,200	9,756	15,389	3,524	955	—	90,935
トレーディング業務 利得/(損失)純額	6,144	(11)	(26)	(55)	(79)	13	—	(529)	—	5,457
純損益を通じて公正 価値で測定するもの として指定された金融 商品に係る(損失)/ 利得純額	(1,645)	59	(32)	(1)	—	(2)	—	330	—	(1,291)
投資有価証券に係 る利得純額	112	—	1	—	—	4	—	803	—	920
その他の営業(損 失)/収益	(1,880)	1,178	783	371	379	3,452	180	11,540	—	16,003
営業収益	46,873	97,206	67,944	76,065	69,579	109,500	21,693	21,268	—	510,128
営業費用	(7,642)	(32,125)	(23,561)	(28,029)	(32,176)	(42,143)	(14,128)	(17,245)	—	(197,049)
資産に係る減損損 失	(7,746)	(13,975)	(8,226)	(9,471)	(10,244)	(31,276)	(3,698)	(1,810)	—	(86,446)
営業利益	31,485	51,106	36,157	38,565	27,159	36,081	3,867	2,213	—	226,633
関連会社の損益に 対する持分	(9)	—	—	—	—	—	—	—	—	(9)
税引前当期純利益	31,476	51,106	36,157	38,565	27,159	36,081	3,867	2,213	—	226,624
法人所得税費用										(42,564)
当期純利益										184,060
営業費用に含まれ る減価償却費及 び償却費	1,662	3,026	2,209	2,963	3,329	4,345	1,317	186	—	19,037
資本的支出	2,348	3,387	1,585	2,931	2,727	4,144	1,069	4,730	—	22,921

2016年12月31日現在

セグメント資産	4,565,308	4,149,290	2,532,893	3,378,776	2,833,496	3,922,132	913,274	807,402	(3,615,697)	19,486,874
うち、関連会社への 投資	213	—	—	—	—	—	—	—	—	213
配分不能資産										83,187
資産合計										19,570,061
内：非流動資産(1)	12,806	33,865	17,993	30,287	28,931	42,839	12,191	11,261	—	190,173
セグメント負債	(3,291,426)	(4,162,053)	(2,528,928)	(3,386,705)	(2,833,390)	(3,943,549)	(915,912)	(785,790)	3,615,697	(18,232,056)
配分不能負債										(16,414)
負債合計										(18,248,470)
信用コミットメン ト	42,861	464,193	208,914	317,307	187,281	222,055	66,799	124,924	—	1,634,334

(1) 非流動資産には有形固定資産、投資不動産、土地使用権、無形資産並びにその他長期資産が含まれている。

[前へ](#)[次へ](#)

事業別セグメント

事業別セグメントの内訳以下の通りである。

法人向け銀行業務

法人向け銀行業務セグメントは、法人、政府機関及び金融機関に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、法人向け貸出金、貿易金融、預金商品、企業向け資産運用サービス及びその他の種類の法人向け仲介サービスが含まれる。

個人向け銀行業務

個人向け銀行業務セグメントは、個人の顧客に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、個人向け融資、預金商品、カード事業、個人向け資産運用サービス及びその他の種類の個人向け仲介サービスが含まれる。

資金運用業務

当行グループの資金運用業務は、自己の勘定においてまたは顧客に代わり、短期金融市場取引、買戻し条件付取引、負債性商品投資、貴金属取引及びデリバティブ取引を行っている。

その他の業務

その他の業務は、上記セグメントのいずれにも帰属しない当行グループの業務、及び合理的な基準で配分できない本店の特定の資産、負債、収益または費用からなる。

(単位：百万人民币)

2017年12月31日終了事業年度	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他の 業務	連結合計
外部受取利息	288,486	158,017	260,417	6,779	713,699
外部支払利息	(84,260)	(143,031)	(42,375)	(2,103)	(271,769)
セグメント間受取利息/ (支払利息)	4,603	159,790	(164,393)	-	-
受取利息純額	208,829	174,776	53,649	4,676	441,930
受取報酬及び手数料	42,349	41,572	-	1,336	85,257
支払報酬及び手数料	(4,891)	(7,422)	(2)	(39)	(12,354)
受取報酬及び手数料純額	37,458	34,150	(2)	1,297	72,903
トレーディング業務利得純額	-	-	(8,766)	(63)	(8,829)
純損益を通じて公正価値で測定す るものとして指定された金融商 品に係る利得/(損失)純額	338	(5,630)	1,086	962	(3,244)
投資有価証券に係る(損失)/ 利得純額	-	-	(847)	983	136
その他の営業収益	2,708	2,634	11,470	23,190	40,002
営業収益	249,333	205,930	56,590	31,045	542,898
営業費用	(68,169)	(88,182)	(22,326)	(26,591)	(205,268)
資産に係る減損損失	(92,610)	(3,610)	(391)	(1,555)	(98,166)
営業利益	88,554	114,138	33,873	2,899	239,464
関連会社の損益に対する持分	-	-	-	14	14
税引前当期純利益	88,554	114,138	33,873	2,913	239,478
法人所得税費用					(46,345)
当期純利益					193,133
営業費用に含まれる減価償却費 及び償却費	3,590	10,683	3,744	262	18,279
資本的支出	2,526	7,518	2,635	2,936	15,615
2017年12月31日現在					
セグメント資産	6,584,597	4,468,376	9,635,618	267,040	20,955,631
うち、関連会社への投資	-	-	-	227	227
配分不能資産					97,751
資産合計					21,053,382
セグメント負債	(7,306,002)	(10,302,042)	(1,826,344)	(156,668)	(19,591,056)
配分不能負債					(32,929)
負債合計					(19,623,985)
信用コミットメント	1,234,005	514,873	-	-	1,748,878

(単位：百万人民元)

2016年12月31日終了事業年度	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他の 業務	連結合計
外部受取利息	281,890	135,229	235,294	4,777	657,190
外部支払利息	(89,004)	(148,393)	(20,464)	(1,225)	(259,086)
セグメント間(支払利息)/ 受取利息	(3,993)	167,567	(163,574)	-	-
受取利息純額	188,893	154,403	51,256	3,552	398,104
受取報酬及び手数料	53,339	46,209	-	1,271	100,819
支払報酬及び手数料	(3,193)	(6,642)	(2)	(47)	(9,884)
受取報酬及び手数料純額	50,146	39,567	(2)	1,224	90,935
トレーディング業務利得純額	284	-	5,116	57	5,457
純損益を通じて公正価値で測定す るものとして指定された金融商 品に係る利得/(損失)純額	288	(1,639)	(296)	356	(1,291)
投資有価証券に係る利得純額	-	-	289	631	920
その他の営業収益/(費用)	2,153	1,884	(46)	12,012	16,003
営業収益	241,764	194,215	56,317	17,832	510,128
営業費用	(70,025)	(89,683)	(20,952)	(16,389)	(197,049)
資産に係る減損損失	(55,612)	(24,051)	(6,187)	(596)	(86,446)
営業利益	116,127	80,481	29,178	847	226,633
関連会社の損益に対する持分	-	-	-	(9)	(9)
税引前当期純利益	116,127	80,481	29,178	838	226,624
法人所得税費用					(42,564)
当期純利益					184,060
営業費用に含まれる減価償却費 及び償却費	3,822	11,298	3,797	120	19,037
資本的支出	3,740	11,054	3,715	4,412	22,921
2016年12月31日現在					
セグメント資産	6,332,417	3,730,943	9,223,479	200,035	19,486,874
うち、関連会社への投資	-	-	-	213	213
配分不能資産					83,187
資産合計					19,570,061
セグメント負債	(6,778,331)	(9,760,885)	(1,542,284)	(150,556)	(18,232,056)
配分不能負債					(16,414)
負債合計					(18,248,470)
信用コミットメント	1,234,807	399,527	-	-	1,634,334

県域及び都市部別セグメント

県域及び都市部での銀行業務からなる当行グループの事業セグメントは、以下の通りである。

県域銀行業務

当行グループの県域銀行業務は、中国全土にわたる県または県水準の都市に位置する営業支店を通じて、特定の県域の顧客に幅広い金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスは、主として貸出、預金、銀行カード、及びその他の種類の仲介サービスからなる。

都市部銀行業務

当行の都市部銀行業務は、県域銀行業務以外のすべての銀行業務、国外の支店及び子会社からなる。

(単位：百万人民元)

2017年12月31日終了事業年度	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
外部受取利息	157,305	556,394	-	713,699
外部支払利息	(86,537)	(185,232)	-	(271,769)
セグメント間受取利息/(支払利息)	106,176	(106,176)	-	-
受取利息純額	176,944	264,986	-	441,930
受取報酬及び手数料	34,442	50,815	-	85,257
支払報酬及び手数料	(4,423)	(7,931)	-	(12,354)
受取報酬及び手数料純額	30,019	42,884	-	72,903
トレーディング業務利得/(損失)純額	88	(8,917)	-	(8,829)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定 された金融商品に係る損失純額	(1,407)	(1,837)	-	(3,244)
投資有価証券に係る利得純額	-	136	-	136
その他の営業収益	5,956	34,046	-	40,002
営業収益	211,600	331,298	-	542,898
営業費用	(83,915)	(121,353)	-	(205,268)
資産に係る減損損失	(44,474)	(53,692)	-	(98,166)
営業利益	83,211	156,253	-	239,464
関連会社の損益に対する持分	-	14	-	14
税引前当期純利益	83,211	156,267	-	239,478
法人所得税費用				(46,345)
当期純利益				193,133
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	8,395	9,884	-	18,279
資本的支出	4,440	11,175	-	15,615
2017年12月31日現在				
セグメント資産	7,585,643	13,400,362	(30,374)	20,955,631
うち、関連会社への投資	-	227	-	227
配分不能資産				97,751
資産合計				21,053,382
セグメント負債	(7,097,974)	(12,523,456)	30,374	(19,591,056)
配分不能負債				(32,929)
負債合計				(19,623,985)
信用コミットメント	449,431	1,299,447	-	1,748,878

(単位：百万人民元)

2016年12月31日終了事業年度	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
外部受取利息	143,479	513,711	-	657,190
外部支払利息	(88,268)	(170,818)	-	(259,086)
セグメント間受取利息/(支払利息)	102,598	(102,598)	-	-
受取利息純額	157,809	240,295	-	398,104
受取報酬及び手数料	35,605	65,214	-	100,819
支払報酬及び手数料	(3,718)	(6,166)	-	(9,884)
受取報酬及び手数料純額	31,887	59,048	-	90,935
トレーディング業務利得純額	17	5,440	-	5,457
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定 された金融商品に係る利得/(損失)純額	19	(1,310)	-	(1,291)
投資有価証券に係る利得純額	-	920	-	920
その他の営業収益	4,579	11,424	-	16,003
営業収益	194,311	315,817	-	510,128
営業費用	(84,205)	(112,844)	-	(197,049)
資産に係る減損損失	(44,186)	(42,260)	-	(86,446)
営業利益	65,920	160,713	-	226,633
関連会社の損益に対する持分	-	(9)	-	(9)
税引前当期純利益	65,920	160,704	-	226,624
法人所得税費用				(42,564)
当期純利益				184,060
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	8,855	10,182	-	19,037
資本的支出	5,494	17,427	-	22,921
2016年12月31日現在				
セグメント資産	7,040,416	12,554,090	(107,632)	19,486,874
うち、関連会社への投資	-	213	-	213
配分不能資産				83,187
資産合計				19,570,061
セグメント負債	(6,598,859)	(11,740,829)	107,632	(18,232,056)
配分不能負債				(16,414)
負債合計				(18,248,470)
信用コミットメント	380,806	1,253,528	-	1,634,334

45. 関連当事者取引

(1) 当行グループとMOFとの取引

2017年12月31日現在、MOFは当行の普通株式資本の39.21%（2016年12月31日現在：39.21%）を直接所有している。

MOFは中国国務院直属の中国政府の省庁であり、主に国家の歳入・歳出管理、課税政策の策定・実行に対する責任を負っている。

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、MOFに対して以下の残高及び取引を有している。

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2017年	2016年
資産		
長期国債及び特別国債	604,345	640,131
MOFに対する債権(注記 22)	271,678	272,023
未収利息		
- 長期国債及び特別国債	6,132	7,648
- MOFに対する債権	125	3,802
その他の未収入金	10,147	13,147
負債		
MOFに対する未払金(注記 36)	3,154	26,293
顧客からの預り金	8,127	10,265
未払利息	44	23
その他の負債 - 証憑式国債の償還(MOFの代行)	87	102

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
受取利息	28,778	29,607
支払利息	(213)	(189)
受取報酬及び手数料	1,009	15,072

期中におけるMOFとの取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
	%	%
長期国債及びMOFに対する債権	2.25-9.00	1.94 - 9.00
顧客からの預り金	0.05-2.12	0.05 - 1.76

当行グループの国債の引受に係る償還義務については、注記 47「偶発負債及びコミットメント」に開示されている。

(2) 当行グループと匯金公司との取引

中央匯金投資有限責任公司（以下「匯金公司」という。）は、中国投資有限責任公司の完全子会社であり、中国北京市に設立された。匯金公司是、国务院の認可を受けて国有の金融機関に対する特定の持分投資を保有するために設立された会社であり、その他の営業活動は行っていない。匯金公司是、中国政府に代わり、当行に関する法的権利を行使し、義務を負う。

2017年12月31日現在、匯金公司是、当行の普通株式資本の40.03%（2016年12月31日現在：40.03%）を直接所有していた。

匯金公司との取引

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、匯金公司に対して以下の残高及び取引を有している。

(単位：百万人民币)

12月31日現在	
2017年	2016年
資産	
顧客への貸出金	28,000 -
債務証券に対する投資	13,839 12,103
未収利息	771 145
負債	
当行が発行した元本保証の資産運用商品	15,000 7,000
顧客からの預り金	5,301 27
未払利息	122 49

(単位：百万人民币)

12月31日終了事業年度	
2017年	2016年
受取利息	1,029 463
支払利息	(903) (518)

当期における匯金公司との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

12月31日終了事業年度	
2017年	2016年
%	%
顧客への貸出金	3.92-4.35 -
債務証券への投資	3.32-4.98 3.16 - 4.20
当行が発行した元本保証の資産運用商品	2.95-4.41 2.90 - 5.00
顧客からの預り金	1.26-1.76 1.38 - 2.80

匯金公司傘下の企業との取引

匯金公司は中国政府の指示に基づき、一定の他の銀行及び金融機関の株式持分を保有している。当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、当該銀行及び金融機関と取引を行っている。これに伴う当該銀行及び金融機関に対する残高は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2017年	2016年
資産		
銀行及びその他の金融機関への預け金	28,959	120,985
貴金属貸出	2,061	930
銀行及びその他の金融機関への貸出金	42,563	56,783
デリバティブ金融資産	4,642	2,671
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	30,335	74,740
顧客への貸出金	17,548	12,876
投資有価証券	742,623	817,129
負債		
銀行及びその他の金融機関からの預り金	39,220	63,007
銀行及びその他の金融機関からの借入金	44,498	85,744
デリバティブ金融負債	1,929	2,238
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	16,405	12,438
資本		
優先株式	2,000	2,000
オフバランス項目：		
当行が発行した元本非保証の資産運用商品	2,943	22,642

(3) 当行グループとその他の政府関連企業との取引

上記以外では、当行グループの銀行取引の大部分は、政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業とのものである。これらの取引は、通常の取引条件に従い行われ、主に信用及び保証関連サービス、預金関連サービス、為替関連サービス、デリバティブ取引、代行サービス、政府機関発行債の引受・販売業務の提供、政府機関が発行した投資有価証券の購入、売却、及び償還が含まれる。

経営者は、これらの取引は、通常の事業の過程で行われる活動であり、当行グループの取引は、当行グループ及びこれらの企業が政府関連企業であることにより、著しいまたは過度な影響を受けていないと考えている。また、当行グループは、商品及びサービスに対する価格決定方針を設定しており、当該価格決定方針は、顧客が政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業であるか否かであるかに左右されない。

(4) 当行とその子会社との取引

当行は、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、子会社と取引を行っている。これに伴う子会社に対する残高と取引は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

12月31日現在	
2017年	2016年
資産	
銀行及びその他の金融機関への預け金	- 3
銀行及びその他の金融機関への貸出金	11,067 11,411
顧客への貸出金	3,649 4,398
未収利息	68 68
その他の資産	7 6
負債	
銀行及びその他の金融機関からの預り金	4,771 5,887
銀行及びその他の金融機関からの借入金	160 1,041
顧客からの預り金	2,117 1,758
未払利息	42 44

オフバランスシート項目：

発行した保証状及び保証

10,357	11,388
--------	--------

(単位：百万人民元)

12月31日終了事業年度	
2017年	2016年
受取利息	312 144
受取報酬及び手数料	925 810
その他の営業収益	20 16
支払利息	(141) (29)
営業費用	(29) (28)

12月31日終了事業年度	
2017年	2016年
%	%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	0.01-5.15 0.01-3.29
顧客への貸出金	1.73-4.79 1.73-4.13
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.01-5.20 0.00-4.90
銀行及びその他の金融機関からの借入金	0.10-2.30 1.15-1.25
顧客からの預り金	0.30-2.94 0.30-2.94

(5) 当行グループとその関連会社との取引

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、関連会社と取引を行っている。これに伴う関連会社に対する残高は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

12月31日現在	
2017年	2016年
133	183
12月31日終了事業年度	
2017年	2016年
%	%
0.10	0.02-0.30

銀行及びその他の金融機関への貸出金

銀行及びその他の金融機関への貸出金

2017年12月31日及び2016年12月31日現在、当行グループ及びその関連会社との間で重要な取引は行っていない。

(6) 経営幹部との取引

経営幹部とは、当行グループの活動を計画、指示及び管理する権限及び責任を有する者である。当行グループの経営幹部、その近親者、及び当行グループの経営幹部またはその近親者に支配され、共同で管理され、または重大な影響を受ける事業体は、当行グループの関連当事者とみなされる。当行グループは、通常の業務の過程において、経営幹部及び関連当事者と銀行取引を行っている。2017年12月31日現在、当行グループの経営幹部及びその近親者に係る貸出金の残高は3.06百万人民元である。(2016年12月31日現在:4.91百万人民元)

当期における取締役及びその他の経営幹部の報酬は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

12月31日終了事業年度	
2017年	2016年
	(修正)
8.52	10.67

給料、賞与及び福利厚生費

中国の関連当局の規制に従い、2017年12月31日終了事業年度の経営幹部の最終的な報酬額は確定していない。当行グループの経営者は、最終的な報酬額と上記で開示されている額との差額が当行グループの結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。最終的な報酬額は、確定時に別の報告書にて開示される予定である。

2016年12月31日終了事業年度における経営幹部の報酬額は、当行グループの2016年度連結財務諸表が発行された時点では決定されておらず、2016年度の連結損益計算書で認識された取締役及びその他の経営幹部の報酬は8.43百万人民元であった。2017年8月30日に、当行により最終的な報酬額が10.67百万人民元である追加の発表がなされた。これに従い、2016年度の比較数値は修正されている。

(7) 当行グループと年金基金との取引

当行グループは、当行が設立した年金基金に対して、当年年金基金への確定拠出に関する義務とは別に、以下の残高及び取引を有している。

(単位：百万人民元)

12月31日現在	
2017年	2016年
135	16,367
-	619

年金基金からの預り金
未払利息

(単位：百万人民元)

12月31日終了事業年度	
2017年	2016年
(225)	(394)

支払利息

当期における年金基金との取引に係る金利の範囲は以下の通りである。

12月31日終了事業年度	
2017年	2016年
%	%
0.72-6.20	0.72 - 6.20

年金基金からの預り金

46. 組成された事業体

(1) 連結の組成された事業体

当行グループが組成及び管理を行う元本保証の資産運用商品

当行グループが組成及び管理を行う元本保証の資産運用商品は、実際の運用成績にかかわらず、当行グループが投資者の元本を保証しているものである。これらの商品に対して行われた投資及び関連する投資家に対する負債は、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された、金融資産及び金融負債に表示されている。

その他連結の組成された事業体

当行グループの連結対象のその他の組成された事業体は、当行グループが発行、管理及び/または投資を行った特定目的信託、資産運用投資、ファンド商品及び証券化商品から構成されている。当行グループは、これらの組成された事業体に対するパワーを有し、組成された事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、組成された事業体に対するパワーを通じた当該リターンに対する影響力を有しているため、当行グループはこれらの組成された事業体を支配している。

2017年12月31日現在、連結している組成された事業体の資産規模が482,441百万人民元（2016年12月31日現在：306,177百万人民元）であった。

(2)非連結の組成された事業体

当行グループが組成及び管理する非連結の組成された事業体

当行グループが組成及び管理する非連結の組成された事業体は、主として、投資元本及び利息の支払に関して、当行グループの保証の対象となっていない非保証資産運用商品（以下、「WMPs」という。）から構成されている。WMPsは、主として様々な固定利付資産（金融市場商品、債券及び貸出金関連資産が最も典型的）に投資を行っている。これらのWMPsの管理会社として、当行グループは、WMPsの投資者に代わり、各WMPsに係る投資計画の記載に従い、調達資金を資産に投資し、報酬及び手数料収入を受領している。

2017年12月31日現在、これらのWMPsへの投資資産残高は1,580,527百万人民元（2016年12月31日現在：1,379,009百万人民元）であり、これに対する当行グループが組成したWMPsの残高は1,368,878百万人民元（2016年：1,299,375百万人民元）であった。2017年12月31日終了事業年度における当行グループのWMPsに係る利得は、報酬及び手数料純額7,645百万人民元（2016年：8,313百万人民元）及び受取利息純額803百万人民元（2016年：261百万人民元）であった。これらは、当行グループが行ったWMPsピークルへの貸出及びレポ取引に関連するものを含む。

当行グループは、これらのWMPsとの間で、市場金利による貸出及びレポ取引を行っている。当該取引に係る2017年度の平均残高及び2017年12月31日現在残高は、それぞれ23,186百万人民元（加重平均未決済期間5.31日）（2016年：8,776百万人民元、3.06日）及び84,862百万人民元（2016年12月31日現在：125,627百万人民元）である。当行グループはこれらの取引を行う義務はない。2017年12月31日及び2016年12月31日現在のこれらの取引の残高は、銀行及びその他の金融機関への貸出金及び売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産として表示されており、当行グループのWMPsに対する当行グループの最大エクスポージャーを表している。

2017年12月31日及び2016年12月31日終了事業年度において、当行グループのリスクの水準を高めるような、当行グループ、WMPs、または第三者との契約による流動化に関する取決め、保証またはその他のコミットメントはなかった。当行グループは、WMPsに生じた損失を負担することは要求されていない。2017年12月31日及び2016年終了事業年度において、当行グループの関与するWMPsから生じた損失はなく、WMPsの資金調達活動の困難性はなかった。

当行グループが保有する非連結の組成された事業体

当行グループは、投資収益を目的として、他の企業が出資及び管理するその他の非連結の組成された事業体に投資しており、これによるトレーディング利得または損失及び受取利息を計上している。これらの非連結の組成された事業体は主に、資産運用投資、ファンド商品及び資産担保証券から構成されている。2017年12月31日現在、これらのその他の非連結の組成された事業体に対する当行グループの帳簿価額及び最大エクスポージャーは、45,230百万人民元（2016年12月31日現在：34,463百万人民元）で、連結財務諸表において、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資及び債権として分類される負債性金融商品として表示している。上記非連結の組成された事業体の全体規模に関する情報は、公開情報から容易に入手可能ではない。

47. 偶発負債及びコミットメント

訴訟及びその他

当行及びその子会社は、通常の事業の過程から生じた特定の訴訟に、被告として関与している。2017年12月31日現在、裁判所の判決または社内外の顧問弁護士の助言に基づき、6,240百万人民元（2016年12月31日現在：6,030百万人民元）の引当金を設定しており、注記 36「その他の負債」に記載されている。当行グループの経営者は、当該訴訟の最終結果が当行グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

2016年9月28日、当行及びニューヨーク支店はニューヨーク連邦準備銀行から改善命令を受けた。2016年11月4日、当行及びニューヨーク支店は、ニューヨーク州金融サービス局から同意命令を受け、ニューヨーク州金融サービス局に罰金を支払った。当行及びニューヨーク支店はこれらの2つの命令に係る他の要求に適切に対応している。

2016年12月31日現在、上記で述べた罰金の支払いはずでに2016年12月31日終了事業年度の連結財務諸表に反映されている。報告日現在、米国規制当局によるさらなる規制措置が行われるか否かは、この2つの命令に係る他の要求に対する当行及びニューヨーク支店の対応の結果に依存するため、これらを見積もることは現実的でないと考えている。当行グループは、2017年12月31日現在、この問題に対して引当金を計上していない。

資本コミットメント

(単位：百万人民元)

契約済だが払込未了

12月31日現在	
2017年	2016年
5,062	4,951

上記以外、2017年12月31日及び2016年12月31日現在、当行グループの投資先に対する株式投資コミットメントはない。

信用コミットメント

(単位：百万人民元)

貸出コミットメント

- 当初満期1年未満
- 当初満期1年以上

小計

銀行引受手形

クレジット・カード・コミットメント

保証及び保証状

信用状

合計

12月31日現在	
2017年	2016年
58,038	38,433
669,524	549,968
727,562	588,401
233,788	312,255
426,668	323,217
220,826	229,177
140,034	181,284
1,748,878	1,634,334

信用コミットメントは、顧客に付与される通常の与信枠を表している。通常の与信枠は、貸出金の形で、または信用状、保証及び保証状の発行、もしくは銀行引受手形を通じて設定される場合がある。

信用コミットメントに関する信用リスクを加重した金額

信用コミットメントに関して信用リスクを加重した金額は、信用コミットメントに関連した相手先の信用リスクを表しており、CBRC発行の「商業銀行資本管理規則（試行）」（2013年1月1日発効）に従い計算され、とりわけ、取引相手先の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。2017年12月31日及び2016年12月31日現在、信用コミットメントに関して信用リスクを加重した金額は、内部格付手法に基づき測定している。

(単位：百万人民元)

12月31日現在	
2017年	2016年
866,063	831,636

信用コミットメントの信用リスク加重額

オペレーティング・リース債務

各報告期間末日現在、借手として当行グループが有する解約不能オペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額に係る債務の支払時期別内訳は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2017年	2016年
1年以内	3,892	3,948
1年超2年以内	2,950	3,051
2年超3年以内	2,023	2,262
3年超5年以内	2,069	2,451
5年超	1,005	1,255
合計	11,939	12,967

2017年度において当行グループが営業費用に認識したオペレーティング・リース費用は、4,990百万人民元(2016年度：5,190百万人民元)であり、注記 6「営業費用」に記載されている。

ファイナンス・リース契約

2017年12月31日現在、貸手として当行グループは、解約不能ファイナンス・リース契約額はない（2016年12月31日：338百万人民元）。

2017年12月31日現在、当行グループの貸出金に計上されているファイナンス・リース債権総額は、36,500百万人民元(2016年12月31日：38,245百万人民元)であり、残存リース期間は以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2017年	2016年
延滞	3,317	4,256
1年以内	6,235	7,643
1年超5年以内	17,245	17,748
5年超	9,703	8,598
合計	36,500	38,245

担保

担保提供資産

各報告期間の末日現在、買戻し条件付契約に基づき担保として差し入れた資産の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2017年	2016年
債務証券投資	328,469	208,529
手形	183	814
合計	328,652	209,343

注記 33「買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額」に記載の通り、2017年12月31日現在、当行グループが買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産の帳簿価額は319,789百万人民元(2016年12月31日現在：205,832百万人民元)であった。買戻し条件付契約は、その発効日から12ヶ月以内に期限が到来する。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額には、当該契約に基づき担保として差し入れた債務証券に係る権利が相手先に移転する取引が含まれている。これらの取引は、注記 48「譲渡した金融資産」に開示されている。

さらに、規制上の要件またはデリバティブ取引の担保及び中央銀行からの借入等に際し、当行グループが銀行及びその他の金融機関へ差し入れた債券及び預け金の合計は、2017年12月31日現在、703,492百万人民元(2016年12月31日現在：365,153百万人民元)であった。

担保受入

当行グループは、有価証券貸借取引や売戻し条件付契約に基づく資産の購入に関連して、債務証券及び手形を担保として受け入れている(注記 18「売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産」参照)。2017年12月31日及び2016年12月31日現在、当行グループは、転売または再担保に供することができる担保を保有していない。

国債の償還コミットメント

当行グループはMOFから委託され、一部の長期国債を引き受けている。長期国債の投資家は、満期前のいつの時点においても額面金額で債券の償還を求める権利を有しており、当行グループは当該償還請求に応じる義務を有している。償還価格は、関連する早期償還の契約条件に従い、長期国債の額面金額に未払利息を加えた額をもって計算されている。

2017年12月31日現在、当行グループが満期前償還の義務を有している長期国債の額面金額は、65,419百万人民元(2016年12月31日現在：56,555百万人民元)であった。これらの債券の当初の満期は、3年から5年と様々である。当行グループの経営者は、当該債券の満期前償還の額に重要性はないと見込んでいる。

MOFは、長期国債の早期償還のための資金提供を償還の都度を行わないが、満期到来時には元本及び利息の決済を行う。

証券の引受コミットメント

2017年12月31日及び2016年12月31日現在、当行グループは未履行の証券の引受コミットメントを有していない。

48. 譲渡した金融資産

当行グループは、通常の事業の過程において、認識した金融資産を第三者または組成されたピークルに譲渡する取引を締結している。こうした譲渡の結果、当該金融資産の全部または一部について認識の中止を行う場合がある。また、当行グループは、譲渡した資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているため当該資産が認識の中止の要件を満たさない場合には、当該譲渡資産の認識を継続している。

証券化取引

当行グループは、証券化取引を行っており、投資家に資産担保証券の発行を行う組成された事業体に対して、貸出金を譲渡している。注記 8.6と注記 7に詳述されている判断要件に基づき、当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保している範囲及び当該資産に対する支配が消滅したかどうかを評価し、当該譲渡資産の認識を中止するか否かを決定した。

2017年12月31日現在、期限未到来の資産担保証券には、譲渡した減損損失考慮前の貸出金が累計で24,531百万人民元（2016年12月31日現在：18,364百万人民元）が含まれている。このうち、11,723百万人民元（2016年12月31日：10,154百万人民元）は不良債権に係るものであり、当行グループは、認識中止の要件を完全に満たすと判断した。残りの12,808百万人民元（2016年12月31日：8,210百万人民元）は正常債権であり、当行グループがこれらの資産に継続的に関与していると判断したものである。2017年12月31日現在、顧客への貸出金に分類し、認識を継続している資産の帳簿価額は2,941百万人民元（2016年12月31日現在：712百万人民元）である。当行グループは、継続的関与により生じた同額のその他の資産及びその他の負債を認識している。

不良債権の譲渡

2017年12月31日終了事業年度において、当行グループが第三者への処分または資産担保証券の発行を通じて、譲渡した不良資産の総額は、54,331百万人民元（2016年：72,969百万人民元）であった。そのうち、資産担保証券の発行を通じて譲渡したものが、1,569百万人民元（2016年：10,154百万人民元）である。当行グループは注記 8.6と注記 7に詳述している判断要件に基づき評価を行い、譲渡した不良資産を完全に認識中止できると判断した。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

当行グループは買戻し条件付契約に関連した、担保として譲渡した金融資産の認識を中止しなかった。2017年12月31日現在、注記 47「偶発負債及びコミットメント - 担保」に開示されている差入担保のうち、40,647百万人民元（2016年12月31日現在：14,087百万人民元）は、相手先に法的権利が移転した債務証券を表している。

有価証券貸借取引

有価証券貸借契約に基づき取引先に貸し付けられた債券は、当行グループによる債務不履行が発生していない場合、取引先はこの債券を売却または再担保に用いることができるが、契約の期日までに当行グループへの債券の返還が義務付けられている。当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保していると判断したため、当該譲渡資産の認識を中止していない。2017年12月31日現在、有価証券貸借取引を通じて取引先に貸し付けた債券の帳簿価額は67,373百万人民元（2016年12月31日現在：15,415百万人民元）であった。

49．財務リスク管理

概観

当行グループの主なリスク管理の目的は、リスクを許容範囲内で維持し、規制当局、顧客及びその他の関係者の要求を満たし、同時に、リスクの許容範囲内で投資家に対する利益を最大化することにある。

当行グループは、リスク管理方針を策定しており、これにより特に、リスクの識別、分析、監視及び報告のためのリスク上限及びリスク管理体制の確立に対処している。これらのリスク管理活動に用いる適時適切な情報は、当行グループが保持している情報システムから提供され、この分野における当行グループの情報ニーズに対処している。当行グループは、市場、商品及び新たな最良の実務の変化に対応するよう、そのリスク管理方針及びシステムを定期的に見直している。

当行グループがさらされるリスクのうち最も重要な種類は、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクである。市場リスクには、為替リスク、金利リスク及びその他の価格リスクが含まれる。

リスク管理の枠組み

取締役会は、当行グループのリスク選好度全般を設定し、そのリスク管理の目的及び戦略の見直しを行い承認することに責任を負う。

この枠組みにおいて、当行グループの上級経営者は、リスクのあらゆる側面の管理（リスク管理戦略、イニシアティブ及び与信方針の実施並びにリスク管理に関連する内部の規則、方法及び手続の承認を含む。）に対する全般的な管理責任を負っている。当行グループのリスク管理部は、当行グループがさらされている重要なリスクを管理する手続を実施している。

49.1 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクは、顧客または取引相手先の期限到来時の債務不履行から生じ得る潜在的な損失を表している。信用リスクは、承認を得ていないまたは不適切な貸出、コミットメントまたは投資を生じさせる業務上の怠慢からも発生することがある。当行グループの主要な信用リスクは、貸出金、債権、資金業務及び信用リスク・エクスポージャーに関連するオフバランス項目から発生する。

当行グループの信用リスク管理システム及び管理構造は、取締役会及び取締役会直属のリスク管理委員会、幹部役員及び幹部役員直属のリスク管理委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、さらにリスク管理部、信用管理部、与信承認部及び関連フロントオフィスから構成されている。当行グループの信用リスク管理機能は、集中管理と複数の承認限度額の設定を基に運用されている。

当行グループは、信用評価及び申請書の提出、与信引受額の見直し、貸出の実行、貸出実行後の監視並びに不良債権の管理を含む、標準化された与信管理手続を実施している。当行グループは、与信管理手続の厳格な遵守、顧客調査の強化、信用格付け、貸出承認及び貸出実行後の監視手段、担保による貸出金のリスク軽減効果の向上、不良債権の処理の加速化並びに与信管理システムの継続的な性能向上により、信用リスク管理を強化している。

2017年度において当行グループは、政府のマクロ経済政策の厳格な実施、継続的な信用枠の最適化、信用リスク管理体制の強化、主要分野におけるリスク管理と統制の強化、様々なリスクと潜在的脆弱性のタイムリーな特定と緩和、不良債権の回収と処分のためのオプションとチャネル拡大などを含む各種の施策を実施し、資産の質を安定かつ堅実な水準に維持した。

信用関連資産並びに銀行及びその他の金融機関への預け金及び貸出金に係る信用リスクのエクスポージャーとは別に、資金業務から生じる信用リスクは、許容できる信用の質を有する取引相手先の選択、信用リスクとリターンとのバランス、入手可能な場合には、内部及び外部両方の信用格付情報の参照、及び管理者の職位に応じた適切な限度額の設定、並びに信用システムにおける当該限度額の適時の見直し及び調整により管理される。さらに、当行グループは貸出コミットメント及び金融保証サービスを顧客に提供しており、このサービスにより、顧客が契約条件に基づく履行を怠った際に、当行グループが顧客の代わりに支払を要求されることがある。貸出コミットメント及び金融保証から生じるリスクは、貸出金に関連するリスクに類似している。したがって、当該取引は、同じリスク管理方針及び手続の対象となっている。

減損の評価

当行グループの減損の評価に関する重要な要素

CBRCが発行した「貸出金の信用リスクの分類に関する指針」に従い、当行グループは、貸出金の信用リスクの分類システムを確立しており、5段階のうちのいずれかに貸出金を分類するという方法に基づいて信用リスク管理を実施している。当行グループは、貸出金を正常先（正常）、要注意先（関注）、破綻懸念先（次級）、実質破綻先（可疑）及び破綻先（損失）の5段階に分類している。破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に分類された貸出金は、不良債権とみなされる。貸出金の減損評価において考慮する主な要素は、貸出金返済の蓋然性並びに元本及び利息の回収可能性であり、これは、借手の返済能力、返済実績及び意思、利益の見通し、銀行保証または担保及び返済の法的責任を反映している。減損損失引当金は適宜、集合的にまたは個別に評価される。

当行グループが顧客への貸出金を分類する5段階の区分は、以下の通りである。

正常先(正常)	借手には、貸出条件の履行能力がある。元本及び利息を満額で適時に返済する能力を懸念する理由はない。
要注意先(関注)	借手には、現在のところ貸出金の返済能力があるが、特定の要因が返済に悪影響を与える可能性がある。
破綻懸念先(次級)	借手の貸出金返済能力には問題があり、借手は、元本及び利息を返済するために、通常の営業収益に全面的に依拠できるとは限らない。担保処分または保証を実行したとしても、損失が発生する可能性がある。
実質破綻先(可疑)	借手は、元本及び利息を満額で返済することができず、担保処分または保証を実行したとしても重要な損失の認識が必要となる見込みである。
破綻先(損失)	可能なすべての手段を実施し、法的救済方法をすべて駆使しても、元本及び利息のごく一部しか回収できないか、または全額回収不能である。

トレーディング目的保有または純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した以外の債務証券に対する投資について、当行グループは、各報告期間末日において客観的な証拠に基づき減損の兆候について検討を行い、減損評価を適宜個別にまたは集合的に実施している。減損した売却可能投資について、売却可能投資に対する減損損失引当金の額は、現時点における未実現損失に等しく、連結損益計算書上費用として認識されている。

保有する担保またはその他の信用補完考慮前の、信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、各報告期間末日現在の当行グループに対する信用リスクのエクスポージャーを表している。ただし、保有する担保またはその他の信用補完は考慮されていない。各報告期間末日現在の信用リスクに対するエクスポージャーは、主に信用業務及び資金業務、さらにオフバランス項目（貸出コミットメント、クレジット・カード・コミットメント、銀行引受手形、保証及び保証状並びに信用状等）からも生じる。これは、オフバランス項目から生じる信用リスクは、貸出金に関連した信用リスクと類似しているためである。

以下は、信用リスクに対する最大エクスポージャーの要約である。

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2017年	2016年
中央銀行預け金	2,788,122	2,700,046
銀行及びその他の金融機関への預け金	130,245	622,665
銀行及びその他の金融機関への貸出金	505,269	580,949
トレーディング目的保有金融資産	193,551	123,282
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	368,051	286,564
デリバティブ金融資産	28,284	31,460
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	540,386	323,051
顧客への貸出金	10,316,311	9,319,364
売却可能金融資産	1,398,884	1,390,678
満期保有投資	3,489,135	2,882,152
債権として分類される負債性金融商品	659,223	624,547
その他の金融資産	155,111	205,718
小計	20,572,572	19,090,476
信用コミットメント	1,748,878	1,634,334
合計	22,321,450	20,724,810

当行グループは、信用リスクのエクスポージャーを許容水準まで軽減するために特定の方針及び信用補完実務を実施している。最も典型的な実務は、保証金、担保及び保証の取得である。許容される担保の金額及び種類は、借手や相手先の信用リスク評価により決定される。当行グループは、特定の担保の種類についての許容基準及び評価パラメーターに関する指針を定めている。

取得した担保の主な種類は以下の通りである。

- ・ 個人顧客向けの住宅ローンは、一般に居住用不動産に対する抵当権で担保されている。
- ・ その他の個人向け貸出並びに法人向け貸出金は、主に借手の不動産またはその他の資産に対する請求権で担保されている。
- ・ 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産取引は、主に債券及び手形により担保されている。

当行グループは、担保の市場価値を定期的に監視し、必要な場合には原契約に従って追加担保を要求する。

顧客への貸出金

下記の表は、顧客への貸出金についてのリスクの集中を地域別及び産業別に表示している。

(1) 顧客への貸出金の内訳の地域別分析

(単位：百万人民元)

	12月31日現在			
	2017年		2016年	
	小計に占める		小計に占める	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
法人向け貸出金				
本店	246,123	3.7	279,658	4.4
長江デルタ	1,420,351	21.2	1,310,376	20.6
珠江デルタ	762,152	11.3	752,897	11.8
環渤海	1,061,001	15.8	1,001,682	15.7
中国中部	929,075	13.8	857,319	13.5
中国西部	1,629,197	24.3	1,463,806	22.9
中国東北部	287,187	4.3	272,460	4.3
国外及びその他	379,633	5.6	435,027	6.8
小計	6,714,719	100.0	6,373,225	100.0
個人向け貸出金				
本店	74	—	104	-
長江デルタ	994,938	25.0	860,092	25.6
珠江デルタ	873,154	21.8	713,500	21.3
環渤海	621,563	15.5	498,332	14.9
中国中部	590,247	14.7	451,954	13.5
中国西部	778,946	19.4	694,461	20.8
中国東北部	141,351	3.5	122,436	3.7
国外及びその他	5,619	0.1	5,535	0.2
小計	4,005,892	100.0	3,346,414	100.0
顧客への貸出金総額	10,720,611		9,719,639	

(2) 顧客への貸出金の内訳の産業別分析

(単位：百万人民元)

	12月31日現在			
	2017年		2016年	
	金額	小計に占める割合(%)	金額	小計に占める割合(%)
法人向け貸出金				
製造業	1,286,480	19.2	1,325,386	20.9
運輸、物流及び郵便業	1,268,677	18.9	1,052,336	16.5
小売及び卸売業	405,678	6.0	497,976	7.8
電力、火力、ガス及び水道業	812,850	12.1	673,621	10.6
不動産業	573,248	8.5	510,470	8.0
リース業及び商業	803,575	12.0	560,270	8.8
金融業	373,461	5.6	735,915	11.5
鉱業	232,699	3.5	243,396	3.8
建設業	227,238	3.4	187,931	2.9
水、環境及び公益事業	372,581	5.5	241,365	3.8
その他	358,232	5.3	344,559	5.4
小計	6,714,719	100.0	6,373,225	100.0
個人向け貸出金				
住宅ローン	3,133,503	78.3	2,558,149	76.4
個人事業ローン	205,549	5.1	232,728	7.0
個人消費ローン	142,184	3.5	119,781	3.6
クレジット・カード	317,547	7.9	242,451	7.2
その他	207,109	5.2	193,305	5.8
小計	4,005,892	100.0	3,346,414	100.0
顧客への貸出金総額	10,720,611		9,719,639	

個人向け貸出金に関連する注記の一部の比較金額は、当年度の開示規則に合わせて組替えられている。

(3) 顧客への貸出金の内訳の契約上の満期別及び担保の種類別分析

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日現在			
	1年以上			合計
	1年未満	5年以内	5年超	
無担保貸出金	1,266,909	620,786	1,028,232	2,915,927
支払保証付貸出金	606,458	327,650	425,404	1,359,512
担保付貸出金	817,342	409,405	3,718,936	4,945,683
質権付貸出金	438,651	79,322	981,516	1,499,489
合計	3,129,360	1,437,163	6,154,088	10,720,611

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在			
	1年以上			合計
	1年未満	5年以内	5年超	
無担保貸出金	992,899	466,138	886,821	2,345,858
支払保証付貸出金	618,532	330,718	344,430	1,293,680
担保付貸出金	947,139	519,723	3,127,606	4,594,468
質権付貸出金	786,985	69,113	629,535	1,485,633
合計	3,345,555	1,385,692	4,988,392	9,719,639

(4) 延滞した貸出金

(単位：百万人民币)

	2017年12月31日現在				
	90日以内	91日以上 360日以内	361日以上 3年以内	3年超	合計
無担保貸出金	6,489	6,984	2,015	1,249	16,737
支払保証付貸出金	22,362	12,158	17,004	5,864	57,388
担保付貸出金	51,287	29,410	43,171	8,885	132,753
質権付貸出金	10,962	968	3,135	2,123	17,188
合計	91,100	49,520	65,325	18,121	224,066

(単位：百万人民币)

	2016年12月31日現在				
	90日以内	91日以上 360日以内	361日以上 3年以内	3年超	合計
無担保貸出金	4,411	8,619	4,460	406	17,896
支払保証付貸出金	19,386	23,586	26,612	2,937	72,521
担保付貸出金	53,772	52,054	60,454	6,405	172,685
質権付貸出金	1,976	2,209	6,901	447	11,533
合計	79,545	86,468	98,427	10,195	274,635

貸出金の元本または利息のいずれかが各期間の期日を1日でも経過した時点で、当該貸出金の全額が延滞した貸出金に分類される。

(5) 顧客への貸出金の信用の質

(単位：百万人民币)

	12月31日現在	
	2017年	2016年
延滞も減損もしていない	() 10,471,150	9,433,058
延滞しているが減損していない	() 55,429	55,747
減損している	() 194,032	230,834
小計	10,720,611	9,719,639
顧客への貸出金に対する減損損失引当金	(404,300)	(400,275)
顧客への貸出金(純額)	10,316,311	9,319,364

() 延滞も減損もしていない貸出金

(単位：百万人民币)

	2017年12月31日現在		
	正常	関注	合計
法人向け貸出金	6,234,570	298,077	6,532,647
個人向け貸出金	3,934,840	3,663	3,938,503
合計	10,169,410	301,740	10,471,150

(単位：百万人民币)

	2016年12月31日現在		
	正常	関注	合計
法人向け貸出金	5,832,088	321,400	6,153,488
個人向け貸出金	3,276,326	3,244	3,279,570
合計	9,108,414	324,644	9,433,058

() 延滞しているが減損していない貸出金

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日現在				うち、担保 及び保証に より保全 されている エクスポ ージャー
	30日以内	31日超 60日以内	61日超 90日以内	合計	
法人向け貸出金	24,500	460	8	24,968	20,477
個人向け貸出金	19,365	6,514	4,582	30,461	22,174
合計	43,865	6,974	4,590	55,429	42,651

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在				うち、担保 及び保証に より保全 されている エクスポ ージャー
	30日以内	31日超 60日以内	61日超 90日以内	合計	
法人向け貸出金	21,940	4,902	18	26,860	23,588
個人向け貸出金	17,124	6,590	5,173	28,887	20,430
合計	39,064	11,492	5,191	55,747	44,018

() 減損した貸出金

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日現在		
	減損損失		
	帳簿価額	引当金	帳簿価額純額
個別評価	159,805	(122,311)	37,494
集合的評価	34,227	(26,723)	7,504
合計	194,032	(149,034)	44,998

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在		
	減損損失		
	帳簿価額	引当金	帳簿価額純額
個別評価	192,848	(133,605)	59,243
集合的評価	37,986	(28,999)	8,987
合計	230,834	(162,604)	68,230

以下を含む。

(単位：百万人民元)

12月31日現在	
2017年	2016年
159,805	192,848
1.49%	1.98%
24,802	39,021

個別に減損を評価

当行グループの貸出金総額に対する個別に減損を評価した割合

うち、担保及び保証により保全されているエクスポージャー

減損した顧客への貸出金の内訳の地域別分析

(単位：百万人民元)

	12月31日現在			
	2017年		2016年	
	金額	合計に占める 割合(%)	金額	合計に占める 割合(%)
本店	7	—	7	-
長江デルタ	29,460	15.2	35,471	15.4
珠江デルタ	26,957	13.9	30,530	13.2
環渤海	39,031	20.1	45,728	19.8
中国中部	27,377	14.1	30,194	13.1
中国西部	59,314	30.6	76,046	32.9
中国東北部	8,438	4.3	8,772	3.8
国外及びその他	3,448	1.8	4,086	1.8
合計	194,032	100.0	230,834	100.0

(6) 返済期限延長を行った貸付金

返済期限延長を行った貸付金とは、債務者の財務状態が悪化し、期限までに返済できない債務者と返済期限を見直した貸付金をいう。当行グループは債務者の財務困難性を勘案した上、財務上または法的理由により、返済期限延長を行った。2017年12月31日現在、当行グループにおいて返済期限延長を行った貸出金は、55,120百万人民元（2016年12月31日現在：52,491百万人民元）であった。

2017年度において、貸出条件の見直しの結果、当行グループは条件変更後の普通株式1,873百万人民元を認識した。これらの貸出金の条件変更に伴う損失に重要性はない。

(7) 信用補完契約に基づいて担保権が実行された資産

このような資産は注記 27「その他の資産」において担保権実行資産として開示されている。

負債性金融商品

負債性金融商品の信用の質

下記の表は、満期保有投資及び債権として分類される負債性金融商品の帳簿価額及び減損損失累計額について記載したものである。

(単位：百万人民元)

		12月31日現在	
		2017年	201年
延滞も減損もしていない	(1)	4,152,386	3,509,837
減損している	(2)	6,498	5,542
小計		4,158,884	3,515,379
個別評価		(3,068)	(3,516)
集合的評価		(7,458)	(5,164)
減損損失引当金		(10,526)	(8,680)
満期保有投資及び債権として分類される負債性金融商品合計純額		4,148,358	3,506,699

(1) 延滞も減損もしていない負債性金融商品

(単位：百万人民元)

(単位：百万人民元)	2017年12月31日現在				
	純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	売却可能 金融資産	満期保有投資	債権として 分類される 負債性 金融商品	合計
以下を発行体とする債務証券：					
- 政府	31,464	510,794	1,774,655	169,336	2,486,249
- 公共機関及び準政府機関	140,712	312,292	1,269,267	-	1,722,271
- 金融機関	103,650	398,098	302,240	81,075	885,063
- 法人	60,762	177,655	149,146	13,273	400,836
特別国債	-	-	-	93,300	93,300
MOFに対する債権	-	-	-	271,678	271,678
証憑式国債及び貯蓄国債	-	-	-	3,612	3,612
その他	12,835	-	-	24,804	37,639
合計	349,423	1,398,839	3,495,308	657,078	5,900,648

(単位：百万人民元)

(単位：百万人民元)	2016年12月31日現在				
	純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	売却可能 金融資産	満期保有投資	債権として	合計
				分類される	
				負債性 金融商品	
以下を発行体とする債務証券：					
- 政府	20,900	464,613	1,320,638	120,618	1,926,769
- 公共機関及び準政府機関	99,784	383,824	1,129,986	29,997	1,643,591
- 金融機関	109,989	353,335	263,950	64,130	791,404
- 法人	48,665	188,869	171,604	20,436	429,574
特別国債	-	-	-	93,300	93,300
MOFに対する債権	-	-	-	272,023	272,023
証憑式国債及び貯蓄国債	-	-	-	2,990	2,990
その他	15,883	-	-	20,165	36,048
合計	295,221	1,390,641	2,886,178	623,659	5,195,699

(2) 減損した負債性金融商品

(単位：百万人民元)

(単位：百万人民元)	2017年12月31日現在		
	債権として 分類される 負債性		
	満期保有投資	金融商品	合計
社債	-	2,614	2,614
その他	-	3,884	3,884
小計	-	6,498	6,498
減損損失引当金	-	(3,068)	(3,068)
減損した満期保有投資及び債権として分類される負債性 金融商品純額	-	3,430	3,430

(単位：百万人民元)

(単位：百万人民元)	2016年12月31日現在		
	債権として 分類される 負債性		
	満期保有投資	金融商品	合計
社債	-	547	547
その他	-	4,995	4,995
小計	-	5,542	5,542
減損損失引当金	-	(3,516)	(3,516)
減損した満期保有投資及び債権として分類される負債性			
金融商品純額	-	2,026	2,026

当行グループの売却可能負債性金融商品は、個別に減損評価が行われている。2017年12月31日現在、当行グループの減損した売却可能負債性金融商品の帳簿価額は45百万人民元（2016年12月31日現在：37百万人民元）であり、このうち当行グループが当該減損した売却可能負債性金融商品に対して認識した累積減損損失は、2017年12月31日現在312百万人民元（2016年12月31日現在：331百万人民元）であった。

(3) 負債性金融商品の信用格付別分析

当行グループは、債務証券の保有ポートフォリオに係る信用リスクを管理するために、信用格付による手法を導入している。信用格付けは、債務証券の発行体の所在地にある主要な格付機関から入手している。報告期間末日現在における格付別債務証券投資の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

		2017年12月31日現在				
		格付なし ()	AAA	AA	A	A未満
						合計
以下を発行体とする債務証券：						
- 政府		1,607,333	867,410	5,072	1,731	56
- 公共機関及び準政府機関		1,483,157	176,302	2,391	60,193	-
- 金融機関		551,733	194,393	27,860	78,676	30,349
- 法人	()	50,568	305,743	3,224	24,994	18,341
特別国債		93,300	-	-	-	-
MOFに対する債権		271,678	-	-	-	-
証憑式国債及び貯蓄国債		3,612	-	-	-	-
その他		54,846	-	-	-	-
合計		4,116,227	1,543,848	38,547	165,594	48,746
						5,912,962

(単位：百万人民元)

		2016年12月31日現在				
		格付なし ()	AAA	AA	A	A未満
						合計
以下を発行体とする債務証券：						
- 政府		1,322,981	594,641	5,249	1,033	705
- 公共機関及び準政府機関		1,469,672	162,840	10,692	209	-
- 金融機関		526,761	144,056	36,508	51,620	30,377
- 法人	()	47,367	337,875	4,262	23,743	16,116
特別国債		93,300	-	-	-	-
MOFに対する債権		272,023	-	-	-	-
証憑式国債及び貯蓄国債		2,990	-	-	-	-
その他		37,578	-	-	-	-
合計		3,772,672	1,239,412	56,711	76,605	47,198
						5,192,598

() 当行グループが保有している格付けのない負債性投資は、主に政策銀行及び中国政府が発行した債券、地方債並びにMOFに対する債権である。

() 上記の社債に含まれている合計17,110百万人民元(2016年12月31日現在：23,420百万人民元)の当行グループの超短期コマーシャル・ペーパーは、この信用リスク分析では発行体の格付けに基づいている。

[前へ](#)[次へ](#)

49.2 流動性リスク

流動性リスクとは、期限到来時の負債の決済に資金が調達できないリスクである。これは、資産及び負債のキャッシュ・フローまたは満期の不一致により生じることがある。

当行グループの資産・負債管理部は、以下を通じて流動性リスクを管理している。

- ・ 資産・負債構造の最適化
- ・ 預金基盤の安定性の維持
- ・ 将来キャッシュ・フローの予測の実施及び適切な流動資産ポジションの評価
- ・ 当行グループ内の内部資金移動の効率的な仕組みの維持
- ・ 定期的なストレステストの実施

金融資産及び負債の契約上の残存期間の分析

下記の表は、各報告期間の末日現在の金融資産及び負債の帳簿価額を基に契約上の残存期間ごとに満期分析を行った要約である。

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	-	151,906	3,740	2,403	5,952	-	-	2,732,618	2,896,619
銀行及びその他の金融機関への 預け金	-	48,237	58,819	9,001	13,807	381	-	-	130,245
銀行及びその他の金融機関への 貸出金	-	-	226,817	80,021	153,026	41,519	3,886	-	505,269
トレーディング目的保有 金融資産	-	1,089	12,546	33,069	68,200	75,772	3,964	-	194,640
純損益を通じて公正価値で測定 するものとして指定された金 融資産	-	-	37,565	107,387	51,978	125,641	47,457	13,297	383,325
デリバティブ金融資産	-	-	4,497	4,850	17,604	1,029	304	-	28,284
売戻し条件付契約に基づき保有 する金融資産	3,872	-	499,251	17,869	19,394	-	-	-	540,386
顧客への貸出金	23,581	-	499,209	646,162	2,345,151	2,115,703	4,686,505	-	10,316,311
売却可能金融資産	-	-	133,444	102,788	139,887	753,385	285,678	11,238	1,426,420
満期保有投資	-	-	54,929	128,831	269,426	1,791,968	1,243,981	-	3,489,135
債権として分類される負債性 金融商品	-	143	2,842	22,286	46,800	127,629	459,523	-	659,223
その他の金融資産	2,321	28,530	38,751	33,884	50,971	544	110	-	155,111
金融資産合計	29,774	229,905	1,572,410	1,188,551	3,182,196	5,033,571	6,731,408	2,757,153	20,724,968
中央銀行からの借入金	-	(30)	(40,000)	(70,540)	(354,923)	(454)	-	-	(465,947)
銀行及びその他の金融機関から の預り金	-	(495,065)	(220,930)	(126,369)	(73,107)	(59,259)	-	-	(974,730)
銀行及びその他の金融機関から の借入金	-	-	(96,494)	(115,380)	(57,125)	(6,330)	(4,732)	-	(280,061)
トレーディング目的保有 金融負債	-	(21,118)	-	-	-	-	-	-	(21,118)
純損益を通じて公正価値で測定 するものとして指定された金 融負債	-	-	(163,471)	(110,444)	(91,841)	(4,860)	(38)	-	(370,654)
デリバティブ金融負債	-	-	(2,230)	(3,990)	(23,957)	(497)	(198)	-	(30,872)
買戻し条件付契約に基づいて 売却した金融資産	-	-	(277,813)	(28,113)	(13,535)	(328)	-	-	(319,789)
顧客からの預り金	-	(10,030,752)	(535,504)	(1,249,943)	(2,551,584)	(1,826,342)	(154)	-	(16,194,279)
発行債務証券	-	-	(44,803)	(94,537)	(97,102)	(43,679)	(194,896)	-	(475,017)
その他の金融負債	-	(100,567)	(21,696)	(78,555)	(74,326)	(82,131)	(36,791)	-	(394,066)
金融負債合計	-	(10,647,532)	(1,402,941)	(1,877,871)	(3,337,500)	(2,023,880)	(236,809)	-	(19,526,533)
ネット・ポジション	29,774	(10,417,627)	169,469	(689,320)	(155,304)	3,009,691	6,494,599	2,757,153	1,198,435

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	-	223,360	5,110	4,836	16,262	-	-	2,562,085	2,811,653
銀行及びその他の金融機関への 預け金	-	63,917	127,622	168,455	261,620	1,051	-	-	622,665
銀行及びその他の金融機関への 貸出金	-	-	159,166	86,942	293,126	41,715	-	-	580,949
トレーディング目的保有 金融資産	-	336	9,115	18,899	57,602	35,087	2,579	-	123,618
純損益を通じて公正価値で測定 するものとして指定された金 融資産	-	-	13,386	47,815	88,784	99,849	36,730	7,773	294,337
デリバティブ金融資産	-	-	2,121	2,485	25,284	1,165	405	-	31,460
売却し条件付契約に基づき保有 する金融資産	3,872	-	274,766	26,276	18,137	-	-	-	323,051
顧客への貸出金	46,908	-	496,239	630,872	2,541,515	1,895,689	3,708,141	-	9,319,364
売却可能金融資産	-	-	34,068	54,098	235,151	719,158	348,203	18,203	1,408,881
満期保有投資	-	-	51,331	90,654	315,762	1,362,537	1,061,868	-	2,882,152
債権として分類される負債性 金融商品	-	103	2,205	12,876	52,418	109,354	447,591	-	624,547
その他の金融資産	1,607	73,522	32,579	50,698	46,485	776	51	-	205,718
金融資産合計	52,387	361,238	1,207,708	1,194,906	3,952,146	4,266,381	5,605,568	2,588,061	19,228,395
中央銀行からの借入金	-	(30)	(16,342)	(69,000)	(205,059)	(621)	-	-	(291,052)
銀行及びその他の金融機関から の預り金	-	(523,652)	(296,656)	(146,008)	(94,165)	(95,563)	-	-	(1,156,044)
銀行及びその他の金融機関から の借入金	-	-	(132,600)	(94,050)	(68,138)	(4,820)	(2,413)	-	(302,021)
トレーディング目的保有 金融負債	-	(16,587)	(393)	(524)	-	-	-	-	(17,504)
純損益を通じて公正価値で測定 するものとして指定された金 融負債	-	-	(77,589)	(63,996)	(125,422)	(16,621)	(38)	-	(283,666)
デリバティブ金融負債	-	-	(2,576)	(3,582)	(13,143)	(1,111)	(346)	-	(20,758)
買戻し条件付契約に基づいて 売却した金融資産	-	-	(193,068)	(12,004)	(760)	-	-	-	(205,832)
顧客からの預り金	-	(9,007,828)	(499,909)	(1,185,880)	(2,637,833)	(1,705,965)	(586)	-	(15,038,001)
発行債務証券	-	-	(34,405)	(56,128)	(89,372)	(52,699)	(155,611)	-	(388,215)
その他の金融負債	-	(168,287)	(16,390)	(73,738)	(74,678)	(93,281)	(36,768)	-	(463,142)
金融負債合計	-	(9,716,384)	(1,269,928)	(1,704,910)	(3,308,570)	(1,970,681)	(195,762)	-	(18,166,235)
ネット・ポジション	52,387	(9,355,146)	(62,220)	(510,004)	643,576	2,295,700	5,409,806	2,588,061	1,062,160

契約上の割引前キャッシュ・フローの分析

当行グループの負債及び未実行の信用コミットメントに関連した債務の履行に使用可能な資産には、主に現金及び中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、トレーディング目的で保有する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産並びに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれる。通常の事業の過程においては、顧客の要求払または定期預金の大部分は維持されることが見込まれる。さらに、当行グループは、期日が到来した負債の弁済のために、必要に応じて売却可能金融資産を売却することもできる。

下記の表は、デリバティブ以外の金融資産及び金融負債の割引前キャッシュ・フローを、各報告期間末日現在の契約上の残存期間ごとに表示している。

(単位：百万人民元)

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	-	151,906	3,741	3,688	5,952	-	-	2,732,618	2,897,905
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	48,237	59,316	9,121	14,059	433	-	-	131,166
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	227,887	81,885	157,594	44,296	5,499	-	517,161
トレーディング目的保有金融資産	-	1,089	12,581	33,427	69,312	76,739	4,311	-	197,459
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	-	38,335	109,821	57,576	144,268	54,383	13,297	417,680
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	500,347	18,110	19,967	-	-	-	542,296
顧客への貸出金	128,314	-	558,620	755,681	2,733,620	3,282,327	6,800,862	-	14,259,424
売却可能金融資産	-	-	134,272	104,752	146,132	793,772	326,900	11,238	1,517,066
満期保有投資	-	-	56,957	134,287	286,304	1,881,236	1,396,308	-	3,755,092
債権として分類される負債性金融商品	-	143	2,986	22,954	49,168	138,050	471,212	-	684,513
その他の金融資産	-	28,448	795	5,258	1,898	12	7	-	36,418
デリバティブ以外の金融資産合計	132,186	229,823	1,595,837	1,278,984	3,541,582	6,361,133	9,059,482	2,757,153	24,956,180
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(30)	(41,220)	(72,789)	(366,463)	(447)	-	-	(480,949)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(495,066)	(223,308)	(131,541)	(79,749)	(66,309)	-	-	(995,973)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(96,846)	(116,595)	(58,214)	(7,649)	(5,445)	-	(284,749)
トレーディング目的保有金融負債	-	(21,118)	-	-	-	-	-	-	(21,118)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	-	-	(164,332)	(111,693)	(94,451)	(4,876)	(38)	-	(375,390)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(278,384)	(28,329)	(13,757)	(356)	-	-	(320,826)
顧客からの預り金	-	(10,037,044)	(573,267)	(1,304,326)	(2,654,872)	(2,033,087)	(154)	-	(16,602,750)
発行債務証券	-	-	(44,924)	(94,770)	(97,647)	(44,666)	(195,000)	-	(477,007)
その他の金融負債	-	(94,303)	(762)	(31,827)	(1,389)	(195)	(36,785)	-	(165,261)
デリバティブ以外の金融負債合計	-	(10,647,561)	(1,423,043)	(1,891,870)	(3,366,542)	(2,157,585)	(237,422)	-	(19,724,023)
ネット・ポジション	132,186	(10,417,738)	172,794	(612,886)	175,040	4,203,548	8,822,060	2,757,153	5,232,157

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	-	223,360	5,111	6,056	16,262	-	-	2,562,085	2,812,874
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	63,917	128,856	171,825	267,814	1,082	-	-	633,494
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	159,871	88,487	300,526	42,951	-	-	591,835
トレーディング目的保有金融資産	-	336	9,275	19,285	61,304	36,647	2,624	-	129,471
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	-	13,846	49,621	94,604	114,089	42,651	7,773	322,584
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	275,769	26,782	18,654	-	-	-	325,077
顧客への貸出金	170,526	-	556,130	724,261	2,879,489	2,852,032	5,326,820	-	12,509,258
売却可能金融資産	-	-	35,142	55,927	247,596	747,779	376,454	18,203	1,481,101
満期保有投資	-	-	53,256	94,931	333,034	1,430,249	1,198,113	-	3,109,583
債権として分類される負債性金融商品	-	103	2,283	13,552	54,372	114,864	456,142	-	641,316
その他の金融資産	-	73,449	1,333	18,492	1,922	145	7	-	95,348
デリバティブ以外の金融資産合計	174,398	361,165	1,240,872	1,269,219	4,275,577	5,339,838	7,402,811	2,588,061	22,651,941
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(30)	(16,839)	(70,067)	(209,950)	(622)	-	-	(297,508)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(523,653)	(297,533)	(153,366)	(102,476)	(111,199)	-	-	(1,188,227)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(132,947)	(94,693)	(69,026)	(5,491)	(2,548)	-	(304,705)
トレーディング目的保有金融負債	-	(16,587)	(394)	(525)	-	-	-	-	(17,506)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	-	-	(78,493)	(65,059)	(132,069)	(18,375)	(39)	-	(294,035)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(193,213)	(12,047)	(791)	-	-	-	(206,051)
顧客からの預り金	-	(9,013,383)	(513,834)	(1,224,360)	(2,737,611)	(1,925,423)	(586)	-	(15,415,197)
発行債務証券	-	-	(34,492)	(56,479)	(90,211)	(55,385)	(155,720)	-	(392,287)
その他の金融負債	-	(162,912)	(649)	(31,945)	(1,415)	(338)	(36,768)	-	(234,027)
デリバティブ以外の金融負債合計	-	(9,716,565)	(1,268,394)	(1,708,541)	(3,343,549)	(2,116,833)	(195,661)	-	(18,349,543)
ネット・ポジション	174,398	(9,355,400)	(27,522)	(439,322)	932,028	3,223,005	7,207,150	2,588,061	4,302,398

デリバティブのキャッシュ・フロー

純額で決済されるデリバティブ

純額で決済される当行グループのデリバティブの公正価値は、主に金利商品である。下記の表は、当行グループのデリバティブのネット・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間別に表示している。

(単位：百万人民元)	2017年12月31日現在					
		3ヶ月超				
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利デリバティブ	-	12	43	637	125	817
(単位：百万人民元)	2016年12月31日現在					
		3ヶ月超				
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利デリバティブ	4	29	11	400	34	478

総額で決済されるデリバティブ

総額で決済される当行グループのデリバティブの公正価値は、主に為替レート及び貴金属商品に関連している。下記の表は、当行グループのデリバティブのグロス・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間に基づいて表示している。

(単位：百万人民元)	2017年12月31日現在					
		3ヶ月超				
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	合計
総額で決済されるデリバティブ						
ーキャッシュ・インフロー	343,773	300,972	1,505,759	26,930	477	2,177,911
ーキャッシュ・アウトフロー	(341,540)	(300,112)	(1,511,810)	(26,987)	(496)	(2,180,945)
合計	2,233	860	(6,051)	(57)	(19)	(3,034)
(単位：百万人民元)	2016年12月31日現在					
		3ヶ月超				
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	合計
総額で決済されるデリバティブ						
ーキャッシュ・インフロー	305,839	230,340	1,032,215	36,311	485	1,605,190
ーキャッシュ・アウトフロー	(306,299)	(231,425)	(1,018,999)	(36,568)	(469)	(1,593,760)
合計	(460)	(1,085)	13,216	(257)	16	11,430

信用コミットメント

下記の表は、信用コミットメントの金額を満期までの残存期間別に要約している。

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日現在			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
貸出コミットメント	103,736	149,075	474,751	727,562
銀行引受手形	233,788	-	-	233,788
クレジット・カード・コミットメント	426,668	-	-	426,668
保証及び保証状	115,371	85,801	19,654	220,826
信用状	133,670	6,364	-	140,034
合計	1,013,233	241,240	494,405	1,748,878

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
貸出コミットメント	84,529	142,003	361,869	588,401
銀行引受手形	312,255	-	-	312,255
クレジット・カード・コミットメント	323,217	-	-	323,217
保証及び保証状	107,922	94,520	26,735	229,177
信用状	161,127	20,157	-	181,284
合計	989,050	256,680	388,604	1,634,334

49.3 市場リスク

市場リスクは、市場金利及び為替レート、並びにコモディティ価格及び株価の変動から生じる潜在的損失を表している。市場リスクは、当行グループの自己勘定ポジション及び顧客向け取引（オンバランス・オフバランス取引双方）に関連して生じる。

当行グループは、主に、貸出業務、債券業務及び資金調達業務を通じて金利リスクにさらされている。金利リスクは、当行グループの業務の多くに内在しているが、この状況は大手銀行では一般的である。当該リスクは、基本的に利付資産と有利子負債の満期日及び金利更改日が一致していないことから生じる。下記の通り、金利リスクは積極的に管理されている。

為替リスクは、外貨建貨幣性資産及び負債の換算に影響を及ぼす為替レートの変動に関連した潜在的損失である。損失リスクは、為替レートの変動から生じる。

また当行グループは、主に金及びその他の貴金属に関連するコモディティ・リスクにもさらされている。損失リスクはコモディティ価格の変動から生じる。当行グループは金価格に関連するリスクを為替リスクと併せて管理している。

当行グループは、トレーディング及び投資ポートフォリオに含まれる関連エクスポージャーに関して、株価及び金以外のコモディティ価格の変動に関連した市場リスクの水準に重要性はないと判断している。

トレーディング勘定と銀行勘定の区分

当行グループは、すべての金融商品及びコモディティ（オンバランス・オフバランス取引双方）を、トレーディング勘定または銀行勘定のいずれかに区分し、市場リスク管理の効率性、及び市場リスクに関連して要求される規制上の自己資本水準の算定の正確性を高めている。トレーディング勘定は、トレーディング目的保有金融商品及びコモディティ・ポジション（すべてのデリバティブ商品を含む。）から構成されている。その他の金融商品は、銀行勘定に含まれている。

トレーディング勘定の市場リスク管理

当行グループは、トレーディング勘定の市場リスクを、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）、設定限度額のモニタリング及び管理、感応度分析、デュレーション分析、エクスポージャー分析並びにストレステスト等の手法を用いて管理している。

当行グループは、市場リスクを管理するための方針を定めている。当該方針は、毎年または状況に応じて見直される。また、当該方針における当行グループの市場リスク管理上の重点は、国内及び国際金融市場の動向、並びに承認限度額の範囲内におけるトレーディング勘定の構成及び経営者のトレーディング戦略に置かれている。また当行グループは、金融商品に関してさらに具体的な方針を定めており、特定の発行体及び取引相手先に対するエクスポージャー、並びに個々のポジション及びトレーディング戦略の内容を綿密にモニタリングしている。当行グループの限度額及びリスク・モニタリング・システムの基盤は、VaRをベースとしている。VaRは、トレーディング勘定に含まれる金融商品の全種類のモニタリングに継続的に用いられている。

当行は、ヒストリカル・シミュレーション法を採用し、信頼水準99%、保有期間1日及び過去の250日間のデータに基づき、本店、国内支店及び国外支店におけるトレーディング勘定のVaRを計算している。当行は、国内市場と国外市場の相違に基づき、実際の市場リスク水準を反映させるべく、モデル及びリスク要因に応じた適切なパラメーターを選択している。当行は、市場リスク測定の正確性及び信頼性を、当該測定に係るデータ分析、並列モデリング及びバックテストにより検証している。

トレーディング勘定のVaR分析

当行

(単位：百万人民元)

	2017年			
	期末現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク	32	49	72	32
為替リスク(1)	33	51	105	18
コモディティ・リスク	8	11	20	6
全体のVaR	56	73	153	40

(単位：百万人民元)

	2016年			
	期末現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク	53	63	71	39
為替リスク(1)	20	86	213	14
コモディティ・リスク	9	13	28	3
全体のVaR	44	96	213	44

当行は、当行のトレーディング勘定のVaRの計算を行っている（関連規制に基づく顧客との人民元外貨決済契約を除く。）。当行は、トレーディング勘定のストレステストを四半期毎に行っている。このテストの対象となる特定の取引には、債券、金利デリバティブ、為替デリバティブ及び貴金属等の主要なエクスポージャーを有する取引が含まれている。ストレステストでは様々なシナリオを用いて、損益に対する潜在的影響を評価している。

（１）金に関連するVaRは、為替リスクの内訳として認識されている。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行グループは、エクスポージャー限度額の管理、ストレステスト、シナリオ分析及びギャップ分析等の手法をグループ全体で継続的に適用することにより、銀行勘定に関連する市場リスクを管理している。

金利リスク管理

銀行勘定における金利リスクは、金利感応金融資産と金利感応金融負債の満期日または金利更改日が一致していないことや、殆どの国内金利感応金融資産・負債のベースとなっている基準金利が一貫性なく変動することに関係している。

当行グループは、マクロ経済環境の変化やPBOCの金融政策の変更を綿密にモニタリングすることで、価格設定戦略を適時かつ柔軟に見直すことが可能となっている。当行グループは、包括的な金利リスク管理方針及び手続を定め、グループ全体に共通した金利リスクの測定、モニタリング、分析及び管理に関して一貫性を高めている。

当行グループは、設定限度額内での金利リスク管理のため、ギャップ分析、感応度分析、シナリオ分析及びストレステストを実施し、当行グループの金利リスクを定期的に測定し、分析を行っている。

為替リスク管理

為替リスクは、外貨建貨幣性資産・負債の不一致や、為替レートの変動による潜在的損失に関係しており、主に営業活動から生じる。

当行グループは、為替リスク・エクスポージャーのモニタリング及び感応度分析を実施し、外貨建資産・負債の不一致を管理することで、許容限度額内で為替リスク・エクスポージャーを効果的に管理するよう努めている。

市場リスク・エクスポージャー限度額の管理

市場リスク・エクスポージャーの限度額については、原商品または原取引の特性を基に、直接限度額または間接限度額のいずれかに分類している。この分類には、エクスポージャー限度額のモニタリング、ストップ・ロス限度額、VaR限度額及びストレステスト限度額がある。

当行グループは、市場リスク・エクスポージャーに係る限度額管理の継続的な強化に取り組んでいる。当行グループは、リスク選好度を反映したエクスポージャー限度額を設定し、市場リスク・エクスポージャー限度額に係る当該分類を継続的に見直している。さらに、市場リスク・エクスポージャー限度額の運用プロセス強化の状況について、定期的にモニタリング、報告、見直しを行い、その改善を図っている。

為替リスク

当行グループは主に人民元で業務を行い、一部の取引については、米ドル、香港ドル、及びより少ない程度でその他の通貨で行っている。

各報告期間末日現在におけるすべての金融資産及び金融負債を通貨別に分析した内訳は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他の通貨 (人民元 相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,855,850	32,052	1,094	7,623	2,896,619
銀行及びその他の金融機関への 預け金	86,294	27,063	3,068	13,820	130,245
銀行及びその他の金融機関への 貸出金	337,956	136,594	23,209	7,510	505,269
トレーディング目的保有金融資産	194,614	26	-	-	194,640
純損益を通じて公正価値で測定する ものとして指定された金融資産	362,680	6,992	10,383	3,270	383,325
デリバティブ金融資産	26,228	1,215	21	820	28,284
売却し条件付契約に基づき保有する 金融資産	540,386	-	-	-	540,386
顧客への貸出金	9,898,540	314,143	57,764	45,864	10,316,311
売却可能金融資産	1,224,918	162,075	2,955	36,472	1,426,420
満期保有投資	3,445,956	27,771	12,500	2,908	3,489,135
債権として分類される負債性 金融商品	653,663	1,346	1,093	3,121	659,223
その他の金融資産	145,442	7,001	1,014	1,654	155,111
金融資産合計	19,772,527	716,278	113,101	123,062	20,724,968
中央銀行からの借入金	(464,830)	-	-	(1,117)	(465,947)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	(932,491)	(28,566)	(13,309)	(364)	(974,730)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	(41,217)	(164,459)	(54,727)	(19,658)	(280,061)
トレーディング目的保有金融負債	(21,118)	-	-	-	(21,118)
純損益を通じて公正価値で測定する ものとして指定された金融負債	(363,885)	(6,769)	-	-	(370,654)
デリバティブ金融負債	(323)	(29,929)	(390)	(230)	(30,872)
買戻し条件付契約に基づいて売却 した金融資産	(276,888)	(37,034)	-	(5,867)	(319,789)
顧客からの預り金	(15,805,966)	(321,932)	(29,750)	(36,631)	(16,194,279)
発行債務証券	(220,357)	(204,948)	(18,570)	(31,142)	(475,017)
その他の金融負債	(378,204)	(12,408)	(1,651)	(1,803)	(394,066)
金融負債合計	(18,505,279)	(806,045)	(118,397)	(96,812)	(19,526,533)
オンバランスのネット・ポジション	1,267,248	(89,767)	(5,296)	26,250	1,198,435
デリバティブの正味想定元本	(46,787)	59,135	18,397	(14,681)	16,064
信用コミットメント	1,484,322	228,505	5,724	30,327	1,748,878

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他の通貨 (人民元 相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,756,422	46,480	2,030	6,721	2,811,653
銀行及びその他の金融機関への 預け金	569,193	28,974	3,630	20,868	622,665
銀行及びその他の金融機関への 貸出金	476,480	100,020	1	4,448	580,949
トレーディング目的保有金融資産	123,426	192	-	-	123,618
純損益を通じて公正価値で測定する ものとして指定された金融資産	283,113	2,140	8,187	897	294,337
デリバティブ金融資産	5,491	25,501	112	356	31,460
売却し条件付契約に基づき保有する 金融資産	323,051	-	-	-	323,051
顧客への貸出金	8,849,459	375,380	64,594	29,931	9,319,364
売却可能金融資産	1,193,761	170,794	11,844	32,482	1,408,881
満期保有投資	2,860,670	19,843	-	1,639	2,882,152
債権として分類される負債性 金融商品	624,411	-	135	1	624,547
その他の金融資産	159,614	43,831	1,013	1,260	205,718
金融資産合計	18,225,091	813,155	91,546	98,603	19,228,395
中央銀行からの借入金	(289,089)	-	(1,342)	(621)	(291,052)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	(1,110,244)	(34,464)	(10,976)	(360)	(1,156,044)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	(60,936)	(194,150)	(33,178)	(13,757)	(302,021)
トレーディング目的保有金融負債	(17,504)	-	-	-	(17,504)
純損益を通じて公正価値で測定する ものとして指定された金融負債	(282,781)	(885)	-	-	(283,666)
デリバティブ金融負債	(18,639)	(172)	(281)	(1,666)	(20,758)
買戻し条件付契約に基づいて 売却した金融資産	(190,118)	(12,647)	-	(3,067)	(205,832)
顧客からの預り金	(14,610,341)	(361,250)	(23,866)	(42,544)	(15,038,001)
発行債務証券	(202,803)	(156,819)	(13,801)	(14,792)	(388,215)
その他の金融負債	(449,526)	(10,316)	(1,576)	(1,724)	(463,142)
金融負債合計	(17,231,981)	(770,703)	(85,020)	(78,531)	(18,166,235)
オンバランスのネット・ポジション	993,110	42,452	6,526	20,072	1,062,160
デリバティブの正味想定元本	1,442	614	10,566	(18,232)	(5,610)
信用コミットメント	1,385,194	223,195	5,322	20,623	1,634,334

下記の表は、連結財政状態計算書上の外貨建貨幣性資産・負債及びデリバティブ商品のネット・ポジションについて、人民元の直物及び先物為替レートが人民元以外のすべての通貨に対して5%上昇または下落した場合に生じる、税引前純利益及びその他の包括利益に対する潜在的影響額を示している。

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	税引前純利益	税引前純利益	税引前純利益	その他の 包括利益
5%上昇	(1,094)	(33)	(1,892)	(9)
5%下落	1,094	33	1,892	9

税引前純利益及びその他の包括利益に対する影響額は、各報告期間末日における当行グループの為替感応エクスポージャー及び通貨デリバティブのネット・ポジションは変動しないという仮定に基づいて計算されている。当行グループは、将来の為替相場の動向に関する経営者の予測に基づき、為替エクスポージャーの積極的な管理及びデリバティブの適切な使用を通じて為替リスクを軽減している。この分析では、他の通貨が変動することにより生じる相関的な影響や、為替リスクを軽減するために経営者が取り得る追加的措置は考慮していない。したがって、上記の感応度分析は、為替レートの変動から生じる実際の結果と異なる可能性がある。

金利リスク

当行グループの金利リスクは、利付資産と有利子負債との間の契約上の満期日または金利更改日の不一致により生じる。当行グループの利付資産及び有利子負債は、主に人民元建てである。PBOCは、人民元貸出基準金利を設定し、それにより、金融機関は商業的要因及び市場要因を含む信用リスクを基に貸出金利を設定する。2015年10月24日をもって、PBOCは商業銀行に対する預金金利の上限規制を撤廃した。

当行グループは、金利リスクを以下によって管理している。

- ・ PBOCの基準金利に潜在的に影響を与えるマクロ経済要因を定期的にモニタリング
- ・ 利付資産と有利子負債との間の契約上の満期日または金利更改日の相違に対する管理を最適化
- ・ 適宜PBOCの現行基準金利を参照し、利付資産及び有利子負債に係る金利マージンを拡大

下記の表は、報告期間の末日現在における当行グループの金融資産及び金融負債を契約上の満期日と金利更改日のいずれが早い方で要約したものである。

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日現在						
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	合計
	1ヶ月以内	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内	5年超	無利息	合計
現金及び中央銀行預け金	2,612,008	2,403	5,952	-	-	276,256	2,896,619
銀行及びその他の金融機関への預け金	105,307	9,801	14,506	381	-	250	130,245
銀行及びその他の金融機関への貸出金	228,642	85,460	151,545	35,736	3,886	-	505,269
トレーディング目的保有金融資産	12,546	33,328	67,991	75,722	3,964	1,089	194,640
純損益を通じて公正価値で測定するものとして							
指定された金融資産	38,297	108,121	50,598	125,556	47,456	13,297	383,325
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	28,284	28,284
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	499,251	17,869	19,394	-	-	3,872	540,386
顧客への貸出金	4,572,496	1,678,914	3,596,541	253,948	214,412	-	10,316,311
売却可能金融資産	171,410	152,062	129,293	688,494	273,923	11,238	1,426,420
満期保有投資	59,497	171,547	270,895	1,743,231	1,243,965	-	3,489,135
債権として分類される負債性金融商品	3,185	22,485	49,238	133,846	450,469	-	659,223
その他の金融資産	-	-	-	-	-	155,111	155,111
金融資産合計	8,302,639	2,281,990	4,355,953	3,056,914	2,238,075	489,397	20,724,968
中央銀行からの借入金	(40,000)	(70,540)	(354,923)	(454)	-	(30)	(465,947)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(715,735)	(126,369)	(73,110)	(59,259)	-	(257)	(974,730)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(96,495)	(119,229)	(57,017)	(4,369)	(2,951)	-	(280,061)
トレーディング目的保有金融負債	-	-	-	-	-	(21,118)	(21,118)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして							
指定された金融負債	(134,625)	(139,290)	(91,841)	(4,860)	(38)	-	(370,654)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(30,872)	(30,872)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(277,813)	(28,113)	(13,535)	(328)	-	-	(319,789)
顧客からの預り金	(10,400,858)	(1,249,742)	(2,551,341)	(1,825,885)	(1)	(166,452)	(16,194,279)
発行債務証券	(52,470)	(118,698)	(89,021)	(19,932)	(194,896)	-	(475,017)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(394,066)	(394,066)
金融負債合計	(11,717,996)	(1,851,981)	(3,230,788)	(1,915,087)	(197,886)	(612,795)	(19,526,533)
金利ギャップ	(3,415,357)	430,009	1,125,165	1,141,827	2,040,189	(123,398)	1,198,435

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在						
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	合計
	1ヶ月以内	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内	5年超	無利息	合計
現金及び中央銀行預け金	2,538,115	4,836	16,262	-	-	252,440	2,811,653
銀行及びその他の金融機関への預け金	189,386	168,262	261,871	1,051	-	2,095	622,665
銀行及びその他の金融機関への貸出金	161,388	93,665	290,302	35,594	-	-	580,949
トレーディング目的保有金融資産	9,323	19,037	57,624	34,741	2,557	336	123,618
純損益を通じて公正価値で測定するものとして							
指定された金融資産	13,386	41,993	43,614	98,920	88,651	7,773	294,337
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	31,460	31,460
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	274,766	26,276	18,137	-	-	3,872	323,051
顧客への貸出金	3,744,515	1,438,931	3,706,198	217,857	211,863	-	9,319,364
売却可能金融資産	63,969	107,182	248,715	630,290	340,522	18,203	1,408,881
満期保有投資	56,045	112,776	319,438	1,338,194	1,055,699	-	2,882,152
債権として分類される負債性金融商品	2,902	14,960	51,865	107,229	447,591	-	624,547
その他の金融資産	-	-	-	-	-	205,718	205,718
金融資産合計	7,053,795	2,027,918	5,014,026	2,463,876	2,146,883	521,897	19,228,395
中央銀行からの借入金	(16,342)	(69,000)	(205,059)	(621)	-	(30)	(291,052)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(819,981)	(146,008)	(94,165)	(95,563)	-	(327)	(1,156,044)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(132,599)	(97,112)	(68,183)	(4,127)	-	-	(302,021)
トレーディング目的保有金融負債	(393)	(524)	-	-	-	(16,587)	(17,504)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして							
指定された金融負債	(77,589)	(63,996)	(125,422)	(16,621)	(38)	-	(283,666)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(20,758)	(20,758)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(193,068)	(12,004)	(760)	-	-	-	(205,832)
顧客からの預り金	(9,350,819)	(1,185,810)	(2,637,484)	(1,705,236)	(6)	(158,646)	(15,038,001)
発行債務証券	(40,107)	(61,302)	(85,162)	(46,033)	(155,611)	-	(388,215)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(463,142)	(463,142)
金融負債合計	(10,630,898)	(1,635,756)	(3,216,235)	(1,868,201)	(155,655)	(659,490)	(18,166,235)
金利ギャップ	(3,577,103)	392,162	1,797,791	595,675	1,991,228	(137,593)	1,062,160

下記の表は、各報告期間末日現在の当行グループの利付資産及び有利子負債のポジションに基づき、関連する金利カーブが上方または下方に100ベース・ポイント平行移動した場合の、報告日から翌12ヶ月間の当行グループの受取利息純額及びその他の包括利益に対する税引前の潜在的影響額を表している。この分析では、あらゆる満期の金利が同じ幅で移動すると仮定しており、イールド・カーブが平行移動しないことによる潜在的な影響は反映していない。

受取利息純額に対する感応度分析は、報告期間末日現在で保有する金融資産及び金融負債の構成が変化しないという仮定の下での、金利の合理的に起こり得る変動に基づいており、顧客の行動の変化、ベース・リスクまたは債務証券に係る期限前償還オプションについては考慮していない。

その他の包括利益に対する感応度分析には、売却可能金融資産として分類された金融商品の公正価値の変動の影響のみが反映されている。当該金融商品の公正価値の変動額は、その他の包括利益の一部として計上されている。

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	受取利息純額	その他の包括利益	受取利息純額	その他の包括利益
+100 ベース・ポイント	(24,928)	(37,095)	(24,271)	(40,354)
-100 ベース・ポイント	24,928	37,095	24,271	40,354

これらの仮定には、当行グループの金利リスクの変動を軽減するために、当行グループの資本・金利リスクの管理方針に基づき実施される可能性のある対策は反映されていない。したがって、上記の分析は実際の状況とは異なる可能性がある。

また、上記の金利感応度に関する記載は、あくまでも便宜的に説明するためのものであり、報告期間末日現在のデリバティブ・ポジションを除く状況に対してイールド・カーブが異なる動きを示した場合に、それが当行グループの受取利息純額とその他の包括利益に対して及ぼすであろう影響を表したものである。

49.4 保険リスク

当行グループは、主として中国本土で保険業を営んでいる。保険リスクとは、保険事故という予測不能な事象に起因する財務的影響をいう。当該リスクは、有効な販売管理、引受管理、再保険管理及び保険金支払管理を通じて、当行グループにより積極的に管理されている。有効な販売管理により、誤った販売を行うリスクを抑止できるとともに、引受の際に用いる情報の正確性も高まる。引受管理により、逆選択リスクを低減させることができ、さらにリスクの程度に応じて保険契約に異なる価格設定を行うことができる。再保険により、当行グループの保険金支払能力が高まるとともに、保険対象リスクを軽減することができる。有効な保険金の支払管理は、保険金の支払が所定の基準に従い確実に行われるよう設計されている。

長期生命保険契約に係る将来の給付の支払及び保険料の受取に関する見積りの不確実性は、平均的な死亡率の長期的な変動を予測することは不可能であることに起因している。当行グループは、リスク評価を強化し、合理的な見積りを行うために、死亡率及び保険解約率について経験分析を行っている。

[前へ](#) [次へ](#)

50. 資本管理

当行グループの資本管理の目的は、以下の通りである。

- ・ 十分な資本基盤を維持し、当行グループの事業の発展を支えること。
- ・ 当行グループの財政的安定及び収益性の高い成長を支えること。
- ・ リスクに基づく効率的なアプローチにより資本を配分し、リスク調整後の株主への利益を最大化すること。
- ・ 当行グループが、株主に対する十分な利益及びその他の利害関係者に対する便益を継続して提供することができるよう、当行グループの営業認可の長期的持続性を確保すること。

2012年度にCBRCにより公表された「商業銀行資本管理弁法(試行)」では、特に最低資本金、資本保全バッファー、システム上重要な銀行に対する追加的資本増強、景気循環連動性を抑制する(カウンターシクリカル)バッファー及び第2の柱に係る要求事項が挙げられており、具体的には以下の通りである。

- ・ 普通株式Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率に係る最低規制要件は、それぞれ5%、6%及び8%とされている。
- ・ 資本保全バッファーとして、普通株式Tier1自己資本比率に2.5%の上乗せが求められている。
- ・ システム上重要な銀行に対する追加的資本賦課として、普通株式Tier1自己資本比率に1%の上乗せが求められている。
- ・ 規制当局が特定の状況下で景気循環連動性を抑制するバッファーを要求する場合や、規制当局が特定の銀行に対して第2の柱に係る要求事項を追加する場合には、所定の期限までに完了しなければならない。

2014年4月、CBRCは、当行グループが資本管理の先進的手法を使用することを正式に承認した。当該承認により、個人向け及び個人向け以外の双方のリスク・エクスポージャーに係る信用リスク加重資産の測定に内部格付手法を、またオペレーショナル・リスク加重資産及び信用リスク加重資産の測定に標準的手法をそれぞれ採用する。CBRCは当行グループに対し試行期間を定める予定であるが、当該期間は少なくとも3年は継続する見込みである。当該試行期間中、当行グループは、先進的手法及び非先進的手法に従い自己資本比率を計算し、「商業銀行資本管理弁法(試行)」が規定する最低自己資本要件を遵守する必要がある。

2017年1月に、CBRCは、当行グループが適格リスク・エクスポージャーに係るマーケット・リスク加重資産の測定に内部モデル手法を採用することを正式に承認した。

資本の十分性及び規制資本の使用については、バーゼル委員会が策定したガイドライン及びCBRCが公表したその他の関連規則に従って、当行グループの経営者が綿密にモニタリングを行っている。資本水準及び資本の使用に関する必要な情報は、四半期ごとにCBRCに提出している。

2017年12月31日現在、CBRCにより発行された「商業銀行資本管理弁法(試行)」に準拠し、当行グループの自己資本比率は以下の通りである。

(単位：百万人民币)

普通株式Tier1自己資本比率

Tier1自己資本比率

自己資本比率

普通株式Tier1自己資本

普通株式Tier1自己資本からの控除項目

普通株式Tier1自己資本の純額

追加的Tier1自己資本

Tier1自己資本の純額

Tier2自己資本

自己資本の純額

リスク加重資産

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
(1)	10.63%	10.38%
(1)	11.26%	11.06%
(1)	13.74%	13.04%
(2)	1,347,453	1,238,683
(3)	(7,500)	(7,653)
	1,339,953	1,231,030
(4)	79,906	79,904
	1,419,859	1,310,934
(5)	312,087	235,566
	1,731,946	1,546,500
(6)	12,605,577	11,856,530

以下の通り、「商業銀行資本管理弁法(試行)」に準拠している。

- (1) 当行グループの自己資本規制比率の計算に関連した連結の範囲には、当該規則が定める国内機関、国外機関及び系列金融子会社が含まれている。

普通株式Tier1自己資本比率は、普通株式Tier1自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。Tier1自己資本比率は、Tier1自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。自己資本比率は、自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。

- (2) 当行グループの普通株式Tier1自己資本には、普通株式資本、資本準備金(規制対象)、投資の再評価準備金、利益準備金、一般準備金、利益剰余金、非支配持分(当該規則に基づき普通株式Tier1自己資本として認められる範囲まで)及び為替換算準備金が含まれている。

- (3) 当行グループの普通株式Tier1自己資本からの控除項目には、その他の無形資産(土地使用権を除く。)、及び当行グループが支配を有しているが自己資本規制比率の算定にあたり当該規制上の連結の範囲から除外されている金融機関に対して行った普通株式Tier1自己資本への投資が含まれている。

- (4) 当行グループの追加的Tier1自己資本には、発行済優先株式及び非支配持分(当該規則に基づき追加的Tier1自己資本の定義上認められる範囲まで)が含まれている。

- (5) 当行グループのTier2自己資本には、Tier2自己資本商品及び関連する評価差額(当該規則で認められている範囲まで)、貸倒引当金の引当超過額、及び非支配持分(当該規則に基づきTier2自己資本の定義上認められる範囲まで)が含まれている。

- (6) リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、及びオペレーショナル・リスク加重資産が含まれている。

51. 金融商品の公正価値

当連結財政状態計算書上の当行グループの資産及び負債の大半は、金融資産及び金融負債である。金融資産及び金融負債以外の資産及び負債の公正価値測定が、当行グループ全体の財政状態及び事業に与える重要な影響はない。

当行グループは、2017年12月31日及び2016年12月31日終了事業年度において、経常的ではない公正価値測定の対象となる金融資産及び金融負債を有していない。

51.1 評価技法、インプット及びプロセス

当行グループの金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り算定される。

- ・ 活発な市場で取引されている場合、標準的な条件の金融資産及び金融負債の公正価値は、市場相場の買呼値及び売呼値を参照してそれぞれ算定される。
- ・ 活発な市場で取引されていない場合、金融資産及び金融負債の公正価値は、同一または類似商品の直近の市場取引価格や割引キャッシュ・フロー分析または一般に認められた価格決定モデルなどによりモデル評価される。

当行グループは、金融資産及び金融負債に関して、独立した評価プロセスを設定している。金融市場部が金融資産及び金融負債の評価を主管し、リスク管理部がその評価方法、インプット、仮定及び評価結果について独立の立場から査閲を行っている。業務管理部は、これらの科目に関する会計処理を記録し、独立の立場から査閲された評価に基づき、金融資産及び金融負債に関する開示情報を作成している。

当行グループの多様な金融商品の評価方針及び手続については、リスク管理委員会が承認を行っている。当該評価方針または関連手続を変更する場合は、事前にリスク管理委員会に報告し、承認を求めなければならない。

2017年12月31日終了事業年度に公正価値測定の算定に用いた評価技法またはインプットにつき、重要な変更はなかった。

51.2 公正価値ヒエラルキー

当行グループは、金融資産及び金融負債の公正価値測定に用いる評価技法へのインプットの観察可能性に基づき、金融資産及び金融負債を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：公正価値測定は、同一の資産または負債についての活発な市場における相場価格（無調整）から算出される。

レベル2：公正価値測定は、資産または負債について、直接に（すなわち、価格として）または間接に（すなわち、価格から算出して）観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットから算出される。

レベル3：公正価値測定は、観察可能な市場データに基づかない。

51.3 連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債

下記の表は、連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額並びに公正価値を要約したものである。帳簿価額が公正価値に近似している金融資産及び金融負債(中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産、顧客への貸出金、MOFに対する債権、特別国債、中央銀行からの借入金、銀行及びその他の金融機関からの預り金及び借入金、顧客からの預り金、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産並びに発行譲渡性預金、銀行間市場で発行した譲渡性預金及び発行コマーシャル・ペーパー等)は、下記の表には含まれていない。

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
満期保有投資	3,489,135	3,395,950	355	3,395,571	24
債権として分類される負債性金融商品 (MOFに対する債権、特別国債を除く)	294,245	285,737	-	135,993	149,744
合計	3,783,380	3,681,687	355	3,531,564	149,768
金融負債					
発行済債券	246,833	246,877	1,954	244,923	-
合計	246,833	246,877	1,954	244,923	-

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
満期保有投資	2,882,152	2,892,525	1,528	2,890,997	-
債権として分類される負債性金融商品 (MOFに対する債権、特別国債を除く)	259,224	257,948	-	117,334	140,614
合計	3,141,376	3,150,473	1,528	3,008,331	140,614
金融負債					
発行済債券	202,107	202,084	10,392	191,692	-
合計	202,107	202,084	10,392	191,692	-

51.4 連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債

下記の表は、連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債の公正価値を要約したものである。

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トレーディング目的保有金融資産				
- 債務証券投資	496	163,453	-	163,949
- 貴金属関連契約	-	30,691	-	30,691
小計	496	194,144	-	194,640
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産				
- 債務証券投資	8,347	161,407	2,885	172,639
- 銀行及びその他の金融機関への預け金	-	93,741	-	93,741
- 銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	92,388	92,388
- その他	1,378	2,489	20,690	24,557
小計	9,725	257,637	115,963	383,325
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	25,276	18	25,294
- 金利デリバティブ	-	1,125	7	1,132
- 貴金属関連契約及びその他	-	1,858	-	1,858
小計	-	28,259	25	28,284
売却可能金融資産				
- 債務証券投資	17,672	1,378,581	2,631	1,398,884
- 投資ファンド	2,783	-	932	3,715
- 資本性金融商品	3,848	-	3,378	7,226
- その他	-	46	16,252	16,298
小計	24,303	1,378,627	23,193	1,426,123
資産合計	34,524	1,858,667	139,181	2,032,372
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属関連契約に関する金融負債	-	(21,118)	-	(21,118)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債				
- 元本保証の資産運用商品	-	-	(364,151)	(364,151)
- 国外債券	-	(6,503)	-	(6,503)
小計	-	(6,503)	(364,151)	(370,654)
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	(30,083)	(30)	(30,113)
- 金利デリバティブ	-	(399)	(7)	(406)
- 貴金属関連契約	-	(353)	-	(353)
小計	-	(30,835)	(37)	(30,872)
負債合計	-	(58,456)	(364,188)	(422,644)

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トレーディング目的保有金融資産				
- 債務証券投資	-	108,095	-	108,095
- 貴金属関連契約	-	15,523	-	15,523
小計	-	123,618	-	123,618
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産				
- 債務証券投資	6,256	163,137	1,850	171,243
- 銀行及びその他の金融機関への預け金	-	-	40,953	40,953
- 銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	58,485	58,485
- その他	1,456	1,710	20,490	23,656
小計	7,712	164,847	121,778	294,337
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	25,153	54	25,207
- 金利デリバティブ	-	1,042	19	1,061
- 貴金属関連契約及びその他	-	5,192	-	5,192
小計	-	31,387	73	31,460
売却可能金融資産				
- 債務証券投資	46,517	1,343,906	255	1,390,678
- 投資ファンド	7,015	-	-	7,015
- 資本性金融商品	3,482	-	1,567	5,049
- その他	-	-	5,818	5,818
小計	57,014	1,343,906	7,640	1,408,560
資産合計	64,726	1,663,758	129,491	1,857,975
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属関連契約に関する金融負債	-	(17,504)	-	(17,504)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債				
- 元本保証の資産運用商品	-	-	(283,666)	(283,666)
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	(19,650)	(113)	(19,763)
- 金利デリバティブ	-	(585)	(19)	(604)
- 貴金属関連契約	-	(391)	-	(391)
小計	-	(20,626)	(132)	(20,758)
負債合計	-	(38,130)	(283,798)	(321,928)

公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類した金融商品の大半は、負債性投資、銀行及びその他の金融機構への預け金、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプション及び貴金属関連契約である。人民元建負債性投資の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が公表している評価額を基に算定している。外貨建負債性投資の公正価値は、ブルームバーグが公表している評価結果を基に算定している。銀行及びその他の金融機構への預け金、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び通貨オプションの公正価値は、割引キャッシュ・フロー分析またはブラック・ショールズ価格算定モデルを適用して計算している。当行グループのトレーディング目的の貴金属関連契約の公正価値は、関連する観察可能な市場係数を参照して算定している。重要なインプットはすべて市場で観察可能である。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した資産の内容は、主に当行グループが組成した元本保証資産運用商品の原資産であり、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金及び信用資産を含んでいる。原資産となっている預け金などの相手先は、主に中国本土の商業銀行と非銀行金融機構である。また信用資産は、中国本土の法人向け貸出金である。レベル3の金融負債は主に上記の金融商品の投資家に対する負債である。当該資産及び負債などの公正価値の見積りに必要なインプットは必ずしもすべてが観察可能ではないため、当行グループはこれらの投資商品を公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類している。これらの資産及び負債に関連した重要な観察不能なインプットは、信用リスク、流動性及び割引率に関するパラメーターである。経営者は、観察された減損の兆候、利回りの重要な変動、外部の信用格付または比較可能な信用スプレッドに基づき観察不能なインプットの仮定を行うが、これらの原資産及び原負債の公正価値の金額は、開示されている金額とは異なる可能性がある。

2017年12月31日及び2016年12月31日終了事業年度では、公正価値ヒエラルキーのレベル間において重要な振替はなかった。

連結財政状態計算書上、公正価値で表示されているレベル3に分類した金融資産及び金融負債に関する調整表は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2017年				
	純損益を通じ て公正価値で 測定するもの として指定さ れた金融資産	デリバティブ 金融資産	売却可能金融 資産	純損益を通じ て公正価値で 測定するもの として指定さ れた金融負債	デリバティブ 金融負債
2017年1月1日現在	121,778	73	7,640	(283,666)	(132)
購入	1,975,472	-	20,960	-	-
発行	-	-	-	(3,778,572)	-
決済/売却	(1,991,329)	(6)	(5,321)	3,707,985	12
以下に認識した利得/(損失)合計					
- 純損益	10,042	(42)	-	(9,898)	83
- その他の包括利益	-	-	(86)	-	-
2017年12月31日現在	115,963	25	23,193	(364,151)	(37)

当期末現在保有している資産/負債に
関して純損益に計上した当期末実
現利得/(損失)の増減

1,605	(43)	-	(44)	73
-------	------	---	------	----

(単位：百万人民元)

	2016年				
	純損益を通じ て公正価値で 測定するもの として指定さ れた金融資産	デリバティブ 金融資産	売却可能金融 資産	純損益を通じ て公正価値で 測定するもの として指定さ れた金融負債	デリバティブ 金融負債
2016年1月1日現在	216,565	58	3,631	(406,407)	(91)
購入	487,191	-	5,995	-	-
発行	-	-	-	(1,758,926)	-
決済/売却	(588,006)	(11)	(1,999)	1,891,502	14
以下に認識した利得/(損失)合計					
- 純損益	6,028	26	-	(9,835)	(55)
- その他の包括利益	-	-	13	-	-
2016年12月31日現在	121,778	73	7,640	(283,666)	(132)

当期末現在保有している資産/負債に
関して純損益に計上した当期末実
現(損失)/利得の増減

(657)	21	-	175	(47)
-------	----	---	-----	------

公正価値ヒエラルキーのレベル3に関して当期の純損益に含まれる利得または損失合計は、連結損益計算書の純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る利得純額で表示されている。

52. 後発事象

52.1 利益処分

- (1) 2018年1月11日の取締役会において、優先株式第二トランシェ「(農行優2)」に係る年間配当率5.5%、総額2,200百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2018年3月12日に支払われた。
- (2) 2018年3月26日の取締役会において提案された当行の2017年12月31日終了事業年度の利益処分案は、以下の通りである。
- () 19,171百万人民元の法定利益準備金への繰入(注記 41)
- () 8,380百万人民元の一般準備金への繰入(注記 42)
- () 2017年12月31日現在の発行済株式数に基づく2017年12月31日終了事業年度の1株当たり0.1783人民元、総額57,911百万人民元の現金配当(注記 10)

2017年12月31日現在、上記()の法定利益準備金はすでに利益剰余金として当行グループの株主持分変動計算書において認識済みである。()と()については、近日開催予定の当行グループの年次株主総会における普通株主の承認後に当行グループの連結財務諸表において認識される。

52.2 株式発行に対する一般決議

2018年3月12日の取締役会において、2018年3月29日の臨時株主総会に取締役会に一般決議権限を与えるための特別決議案を提案することを決議した。当該一般決議により(承認された場合)、取締役会はA株58,811,058,780株及び/或いはH株6,147,764,619株を、単独または同時に割当、発行及び/或いは処理することができる。当該株式数は、発行済みA株及び発行済みH株の総数が臨時株主総会における当該一般決議の承認日においても変更がないと仮定すると、臨時株主総会における当該一般決議の承認日における発行済みのA株及び/或いは発行済みのH株の総数の20%を占めている。

52.3 A株の私募発行に対する提案

2018年3月12日の取締役会において、当行が各種の条件を満たすことを条件として、27,472,527,469株を超過しないA株の私募発行が承認された。同日において、当行は今回の私募発行するA株について各申込者と条件付き株式申込合意書を締結した。当該合意書には、規定通り決定される発行価格でのA株の私募申し込みに関連する事項が規定されている。

関連する中国の法規則及び香港の上場規則に準拠し、当私募発行は、株主総会における特別決議案として私募発行に対する一般的な授權及び今回の私募発行の承認、またCBRC、CSRCなどの監督管理機構による承認が必要である。また最終計画は上記の監督管理機構に承認される必要がある。

53. 比較情報

当事業年度の表示に合わせて、比較金額の一部を組み替えている。

54.財政状態計算書(当行)

(単位：百万人民币元)

		12月31日現在	
	注記	2017年	2016年
資産			
現金及び中央銀行預け金		2,896,341	2,809,879
銀行及びその他の金融機関への預け金		115,998	616,450
貴金属		32,008	59,105
銀行及びその他の金融機関への貸出金		515,371	590,223
トレーディング目的保有金融資産		120,172	93,880
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産		367,552	286,123
デリバティブ金融資産		28,150	31,430
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産		536,521	322,948
顧客への貸出金		10,277,039	9,282,320
売却可能金融資産		1,379,329	1,375,156
満期保有投資		3,477,280	2,869,711
債権として分類される負債性金融商品		586,826	604,991
子会社に対する投資	23	21,660	11,660
関連会社に対する投資		227	213
支配している組成された事業体に対する投資		126,400	30,000
有形固定資産		147,214	152,457
繰延税金資産		97,320	82,670
その他の資産		187,922	221,425
資産合計		20,913,330	19,440,641
負債			
中央銀行からの借入金		465,647	290,992
銀行及びその他の金融機関からの預り金		979,501	1,161,931
銀行及びその他の金融機関からの借入金		239,044	269,591
トレーディング目的保有金融負債		21,118	17,504
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		370,654	283,666
デリバティブ金融負債		30,736	20,734
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産		314,479	202,938
顧客からの預り金		16,192,746	15,035,744
発行債務証券		465,323	378,094
その他の負債		410,575	463,621
負債合計		19,489,823	18,124,815

資本

普通株式	37	324,794	324,794
優先株式	38	79,899	79,899
資本準備金	39	98,574	98,574
投資再評価準備金		(18,934)	3,768
利益準備金	41	134,061	114,890
一般準備金	42	230,065	197,695
利益剰余金		574,931	494,573
為替換算準備金		117	1,633
資本合計		1,423,507	1,315,826
資本及び負債合計		20,913,330	19,440,641

2018年3月26日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

周慕冰

会長

趙⁷³_{C6}

執行取締役

[前へ](#)

[次へ](#)

54．持分変動計算書(当行)

(単位：百万人民元)

	注記	資本準備		投資再評価		為替換算			合計
		普通株式	優先株式	金	準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	
2017年1月1日現在		324,794	79,899	98,574	3,768	114,890	197,695	494,573	1,315,826
当期純利益		—	—	—	—	—	—	191,714	191,714
その他の包括利益		—	—	—	(22,702)	—	—	—	(24,218)
当期包括利益合計		—	—	—	(22,702)	—	—	191,714	167,496
利益準備金繰入額	41	—	—	—	—	19,171	—	(19,171)	—
一般準備金繰入額	42	—	—	—	—	—	32,370	(32,370)	—
普通株主に対する 配当支払額	10	—	—	—	—	—	—	(55,215)	(55,215)
優先株主に対する 配当支払額	10	—	—	—	—	—	—	(4,600)	(4,600)
2017年12月31日現在		324,794	79,899	98,574	(18,934)	134,061	230,065	574,931	1,423,507

	注記	資本準備		投資再評価		為替換算			合計
		普通株式	優先株式	金	準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	
2016年1月1日現在		324,794	79,899	98,574	22,258	96,567	175,021	411,401	1,208,531
当期純利益		—	—	—	—	—	—	182,945	182,945
その他の包括利益		—	—	—	(18,490)	—	—	—	(16,874)
当期包括利益合計		—	—	—	(18,490)	—	—	182,945	166,071
利益準備金繰入額	41	—	—	—	—	18,323	—	(18,323)	—
一般準備金繰入額	42	—	—	—	—	—	22,674	(22,674)	—
普通株主に対する 配当支払額	10	—	—	—	—	—	—	(54,176)	(54,176)
優先株主に対する 配当支払額	10	—	—	—	—	—	—	(4,600)	(4,600)
2016年12月31日現在		324,794	79,899	98,574	3,768	114,890	197,695	494,573	1,315,826

[前へ](#)[次へ](#)

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes IV	Year ended 31 December 2017	2016
Interest income	1	713,699	657,190
Interest expense	1	(271,769)	(259,086)
Net interest income	1	441,930	398,104
Fee and commission income	2	85,257	100,819
Fee and commission expense	2	(12,354)	(9,884)
Net fee and commission income	2	72,903	90,935
Net trading (loss)/gain	3	(8,829)	5,457
Net loss on financial instruments designated at fair value through profit or loss	4	(3,244)	(1,291)
Net gain on investment securities		136	920
Other operating income	5	40,002	16,003
Operating income		542,898	510,128
Operating expenses	6	(205,268)	(197,049)
Impairment losses on assets	8	(98,166)	(86,446)
Operating profit		239,464	226,633
Share of result of associate	24	14	(9)
Profit before tax		239,478	226,624
Income tax expense	9	(46,345)	(42,564)
Profit for the year		193,133	184,060
Attributable to:			
Equity holders of the Bank		192,962	183,941
Non-controlling interests		171	119
		193,133	184,060
Earnings per share attributable to the ordinary equity holders of the Bank (expressed in RMB yuan per share)			
– Basic and diluted	11	0.58	0.55

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Year ended 31 December	
	2017	2016
Profit for the year	193,133	184,060
Other comprehensive income:		
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:		
Fair value changes on available-for-sale financial assets	(31,443)	(25,552)
Income tax impact for fair value changes on available-for-sale financial assets	7,588	6,384
Foreign currency translation differences	(1,657)	1,788
Other comprehensive income, net of tax	(25,512)	(17,380)
Total comprehensive income for the year	167,621	166,680
Total comprehensive income attributable to:		
Equity holders of the Bank	168,037	166,878
Non-controlling interests	(416)	(198)
	167,621	166,680

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes IV	As at 31 December 2017	2016
Assets			
Cash and balances with central banks	12	2,896,619	2,811,653
Deposits with banks and other financial institutions	13	130,245	622,665
Precious metals		32,008	59,105
Placements with and loans to banks and other financial institutions	14	505,269	580,949
Financial assets held for trading	15	194,640	123,618
Financial assets designated at fair value through profit or loss	16	383,325	294,337
Derivative financial assets	17	28,284	31,460
Financial assets held under resale agreements	18	540,386	323,051
Loans and advances to customers	19	10,316,311	9,319,364
Available-for-sale financial assets	20	1,426,420	1,408,881
Held-to-maturity investments	21	3,489,135	2,882,152
Debt instruments classified as receivables	22	659,223	624,547
Investments in associate	24	227	213
Property and equipment	25	155,258	158,669
Goodwill	23	1,381	1,381
Deferred tax assets	26	97,751	83,187
Other assets	27	196,900	244,829
Total assets		21,053,382	19,570,061
Liabilities			
Borrowings from central banks	28	465,947	291,052
Deposits from banks and other financial institutions	29	974,730	1,156,044
Placements from banks and other financial institutions	30	280,061	302,021
Financial liabilities held for trading	31	21,118	17,504
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	32	370,654	283,666
Derivative financial liabilities	17	30,872	20,758
Financial assets sold under repurchase agreements	33	319,789	205,832
Due to customers	34	16,194,279	15,038,001
Debt securities issued	35	475,017	388,215
Deferred tax liabilities	26	87	58
Other liabilities	36	491,431	545,319
Total liabilities		19,623,985	18,248,470

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes IV	As at 31 December 2017	2016
Equity			
Ordinary shares	37	324,794	324,794
Preference shares	38	79,899	79,899
Capital reserve	39	98,773	98,773
Investment revaluation reserve	40	(19,690)	3,578
Surplus reserve	41	134,348	115,136
General reserve	42	230,750	198,305
Retained earnings		577,573	496,083
Foreign currency translation reserve		(32)	1,625
Equity attributable to equity holders of the Bank		1,426,415	1,318,193
Non-controlling interests		2,982	3,398
Total equity		1,429,397	1,321,591
Total equity and liabilities		21,053,382	19,570,061

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Approved and authorized for issue by the Board of Directors on 26 March 2018.



Chairman

Vice Chairman

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes to	Total equity attributable to equity holders of the Bank										
		Ordinary shares	Preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Foreign currency translation reserve	Subtotal	Non- controlling interests	Total
As at 1 January 2017		324,794	79,899	98,773	3,578	115,136	198,305	496,083	1,625	1,318,193	3,398	1,321,591
Profit for the year		-	-	-	-	-	-	192,962	-	192,962	171	193,133
Other comprehensive income		-	-	-	(23,268)	-	-	-	(1,657)	(24,925)	(587)	(25,512)
Total comprehensive income for the year		-	-	-	(23,268)	-	-	192,962	(1,657)	168,037	(416)	167,621
Appropriation to surplus reserve	41	-	-	-	-	19,212	-	(19,212)	-	-	-	-
Appropriation to general reserve	42	-	-	-	-	-	32,445	(32,445)	-	-	-	-
Dividends paid to ordinary equity holders	10	-	-	-	-	-	-	(55,215)	-	(55,215)	-	(55,215)
Dividends paid to preference shareholders	10	-	-	-	-	-	-	(4,600)	-	(4,600)	-	(4,600)
As at 31 December 2017		324,794	79,899	98,773	(19,690)	134,348	230,750	577,573	(32)	1,426,415	2,982	1,429,397
As at 1 January 2016		324,794	79,899	98,773	22,429	96,748	175,606	412,005	(363)	1,210,091	1,794	1,211,885
Profit for the year		-	-	-	-	-	-	183,941	-	183,941	119	184,060
Other comprehensive income		-	-	-	(18,851)	-	-	-	1,788	(17,063)	(317)	(17,380)
Total comprehensive income for the year		-	-	-	(18,851)	-	-	183,941	1,788	166,878	(198)	166,680
Capital contribution from equity holders	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,843	1,843
Appropriation to surplus reserve	41	-	-	-	-	18,388	-	(18,388)	-	-	-	-
Appropriation to general reserve	42	-	-	-	-	-	22,699	(22,699)	-	-	-	-
Dividends paid to ordinary equity holders	10	-	-	-	-	-	-	(54,176)	-	(54,176)	-	(54,176)
Dividends paid to preference shareholders	10	-	-	-	-	-	-	(4,600)	-	(4,600)	-	(4,600)
Dividends paid to non-controlling interests		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(41)	(41)
As at 31 December 2016		324,794	79,899	98,773	3,578	115,136	198,305	496,083	1,625	1,318,193	3,398	1,321,591

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Year ended 31 December	
	2017	2016
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES		
Profit before tax	239,478	226,624
Adjustments for:		
Amortization of intangible assets and other assets	2,826	2,773
Depreciation of property and equipment	15,453	16,264
Impairment losses on assets	98,166	86,446
Interest income arising from investment securities	(195,994)	(167,287)
Interest income arising from impaired loans and advances to customers	(1,430)	(2,209)
Interest expense on debt securities issued	13,772	12,133
Revaluation loss/(gain) on financial instruments at fair value through profit or loss	18,196	(7,137)
Net gain on investment securities	(136)	(920)
Share of result of associate	(14)	9
Net gain on disposal of property, equipment and other assets	(941)	(209)
Net foreign exchange loss/(gain)	5,178	(13,797)
	194,554	152,690
Net change in operating assets and operating liabilities:		
Net decrease/(increase) in balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions	265,819	(89,447)
Net decrease/(increase) in placements with and loans to banks and other financial institutions	158,332	(140,250)
Net decrease in financial assets held under resale agreements	17,527	156,406
Net increase in loans and advances to customers	(1,135,665)	(939,134)
Net increase in borrowings from central banks	174,895	230,453
Net decrease in placements from banks and other financial institutions	(21,960)	(13,738)
Net increase in due to customers and deposits from banks and other financial institutions	974,964	1,433,784
Increase in other operating assets	(102,722)	(56,173)
Increase in other operating liabilities	144,479	40,995
Cash from operations	670,223	775,586
Income tax paid	(36,806)	(59,613)
NET CASH FROM OPERATING ACTIVITIES	633,417	715,973

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes IV	Year ended 31 December 2017	2016
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Cash received from disposal/redemption of investment securities		1,920,667	1,261,234
Cash received from interest income arising from investment securities		189,384	154,753
Cash received from disposal of property, equipment and other assets		2,138	2,287
Cash paid for purchase of investment securities		(2,577,239)	(2,039,374)
Cash paid for purchase of property, equipment and other assets		(16,011)	(22,637)
NET CASH USED IN INVESTING ACTIVITIES		(481,061)	(643,737)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Cash received from debt securities issued		676,543	699,446
Capital contribution from non-controlling interests		-	1,843
Cash payments for transaction cost of debt securities issued		(35)	(51)
Repayments of debt securities issued		(579,791)	(705,293)
Cash payments for interest on debt securities issued		(10,564)	(12,109)
Dividends paid to:			
Ordinary equity holders		(55,215)	(54,176)
Preference shareholders		(4,600)	(4,600)
Non-controlling interests		-	(41)
NET CASH FROM/(USED IN) FINANCING ACTIVITIES		26,338	(74,981)
NET INCREASE/(DECREASE) IN CASH AND CASH EQUIVALENTS		178,694	(2,745)
CASH AND CASH EQUIVALENTS AS AT 1 JANUARY		827,698	821,969
EFFECT OF EXCHANGE RATE CHANGES ON CASH AND CASH EQUIVALENTS		(5,146)	8,474
CASH AND CASH EQUIVALENTS AS AT 31 DECEMBER	43	1,001,246	827,698
NET CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES INCLUDE:			
Interest received		512,568	464,635
Interest paid		(258,761)	(243,275)

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

I GENERAL INFORMATION

Agricultural Bank of China Limited (the "Bank") is the successor entity to the Agricultural Bank of China (the "Predecessor Entity") which was a wholly state-owned commercial bank approved for setup by the People's Bank of China (the "PBOC") and founded on 23 February 1979 in the People's Republic of China (the "PRC"). On 15 January 2009, the Bank was established after the completion of the financial restructuring of the Predecessor Entity. The Bank's establishment was authorized by the PBOC. The Bank was listed on the Shanghai Stock Exchange and the Stock Exchange of Hong Kong Limited on 15 July 2010 and 16 July 2010, respectively.

The Bank operates under financial services certificate No. B0002H111000001 issued by the China Banking Regulatory Commission (the "CBRC"), and business license No. 911100001000054748 issued by Beijing Administration of Industry and Commerce. The registered office of the Bank is located at No. 69 Jianguomen Nei Avenue, Dongcheng District, Beijing, the PRC.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively, the "Group") include Renminbi ("RMB") and foreign currency deposits, loans, clearing and settlement services, assets custodian services, fund management, financial leasing services, insurance services and other services as approved by relevant regulators, and the provision of related services by its overseas establishments as approved by the respective local regulators.

The head office and domestic branches of the Bank and its subsidiaries operating in the Mainland China are referred to as the "Domestic Operations". Branches and subsidiaries registered and operating outside of the Mainland China are referred to as the "Overseas Operations".

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

1 Basis of preparation

Statement of compliance

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs"), as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). In addition, the consolidated financial statements include applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and by the Hong Kong Companies Ordinance (Cap.622) for this financial year and the comparative period.

Basis of preparation

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis except for certain financial instruments which are measured at fair value, as explained in the accounting policies set out below. Historical cost is generally based on the fair value of consideration given in exchange for assets and that is received (or in some circumstances the amount expected to be paid) with respect to liabilities.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgment in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgment or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note III.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.1 Amendments to the accounting standards effective in 2017 relevant to and adopted by the Group

The following amendments have been adopted by the Group for the first time during the financial year ended 31 December 2017.

- | | | |
|-----|-----------------------|--|
| (1) | Amendments to IAS 12 | Income Taxes |
| (2) | Amendments to IAS 7 | Statement of Cash Flows |
| (3) | Amendments to IFRS 12 | Disclosure of Interests in Other Entities – included in the Annual Improvements to IFRSs 2014 – 2016 Cycle |

(1) Amendments to IAS 12: Income Taxes

The IASB has issued amendments to IAS 12 – Income taxes. These amendments on the recognition of deferred tax assets for unrealized losses clarify how to account for deferred tax assets related to debt instruments measured at fair value.

(2) Amendments to IAS 7: Statement of Cash Flows

The IASB has issued an amendment to IAS 7 introducing an additional disclosure that will enable users of financial statements to evaluate changes in liabilities arising from financing activities.

(3) Amendments to IFRS 12: Disclosure of Interests in Other Entities – included in the Annual Improvements to IFRSs 2014 – 2016 Cycle

These amendments clarify the scope of IFRS 12 by specifying that the disclosure requirements, except for those summarized financial information for subsidiaries, joint ventures and associates, apply to an entity's interests which are classified as held for sale or discontinued operations in accordance with IFRS 5.

The adoption of the above amendments does not have a significant impact on the operating results, comprehensive income and financial position of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2017

The Group has not adopted the following new and amended standards that have been issued but are not yet effective.

		Effective for annual periods beginning on or after
(1)	Amendments to IAS 28 Investments in Associates and Joint Ventures – included in the Annual Improvements to IFRSs 2014 – 2016 Cycle	1 January 2018
(2)	IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers	1 January 2018
(3)	IFRS 9 Financial Instruments	1 January 2018
(4)	Amendments to IFRS 4 Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts	1 January 2018
(5)	Amendments to IAS 40 Transfer of Investment Property	1 January 2018
(6)	IFRIC 22 Foreign Currency Transactions and Advance Consideration	1 January 2018
(7)	IFRS 16 Leases	1 January 2019
(8)	IFRIC 23 Uncertainty over Income Tax Treatments	1 January 2019
(9)	Amendments to IFRS 9 Prepayment Features with Negative Compensation and Modifications of Financial Liabilities	1 January 2019
(10)	Amendments to IFRS 3, IFRS 11, IAS 12 and IAS 23 The Annual Improvements to IFRSs 2015 – 2017 Cycle	1 January 2019
(11)	IFRS 17 Insurance Contracts	1 January 2021
(12)	Amendments to IFRS 10 and IAS 28 Sale or Contribution of Assets between An Investor and Its Associate or Joint Venture	The amendments were originally intended to be effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016. The effective date has now been deferred/removed.

(1) Amendments to IAS 28: Investments in Associates and Joint Ventures – included in the Annual Improvements to IFRSs 2014 – 2016 Cycle

These amendments clarify that the election to measure investees at fair value through profit or loss is available for each investment in an associate or joint venture on an investment-by-investment basis, upon initial recognition. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2017 (Continued)

(2) IFRS 15: Revenue from Contracts with Customers

IFRS 15 establishes a comprehensive framework for determining when to recognize revenue and how much revenue to recognize through a 5-step approach. The core principle is that a company should recognize revenue to depict the transfer of promised goods or services to the customer in an amount that reflects the consideration to which the company expects to be entitled in exchange for those goods or services. It moves away from a revenue recognition model based on an 'earnings processes' to an 'asset-liability' approach based on transfer of control. IFRS 15 provides specific guidance on capitalization of contract cost and license arrangements. It also includes a cohesive set of disclosure requirements about the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from the entity's contracts with customers. The Group anticipates that the adoption of this new standard will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(3) IFRS 9: Financial Instruments

The complete version of IFRS 9 – Financial instruments was issued in July 2014, which introduces the classification and measurements, impairment and hedge accounting to replace the guidance in IAS 39 – Financial Instruments: Recognition and Measurement.

IFRS 9 retains but simplifies the mixed measurement model and establishes three primary measurement categories for financial assets: amortized cost, fair value through other comprehensive income ("OCI") and fair value through profit or loss. The basis of classification depends on the entity's business model and the contractual cash flow characteristics of the financial asset. Investments in equity instruments are required to be measured at fair value through profit or loss with the irrevocable option at inception to present changes in fair value in OCI in which case the accumulated fair value changes in OCI will not be recycled to the profit or loss in the future.

In relation to the impairment of financial assets, IFRS 9 requires an expected credit losses ("ECL") model, as opposed to an incurred credit loss model under IAS 39. The impairment requirements apply to debt financial assets measured at amortized cost and FVOCI, certain loan commitments and financial guarantee contracts. At initial recognition, impairment allowance (or provision in the case of commitments and guarantees) is required for ECL resulting from default events that are possible within the next 12 months ("12-month ECL"). In the event of a significant increase in credit risk, an allowance (or provision) is required for ECL resulting from all possible default events over the expected life of the financial instrument ("lifetime ECL"). Financial assets where 12-month ECL is recognized are considered to be "stage 1"; financial assets which are considered to have experienced a significant increase in credit risk are in "stage 2"; and financial assets for which there is objective evidence of impairment, so are considered to be in default or otherwise credit impaired are in "stage 3".

The assessment of credit risk and the estimation of ECL are required to be unbiased and probabilityweighted, and should incorporate all available information relevant to the assessment, including information about past events, current conditions and reasonable and supportable forecasts of economic conditions at the reporting date. In addition, the estimation of ECL should take into account the time value of money. As a result, the recognition and measurement of impairment is intended to be more forward-looking than under IAS 39.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2017 (Continued)

(3) IFRS 9: Financial Instruments (Continued)

The new hedge accounting rules will align the accounting for hedging instruments more closely with the group's risk management practices. As a general rule, more hedge relationships might be eligible for hedge accounting, as the standard introduces a more principles-based approach.

Impact analysis from the adoption of IFRS 9 on 1 January 2018

In order to assess the potential impact on the Group's financial statements resulting from the adoption of IFRS 9, the Group developed the expected loss model and analyzed changes to the credit risk of financial assets. The Group has also performed analysis of business models and cash flow characteristics in the contract terms of its investments and other financial instruments, and completed the classification of its existing financial assets under IFRS 9. The adoption of IFRS 9 is expected to reduce the Group's total equity as at 1 January 2018 by less than 2%, mainly due to the application of the ECL model in determining the loan loss reserve on its loans and advances to customers measured at amortized cost, certain loan commitments and financial guaranteed contracts. These estimates are based on accounting policies, assumptions, judgements and modeling techniques that remain subject to further enhancement and calibrations in 2018.

The requirements of IFRS 9 took effect on 1 January 2018. The classification and measurement and impairment requirements are applied retrospectively by adjusting the opening balance sheet at the date of initial application, with no requirement to restate comparative periods. The Group does not intend to restate comparatives.

For the hedge accounting, the group has assessed that its current hedge relationships will qualify as continuing hedges upon the adoption of IFRS 9.

(4) Amendments to IFRS 4: Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts

On 12 September 2016, the IASB issued amendments to IFRS 4, Insurance Contracts. Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4, which provide two alternative measures to address the different effective dates of IFRS 9 and the new insurance contracts standard IFRS 17. These measures include a temporary option for companies whose activities are predominantly connected with insurance to defer the effective date of IFRS 9 to 1 January 2021, as well as an approach that allows an entity to remove from profit or loss the effects of certain accounting mismatches that may occur before the new insurance contracts standard IFRS 17 is applied. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(5) Amendments to IAS 40: Transfer of Investment Property

On 8 December 2016, the IASB issued amendments to IAS 40 – Transfer of Investment Property. These amendments specify that an entity shall transfer a property to, or from, investment property when, and only when, there is a change in use of a property supported by evidence that a change in use has occurred. They also clarify that the list of circumstances set out in IAS 40 is non-exhaustive list of examples of evidence that a change in use has occurred instead of an exhaustive list. The examples have been expanded to include assets under construction and development and not only transfers of completed properties. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2017 (Continued)

(6) IFRIC 22: Foreign Currency Transactions and Advance Consideration

The IASB issued IFRIC 22 Foreign Currency Transactions and Advance Consideration, to clarify the date of the transaction for the purpose of determining the exchange rate to use on initial recognition of the related asset, expense or income when an entity has received or paid advance consideration in a foreign currency. The Group anticipates that the adoption of this interpretation will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(7) IFRS 16: Leases

The standard will affect primarily the accounting for the Group's operating leases when the Group is the lessee. As at 31 December 2017, the Group has non-cancellable operating lease commitments of RMB11,939 million (see Note IV 47 Contingent Liabilities and Commitments). The Group has not yet determined to what extent these commitments will result in the recognition of right-of-use assets and liabilities for future payments and how this will affect the Group's profit and classification of cash flows. Some of the commitments may be covered by the exception for short-term and low-value leases and some commitments may relate to arrangements that will not qualify as leases under IFRS 16.

(8) IFRIC 23: Uncertainty over Income Tax Treatments

In June 2017 the IASB issued IFRIC 23 Uncertainty over Income Tax Treatments to clarify how to apply the recognition and measurement requirements in IAS 12 when there is uncertainty over income tax treatments. The Group anticipates that the adoption of this interpretation will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(9) Amendments to IFRS 9: Prepayment Features with Negative Compensation and Modifications of Financial Liabilities

On 12 October 2017, the IASB issued amendments to IFRS 9: Prepayment Features with Negative Compensation and Modifications of Financial Liabilities. These amendments permit more assets to be measured at amortized cost than under the previous version of IFRS 9, in particular some prepayable financial assets. These amendments also clarify the accounting for a modification or exchange of a financial liability measured at amortized cost that does not result in the derecognition of the financial liability. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(10) Amendments to IFRS 3, IFRS 11, IAS 12 and IAS 23: The Annual Improvements to IFRSs 2015 – 2017 Cycle

The Annual Improvements to IFRSs 2015-2017 Cycle include a number of amendments to various IFRSs, including the amendments to IFRS 3 – Business Combinations, the amendments to IFRS 11 – Joint Arrangements, the amendments to IAS 12 – Income taxes and IAS 23 – Borrowing Costs. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2017 (Continued)

(11) IFRS 17: Insurance Contracts

IFRS 17 was issued in May 2017 as replacement for IFRS 4 Insurance Contracts. It requires a current measurement model where estimates are re-measured each reporting period. Contracts are measured using the building blocks of: discounted probability-weighted cash flows, an explicit risk adjustment, and a contractual service margin ("CSM") representing the unearned profit of the contract which is recognized as revenue over the coverage period.

The standard allows a choice between recognizing changes in discount rates either in the income statement or directly in other comprehensive income. The choice is likely to reflect how insurers account for their financial assets under IFRS 9.

An optional, simplified premium allocation approach is permitted for the liability for the remaining coverage for short duration contracts, which are often written by non-life insurers.

There is a modification of the general measurement model called the "variable fee approach" for certain contracts written by life insurers where policyholders share in the returns from underlying items. When applying the variable fee approach the entity's share of the fair value changes of the underlying items is included in the contractual service margin. The results of insurers using this model are therefore likely to be less volatile than under the general model.

The new rules will affect the financial statements and key performance indicators of all entities that issue insurance contracts or investment contracts with discretionary participation features.

The Group has not completed its assessment of the impact on the Group's operating results and financial position of adopting IFRS 17.

(12) Amendments to IFRS 10 and IAS 28: Sale or Contribution of Assets between An Investor and Its Associate or Joint Venture

The amendments address an inconsistency between IFRS 10 and IAS 28 in the sale and contribution of assets between an investor and its associate or joint venture.

A full gain or loss is recognized when a transaction involves a business. A partial gain or loss is recognized when a transaction involves assets that do not constitute a business, even if those assets are in a subsidiary.

The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation

Basis of consolidation

The consolidated financial statements include the financial statements of the Bank and the subsidiaries as well as structured entities controlled by the Group. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity.

Income and expense of subsidiaries acquired or disposed of during the year are included in the consolidated income statement from the date of acquisition or up to the date on which control ceases, respectively.

Adjustments are made to the financial statements of subsidiaries, where appropriate, to consistently reflect the accounting policies of the Group.

All intra-group transactions, balances and unrealized gains on transactions are eliminated. Unrealized losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the transferred asset.

Non-controlling interests of consolidated subsidiaries are presented separately from the controlling party's equity therein.

The carrying amount of non-controlling interests is the amount of those interests at initial recognition plus the non-controlling interests' share of subsequent changes in equity. Further, total comprehensive income of a subsidiary is attributed, based on the proportion of their respective holdings, to the equity holders of the Bank and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

In the Bank's statement of financial position, its investments in subsidiaries are stated at cost, less impairment losses, if any.

Business combinations

Acquisitions of businesses are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is measured at fair value, which is calculated as the sum of the acquisition date fair value of the assets transferred by the Group, liabilities incurred or assumed by the Group, and any equity interests issued by the Group. Acquisition related costs are recognized in the consolidated income statement as incurred.

At the acquisition date, irrespective of non-controlling interests, the identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed are recognized at their fair values; except that deferred tax assets or liabilities, and assets or liabilities related to employee benefit arrangements are recognized and measured in accordance with IAS 12 – Income Taxes and IAS 19 – Employee Benefits, respectively.

Goodwill is measured as the excess of the difference between (i) the consideration transferred, the fair value of any non-controlling interests in the acquiree, and the fair value of the Group's previously held equity interest in the acquiree (if any) and (ii) the net fair value of the identifiable assets acquired and the liabilities and contingent liabilities incurred or assumed.

Non-controlling interests that represent ownership interests in the acquiree, and entitle their holders to a proportionate share of the entity's net assets in the event of liquidation are accounted for at either fair value or the non-controlling interests' proportionate share in the recognized amounts of the acquiree's identifiable net assets. The choice of measurement basis is made on a transaction-by-transaction basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation (Continued)

Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition less the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of acquired subsidiaries and associates at the date of acquisition. Goodwill on acquisitions of subsidiaries is presented separately in the consolidated statement of financial position. Goodwill on acquisition of associates is included in investment in associates.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to each of the Group's cash-generating units ("CGU") or groups of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the business combination.

A CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or groups of assets.

A CGU to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually or more frequently when there is indication that the unit may be impaired. If the recoverable amount of the CGU, which is the higher of fair value less costs to sell and value in use, is less than its carrying amount, the deficit, reflecting an impairment loss, is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU and then to the other assets of the CGU on a pro-rata basis, based on the carrying amount of each asset in the CGU. Any goodwill impairment loss is recognized directly in the consolidated income statement. An impairment loss recognized for goodwill is not reversed in subsequent periods.

Investment in associate

An associate is an entity over which the Group has significant influence and that is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but does not constitute control or joint control over those policy decisions.

The post-acquisition profit or loss of an associate is incorporated in the consolidated financial statements using the equity method of accounting. Under the equity method, investment in an associate is initially recognized at cost and adjusted thereafter to recognize the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the associate. When the Group's share of loss of an associate equals or exceeds its interest in that associate (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate), the Group discontinues recognizing its share of further loss. Additional loss is recognized only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of that associate.

At the end of each reporting period, the Group considers whether there are circumstances that indicate the possibility of impairment of the Group's investment in an associate; when that is the case, the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is tested for impairment in accordance with IAS 36 – Impairment of Assets, as a single asset by comparing its recoverable amount (the higher of fair value less costs to sell and value in use) with its carrying amount, any impairment loss recognized forms part of the carrying amount of the investment. Any reversal of an impairment loss is recognized, to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

When an entity in the Group transacts with the Group's associate, profits and losses resulting from the transaction are recognized in the Group's consolidated financial statements only to the extent of the interest in the associate that are not related to the Group. Unrealised losses are eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

3 Interest income and expense

Interest income and expense for all interest-earning financial assets and interest-bearing financial liabilities are recognized as interest income and interest expense in the consolidated income statement using the effective interest method.

The effective interest method is a method of calculating the amortized cost of a financial asset or liability and of allocating the interest income or expense over the period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments through the expected life of the financial instrument or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument, but does not consider future credit losses. The calculation includes all fees and interest paid or received that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs, and all other premiums or discounts.

Interest income on an impaired financial asset or a group of impaired similar financial assets is recognized using the original interest rate which was used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

4 Fee and commission income

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. For those services that are provided over a specified period of time, fee and commission income is accrued over that period as the services are provided. For other services, fee and commission income are recognized at the time the services are completed.

5 Foreign currency transactions

The functional currency of the Domestic Operations is RMB. The presentation currency of the Group and the Bank is RMB.

In preparing the financial statements of each individual Group entity, transactions in currencies other than the functional currency of that entity (foreign currencies) are recorded in the respective functional currency (i.e. the currency of the primary economic environment in which the entity operates) at the rates of exchange prevailing at the dates of the transactions. At the end of the reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items carried at fair value that are denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at the date when the fair value was determined. Non-monetary items that are measured at historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences arising on the settlement of monetary items, and on the retranslation of monetary items, are recognized in the consolidated income statement in the period in which they arise, except for the following:

- (i) exchange differences arising on a monetary item that forms part of the Bank's net investment in the Overseas Operations;
- (ii) changes in the fair value of monetary assets denominated in foreign currency classified as available for sale are analyzed between translation differences resulting from changes in the amortized cost of the monetary assets and other changes in the carrying amount. Translation differences related to changes in the amortized cost are recognized in the consolidated income statement, and other changes in the carrying amount are recognized in other comprehensive income.

Exchange differences arising on the retranslation of non-monetary items carried at fair value are included in the consolidated income statement for the period except for exchange differences arising on the retranslation of non-monetary items in respect of which gains and losses are recognized directly in other comprehensive income, in which cases, the exchange differences are also recognized directly in other comprehensive income.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

5 Foreign currency transactions (Continued)

For the purposes of presenting the consolidated financial statements, the assets and liabilities of the Group's Overseas Operations are translated into the presentation currency of the Group at the rate of exchange prevailing at the end of the reporting period, and their income and expenses are translated at exchange rates at the date of the transactions, or a rate that approximates the exchange rates of the date of the transaction. Exchange differences arising, if any, are recognized in other comprehensive income and accumulated in equity under the foreign currency translation reserve and non-controlling interests, as appropriate. The accumulated foreign currency translation reserve related to the Overseas Operations will be reclassified from equity to the consolidated income statement on disposal of all or part of the Overseas Operations.

6 Taxation

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

Current tax

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from profit as reported in the consolidated income statement because it excludes items of income or expense that are taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Group's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax

Deferred tax is recognized on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax base used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognized for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilized. Deferred tax assets and liabilities are not recognized for temporary difference related to goodwill or the initial recognition (other than in a business combination) of other assets and liabilities in a transaction that affects neither taxable profit nor accounting profit.

Deferred tax liabilities are recognized for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries and associates, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments and interests are only recognized to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilize the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future or it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be utilized.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset realized, based on tax rate (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities. Current and deferred tax is recognized in the consolidated income statement, except when it relates to items that are recognized in other comprehensive income or directly in equity, in which case the current and deferred tax is also recognized in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

6 Taxation (Continued)

Deferred tax (Continued)

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities, when they relate to income taxes levied by the same taxation authority and the Group intends to settle its current tax assets and liabilities on a net basis.

Value-added Taxes ("VAT")

The Group's interest income, fee and commission income, trading gain on financial products and insurance premium income are presented net of their respective VAT in the consolidated financial statements.

In accordance with "Circular regarding the Value-added Taxes Policies for Financial, Real Estate Development and Education Ancillary and Other Services" (Cai Shui [2016] No. 140), the "Supplementary Circular regarding Issues concerning Value-added Taxes Policies for Asset Management Products" (Cai Shui [2017] No. 2) and the "Circular on the Relevant Issues concerning Value-added Tax Levied on Asset Management Products" (Cai Shui [2017] No. 56), the Group shall pay VAT at 3% for taxable asset management activities undertaken after 1 January 2018.

7 Employee benefits

Employee benefits are all forms of consideration given and other relevant expenditure incurred by the Group in exchange for services rendered by employees or for termination of the employment contracts. These benefits include short-term employee benefits, post-employment benefits and early retirement benefits.

Short-term employee benefits

In the reporting period in which an employee has rendered services, the Group recognizes the short-term employee benefits payable for those services as a liability with a corresponding increase in the expenses in the consolidated income statement. Short-term employee benefits include salaries, bonuses, allowance and subsidies, staff welfare, medical insurance, employment injury insurance, maternity insurance, housing funds as well as labor union fees and staff education expenses.

Post-employment benefits

The Group's post-employment benefits are primarily the payments for basic pensions and unemployment insurance related to government mandated social welfare programs, as well as the annuity scheme established. All these post-employment benefits are defined contribution plans, under which, the Group makes fixed contributions into a separate fund and will have no legal or constructive obligation to make further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employee benefits relating to employee services in the current and prior periods.

Contributions to the basic pensions and unemployment insurance plan are recognized in the consolidated income statement for the period in which the related payment obligation is incurred.

The employees of the Bank's head office and domestic branches ("Domestic Institutions") participate in an annuity scheme established by the Bank (the "Annuity Scheme"). The Bank pays annuity contributions with reference to employees' salaries, and such contributions are expensed in the consolidated income statement when incurred. The Bank has no further obligation if the Annuity Scheme does not have sufficient assets for the payment of any retirement benefits to employees funded by the Annuity Scheme.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

7 Employee benefits (Continued)

Early retirement benefits

Early retirement benefits have been paid to those employees who accept voluntary retirement before the normal retirement date, as approved by management. The related benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date.

The accounting treatment of the Group's early retirement benefits is in accordance with termination benefits as determined in IAS 19. The liability is recognized for the early retirement benefit payments from the date of early retirement to the normal retirement date when the criteria for recognition as termination benefit is met with a corresponding charge in the consolidated income statement. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognized in the consolidated income statement when incurred.

8 Financial instruments

Financial assets and liabilities are recognized in the consolidated statement of financial position and classified into one of the categories presented below. All regular way purchases or sales of financial assets are recognized and derecognized on a trade date basis. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame established by regulation or convention in the market place.

Financial assets and financial liabilities are initially measured at fair value. Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and liabilities (other than financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss) are added to or deducted from the fair value of the financial assets or liabilities, respectively, on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial assets or liabilities at fair value through profit or loss are recognized immediately in the consolidated income statement.

8.1 Financial assets

The Group's financial assets are classified into four categories – financial assets at fair value through profit or loss ("FVTPL"), held-to-maturity investments, available-for-sale financial assets and, loans and receivables. The classification depends on the nature and purpose of the financial assets and is determined at the time of initial recognition.

Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at FVTPL have two subcategories – financial assets held for trading and those designated at FVTPL on initial recognition.

A financial asset is classified as held for trading if:

- it has been acquired principally for the purpose of sale in the near future; or
- it forms part of an identified portfolio of financial instruments that the Group manages together and has a recent actual pattern of short-term profit-taking; or
- it is a derivative instrument that is not designated and effective as a hedging instrument.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.1 Financial assets (Continued)

Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)

A financial asset other than a financial asset held for trading may be designated at FVTPL upon initial recognition if:

- such designation eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise; or
- the financial asset forms part of a group of financial assets or financial liabilities or both, which is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with the Group's documented risk management or investment strategy, and information about the grouping is provided internally on that basis; or
- it forms part of a contract containing one or more embedded derivatives, and IAS 39 – Financial Instruments: Recognition and Measurement permits the entire combined contract (asset or liability) to be designated at FVTPL.

Financial assets at FVTPL are stated at fair value, with changes in fair value arising from re-measurement recognized directly in the consolidated income statement in the period in which they arise.

Held-to-maturity investments

Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets, quoted in an active market, with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group has the positive intention and ability to hold to maturity. Subsequent to initial recognition, held-to-maturity investments are measured at amortized cost using the effective interest method, less any impairment losses.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. Subsequent to initial recognition, loans and receivables are carried at amortized cost using the effective interest method, less any impairment losses.

Financial assets classified as loans and receivables primarily include deposits with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, and specified debt securities.

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivatives that are either designated as such or are not classified as financial assets at FVTPL, loans and receivables or held-to-maturity investments.

Available-for-sale financial assets are measured at fair value at the end of the reporting period. Changes in fair value are recognized in other comprehensive income and accumulated in the investment revaluation reserve, until the financial asset is disposed of or is determined to be impaired, at which time, the cumulative gain or loss previously accumulated in the investment revaluation reserve is reclassified to the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.1 Financial assets (Continued)

Available-for-sale financial assets (Continued)

Equity investments classified as available-for-sale that do not have a quoted price in an active market and whose fair value cannot be reliably determined are measured at cost, less any impairment losses, at the end of each reporting period.

Interest income related to financial assets classified as available-for-sale debt instruments is calculated using the effective interest method and recorded as an element of interest income in the consolidated income statement. Dividends on available-for-sale equity instruments are recognized in the consolidated income statement when the Group's right to receive such payments is established.

Impairment of financial assets

Financial assets, other than those classified as FVTPL, are assessed for indicators of impairment at the end of each reporting period. Financial assets are impaired when there is objective evidence that, as a result of one or more events that occurred after initial recognition, the estimated future cash flows of the financial assets have been adversely affected.

A significant or prolonged decline in the fair value of an equity investment classified as available-for-sale below its cost is considered to be objective evidence of impairment.

For all other financial assets, the objective evidence of impairment could include:

- significant financial difficulty of the issuer or obligor;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- the lender, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, granting to the borrower a concession that the lender would not otherwise consider;
- it becomes probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganization;
- the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties; or
- observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a portfolio of financial assets, although the decrease cannot yet be attributed to individual financial assets in the portfolio:
 - adverse changes in the payment status of borrowers in the portfolio; and
 - national or local economic conditions that correlate with defaults on the assets in the portfolio.

The Group first assesses whether objective evidence of impairment exists individually for all corporate loans, debt instruments classified as receivables, available-for-sale financial assets and held-to-maturity investments, and collectively for the remainder of financial assets (other than those at fair value through profit or loss). If the Group determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether significant or not, it includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses it for impairment. Financial assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognized are not included in collective assessment of impairment.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.1 Financial assets (Continued)

Impairment of financial assets carried at amortized cost

For financial assets carried at amortized cost, an impairment loss is recognized in the consolidated income statement when there is objective evidence that the assets are impaired. The impairment loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. For financial assets with variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current effective interest rate determined under the contract.

The calculation of present value of the estimated future cash flows of a collateralized financial asset reflects the cash flows that are expected to result from foreclosure, less the cost of obtaining and selling the collateral.

The carrying amount of an impaired financial asset is reduced through the use of an allowance account. Changes in the carrying amount of the allowance account are recognized in the consolidated income statement. When a financial asset is considered uncollectible, it is written off against the allowance account. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited to the consolidated income statement.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognized, such as an improvement in the debtor's credit rating, the previously recognized impairment loss is reversed through the consolidated income statement to the extent that the carrying amount of the asset at the date the impairment is reversed does not exceed what the amortized cost would have been had the impairment not been recognized.

Impairment of financial assets classified as available-for-sale

For available-for-sale equity instruments, a significant or prolonged decline in fair value below cost is considered to be objective evidence of impairment. In determining whether a decline in fair value has been significant or prolonged, the Group considers if the fair value of an available-for-sale equity instrument as at the balance sheet date is lower than 50% (including 50%) of its initial cost of investment or lower than its initial cost of investment for more than one year (including one year) together with other relevant considerations.

When a decline in the fair value of a financial asset classified as available-for-sale has been recognized directly in other comprehensive income and accumulated in the investment revaluation reserve, and there is objective evidence that asset is impaired, the cumulative losses previously recognized in other comprehensive income are reclassified to the consolidated income statement in the period in which the impairment takes place.

An impairment loss on an equity investment classified as available-for-sale, and carried at fair value, is not reversed through the consolidated income statement in subsequent periods. Any increase in fair value subsequent to impairment loss is recognized directly in other comprehensive income and accumulated in the investment revaluation reserve. An impairment loss on an equity investment classified as available-for-sale equity investment, and carried at cost, is not reversed. An impairment loss on a debt investment classified as available-for-sale is subsequently reversed through the consolidated income statement if an increase in the fair value of the investment can be objectively related to an event occurring after the recognition of the impairment loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.2 Financial liabilities

Financial liabilities and equity instruments issued by the Group are classified as either financial liabilities or as equity in accordance with the substance of the contractual arrangements and the definitions of a financial liability and an equity instrument in IAS 39 and IAS 32, respectively.

The Group's financial liabilities are generally classified into financial liabilities at FVTPL and other financial liabilities, carried at amortized cost.

Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at FVTPL have two subcategories, including financial liabilities held for trading and those designated at FVTPL on initial recognition.

A financial liability is classified as held for trading if it is acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term or if it is part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking. Derivatives are also categorized as held for trading unless they are designated and effective as hedging instruments.

The criteria for a financial liability designated at FVTPL is the same as those for a financial asset designated at FVTPL.

Financial liabilities at FVTPL are stated at fair value, with changes in fair value arising on re-measurement recognized directly in the consolidated income statement in the period in which they arise.

Other financial liabilities

Other financial liabilities are measured at amortized cost, using the effective interest method.

8.3 Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the Group after deducting all of its liabilities.

A financial instrument is an equity instrument if, and only if, both conditions (i) and (ii) below are met:

- (i) The financial instrument includes no contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavorable to the Group; and
- (ii) If the financial instrument will or may be settled in the Group's own equity instruments, it is a non-derivative instrument that includes no contractual obligations for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments; or a derivative that will be settled only by the Group exchanging a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

Equity instruments issued by the Group are recorded at the fair value of proceeds received, net of direct issuance expenses.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.4 Derivative financial instruments

Derivatives are initially recognized at fair value at the date a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value at the end of the reporting period. The resulting gain or loss is recognized in the consolidated income statement.

Derivatives embedded in non-derivative host contracts are treated as separate derivatives when their characteristics and risks are not clearly and closely related to those of the host contracts and the host contracts are not measured at fair value with changes in fair value recognized in the consolidated income statement. These embedded derivatives are separately accounted for at FVTPL.

8.5 Determination of fair value

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction in the principal (or most advantageous) market at the measurement date under current market conditions (i.e. an exit price) regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique.

For financial instruments traded in active markets, the determination of fair values of financial assets and financial liabilities is based on quoted market prices. This includes listed equity securities and quoted debt instruments on major exchanges.

A financial instrument is regarded as quoted in an active market if quoted prices are readily and regularly available from an exchange, industry group, pricing service or regulatory agency, and those prices represent actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis. If the above criteria are not met, the market is regarded as being inactive. Indications that a market is inactive are when there is a wide bid-offer spread or significant increase in the bid-offer spread or there are few recent transactions.

For financial instruments not traded in active markets, fair value is determined using appropriate valuation techniques. Valuation techniques include the use of recent transaction prices, discounted cash flow analysis, option pricing models and others commonly used by market participants. These valuation techniques include the use of observable and/or unobservable inputs.

8.6 De-recognition

The Group derecognizes a financial asset only when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or when it transfers the financial asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to another entity. If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership and continues to control the transferred asset, the Group continues to recognize the asset to the extent of its continuing involvement and recognizes an associated liability. If the Group retains substantially all the risks and rewards of ownership of a transferred financial asset, the Group continues to recognize the financial asset and also recognizes a collateralized borrowing for the proceeds received.

On de-recognition of a financial asset in its entirety, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable and, where applicable, the cumulative gain or loss that had been recognized in other comprehensive income and accumulated in equity is recognized in the consolidated income statement.

Financial liabilities are derecognized when the related obligation is discharged, is cancelled or expires. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognized and the consideration paid and payable is recognized in the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.7 Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the consolidated statement of financial position when both of the following conditions are satisfied: (i) the Group has a legal right to set off the recognized amounts and the legal right is currently enforceable; and (ii) the Group intends either to settle on a net basis, or to realize the financial asset and settle the financial liability simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the Group or the counterparty.

8.8 Repurchase agreements and agreements to resell

Financial assets transferred as collateral in connection with repurchase agreements, involving fixed repurchase dates and prices, are not derecognized. They continue to be recorded as investments classified as held-to-maturity investments, available-for-sale financial assets or debt instruments classified as receivables as appropriate. The corresponding liability is included in financial assets sold under repurchase agreements. The items which are not derecognized are disclosed in Note IV 47 Contingent Liabilities and Commitments – Collateral.

Consideration paid for financial assets held under agreements to resell are recorded as Financial assets held under resale agreements, the related collateral accepted is not recognized in the consolidated financial statements (Note IV 47 Contingent Liabilities and Commitments – Collateral).

The difference between purchase and sale price is recognized as interest expense or income in the consolidated income statement over the term of the agreements using the effective interest method.

9 Insurance contracts

Insurance contract classification

Insurance contracts are those contracts under which the Group has accepted significant insurance risk, relative to an insured event or occurrence. The Group issues primarily life insurance contracts, which insure events associated with mortality over a long duration. The Group also issues non-life insurance contracts, which cover short-term casualty and health insurance risk. When necessary, the Group enters into reinsurance contracts to transfer insurance risks to reinsurer. A significant insurance risk test is performed at inception of the insurance contracts.

Some insurance contracts contain both an insurance component and a deposit component. The Group unbundles those components, if the insurance component and the deposit component are separately measurable. The unbundled insurance component is accounted for according to IFRS 4 – Insurance Contracts and the unbundled deposit component is accounted for as a financial liability under investment contract liabilities.

Insurance income recognition

Premiums from long-term life insurance contracts are recognized as revenue when due from policyholders. Premiums related to short-term non-life insurance contracts are recognized when received at the inception of the policy, as unearned insurance premiums in the consolidated statement of financial position, and are amortized on a straight-line basis into the consolidated income statement over the term of the policy.

When the Group has transferred insurance risk through reinsurance contracts, the Group calculates the amount of premium ceded and the reinsurers' share of expenses and recognizes them through the consolidated income statement in accordance with the terms of the reinsurance contracts.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

9 Insurance contracts (Continued)

Insurance contract liabilities

Insurance contract liabilities are measured based on a reasonable estimate of the amount of payments that the Group will be required to make to fulfill its obligations under the insurance contracts, which represents the difference between expected future cash outflows and inflows related to such contracts. A reasonable estimate of expected future net cash flows is determined based on information currently available as at the end of the reporting period. The Group has considered the impact of time value in the liability calculation for long-term life insurance.

The Group performs liability adequacy tests based on information currently available, as at the reporting date. Additional insurance contract liabilities will be recorded if any deficiency exists.

10 Precious metals

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals.

Precious metals that are not related to the Group's trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realizable value. Precious metals that are related to the Group's trading activities are initially recognized at fair value, with changes in fair value arising from re-measurement recognized directly in the consolidated income statement in the period in which they arise.

11 Property and equipment

Property and equipment including buildings held for use in the supply of services, or for administrative purpose (other than construction in progress) are stated in the consolidated statement of financial position at cost less subsequent accumulated depreciation and accumulated impairment losses, if any. When the costs attributable to the land use rights cannot be reliably measured and separated from that of the building at inception, the costs are included in the cost of buildings and recorded in property and equipment.

Subsequent expenditure incurred for the property and equipment (other than construction in progress) is included in the cost of the property and equipment (other than construction in progress) if it is probable that economic benefits associated with the asset will flow to the Group and the subsequent expenditure can be measured, and the carrying amount of the replaced part is derecognized. Other subsequent expenditure is recognized in the consolidated income statement in the period in which they are incurred.

Depreciation is recognized as a component of operating expenses in the consolidated income statement so as to recognize the consumption of the economic value of property and equipment (other than construction in progress), less their estimated residual values, over their estimated useful lives, using the straight-line method. The estimated useful lives, residual values and depreciation rates are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate accounted for on a prospective basis.

The useful lives, estimated residual value rates and annual depreciation rates of each class of property and equipment are as follows:

Classes	Useful lives	Estimated residual value rates	Annual depreciation rates
Buildings	5-50 years	3%	1.94%-19.40%
Electronic equipment, furniture and fixtures	3-11 years	3%	8.82%-32.33%
Motor vehicles	5- 8 years	3%	12.13%-19.40%

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

11 Property and equipment (Continued)

Properties in the course of construction for supply of services or administrative purposes are carried at cost, as construction in progress, less any impairment loss. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets, on the same basis as other property and equipment, commences when the assets are ready for their intended use.

An item of property and equipment is derecognized upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from its continued use. Any gain or loss arising on the disposal or retirement of an item of property and equipment is determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset and is recognized in other operating income or operating expenses in the consolidated income statement. The accounting policies of impairment of property and equipment are included in Note II 18 Impairment of Tangible and Intangible Assets other than Goodwill.

12 Land use rights

Land use rights are classified in other assets and amortized over a straight-line basis over their authorized useful lives.

13 Foreclosed assets

Foreclosed assets are initially recognized at fair value and subsequently measured at the lower of their carrying amount and fair value, less costs to sell, at the end of each reporting period. When the fair value, less costs to sell, is lower than a foreclosed asset's carrying amount, an impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

Any gain or loss arising on the disposal of the foreclosed asset is included in the consolidated income statement in the period in which the item is disposed.

The Group disposes foreclosed assets through various means. In principle, foreclosed assets should not be transferred for own use, but, in the event that they are needed for the Group's own business or management purposes, they are transferred at their net carrying amounts and managed as newly acquired property and equipment.

14 Investment property

Investment property is property held to earn rental income or for capital appreciation, or both.

Investment property is initially measured at its acquisition cost. Subsequent expenditure incurred for the investment property is included in the cost of the investment property if it is probable that economic benefits associated with the asset will flow to the Group and the subsequent expenditure can be measured reliably. Other subsequent expenditure is recognized in the consolidated income statement in the period in which they are incurred.

Investment properties are measured using the cost model. Depreciation and amortization is recognized the same way as property and equipment and land use rights.

The accounting policies of impairment of investment property are included in Note II 18 Impairment of Tangible and Intangible Assets other than Goodwill.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the investment property is increased to the revised estimate of its recoverable amount, to the extent that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount had no impairment loss been recognized. A reversal of an impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

When an investment property is sold, transferred, retired or damaged, the Group recognizes the amount of any proceeds on disposal, net of the carrying amount and related expenses, in the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

15 Leasing

Leases are classified as finance leases whenever the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the lessee. All other leases are classified as operating leases.

The Group as lessor

When the Group is the lessor in a finance lease, an amount representing the minimum lease payment receivables and unguaranteed residual value, net of initial direct costs, all discounted at the implicit lease rate (the "net lease investment") is recorded in the consolidated statement of financial position as Loans and advances to customers. The difference between the net lease investment and the undiscounted amount is recorded as unearned finance income, amortizing over the term of the lease using the effective interest method and recognized in the consolidated income statement.

When the Group is the lessor in an operating lease, the assets subject to the operating lease continue to be recognized as the Group's property and equipment. Rental income from operating leases is recognized as other operating income in the consolidated income statement on a straight-line basis over the term of the related lease.

The Group as lessee

When the Group is a lessee under finance leases, the leased assets are capitalized under property and equipment initially at the fair value of the asset or, if lower, the present value of the minimum lease payments. The corresponding liability to the lessor is included in other liabilities. Finance charges are charged over the term of the lease using the effective interest method and recognized in the consolidated income statement. The depreciation policy for depreciable leased assets is consistent with that for depreciable assets that are owned.

When the Group is the lessee in an operating lease, operating lease payments are recognized as an expense and charged to operating expenses in the consolidated income statement on a straight-line basis over the lease term. Contingent rentals arising under operating leases are recognized as expenses in the periods in which they are incurred. In the event that lease incentives are received to enter into operating leases, such incentives are considered in determining the amount to be recognized over the lease term.

16 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents are short-term and highly liquid assets, which are readily convertible into known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value. Cash and cash equivalents include cash and assets with original maturity of three months or less under cash and balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions and financial assets held under resale agreements.

17 Intangible assets

Intangible assets acquired separately and with finite useful lives are carried at cost less accumulated amortization and any accumulated impairment loss. Amortization for intangible assets with finite useful lives is recognized on a straight-line basis over their estimated useful lives which generally range from 5 to 20 years.

Intangible assets with indefinite useful lives are not amortized, but are subject to annual impairment assessment.

Gains or losses arising from de-recognition of an intangible asset are measured as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset and are recognized in the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

18 Impairment of tangible and intangible assets other than goodwill

At the end of each reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its tangible and intangible assets to determine whether there is any indication that those assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

If the recoverable amount of an asset is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the asset is increased to the revised estimate of its recoverable amount, to the extent that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount had no impairment loss been recognized. A reversal of an impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

19 Dividend distribution

Dividend distribution to the Bank's ordinary equity holders is recognized as a liability in the Group's and the Bank's financial statements in the period in which the dividends are approved by the ordinary equity holders in the annual general meeting of the Bank.

As authorized by the ordinary equity holders in the annual general meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. Preference share dividend distribution is recognized as a liability in the Group's and the Bank's financial statements in the period in which the dividends are approved by the Board of Directors of the Bank.

20 Provisions

Provisions are recognized when the Group has a present obligation as a result of a past event, and it is probable that the Group will be required to settle that obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

Provisions are measured at the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. Where a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows.

21 Fiduciary activities

The Group acts as a custodian, trustee and in other fiduciary capacities to safeguard assets for customers in accordance with custody agreements between the Group and securities investment funds, social security funds, insurance companies, trust companies, qualified foreign institutional investors, annuity schemes and other institutions and individuals. The Group receives fees in return for its services provided under the custody agreements and does not have any interest in the economic risks and rewards related to assets under custody. Therefore, assets under custody are not recognized in the Group's consolidated statement of financial position.

The Group conducts entrusted lending arrangements for its customers. Under the terms of entrusted loan arrangements, the Group grants loans to borrowers, as an intermediary, according to the instruction of its customers who are the lenders providing funds for the entrusted loans. The Group is responsible for the arrangement and collection of the entrusted loans and receives a commission for the services rendered. As the Group does not assume the economic risks and rewards of the entrusted loans and the funding for the corresponding entrusted funds, they are not recognized as assets and liabilities of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

22 Financial guarantee contracts

A financial guarantee contract is a contract that requires the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantees are initially recognized at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial amount, less amortization of guarantee fees recognized in accordance with the revenue recognition policy, and the best estimate of the expenditure required to settle the guarantee. These estimates are determined based on experience of similar transactions, historical losses and supplemented by the judgment of management. Any increase in the liability relating to guarantees is taken to the consolidated income statement.

23 Contingent liabilities

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognized because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

A contingent liability is not recognized, but disclosed, unless the possibility of an outflow of resources embodying economic benefits is probable. The Group's contingent liabilities are disclosed in Note IV 47 Contingent Liabilities and Commitments.

A provision is recognized when it meets the criteria as set forth in Note II 20 Provision.

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES

In the application of the Group's accounting policies, which are described in Note II, management is required to make judgments, estimates and assumptions that affect the carrying amounts of assets and liabilities. The estimates and related assumptions are based on historical experience and other relevant factors including on the basis of reasonable expectations for future events.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognized in the period in which the estimate is revised and in future periods as appropriate.

The following are the critical judgments and key estimates that the management has made in the process of applying the Group's accounting policies and that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next twelve months.

1 Impairment losses on loans and advances to customers

The Group reviews its loans and advances to customers to assess impairment on a periodic basis during the year. In determining whether an impairment loss should be recognized in the consolidated income statement of profit and loss, the Group makes estimates and judgments as to whether there is any observable data indicating that there is objective evidence of impairment and the extent, if any, to which it will have a measurable decrease in the estimated future cash flows related to individually assessed loans and advances or pools of loans and advances to customers with similar risk characteristics, as described in Note II 8.1 Impairment of Financial Assets Carried at Amortized Cost.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Impairment losses on loans and advances to customers (Continued)

Significant judgments are made in the determination of whether objective evidence of impairment exists in individually assessed loans and advances to customers or pools of loans and advances to customers with similar risk characteristics. Among other things, objective evidence of impairment includes deterioration in the financial condition of specific borrowers (or specific pools of borrowers) affecting their ability to meet their loan payment obligations such as overdue status, financial position of guarantors, latest collateral valuations and concessions by the Group that would not otherwise be granted to borrowers for economic or legal reasons relating to their financial difficulties, as well as increasing industry sector over-capacity or obsolescence, or deterioration in national or regional economic conditions that are correlated to increasing customer defaults on loans and advances. These judgments are made both during management's regular assessments of the quality of loans and advances to customers' quality and when other circumstances indicate the possibility that objective evidence of impairment may exist.

Where it is determined that objective evidence of impairment exists, significant judgments and estimates are made in estimating the adverse impact on future cash flows related to individually assessed impaired loans and advances to customers. The methodology and assumptions used for estimating both the amount and timing of future cash flows are reviewed regularly to reduce any differences between loss estimates and actual loss experience. Factors affecting these estimates include the availability and granularity of information related to specific borrowers and guarantors, latest collateral valuations and other available information, and the clarity of the correlation between qualitative factors, such as industry sector performance or changes in regional economic conditions and loans and advances to customers' defaults of related borrowers.

Corporate loans and advances to customers not identified as impaired from individually assessments, together with personal loans and advances to customers are included in homogenous groups with similar credit risks characteristics for performance of impairment assessments on a collective basis. Significant judgments are applied to the calculation of assessed impairment using these models. Critical factors affecting these judgments include modelling assumptions (e.g., loss given default) and levels of correlation between qualitative factors and loans and advances to customers default. The collective impairment loss is assessed after taking into account: (i) historical loss experience in portfolios of similar credit risk characteristics; (ii) loss identification period for incurred but unidentified impairment losses; (iii) industries and geographic locations; and (iv) the current economic and credit environments and whether in management's experience these indicate that the actual level of inherent losses is likely to be greater or less than that suggested by historical experience. The Group considers the impact of the changes and uncertainty in the macro-economic environment, in which the Group operates when assessing the methodology and assumptions used for loss estimation and makes adjustments where appropriate.

2 Fair value of financial instruments

The Group uses valuation techniques to estimate the fair value of financial instruments which are not quoted in an active market. These valuation techniques include the use of recent transaction prices of the same or similar instruments, discounted cash flow analysis and generally accepted pricing models. To the extent practical, market observable inputs and data, such as interest rate yield curves, foreign currency rates and implied option volatilities, are used when estimating fair value through a valuation technique. Where market observable inputs are not available, they are estimated using assumptions that are calibrated as closely as possible to market observable data. However, areas such as the credit risk of the Group and the counterparty, liquidity, volatilities and correlations require management to make estimates. Changes in assumptions about these factors could affect the estimated fair value of financial instruments.

With respect to PRC government obligations related to large-scale policy directed financing transactions, fair value is determined using the stated terms of the related instrument and with reference to terms determined by the PRC government in similar transactions engaged in or directed by the PRC government. In this regard, there are no other relevant market prices or yields reflecting arm's length transactions of a comparable size and tenor.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)

3 Held-to-maturity investments

The Group classifies non-derivative financial assets, quoted in an active market, with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group's management has the positive intention and ability to hold to maturity as held-to-maturity investments. In assessing the Group's intention and ability to hold such investments to maturity, management primarily considers the business purpose for acquiring a security, as well as the Group's liquidity needs. This is a significant judgment because if the Group fails to hold these investments to maturity, other than for specific and limited circumstances (e.g., sale of an insignificant amount close to maturity), it will be required to reclassify the entire portfolio of held-to-maturity investments as available-for-sale financial assets and be precluded from classifying investments as held-to-maturity investments for the next two years.

4 Impairment of other financial assets

For held-to-maturity investments and financial instruments classified as receivables, the determination of whether such an investment is impaired requires significant judgment. Objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired includes a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments or the disappearance of an active market for that financial asset because of significant financial difficulty of the issuer, etc. In making such judgment, the impact of objective evidence of impairment on expected future cash flows of the investment is taken into account.

For available-for-sale investments, the determination of whether such an investment is impaired requires significant judgment. In making this judgment, the Group considers the duration and extent to which the fair value of an investment is less than its cost; or whether other objective evidence of impairment exists based on the financial health of and near-term business outlook for the investee or issuer, including factors such as industry and sector performance, credit ratings, delinquency rates and counterparty risk.

5 Taxes

There are certain transactions and activities in the ordinary course of the Group's business for which the ultimate tax effect is uncertain. The Group made certain estimation and judgement for items of uncertainty in the application of tax legislations, taking into account existing tax legislation and past practice of tax authorities. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially estimated, based on management's assessment, such differences will affect the current income tax and deferred income tax during the period in which such a determination is made.

6 Consolidation of structured entities

Where the Group acts as asset manager of or investor in structured entities, the Group makes significant judgement on whether the Group controls and should consolidate these structured entities. When performing this assessment, the Group assesses the Group's contractual rights and obligations in light of the transaction structures, and evaluates the Group's power over the structured entities, performs analysis and tests on the variable returns from the structured entities, including but not limited to commission income and asset management fees earned as the asset manager, the retention of residual income, and, if any, the liquidity and other support provided to the structured entities. The Group also assesses whether it acts as a principal or an agent through analysis of the scope of its decision-making authority over the structured entities, the remuneration to which it is entitled for asset management services, the Group's exposure to variability of returns from its other interests in the structured entities, and the rights held by other parties in the structured entities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)

7 De-recognition of financial assets transferred

In its normal course of business, the Group transfers its financial assets through various types of transactions including regular way sales and transfers, securitization, financial assets sold under repurchase agreements, securities lending. The Group applies significant judgement in assessing whether it has transferred these financial assets which qualify for a full or partial de-recognition.

Where the Group enters into structured transactions by which it transfers financial assets to structured entities, the Group analyzes whether the substance of the relationship between the Group and these structured entities indicates that it controls these structured entities to determine whether the Group needs to consolidate these structured entities. This will determine whether the following de-recognition analysis should be conducted at the consolidated level or at the entity level from which the financial assets are transferred.

The Group analyzes the contractual rights and obligations in connection with such transfers to determine whether the de-recognition criteria are met based on the following considerations:

- whether it has transferred the rights to receive contractual cash flows from the financial assets or the transfer qualifies for the "pass through" of those cash flows to independent third parties.
- the extent to which the associated risks and rewards of ownership of the financial assets are transferred. Significant judgment is applied in the Group's estimation with regard to the cash flows before and after the transfers and other factors that effect the outcomes of Group's assessment on the extent that risks and rewards are transferred.
- where the Group has neither retained nor transferred substantially all of the risks and rewards associated with their ownership, the Group analyzes whether it has relinquished its controls over these financial assets by assessing whether the transferee has the practical ability to sell the asset in its entirety to an unrelated third party and is able to exercise that ability unilaterally and without needing to impose additional restrictions on the transfer, and if the Group has continuing involvement in these transferred financial assets. Where the Group has not retained control, it derecognizes these financial assets and recognizes separately as assets or liabilities any rights and obligations created or retained in the transfer. Otherwise the Group continues to recognize these financial assets to the extent of its continuing involvement in the financial asset.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1 Net interest income

	Year ended 31 December	
	2017	2016
Interest income		
Loans and advances to customers		
Including: Corporate loans and advances	274,039	261,332
Personal loans and advances	158,323	135,131
Discounted bills	9,113	14,327
Subtotal	441,475	410,790
Held-to-maturity investments	123,270	99,737
Available-for-sale financial assets	49,070	46,155
Balances with central banks	41,604	39,264
Debt instruments classified as receivables	23,654	21,395
Placements with and loans to banks and other financial institutions	13,060	12,922
Financial assets held under resale agreements	9,745	6,497
Deposits with banks and other financial institutions	7,340	17,621
Financial assets held for trading	4,110	2,589
Financial assets designated at fair value through profit or loss	371	220
Subtotal	713,699	657,190
Interest expense		
Due to customers	(209,782)	(209,149)
Deposits from banks and other financial institutions	(24,995)	(27,175)
Debt securities issued	(13,772)	(12,133)
Borrowings from central bank	(13,254)	(3,556)
Placements from banks and other financial institutions	(6,240)	(4,247)
Financial assets sold under repurchase agreements	(3,488)	(2,826)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(238)	-
Subtotal	(271,769)	(259,086)
Net interest income	441,930	398,104
Interest income accrued on impaired financial assets (included within interest income)	1,430	2,209

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

2 Net fee and commission income

	Year ended 31 December	
	2017	2016
Fee and commission income		
Agency services	22,773	39,377
Bank cards	22,699	20,108
Electronic banking services	14,595	9,993
Settlement and clearing services	11,113	16,715
Consultancy and advisory services	8,358	9,050
Custodian and other fiduciary	3,368	3,119
Credit commitment	2,094	2,263
Others	257	194
Subtotal	85,257	100,819
Fee and commission expense		
Bank cards	(7,328)	(5,394)
Electronic banking services	(2,623)	(1,992)
Settlement and clearing services	(1,487)	(1,469)
Others	(916)	(1,029)
Subtotal	(12,354)	(9,884)
Net fee and commission income	72,903	90,935

3 Net trading (loss)/gain

	Year ended 31 December	
	2017	2016
Net gain on precious metals (1)	3,883	931
Net (loss)/gain on foreign exchange rate derivatives	(9,703)	4,706
Net (loss)/gain on held-for-trading debt securities	(2,731)	129
Net loss on interest rate derivatives	(278)	(309)
Total	(8,829)	5,457

(1) Net gain on precious metals consists of net gain on precious metals and precious metal related derivative products.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

4 Net loss on financial instruments designated at fair value through profit or loss

	Year ended 31 December	
	2017	2016
Net loss on underlying assets and liabilities related to principal guaranteed wealth management products	(5,306)	(1,653)
Net gain on debt securities	1,022	17
Others	1,040	345
Total	(3,244)	(1,291)

5 Other operating income

	Year ended 31 December	
	2017	2016
Insurance premium	21,899	10,972
Net gain/(loss) on foreign exchange	11,021	(98)
Government grant	3,757	2,919
Gain on disposal of property and equipment	850	285
Rental income	538	406
Others	1,937	1,519
Total	40,002	16,003

6 Operating expenses

		Year ended 31 December	
		2017	2016
Staff costs	(1)	113,839	111,536
General operating and administrative expenses	(2)	45,024	44,440
Insurance benefits and claims		22,552	11,211
Depreciation and amortization		18,279	19,037
Tax and surcharges	(3)	4,953	11,449
Provision for guarantees and commitments		(2,985)	(3,474)
Others		3,606	2,850
Total		205,268	197,049

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

6 Operating expenses (Continued)

(1) Staff costs

	Year ended 31 December	
	2017	2016
Short-term employee benefits		
Salaries, bonuses, allowance and subsidies	73,140	70,770
Housing funds	8,212	8,638
Social insurance	5,109	5,016
Including: Medical insurance	4,611	4,524
Maternity insurance	330	312
Employment injury insurance	168	180
Labor union fees and staff education expenses	3,269	2,625
Others	8,799	9,424
Subtotal	98,529	96,473
Defined contribution benefits	15,233	15,304
Early retirement benefits	77	(241)
Total	113,839	111,536

- (2) Included in general operating and administrative expenses is auditor's remuneration of RMB143 million for the year, which covered RMB133 million for financial statements audit service and RMB10 million for non-audit professional service. (2016: RMB141 million, including RMB132 million for financial statements audit service and RMB9 million for non-audit professional service).

- (3) Business tax for the Group's Domestic Operations was generally calculated at 5% of taxable income, which was declared and paid to the local tax department by Domestic Operations prior to 1 May 2016. From 1 May 2016, the Group is subject to value-added taxes on its income from credit business, fee income on financial services, income from insurance business and trading of financial products at 6%.

Pursuant to the "Circular regarding Further Clarification of Relevant Policies Applicable to the Financial Sector in the Comprehensive Implementation of the VAT Pilot Programs" (Cai Shui [2016] No. 46), the Bank elected to adopt a simplified methodology to calculate value-added taxes at 3% on interest income derived from loans granted to farming households, rural enterprises and other rural institutions by county-level sub-branches included in the Bank's pilot programs of the Sannong Finance Division, including those under the Bank's provincial branches in provinces, autonomous regions, municipalities directly under the central government and municipalities with independent budgetary status as well as those under the Xinjiang Production and Construction Corps Branch.

City construction and maintenance tax is calculated at 1%, 5% or 7% of VAT for the Group's Domestic Operations.

Education surcharge is calculated at 3% or 5% of VAT for the Group's Domestic Operations.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management

- (1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB):

		Year ended 31 December 2017				
Item		Fees	Basic salaries and allowance	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xx)	Total
Executive Directors						
Zhou Mubing		-	519	80	64	663
Zhao Huan	(i)	-	519	80	64	663
Wang Wei	(ii)	-	467	77	64	608
Guo Ningning	(iii)	-	467	77	64	608
Independent Non-Executive Directors						
Wen Tiejun	(iv)	410	-	-	-	410
Francis Yuen Tin-fan		380	-	-	-	380
Xiao Xing		380	-	-	-	380
Wang Xinxin		360	-	-	-	360
Huang Zhenzhong	(v)	96	-	-	-	96
Non-Executive Directors						
Zhao Chao	(vi) (vii)	-	-	-	-	-
Zhang Dinglong	(vi)	-	-	-	-	-
Chen Jianbo	(vi)	-	-	-	-	-
Hu Xiaohui	(vi)	-	-	-	-	-
Xu Jiandong	(vi)	-	-	-	-	-
Liao Luming	(vi) (viii)	-	-	-	-	-
Supervisors						
Wang Xingchun	(ix)	-	-	-	-	-
Liu Chengxu	(x)	50	-	-	-	50
Xia Zongyu	(x)	50	-	-	-	50
Li Wang		280	-	-	-	280
Lu Shuqin		280	-	-	-	280
Senior Management						
Gong Chao		-	467	77	64	608
Kang Yi	(xi)	-	467	77	64	608
Zhang Keqiu	(xii)	-	668	120	63	851
Li Zhicheng	(xiii)	-	863	126	20	1,009

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management (Continued)

- (1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB) (Continued):

Item		Year ended 31 December 2017				Total
		Fees	Basic salaries and allowance	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xx)	
Executive Director resigned						
Lou Wenlong	(xiv)	-	176	31	26	233
Independent Non-Executive Directors resigned						
Lu Jianping	(xv)	-	-	-	-	-
Non-Executive Directors resigned						
Zhou Ke	(xvi)	-	-	-	-	-
Supervisors resigned						
Yuan Changqing	(xvii)	-	260	39	30	329
Zheng Xin	(xviii)	4	-	-	-	4
Xia Taili	(xix)	50	-	-	-	50
Total		2,340	4,873	784	523	8,520

- (i) Zhao Huan is also the Senior Management of the Group and his emoluments disclosed above include those for services rendered by him as the Senior Management for the year ended 31 December 2017.
- (ii) Wang Wei was elected to be Executive Director effective 13 February 2018 and his emoluments disclosed above only include those for services rendered by him as the Senior Management for the year ended 31 December 2017.
- (iii) Guo Ningning was elected to be Executive Director effective 13 February 2018 and her emoluments disclosed above only include those for services rendered by her as the Senior Management for the year ended 31 December 2017.
- (iv) Wen Tiejun resigned as Independent Non-Executive Director and from positions at relevant special committees of the Board of the Bank due to the expiry of his term of office in June 2017. Wen Tiejun will continue to perform his duty as Independent Non-Executive Director until meet the requirement that the Independent Non-Executive Directors shall represent at least one-third of the Board of Directors.
- (v) Huang Zhenzhong was elected Independent Non-Executive Director effective 25 September 2017.
- (vi) These Non-Executive Directors of the Bank did not receive any fees from the Bank. Their emoluments were borne by the major ordinary equity holders of the Bank. No apportionment had been made as the Directors considered that it was impracticable to apportion this amount between their services to the Group and their services to the major ordinary equity holders of the Bank.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB) (Continued):

- (vii) Zhao Chao ceased to be Non-Executive Director effective 28 February 2018.
- (viii) Liao Luming was elected Non-Executive Director effective 31 August 2017.
- (ix) Wang Xingchun did not receive any emoluments for his part-time position as Supervisor representing shareholders from the Bank in 2017.
- (x) For Supervisors representing employees of the Bank, the amounts set forth above only included fees for their services as Supervisors.
- (xi) Kang Yi was elected Executive Vice President effective 24 January 2017. He ceased to be Executive Vice President effective 22 January 2018.
- (xii) Zhang Keqiu was elected Executive Vice President effective 28 July 2017.
- (xiii) Li Zhicheng was elected Chief Risk Officer effective 28 February 2017.
- (xiv) Lou Wenlong ceased to be Executive Vice President and Executive Director effective 18 April 2017.
- (xv) Lu Jianping ceased to be Independent Non-Executive Director effective 18 April 2017.
- (xvi) Zhou Ke ceased to be Non-Executive Director effective 31 July 2017.
- (xvii) Yuan Changqing ceased to be Chairman of the Board of Supervisors effective 6 June 2017.
- (xviii) Zheng Xin ceased to be Supervisor representing employees effective 9 January 2017.
- (xix) Xia Taili ceased to be Supervisor representing employees effective 4 December 2017.
- (xx) Other benefits in kind include the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities.

The total compensation packages for the above Executive Directors, Supervisors and Senior Management for the year ended 31 December 2017 have not yet been finalized in accordance with regulations of the relevant authorities in the PRC at the date of this report. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB) (Continued):

		Year ended 31 December 2016 (Restated)				
Item		Fees	Basic salaries and allowance	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xvii)	Total
Executive Directors						
Zhou Mubing	(i)	-	378	50	37	465
Zhao Huan	(ii) (iii)	-	648	101	62	811
Lou Wenlong	(iii)	-	583	97	62	742
Independent Non-Executive Directors						
Wen Tiejun		410	-	-	-	410
Francis Yuen Tin-fan		380	-	-	-	380
Xiao Xing		369	-	-	-	369
Lu Jianping	(iv)	-	-	-	-	-
Wang Xinxin	(v)	211	-	-	-	211
Non-Executive Directors						
Zhao Chao	(vi)	-	-	-	-	-
Zhou Ke	(vi)	-	-	-	-	-
Zhang Dinglong	(vi)	-	-	-	-	-
Chen Jianbo	(vi)	-	-	-	-	-
Hu Xiaohui	(vi)	-	-	-	-	-
Xu Jiandong	(vi)	-	-	-	-	-
Supervisors						
Yuan Changqing		-	648	100	62	810
Wang Xingchun	(vii)	-	-	-	-	-
Zheng Xin	(vii)	50	-	-	-	50
Xia Tali	(vii)	50	-	-	-	50
Liu Chengxu	(viii) (ix)	25	-	-	-	25
Xia Zongyu	(viii) (ix)	46	-	-	-	46
Li Wang		280	-	-	-	280
Ly Shuqin		280	-	-	-	280
Senior Management						
Gong Chao		-	583	97	62	742
Wang Wei		-	583	97	62	742
Guo Ningning	(x)	-	388	57	43	488
Kang Yi	(xi)	-	49	6	5	60
Zhang Kegui		-	1,739	116	133	1,988

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management (Continued)

- (1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB) (Continued):

		Year ended 31 December 2016 (Restated)				
Item		Fees	Basic salaries and allowance	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xvii)	Total
Executive Director resigned						
Liu Shiyu	(xii)	–	108	22	10	140
Cai Huaxiang	(xiii)	–	388	72	42	502
Independent Non-Executive Directors resigned						
Frederick Ma Si-hang	(xiv)	150	–	–	–	150
Senior Management resigned						
Li Zhenjiang	(xv)	–	146	30	15	191
Lin Xiaoxuan	(xvi)	–	583	97	62	742
Total		2,251	6,824	942	657	10,674

- (i) Zhou Mubing was elected Chairman of the Board of Directors and Executive Director effective 1 July 2016.
- (ii) Zhao Huan was elected President effective 4 March 2016, Executive Director and Vice Chairman of the Board of Directors effective 24 March 2016.
- (iii) Zhao Huan and Lou Wenlong are also the Senior Management of the Group and their emoluments disclosed above include those for services rendered by them as the Senior Management for the year ended 31 December 2016.
- (iv) Lu Jianping resigned as Independent Non-executive Director and from positions of relevant special committees of the Board of the Bank due to work arrangements in December 2015. He ceased to be Independent Non-Executive Director effective 18 April 2017 when the requirements of relevant regulatory rules and the Articles of Association were met.
- (v) Wang Xinxin was elected Independent Non-Executive Director effective 13 May 2016.
- (vi) These Non-Executive Directors of the Bank did not receive any fees from the Bank. Their emoluments were borne by the major ordinary equity holders of the Bank. No apportionment had been made as the Directors considered that it was impracticable to apportion this amount between their services to the Group and their services to the major ordinary equity holders of the Bank.
- (vii) Wang Xingchun did not receive any emoluments for his part-time position as Supervisor representing shareholders from the Bank in 2016.
- (viii) For Supervisors representing employees of the Bank, the amounts set forth above only included fees for their services as Supervisors.
- (ix) Liu Chengxu and Xia Zongyu were elected Supervisor representing employees effective 5 July 2016.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB) (Continued):

- (x) Guo Ningning was elected Executive Vice President effective 6 June 2016.
- (xi) Kang Yi was elected Executive Vice President effective 24 January 2017.
- (xii) Liu Shiyu ceased to be Chairman of the Board of Directors and Executive Director effective 21 February 2016.
- (xiii) Cai Huaxiang ceased to be Executive Vice President and Executive Director effective 14 September 2016.
- (xiv) Frederick Ma Si-hang ceased to be Independent Non-Executive Director effective 13 May 2016.
- (xv) Li Zhenjiang ceased to be Executive Vice President effective 3 March 2016.
- (xvi) Lin Xiaoxuan ceased to be Executive Vice President effective 16 December 2016.
- (xvii) Other benefits in kind include the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities.

As of the announcement date of 2016 consolidated financial statements, the above compensation packages for the Directors, Supervisors and Senior Management for the year ended 31 December 2016 were not finalized and the amount of remuneration of Directors, Supervisors and Senior Management recognized and disclosed in the consolidated income statement for the year ended 31 December 2016 was RMB8.43 million. Supplementary announcement on final compensation of RMB10.67 million was released by the Bank on 30 August 2017 and the comparative figures for the year ended 31 December 2016 have been restated accordingly.

(2) Five individuals with the highest emoluments in the Group

- (i) Of the five individuals with the highest emoluments, none of them are Directors, Supervisors or Senior Management whose emoluments are disclosed above. The emoluments of the five individuals whose emoluments were the highest in the Group for the year ended 31 December 2017 and 31 December 2016 were as follows (in thousands of RMB):

	Year ended 31 December	
	2017	2016
Basic salaries and allowance	11,064	11,158
Discretionary bonuses	10,057	9,352
Contribution to retirement benefit schemes and other	1,544	998
Total	22,665	21,508

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management (Continued)

(2) Five individuals with the highest emoluments in the Group (Continued)

- (ii) The number of these five individuals whose emoluments fell within the following bands are as follows:

	Year ended 31 December	
	2017	2016
RMB4,000,001 to RMB4,500,000 yuan	2	4
RMB4,500,001 to RMB5,000,000 yuan	2	1
RMB5,000,001 to RMB5,500,000 yuan	1	–

For the years ended 31 December 2017 and 31 December 2016, no emolument was paid by the Group to the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office. For the years ended 31 December 2017 and 31 December 2016, none of the five highest paid individuals waived any emolument.

(3) Other benefits and interests of Directors and Supervisors pursuant to the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622)

For the years ended 31 December 2017 and 31 December 2016, no emolument was paid by the Group to any of the Directors and Supervisors as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office. Except for the Annuity Scheme and Pension Scheme (Note II 7 Employee Benefits), there were no other retirement benefits for Directors or Supervisors, or consideration provided to third parties for making available Directors' or Supervisors' services; and none of the Directors or Supervisors waived any emolument, or had material interests, whether directly or indirectly, in any material transactions, arrangements or contracts in relation to the Group's business for the years ended 31 December 2017 and 31 December 2016.

The Group enters into credit transactions with the Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors at arm's length in the ordinary course of business. For the years ended 31 December 2017 and 31 December 2016 and as at 31 December 2017 and 31 December 2016, the respective balances of loans and advances from the Group to Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors were not significant. The Group did not provide any guarantee or security to the Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors in respect of their loans, quasi-loans or credit transactions.

8 Impairment losses on assets

	Year ended 31 December	
	2017	2016
Loans and advances to customers	92,864	78,928
Held-to-maturity investments	2,149	2,213
Available-for-sale financial assets	651	403
Property and equipment	101	1
Placements with and loans to banks and other financial institutions	(2,070)	1,370
Debt instruments classified as receivables	(290)	2,603
Other	4,761	928
Total	98,166	86,446

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

9 Income tax expense

	Year ended 31 December	
	2017	2016
Current income tax		
– PRC Enterprise Income Tax	52,342	37,104
– Hong Kong Profits Tax	648	400
– Other jurisdictions	302	368
Subtotal	53,292	37,872
Deferred tax (Note IV 26)	(6,947)	4,692
Total	46,345	42,564

PRC Enterprise Income Tax is calculated at 25% of the estimated taxable profit for both years, and also includes supplementary PRC tax on Overseas Operations as determined in accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations. Pre-tax deduction items of enterprise income tax are governed by the relevant tax regulations in the PRC. Taxation arising in other jurisdictions (including Hong Kong) is calculated at the rates prevailing in the relevant jurisdictions.

The tax charges for the years ended 31 December 2017 and 31 December 2016 can be reconciled to the profit per the consolidated income statement as follows:

	Year ended 31 December	
	2017	2016
Profit before tax	239,478	226,624
Tax calculated at applicable PRC statutory tax rate of 25%	59,870	56,656
Tax effect of income not taxable for tax purpose (1)	(20,284)	(14,528)
Tax effect of items such as expenses not deductible for tax purpose	6,839	490
Effect of different tax rates in other jurisdictions	(80)	(54)
Income tax expense	46,345	42,564

(1) Non-taxable income primarily includes interest income from PRC treasury bonds and municipal government bonds.

10 Dividends

	Year ended 31 December	
	2017	2016
Dividends on ordinary shares declared and paid		
Cash dividend related to 2016 (1)	55,215	–
Cash dividend related to 2015 (2)	–	54,176
	55,215	54,176
Dividends on preference shares declared and paid (4)	4,600	4,600

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

10 Dividends (Continued)

(1) Distribution of final dividend for 2016

A cash dividend of RMB0.17 per ordinary share related to 2016, amounting to RMB55,215 million in total was approved, after the required appropriations for the statutory surplus reserve and the general reserve for 2016 as determined in accordance with the relevant accounting rules and financial regulations applicable to PRC enterprises (the "PRC GAAP"), at the annual general meeting held on 28 June 2017.

The above dividend was recognized as distribution and distributed during the year ended 31 December 2017.

(2) Distribution of final dividend for 2015

A cash dividend of RMB0.1668 per ordinary share related to 2015, amounting to RMB54,176 million in total was approved, after the required appropriations for the statutory surplus reserve and the general reserve for 2015 as determined in accordance with the relevant accounting rules and financial regulations applicable to PRC enterprises (the "PRC GAAP"), at the annual general meeting held on 27 June 2016.

The above dividend was recognized as distribution and distributed during the year ended 31 December 2016.

(3) A final dividend of RMB0.1783 per ordinary share in respect of the year ended 31 December 2017 totaling RMB57,911 million has been proposed by the directors and is subject to approval by the ordinary equity holders in the annual general meeting.

(4) Distribution of dividend on preference shares for 2017

A cash dividend at the dividend rate of 5.5% per annum related to the second tranche of preference shares amounting to RMB2,200 million in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 13 January 2017 and distributed on 13 March 2017.

A cash dividend at the dividend rate of 6% per annum related to the first tranche of preference shares amounting to RMB2,400 million in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 9 October 2017 and distributed on 6 November 2017.

Distribution of dividend on preference shares for 2016

A cash dividend at the dividend rate of 5.5% per annum related to the second tranche of preference shares amounting to RMB2,200 million in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 21 January 2016 and distributed on 11 March 2016.

A cash dividend at the dividend rate of 6% per annum related to the first tranche of preference shares amounting to RMB2,400 million in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 28 October 2016 and distributed on 7 November 2016.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

11 Earnings per share

	Year ended 31 December	
	2017	2016
Earnings:		
Profit for the year attributable to equity holders of the Bank	192,962	183,941
Less: profit for the year attributable to preference shareholders of the Bank	(4,600)	(4,600)
Profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Bank	188,362	179,341
Number of shares:		
Weighted average number of ordinary shares in issue (million)	324,794	324,794
Basic and diluted earnings per share (RMB yuan)	0.58	0.55

For the purpose of calculating basic earnings per share, cash dividends of RMB4,600 million of non-cumulative preference shares declared in respect of the year of 2017 was deducted from the profit for the year attributable to equity holders of the Bank (2016: RMB4,600 million).

The conversion feature of preference shares is considered to fall within contingently issuable ordinary shares. The triggering events of conversion did not occur for the years ended 31 December 2017 and 31 December 2016, therefore the conversion feature of preference shares has no dilutive effect on earnings per share calculation.

12 Cash and balances with central banks

	As at 31 December	
	2017	2016
Cash	108,497	111,607
Mandatory reserve deposits with central banks (1)	2,581,677	2,437,536
Surplus reserve deposits with central banks (2)	43,408	111,753
Other deposits with central banks (3)	163,037	150,757
Total	2,896,619	2,811,653

(1) The Group places mandatory reserve deposits with the PBOC and overseas regulatory bodies. These include RMB reserve deposits and foreign currency reserve deposits. These mandatory reserve deposits are not available for the Group's daily operations.

For Domestic Institutions of the Bank which meet the requirements of "Notice on Performance Appraisal Results Of the Sannong Banking Operations of Agricultural Bank of China Limited for 2017 issued by the People's Bank of China" (Yinbanfa [2017] No. 64) effective 27 March 2017, RMB mandatory reserve deposits with the PBOC are based on 14.5% of qualified RMB deposits (31 December 2016: 14.5%). For the remaining Domestic Institutions of the Bank, RMB mandatory reserve deposits are based on 16.5% of qualified RMB deposits (31 December 2016: 16.5%). For the overseas participating banks with eligible RMB deposits, RMB mandatory reserve deposits are based on 16.5% of qualified RMB deposits (31 December 2016: 16.5%). Foreign currency mandatory reserve deposits are based on 5% (31 December 2016: 5%) of qualified foreign currency deposits from customers. Mandatory reserve deposits placed by the Bank's Overseas Operations are determined based on respective overseas regulatory requirements. The foreign currency reserve deposits placed with the PBOC are non-interest bearing.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

12 Cash and balances with central banks (Continued)

- (2) Surplus reserve deposits primarily represent deposits maintained with the PBOC in addition to the mandatory reserve deposits and mainly for the purpose of clearing.
- (3) Other deposits with central banks primarily represent fiscal deposits and foreign exchange risk reserve placed with the PBOC that are not available for use in the Group's daily operations. Fiscal deposits are non-interest bearing, and the interest rate for foreign exchange risk reserve is currently set at zero. The foreign exchange risk reserve is maintained with the PBOC in accordance with the "Notice on Reinforcing the Macro Prudential Management of Foreign Exchange Transactions" (Yinfa [2015] No. 273) issued by the PBOC on 31 August 2015. The foreign exchange risk reserve from 1 January 2016 to 10 September 2017 was placed on a monthly basis at 20% of the total contract amount of customers driven forward sale of foreign exchange transactions in the preceding month and will be repayable after 12 months. From 11 September 2017, the foreign exchange risk reserve rate was adjusted to 0% according to the "Notice on Adjustment of Foreign Exchange Risk Reserves Policy" (Yinfa [2017] No. 207) issued by PBOC on 8 September 2017.

13 Deposits with banks and other financial institutions

	As at 31 December 2017	2016
Deposits with:		
Domestic banks	92,355	583,545
Other domestic financial institutions	6,961	6,471
Overseas banks	31,018	32,976
Gross amount	130,334	622,992
Allowance for impairment losses – collectively assessed	(89)	(327)
Deposits with Banks and other financial institutions, net	130,245	622,665

As at 31 December 2017, the carrying amount of deposits with banks and other financial institutions which have been pledged as security was RMB10,598 million (31 December 2016: RMB6,526 million). These deposits were mainly security deposits pledged with clearing house and exchanges.

14 Placements with and loans to banks and other financial institutions

	As at 31 December 2017	2016
Placements with and loans to:		
Domestic banks	243,304	222,526
Other domestic financial institutions	189,488	322,216
Overseas banks and other financial institutions	73,415	39,239
Gross amount	506,207	583,981
Allowance for impairment losses – collectively assessed	(938)	(3,032)
Placements with and loans to banks and other financial institutions, net	505,269	580,949

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15 Financial assets held for trading

	As at 31 December	
	2017	2016
Debt securities issued by:		
Governments	12,112	3,290
Public sector and quasi-governments	79,368	44,554
Financial institutions	50,845	46,944
Corporates	21,624	13,307
Subtotal	163,949	108,095
Precious metal contracts	30,691	15,523
Total	194,640	123,618
Analyzed as:		
Listed in Hong Kong	–	185
Listed outside Hong Kong (1)	163,949	107,910
Unlisted	30,691	15,523
Total	194,640	123,618

(1) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

16 Financial assets designated at fair value through profit or loss

	As at 31 December	
	2017	2016
Debt securities issued by:		
Governments	19,352	17,610
Public sector and quasi-governments	61,344	55,230
Financial institutions	52,805	63,045
Corporates	39,138	35,358
Subtotal	172,639	171,243
Deposits with banks and other financial institutions	93,741	40,953
Placements with and loans to banks and other financial institutions	92,388	58,485
Others (1)	24,557	23,656
Total	383,325	294,337
Analyzed as:		
Listed in Hong Kong	3,153	2,685
Listed outside Hong Kong (2)	163,054	163,101
Unlisted	217,118	128,551
Total	383,325	294,337

(1) Others mainly include credit assets, equity instruments and fund investments.

(2) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Derivative financial assets and liabilities

The Group primarily enters into foreign exchange rate, interest rate and precious metal derivative contracts related to trading, asset and liability management, and customer initiated transactions.

The contractual/notional amounts and fair values of the derivative financial instruments entered into by the Group are set out in the following tables. The contractual/notional amounts of derivative financial instruments provide a basis for comparison with fair values of instruments recognized on the consolidated statement of financial position but do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair values of the instruments and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks. The fair value of derivative instruments become favorable (assets) or unfavorable (liabilities) as a result of fluctuations in market interest rates, foreign exchange rates or precious metal prices relative to their terms. The aggregate fair values of derivative financial assets and liabilities can fluctuate significantly.

Certain financial assets and financial liabilities of the Group are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The agreement between the Group and the counterparty generally allows for net settlement of the relevant financial assets and financial liabilities when both elect to settle on a net basis. In the absence of such an election, financial assets and financial liabilities will be settled on a gross basis. However, each party to the master netting arrangements or similar agreements will have the option to settle all such amounts on a net basis in the event of default of the other party. As at 31 December 2017 and 31 December 2016, the amount of the financial assets and financial liabilities subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements are not material to the Group. The Group did not elect to offset these financial assets and financial liabilities on a net basis. The Group does not hold any other financial instruments, other than derivatives, that are subject to master netting arrangements or similar agreements.

	31 December 2017		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives			
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps	1,997,265	24,349	(29,838)
Currency options	62,409	945	(275)
Subtotal		25,294	(30,113)
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	279,373	1,132	(406)
Precious metal contracts and others	126,596	1,858	(353)
Total derivative financial assets and liabilities		28,284	(30,872)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Derivative financial assets and liabilities (Continued)

	31 December 2016		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives			
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps	1,382,401	25,139	(18,410)
Currency options	119,352	68	(1,353)
Subtotal		25,207	(19,763)
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	258,523	1,061	(604)
Precious metal contracts and others	94,506	5,192	(391)
Total derivative financial assets and liabilities		31,460	(20,758)

Credit risk weighted amount for derivative transaction counterparties represents the counterparty credit risk associated with derivative transactions and is calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBRC which was effective 1 January 2013 and is dependent on, among other factors, creditworthiness of customers and maturity characteristics of each type of contract. As at 31 December 2017 and 31 December 2016, the credit risk weighted amount for derivative transaction counterparty was measured under the Internal Ratings – Based approach.

	As at 31 December 2017	2016
Credit risk weighted amount for counterparty	22,868	26,601

18 Financial assets held under resale agreements

	As at 31 December 2017	2016
Analyzed by collateral type:		
Debt securities	481,056	303,120
Bills	59,330	19,931
Total	540,386	323,051

The collateral received in connection with financial assets under resale agreement is disclosed in Note IV 47 Contingent Liabilities and Commitments – Collateral.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Loans and advances to customers

Analysis of loans and advances to customers:

	As at 31 December 2017	2016
Corporate loans and advances		
Loans and advances	6,527,217	5,803,277
Discounted bills	187,502	569,948
Subtotal	6,714,719	6,373,225
Personal loans and advances	4,005,892	3,346,414
Gross loans and advances	10,720,611	9,719,639
Allowance for impairment losses		
Individually assessed	(122,311)	(133,605)
Collectively assessed	(281,989)	(266,670)
Total allowance for impairment losses	(404,300)	(400,275)
Loans and advances to customers, net	10,316,311	9,319,364

Analysis of loans and advances to customers by collective and individual assessments:

	Loans and advances for which allowance is collectively assessed ⁽¹⁾	Identified impaired loans and advances ⁽²⁾		Subtotal	Total	Identified impaired gross loans and advances as a % of total gross loans and advances
		For which allowance is collectively assessed	For which allowance is individually assessed			
31 December 2017						
Gross loans and advances	10,526,579	34,227	159,805	194,032	10,720,611	1.81
Allowance for impairment losses	(255,266)	(26,723)	(122,311)	(149,034)	(404,300)	
Loans and advances to customers, net	10,271,313	7,504	37,494	44,998	10,316,311	
31 December 2016						
Gross loans and advances	9,488,805	37,986	192,848	230,834	9,719,639	2.37
Allowance for impairment losses	(237,671)	(28,999)	(133,605)	(162,604)	(400,275)	
Loans and advances to customers, net	9,251,134	8,987	59,243	68,230	9,319,364	

(1) Loans and advances for which allowance is collectively assessed consist of loans and advances which have not been specifically identified as impaired.

(2) Identified impaired loans and advances include loans for which objective evidence of impairment exists and which have been identified as bearing impairment losses, which are measured either individually (corporate loans and advances) or collectively (personal loans and advances).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Loans and advances to customers (Continued)

Movements of the allowance for impairment losses on loans and advances to customers:

	Year ended 31 December 2017		
	Individually assessed allowance	Collectively assessed allowance	Total
1 January 2017	133,605	266,670	400,275
Impairment allowance on loans charged	87,588	107,125	194,713
Reversal of impairment allowance	(20,158)	(81,691)	(101,849)
Net additions	67,430	25,434	92,864
Write-offs and transfer out	(82,283)	(12,010)	(94,293)
Recovery of loans and advances written off in previous years	4,758	2,343	7,101
Unwinding of discount on allowance	(1,077)	(353)	(1,430)
Exchange difference	(122)	(95)	(217)
31 December 2017	122,311	281,989	404,300

	Year ended 31 December 2016		
	Individually assessed allowance	Collectively assessed allowance	Total
1 January 2016	133,900	269,343	403,243
Impairment allowance on loans charged	96,110	64,216	160,326
Reversal of impairment allowance	(21,941)	(59,457)	(81,398)
Net additions	74,169	4,759	78,928
Write-offs and transfer out	(73,949)	(8,797)	(82,746)
Recovery of loans and advances written off in previous years	925	1,421	2,346
Unwinding of discount on allowance	(1,730)	(479)	(2,209)
Exchange difference	290	423	713
31 December 2016	133,605	266,670	400,275

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 Available-for-sale financial assets

	As at 31 December	
	2017	2016
Debt securities issued by:		
Governments	510,794	464,613
Public sector and quasi-governments	312,321	383,861
Financial institutions	398,098	353,335
Corporates	177,671	188,869
Subtotal	1,398,884	1,390,678
Fund investments	3,715	7,015
Equity instruments	7,523	5,370
Others (1)	16,298	5,818
Total	1,426,420	1,408,881
Analyzed as:		
Debt securities		
Listed in Hong Kong	85,012	68,431
Listed outside Hong Kong (2)	1,282,278	1,260,325
Unlisted	31,593	61,922
Equity instruments and fund investments and others		
Listed in Hong Kong	114	2,354
Listed outside Hong Kong	8,211	9,169
Unlisted (3)	19,212	6,680
Total	1,426,420	1,408,881

(1) The Group's other available-for-sale financial assets primarily include assets management products invested by the Group.

(2) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

(3) As at 31 December 2017, unlisted equity instruments of the Group amounted to RMB297 million was measured at cost because their fair value cannot be reliably measured (31 December 2016: RMB321 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

21 Held-to-maturity investments

	As at 31 December	
	2017	2016
Debt securities issued by:		
Governments	1,774,655	1,320,638
Public sector and quasi-governments	1,269,267	1,129,986
Financial institutions	302,240	263,950
Corporates	149,146	171,604
Gross amount	3,495,308	2,886,178
Allowance for impairment losses – collectively assessed	(6,173)	(4,026)
Held-to-maturity investments, net	3,489,135	2,882,152
Analyzed as:		
Listed in Hong Kong	6,835	3,518
Listed outside Hong Kong (1)	3,456,090	2,868,782
Unlisted	26,210	9,852
Total	3,489,135	2,882,152

(1) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

22 Debt instruments classified as receivables

		As at 31 December 2017	2016
Receivable from the MOF	(1)	271,678	272,023
Special government bond	(2)	93,300	93,300
Government bonds		169,336	120,618
Public sector and quasi-government bonds		–	29,997
Financial institution bonds		81,075	64,130
Corporate bonds		15,887	20,983
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds		3,612	2,990
Others	(3)	28,688	25,160
Gross amount		663,576	629,201
Allowance for impairment losses			
Individually assessed		(3,068)	(3,516)
Collectively assessed		(1,285)	(1,138)
Total allowance for impairment losses		(4,353)	(4,654)
Debt instruments classified as receivables, net		659,223	624,547
Analyzed as:			
Listed in Hong Kong		1	–
Listed outside Hong Kong		304,192	260,266
Unlisted		355,030	364,281
Total		659,223	624,547

- (1) Pursuant to the "Notice on Relevant Issues Concerning the Disposal of Non-performing Assets of Agricultural Bank of China" (Caijin [2008] No. 138) issued by the MOF, receivable from the MOF is to be settled annually over a tentative period of 15 years starting from 1 January 2008 and bears interest at the rate of 3.3% per annum.
- (2) Special government bond refers to the non-transferable bond issued by the MOF in 1998 in the aggregate principal amount of RMB93.3 billion to the Predecessor Entity for capital replenishment. The bond will mature in 2028 and bears interest at a fixed rate of 2.25% per annum, starting from 1 December 2008.
- (3) Other debt instruments classified as receivables are primarily related to investment in unconsolidated structured entities held by the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 Investment in subsidiaries and structured entities

(1) Investment in subsidiaries

The following are the principal subsidiaries of the Group as at 31 December 2017:

Name of entity	Date of incorporation/ establishment	Place of incorporation/ establishment	Authorized/ paid-in capital	Percentage of equity interest (%)	Percentage of voting rights (%)	Principal activities
China Agricultural Finance Co., Ltd.	1 November 1988	Hong Kong, PRC	HKD588,790,000	100.00	100.00	Investment holding
ABC International Holdings Limited	11 November 2009	Hong Kong, PRC	HKD4,113,392,449	100.00	100.00	Investment holding
ABC Financial Leasing Co., Ltd.	29 September 2010	Shanghai, PRC	RMB3,000,000,000	100.00	100.00	Financial leasing
Agricultural Bank of China (UK) Limited	29 November 2011	London, United Kingdom	USD100,000,000	100.00	100.00	Banking
ABC-CA Fund Management Co., Ltd.	18 March 2008	Shanghai, PRC	RMB200,000,001	51.67	51.67	Fund management
ABC Heixigten Rural Bank Limited Liability Company	12 August 2006	Inner Mongolia, PRC	RMB19,600,000	51.02	51.02	Banking
ABC Hubei Hanchuan Rural Bank Limited Liability Company	(i) 12 August 2006	Hubei, PRC	RMB31,000,000	50.00	66.67	Banking
ABC Jixi Rural Bank Limited Liability Company	25 May 2010	Anhui, PRC	RMB29,400,000	51.02	51.02	Banking
ABC Ansai Rural Bank Limited Liability Company	30 March 2010	Shaanxi, PRC	RMB20,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Zhejiang Yongkang Rural Bank Limited Liability Company	20 April 2012	Zhejiang, PRC	RMB210,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Xiamen Tong'an Rural Bank Limited Liability Company	24 May 2012	Fujian, PRC	RMB100,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Life Insurance Co., Ltd.	(ii) 19 December 2005	Beijing, PRC	RMB2,949,916,475	51.00	51.00	Life insurance
Agricultural Bank of China (Luxembourg) Limited	26 November 2014	Luxembourg, Luxembourg	EUR20,000,000	100.00	100.00	Banking
Agricultural Bank of China (Moscow) Limited	23 December 2014	Moscow, Russia	RUB1,400,000,000	100.00	100.00	Banking
ABC Financial Asset Investment Co., Ltd.	(iii) 1 August 2017	Beijing, PRC	RMB10,000,000,000	100.00	100.00	Debt-to-equity swap and related services

During the year ended 31 December 2017, other than subsidiary newly established, there were no changes in the proportion of equity interest or voting rights the Group held in its subsidiaries.

(i) Two of the three directors on the board of ABC Hubei Hanchuan Rural Bank Limited Liability Company were appointed by the Bank. The Bank concluded that it has effective control over this entity and has included it in its consolidation scope.

(ii) On 31 December 2012, the Bank acquired 51% of the issued share capital of Jiahe Life Insurance Co., Ltd. and renamed it as ABC Life Insurance Co., Ltd. ("ABC Life Insurance") and the Group recognized goodwill of RMB1,381 million as a result of this acquisition.

During the year ended 31 December 2016, the Group and other investors contributed additional capital totally RMB3,761 million to ABC Life Insurance, comprising registered capital of RMB917 million and capital reserve of RMB2,844 million. After the capital injection, the proportion of equity interest and voting rights the Group held in ABC Life Insurance remained at 51%. Contribution by non-controlling interest amounted to RMB1,843 million.

As at 31 December 2017, there was no objective evidence noted for any goodwill impairment.

(iii) During the year ended 31 December 2017, the Bank established ABC Financial Asset Investment Co., Ltd. as its wholly-owned subsidiary.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 Investment in subsidiaries and structured entities (Continued)

(2) Structured entities

The Group also consolidated structured entities as disclosed in Note IV 46 Structured Entities.

24 Investment in associate

	31 December 2017	31 December 2016
Investment in associate	227	213

On 28 May 2015, the Sino-Congolese Bank of Africa (La Banque Sino-Congolaise pour l'Afrique, hereinafter referred to as BSCA.Bank), established by the Bank and other investors with authorized capital denominated in Central African CFA franc ("XAF"), was granted the required banking license by the local regulatory authority. The Bank holds 50% equity interest and voting rights in BSCA.Bank, and has the right to participate in the financial and operating policy decisions of BSCA.Bank, but does not constitute control or joint control over those policy decisions.

25 Property and equipment

	Buildings	Electronic equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
Cost					
1 January 2017	162,858	64,203	8,309	22,031	257,401
Additions	1,986	4,176	2,868	4,285	13,315
Transfers	9,794	351	1	(10,146)	-
Disposals	(836)	(3,884)	(1,169)	-	(5,889)
31 December 2017	173,802	64,846	10,009	16,170	264,827
Accumulated depreciation					
1 January 2017	(54,032)	(41,258)	(3,128)	-	(98,418)
Charge for the year	(7,516)	(7,483)	(454)	-	(15,453)
Eliminated on disposals	313	3,841	560	-	4,714
31 December 2017	(61,235)	(44,900)	(3,022)	-	(109,157)
Allowance for impairment losses					
1 January 2017	(296)	(8)	(2)	(8)	(314)
Impairment loss	-	-	-	(101)	(101)
Eliminated on disposals	2	-	1	-	3
31 December 2017	(294)	(8)	(1)	(109)	(412)
Carrying value					
31 December 2017	112,273	19,938	6,986	16,061	155,258
1 January 2017	108,530	22,937	5,179	22,023	158,669

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

25 Property and equipment (Continued)

	Buildings	Electronic equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
Cost					
1 January 2016	155,284	62,547	4,586	20,833	243,250
Additions	1,691	6,973	3,843	8,310	20,817
Transfers	6,824	286	1	(7,111)	—
Disposals	(941)	(5,603)	(121)	(1)	(6,666)
31 December 2016	162,858	64,203	8,309	22,031	257,401
Accumulated depreciation					
1 January 2016	(46,618)	(37,278)	(2,858)	—	(86,754)
Charge for the year	(7,934)	(7,953)	(377)	—	(16,264)
Eliminated on disposals	520	3,973	107	—	4,600
31 December 2016	(54,032)	(41,258)	(3,128)	—	(98,418)
Allowance for impairment losses					
1 January 2016	(299)	(9)	(2)	(8)	(318)
Impairment loss	(1)	—	—	—	(1)
Eliminated on disposals	4	1	—	—	5
31 December 2016	(296)	(8)	(2)	(8)	(314)
Carrying value					
31 December 2016	108,530	22,937	5,179	22,023	158,669
1 January 2016	108,367	25,260	1,726	20,825	156,178

According to the relevant laws and regulations, subsequent to the Bank's transformation into a joint stock company, the legal title of properties previously held by the Predecessor Entity are to be transferred to the Bank. As at 31 December 2017, the registration transfer processes of these transferred properties and other certain properties have not been completed. Management believes that the incomplete registration transfer process does not affect the rights of the Bank as the legal successor to those assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

26 Deferred taxation

For the purpose of presentation in the consolidated statement of financial position, certain deferred tax assets and liabilities have been offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income taxes relate to the same fiscal authority. The following is the analysis of the deferred tax balances:

	As at 31 December	
	2017	2016
Deferred tax assets	97,751	83,187
Deferred tax liabilities	(87)	(58)
Net	97,664	83,129

(1) The following are the movements and major deferred tax assets and liabilities recognized:

	Allowance for impairment losses	Accrued but unpaid staff cost	Early retirement benefits	Provision	Fair value changes of financial instruments, net	Others	Total
1 January 2017	75,931	6,818	1,331	3,398	(4,413)	64	83,129
Credit/(charge) to the consolidated income statement	2,725	558	(391)	(721)	4,588	188	6,947
Credit to other comprehensive income	-	-	-	-	7,588	-	7,588
31 December 2017	78,656	7,376	940	2,677	7,763	252	97,664

	Allowance for impairment losses	Accrued but unpaid staff cost	Early retirement benefits	Provision	Fair value changes of financial instruments, net	Others	Total
1 January 2016	77,185	6,441	1,931	4,421	(8,607)	66	81,437
(Charge)/credit to the consolidated income statement	(1,254)	377	(600)	(1,023)	(2,190)	(2)	(4,692)
Credit to other comprehensive income	-	-	-	-	6,384	-	6,384
31 December 2016	75,931	6,818	1,331	3,398	(4,413)	64	83,129

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

26 Deferred taxation (Continued)

- (2) Deferred income tax assets/(liabilities) and related temporary differences, before offsetting qualifying amounts, are attributable to the following items:

	31 December 2017		31 December 2016	
	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
Allowance for impairment losses	314,625	78,656	303,723	75,931
Fair value changes of financial instruments	63,486	15,872	24,340	6,085
Accrued but unpaid staff cost	29,505	7,376	27,270	6,818
Provision	10,709	2,677	13,590	3,398
Early retirement benefits	3,762	940	5,325	1,331
Others	1,095	274	359	88
Subtotal	423,182	105,795	374,607	93,651
Deferred tax liabilities				
Fair value changes of financial instruments	(32,437)	(8,109)	(41,992)	(10,498)
Others	(89)	(22)	(98)	(24)
Subtotal	(32,526)	(8,131)	(42,090)	(10,522)
Net	390,656	97,664	332,517	83,129

27 Other assets

	As at 31 December	
	2017	2016
Interest receivable	118,693	110,370
Accounts receivable and temporary payments (1)	35,169	78,998
Land use rights (2)	21,798	22,418
Premiums receivable and reinsurance assets	2,903	16,670
Investment property	2,755	3,213
Intangible assets	2,737	2,848
Long-term deferred expenses	2,672	3,103
Foreclosed assets	2,666	1,945
Value-added tax receivable	1,581	1,430
Others	5,926	3,834
Total	196,900	244,829

- (1) Accounts receivable and temporary payments primarily include items in the process of clearing and settlement.

- (2) According to the relevant laws and regulations, subsequent to the Bank's transformation into a joint stock company, land use rights previously held by the Predecessor Entity are to be transferred to the Bank. As at 31 December 2017, the registration transfer process of certain land use rights has not been completed. Management believes that the incomplete registration transfer process does not affect the rights of the Bank as the legal successor to those land use rights.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

28 Borrowings from central bank

As at 31 December 2017, borrowings from central bank mainly included Medium-term Lending Facilities from PBOC amounting to RMB464,500 million (31 December 2016: RMB289,000 million).

29 Deposits from banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2017	2016
Deposits from:		
Domestic banks	117,401	178,354
Other domestic financial institutions	815,908	947,210
Overseas banks	9,262	5,220
Other overseas financial institutions	32,159	25,260
Total	974,730	1,156,044

30 Placements from banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2017	2016
Placements from:		
Domestic banks and other financial institutions	92,665	123,108
Overseas banks and other financial institutions	187,396	178,913
Total	280,061	302,021

31 Financial liabilities held for trading

The financial liabilities held for trading are liabilities related to precious metal contracts.

32 Financial liabilities designated at fair value through profit or loss

	As at 31 December	
	2017	2016
Principal guaranteed wealth management products	364,151	283,666
Overseas debt securities	6,503	–
Total	370,654	283,666

The Group designates wealth management products with principal guaranteed by the Group as financial liabilities at fair value through profit or loss. The corresponding investments are designated as financial assets at fair value through profit or loss. As at 31 December 2017 and 31 December 2016, the difference between the fair value of these products issued by the Group and the contractual amount payable to the holders of these products upon maturity was not material.

For the current and prior year, there were no significant changes in the fair value of the Group's financial liabilities designated at fair value through profit or loss attributable to the changes in the Group's own credit risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 Financial assets sold under repurchase agreements

	As at 31 December	
	2017	2016
Analyzed by type of collateral:		
Debt securities	319,608	205,022
Bills	181	810
Total	319,789	205,832

The collateral pledged under repurchase agreement is disclosed in Note IV 47 Contingent Liabilities and Commitments – Collateral.

34 Due to customers

	As at 31 December	
	2017	2016
Demand deposits		
Corporate customers	4,554,308	3,902,828
Individual customers	4,896,269	4,536,249
Time deposits		
Corporate customers	1,889,604	1,778,060
Individual customers	4,356,685	4,286,428
Pledged deposits (1)	305,276	338,065
Others	192,137	196,371
Total	16,194,279	15,038,001

(1) Analyzed by activity to which pledged deposits are related to:

	As at 31 December	
	2017	2016
Guarantee and letters of guarantee	92,174	100,896
Trade finance	80,551	75,375
Bank acceptance	62,906	86,167
Letters of credit	24,856	30,118
Others	44,789	45,509
Total	305,276	338,065

35 Debt securities issued

	As at 31 December	
	2017	2016
Bonds issued (1)	246,833	202,107
Certificates of deposit issued (2)	196,412	147,245
Commercial papers issued (3)	22,915	28,711
Interbank certificates of deposit issued (4)	8,857	10,152
Total	475,017	388,215

As at 31 December 2017 and 31 December 2016, there was no default related to any debt securities issued by the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 Debt securities issued (Continued)

(1) The carrying value of the Group's bonds issued are as follows:

		As at 31 December	
		2017	2016
4.15% RMB fixed rate Green Bonds maturing in October 2017	(i)	–	600
2.125% USD fixed rate Green Bonds maturing in October 2018	(ii)	2,614	2,775
2.75% USD fixed rate Green Bonds maturing in October 2020	(iii)	3,267	3,468
Medium term notes issued	(iv)	45,951	40,383
4.0% subordinated fixed rate bonds maturing in May 2024	(v)	25,000	25,000
5.3% subordinated fixed rate bonds maturing in June 2026	(vi)	50,000	50,000
4.99% subordinated fixed rate bonds maturing in December 2027	(vii)	50,000	50,000
5.8% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in August 2024	(viii)	30,000	30,000
4.45% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in August 2027	(ix)	40,000	–
Total nominal value		246,832	202,226
Less: Unamortized issuance cost and discounts		1	(119)
Carrying value		246,833	202,107

Pursuant to the approval by relevant regulatory authorities, the bonds issued by the Group are set out as below:

- (i) The RMB green bonds issued in London in October 2015 have a tenor of 2 years, with a fixed coupon rate 4.15%, payable semi-annually.
- (ii) The USD green bonds issued in London in October 2015 have a tenor of 3 years, with a fixed coupon rate 2.125%, payable semi-annually.
- (iii) The USD green bonds issued in London in October 2015 have a tenor of 5 years, with a fixed coupon rate 2.75%, payable semi-annually.
- (iv) The medium term notes ("MTNs") were issued by the Overseas Operations of the Group and are measured at amortized cost. The details of medium term notes issued were as follows:

As at 31 December 2017			Outstanding balance
	Maturity dates ranging from	Coupon rates (%)	
Fixed rate USD MTNs	May 2018 to June 2021	1.875-3.60	27,175
Fixed rate RMB MTNs	December 2018 to December 2019	2.375-3.80	2,761
Floating rate USD MTNs	May 2018 to September 2019	3-month USD LIBOR plus 0.75 to 0.98	13,068
Fixed rate HKD MTNs	August 2018 to August 2020	1.43-2.18	2,613
Floating rate HKD MTNs	September 2020	3-month HKD HIBOR plus 0.70	334
Total			45,951

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 Debt securities issued (Continued)

(1) The carrying value of the Group's bonds issued are as follows (Continued):

(iv) The medium term notes ("MTNs") were issued by the Overseas Operations of the Group and are measured at amortized cost. The details of medium term notes issued were as follows (Continued):

	As at 31 December 2016		Outstanding balance
	Maturity dates ranging from	Coupon rates (%)	
Fixed rate USD MTNs	October 2017 to June 2021	1.875-2.875	26,769
Fixed rate RMB MTNs	May 2017 to August 2019	3.35-3.80	3,350
Floating rate USD MTNs	March 2017 to September 2019	3-month USD LIBOR plus 0.75 to 1.33	9,781
Fixed rate EUR MTNs	March 2017	0.48	365
Zero coupon USD MTN	February 2017	-	118
Total			40,383

(v) The subordinated fixed rate bonds issued in May 2009 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.0%, payable annually. The Bank has an option to redeem all of the bonds at face value on 20 May 2019. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds will increase to 7.0% per annum from 20 May 2019 onwards.

(vi) The subordinated fixed rate bonds issued in June 2011 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 5.3%, payable annually. The Bank has an option to redeem all of the bonds at face value on 7 June 2021. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 5.3% per annum from 7 June 2021 onwards.

(vii) The subordinated fixed rate bonds issued in December 2012 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.99%, payable annually. The Bank has an option to redeem all of the bonds at face value on 20 December 2022. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.99% per annum from 20 December 2022 onwards.

(viii) The Tier-two capital bonds issued in August 2014 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 5.8% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 17 August 2019 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 5.8% per annum from 18 August 2019 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when regulatory triggering events as stipulated in the offering documents occur and any accumulated unpaid interest would become not payable, and; they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBRC requirements.

(ix) The Tier-two capital bonds issued in October 2017 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.45% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 16 September 2022 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.45% per annum from 17 September 2022 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when regulatory triggering events as stipulated in the offering documents occur and any accumulated unpaid interest would become not payable, and; they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBRC requirements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 Debt securities issued (Continued)

- (2) As at 31 December 2017, the certificates of deposit were issued by the Overseas Operations of the Group and were measured at amortized cost. The terms of the certificates of deposit range from one month to seven years, with interest rates ranging from 0% to 5.06%. As at 31 December 2016, the terms ranged from one month to seven years with interest rates ranging from 0% to 5.8%.
- (3) As at 31 December 2017, the commercial papers were issued by the Overseas Operations of the Group and were measured at amortized cost. The terms of the commercial papers range from two months to one year, with interest rates ranging from 0.01% to 2.36%. As at 31 December 2016, the terms ranged from one month to two years, with interest rates ranging from 0.03% to 6.4%.
- (4) As at 31 December 2017, the interbank certificates of deposit were issued by the Bank's Head Office. The terms of the interbank certificates of deposit range from one month to six months, with interest rates ranging from 4.30% to 4.60%. As at 31 December 2016, the terms ranged from one month to two years with interest rates ranging from 2.68% to 4.39%.

36 Other liabilities

		As at 31 December 2017	2016
Interest payable		228,805	229,115
Insurance liabilities		73,869	75,728
Clearing and settlement		47,126	87,993
Staff costs payable	(1)	40,222	39,902
Income taxes payable		32,842	16,356
Provision		10,709	13,590
VAT and other taxes payable		7,322	5,222
Amount payable to the MOF	(2)	3,154	26,293
Dormant accounts		2,469	1,782
Others		44,913	49,338
Total		491,431	545,319

(1) Staff costs payable

		As at 31 December 2017	2016
Short-term employee benefits	(i)	35,894	33,956
Defined contribution benefits	(ii)	566	621
Early retirement benefits	(iii)	3,762	5,325
Total		40,222	39,902

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 Other liabilities (Continued)

(1) Staff costs payable (Continued)

(i) Short-term employee benefits

		2017			
		1 January	Increased	Decreased	31 December
Salaries, bonuses, allowance and subsidies	(a)	25,524	73,140	(71,835)	26,829
Housing funds	(a)	155	8,212	(8,210)	157
Social insurance including:	(a)	176	5,109	(5,114)	171
– Medical insurance		156	4,611	(4,608)	159
– Maternity insurance		16	330	(339)	7
– Employment injury insurance		4	168	(167)	5
Labor union fees and staff education expenses		4,418	3,269	(2,343)	5,344
Others		3,683	8,799	(9,089)	3,393
Total		33,956	98,529	(96,591)	35,894

		2016			
		1 January	Increased	Decreased	31 December
Salaries, bonuses, allowance and subsidies	(a)	23,773	70,770	(69,019)	25,524
Housing funds	(a)	178	8,638	(8,661)	155
Social insurance including:	(a)	124	5,016	(4,964)	176
– Medical insurance		107	4,524	(4,475)	156
– Maternity insurance		9	312	(305)	16
– Employment injury insurance		8	180	(184)	4
Labor union fees and staff education expenses		3,981	2,625	(2,188)	4,418
Others		3,665	9,424	(9,406)	3,683
Total		31,721	96,473	(94,238)	33,956

(a) Salaries, bonuses, allowance and subsidies, housing funds and social insurance are timely distributed and paid in accordance with the relevant laws and regulations and the Group's policy.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 Other liabilities (Continued)

(1) Staff costs payable (Continued)

(ii) Defined contribution benefits

	1 January	2017		31 December
		Increased	Decreased	
Basic pensions	456	11,413	(11,342)	527
Unemployment insurance	35	351	(354)	32
Annuity Scheme	130	3,469	(3,592)	7
Total	621	15,233	(15,288)	566

	1 January	2016		31 December
		Increased	Decreased	
Basic pensions	396	11,332	(11,272)	456
Unemployment insurance	44	545	(554)	35
Annuity Scheme	5	3,427	(3,302)	130
Total	445	15,304	(15,128)	621

The defined contribution benefits are timely distributed and paid in accordance with the relevant laws and regulations and the Group's policy.

(iii) Early retirement benefits

	1 January	2017		31 December
		Increased	Decreased	
Early retirement benefits	5,325	77	(1,640)	3,762

	1 January	2016		31 December
		Increased	Decreased	
Early retirement benefits	7,724	(241)	(2,158)	5,325

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 Other liabilities (Continued)

(1) Staff costs payable (Continued)

(iii) Early retirement benefits (Continued)

The principal assumptions used for the purpose of the actuarial valuations were as follows:

	As at 31 December	
	2017	2016
Discount rate	3.80%	3.05%
Annual average medical expense growth rate	8.00%	8.00%
Annual subsidies growth rate	8.00%	8.00%
Normal retirement age		
– Male	60	60
– Female	55	55

Assumptions regarding future mortality experience are based on the China Life Insurance Mortality Table (year 2010 – 2013) (published historical statistics in China).

Any difference arising from the actual result or changes in assumptions may affect the amount of expense recognized in the consolidated income statement.

(2) Amount payable to the MOF

Pursuant to the “Notice on Relevant Issues Concerning the Disposal of Non-performing Assets of Agricultural Bank of China” (Caijin [2008] No. 138) issued by the MOF, the MOF commissioned the Bank to manage and dispose of non-performing assets transferred. The amount payable to the MOF represents proceeds collected by the Bank from the disposal of these non-performing assets on behalf of the MOF.

37 Ordinary shares

There was no change in the Bank's ordinary share capital during the current and prior year.

	As at 31 December	
	2017 and 2016	
	Number of shares (millions)	Nominal value
Registered, issued and fully paid:		
A shares of RMB1 each	294,055	294,055
H shares of RMB1 each	30,739	30,739
Total	324,794	324,794

A share refers to the ordinary shares listed in the Mainland China. They are offered and traded in RMB. H share refers to the ordinary shares listed in Hong Kong. Their par value is denominated in RMB when they were initially offered and are currently traded in HKD.

As at 31 December 2017 and 31 December 2016, all of the Bank's A Shares and H Shares were not subject to lock-up restriction.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

38 Preference shares

Financial Instruments in issue	Dividend rate	Issued price (RMB yuan)	Issued number of shares (millions)	Issued nominal value (millions)	Maturity date	Conversions
Preference shares – first tranche	6% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	No conversion during the year
Preference shares – second tranche	5.5% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	No conversion during the year

The Bank was authorized to issue 800 million preference shares of RMB100 each, pursuant to the approval by its ordinary equity holders and relevant regulatory authorities.

The first tranche of 400 million preference shares were issued at par in November 2014. The carrying amount, net of direct issuance expenses, was RMB39,944 million as at 31 December 2017. The first tranche preference shares bear a dividend rate of 6% per annum, dividends are non-cumulative and where payable, is paid annually, for the first five years from issuance. The dividend rate will be re-priced every five years thereafter with reference to the five-year PRC treasury bonds yield plus a fixed premium of 2.29%.

The second tranche of 400 million preference shares were issued at par in March 2015. The carrying amount, net of direct issuance expenses, was RMB39,955 million as at 31 December 2017. The second tranche preference shares bear a dividend rate of 5.5% per annum, dividends are non-cumulative and where payable, is paid annually, for the first five years from issuance. The dividend rate will be re-priced every five years thereafter with reference to the five-year PRC treasury bonds yield plus a fixed premium of 2.24%.

There were no changes in the carrying amounts of the preference shares since issuance.

As authorized by the ordinary equity holders in the annual general meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. The Bank shall not distribute any dividends to its ordinary equity holders before it declares such dividends to preference shareholders for the relevant period. The distribution of preference shares dividend is at the Bank's discretion and is non-cumulative. Preference shareholders are not entitled to participate in the distribution of retained profits except for the dividends stated above.

The Bank has redemption option when specified conditions as stipulated in the offering documents are met, subject to regulatory approval, whereas preference shareholders have no right to require the Bank to redeem the preference shares.

Upon liquidation, the claims of preference shareholders have priority over ordinary equity holders on the residual assets of the Bank, but are subordinated to those of depositors, general creditors, Tier-two Capital Instruments holders or any other subordinated debt holders with equivalent rights.

Upon occurrence of the triggering events as stipulated in paragraph 2(3) of the Guidance of the China Banking Regulatory Commission on Commercial Banks' Innovation on Capital Instruments (CBRC No. 56 [2012]) and subject to regulatory approval, preference shares shall be mandatorily converted into ordinary A shares of the Bank at the conversion price of RMB2.43 yuan per share, partially or entirely. The conversion price of the preference shares will be adjusted when certain events occur including bonus issues, rights issue, capitalization of reserves and new issuances of ordinary shares, subject to terms and formulas provided for in the offering documents, to maintain the relative interests between preference shareholders and ordinary equity holders.

These preference shares are classified as equity instruments, and presented as equity in the consolidated statement of financial position, and; are qualified as Additional Tier-one Capital Instruments in accordance with the CBRC requirements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 Capital reserve

The capital reserve represents the premium related to ordinary shares issued by the Bank in 2010. Share premium was recorded in the capital reserve after deducting direct issue expenses, which consisted primarily of underwriting fees and professional fees.

40 Investment revaluation reserve

	2017		
	Gross amount	Tax effect	Net effect
1 January 2017	4,775	(1,197)	3,578
Fair value changes on available-for-sale financial assets			
– Amount of losses recognized directly in other comprehensive income	(31,348)	7,752	(23,596)
– Amount removed from other comprehensive income and recognized in profit or loss	438	(110)	328
31 December 2017	(26,135)	6,445	(19,690)
	2016		
	Gross amount	Tax effect	Net effect
1 January 2016	29,907	(7,478)	22,429
Fair value changes on available-for-sale financial assets			
– Amount of losses recognized directly in other comprehensive income	(24,570)	6,140	(18,430)
– Amount removed from other comprehensive income and recognized in profit or loss	(562)	141	(421)
31 December 2016	4,775	(1,197)	3,578

41 Surplus reserve

Under PRC Law, the Bank is required to transfer 10% of its net profit determined under the PRC GAAP to a non-distributable statutory surplus reserve. Appropriation to the statutory surplus reserve may cease when the balance of this reserve has reached 50% of share capital. Pursuant to the resolution of the Board of Directors' Meeting held on 26 March 2018, an appropriation of 10% of the profit for the current year, determined under the generally accepted accounting principles of the PRC, to the statutory surplus reserve, in the amount of RMB19,171 million (2016: RMB18,294 million) was approved. In addition, certain subsidiaries and overseas branches also appropriated surplus reserves in accordance with local requirements.

Subject to the approval of the ordinary equity holders, the statutory surplus reserves can be used for replenishing accumulated losses or increasing the Bank's ordinary share capital. The statutory surplus reserves amount used to increase the ordinary share capital is limited to a level where the balance of the statutory surplus reserves after such capitalization is not less than 25% of the ordinary share capital.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

42 General reserve

Pursuant to Caijin [2012] No. 20 "Requirements on Impairment Allowance for Financial Institutions" (the "Requirement") issued by the MOF, effective 1 July 2012, in addition to impairment allowance, the Bank establishes a general reserve within ordinary equity holders' equity through the appropriation of profit to address unidentified potential impairment risks. The general reserve should not be less than 1.5% of the aggregate amount of risk assets as defined by the Requirement. The general reserve includes regulatory reserve appropriated by the Bank's overseas branches ("Overseas Institutions") pursuant to local regulatory requirements.

Pursuant to relevant PRC regulatory requirements, some domestic subsidiaries of the Bank are required to appropriate certain amounts of their net profit as general reserves.

During the year ended 31 December 2017, the Group transferred RMB32,445 million (2016: RMB22,699 million) to the General Reserve pursuant to the regulatory requirements in the PRC and overseas jurisdictions. Of this amount, RMB31,947 million (2016: RMB22,464 million) related to the appropriation proposed for the year ended 31 December 2016 which was approved in the annual general meeting held on 28 June 2017.

On 26 March 2018, the Board of Directors' meeting approved a proposal of appropriation of RMB8,380 million to general reserve. Such appropriation will be recognized in the Group's consolidated financial statements after approval by ordinary equity holders in the forthcoming annual general meeting.

43 Cash and cash equivalents

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents include the following balances with an original maturity of three months or less:

	As at 31 December	
	2017	2016
Cash	108,497	111,607
Balance with central banks	45,847	114,830
Deposits with banks and other financial institutions	98,590	168,369
Placements with and loans to banks and other financial institutions	252,570	172,012
Financial assets held under resale agreements	495,742	260,880
Total	1,001,246	827,698

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Operating segments

Operating segments are identified on the basis of internal management reports with respect to the components of the Group that are regularly reviewed by the Board and relevant management committees, which constitute the chief operating decision makers, for the purposes of allocating resources to segments and assessing their performance. The Group's chief operating decision makers review three different sets of financial information based on (i) geographical locations, (ii) business activities and (iii) County Area and Urban Area banking business.

The measurement of segment assets and liabilities, as well as segment revenue, expense and results is based on the Group's accounting policies. There is no difference between the accounting policies used in the preparation of the consolidated financial statements and those used in preparing the operating segment information.

Transactions between segments are conducted under normal commercial terms and conditions. Internal charges and transfer pricing are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment.

Segment revenue, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis.

Geographical operating segments

The details of the geographical operating segments are as follows:

Head Office	
Yangtze River Delta:	Shanghai, Jiangsu, Zhejiang, Ningbo
Pearl River Delta:	Guangdong, Shenzhen, Fujian, Xiamen
Bohai Rim:	Beijing, Tianjin, Hebei, Shandong, Qingdao
Central China:	Shanxi, Hubei, Henan, Hunan, Jiangxi, Hainan, Anhui
Western China:	Chongqing, Sichuan, Guizhou, Yunnan, Shaanxi, Gansu, Qinghai, Ningxia, Xinjiang (including Xinjiang Bingtuan), Tibet, Inner Mongolia, Guangxi
Northeastern China:	Liaoning, Heilongjiang, Jilin, Dalian
Overseas and Others:	Subsidiaries and overseas branches

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Operating segments (Continued)

Geographical operating segments (Continued)

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and Others	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2017										
External interest income	268,082	100,934	66,983	68,480	64,374	103,393	17,701	23,772	-	713,699
External interest expense	(37,623)	(55,790)	(30,608)	(43,439)	(36,783)	(41,631)	(12,717)	(13,178)	-	(271,769)
Inter-segment interest (expense)/income	(220,318)	48,063	26,492	47,025	43,279	42,558	13,844	(943)	-	-
Net interest income	10,141	93,207	62,867	72,046	70,870	104,320	18,828	9,651	-	441,930
Fee and commission income	19,984	15,987	11,780	10,092	9,716	13,984	2,775	939	-	85,257
Fee and commission expense	(2,373)	(2,222)	(1,803)	(1,603)	(1,596)	(2,204)	(486)	(67)	-	(12,354)
Net fee and commission income	17,611	13,765	9,977	8,489	8,120	11,780	2,289	872	-	72,903
Net trading (loss)/gain	(5,969)	(32)	5	53	(27)	52	45	(2,956)	-	(8,829)
Net (loss)/gain on financial instruments designated at fair value through profit or loss	(5,237)	1	18	980	(1)	8	-	987	-	(3,244)
Net gain on investment securities	(959)	-	-	68	-	18	-	1,009	-	136
Other operating income	6,386	1,085	677	536	541	4,326	83	26,368	-	40,002
Operating income	21,973	108,026	73,544	82,172	79,503	120,504	21,245	35,931	-	542,898
Operating expenses	(5,775)	(31,317)	(22,776)	(28,579)	(31,033)	(43,548)	(13,553)	(28,687)	-	(205,268)
Impairment losses on assets	192	(21,022)	(13,083)	(25,927)	(10,955)	(21,480)	(4,030)	(1,861)	-	(98,166)
Operating profit	16,390	55,687	37,685	27,666	37,515	55,476	3,662	5,383	-	239,464
Share of results of associates	14	-	-	-	-	-	-	-	-	14
Profit before tax	16,404	55,687	37,685	27,666	37,515	55,476	3,662	5,383	-	239,478
Income tax expense										(46,345)
Profit for the year										193,133
Depreciation and amortization included in operating expenses	1,601	2,796	2,087	2,931	3,155	4,148	1,231	330	-	18,279
Capital expenditure	789	1,085	1,579	2,193	2,263	3,301	897	3,508	-	15,615
As at 31 December 2017										
Segment assets	5,245,493	4,685,961	2,721,293	3,673,909	3,087,743	4,353,179	946,065	926,250	(4,684,262)	20,955,631
Including: Investment in associate	227	-	-	-	-	-	-	-	-	227
Unallocated assets										97,751
Total assets										21,053,382
Include: non-current assets (1)	11,782	31,931	17,599	29,337	28,021	41,821	11,843	12,875	-	185,209
Segment liabilities	(3,874,946)	(4,691,262)	(2,720,278)	(3,690,361)	(3,084,338)	(4,362,114)	(950,890)	(901,129)	4,684,262	(19,591,056)
Unallocated liabilities										(32,929)
Total liabilities										(19,623,985)
Credit commitments	39,053	488,442	241,298	334,741	201,770	287,590	66,396	89,588	-	1,748,878

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Operating segments (Continued)

Geographical operating segments (Continued)

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bokai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and Others	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2016										
External interest income	249,147	94,849	60,600	65,338	56,112	95,937	16,965	18,342	-	657,190
External interest expense	(21,227)	(57,135)	(31,466)	(46,229)	(37,594)	(42,768)	(12,996)	(9,671)	-	(259,086)
Inter-segment interest (expense)/income	(205,448)	42,389	25,520	45,441	41,005	37,475	14,020	(402)	-	-
Net interest income	22,472	80,103	54,654	64,550	59,523	90,644	17,989	8,169	-	398,104
Fee and commission income	23,010	17,811	14,224	12,427	11,071	17,287	3,949	1,040	-	100,819
Fee and commission expense	(1,340)	(1,934)	(1,660)	(1,227)	(1,315)	(1,898)	(425)	(85)	-	(9,884)
Net fee and commission income	21,670	15,877	12,564	11,200	9,756	15,389	3,524	955	-	90,935
Net trading gain/(loss)	6,144	(11)	(26)	(55)	(79)	13	-	(529)	-	5,457
Net (loss)/gain on financial instruments designated at fair value through profit or loss	(1,645)	59	(32)	(1)	-	(2)	-	330	-	(1,291)
Net gain on investment securities	112	-	1	-	-	4	-	803	-	920
Other operating (loss)/income	(1,880)	1,178	783	371	379	3,452	180	11,540	-	16,003
Operating income	46,873	97,206	67,944	76,065	69,579	109,500	21,693	21,268	-	510,128
Operating expenses	(7,642)	(32,125)	(23,561)	(28,029)	(32,176)	(42,143)	(14,128)	(17,245)	-	(197,049)
Impairment losses on assets	(7,746)	(13,975)	(8,226)	(9,471)	(10,244)	(31,276)	(3,698)	(1,810)	-	(86,446)
Operating profit	31,485	51,106	36,157	38,565	27,159	36,081	3,867	2,213	-	226,633
Share of results of associates	(9)	-	-	-	-	-	-	-	-	(9)
Profit before tax	31,476	51,106	36,157	38,565	27,159	36,081	3,867	2,213	-	226,624
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(42,564)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	184,060
Depreciation and amortization included in operating expenses	1,662	3,026	2,209	2,963	3,329	4,345	1,317	186	-	19,037
Capital expenditure	2,348	3,387	1,585	2,931	2,727	4,144	1,069	4,730	-	22,921
As at 31 December 2016										
Segment assets	4,565,308	4,149,290	2,532,893	3,378,776	2,833,496	3,922,132	913,274	807,402	(3,615,697)	19,486,874
Including: Investment in associate	213	-	-	-	-	-	-	-	-	213
Unallocated assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83,187
Total assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,570,061
Include: non-current assets (1)	12,806	33,865	17,993	30,287	28,931	42,839	12,191	11,261	-	190,173
Segment liabilities	(3,291,426)	(4,162,053)	(2,528,928)	(3,386,705)	(2,833,390)	(3,943,548)	(915,912)	(785,790)	(3,615,697)	(18,232,056)
Unallocated liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(16,414)
Total liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(18,248,470)
Credit commitments	42,861	464,193	208,914	317,307	187,281	222,855	66,799	124,924	-	1,634,334

(1) Non-current assets include property and equipment, investment properties, land use rights, intangible assets and other long-term assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Operating segments (Continued)

Business operating segments

The details of the business operating segments are as follows:

Corporate banking

The corporate banking segment provides financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The range of products and services includes corporate loans and advances, trade finance, deposit products, corporate wealth management services and other types of corporate intermediary services.

Personal banking

The personal banking segment provides financial products and services to individual customers. The range of products and services includes personal loans, deposit products, card business, personal wealth management services and other types of personal intermediary services.

Treasury operations

The Group's treasury operations conduct money market and repurchase transactions, debt instruments investments, precious metal transactions and derivative transactions for its own accounts or on behalf of customers.

Others

Others comprise components of the Group that are not attributable to any of the above segments, along with certain assets, liabilities, income or expenses of the Head Office that could not be allocated on a reasonable basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Operating segments (Continued)

Business operating segments (Continued)

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Consolidated total
For the year ended 31 December 2017					
External interest income	288,486	158,017	260,417	6,779	713,699
External interest expense	(84,260)	(143,031)	(42,375)	(2,103)	(271,769)
Inter-segment interest income/(expense)	4,603	159,790	(164,393)	-	-
Net interest income	208,829	174,776	53,649	4,676	441,930
Fee and commission income	42,349	41,572	-	1,336	85,257
Fee and commission expense	(4,891)	(7,422)	(2)	(39)	(12,354)
Net fee and commission income	37,458	34,150	(2)	1,297	72,903
Net trading loss	-	-	(8,766)	(63)	(8,829)
Net gain/(loss) on financial instruments designated at fair value through profit or loss	338	(5,630)	1,086	962	(3,244)
Net (loss)/gain on investment securities	-	-	(847)	983	136
Other operating income	2,708	2,634	11,470	23,190	40,002
Operating income	249,333	205,930	56,590	31,045	542,898
Operating expenses	(68,169)	(88,182)	(22,326)	(26,591)	(205,268)
Impairment losses on assets	(92,610)	(3,610)	(391)	(1,555)	(98,166)
Operating profit	88,554	114,138	33,873	2,899	239,464
Share of results of associates	-	-	-	14	14
Profit before tax	88,554	114,138	33,873	2,913	239,478
Income tax expense					(46,345)
Profit for the year					193,133
Depreciation and amortization included in operating expenses	3,590	10,683	3,744	262	18,279
Capital expenditure	2,526	7,518	2,635	2,936	15,615
At 31 December 2017					
Segment assets	6,584,597	4,468,376	9,635,618	267,040	20,955,631
Including: Investment in associate	-	-	-	227	227
Unallocated assets					97,751
Total assets					21,053,382
Segment liabilities	(7,306,002)	(10,302,042)	(1,826,344)	(156,668)	(19,591,056)
Unallocated liabilities					(32,929)
Total liabilities					(19,623,985)
Credit commitments	1,234,005	514,873	-	-	1,748,878

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Operating segments (Continued)

Business operating segments (Continued)

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Consolidated total
For the year ended 31 December 2016					
External interest income	281,890	135,229	235,294	4,777	657,190
External interest expense	(89,004)	(148,393)	(20,464)	(1,225)	(259,086)
Inter-segment interest (expense)/income	(3,993)	167,567	(163,574)	–	–
Net interest income	188,893	154,403	51,256	3,552	398,104
Fee and commission income	53,339	46,209	–	1,271	100,819
Fee and commission expense	(3,193)	(6,642)	(2)	(47)	(9,884)
Net fee and commission income	50,146	39,567	(2)	1,224	90,935
Net trading gain	284	–	5,116	57	5,457
Net gain/(loss) on financial instruments designated at fair value through profit or loss	288	(1,639)	(296)	356	(1,291)
Net gain on investment securities	–	–	289	631	920
Other operating income/(expense)	2,153	1,884	(46)	12,012	16,003
Operating income	241,764	194,215	56,317	17,832	510,128
Operating expenses	(70,025)	(89,683)	(20,952)	(16,389)	(197,049)
Impairment losses on assets	(55,612)	(24,051)	(6,187)	(596)	(86,446)
Operating profit	116,127	80,481	29,178	847	226,633
Share of results of associates	–	–	–	(9)	(9)
Profit before tax	116,127	80,481	29,178	838	226,624
Income tax expense					(42,564)
Profit for the year					184,060
Depreciation and amortization included in operating expenses	3,822	11,298	3,797	120	19,037
Capital expenditure	3,740	11,054	3,715	4,412	22,921
At 31 December 2016					
Segment assets	6,332,417	3,730,943	9,223,479	200,035	19,486,874
Including: Investment in associate	–	–	–	213	213
Unallocated assets					83,187
Total assets					19,570,061
Segment liabilities	(6,778,331)	(9,760,885)	(1,542,284)	(150,556)	(18,232,056)
Unallocated liabilities					(16,414)
Total liabilities					(18,248,470)
Credit commitments	1,234,807	399,527	–	–	1,634,334

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Operating segments (Continued)

County Area and Urban Area segments

The Group's operating segments organized by County Area and Urban Area banking business are set out as follows:

County Area banking business

The Group's County Area banking business provides a broad range of financial products and services to customers in designated County Area, through its operating branches in the counties or county-level cities throughout the PRC. The products and services mainly comprise loans, deposits, bank cards, and other types of intermediary services.

Urban Area banking business

The Group's Urban Area banking business comprises all banking activities outside of the County Area banking business, overseas branches and subsidiaries.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Operating segments (Continued)

County Area and Urban Area segments (Continued)

	County Area banking business	Urban Area banking business	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2017				
External interest income	157,305	556,394	-	713,699
External interest expense	(86,537)	(185,232)	-	(271,769)
Inter-segment interest income/(expense)	106,176	(106,176)	-	-
Net interest income	176,944	264,986	-	441,930
Fee and commission income	34,442	50,815	-	85,257
Fee and commission expense	(4,423)	(7,931)	-	(12,354)
Net fee and commission income	30,019	42,884	-	72,903
Net trading gain/(loss)	88	(8,917)	-	(8,829)
Net loss on financial instruments designated at fair value through profit or loss	(1,407)	(1,837)	-	(3,244)
Net gain on investment securities	-	136	-	136
Other operating income	5,956	34,046	-	40,002
Operating income	211,600	331,298	-	542,898
Operating expenses	(83,915)	(121,353)	-	(205,268)
Impairment losses on assets	(44,474)	(53,692)	-	(98,166)
Operating profit	83,211	156,253	-	239,464
Share of results of associates	-	14	-	14
Profit before tax	83,211	156,267	-	239,478
Income tax expense				(46,345)
Profit for the year				193,133
Depreciation and amortization included in operating expenses	8,395	9,884	-	18,279
Capital expenditure	4,440	11,175	-	15,615
At 31 December 2017				
Segment assets	7,585,643	13,400,362	(30,374)	20,955,631
Including: Investment in associate	-	227	-	227
Unallocated assets				97,751
Total assets				21,053,382
Segment liabilities	(7,097,974)	(12,523,456)	30,374	(19,591,056)
Unallocated liabilities				(32,929)
Total liabilities				(19,623,985)
Credit commitments	449,431	1,299,447	-	1,748,878

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Operating segments (Continued)

County Area and Urban Area segments (Continued)

	County Area banking business	Urban Area banking business	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2016				
External interest income	143,479	513,711	–	657,190
External interest expense	(88,268)	(170,818)	–	(259,086)
Inter-segment interest income/(expense)	102,598	(102,598)	–	–
Net interest income	157,809	240,295	–	398,104
Fee and commission income	35,605	65,214	–	100,819
Fee and commission expense	(3,718)	(6,166)	–	(9,884)
Net fee and commission income	31,887	59,048	–	90,935
Net trading gain	17	5,440	–	5,457
Net gain/(loss) on financial instruments designated at fair value through profit or loss	19	(1,310)	–	(1,291)
Net gain on investment securities	–	920	–	920
Other operating income	4,579	11,424	–	16,003
Operating income	194,311	315,817	–	510,128
Operating expenses	(84,205)	(112,844)	–	(197,049)
Impairment losses on assets	(44,186)	(42,260)	–	(86,446)
Operating profit	65,920	160,713	–	226,633
Share of results of associates	–	(9)	–	(9)
Profit before tax	65,920	160,704	–	226,624
Income tax expense				(42,564)
Profit for the year				184,060
Depreciation and amortization included in operating expenses	8,855	10,182	–	19,037
Capital expenditure	5,494	17,427	–	22,921
At 31 December 2016				
Segment assets	7,040,416	12,554,090	(107,632)	19,486,874
Including: Investment in associate	–	213	–	213
Unallocated assets				83,187
Total assets				19,570,061
Segment liabilities	(6,598,859)	(11,740,829)	107,632	(18,232,056)
Unallocated liabilities				(16,414)
Total liabilities				(18,248,470)
Credit commitments	380,806	1,253,528	–	1,634,334

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Related party transactions

(1) The Group and the MOF

As at 31 December 2017, the MOF directly owned 39.21% (31 December 2016: 39.21%) of the ordinary shares of the Bank.

The MOF is a Chinese government ministry, primarily responsible for managing state fiscal revenue and expenditure, and establishing and enforcing taxation policies. It reports to the Chinese State Council.

The Group had the following balances and transactions with the MOF in its ordinary course of business under normal commercial terms:

	As at 31 December	
	2017	2016
Assets		
Treasury bonds and special government bond	604,345	640,131
Receivable from the MOF (Note IV 22)	271,678	272,023
Interest receivable		
– treasury bonds and special government bond	6,132	7,648
– receivable from the MOF	125	3,802
Other accounts receivable	10,147	13,147
Liabilities		
Amount payable to the MOF (Note IV 36)	3,154	26,293
Customer deposits	8,127	10,265
Interest payable	44	23
Other liability		
– redemption of treasury bonds on behalf of the MOF	87	102

	Year ended 31 December	
	2017	2016
Interest income	28,778	29,607
Interest expense	(213)	(189)
Fee and commission income	1,009	15,072

Interest rate ranges for transactions with the MOF during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2017	2016
	%	%
Treasury bonds and receivable from the MOF	2.25-9.00	1.94-9.00
Customer deposits	0.05-2.12	0.05-1.76

The Group's redemption commitment for treasury bonds underwriting is disclosed in Note IV 47. Contingent Liabilities and Commitments.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Related party transactions (Continued)

(2) The Group and Huijin

Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin") is a wholly-owned subsidiary of China Investment Corporation Limited, which is incorporated in Beijing, PRC. Huijin was established to hold certain equity interests in state-owned financial institutions as authorized by the Chinese State Council and does not engage in other commercial activities. Huijin exercises its legal rights and assumes obligations related to the Bank on behalf of the PRC Government.

As at 31 December 2017, Huijin directly owned 40.03% (31 December 2016: 40.03%) of the ordinary shares of the Bank.

Transactions with Huijin

The Group had the following balances and transactions with Huijin in its ordinary course of business under normal commercial terms:

	As at 31 December	
	2017	2016
Assets		
Loans and advances to customers	28,000	—
Investment in debt securities	13,839	12,103
Interest receivable	771	145
Liabilities		
Principal guaranteed wealth management products issued by the Bank	15,000	7,000
Customer deposits	5,301	27
Interest payable	122	49

	Year ended 31 December	
	2017	2016
Interest income	1,029	463
Interest expense	(903)	(518)

Interest rate ranges for transactions with Huijin during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2017	2016
	%	%
Loans and advances to customers	3.92-4.35	—
Investment in debt securities	3.32-4.98	3.16-4.20
Principal guaranteed wealth management products issued by the Bank	2.95-4.41	2.90-5.00
Customer deposits	1.26-1.76	1.38-2.80

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Related party transactions (Continued)

(2) The Group and Huijin (Continued)

Transactions with companies under Huijin

Huijin has equity interests in certain other banks and financial institutions under the direction of the Chinese government. The Group enters into transactions with these banks and financial institutions in the ordinary course of business under normal commercial terms. Corresponding balances with these banks and financial institutions were as follows:

	As at 31 December	
	2017	2016
Assets		
Deposits with banks and other financial institutions	28,959	120,985
Precious metal leasing	2,061	930
Placements with and loans to banks and other financial institutions	42,563	56,783
Derivative financial assets	4,642	2,671
Financial assets held under resale agreements	30,335	74,740
Loans and advances to customers	17,548	12,876
Investment securities	742,623	817,129
Liabilities		
Deposits from banks and other financial institutions	39,220	63,007
Placements from banks and other financial institutions	44,498	85,744
Derivative financial liabilities	1,929	2,238
Financial assets sold under repurchase agreements	16,405	12,438
Equity		
Preference shares	2,000	2,000
Off-balance sheet items		
Non-principal guaranteed wealth management products issued by the Bank	2,943	22,642

(3) The Group and other government related entities

Other than disclosed above, a significant portion of the Group's banking transactions are entered into with government authorities, agencies, affiliates and other State controlled entities. These transactions are entered into under normal commercial terms and conditions and mainly include provision of credit and guarantee, deposits, foreign exchange transactions, derivative transactions, agency services, underwriting and distribution of bonds issued by government agencies, purchase, sales and redemption of investment securities issued by government agencies.

Management considers that these transactions are activities conducted in the ordinary course of business, and that the dealings of the Group have not been significantly or unduly affected by the fact that the Group and those entities are government related. The Group has also established pricing policies for products and services and such pricing policies do not depend on whether or not the customers are government authorities, agencies, affiliates and other State controlled entities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Related party transactions (Continued)

(4) The Bank and its subsidiaries

The Bank had the following balances and transactions with its subsidiaries in its ordinary course of business under normal commercial terms:

	As at 31 December	
	2017	2016
Assets		
Deposits with banks and other financial institutions	–	3
Placements with and loans to banks and other financial institutions	11,067	11,411
Loans and advances to customers	3,649	4,398
Interest receivable	68	68
Other assets	7	6
Liabilities		
Deposits from banks and other financial institutions	4,771	5,887
Placements from banks and other financial institutions	160	1,041
Customer deposits	2,117	1,758
Interest payable	42	44
Off-balance sheet items		
Letters of guarantee issued and guarantees	10,357	11,388
	Year ended 31 December	
	2017	2016
Interest income	312	144
Fee and commission income	925	810
Other operating income	20	16
Interest expense	(141)	(29)
Operating expenses	(29)	(28)
	Year ended 31 December	
	2017	2016
	%	%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	0.01-5.15	0.01-3.29
Loans and advances to customers	1.73-4.79	1.73-4.13
Deposits from banks and other financial institutions	0.01-5.20	0.00-4.90
Placements from banks and other financial institutions	0.10-2.30	1.15-1.25
Customer deposits	0.30-2.94	0.30-2.94

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Related party transactions (Continued)

(5) The Group and its associate

The Group had the following balances and transactions with its associate in its ordinary course of business under normal commercial terms:

	As at 31 December	
	2017	2016
Placements with and loans to banks and other financial institutions	133	183

	Year ended 31 December	
	2017	2016
	%	%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	0.10	0.02-0.30

For the year ended 31 December 2017 and 31 December 2016, transaction profit or loss between the Group and its associate was not significant.

(6) Key management personnel

Key management personnel are those persons who have the authority and responsibility to plan, direct and control the activities of the Group. Key management personnel of the Group, their close relatives, and entities that are controlled, jointly controlled, or significantly influenced by either the key management personnel of the Group or their close relatives, are considered as related parties of the Group. The Group enters into banking transactions with key management personnel and their related parties in the normal course of business. As at 31 December 2017, the balance of loans and advances to the key management personnel and their related parties is RMB3.06 million (31 December 2016: RMB4.91 million).

The remuneration of Directors and other members of key management during the years was as follows:

	Year ended 31 December	
	2017	2016
		(Restated)
Salaries, bonuses and staff welfare	8.52	10.67

According to the regulations of the relevant authorities in the PRC, the key management personnel's final emoluments for the year ended 31 December 2017 have not been finalized. Management of the Group believes that difference between the final emoluments and that disclosed above will not have significant impact on the consolidated financial statements of the Group. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

The compensation of key management personnel for the year ended 31 December 2016 was not decided at the time when the Group's 2016 consolidated financial statements were released and the amount of remuneration of Directors and other members of key management recognized in the consolidated income statement for the year of 2016 was RMB8.43 million. Supplementary announcement on final compensation of RMB10.67 million was released by the Bank on 30 August 2017. The comparative figures for the year of 2016 have been restated accordingly.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Related party transactions (Continued)

(7) The Group and the Annuity Scheme

The Group had the following balances and transactions with the Annuity Scheme set up by the Bank apart from the obligation for defined contribution to the Annuity Scheme:

	As at 31 December	
	2017	2016
Deposits from Annuity Scheme	135	16,367
Interest payable	–	619

	Year ended 31 December	
	2017	2016
Interest expense	(225)	(394)

Interest rate range for transactions with the Annuity Scheme during the year is as follows:

	Year ended 31 December	
	2017	2016
	%	%
Deposits from Annuity Scheme	0.72-6.20	0.72-6.20

46 Structured entities

(1) Consolidated structured entities

Principal guaranteed wealth management products sponsored and managed by the Group

Principal guaranteed wealth management products sponsored and managed by the Group represent products to which the Group has guaranteed the investor's principal investment, regardless of their actual performance. Investments made by these products and the corresponding liabilities to the investors of these products are presented in financial assets and financial liabilities designated at fair value through profit or loss, respectively.

Other consolidated structured entities

Other structured entities consolidated by the Group include certain trust investment plans, asset management plans, funds and securitization products issued, managed and/or invested by the Group. The Group controls these entities because the Group has power over, is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with these entities and has the ability to use its power over these entities to affect the amount of the Group's returns.

As at 31 December 2017, the total assets of these consolidated structured entities were RMB482,441 million (31 December 2016: RMB306,177 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 Structured entities (Continued)

(2) Unconsolidated structured entities

Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group

Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group mainly include non-principal guaranteed wealth management products ("WMPs"), which are not subject to any guarantee by the Group of the principal invested or interest to be paid. The WMPs invest in a range of primarily fixed-rate assets, most typically money market instruments, debt securities and loan assets. As the manager of these WMPs, the Group invests, on behalf of the investors in these WMPs, the funds raised in the assets as described in the investment plan related to each WMP and receives fee and commission income.

As at 31 December 2017, the total assets invested by these WMPs amounted to RMB1,580,527 million (31 December 2016: RMB1,379,009 million) and the corresponding outstanding WMPs issued by the Group amounted to RMB1,368,878 million (31 December 2016: RMB1,299,375 million). During the year ended 31 December 2017, the Group's interest in these WMPs included net fee and commission income of RMB7,645 million (2016: RMB8,313 million) and net interest income of RMB803 million (2016: RMB261 million), which related to placements and repo transactions entered into by the Group with these WMP Vehicles.

The Group entered into placements and repo transactions at market interest rates with these WMPs. The average balance during 2017 and the outstanding balance as at 31 December 2017 of these transactions were RMB23,168 million (weighted average outstanding period of 5.31 days) (2016: RMB8,776 million and 3.06 days) and RMB84,862 million (31 December 2016: RMB125,627 million), respectively. The Group was under no obligation to enter into these transactions. As at 31 December 2017 and 31 December 2016, the outstanding balance of these transactions was presented in placements with and loans to banks and other financial institutions and financial assets held under resale agreements, which represented the Group's maximum exposure to the WMPs.

There were no contractual liquidity arrangements, guarantees or other commitments among or between the Group, WMPs or any third parties that could increase the level of the Group's risk from WMPs disclosed above during the years ended 31 December 2017 and 31 December 2016. The Group was not required to absorb any losses incurred by WMPs. During the years ended 31 December 2017 and 2016, no losses was incurred by these WMPs relating to the Group's interests in these WMPs, and the WMPs did not experience difficulty in financing their activities.

Unconsolidated structured entities held by the Group

The Group invests in other unconsolidated structured entities which are sponsored and managed by other entities for investment return, and records trading gains or losses and interest income therefrom. These unconsolidated structured entities primarily include asset management plans, funds and asset-backed securities. As at 31 December 2017, the related carrying amount of investments and the maximum exposure by the Group to these other unconsolidated structured entities was RMB45,230 million (31 December 2016: RMB34,463 million), included under the financial assets designated at fair value through profit or loss, the available-for-sale financial assets, the held-to-maturity investments and the debt instruments classified as receivables categories in the consolidated statement of financial position. The information on the size of total assets of these unconsolidated structured entities was not readily available from the public domain.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 Contingent liabilities and commitments

Legal proceedings and others

The Bank and its subsidiaries are involved as defendants in certain lawsuits arising from their normal business operations. As at 31 December 2017, provisions of RMB6,240 million were made by the Group (31 December 2016: RMB6,030 million) based on court judgments or advice of legal counsel, and included in Note IV 36 Other Liabilities. Management of the Group believes that the final result of these lawsuits will not have a material impact on the financial position or operations of the Group.

On 28 September 2016, the Bank and its New York Branch entered into a Cease and Desist Order with the Board of Governors of the Federal Reserve System of the United States. On 4 November 2016, the Bank and its New York Branch entered into a Consent Order with New York State Department of Financial Services (the "Department") and paid a civil monetary penalty to the Department accordingly. The Bank and its New York Branch are taking affirmative actions to respond to other requirements under these two orders.

As at 31 December 2016, the above-mentioned civil monetary penalty was paid and reflected in the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2016. As at the date of this report, the Group is of the view that it is not practicable to estimate whether there will be any further regulatory actions undertaken by the US regulators as this will be dependent upon the regulatory conclusion after the Bank's and its New York Branch's actions towards the other requirements under these two orders. As such, the Group did not accrue any provision over this matter as at 31 December 2017.

Capital commitments

	As at 31 December	
	2017	2016
Contracted but not provided for	5,062	4,951

In addition, as at 31 December 2017 and 31 December 2016, the Group did not have outstanding equity investment commitments for its investee companies.

Credit commitments

	As at 31 December	
	2017	2016
Loan commitments		
– With an original maturity of less than 1 year	58,038	38,433
– With an original maturity of 1 year or above	669,524	549,968
Subtotal	727,562	588,401
Bank acceptance	233,788	312,255
Credit card commitments	426,668	323,217
Guarantee and letters of guarantee	220,826	229,177
Letters of credit	140,034	181,284
Total	1,748,878	1,634,334

Credit commitments represent credit cards and general credit facility limits granted to customers. These general credit facilities may be drawn in the form of loans or through the issuance of letters of credit, guarantee and letters of guarantee or bank acceptance.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 Contingent liabilities and commitments (Continued)

Credit risk weighted amount for credit commitments

Credit risk weighted amount for credit commitments represents the counterparty credit risk associated with credit commitments and is calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBRC which was effective 1 January 2013 and is dependent on, among other factors, creditworthiness of counterparties and maturity characteristics of each type of contract. As at 31 December 2017 and 31 December 2016, credit risk weighted amount for credit commitments was measured under the Internal Ratings – Based approach.

	As at 31 December	
	2017	2016
Credit risk weighted amount for credit commitments	866,063	831,636

Operating lease commitments

At the end of each reporting period, the Group, as a lessee, had commitments for future minimum lease payments under non-cancellable operating leases which fall due as follows:

	As at 31 December	
	2017	2016
Within 1 year	3,892	3,948
1 to 2 years	2,950	3,051
2 to 3 years	2,023	2,262
3 to 5 years	2,069	2,451
Above 5 years	1,005	1,255
Total	11,939	12,967

During the year of 2017, operating lease expense recognized as operating expense by the Group was RMB4,990 million (2016: RMB5,190 million), and is included in Note IV 6 Operating Expenses.

Finance lease commitments

As at 31 December 2017, no non-cancellable finance lease commitments of the Group, as a lessor (31 December 2016: RMB338 million).

As at 31 December 2017, the gross amount of finance lease receivables included in the Group's loans and advances was RMB36,500 million (31 December 2016: RMB38,245 million) with the remaining maturity as follows:

	As at 31 December	
	2017	2016
Overdue	3,317	4,256
Within 1 year	6,235	7,643
1 to 5 years	17,245	17,748
Above 5 years	9,703	8,598
Total	36,500	38,245

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 Contingent liabilities and commitments (Continued)

Collateral

Assets pledged

At the end of each reporting period, the carrying amounts of assets pledged as collateral under repurchase agreements are as follows:

	As at 31 December	
	2017	2016
Debt securities	328,469	208,529
Bills	183	814
Total	328,652	209,343

The carrying value of financial assets sold under repurchase agreements by the Group as at 31 December 2017 was RMB319,789 million (31 December 2016: RMB205,832 million) as set out in Note IV 33 Financial Assets Sold under Repurchase Agreements. Repurchase agreements are due within 12 months from the effective dates of these agreements.

Financial assets sold under repurchase agreements included certain transactions under which, title of the pledged securities has been transferred to counterparties. These transactions have been disclosed in Note IV 48 Transferred Financial Assets.

In addition, debt securities and deposits with banks and other financial institutions pledged in accordance with regulatory requirements or as collateral for derivative transactions and borrowings from central banks etc. by the Group as at 31 December 2017 amounted to RMB703,492 million in total (31 December 2016: RMB365,153 million).

Collateral accepted

The Group received debt securities and bills as collateral in connection with the securities lending transactions and the purchase of assets under resale agreements (Note IV 18 Financial Assets Held Under Resale Agreements). The Group did not hold any collateral that can be resold or re-pledged as at 31 December 2017 and 31 December 2016.

Redemption commitment for treasury bonds

The Group is entrusted by the MOF to underwrite certain treasury bonds. The investors of these treasury bonds have a right to redeem the bonds at par at any time prior to maturity and the Group is committed to honor such redemption requests. The redemption price is calculated as the par value of the bond plus unpaid interest in accordance with the terms of the related early redemption arrangement.

As at 31 December 2017, the nominal value of treasury bonds the Group was obligated to redeem prior to maturity was RMB65,419 million (31 December 2016: RMB56,555 million). The original maturities of these bonds vary from 3 to 5 years. Management of the Group expects the amount of redemption before the maturity dates of these bonds will not be material.

The MOF will not provide funding for the early redemption of these bonds on a back-to-back basis, but will settle the principal and interest upon maturity.

Commitment on security underwriting

As at 31 December 2017 and 31 December 2016, the Group did not have unfulfilled commitment in respect of securities underwriting business.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 Transferred financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business whereby it transfers recognized financial assets to third parties or to structured entities. In some cases these transfers may give rise to full or partial de-recognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for de-recognition as the Group retains substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognize the transferred assets.

Securitization transactions

The Group enters into securitization transactions by which it transfers loans to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group assessed among other factors, whether or not to derecognize the transferred assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets and whether it has relinquished its controls over these assets based on the criteria as detailed in Note II 8.6 and Note III 7.

As at 31 December 2017, the unexpired asset-backed securities included accumulative loans transferred by the Group before impairment allowance of RMB24,531 million (31 December 2016: RMB18,364 million). RMB11,723 million of this balance (31 December 2016: RMB10,154 million) was in respect of non-performing loans and the Group concluded that these loans transferred were qualified for full de-recognition. The remaining balance of RMB12,808 million (31 December 2016: RMB8,210 million) was in respect of performing loans and the Group concluded that it had continuing involvement in these assets. As at 31 December 2017, the Group continued to recognize assets of RMB2,941 million (31 December 2016: RMB712 million) under loans and advances to customers. The Group also recognized other assets and other liabilities of the same amount arising from such continuing involvement.

Transfer of non-performing loans

During the year ended 31 December 2017, the Group transferred non-performing loans through disposal to third parties or issuing asset-back securities, with gross loan balance of RMB54,331 million (2016: RMB72,969 million), of which RMB1,569 million (2016: RMB10,154 million) was through issuing asset-back securities disclosed above. The Group carried out an assessment based on the criteria as detailed in Note II 8.6 and Note III 7 and concluded that these transferred assets qualified for full de-recognition.

Financial assets sold under repurchase agreements

The Group did not derecognize financial assets transferred as collateral in connection with repurchase agreements. As at 31 December 2017, of these collateral pledged disclosed in Note IV 47 Contingent Liabilities and Commitments – Collateral, RMB40,647 million (31 December 2016: RMB14,087 million) represented debt securities whereby legal title has been transferred to counterparties.

Securities lending transactions

For debt securities lent to counterparties under securities lending agreements, the counterparties are allowed to sell or repledge these securities in the absence of default by the Group, but have an obligation to return the securities at the maturity of the contract. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognized them. As at 31 December 2017, the carrying amount of debt securities lent to counterparties was RMB67,373 million (31 December 2016: RMB15,415 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management

Overview

The Group's primary risk management objective is to maintain risk within acceptable parameters to meet the requirements of regulators, depositors and other stakeholders, as well as to maximize return for investors within an acceptable level of risk.

The Group has designed risk management policies, which address, among other things, the establishment of risk limits and controls to identify, analyze, monitor and report risks. Relevant and timely information used to conduct these risk management activities is provided through information systems maintained by the Group and intended to address the Group's information needs in this area. The Group regularly reviews its risk management policies and systems to address changes in markets, products and emerging best practices.

The most significant types of risk to which the Group is exposed are credit risk, market risk and liquidity risk. Market risk includes foreign exchange rate risk, interest rate risk and other price risk.

Risk management framework

The Board of Directors is responsible for establishing the overall risk appetite of the Group and reviewing and approving its risk management objectives and strategies.

Within this framework, the Group's senior management has overall responsibility for managing all aspects of risk, including implementing risk management strategies, initiatives and credit policies and approving internal rules, measures and procedures related to risk management. The Risk Management Department of the Group implements procedures for managing the significant risks to which the Group is exposed.

49.1 Credit risk

Credit risk management

Credit risk represents the potential loss that may arise from a customer or counterparty's failure to meet its obligations when due. Credit risk can also arise from operational failures that result in an unauthorized or inappropriate advance, commitment or investment. The Group's major credit risks arise from loans and receivables, treasury operations and off-balance sheet related credit risk exposures.

The Group's credit risk management and governance structure comprise the Board of Directors and its Risk Management Committee, Senior Management and its Risk Management Committee, Credit Approval Committee and Asset Disposal Committee, as well as the Risk Management Department, Credit Management Department, Credit Approval Department and related front-office customer departments. The Group's credit risk management function operates under centralized management and authorization under a range of specified limits.

The Group performs standardized credit management procedures, including credit due diligence and proposal submission, credit underwriting review, loan disbursement, post-lending monitoring and non-performing loan management. The Group enhances its credit risk management by strictly complying with its credit management procedures; strengthening customer investigation, credit rating, lending approval and post-lending monitoring measures; enhancing risk mitigation effect of loans through collateral; accelerating disposal process of non-performing loans and continuously upgrading its credit management system.

In 2017, the Group took a combination of measures, including the strict implementation of the state's macro-economic policies, continuous optimization of its credit structure, strengthening the building of its credit risk management system, heightening risk management and control in key areas, timely identification and mitigation of various risks and potential vulnerabilities, and expanding options and channels for recovery and disposal of non-performing loans, and maintained a steady and solid level of asset quality.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Credit risk management (Continued)

Apart from the credit risk exposures on credit-related assets, deposits and placements with and loans to banks and other financial institutions, the credit risk arising from treasury business is managed by selecting counterparties with acceptable credit quality, balancing credit risk and return, referencing to both internal and external credit rating information where available and by applying appropriate limits subject to different level of management authority, and by timely reviewing and adjusting those limit in credit system. In addition, the Group also provides loan commitments and financial guarantee services to customers which may require the Group to make payments on behalf of customers upon their failure to perform under the terms of the related contract. Risks arising from loan commitments and financial guarantees are similar to those associated with loans and advances. These transactions are, therefore, subject to the same risk management policies and procedures.

Impairment assessment

Key factors related to the Group's impairment assessment

In accordance with the "Guideline for Loan Credit Risk Classification" issued by the CBRC, the Group has established a loan credit risk classification system and performs credit risk management based on loan classification in one of five categories. The Group classifies loans into the following five categories: normal, special-mention, substandard, doubtful and loss. Loans classified as substandard, doubtful and loss are regarded as non-performing loans. The primary factors considered in loan impairment assessment include probability of loan repayment and recoverability of principal and interest, which reflect borrowers' repayment ability, repayment record and intention, projected profitability, bank guarantees or collateral and legal responsibility of repayment. The allowance for impairment losses is assessed collectively or individually, as appropriate.

The five categories of loan classification into which the Group classifies its loans and advances to customers are set out below:

Normal	Borrowers can honor the terms of their loans. There is no reason to doubt their ability to repay principal and interest in full on a timely basis.
Special – mention	Borrowers are able to service their loans currently, although repayment may be adversely affected by specific factors.
Substandard	Borrowers' ability to service their loans is in question and they cannot rely entirely on normal operating revenues to repay principal and interest. Losses may ensue even when collateral or guarantees are invoked.
Doubtful	Borrowers cannot repay principal and interest in full and significant losses will need to be recognized even when collateral or guarantees are invoked.
Loss	Only a small portion or none of the principal and interest can be recovered after taking all possible measures and exhausting all legal remedies.

With respect to investments in debt securities other than held for trading or designated at fair value through profit or loss, the Group assesses for indicators of impairment at the end of each reporting period based on objective evidence and performs impairment assessment individually or collectively, as appropriate. For the impaired available-for-sale investments, the amount of the impairment allowance for available-for-sale investments is equal to the existing unrealized loss, which is recorded as a charge in the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements

The maximum exposure to credit risk represents the credit risk exposure to the Group at the end of each reporting period, without taking into account any collateral held or other credit enhancements. The exposure to credit risk at the end of each reporting period primarily arises from credit and treasury operations; as well as off-balance sheet items such as loan commitments, credit card commitments, bank acceptance, guarantee and letters of guarantee and letters of credit, as credit risks arising from these items are similar to those associated with loans and receivables.

A summary of the maximum exposure to credit risk is as follows:

	As at 31 December	
	2017	2016
Balances with central banks	2,788,122	2,700,046
Deposits with banks and other financial institutions	130,245	622,665
Placements with and loans to banks and other financial institutions	505,269	580,949
Financial assets held for trading	193,551	123,282
Financial assets designated at fair value through profit or loss	368,051	286,564
Derivative financial assets	28,284	31,460
Financial assets held under resale agreements	540,386	323,051
Loans and advances to customers	10,316,311	9,319,364
Available-for-sale financial assets	1,398,884	1,390,678
Held-to-maturity investments	3,489,135	2,882,152
Debt instruments classified as receivables	659,223	624,547
Other financial assets	155,111	205,718
Subtotal	20,572,572	19,090,476
Credit commitments	1,748,878	1,634,334
Total	22,321,450	20,724,810

The Group has implemented specific policies and credit enhancement practices to mitigate credit risk exposure to an acceptable level. The most typical practice is obtaining guarantee deposits, collateral and guarantees. The amount and type of acceptable collateral are determined by credit risk evaluations of borrowers or counterparties. The Group implements guidelines on the acceptability of specific classes of collateral and evaluation parameters.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)

The main types of collateral obtained are as follows:

- Mortgage loans to retail customers are generally collateralized by mortgages over residential properties;
- Other personal lending and corporate loans and advances are primarily collateralized by charges over land and properties or other assets of the borrowers; and
- Financial assets held under resale agreements transactions are primarily collateralized by debt securities and bills.

The Group monitors the market value of collateral periodically and requests for additional collateral in accordance with the underlying agreement when necessary.

Loans and advances to customers

The following tables set out the concentration of risk for loans and advances to customers by geographical area and industry.

- (1) The composition of loans and advances to customers by geographical area is analyzed as follows:

	As at 31 December			
	2017		2016	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Head Office	246,123	3.7	279,658	4.4
Yangtze River Delta	1,420,351	21.2	1,310,376	20.6
Pearl River Delta	762,152	11.3	752,897	11.8
Bohai Rim	1,061,001	15.8	1,001,682	15.7
Central China	929,075	13.8	857,319	13.5
Western China	1,629,197	24.3	1,463,806	22.9
Northeastern China	287,187	4.3	272,460	4.3
Overseas and Others	379,633	5.6	435,027	6.8
Subtotal	6,714,719	100.0	6,373,225	100.0
Personal loans and advances				
Head Office	74	–	104	–
Yangtze River Delta	994,938	25.0	860,092	25.6
Pearl River Delta	873,154	21.8	713,500	21.3
Bohai Rim	621,563	15.5	498,332	14.9
Central China	590,247	14.7	451,954	13.5
Western China	778,946	19.4	694,461	20.8
Northeastern China	141,351	3.5	122,436	3.7
Overseas and Others	5,619	0.1	5,535	0.2
Subtotal	4,005,892	100.0	3,346,414	100.0
Gross loans and advances to customers	10,720,611		9,719,639	

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(2) The composition of loans and advances to customers by industry is analyzed as follows:

	As at 31 December			
	2017		2016	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Manufacturing	1,286,480	19.2	1,325,386	20.9
Transportation, logistics and postal services	1,268,677	18.9	1,052,336	16.5
Retail and wholesale	405,678	6.0	497,976	7.8
Production and supply of power, heat, gas and water	812,850	12.1	673,621	10.6
Real estate	573,248	8.5	510,470	8.0
Leasing and commercial services	803,575	12.0	560,270	8.8
Finance	373,461	5.6	735,915	11.5
Mining	232,699	3.5	243,396	3.8
Construction	227,238	3.4	187,931	2.9
Water, environment and public utilities management	372,581	5.5	241,365	3.8
Others	358,232	5.3	344,559	5.4
Subtotal	6,714,719	100.0	6,373,225	100.0
Personal loans and advances				
Residential mortgage	3,133,503	78.3	2,558,149	76.4
Personal business	205,549	5.1	232,728	7.0
Personal consumption	142,184	3.5	119,781	3.6
Credit cards	317,547	7.9	242,451	7.2
Others	207,109	5.2	193,305	5.8
Subtotal	4,005,892	100.0	3,346,414	100.0
Gross loans and advances to customers	10,720,611		9,719,639	

Certain comparative amounts in this footnote relating to personal loans and advances have been reclassified to conform with the current year's presentation.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

- (3) The composition of loans and advances to customers by contractual maturity and security type is analyzed as follows:

	Less than 1 year	31 December 2017 1 to 5 years	Over 5 years	Total
Unsecured loans	1,266,909	620,786	1,028,232	2,915,927
Guaranteed loans	606,458	327,650	425,404	1,359,512
Loans secured by collateral	817,342	409,405	3,718,936	4,945,683
Pledged loans	438,651	79,322	981,516	1,499,489
Total	3,129,360	1,437,163	6,154,088	10,720,611

	Less than 1 year	31 December 2016 1 to 5 years	Over 5 years	Total
Unsecured loans	992,899	466,138	886,821	2,345,858
Guaranteed loans	618,532	330,718	344,430	1,293,680
Loans secured by collateral	947,139	519,723	3,127,606	4,594,468
Pledged loans	786,985	69,113	629,535	1,485,633
Total	3,345,555	1,385,692	4,988,392	9,719,639

- (4) Past due loans

	Up to 90 days	31 December 2017 91-360 days	361 days to 3 years	Over 3 years	Total
Unsecured loans	6,489	6,984	2,015	1,249	16,737
Guaranteed loans	22,362	12,158	17,004	5,864	57,388
Loans secured by collateral	51,287	29,410	43,171	8,885	132,753
Pledged loans	10,962	968	3,135	2,123	17,188
Total	91,100	49,520	65,325	18,121	224,066

	Up to 90 days	31 December 2016 91-360 days	361 days to 3 years	Over 3 years	Total
Unsecured loans	4,411	8,619	4,460	406	17,896
Guaranteed loans	19,386	23,586	26,612	2,937	72,521
Loans secured by collateral	53,772	52,054	60,454	6,405	172,685
Pledged loans	1,976	2,209	6,901	447	11,533
Total	79,545	86,468	98,427	10,195	274,635

When either loan principal or interest is past due by one day in any period, the whole loan is classified as past due loan.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(5) Credit quality of loans and advances to customers

		As at 31 December	
		2017	2016
Neither past due nor impaired	(i)	10,471,150	9,433,058
Past due but not impaired	(ii)	55,429	55,747
Impaired	(iii)	194,032	230,834
Subtotal		10,720,611	9,719,639
Allowance for impairment losses of loans and advances to customers		(404,300)	(400,275)
Loans and advances to customers, net		10,316,311	9,319,364

(i) Loans and advances neither past due nor impaired

		31 December 2017		
		Normal	Special-mention	Total
Corporate loans and advances		6,234,570	298,077	6,532,647
Personal loans and advances		3,934,840	3,663	3,938,503
Total		10,169,410	301,740	10,471,150

		31 December 2016		
		Normal	Special-mention	Total
Corporate loans and advances		5,832,088	321,400	6,153,488
Personal loans and advances		3,276,326	3,244	3,279,570
Total		9,108,414	324,644	9,433,058

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(5) Credit quality of loans and advances to customers (Continued)

(ii) Loans and advances past due but not impaired

	31 December 2017				Including: Exposure covered by collateral and pledge
	Up to 30 days	31 – 60 days	61 – 90 days	Total	
Corporate loans and advances	24,500	460	8	24,968	20,477
Personal loans and advances	19,365	6,514	4,582	30,461	22,174
Total	43,865	6,974	4,590	55,429	42,651

	31 December 2016				Including: Exposure covered by collateral and pledge
	Up to 30 days	31 – 60 days	61 – 90 days	Total	
Corporate loans and advances	21,940	4,902	18	26,860	23,588
Personal loans and advances	17,124	6,590	5,173	28,887	20,430
Total	39,064	11,492	5,191	55,747	44,018

(iii) Impaired loans and advances

	31 December 2017 Allowance for impairment losses		Net book value
	Book value		
Individually assessed	159,805	(122,311)	37,494
Collectively assessed	34,227	(26,723)	7,504
Total	194,032	(149,034)	44,998

	31 December 2016 Allowance for impairment losses		Net book value
	Book value		
Individually assessed	192,848	(133,605)	59,243
Collectively assessed	37,986	(28,999)	8,987
Total	230,834	(162,604)	68,230

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(5) Credit quality of loans and advances to customers (Continued)

(iii) Impaired loans and advances (Continued)

Including:

	As at 31 December	
	2017	2016
Individually assessed and impaired	159,805	192,848
Individually assessed and impaired as a percentage of gross loans and advances of the Group	1.49%	1.98%
Including: exposure covered by collateral and pledge	24,802	39,021

The composition of impaired loans and advances to customers by geographical area is analyzed as follows:

	31 December 2017		31 December 2016	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Head Office	7	—	7	—
Yangtze River Delta	29,460	15.2	35,471	15.4
Pearl River Delta	26,957	13.9	30,530	13.2
Bohai Rim	39,031	20.1	45,728	19.8
Central China	27,377	14.1	30,194	13.1
Western China	59,314	30.6	76,046	32.9
Northeastern China	8,438	4.3	8,772	3.8
Overseas and Others	3,448	1.8	4,086	1.8
Total	194,032	100.0	230,834	100.0

(6) Rescheduled loans and advances

Rescheduled loans and advances are those loans and advances to customers which have been renegotiated because of deterioration in the financial position of the borrowers, or of the inability of the borrowers to meet their original repayment schedule. Concessions are given by the Group that would not otherwise be granted to these borrowers for economic or legal reasons relating to their financial difficulties. Rescheduled loans and advances of the Group as at 31 December 2017 amounted to RMB55,120 million (31 December 2016: RMB52,491 million).

During the year ended 31 December 2017, as a result of loan renegotiations, the Group recognized ordinary shares upon renegotiation of RMB1,873 million. The loss associated with these loan renegotiations was not significant.

(7) Assets foreclosed under credit enhancement arrangement

Such assets are disclosed as foreclosed assets in Note IV 27 Other Assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments

Credit quality of debt instruments

The table below represents the carrying value and accumulated impairment charges of held-to-maturity investments and debt instruments classified as receivables:

		As at 31 December	
		2017	2016
Neither past due nor impaired	(1)	4,152,386	3,509,837
Impaired	(2)	6,498	5,542
Subtotal		4,158,884	3,515,379
Individually assessed		(3,068)	(3,516)
Collectively assessed		(7,458)	(5,164)
Allowance for impairment losses		(10,526)	(8,680)
Total held-to-maturity investments and debt instruments classified as receivables, net		4,148,358	3,506,699

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(1) Debt instruments neither past due nor impaired

	31 December 2017				
	Financial assets at fair value through profit or loss	Available-for-sale financial assets	Held-to-maturity investments	Debt instruments classified as receivables	Total
Debt securities issued by:					
– Governments	31,464	510,794	1,774,655	169,336	2,486,249
– Public sector and quasi-governments	140,712	312,292	1,269,267	–	1,722,271
– Financial institutions	103,650	398,098	302,240	81,075	885,063
– Corporates	60,762	177,655	149,146	13,273	400,836
Special government bond	–	–	–	93,300	93,300
Receivable from the MOF	–	–	–	271,678	271,678
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds	–	–	–	3,612	3,612
Others	12,835	–	–	24,804	37,639
Total	349,423	1,398,839	3,495,308	657,078	5,900,648

	31 December 2016				
	Financial assets at fair value through profit or loss	Available-for-sale financial assets	Held-to-maturity investments	Debt instruments classified as receivables	Total
Debt securities issued by:					
– Governments	20,900	464,613	1,320,638	120,618	1,926,769
– Public sector and quasi-governments	99,784	383,824	1,129,986	29,997	1,643,591
– Financial institutions	109,989	353,335	263,950	64,130	791,404
– Corporates	48,665	188,869	171,604	20,436	429,574
Special government bond	–	–	–	93,300	93,300
Receivable from the MOF	–	–	–	272,023	272,023
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds	–	–	–	2,990	2,990
Others	15,883	–	–	20,165	36,048
Total	295,221	1,390,641	2,886,178	623,659	5,195,699

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(2) Impaired debt instruments

	31 December 2017		
	Held-to-maturity investments	Debt instruments classified as receivables	Total
Corporate bonds	–	2,614	2,614
Others	–	3,884	3,884
Subtotal	–	6,498	6,498
Allowance for impairment losses	–	(3,068)	(3,068)
Impaired held-to-maturity investments and debt instruments classified as receivables, net	–	3,430	3,430

	31 December 2016		
	Held-to-maturity investments	Debt instruments classified as receivables	Total
Corporate bonds	–	547	547
Others	–	4,995	4,995
Subtotal	–	5,542	5,542
Allowance for impairment losses	–	(3,516)	(3,516)
Impaired held-to-maturity investments and debt instruments classified as receivables, net	–	2,026	2,026

The Group's available-for-sale debt instruments were individually assessed for impairment. As at 31 December 2017, the carrying amount of the impaired available-for-sale debt instruments of the Group was RMB45 million (31 December 2016: RMB37 million). The accumulative impairment losses recognized for these impaired available-for-sale debt instruments by the Group as at 31 December 2017 was RMB312 million (31 December 2016: RMB331 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(3) Debt instruments analyzed by credit rating

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt securities portfolio held. The ratings are obtained from major rating agencies where the issuers of the securities are located. The carrying amounts of debt securities investments analyzed by rating as at the end of the reporting period are as follows:

	Unrated (i)	AAA	31 December 2017			Total
			AA	A	Below A	
Debt securities issued by:						
– Governments	1,607,333	867,410	5,072	1,731	56	2,481,602
– Public sector and quasi-governments	1,483,157	176,302	2,391	60,193	–	1,722,043
– Financial institutions	551,733	194,393	27,860	78,676	30,349	883,011
– Corporates (ii)	50,568	305,743	3,224	24,994	18,341	402,870
Special government bond	93,300	–	–	–	–	93,300
Receivable from the MOF	271,678	–	–	–	–	271,678
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds	3,612	–	–	–	–	3,612
Others	54,846	–	–	–	–	54,846
Total	4,116,227	1,543,848	38,547	165,594	48,746	5,912,962

	Unrated(i)	AAA	31 December 2016			Total
			AA	A	Below A	
Debt securities issued by:						
– Governments	1,322,981	594,641	5,249	1,033	705	1,924,609
– Public sector and quasi-governments	1,469,672	162,840	10,692	209	–	1,643,413
– Financial institutions	526,761	144,056	36,508	51,620	30,377	789,322
– Corporates (ii)	47,367	337,875	4,262	23,743	16,116	429,363
Special government bond	93,300	–	–	–	–	93,300
Receivable from the MOF	272,023	–	–	–	–	272,023
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds	2,990	–	–	–	–	2,990
Others	37,578	–	–	–	–	37,578
Total	3,772,672	1,239,412	56,711	76,605	47,198	5,192,598

(i) Unrated debt investments held by the Group are bonds issued primarily by policy banks, the Chinese government, municipal government bonds and receivable from the MOF.

(ii) The ratings of super short-term commercial papers of the Group amounted to RMB17,110 million (31 December 2016: RMB23,420 million), as included in corporate bonds above are based on issuer rating for this credit risk analysis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.2 Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that funds will not be available to meet liabilities as they fall due. This may arise from cash flows or maturity mismatches of assets and liabilities.

The Group's Assets and Liabilities Management Department manages its liquidity risk through:

- Optimizing asset and liability structure;
- Maintaining stability of deposit base;
- Making projections of future cash flows, and evaluating the appropriate liquid asset position;
- Maintaining an efficient internal funds transfer mechanism within the Group; and
- Performing stress testing on a regular basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities

The tables below summarize the maturity analysis of financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities based on the carrying amount at the end of each reporting period.

	31 December 2017								
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	Total
Cash and balances with central banks	-	151,906	3,740	2,403	5,952	-	-	2,732,618	2,896,619
Deposits with banks and other financial institutions	-	48,237	58,819	9,001	13,807	381	-	-	130,245
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	226,817	80,021	153,026	41,519	3,886	-	505,269
Financial assets held for trading	-	1,089	12,546	33,069	68,200	75,772	3,964	-	194,640
Financial assets designated at fair value through profit or loss	-	-	37,565	107,387	51,978	125,641	47,457	13,297	383,325
Derivative financial assets	-	-	4,497	4,850	17,604	1,029	304	-	28,284
Financial assets held under resale agreements	3,872	-	499,251	17,869	19,394	-	-	-	540,386
Loans and advances to customers	23,581	-	499,209	646,162	2,345,151	2,115,703	4,686,505	-	10,316,311
Available-for-sale financial assets	-	-	133,444	102,788	139,887	753,385	285,678	11,238	1,426,420
Held-to-maturity investments	-	-	54,929	128,831	269,426	1,791,968	1,243,981	-	3,489,135
Debt instruments classified as receivables	-	143	2,842	22,286	46,800	127,629	459,523	-	659,223
Other financial assets	2,321	28,530	38,751	33,884	50,971	544	110	-	155,111
Total financial assets	29,774	229,905	1,572,410	1,188,551	3,182,196	5,033,571	6,731,408	2,757,153	20,724,968
Borrowings from central bank	-	(30)	(40,000)	(70,540)	(354,923)	(454)	-	-	(465,947)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(495,065)	(220,930)	(126,369)	(73,107)	(59,259)	-	-	(974,730)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(96,494)	(115,380)	(57,125)	(6,330)	(4,732)	-	(280,061)
Financial liabilities held for trading	-	(21,118)	-	-	-	-	-	-	(21,118)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	-	-	(163,471)	(110,444)	(91,841)	(4,860)	(38)	-	(370,654)
Derivative financial liabilities	-	-	(2,230)	(3,990)	(23,957)	(497)	(198)	-	(30,872)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(277,813)	(28,113)	(13,535)	(328)	-	-	(319,789)
Due to customers	-	(10,030,752)	(535,504)	(1,249,943)	(2,551,584)	(1,826,342)	(154)	-	(16,194,279)
Debt securities issued	-	-	(44,803)	(94,537)	(97,102)	(43,679)	(194,896)	-	(475,017)
Other financial liabilities	-	(100,567)	(21,696)	(78,555)	(74,326)	(82,131)	(36,791)	-	(394,066)
Total financial liabilities	-	(10,647,532)	(1,402,941)	(1,877,871)	(3,337,500)	(2,023,880)	(236,809)	-	(19,526,533)
Net position	29,774	(10,417,627)	169,469	(689,320)	(155,304)	3,009,691	6,494,599	2,757,153	1,198,435

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities (Continued)

	Past due	On demand	Less than 1 month	31 December 2016				Unlisted	Total
				1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years		
Cash and balances with central banks	-	223,360	5,110	4,836	16,262	-	-	2,562,085	2,811,653
Deposits with banks and other financial institutions	-	63,917	127,622	168,455	261,620	1,051	-	-	622,665
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	159,166	86,942	293,126	41,715	-	-	580,949
Financial assets held for trading	-	336	9,115	18,899	57,602	35,087	2,579	-	123,618
Financial assets designated at fair value through profit or loss	-	-	13,386	47,815	88,784	99,849	36,730	7,773	294,337
Derivative financial assets	-	-	2,121	2,485	25,284	1,165	405	-	31,460
Financial assets held under resale agreements	3,872	-	274,766	26,276	18,137	-	-	-	323,051
Loans and advances to customers	46,908	-	496,239	630,872	2,541,515	1,895,689	3,708,141	-	9,319,364
Available-for-sale financial assets	-	-	34,068	54,098	235,151	719,158	348,203	18,203	1,408,881
Held-to-maturity investments	-	-	51,331	90,654	315,762	1,362,537	1,061,868	-	2,882,152
Debt instruments classified as receivables	-	103	2,205	12,876	52,418	109,354	447,591	-	624,547
Other financial assets	1,607	73,522	32,579	50,698	46,485	776	51	-	205,718
Total financial assets	52,387	361,238	1,207,708	1,194,906	3,952,146	4,266,381	5,605,568	2,588,061	19,228,395
Borrowings from central bank	-	(30)	(16,342)	(69,000)	(205,059)	(621)	-	-	(291,052)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(523,652)	(296,656)	(146,008)	(94,165)	(95,563)	-	-	(1,156,044)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(132,600)	(94,050)	(68,138)	(4,820)	(2,413)	-	(302,021)
Financial liabilities held for trading	-	(16,587)	(393)	(524)	-	-	-	-	(17,504)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	-	-	(77,589)	(63,996)	(125,422)	(16,621)	(38)	-	(283,666)
Derivative financial liabilities	-	-	(2,576)	(3,582)	(13,143)	(1,111)	(346)	-	(20,758)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(193,068)	(12,004)	(760)	-	-	-	(205,832)
Due to customers	-	(9,007,828)	(499,909)	(1,185,880)	(2,637,833)	(1,705,965)	(586)	-	(15,038,001)
Debt securities issued	-	-	(34,405)	(56,128)	(89,372)	(52,699)	(155,611)	-	(388,215)
Other financial liabilities	-	(168,287)	(16,390)	(73,738)	(74,678)	(93,281)	(36,768)	-	(463,142)
Total financial liabilities	-	(9,716,384)	(1,269,928)	(1,704,910)	(3,308,570)	(1,970,681)	(195,762)	-	(18,166,235)
Net position	52,387	(9,355,146)	(62,220)	(510,004)	643,576	2,295,700	5,409,806	2,588,061	1,062,160

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows

Assets available to meet obligations related to the Group's liabilities and outstanding credit commitments primarily include cash and balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, financial assets held for trading, financial assets designated at fair value through profit or loss, and financial assets held under resale agreements. In the normal course of business, the majority of customer deposits repayable on demand or on maturity are expected to be retained. In addition, the Group is able to sell the available-for-sale financial assets to repay matured liabilities, if necessary.

The tables below present the undiscounted cash flows of non-derivative financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities at the end of each reporting period:

	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	Total
Non-derivative financial assets									
Cash and balances with central banks	-	151,906	3,741	3,688	5,952	-	-	2,732,618	2,897,905
Deposits with banks and other financial institutions	-	48,237	59,316	9,121	14,059	433	-	-	131,166
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	227,887	81,885	157,594	44,296	5,499	-	517,161
Financial assets held for trading	-	1,089	12,581	33,427	69,312	76,739	4,311	-	197,459
Financial assets designated at fair value through profit or loss	-	-	38,335	109,821	57,576	144,268	54,383	13,297	417,680
Financial assets held under resale agreements	3,872	-	500,347	18,110	19,967	-	-	-	542,296
Loans and advances to customers	128,314	-	558,620	755,681	2,733,620	3,282,327	6,800,862	-	14,259,424
Available-for-sale financial assets	-	-	134,272	104,752	146,132	793,772	326,900	11,238	1,517,066
Held-to-maturity investments	-	-	56,957	134,287	286,304	1,881,236	1,396,308	-	3,755,092
Debt instruments classified as receivables	-	143	2,986	22,954	49,168	138,050	471,212	-	684,513
Other financial assets	-	28,448	795	5,258	1,898	12	7	-	36,418
Total non-derivative financial assets	132,186	229,823	1,595,837	1,278,984	3,541,582	6,361,133	9,059,482	2,757,153	24,956,180
Non-derivative financial liabilities									
Borrowings from central bank	-	(30)	(41,220)	(72,789)	(366,463)	(447)	-	-	(480,949)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(495,066)	(223,308)	(131,541)	(79,749)	(66,309)	-	-	(995,973)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(96,846)	(116,595)	(58,214)	(7,649)	(5,445)	-	(284,749)
Financial liabilities held for trading	-	(21,118)	-	-	-	-	-	-	(21,118)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	-	-	(164,332)	(111,693)	(94,451)	(4,876)	(38)	-	(375,390)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(278,384)	(28,329)	(13,757)	(356)	-	-	(320,826)
Due to customers	-	(10,037,044)	(573,267)	(1,304,326)	(2,654,872)	(2,033,087)	(154)	-	(16,602,750)
Debt securities issued	-	-	(44,924)	(94,770)	(97,647)	(44,666)	(195,000)	-	(477,007)
Other financial liabilities	-	(94,303)	(762)	(31,827)	(1,389)	(195)	(36,785)	-	(165,261)
Total non-derivative financial liabilities	-	(10,647,561)	(1,423,043)	(1,891,870)	(3,366,542)	(2,157,585)	(237,422)	-	(19,724,023)
Net position	132,186	(10,417,738)	172,794	(612,886)	175,040	4,203,548	8,822,060	2,757,153	5,232,157

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows (Continued)

	Part due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	Total
Non-derivative financial assets									
Cash and balances with central banks	-	223,360	5,111	6,056	16,262	-	-	2,562,085	2,812,874
Deposits with banks and other financial institutions	-	63,917	128,856	171,825	267,814	1,082	-	-	633,494
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	159,871	88,487	300,526	42,951	-	-	591,835
Financial assets held for trading	-	336	9,275	19,285	61,304	36,647	2,624	-	129,471
Financial assets designated at fair value through profit or loss	-	-	13,846	49,621	94,604	114,089	42,651	7,773	322,584
Financial assets held under resale agreements	3,872	-	275,769	26,782	18,654	-	-	-	325,077
Loans and advances to customers	170,526	-	556,130	724,261	2,879,489	2,852,032	5,326,820	-	12,509,258
Available-for-sale financial assets	-	-	35,142	55,927	247,596	747,779	376,454	18,203	1,481,101
Held-to-maturity investments	-	-	53,256	94,931	333,034	1,430,249	1,198,113	-	3,109,583
Debt instruments classified as receivables	-	103	2,283	13,552	54,372	114,864	456,142	-	641,316
Other financial assets	-	73,449	1,333	18,492	1,922	145	7	-	95,348
Total non-derivative financial assets	174,398	361,165	1,240,872	1,269,219	4,275,577	5,339,838	7,402,811	2,588,061	22,651,941
Non-derivative financial liabilities									
Borrowings from central bank	-	(30)	(16,839)	(70,067)	(209,950)	(622)	-	-	(297,508)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(523,653)	(297,533)	(153,366)	(102,476)	(111,199)	-	-	(1,188,227)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(132,947)	(94,693)	(69,026)	(5,491)	(2,548)	-	(304,705)
Financial liabilities held for trading	-	(16,587)	(394)	(525)	-	-	-	-	(17,506)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	-	-	(78,493)	(65,059)	(132,069)	(18,375)	(39)	-	(294,035)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(193,213)	(12,047)	(791)	-	-	-	(206,051)
Due to customers	-	(9,013,383)	(513,834)	(1,224,360)	(2,737,611)	(1,925,423)	(586)	-	(15,415,197)
Debt securities issued	-	-	(34,492)	(56,479)	(90,211)	(55,385)	(155,720)	-	(392,287)
Other financial liabilities	-	(162,912)	(649)	(31,945)	(1,415)	(338)	(36,768)	-	(234,027)
Total non-derivative financial liabilities	-	(9,716,565)	(1,268,394)	(1,708,541)	(3,343,549)	(2,116,833)	(195,661)	-	(18,349,543)
Net position	174,398	(9,355,400)	(27,522)	(439,322)	932,028	3,223,005	7,207,150	2,588,061	4,302,398

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.2 Liquidity risk (Continued)

Derivative cash flows

Derivatives settled on a net basis

The fair values of the Group's derivatives that will be settled on a net basis are primarily interest rates products. The tables below present the undiscounted contractual cash flows of the Group's net derivative positions based on their remaining contractual maturities:

	31 December 2017					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Interest rate derivatives	-	12	43	637	125	817

	31 December 2016					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Interest rate derivatives	4	29	11	400	34	478

Derivatives settled on a gross basis

The fair values of the Group's derivatives that will be settled on a gross basis are primarily foreign exchange rates and precious metal products. The tables below present the undiscounted contractual cash flows of the Group's gross derivative positions based on their remaining contractual maturities:

	31 December 2017					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives settled on a gross basis						
- Cash inflow	343,773	300,972	1,505,759	26,930	477	2,177,911
- Cash outflow	(341,540)	(300,112)	(1,511,810)	(26,987)	(496)	(2,180,945)
Total	2,233	860	(6,051)	(57)	(19)	(3,034)

	31 December 2016					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives settled on a gross basis						
- Cash inflow	305,839	230,340	1,032,215	36,311	485	1,605,190
- Cash outflow	(306,299)	(231,425)	(1,018,999)	(36,568)	(469)	(1,593,760)
Total	(460)	(1,085)	13,216	(257)	16	11,430

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.2 Liquidity risk (Continued)

Credit Commitments

The tables below summarize the amounts of credit commitments by remaining maturity.

		31 December 2017			
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total	
Loan commitments	103,736	149,075	474,751	727,562	
Bank acceptance	233,788	–	–	233,788	
Credit card commitments	426,668	–	–	426,668	
Guarantee and letters of guarantee	115,371	85,801	19,654	220,826	
Letters of credit	133,670	6,364	–	140,034	
Total	1,013,233	241,240	494,405	1,748,878	

		31 December 2016			
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total	
Loan commitments	84,529	142,003	361,869	588,401	
Bank acceptance	312,255	–	–	312,255	
Credit card commitments	323,217	–	–	323,217	
Guarantee and letters of guarantee	107,922	94,520	26,735	229,177	
Letters of credit	161,127	20,157	–	181,284	
Total	989,050	256,680	388,604	1,634,334	

49.3 Market risk

Market risk represents the potential loss arising from changes in market rates of interest and foreign exchange, as well as commodity and equity prices. Market risk arises from both the Group's proprietary positions and customer driven transactions, in both cases related to on- and off-balance sheet activities.

The Group is primarily exposed to interest rate risk through its lending, fixed-income and funding activities. Interest rate risk is inherent in many of the Group's businesses and this situation is common among large banks. It fundamentally arises through mismatches between the maturity and re-pricing dates of interest-earning assets and interest-bearing liabilities. As discussed further below, interest rate risk is actively managed.

Foreign exchange rate risk is the potential loss related to changes in foreign exchange rates affecting the translation of foreign currency denominated monetary assets and liabilities. The risk of loss results from movements in foreign currency exchange rates.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

The Group is also exposed to commodity risk, primarily related to gold and other precious metals. The risk of loss results from movements in commodity price. The Group manages the risk related to gold price together with foreign exchange rate risk.

The Group has determined that the levels of market risk related to changes in equity prices and commodity prices other than gold, with respect to the related exposures in its trading and investment portfolios, are immaterial.

Segregation of Trading Book and Banking Book

To enhance the effectiveness of market risk management, as well as the accuracy of determining the levels of regulatory capital required related to market risk, the Group segregates all financial instruments and commodities, both on-and off-balance sheet, into either the trading book or banking book. The trading book is comprised of financial instruments and commodity positions held for trading, including all derivatives instruments. Any other financial instruments are included in the banking book.

Market Risk Management for Trading Book

The Group manages market risk in the trading book through methodologies that include Value at Risk (VaR), monitoring and management of established limits, sensitivity analysis, duration analysis, exposure analysis and stress testing.

The Group has formulated policies, which are subject to review annually or as circumstances otherwise dictate, to manage market risk. Further, in this regard, the Group's market risk management is focused on movements in domestic and global financial markets, as well as the composition of the trading book and management's trading strategies, within approved limits. Moreover, the Group has implemented more specific policies for financial instruments, closely monitoring the exposure to specific issuers and counterparties, as well as the tenor of individual positions and trading strategies. The foundation of the Group's limit and risk monitoring system is based on VaR, which is used consistently to monitor all classes of financial instruments in the trading book.

The Bank has adopted an historical simulation method, with a confidence level of 99% based on holding period of 1 day and historical data for 250 days to calculate the VaR of the trading book, which includes the Head Office, domestic branches and overseas branches. Based on the differences between domestic and overseas markets, the Bank selected applicable parameters for model and risk factors in order to reflect the actual market risk levels. The Bank verified the accuracy and reliability of market risk measurements through data analysis, parallel modeling and back-testing of the market risk measurements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Market Risk Management for Trading Book (Continued)

VaR Analysis for the Trading Book

Bank

		2017			
		At the end of the year	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk		32	49	72	32
Exchange rate risk	(1)	33	51	105	18
Commodity risk		8	11	20	6
Overall VaR		56	73	153	40

		2016			
		At the end of the year	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk		53	63	71	39
Exchange rate risk	(1)	20	86	213	14
Commodity risk		9	13	28	3
Overall VaR		44	96	213	44

The Bank calculates VaR for its trading book (excluding RMB foreign currency settlement contracts with customers under relevant regulations). The Bank conducts stress testing for its trading book quarterly. The specific areas subject to this testing include the major areas of exposure, such as bonds, interest rate derivatives, foreign exchange derivatives and gold. The stress testing uses a range of scenarios, to assess the potential impact on profit and loss.

(1) VaR related to gold is recognized as a component of foreign exchange rate risk.

Market Risk Management for Banking Book

The Group manages market risk related to the banking book by consistently applying techniques across the Group that include exposure limit management, stress testing, scenario analysis and gap analysis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Market Risk Management for Banking Book (Continued)

Interest Rate Risk Management

The interest rate risk existing in the banking book broadly relates to the mismatch of the maturity or re-pricing dates of interest rate-sensitive financial assets and financial liabilities, as well as inconsistencies in the change of the benchmark interest rates on which most domestic interest rate-sensitive financial assets and financial liabilities are based.

The Group closely monitors changes in the macro-economic environment and the monetary policies of the PBOC, enabling it to timely and flexibly adjust its pricing strategy. The Group establishes comprehensive interest rate risk management policies and protocols and has improved the consistency of interest rate risk measurement, monitoring, analysis and management of interest rate risk across the Group.

The Group regularly measures and analyzes the Group's interest rate risk by conducting gap analysis, sensitivity analysis, scenario analysis and stress testing to manage interest rate risk within established limits.

Foreign Exchange Rate Risk Management

Foreign exchange rate risk relates to the mismatch of foreign currency denominated monetary assets and liabilities, and the potential loss related to changes in foreign exchange rates, which largely arises through operational activities.

The Group performs monitoring and sensitivity analysis of foreign exchange rate risk exposure, manages the mismatch of foreign currency denominated assets and liabilities to effectively manage foreign exchange rate risk exposure within acceptable limits.

Market Risk Exposure Limit Management

Market risk exposure limits are classified as either directive limits or indicative limits, based on the characteristics of the underlying instruments or transactions, including exposure limit monitoring, enforcement of stop-loss limits, VaR limits, and stress testing limits.

The Group is committed to continuous improvement of its market risk exposure limit management. The Group establishes exposure limits reflecting its risk appetite and continuously refines the categorization of market risk exposure limits. Further, it regularly monitors, reports, refines, and implements improvements to the market risk exposure limit process.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk

The Group primarily conducts its business activities in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a lesser extent, other currencies. The composition of all financial assets and liabilities at the end of each reporting period analyzed by currency is as follows:

	31 December 2017				Total
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Other currencies (RMB equivalent)	
Cash and balances with central banks	2,855,850	32,052	1,094	7,623	2,896,619
Deposits with banks and other financial institutions	86,294	27,063	3,068	13,820	130,245
Placements with and loans to banks and other financial institutions	337,956	136,594	23,209	7,510	505,269
Financial assets held for trading	194,614	26	-	-	194,640
Financial assets designated at fair value through profit or loss	362,680	6,992	10,383	3,270	383,325
Derivative financial assets	26,228	1,215	21	820	28,284
Financial assets held under resale agreements	540,386	-	-	-	540,386
Loans and advances to customers	9,898,540	314,143	57,764	45,864	10,316,311
Available-for-sale financial assets	1,224,918	162,075	2,955	36,472	1,426,420
Held-to-maturity investments	3,445,956	27,771	12,500	2,908	3,489,135
Debt instruments classified as receivables	653,663	1,346	1,093	3,121	659,223
Other financial assets	145,442	7,001	1,014	1,654	155,111
Total financial assets	19,772,527	716,278	113,101	123,062	20,724,968
Borrowings from central bank	(464,830)	-	-	(1,117)	(465,947)
Deposits from banks and other financial institutions	(932,491)	(28,566)	(13,309)	(364)	(974,730)
Placements from banks and other financial institutions	(41,217)	(164,459)	(54,727)	(19,658)	(280,061)
Financial liabilities held for trading	(21,118)	-	-	-	(21,118)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(363,885)	(6,769)	-	-	(370,654)
Derivative financial liabilities	(323)	(29,929)	(390)	(230)	(30,872)
Financial assets sold under repurchase agreements	(276,868)	(37,034)	-	(5,867)	(319,789)
Due to customers	(15,805,966)	(321,932)	(29,750)	(36,631)	(16,194,279)
Debt securities issued	(220,357)	(204,948)	(18,570)	(31,142)	(475,017)
Other financial liabilities	(378,204)	(12,408)	(1,651)	(1,803)	(394,066)
Total financial liabilities	(18,505,279)	(806,045)	(118,397)	(96,812)	(19,526,533)
Net on-balance sheet position	1,267,248	(89,767)	(5,296)	26,250	1,198,435
Net notional amount of derivatives	(46,787)	59,135	18,397	(14,681)	16,064
Credit commitments	1,484,322	228,505	5,724	30,327	1,748,878

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

	31 December 2016				Total
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Other currencies (RMB equivalent)	
Cash and balances with central banks	2,756,422	46,480	2,030	6,721	2,811,653
Deposits with banks and other financial institutions	569,193	28,974	3,630	20,868	622,665
Placements with and loans to banks and other financial institutions	476,480	100,020	1	4,448	580,949
Financial assets held for trading	123,426	192	-	-	123,618
Financial assets designated at fair value through profit or loss	283,113	2,140	8,187	897	294,337
Derivative financial assets	5,491	25,501	112	356	31,460
Financial assets held under resale agreements	323,051	-	-	-	323,051
Loans and advances to customers	8,849,459	375,380	64,594	29,931	9,319,364
Available-for-sale financial assets	1,193,761	170,794	11,844	32,482	1,408,881
Held-to-maturity investments	2,860,670	19,843	-	1,639	2,882,152
Debt instruments classified as receivables	624,411	-	135	1	624,547
Other financial assets	159,614	43,831	1,013	1,260	205,718
Total financial assets	18,225,091	813,155	91,546	98,603	19,228,395
Borrowings from central bank	(289,089)	-	(1,342)	(621)	(291,052)
Deposits from banks and other financial institutions	(1,110,244)	(34,464)	(10,976)	(360)	(1,156,044)
Placements from banks and other financial institutions	(60,936)	(194,150)	(33,178)	(13,757)	(302,021)
Financial liabilities held for trading	(17,504)	-	-	-	(17,504)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(282,781)	(885)	-	-	(283,666)
Derivative financial liabilities	(18,639)	(172)	(281)	(1,666)	(20,758)
Financial assets sold under repurchase agreements	(190,118)	(12,647)	-	(3,067)	(205,832)
Due to customers	(14,610,341)	(361,250)	(23,866)	(42,544)	(15,038,001)
Debt securities issued	(202,803)	(156,819)	(13,801)	(14,792)	(388,215)
Other financial liabilities	(449,526)	(10,316)	(1,576)	(1,724)	(463,142)
Total financial liabilities	(17,231,981)	(770,703)	(85,020)	(78,531)	(18,166,235)
Net on-balance sheet position	993,110	42,452	6,526	20,072	1,062,160
Net notional amount of derivatives	1,442	614	10,566	(18,232)	(5,610)
Credit commitments	1,385,194	223,195	5,322	20,623	1,634,334

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

The table below indicates the potential effect on profit before tax and other comprehensive income arising from a 5% appreciation or depreciation of RMB spot and forward foreign exchange rates against a basket of all other currencies on the net positions of foreign currency monetary assets and liabilities and derivative instruments in the consolidated statement of financial position.

RMB	31 December 2017		31 December 2016	
	Profit before tax	Other comprehensive income	Profit before tax	Other comprehensive income
5% appreciation	(1,094)	(33)	(1,892)	(9)
5% depreciation	1,094	33	1,892	9

The effect on profit before tax and other comprehensive income is calculated based on the assumption that the Group's foreign currency sensitive exposures and foreign currency derivative instruments net position at the end of each reporting period remain unchanged. The Group mitigates its foreign exchange rate risk through active management of its foreign currency exposures and the appropriate use of derivative instruments, based on management expectation of future foreign currency exchange rate movements. Such analysis does not take into account the correlation effect of changes in different foreign currencies, nor any further actions that could be taken by management to mitigate the effect of foreign exchange differences. Therefore, the sensitivity analysis above may differ from actual results occurring through changes in foreign exchange rates.

Interest rate risk

The Group's interest rate risk arises from the mismatches between contractual maturities or re-pricing dates of interest-generating assets and interest-bearing liabilities. The Group's interest-generating assets and interest-bearing liabilities are primarily denominated in RMB. The PBOC established RMB benchmark interest rates for loans whereby financial institutions are in a position to price their loans based on credit risk; commercial and market factors. The deposit interest rate floating ceiling was removed by the PBOC with effect from 24 October 2015 for commercial banks.

The Group manages its interest rate risk by:

- Regularly monitoring the macro-economic factors that potentially impact the PBOC benchmark interest rates;
- Optimizing the management over the differences in timing between contractual maturities or re-pricing dates of interest-generating assets and interest-bearing liabilities; and
- Enhancing the interest rate margin on interest-generating assets and interest-bearing liabilities, with reference to the prevailing PBOC benchmark interest rates where appropriate.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The tables below summarize the contractual maturity or re-pricing date, whichever is earlier, of the Group's financial assets and liabilities at the end of each reporting period.

	31 December 2017						Total
	Less than 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Non- interest bearing	
Cash and balances with central banks	2,612,008	2,403	5,952	-	-	276,256	2,896,619
Deposits with banks and other financial institutions	105,307	9,801	14,506	381	-	250	130,245
Placements with and loans to banks and other financial institutions	228,642	85,460	151,545	35,736	3,886	-	505,269
Financial assets held for trading	12,546	33,328	67,991	75,722	3,964	1,089	194,640
Financial assets designated at fair value through profit or loss	38,297	108,121	50,598	125,556	47,456	13,297	383,325
Derivative financial assets	-	-	-	-	-	28,284	28,284
Financial assets held under resale agreements	499,251	17,869	19,394	-	-	3,872	540,386
Loans and advances to customers	4,572,496	1,678,914	3,596,541	253,948	214,412	-	10,316,311
Available-for-sale financial assets	171,410	152,062	129,293	688,494	273,923	11,238	1,426,420
Held-to-maturity investments	59,497	171,547	270,895	1,743,231	1,243,965	-	3,489,135
Debt instruments classified as receivables	3,185	22,485	49,238	133,846	450,469	-	659,223
Other financial assets	-	-	-	-	-	155,111	155,111
Total financial assets	8,302,639	2,281,990	4,355,953	3,056,914	2,238,075	489,397	20,724,968
Borrowings from central bank	(40,000)	(70,540)	(354,923)	(454)	-	(30)	(465,947)
Deposits from banks and other financial institutions	(715,735)	(126,369)	(73,110)	(59,259)	-	(257)	(974,730)
Placements from banks and other financial institutions	(96,495)	(119,229)	(57,017)	(4,369)	(2,951)	-	(280,061)
Financial liabilities held for trading	-	-	-	-	-	(21,118)	(21,118)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(134,625)	(139,290)	(91,841)	(4,860)	(38)	-	(370,654)
Derivative financial liabilities	-	-	-	-	-	(30,872)	(30,872)
Financial assets sold under repurchase agreements	(277,813)	(28,113)	(13,535)	(328)	-	-	(319,789)
Due to customers	(10,400,858)	(1,249,742)	(2,551,341)	(1,825,885)	(1)	(166,452)	(16,194,279)
Debt securities issued	(52,470)	(118,698)	(89,021)	(19,932)	(194,896)	-	(475,017)
Other financial liabilities	-	-	-	-	-	(394,066)	(394,066)
Total financial liabilities	(11,717,996)	(1,851,981)	(3,230,788)	(1,915,087)	(197,886)	(612,795)	(19,526,533)
Interest rate gap	(3,415,357)	430,009	1,125,165	1,141,827	2,040,189	(123,398)	1,198,435

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

	31 December 2016						Total
	Less than 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Non- interest bearing	
Cash and balances with central banks	2,538,115	4,836	16,262	–	–	252,440	2,811,653
Deposits with banks and other financial institutions	189,386	168,262	261,871	1,051	–	2,095	622,665
Placements with and loans to banks and other financial institutions	161,388	93,665	290,302	35,594	–	–	580,949
Financial assets held for trading	9,323	19,037	57,624	34,741	2,557	336	123,618
Financial assets designated at fair value through profit or loss	13,386	41,993	43,614	98,920	88,651	7,773	294,337
Derivative financial assets	–	–	–	–	–	31,460	31,460
Financial assets held under resale agreements	274,766	26,276	18,137	–	–	3,872	323,051
Loans and advances to customers	3,744,515	1,438,931	3,706,198	217,857	211,863	–	9,319,364
Available-for-sale financial assets	63,969	107,182	248,715	630,290	340,522	18,203	1,408,881
Held-to-maturity investments	56,045	112,776	319,438	1,338,194	1,055,699	–	2,882,152
Debt instruments classified as receivables	2,902	14,960	51,865	107,229	447,591	–	624,547
Other financial assets	–	–	–	–	–	205,718	205,718
Total financial assets	7,053,795	2,027,918	5,014,026	2,463,876	2,146,883	521,897	19,228,395
Borrowings from central bank	(16,342)	(69,000)	(205,059)	(621)	–	(30)	(291,052)
Deposits from banks and other financial institutions	(819,981)	(146,008)	(94,165)	(95,563)	–	(327)	(1,156,044)
Placements from banks and other financial institutions	(132,599)	(97,112)	(68,183)	(4,127)	–	–	(302,021)
Financial liabilities held for trading	(393)	(524)	–	–	–	(16,587)	(17,504)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(77,589)	(63,996)	(125,422)	(16,621)	(38)	–	(283,666)
Derivative financial liabilities	–	–	–	–	–	(20,758)	(20,758)
Financial assets sold under repurchase agreements	(193,068)	(12,004)	(760)	–	–	–	(205,832)
Due to customers	(9,350,819)	(1,185,810)	(2,637,484)	(1,705,236)	(6)	(158,646)	(15,038,001)
Debt securities issued	(40,107)	(61,302)	(85,162)	(46,033)	(155,611)	–	(388,215)
Other financial liabilities	–	–	–	–	–	(463,142)	(463,142)
Total financial liabilities	(10,630,898)	(1,635,756)	(3,216,235)	(1,868,201)	(155,655)	(659,490)	(18,166,235)
Interest rate gap	(3,577,103)	392,162	1,797,791	595,675	1,991,228	(137,593)	1,062,160

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The following table illustrates the potential pre-tax impact, of a parallel upward or downward shift of 100 basis points in relevant interest rate curves on the Group's net Interest Income and other comprehensive income for the next twelve months from the reporting date, based on the Group's positions of interest-earning assets and interest-bearing liabilities at the end of each reporting period. This analysis assumes that interest rates of all maturities move by the same amount, and does not reflect the potential impact of unparallel yield curve movements.

The sensitivity analysis on net interest income is based on reasonably possible changes in interest rates with the assumption that the structure of financial assets and financial liabilities held at the period end remains unchanged, and does not take changes in customer behavior, basis risk or any prepayment options on debt securities into consideration.

The sensitivity analysis on other comprehensive income reflects only the effect of changes in fair value of those financial instruments classified as available-for-sale financial assets held, whose fair value changes are recorded as an element of other comprehensive income.

	31 December 2017		31 December 2016	
	Net Interest income	Other comprehensive income	Net Interest income	Other comprehensive income
+100 basis points	(24,928)	(37,095)	(24,271)	(40,354)
- 100 basis points	24,928	37,095	24,271	40,354

The assumptions do not reflect actions that might be taken under the Group's capital and interest rate risk management policy to mitigate changes to the Group's interest rate risk. Therefore the above analysis may differ from the actual situation.

In addition, the presentation of interest rate sensitivity above is for illustration purposes only, showing the potential impact on net interest income and other comprehensive income of the Group under different parallel yield curve movements, relative to their position at period-end, excluding the derivative positions.

49.4 Insurance risk

The Group engages in its insurance business primarily in Mainland China. Insurance risk refers to the financial impact resulting from the unexpected occurrence of insured events. These risks are actively managed by the Group through effective sales management, underwriting control, reinsurance management and claim management. Through effective sales management, the risk of mis-selling could be reduced and the accuracy of information used for underwriting is improved. Through underwriting control, risk of adverse selection could be reduced and moreover differential pricing policy based on the level of each kind of risk could be utilized. Through reinsurance, the Group's insurance capacity could be enhanced and targeted risks could be mitigated. Effective claims management is designed to ensure that insurance payments are controlled according to established criteria.

Uncertainty in the estimation of future benefit payments and premium receipts for long-term life insurance contracts arises from the unpredictability of long-term changes in overall levels of mortality. The Group conducts experience analysis of mortality rate and surrender rate, in order to improve its risk assessment and as a basis for reasonable estimates.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 Capital management

The Group's capital management objectives are as follows:

- maintain an adequate capital base to support the development of its business;
- support the Group's financial stability and profitable growth;
- allocate capital through an efficient and risk based approach to optimize risk-adjusted return to shareholders; and
- Safeguard the long-term sustainability of the Group's franchise so that it can continue to provide sufficient shareholder returns and benefits for other stakeholders.

The "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBRC in 2012 includes, among other things, requirements for minimum capital, capital conservation buffer, additional capital surcharge for systemically important banks, countercyclical buffer and Pillar II capital as follows:

- minimum regulatory requirements for Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio, Tier-one Capital Adequacy Ratio and Capital Adequacy Ratio are 5%, 6% and 8%, respectively;
- capital conservation buffer requires additional 2.5% of Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio;
- additional capital surcharge for systemically important banks requires additional 1% of Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio;
- should the regulators require countercyclical buffer under particular circumstances or regulators impose additional Pillar II capital requirements for specific banks, these requirements shall be met within the specified time limits.

In April 2014, the CBRC officially approved the Group to adopt advanced capital management approach. Within the scope of the approval, the Internal Ratings-Based approach is adopted to Credit Risk-weighted Assets for both retail and non-retail risk exposures, and the Standardized approach for both Operational Risk-weighted Assets and Market Risk-weighted Assets. The CBRC will determine the parallel run period for the Group, which should last for at least three years. During the parallel run period, the Group should calculate its Capital Adequacy Ratios under the advanced approach and the non-advanced approach, and should conform to the capital floor requirements as stipulated in the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)".

In January 2017, the CBRC has officially approved the Group to adopt the Internal Models approach to measure its Market Risk-weighted Assets for qualified risk exposures.

Capital adequacy and the utilization of regulatory capital are closely monitored by the Group's management in accordance with the guidelines developed by the Basel Committee and relevant regulations promulgated by the CBRC. Required information related to capital levels and utilization is filed quarterly with the CBRC.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 Capital management (Continued)

The Group's capital adequacy ratio calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBRC as at the end of the reporting period is as follows:

		31 December 2017	31 December 2016
Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio	(1)	10.63%	10.38%
Tier-one Capital Adequacy Ratio	(1)	11.26%	11.06%
Capital Adequacy Ratio	(1)	13.74%	13.04%
Common Equity Tier-one Capital	(2)	1,347,453	1,238,683
Deductible Items from Common Equity Tier-one Capital	(3)	(7,500)	(7,653)
Net Common Equity Tier-one Capital		1,339,953	1,231,030
Additional Tier-one Capital	(4)	79,906	79,904
Net Tier-one Capital		1,419,859	1,310,934
Tier-two Capital	(5)	312,087	235,566
Net Capital		1,731,946	1,546,500
Risk-weighted Assets	(6)	12,605,577	11,856,530

Pursuant to the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)":

- (1) The scope of consolidation related to the calculation of the Group's Capital Adequacy Ratios includes Domestic Institutions, Overseas Institutions and affiliated financial subsidiaries specified in the Regulation.

The Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Common Equity Tier-one Capital divided by Risk-weighted Assets. The Tier-one Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Tier-one Capital divided by Risk-weighted Assets. The Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Capital divided by Risk-weighted Assets.

- (2) The Group's Common Equity Tier-one Capital includes: ordinary share capital, capital reserve (subject to regulatory limitations), investment revaluation reserve, surplus reserve, general reserve, retained earnings, non-controlling interests (to the extent permitted in the Common Equity Tier-one Capital under the Regulation), and the foreign currency translation reserve.
- (3) The Group's Deductible Items from Common Equity Tier-one Capital include: other intangible assets (excluding land-use rights), and Common Equity Tier-one Capital investments made in financial institutions over which the Group has control but are outside the regulatory consolidation scope for the Capital Adequacy Ratios calculation.
- (4) The Group's Additional Tier-one Capital includes: preference shares issued and non-controlling interests (to the extent permitted in the Additional Tier-one Capital definition under the Regulation).
- (5) The Group's Tier-two Capital includes: Tier-two capital instruments and related premium (to the extent allowed under the Regulation), excessive allowance for loan losses, and minority interests (to the extent permitted in the Tier-two Capital definition under the Regulation).
- (6) Risk-weighted Assets include Credit Risk-weighted Assets, Market Risk-weighted Assets and Operational Risk-weighted Assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

51 Fair value of financial instruments

The majority of the Group's assets and liabilities in the consolidated statement of financial position are financial assets and financial liabilities. Fair value measurement of non-financial assets and non-financial liabilities do not have a material impact on the Group's financial position and operations, taken as a whole.

The Group does not have any financial assets or financial liabilities subject to non-recurring fair value measurements for the years ended 31 December 2017 and 31 December 2016.

51.1 Valuation technique, input and process

The fair value of the Group's financial assets and financial liabilities are determined as follows:

- If traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities with standard terms and conditions are determined with reference to quoted market bid prices and ask prices, respectively;
- If not traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities are determined by using valuation techniques. These valuation techniques include the use of recent transaction prices of the same or similar instruments, discounted cash flow analysis and generally accepted pricing models.

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The Financial Market Department is responsible for the valuation of financial assets and financial liabilities, and the Risk Management Department performs an independent review of the valuation methodologies, inputs, assumptions and valuation results. The Operations Department records the accounting for these items and prepares the disclosure of the financial assets and financial liabilities, based on the independently reviewed valuation.

The Group's valuation policies and procedures for different types of financial instruments are approved by the Risk Management Committee. Any change to the valuation policies, or the related procedures, must be reported to the Risk Management Committee for approval before they are implemented.

For the year ended 31 December 2017, there was no significant change in the valuation techniques or inputs used to determine fair value measurements.

51.2 Fair value hierarchy

The Group classifies financial assets and financial liabilities into the following three levels based on the extent to which inputs to valuation techniques used to measure fair value of the financial assets and financial liabilities are observable.

- Level 1: fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in an active market for identical assets or liabilities;
- Level 2: fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and
- Level 3: fair value measurements are not based on observable market data.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

51 Fair value of financial instruments (Continued)

51.3 Financial assets and financial liabilities not measured at fair value on the consolidated statement of financial position

The tables below summarize the carrying amounts and fair values of those financial assets and financial liabilities not measured in the consolidated statement of financial position at their fair value. Financial assets and financial liabilities for which the carrying amounts approximate fair value, such as balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, receivable from the MOF, special government bond, borrowings from central bank, deposits and placements from banks and other financial institutions, due to customers, financial assets sold under repurchase agreements and certificates of deposit issued, interbank certificate of deposits issued and commercial papers issued are not included in the tables below.

	Carrying amount	31 December 2017			
		Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets					
Held-to-maturity investments	3,489,135	3,395,950	355	3,395,571	24
Debt instruments classified as receivables (excluding receivable from the MOF and special government bond)	294,245	285,737	–	135,993	149,744
Subtotal	3,783,380	3,681,687	355	3,531,564	149,768
Financial liabilities					
Bonds issued	246,833	246,877	1,954	244,923	–
Subtotal	246,833	246,877	1,954	244,923	–
	Carrying amount	31 December 2016			
		Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets					
Held-to-maturity investments	2,882,152	2,892,525	1,528	2,890,997	–
Debt instruments classified as receivables (excluding receivable from the MOF and special government bond)	259,224	257,948	–	117,334	140,614
Subtotal	3,141,376	3,150,473	1,528	3,008,331	140,614
Financial liabilities					
Bonds issued	202,107	202,084	10,392	191,692	–
Subtotal	202,107	202,084	10,392	191,692	–

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

51 Fair value of financial instruments (Continued)

51.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value.

	31 December 2017			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets held for trading				
– Debt securities	496	163,453	–	163,949
– Precious metal contracts	–	30,691	–	30,691
Subtotal	496	194,144	–	194,640
Financial assets designated at fair value through profit or loss				
– Debt securities	8,347	161,407	2,885	172,639
– Deposits with banks and other financial institutions	–	93,741	–	93,741
– Placements with and loans to banks and other financial institutions	–	–	92,388	92,388
– Others	1,378	2,489	20,690	24,557
Subtotal	9,725	257,637	115,963	383,325
Derivative financial assets				
– Exchange rate derivatives	–	25,276	18	25,294
– Interest rate derivatives	–	1,125	7	1,132
– Precious metal contracts and others	–	1,858	–	1,858
Subtotal	–	28,259	25	28,284
Available-for-sale financial assets				
– Debt securities	17,672	1,378,581	2,631	1,398,884
– Fund investments	2,783	–	932	3,715
– Equity instruments	3,848	–	3,378	7,226
– Others	–	46	16,252	16,298
Subtotal	24,303	1,378,627	23,193	1,426,123
Total assets	34,524	1,858,667	139,181	2,032,372
Financial liabilities held for trading				
– Financial liabilities related to precious metals	–	(21,118)	–	(21,118)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
– Principal guaranteed wealth management products	–	–	(364,151)	(364,151)
– Overseas debt securities	–	(6,503)	–	(6,503)
Subtotal	–	(6,503)	(364,151)	(370,654)
Derivative financial liabilities				
– Exchange rate derivatives	–	(30,083)	(30)	(30,113)
– Interest rate derivatives	–	(399)	(7)	(406)
– Precious metal contracts	–	(353)	–	(353)
Subtotal	–	(30,835)	(37)	(30,872)
Total liabilities	–	(58,456)	(364,188)	(422,644)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

51 Fair value of financial instruments (Continued)

51.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

	31 December 2016			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets held for trading				
– Debt securities	–	108,095	–	108,095
– Precious metal contracts	–	15,523	–	15,523
Subtotal	–	123,618	–	123,618
Financial assets designated at fair value through profit or loss				
– Debt securities	6,256	163,137	1,850	171,243
– Deposits with banks and other financial institutions	–	–	40,953	40,953
– Placements with and loans to banks and other financial institutions	–	–	58,485	58,485
– Others	1,456	1,710	20,490	23,656
Subtotal	7,712	164,847	121,778	294,337
Derivative financial assets				
– Exchange rate derivatives	–	25,153	54	25,207
– Interest rate derivatives	–	1,042	19	1,061
– Precious metal contracts and others	–	5,192	–	5,192
Subtotal	–	31,387	73	31,460
Available-for-sale financial assets				
– Debt securities	46,517	1,343,906	255	1,390,678
– Fund investments	7,015	–	–	7,015
– Equity instruments	3,482	–	1,567	5,049
– Others	–	–	5,818	5,818
Subtotal	57,014	1,343,906	7,640	1,408,560
Total assets	64,726	1,663,758	129,491	1,857,975
Financial liabilities held for trading				
– Financial liabilities related to precious metals	–	(17,504)	–	(17,504)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
– Principal guaranteed wealth management products	–	–	(283,666)	(283,666)
Derivative financial liabilities				
– Exchange rate derivatives	–	(19,650)	(113)	(19,763)
– Interest rate derivatives	–	(585)	(19)	(604)
– Precious metal contracts	–	(391)	–	(391)
Subtotal	–	(20,626)	(132)	(20,758)
Total liabilities	–	(38,130)	(283,798)	(321,928)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

51 Fair value of financial instruments (Continued)

51.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

Substantially all financial instruments classified within Level 2 of the fair value hierarchy are debt investments, deposits with banks and other financial institutions, currency forwards, currency swaps, interest rate swaps, currency options and precious metal contracts. Fair value of debt investments denominated in RMB is determined based upon the valuation published by the China Central Depository & Clearing Co., Ltd. Fair value of debt investments denominated in foreign currencies is determined based upon the valuation results published by Bloomberg. The fair value of deposits with banks and other financial institutions, currency forwards, currency swaps, interest rate swaps and currency options are calculated by applying discounted cash flow analysis or the Black Scholes Pricing Model. The fair value of precious metal contracts that are related to the Group's trading activities is determined with reference to the relevant observable market parameters. All significant inputs are observable in the market.

Level 3 financial assets of the Group mainly represented underlying assets invested by principal-guaranteed wealth management products issued by the Group including deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions and credit assets. The counterparties of these deposits and placements are primarily commercial banks and non-bank financial institutions in Mainland China. The credit assets are loans and advances to corporate customers in Mainland China. Level 3 financial liabilities largely represented liabilities to the investors of these products. As not all of the inputs needed to estimate the fair value of these assets and liabilities are observable, the Group classified these investment products within Level 3 of the fair value measurement hierarchy. The significant unobservable inputs related to these assets and liabilities are those parameter related credit risk, liquidity and discount rate. Management has made assumptions on unobservable inputs based on observed indicators of impairment, significant changes in yield, external credit ratings and comparable credit spreads, but the fair value of these underlying assets and liabilities could be different from those disclosed.

There were no significant transfers amongst the different levels of the fair value hierarchy during the years ended 31 December 2017 and 31 December 2016.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

51 Fair value of financial instruments (Continued)

51.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

The reconciliation of Level 3 classified financial assets and financial liabilities presented at fair value on the consolidated statement of financial position is as follows:

	2017				
	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Derivative financial assets	Available-for-sale financial assets	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	Derivative financial liabilities
1 January 2017	121,778	73	7,640	(283,666)	(132)
Purchases	1,975,472	-	20,960	-	-
Issuance	-	-	-	(3,778,572)	-
Settlements/disposals	(1,991,329)	(6)	(5,321)	3,707,985	12
Total gains/(losses) recognized in					
- Profit or loss	10,042	(42)	-	(9,898)	83
- Other comprehensive income	-	-	(86)	-	-
31 December 2017	115,963	25	23,193	(364,151)	(37)
Change in unrealized gains/(losses) for the year included in profit or loss for assets/liabilities held at the end of the year	1,605	(43)	-	(44)	73

	2016				
	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Derivative financial assets	Available-for-sale financial assets	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	Derivative financial liabilities
1 January 2016	216,565	58	3,631	(406,407)	(91)
Purchases	487,191	-	5,995	-	-
Issuance	-	-	-	(1,758,926)	-
Settlements/disposals	(588,006)	(11)	(1,999)	1,891,502	14
Total gains/(losses) recognized in					
- Profit or loss	6,028	26	-	(9,835)	(55)
- Other comprehensive income	-	-	13	-	-
31 December 2016	121,778	73	7,640	(283,666)	(132)
Change in unrealized (losses)/gains for the year included in profit or loss for assets/liabilities held at the end of the year	(657)	21	-	175	(47)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

51 Fair value of financial instruments (Continued)

51.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

In Level 3 of the fair value hierarchy, total gains or losses included in profit or loss for the year are presented in Net Gain on Financial Instruments Designated at fair value through profit or loss of the consolidated income statement.

52 Events after the reporting period

52.1 Profit appropriation

- (1) Pursuant to the resolutions of the Board of Directors' meeting on 11 January 2018, a cash dividend at the dividend rate of 5.5% per annum related to the second tranche of preference shares amounting to RMB2,200 million in total was approved and the dividend was distributed on 12 March 2018.
- (2) Pursuant to the meeting of the Board of Directors on 26 March 2018, the proposal for profit appropriations of the Bank for the year ended 31 December 2017 are set forth as follows:
 - (i) An appropriation of RMB19,171 million to the statutory surplus reserve (Note IV 41);
 - (ii) An appropriation of RMB8,380 million to the general reserve (Note IV 42);
 - (iii) A cash dividend of RMB0.1783 per ordinary share in respect of the year ended 31 December 2017 based on the number of ordinary shares issued as at 31 December 2017 totaling RMB57,911 million (Note IV 10).

As at 31 December 2017, the statutory surplus reserve under item (i) above had been recognized as appropriation in the statement of changes in equity of the Group. Items (ii) and (iii) will be recognized in the Group's consolidated financial statements after approval by ordinary equity holders in the forthcoming annual general meeting.

52.2 General Mandate for Issuance of Shares

On 12 March 2018, the Board resolved to submit to the 2018 first extraordinary general meeting of the Bank to be held on 29 March 2018 ("EGM") a proposal for the consideration and approval by way of special resolution in respect of granting a General Mandate to the Board. Pursuant to such General Mandate (if granted), the Board may, separately or concurrently, allot, issue and/or deal with up to 58,811,058,780 A Shares and/or 6,147,764,619 H Shares, representing 20% of the respective number of each of the issued A Shares and/or H Shares as at the date of approval of such General Mandate at the EGM, assuming that the numbers of issued A Shares and issued H Shares will remain unchanged on the date of approval of such General Mandate at the EGM.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

52 Events after the reporting period (Continued)

52.3 Proposed Private Placement of A Shares

The Board resolved on 12 March 2018 to approve the Bank's Private Placement of no more than 27,472,527,469 A Shares, subject to the satisfaction of various conditions. On the same date, the Bank entered into conditional share subscription agreements, respectively, with each of target subscribers, stipulating relevant matters in relation to the subscription of the A Shares under the Private Placement at the issuance price to be determined as stipulated.

Pursuant to the relevant PRC laws and regulations as well as the Hong Kong Listing Rules, the implementation of the Private Placement is subject to, among others, the approval of the General Mandate and the Private Placement at the shareholders' general meeting by way of special resolutions and the approval of regulatory authorities including the CBRC and the CSRC, and also subject to the final plan approved by the aforesaid regulatory authorities.

53 Statement of financial position of the bank

	Notes IV	As at 31 December 2017	2016
Assets			
Cash and balances with central banks		2,896,341	2,809,879
Deposits with banks and other financial institutions		115,998	616,450
Precious metals		32,008	59,105
Placements with and loans to banks and other financial institutions		515,371	590,223
Financial assets held for trading		120,172	93,880
Financial assets designated at fair value through profit or loss		367,552	286,123
Derivative financial assets		28,150	31,430
Financial assets held under resale agreements		536,521	322,948
Loans and advances to customers		10,277,039	9,282,320
Available-for-sale financial assets		1,379,329	1,375,156
Held-to-maturity investments		3,477,280	2,869,711
Debt instruments classified as receivables		586,826	604,991
Investment in subsidiaries	23	21,660	11,660
Investments in associates		227	213
Controlled structured entities investments		126,400	30,000
Property and equipment		147,214	152,457
Deferred tax assets		97,320	82,670
Other assets		187,922	221,425
Total assets		20,913,330	19,440,641
Liabilities			
Borrowings from central bank		465,647	290,992
Deposits from banks and other financial institutions		979,501	1,161,931
Placements from banks and other financial institutions		239,044	269,591
Financial liabilities held for trading		21,118	17,504
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss		370,654	283,666
Derivative financial liabilities		30,736	20,734
Financial assets sold under repurchase agreements		314,479	202,938
Due to customers		16,192,746	15,035,744
Debt securities issued		465,323	378,094
Other liabilities		410,575	463,621
Total liabilities		19,489,823	18,124,815

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

53 Statement of financial position of the bank (Continued)

	Notes IV	As at 31 December 2017	2016
Equity			
Ordinary shares	37	324,794	324,794
Preference shares	38	79,899	79,899
Capital reserve	39	98,574	98,574
Investment revaluation reserve		(18,934)	3,768
Surplus reserve	41	134,061	114,890
General reserve	42	230,065	197,695
Retained earnings		574,931	494,573
Foreign currency translation reserve		117	1,633
Total equity		1,423,507	1,315,826
Total equity and liabilities		20,913,330	19,440,641

Approved and authorized for issue by the Board of Directors on 26 March 2018.



Chairman

Vice Chairman

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

54 Statement of changes in equity of the bank

	Note IV	Ordinary shares	Preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Foreign currency translation reserve	Total
As at 1 January 2017		324,794	79,899	98,574	3,768	114,890	197,695	494,573	1,633	1,315,826
Profit for the year		-	-	-	-	-	-	191,714	-	191,714
Other comprehensive income		-	-	-	(22,702)	-	-	-	(1,516)	(24,218)
Total comprehensive income for the year		-	-	-	(22,702)	-	-	191,714	(1,516)	167,496
Appropriation to surplus reserve	41	-	-	-	-	19,171	-	(19,171)	-	-
Appropriation to general reserve	42	-	-	-	-	-	32,370	(32,370)	-	-
Dividends to ordinary equity holders	10	-	-	-	-	-	-	(55,215)	-	(55,215)
Dividends to preference shareholders	10	-	-	-	-	-	-	(4,600)	-	(4,600)
As at 31 December 2017		324,794	79,899	98,574	(18,934)	134,061	230,065	574,931	117	1,423,507

	Note IV	Ordinary shares	Preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Foreign currency translation reserve	Total
As at 1 January 2016		324,794	79,899	98,574	22,258	96,567	175,021	411,401	17	1,208,531
Profit for the year		-	-	-	-	-	-	182,945	-	182,945
Other comprehensive income		-	-	-	(18,490)	-	-	-	1,616	(16,874)
Total comprehensive income for the year		-	-	-	(18,490)	-	-	182,945	1,616	166,071
Appropriation to surplus reserve	41	-	-	-	-	18,323	-	(18,323)	-	-
Appropriation to general reserve	42	-	-	-	-	-	22,674	(22,674)	-	-
Dividends to ordinary equity holders	10	-	-	-	-	-	-	(54,176)	-	(54,176)
Dividends to preference shareholders	10	-	-	-	-	-	-	(4,600)	-	(4,600)
As at 31 December 2016		324,794	79,899	98,574	3,768	114,890	197,695	494,573	1,633	1,315,826

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

上記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 52」を参照のこと。

(2) 訴訟

重要な訴訟および仲裁

当該報告期間において、当行の事業運営に重大な影響を及ぼす訴訟および仲裁はなかった。

2017年12月31日現在、当行が被告、被申立人または第三者である係争中の訴訟または仲裁による請求金額は、約8,558百万人民元である。当行の経営陣は、かかる訴訟および仲裁により予想される損失に備え、引当金繰入額の全額が確保されていると考えており、当該事象が当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはない。

上記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 47」を参照のこと。

[次へ](#)

(3) その他

補足財務情報 (未監査) 2017年12月31日終了事業年度

香港証券取引所の有価証券上場規則及び銀行業 (開示) 規則に従い、当行グループは以下の補足情報を開示する。

1. 流動性カバレッジ比率

	以下に終了した3ヶ月間			
	2017年 3月31日	2017年 6月30日	2017年 9月30日	2017年 12月31日
平均流動性カバレッジ比率	139.8%	131.2%	128.2%	121.2%

流動性カバレッジ比率は、CBRCによって発行された市中銀行の流動性リスクマネジメント (暫定) の規則及び適用される計算要件に従い算出され、中国GAAPに基づき算定されたデータが基礎となっている。

2. 通貨の集中

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
2017年12月31日現在				
直物資産	722,187	113,826	122,616	958,629
直物負債	(776,116)	(118,007)	(96,582)	(990,705)
先物 (買建)	1,017,341	51,333	64,337	1,133,011
先物 (売建)	(930,737)	(32,936)	(78,870)	(1,042,543)
オプションのネット・ポジション	(27,469)	-	(148)	(27,617)
ロングのネット・ポジション	5,206	14,216	11,353	30,775
構造的ネット・ポジション	4,502	6,953	2,524	13,979
2016年12月31日現在				
直物資産	796,141	91,772	99,101	987,014
直物負債	(770,531)	(84,739)	(76,865)	(932,135)
先物 (買建)	727,185	53,211	47,571	827,967
先物 (売建)	(635,018)	(42,645)	(65,803)	(743,466)
オプションのネット・ポジション	(91,553)	-	-	(91,553)
ロングのネット・ポジション	26,224	17,599	4,004	47,827
構造的ネット・ポジション	3,426	6,133	1,541	11,100

3. 国際債権

国際債権は、すべての通貨のクロス・ボーダー債権及び外国通貨の国内債権の合計である。当行グループは、主に中国本土で事業活動を行っており、中国本土以外の第三者に対する債権の全てをクロス・ボーダー債権としている。

国際債権には、中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、トレーディング目的保有金融資産、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産、顧客への貸出金、売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資及び債権として分類される債務証券が含まれている。

国際債権は、国または地域ごとに開示されている。国または地域は、国際債権総額（リスク移転考慮後）の10%以上を構成する場合に報告される。当該債権が取引相手先の国とは異なる国の当事者に保証されている場合、または当該債権が本店を別の国に有する銀行の国外の支店に対するものである場合に限り、リスク移転が行われる。

(単位：百万人民元)

2017年12月31日現在

アジア太平洋

- このうち香港に帰属する金額

欧州

南北アメリカ

アフリカ

合計

銀行	公共機関	銀行以外の 私的機関	合計
83,176	23,981	117,958	225,115
21,552	9,434	95,962	126,948
25,518	6,106	38,172	69,796
175,405	45,373	185,319	406,097
606	-	-	606
284,705	75,460	341,449	701,614

(単位：百万人民元)

2016年12月31日現在

アジア太平洋

- このうち香港に帰属する金額

欧州

南北アメリカ

アフリカ

合計

銀行	公共機関	銀行以外の 私的機関	合計
85,923	19,290	99,834	205,047
31,327	6,606	63,763	101,696
34,844	3,763	36,331	74,938
162,511	48,612	175,762	386,885
640	-	279	919
283,918	71,665	312,206	667,789

4. 延滞資産及び条件緩和資産

(1) 延滞している顧客への貸出金総額

(単位：百万人民元)

延滞

3ヶ月未満

3ヶ月～6ヶ月

6ヶ月～12ヶ月

12ヶ月超

合計

12月31日現在	
2017年	2016年
91,100	79,545
18,798	29,080
30,722	57,388
83,446	108,622
224,066	274,635

顧客への貸出金総額に対する延滞貸出金の割合

3ヶ月未満

3ヶ月～6ヶ月

6ヶ月～12ヶ月

12ヶ月超

合計

0.85%	0.82%
0.18%	0.30%
0.29%	0.59%
0.77%	1.12%
2.09%	2.83%

(2) 延滞し条件緩和を行った顧客への貸出金

(単位：百万人民元)

条件緩和を行った顧客への貸出金合計

内、延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金

顧客への貸出金総額に対する、延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金の割合

12月31日現在	
2017年	2016年
55,120	52,491
18,176	17,437
0.17%	0.18%

(3) 延滞している銀行及びその他の金融機関への貸出金総額

当行グループの2017年12月31日及び2016年12月31日現在の延滞している銀行及びその他の金融機関への貸出金総額に、重要性はなかった。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、同様の状況における類似の取引及びその他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。

日本の会計原則では、原則として、同一環境下で行われた同一の性質の取引及び事象については、会計方針の統一が要求されている。ただし、のれんの償却や退職給付の未認識損益の償却などのいくつかの会計方針を除き、IFRS又は米国会計基準に基づいて作成された在外子会社の財務諸表を用いることが認められている。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該リターンに影響を及ぼすパワーを投資先に対して行使することができる場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

またIFRSでは、特別目的事業体（以下「SPE」という。IFRS第10号では「組成された企業」と定義される。）についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本の会計原則では、「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結範囲は支配に基づき判断される。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

(a) 取得日における非支配持分の公正価値

(b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、非支配持分は企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により評価される。

(4) 企業結合

IFRS第3号「企業結合」に基づき、ほとんどの企業結合は取得法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されず、国際会計基準（以下「IAS」という）第36号「資産の減損」に従って、毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は追加で減損テストを実施する。IFRS第3号（改訂）に従い、通常、取得に関連する費用は費用計上される。ただし、持分証券の発行に係る費用は資本から差し引かれ、金融負債（債務）の発行に係る費用は実効金利に反映されて償却される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合についてはパーチェス法が適用され、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却されなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。またのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、これに基づき、減損会計が適用されている。

(5) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」が金融資産及び金融負債を以下のように分類し、測定することを企業に要求している。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(公正価値オプション及び資産であるデリバティブを含む)は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 売却可能金融資産は公正価値で測定される。売却可能金融資産の公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。
- ・ 貸付金及び債権は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 金融負債(公正価値オプション及び負債であるデリバティブを除く)は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 非上場の資本性投資は、信頼性をもって評価できないような場合を除き、公正価値で測定される。

またIAS第39号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債について純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている(公正価値オプション)。

日本の会計原則では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。IAS第39号で認められているような金融商品を公正価値評価する取消不能オプションは認められていない。

売却可能有価証券(日本基準では「其他有価証券」という)は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

- (a) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へリサイクルされる。
- (b) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上することができる。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はデリバティブ取引により生じる正味の債務を除いて、公正価値での測定は認められていない。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に基づき、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは権利に対する支配が他に移転したときのいずれかの場合に当該金融資産の認識を中止する。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利及び義務を実質的に有していないことの要件をすべて充足した場合とされる。

(7) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、資産又は資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に基づき、金融資産が減損しているという客観的証拠が存在する場合には、以下の測定区分ごとの方法に従い減損損失を認識する。

- ・ 償却原価で計上されている金融資産（貸付金及び債権又は満期保有投資）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と、その見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。
- ・ 取得原価で計上されている金融資産（非上場の資本性投資等）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との間の差額で測定される。

- ・ 売却可能金融資産：売却可能持分投資の場合、有価証券の取得価額を下回る公正価値の著しい下落又は長期にわたる下落が減損の客観的証拠となる。売却可能金融資産に関する客観的証拠が存在する場合、累積損失を資本から振り替え、純損益に認識する。

減損損失の戻入は、一定の条件が満たされた場合に要求される。但し、公正価値を信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性投資、及び売却可能に分類されている資本性投資に係る減損損失についての戻入は、禁じられている。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、回収不能と経営陣によって判断された金額に対して一般貸倒引当金または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

また有価証券については、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（又はこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。

ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。

- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。

ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。

有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計原則では、原則として、ヘッジ手段の時価の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産または負債として繰り延べる(「繰延ヘッジ」)。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。「その他有価証券」のヘッジについては繰延ヘッジと時価ヘッジが認められており、後者では時価の変動を損益計算書で認識する。資産購入に関する予定取引のヘッジについては「ペーシス・アジャストメント」が使われるが、利付金融資産の取得の場合には区分処理することが認められる。一定の条件を満たした金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。在外営業活動体に対する純投資に起因した外貨に対するエクスポージャーのヘッジは、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に直接認識されている。

(9) 金融保証契約

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に基づき、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づき決定される金額と、当初認識額からIAS第18号「収益」に基づき認識された償却累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本の会計原則では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

(1人民元当たり、単位：円)

決算年月	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最高	17.31	19.78	20.37	18.52	17.32
最低	13.89	16.39	18.55	15.06	15.75
平均	15.79	17.18	19.40	16.33	16.60
期末	17.31	19.47	18.56	16.78	17.28

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

(1人民元当たり、単位：円)

月別	2017年 12月	2018年 1月	2018年 2月	2018年 3月	2018年 4月	2018年 5月
最高	17.32	17.45	17.48	16.95	17.29	17.40
最低	16.96	17.09	16.82	16.57	16.84	16.88
平均	17.13	17.26	17.17	16.78	17.06	17.21

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

3【最近日の為替相場】

1人民元＝16.95円（2018年5月31日）

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1．本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管およびH株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および外国証券取引に関するその他の支払いについての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口金融商品取引業者を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当行の取締役会が配当支払い等のために定めた基準日現在においてH株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告は行われない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口金融商品取引業者の定めるところにより、約款に規定された手続および関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

２．本邦における実質株主の権利行使方法

（１）実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口金融商品取引業者を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

（２）配当請求等に関する手続

（a）現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

（b）株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口金融商品取引業者はかかるH株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

（３）株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口金融商品取引業者との間の決済は円貨または窓口金融商品取引業者が応じうる範囲内の外貨による。窓口金融商品取引業者は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において当該H株式の譲渡手続がとられる。

（４）新株引受権

実質株主が保有するH株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

（５）本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

（a）配当

当行から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当行の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払いの際に中国またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、以下の表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税および住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

(注記)

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乗せされて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当行から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はない。当行から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当行から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当行から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(b) 売買損益

- 1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当行株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。納税者は課税対象年の有価証券譲渡益全体（純額）の20%（2013年1月1日から2037年12月31日までは20.315%）の納税を行うことになる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。
- 2) 当行株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

(c) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を充たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口金融商品取引業者に送付する義務があり、窓口金融商品取引業者はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口金融商品取引業者の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

中国および香港における課税上の取扱いに関しては、「第一部 - 第1 - 3 課税上の取扱い」を参照のこと。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

<u>書 類</u>	<u>提出日</u>
有価証券報告書	2017年6月28日
半期報告書	2017年9月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第3【指数等の情報】

該当なし

(訳文)

独立監査人の監査報告書

中国農業銀行股份有限公司(中華人民共和国において設立された有限責任会社)
株主各位

意見

監査対象

160頁から293頁(訳者注:原文のページ番号である。)に記載されている中国農業銀行股份有限公司(以下、「中国農業銀行」という。)及びその子会社(以下、総称して「中国農業銀行グループ」という。)の連結財務諸表には、以下のものが含まれる。

- ・ 2017年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結損益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の概要を含む連結財務諸表に対する注記

監査意見

我々の意見では、当連結財務諸表が、中国農業銀行グループの2017年12月31日現在の財政状態及び同日に終了した事業年度の連結経営成績ならびに連結キャッシュ・フローに関して、国際財務報告基準(以下、「IFRSs」という。)に準拠して真実かつ公正な概観を示しており、香港会社条例の開示規定に準拠して適正に作成されている。

監査意見の基礎

我々は、国際監査基準(以下、「ISAs」という。)に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく我々の責任は、本報告書「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

我々は国際会計士倫理基準審議会(以下、「IESBA」という。)が公表した「職業会計士の倫理規定」(以下、「倫理規定」という。)に準拠して、中国農業銀行グループから独立しており、かつ、本倫理規定で定められるその他の倫理責任を果たした。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の職業的専門家としての判断によって、当事業年度の連結財務諸表監査において最も重要であると判断された事項のことをいう。監査上の主要な事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において検討した事項であり、我々は監査意見とは別にこれらの事項に対して個別の意見は表明しない。

識別した監査上の主要な事項は以下の通りである。

- ・ 顧客への貸出金の減損
- ・ IFRS第9号の初度適用について見積もられた影響の開示-予想信用損失モデル
- ・ 組成された事業体の連結

監査上の主要な事項

監査上の対応

顧客への貸出金の減損

連結財務諸表に対する注記 8.1、注記 1、注記 8、注記 19及び注記 49.1を参照のこと。

2017年12月31日現在、連結財政状態計算書における顧客への貸出金の残高は10,720.6十億人民元であり、経営者によって認識された貸出金の減損損失引当金の残高は404.3十億人民元である。2017年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書における貸出金に対する減損損失は92.9十億人民元である。

顧客への貸出金の減損損失引当金は、貸借対照表日現在の、顧客への貸出金から生じる損失に関する経営者の最善の見積りである。この引当金は、適宜個別または集合的に算定されている。

法人向けの貸出金については、当初に経営者により個別に減損の評価がされている。減損の客観的証拠に基づいて減損が認識された場合には、経営者は、当該貸出金の見積将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失に係る引当金を定期的に評価している。

減損していない法人向け貸出金及びすべての個人向け貸出金については、信用リスクの性質が類似している単一のグループに含め、減損評価を集合的に実施している。この評価に際して、モデルが使用されており、過去の損失実績、既発生かつ未計上の減損損失の認識期間、マクロ経済指標、業界及び地域要因などの重要な仮定を適用している。経営者はこれらの重要な仮定を定期的に評価し、適宜調整している。

減損の認識と評価プロセスにおいて、経営者による重要な判断が行われていることにより、我々は、顧客への貸出金の減損評価を監査上の主要な事項であると考えている。

我々は、顧客への貸出金の減損の評価及び減損損失引当金の算定に係る内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。テスト対象とした内部統制には、主に、以下の事項に対する定期的な検証と承認が含まれる。

- (1) 減損の客観的証拠が適時に識別されているか否かを確かめるための与信審査
- (2) 担保の評価
- (3) 個別に減損が認識された貸出金に係る見積将来キャッシュ・フロー及び当該キャッシュ・フローの現在価値の計算
- (4) 集合的に評価された減損の計算（用いられるモデルの妥当性、データのインプット、重要な仮定及びそれに係る変更を含む）

我々はこれらのモデルに関するITシステムに係る内部統制についてもテストを実施した。

我々は、抽出したサンプルについて、債務者と保証人の入手可能な財務情報、最新の担保評価額、及び外部証拠及び検討要因に基づいて、与信のレビューを独自に実施することにより、経営者によって認識された減損貸出金が妥当であるか否かを確かめた。

個別に減損が認識された貸出金について、我々は、サンプルを抽出し、債務者と保証人の財務情報、最新の担保評価額及び入手可能な他の情報に基づく将来キャッシュ・フローに加え、減損損失引当金の算定の裏付けとなる割引率について検討を行った。

集合的に評価された減損損失引当金について、我々は業界の知見を踏まえ、用いられた減損モデルの妥当性を評価した。また、減損モデルに用いられる、パラメーター及びインプットに対し、独自にテストを実施した。これにはソースデータの正確性と網羅性、リスクの特徴別の貸出金の分類の適切性、さらに、過去の損失実績率、マクロ経済要因、他のリスク要因といった重要なインプットや仮定及びそれらへの調整の適切性の評価などが含まれている。

我々は、経営者による減損の評価に用いられた重要な仮定の適切性について、経営者と協議を行い精査したほか、必要に応じ、外部から入手可能な情報との整合性を確認した。また根拠となる重要な仮定への感応度分析を実施した。

実施した手続の結果、減損の評価に固有の不確実性を前提とし、経営者が減損評価に用いた評価アプローチ及び手法、及び重要な仮定は合理的であると判断した。

監査上の主要な事項

監査上の対応

IFRS第9号の初度適用について見積もられた影響の開示-予想信用損失モデル

連結財務諸表に対する注記 1.2(3)を参照のこと。

IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」(以下、「IAS第8号」という。)は、公表済みであるが未発効である新基準の影響に対する評価に係る合理的な見積情報の開示を求めている。IFRS第9号「金融商品」(以下、「IFRS第9号」又は「基準」という。)は2018年1月1日から適用され、新基準の適用により中国農業銀行グループの2018年1月1日時点の資本合計は、主に償却原価で測定される貸出金、貸出コミットメント及び金融保証契約に係る貸倒引当金の評価に対する予想信用損失モデル(以下、「ECLモデル」という。)の適用により2%弱減少すると予想されている。

IFRS第9号の適用において中国農業銀行グループは相当な判断、仮定及び基準の解釈を求められる。また、償却原価で測定される貸出金、貸出コミットメント及び金融保証契約に係る貸倒引当金の見積りに対する予想信用損失の概念を用いた新たなモデルの適用においては、新たなパラメーターの使用が求められる。中国農業銀行グループは新たなガバナンスやIFRS第9号の適用や見積られた影響の開示に係る統制を構築している。

中国農業銀行グループによるIFRS第9号の初度適用の影響に対する見積りはとても複雑なプロセスであり、経営者による重要な判断や解釈を伴うことから、我々は当該事項を監査上の主要な事項とした。

我々はIFRS第9号の初度適用の影響に係る開示の合理性を評価するために以下の手続を実施した。

- (1) 会計方針やモデリング手法の選択や承認に係る内部統制の理解
- (2) 文書の通査や経営者及び中国農業銀行グループ内の信用モデルに精通した者とのディスカッションを通じたECLモデル手法や適用プロセスの理解。信用損失及びモデリングの専門家を利用し、経営者による主要なインプットデータ、判断、解釈及び仮定の合理性を評価した。
- (3) サンプルに基づくECLモデルの主要なインプットデータの正確性及び網羅性の検証
- (4) IAS第8号に基づく開示に係る中国農業銀行グループの主要プロセスの理解及び関連する承認文書の閲覧

実施した手続の結果、開示されたIFRS第9号の初度適用について見積られた影響は合理的であると判断した。

監査上の主要な事項

監査上の対応

組成された事業体の連結

連結財務諸表に対する注記 2、注記 6及び注記 46を参照のこと。

組成された事業体には、主に中国農業銀行グループが発行、管理または投資を行う資産運用商品（以下、「WMPs」という。）、証券化商品、ファンド商品、投資信託及び資産運用投資が含まれている。2017年12月31日現在、連結財政状態計算書に計上されている、連結された組成された事業体の資産総額と、中国農業銀行グループが出資している非連結の組成された事業体の帳簿価額はそれぞれ482.44十億人民元、45.23十億人民元である。なお、2017年12月31日現在、非連結で連結財政状態計算書に計上されていない、中国農業銀行グループが出資し、管理している非元本保証型のWMPsの資産総額は1,580.53十億人民元である。

組成された事業体に対するパワー、組成された事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー及び、その組成された事業体から得られるリターンに影響を及ぼすパワーを用いる能力についての評価をもとに、中国農業銀行グループの特定の組成された事業体に対する支配の有無を経営者は判断している。

我々は、中国農業銀行グループが組成された事業体に対する支配を有しているか否かの評価にあたって経営者が行う重要な判断に加え、かかる組成された事業体の金額の重要性が大きいことを考慮した結果、当該事項を監査上の主要な事項であると考えている。

我々は、組成された事業体に係る中国農業銀行グループの内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。これらの内部統制には、取引スキームの承認、契約条項、変動リターンの計算、連結要否の結果の検証と承認が含まれる。

我々は、組成された事業体のサンプルを抽出し、取引スキームを考慮した上での、中国農業銀行グループの契約上の権利と義務を評価し、組成された事業体に対するパワーを評価した。我々は、組成された事業体からの変動リターンについて、独自に分析とテストを行った。この変動リターンは、例えば、資産運用者として稼得した手数料収入や資産運用報酬、留保利益、かかる組成された事業体に供与した流動性補完またはその他の補完の実施などを含むがこれに限らない。

なお、中国農業銀行グループが本人であるか代理人であるかを判断するにあたって、我々は、サンプルとして抽出した組成された事業体に対する中国農業銀行グループの意思決定権限の範囲、資産運用業務の実施によって中国農業銀行グループが得られる報酬、組成された事業体におけるその他の持分から生じるリターンの変動性に対する中国農業銀行グループのエクスポージャー、組成された事業体に対し他の当事者が保持する権利などの分析を行った。

実施した手続の結果、これらの組成された事業体の連結に関する経営者の判断は合理的であると判断した。

その他の情報

中国農業銀行の取締役には、その他の情報に関する責任がある。その他の情報は年次報告書に記載されている情報を構成しているが、連結財務諸表もそれに係る我々の監査報告書も含んでいない。

連結財務諸表に関する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、それに関していかなる形でも保証の結論はしない。

連結財務諸表に関する我々の監査に関連して、我々の責任はその他の情報を通読し、それによりその他の情報が連結財務諸表または我々が監査を通じて入手した知識等と著しく不整合である、または著しく虚偽表示されているように見えるかどうかを検討することである。

我々が実施した作業に基づいて、このその他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけた場合には、我々にはその事実を報告することが求められている。この点に関し、我々は報告するものはない。

連結財務諸表に対する取締役及び統治責任者の責任

中国農業銀行の取締役には、IFRSs及び香港会社条例の開示要件に準拠して、真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成、不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

連結財務諸表を作成するにあたって、取締役には、中国農業銀行グループの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業の前提に関する事項を必要に応じて開示し、取締役が中国農業銀行グループの清算もしくは営業を停止する意図がある場合、またはそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続企業を前提とした会計ベースを使用する責任がある。

統治責任者の責任は、中国農業銀行グループの経営者による財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は、連結財務諸表に、全体として不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得た上で、我々の意見を含めた監査報告書を作成することである。我々の報告書の内容は、中国農業銀行の株主のために作成したものであり、他の者に対する責任を負うことはなく、また、義務を負うこともない。合理的な保証とは、相当に高い程度の心証であるが、ISAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、これらの連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAsに準拠した監査の一環として、我々は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。また我々は、以下の事項を実施する。

- ・ 不正または誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、及び意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明、または内部統制の無効化が伴う可能性があることによる。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、中国農業銀行グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 使用された会計方針の適切性ならびに取締役によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・ 取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について、入手した監査証拠に基づいて、中国農業銀行グループの継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象や状況に関連して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下すこと。我々は、重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査人の監査報告書において、連結財務諸表の関連開示に注意を向けさせること、または当該開示が不十分である場合は、無限定適正意見ではない意見を表明することが求められている。我々の結論は、我々の監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況が原因で、中国農業銀行グループが継続企業としての存続を中止することもあり得る。
- ・ 開示を含め、連結財務諸表の全体的な表示、構成及び内容を評価し、連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。
- ・ 連結財務諸表に関する意見を表明するために、中国農業銀行グループ内の事業体または事業活動に関する財務情報について、十分かつ適切な監査証拠を入手すること。我々には、グループ監査の指示、監督及び実施について責任がある。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は、統治責任者に対し、特に監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含め、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の主要な発見事項を伝達する。

我々は、統治責任者に独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達するほか、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについても報告する。

我々は、統治責任者と協議した事項の中から、当事業年度の財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な事項と決定する。我々は、これらの事項を我々の監査報告書に記載する。ただし、法令によって当該事項を開示することが禁止されている場合や、極めて稀な状態において、監査報告書においてコミュニケーションを行うことによる負の影響が当該コミュニケーションにより得られる公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、監査人が当該事項についてのコミュニケーションを行うべきでないと判断した場合は記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は何淑貞である。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港

2018年3月26日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the Shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of Agricultural Bank of China Limited (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 160 to 293, which comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2017;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2017, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants ("IESBA Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarized as follows:

Impairment of loans and advances to customers
Disclosure of estimated impact upon initial application of IFRS 9 – expected credit losses model
Consolidation of structured entities

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
Impairment of loans and advances to customers	
Refer to Note II 8.1, Note III 1, Note IV 8, Note IV 19 and Note IV 49.1 to the consolidated financial statements.	We evaluated and tested the design and operating effectiveness of the relevant controls over the impairment assessments and impairment allowance computations for loans and advances to customers. These controls implemented primarily comprised the regular review and approval of:
As at 31 December 2017, the Group's gross loans and advances to customers amounted to RMB10,720.6 billion, and an allowance for impairment losses of RMB404.3 billion was recognized in the Group's Consolidated Statement of Financial Position. The impairment losses on loans and advances to customers recognized in the Group's consolidated income statement for the year ended 31 December 2017 amounted to RMB92.9 billion.	(1) the results of credit assessments to ascertain whether objective evidence of impairment had been timely identified;
Allowance for impairment losses represented management's best estimates of losses incurred on loans and advances to customers as at the balance sheet date. The allowance was computed individually or on a collective basis, where appropriate.	(2) the valuation of collaterals;
Corporate loans were initially assessed for impairment individually by management. If identified as impaired based on objective evidence of impairment, management regularly assessed the associated allowance for impairment losses based on estimation of future cash flows from these loans.	(3) the estimated future cash flows and calculations of present values of such cash flows for impaired loans identified individually; and
	(4) the collective impairment computations, including appropriateness of the models used, data inputs and key assumptions and changes thereof.
	We also tested IT controls over the information systems for these models.
	We performed independent credit reviews on selected samples, with reference to available financial information of borrowers and guarantors, latest collateral valuations, and relevant external evidence and factors, to ascertain whether management's identification of impaired loans was appropriate.

Key Audit Matter**How our audit addressed the
Key Audit Matter****Impairment of loans and advances to customers (Continued)**

Non-impaired corporate loans and all personal loans were included in homogeneous groups with similar credit risk characteristics for impairment assessments on a collective basis. Models were used for this purpose, applying key assumptions such as, historical loss experience, loss identification period for incurred but unidentified impairment losses, macro-economic, industry and geographical factors. Management assessed these key assumptions on a periodic basis, and made adjustments where deemed appropriate.

We focused on the impairment assessment of loans and advances to customers due to the significant management judgments made during the impairment identification and assessment processes.

For impaired loans identified individually, we examined, on a sample basis, forecasted future cash flows prepared by the Group based on financial information of borrowers and guarantors, latest collateral valuations and other available information together with discount rates in supporting the computation of impairment allowance.

For collectively assessed impairment allowance, we assessed the appropriateness of the impairment models used with reference to our industry knowledge. We also performed independent assessment on the parameters and inputs used in the impairment models, including evaluating accuracy and completeness of source data, appropriateness of loan segmentation by risk characteristics, appropriateness of key inputs and assumptions such as historical loss experience, macro-economic factors, other risk factors and parameters as well as adjustments made thereof.

We discussed with management and scrutinized the appropriateness of those key assumptions applied in management's impairment assessment, and compared them with available external evidence where necessary. We also applied sensitivities to the underlying key assumptions.

Based on our procedures performed, in the context of the inherent uncertainties associated with impairment assessments, the assessment approaches, methodologies and key assumptions adopted by management were considered acceptable.

Key Audit Matter**How our audit addressed the
Key Audit Matter****Disclosure of estimated impact upon initial
application of IFRS 9 – expected credit losses model**

Refer to Note II 1.2 (3) to the consolidated financial statements.

International Accounting Standard 8: Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors (“IAS 8”) requires disclosure in the financial statements of the reasonably estimable information relevant to assessing the possible impact of new standards issued but not yet effective. International Financial Reporting Standard 9: Financial Instruments (“IFRS 9” or “the standard”) took effect on 1 January 2018 and its adoption is expected to reduce the Group’s total equity as at 1 January 2018 by less than 2%, mainly due to the application of the expected credit losses measurement models (“ECL models”) in determining the loan loss reserve on its loans and advances to customers measured at amortized cost, certain loan commitments and financial guarantee contracts.

The implementation of IFRS 9 requires the Group to make considerable judgements, assumptions, and interpretations of the standard and requires the use of new parameters in the development of new models to estimate the loan loss reserve on loans and advances to customers measured at amortized costs, certain loan commitments and financial guarantee contracts using the expected credit losses concept. The Group has developed new governance and controls in relation to the implementation of IFRS 9 and the disclosure of the estimated impact.

The Group’s estimation of the possible impact upon initial application of IFRS 9 is a highly complex process and involves significant management judgments and interpretations, and accordingly, we included this as a key audit matter.

We performed the following procedures to assess the reasonableness of the Group’s disclosed possible impact of the initial adoption of IFRS 9:

- (1) Understood the relevant controls over the selection and approval of the accounting policies and modelling methodologies;
- (2) Obtained an understanding of ECL model methodologies and development processes through review of documentation and discussion with management and the Group’s credit modelling experts. With the support of our credit loss and modelling specialists, we assessed the reasonableness of the major data inputs; and judgements, interpretations and assumptions made by management;
- (3) Examined the major data inputs to the ECL models on a sample basis to assess their accuracy and completeness; and
- (4) Gained an understanding of the Group’s key processes over the preparation of the disclosure made in accordance with IAS 8 and inspected the related approval documentation.

Based on the procedures we have performed, the estimated impact upon initial application of IFRS 9 disclosed by the Group is acceptable.

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
Consolidation of Structured Entities	
Refer to Note II 2, Note III 6 and Note IV 46 to the consolidated financial statements.	We evaluated and tested the design and operating effectiveness of the Group's relevant controls over consolidation assessment of structured entities, including approval of transaction structure, review and approval of contractual terms, variable return computations, and consolidation assessment results.
Structured entities primarily included Wealth Management Products ("WMPs"), securitization products, funds, trust investment plans and asset management plans issued, managed and/or invested by the Group. As at 31 December 2017, total assets of the consolidated structured entities and the carrying amount of unconsolidated structured entities invested by the Group included in the consolidated statement of financial position amounted to RMB482.44 billion and RMB45.23 billion, respectively. In addition, as at 31 December 2017, total assets of non-principal guaranteed WMPs sponsored and managed by the Group which were not consolidated and not included in the consolidated statement of financial position amounted to RMB1,580.53 billion.	We selected samples of structured entities and assessed the Group's contractual rights and obligations in light of the transaction structures, and evaluated the Group's power over the structured entities. We performed independent analysis and tests on the variable returns from the structured entities, including but not limited to commission income and asset management fees earned by the Group as the asset manager, the retention of residual income, and, if any, the liquidity and other support provided to the structured entities.
Management had determined that the Group had control of certain structured entities based on their assessment of the Group's power over, its exposure to variable returns from its involvement with, and its ability to use its power to affect the amount of its returns from these structured entities	We also assessed whether the Group acted as a principal or an agent, through analysis of the scope of the Group's decision-making authority over the sampled structured entities, the remuneration to which the Group was entitled for asset management services, the Group's exposure to variability of returns from its other interests in the structured entities, and the rights held by other parties in the structured entities.
The significant judgement exercised by management in assessing whether the Group had control of structured entities and the amount of such structured entities resulted in this matter being identified as a key area of audit focus.	Based on the procedures performed, we found management's consolidation judgment of these structured entities acceptable.

Other Information

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.

Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Ho Shuk Ching, Margarita.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants

Hong Kong, 26 March 2018